

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

鹿児島大学

目 次

1. 法文学部	1-1
2. 教育学部	2-1
3. 理学部	3-1
4. 医学部	4-1
5. 歯学部	5-1
6. 工学部	6-1
7. 農学部	7-1
8. 水産学部	8-1
9. 共同獣医学部	9-1
10. 人文社会科学研究科	10-1
11. 教育学研究科	11-1
12. 保健学研究科	12-1
13. 理工学研究科	13-1
14. 農学研究科	14-1
15. 水産学研究科	15-1
16. 医歯学総合研究科	16-1
17. 司法政策研究科	17-1
18. 臨床心理学研究科	18-1
19. 連合農学研究科	19-1

1. 法文学部

I	法文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 19

I 法文学部の教育目的と特徴

1. 基本方針

(1) 鹿兒島大学の中期目標 本学では中期目標に、「我が国の変革と近代化の過程で活躍した先人の意志を受け継ぎ、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成し、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、『進取の気風にあふれる総合大学』をめざす」ことを掲げ、5つの基本目標「進取の精神を有する学士の育成」「大学の特色を活かした研究活動」「地域社会の活性化に貢献」「国際的に活躍できる人材の育成」「社会に開かれた大学」を設定している。

(2) 法文学部の教育研究上の目的 これをうけ、本学部では、法政策学科・経済情報学科・人文学科からなる「文系総合学部として、社会や文化に関する確かな知識と幅広い教養を有し、現代社会の諸問題に適切に対処できる能力をもつ人材を養成すること」（法文学部規則第2条の2）を教育研究上の目的としている。

2. 達成しようとする基本的成果

(1) 養成しようとする能力 上記の人材育成の目的を達成するために、本学部では次のような学位授与方針を決定し、学生に身に付けさせることの基本的成果としている。①人文社会科学の基礎的教養を習得している。②専攻する学問分野についての体系的な知識を習得している。③諸分野の問題を多角的に分析し、解決策を立案し発信する能力を備えている。④地域社会および国際社会に貢献できる「進取の精神」を身につけている。（ディプロマ・ポリシー（学位授与方針））。

(2) 学位授与方針 本学部では、入学者の約7割を県内出身者が占めている。このような状況を踏まえ、次のような能力を備えた人材を養成することを目指す。①社会の諸問題の解決に取り組む能力を持った人材、②情報を創造的に活用できる人材、③地域の発展に指導的な役割を果たすことのできる人材、④国際的視野から問題を発見し解決することのできる人材、⑤現代社会に生じる文化的・社会的諸問題に対処することができる人材（法文学部規則第2条の2）。

3. 個性・特色

専門性と総合性に基づく教育 文系総合学部である点を踏まえ、「専門性」を縦軸とし、「総合性」を横軸とする教育課程を編成し、総合的判断力を身に付けさせる教育を行う。「専門性」を養う教育は、各学科が主体となり、「社会の規範と構造」（法）、「地域と情報」（経）、「人間と文化」（人文）をキーワードとして行う。「総合性」を養う教育は、「法文総合科目」を中心として、学科横断的な組織により行う。これにより、専門性を基本としつつ、異なる分野の考え方を総合する力を身に付けさせる。

法文学部規則第2条の2（『平成27年度 法文学部 修学の手引』）

（教育研究上の目的）

第2条の2 本学部は、文系総合学部として、社会や文化に関する確かな知識と幅広い教養を有し、現代社会の諸問題に適切に対処できる能力をもつ人材を養成することを目的とする。

法政策学科は、法律、政治、政策に関する広範な知識を有し、現実のニーズに根ざした実践的観点から、社会の諸問題の解決に取り組む能力を持つ人材を養成することを目的とする。

経済情報学科は、情報化と国際化の進展する経済社会のなかで、情報を創造的に活用できる人材、地域の発展に指導的な役割を果たすことのできる人材、および国際的視野から問題を発見し解決することのできる人材を養成することを目的とする。

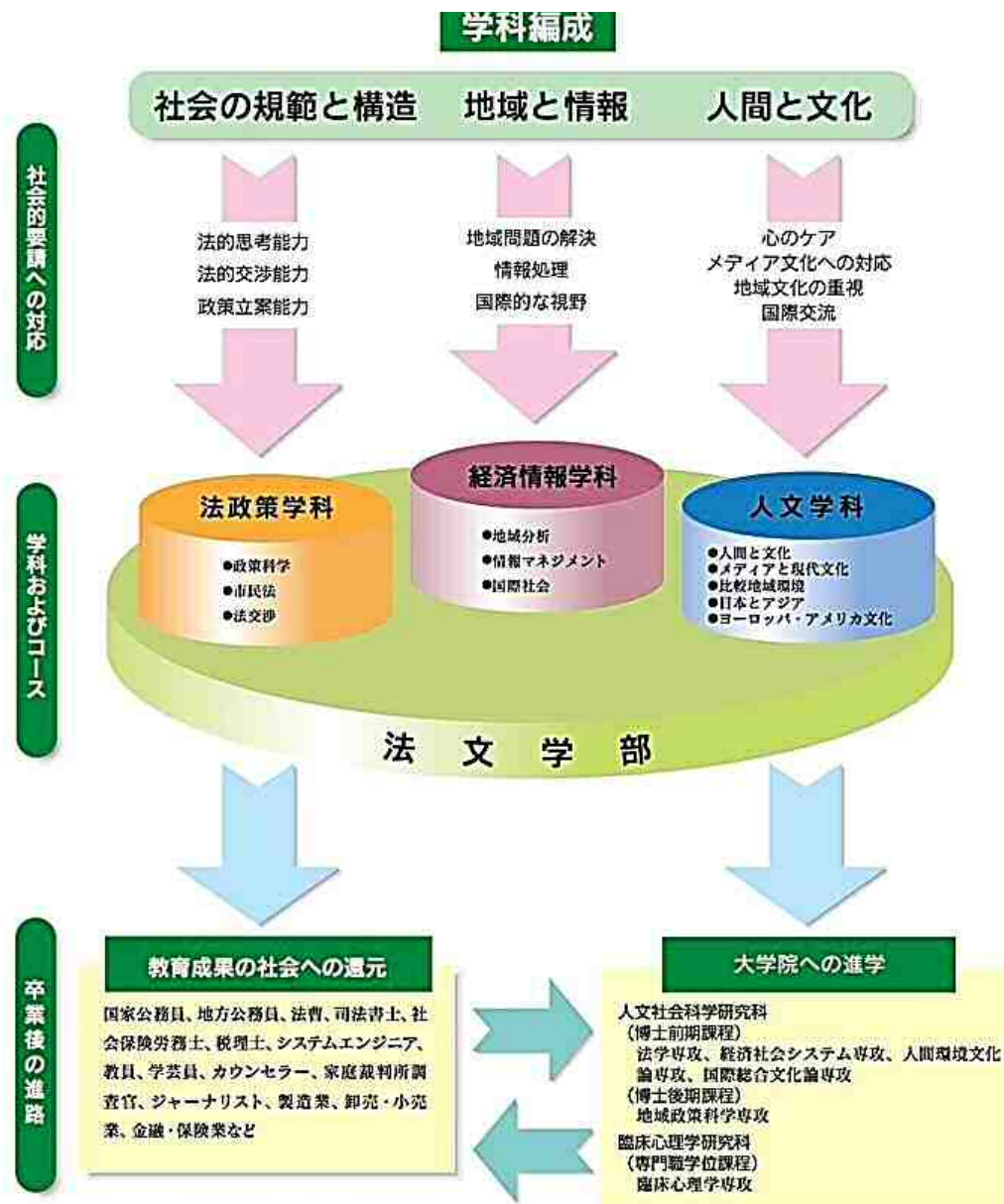
人文学科は、人間の思想と行動についての鋭い洞察力と日本及び世界の諸文化を正しく理解する能力をもち、現代社会に生じる文化的・社会的諸問題に対処することのできる人材を養成することを目的とする。

2 本学部及び本学部各学科はその目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

法文学部の理念

南九州の情報化、国際化、および地域経済構造の変化や過疎化、高齢化などの諸問題に適切に対処できる現実的な政策能力をもつ学生の育成をめざします。

- 1 新しいパラダイムにもとづく教育・研究による現代社会のニーズへの対応能力の向上
- 2 科学技術の偏重ではなく、人間の尊厳・倫理の重視
- 3 コンピュータによる情報処理能力の開発



(『平成 28 年度受験生のために 鹿児島大学法文学部』)

[想定される関係者とその期待]

想定される関係者として、在学生、保護者、卒業生、企業及び自治体、地域社会がある。在学生は、一般教養及び専門的知識を身に付けることを期待している。保護者は、主に卒業後の生き方に直接結びつく教育を、卒業生は、主に幅広い教養及び専門的知識、コミュニケーション能力の養成を、企業及び自治体、地域社会は、主にコミュニケーション能力と幅広い教養の養成を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教員組織、教育体制

学部の教育目的を実現するために、各学科に以下のような講座を置き、教員を配置している(資料 I-1)。

資料 I-1 各学科の組織及び教員現員数(平成 28 年 3 月 1 日現在)(単位:人)

学科	講座	教授	准教授	講師	助教	現員	大学設置基準※
法政策学科	政策科学	3	2	0	0	5	14
	市民法	1	4	0	0	5	
	法交渉	2	4	0	0	6	
経済情報学科	経済システム	5	1	0	0	6	14
	経営情報	6	4	1	0	11	
	地域計画	3	3	0	0	6	
	国際協力	3	2	0	0	5	
人文学科	人間科学	3	6	0	0	9	11
	地域環境	4	4	0	0	8	
	日本・アジア 総合文化	6	4	0	0	10	
	ヨーロッパ・ アメリカ総合文化	9	3	0	0	12	
	合計		45	37	1	0	

※共通教育担当分を除く

資料 I-2 各学科の学生定員及び現員数(平成 28 年 3 月 1 日現在)(単位:人)

学 科	定 員		現 員				
		3 年次 編入	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
法政策	95	10	102	102	101	112	417
経済情報	145		147	149	152	179	627
人 文	155		158	160	163	193	674
人間と文化コース				19	21	23	(63)
メディアと現代文化コース				20	24	24	(68)
比較地域環境コース				35	20	49	(104)
日本とアジアコース				31	36	34	(101)
ヨーロッパ・アメリカ文化コース				54	62	63	(179)
未コース				1			(1)
合計	395	10	407	411	416	484	1,718

(注 1) 現員には外国人留学生(定員外)若干名が含まれる。

(注 2) 現員のうち 3 年次、4 年次及び合計には編入学生が含まれる。

(注 3) 人文学科は 2 年次以上が各コースに所属する。

教員組織編成や教育体制は、学部、学科の養成する人材像に基づいて、適切に組織されており、受験生の動向、学生の満足度からもその効果は認められる。

(2) 多様な教員

法政策学科に、県庁より派遣された実務家教員を、経済情報学科には、中国人民大学より派遣された教員及び中国籍の教員 1 名、韓国籍の教員 1 名を、人文学科には外国人教員 2 名(イギリス、オーストリア)を配置している。これらによって多様性が確保されてお

り、学生に対しての現実社会の実務的状況理解やグローバルな観点の育成に役立っている。

(3) 入学者選抜方法

それぞれの学科ごとに、その養成する人材像に基づき制度設計されている。一般入試（前期日程、後期日程）の他、推薦入試、私費外国人学部留学生入試、国際バカロレア入試、編入学を行い、多様な学生の確保に努めている。

(4) 教員の教育力向上のための体制

FD委員会を中心に盛んなFD活動を展開しており、学生による授業評価アンケート調査、TAアンケート調査、授業公開・授業参観（研修授業）が行われ、学生の声を反映し、教員相互の評価を踏まえた教育力の向上体制が取られている。

(5) 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

上記のFD活動のほか、以下、「教育内容・方法」の項で紹介する文部科学省大学教育推進プログラム採択事業「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」、文部科学省概算要求特別経費プロジェクト「学生一人一人の『人文系共通技能』を伸ばす学士課程の構築」、科学研究費補助金（挑戦的萌芽）「知識の新結合を促す社会科学教育統合プログラムの開発とその活用」などの活動において、種々の工夫が行われており、優れた成果が上がっている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生定員及び現員数は資料I-2に示す通りであり、資料I-1の教員数は大学設置基準を上回っている。また、教員組織編成や教育体制、多様な教員の確保、入学者選抜方法、教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制、教育プログラムの質保証・質向上のための工夫の点でも優れた成果を上げている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

法文学部では、体系的な教育課程の編成のために、学部、学科としての教育目標、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを制定し、カリキュラム編成、学生教育の基準としている。

資料 I-3 法文学部の教育の目標及び方針 (法文学部ホームページ)

法文学部の教育の目標および方針

法文学部の教育目標

法文学部は、情報化、国際化および地域社会の変化に伴う諸問題に適切に対処できる現実的な課題解決能力をもつ人材の育成を教育目標としている。

法文学部のアドミッション・ポリシー (入学者受入方針)

法文学部の求める人材像

- i. 人文社会科学を学ぶ上で必要となる幅広い基礎学力を備えている人
- ii. 地域社会と世界の人間・文化・社会に関心をもつ人
- iii. 現実に即した問題解決能力・言語能力・情報処理能力の習得に意欲のある人
- iv. 大学で自分の将来および可能性を探求する意欲のある人

法文学部のカリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)

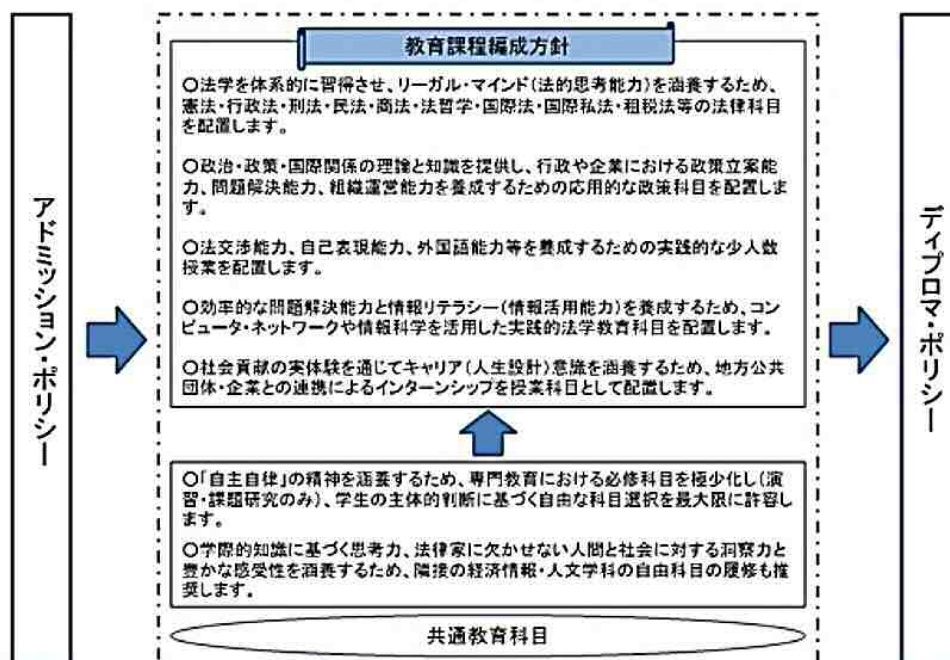
- i. 人文社会科学の基礎的教養を習得するために、共通教育ならびに各学科において基礎ゼミ等の基礎的科目を配置します。
- ii. 体系的に専門知識を習得するために、各学科において講義等の専門科目を配置します。
- iii. 諸分野の問題を多角的に分析し、現実に即した問題解決能力・言語能力・情報処理能力を身につけるために、各学科において少人数教育による演習、実験、実習等の専門科目を配置します。
- iv. 広い視野をもった「進取の精神」を涵養するために、共通教育ならびに現代的ニーズ科目等の科目を配置します。

法文学部のディプロマ・ポリシー (学位授与方針)

- i. 人文社会科学の基礎的教養を習得している。
- ii. 専攻する学問分野についての体系的な知識を習得している。
- iii. 諸分野の問題を多角的に分析し、解決策を立案し発信する能力を備えている。
- iv. 地域社会および国際社会に貢献できる「進取の精神」を身につけている。

資料 I-4 法文学部法政策学科カリキュラムマップ
(『平成 28 年度受験生のために 鹿児島大学法文学部』)

鹿児島大学法文学部法政策学科のカリキュラムマップ



(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

法文総合科目の設定：法文学部では学部共通科目として、「法文総合科目」を設定し、社会のニーズに対応した、専門領域を横断的にまたがる学問分野、学生のキャリア形成に関する学問分野などの科目を開講している。「マスコミ論 I」は、鹿児島のマスメディア 13 社の協力を得て開講している科目で、マスメディアの仕組み、地域社会・世界を見る目、情報を読み解く力を身につけることを目標にしている。新聞社・通信社の仕組み、記者・アナウンサー・キャスターの仕事など、報道現場の姿を把握し、リテラシー能力の向上を目指すものである。「キャリアとコミュニケーション」は、元アナウンサーを講師として招き、就職活動の基礎から、社会人基礎力・ビジネスマナーなどについての授業を行い、自ら「考え、判断する力」を身につけることを目標にしている。なお、学生や社会のニーズに迅速に対応するために、「法文総合科目」は定期的に見直しを行う。

資料 I-5 「マスコミ論 I」の内容（平成 27 年度シラバス）

■科目名			
マスコミ論I			
■英語名			
Mass communication theory I			
■開講学科		■コース名（人文学科）	
法文総合科目			
■授業科目区分	■授業形態	■単位数	■開講期
法文総合科目	講義	2単位	2～4年
■担当教員		■連絡先（TEL）	
宮下正昭		285-7203	
■連絡先（MAIL）			
nk-ni-ya@eh.kagoshira-u.ac.jp			
■共同担当教員			
本学教員のほか、在鹿児島のマスメディア各社の現役記者、ディレクターなど			
■授業概要			
本学部と在鹿児島マスメディア 13 社が協力して開講。マスメディアの仕組み、地域メディアの役割や今日の課題、地域社会・世界を見る目、情報を読み解く力を身につける。また就職して働くことの意味や心構えを学ぶ。			
■学習目標			
(1) 新聞社・通信社の仕組み、記者・アナウンサー・キャスターの仕事など、報道の現場の姿を把握し、リテラシー能力を向上できる。			
(2) マスメディアの抱える課題とその解決への努力を理解することにより、就職活動に生かすことができる。			
(3) マスメディアの役割・構造を理解し、現代社会での「言論の自由」について認識を深めることができる。			
■授業計画			
第1回	オリエンテーション	法文学部教員	
第2回	全国紙の報道1	読売新聞鹿児島支局長	
第3回	全国紙の報道2	朝日新聞鹿児島総局長	
第4回	全国紙の報道3	毎日新聞鹿児島支局長	
第5回	地方紙の報道	南日本新聞報道本部長	
第6回	通信社の仕事	共同通信鹿児島支局長	
第7回	NHKの放送	NHK鹿児島放送局放送部長	
第8回	民放ローカル局と報道	KTS報道制作局長	
第9回	ローカル局報道とデスクワーク	KKB報道部長	
第10回	ローカル局アナウンサーの仕事	KYTアナウンサー	
第11回	地域密着の番組制作	MBC編成部長	
第12回	新聞社の事業と将来	南日本新聞事業部長	
第13回	地域で本をつくる	南方新社社長	
第14回	コミュニティーFMの現状と将来	鹿児島シティFMパーソナリティ	
第15回	公開シンポジウム		
第16回	公開シンポジウム		
■授業外学習（予習・復習）			
できるだけ毎日、新聞を読み、テレビのニュースや報道特集番組を視聴し、ポータルサイトのニュース記事をチェックするなど、ニュース感覚を磨く努力をすること。			
■教科書			
適宜資料を配付する。			
■参考書			
適宜指示する。			
■成績の評価基準			
毎回の講義に対する「感想シート」（60%）と、期末レポート（40%）を総合評価する。シンポジウムは日曜開催だが、最後の授業。必ず出席すること。6回以上無断欠席したら単位を与えない。			
■オフィスアワー			
金曜午後 事前に連絡を			
■備考（受講要件）			
(1) この授業の単位を取得したもので、後期末の総括授業でのマスコミ論2受講オリエンテーションに出席したものに限り、来年前期の「マスコミ論2」を受講できる。「マスコミ論2」は実践型の実習が中心。			
(2) 提示した授業計画はメディア各社との協議によって変更することがある。			

(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

1) 海外インターンシップ

法文学部では夏季休業中に1ヶ月間、米国カリフォルニア州サンノゼで、英語研修と日系企業でのインターンシップ（就業体験）を組み合わせた「短期海外研修プログラム」を実施している。鹿児島大学北米教育研究センターが受け入れ機関で、英語のプレゼンテーション研修や学生討論会、スタンフォード大学などへの大学訪問も含まれる。英語力の向上、海外日系企業での現場研修を希望する学生の要望に応えるものである。

平成27年度は、国際的な就業体験等を目的とした実践的プログラムを含む授業科目「法文学部短期海外研修プログラム」として以下の5科目を実施した。

- (1) 法律学特殊講義（外国の法を学ぶ）、カナダ、ヴィクトリア大学、9月9日-9月15日
- (2) ヨーロッパ社会・文化研修、ドイツ、ミュンヘン大学日本センター等、9月9日-9月26日
- (3) フィールド実習（経済情報学科）インドネシア、ウダヤナ大学等、9月1日-9月8日
- (4) 海外短期留学1、米国、鹿児島大学北米教育研究センター及びカリフォルニア州サンノゼ周辺の日系企業、8月30日-9月23日
- (5) フィールド学実習（文化人類学）、韓国、国立全北大学校、8月31日-9月4日

2) 海外留学

法文学部では、ドイツのミュンヘン大学や韓国の釜山大学校、中国の山東師範大学外国語学院、フランスのレンヌ第2オート・ブルターニュ大学などとの学部間学術交流協定によって、毎年2名以内の留學生交換を行っている。また、平成26年度の学生の派遣先には、ミュンヘン大学、レンヌ第2大学、台湾の淡江大学と国立中興大学、シドニー工科大学、フィリピン大学、リンシェーピン大学（スウェーデン）がある。こうした大学間協定に基づいた留学のほか、語学研修のため海外に赴く学生も多い。

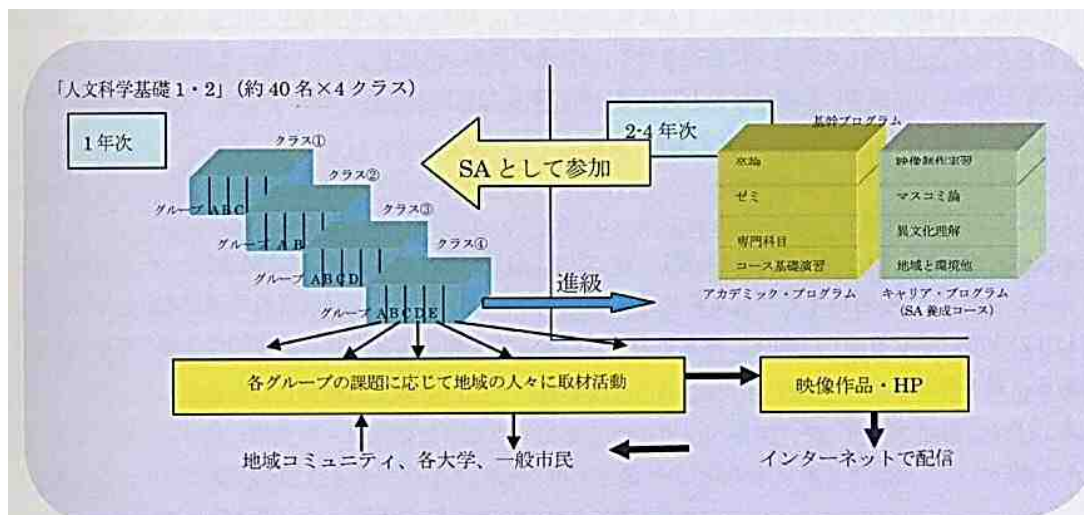
派遣実績：平成24年度：21名 平成26年度：40名
 平成25年度：15名 平成27年度：43名

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1) 「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」

法文学部人文学科では、平成21年度から、平成23年度まで、文部科学省大学教育推進プログラム採択事業「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」を実施してきた。この事業は、学生が卒業時に修得すべき「学士力」の基礎として、学生が修得すべき技能を、人との関わりの中で「感じる（見る、聞く、読む）力」「調べ、考える力」「書き、示す力」として捉え、この「人文系共通技能」を保証するため、多メディアを駆使した取材学習を導入し、併せて、受講後の学生をSA（Student Assistant）として再び初年次教育に参加させる「循環型の人材育成」を行うものである。

資料 I-6 取材学習の仕組み（平成21-23年度）
 （『取材学習を取り入れた循環型初年次教育 平成22年度報告書』）



(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

1) 「学生一人一人の『人文系共通技能』を伸ばす学士課程の構築」

法文学部人文学科では、上記の文部科学省大学教育推進プログラム採択事業「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」（平成 21-23 年度）を受けて、平成 22 年度に大幅なカリキュラム改革を行い、フレッシュマン・プログラム、キャリア・プログラム、アカデミック・プログラムの 3 プログラムを設定し、「学士力」の養成に努めてきた。さらに、平成 23 年度から平成 25 年度には、文部科学省概算要求特別経費プロジェクト「学生一人一人の『人文系共通技能』を伸ばす学士課程の構築」に採択され、以下の 4 つの取組を実施した。1. 学外組織との連携に基づく学生の課題発掘能力養成の試み（磯プロジェクト）、2. 集団共同型実践・実習授業における循環型学生支援教育体制の構築、3. 学術交流協定校の教員による伝統音楽演奏会、4. 米国サンノゼ州立大学との包括的連携による教育イノベーション。

資料 I-7 磯プロジェクト活動一覧 平成 25 年度

（『「学外組織との連携に基づく学生の課題発掘能力の養成の試み」実施報告書』平成 25 年度）

平成25年度 磯プロジェクト活動一覧

月 日	プロジェクトの活動	区分
5 月末	尚古集成館との打ち合わせ	実施準備
6 月上旬	予算配分、今後のスケジュール等の打ち合わせ	
6 月上旬	募集開始	
7 月下旬	学生の募集締め切り 26名の参加者が確定	研究・調査・分析
8 月上旬	年間パスポート取得 研究開始	
9 月21日	第1回「磯プロジェクト」見学会 旧玉里島津家庭園見学 松尾千歳副館長による講義と特別展「薩英戦争150年」・常設展示解説 《班単位・個人単位で研究・調査、テーマ発掘》	
12月7日	第2回「磯プロジェクト」見学会（プロジェクト参加者以外にも広く参加者を募集） 入来武家屋敷群見学・尚古集成館特別展（「幕末の薩摩」）見学・磯家庭園見学 《班単位・個人単位で研究・調査、テーマ発掘》	
1 月中旬	学生報告書様式配布	総括
2 月中旬	調査・研究終了。学生報告書提出締め切り。	
2 月20日	プロジェクト報告会での報告（丹羽）	
3 月上旬	報告書作成。	
3 月下旬	報告会開催。報告書完成。	

2) 小学校出前授業

法文学部法政策学科、経済情報学科では、社会との接点を意識した新しい学習スタイル構築を目指し、科学研究費補助金(挑戦的萌芽)「知識の新結合を促す社会科学教育統合プログラムの開発とその活用」（研究代表者：石川英昭、平成 24-25 年度）の採択を受け、初年次においては時事問題教育、3・4 年次には、アドバンストゼミ教育（より進んだゼミ教育）を行い、さらに、高度な知的貢献を実現させる

ために、2・3年次で、ブリッジ教育（時事問題教育とアドバンストゼミ教育を橋渡しする教育）としての「大学生による小学校出前授業」を実践し、学生のプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を涵養している。

資料 I-8 小学校出前授業活動内容 平成 24-26 年度（法文学部ホームページ）

<p>【活動内容】</p> <p>≪2014年度≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 時事問題 ● 大学生による小学校出前授業 <p>池田先生・松田ゼミ・森尾ゼミ・大前ゼミ・中島ゼミ・菱山ゼミ・平井ゼミ・三浦ゼミ</p>
<p>【活動内容】</p> <p>≪2013年度≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 時事問題 ● 10.8実施出前授業（大前ゼミ）中間報告会 ● 大学生による小学校出前授業 <p>岡崎先生・鳥飼ゼミ・菱山ゼミ・松田ゼミ・平井ゼミ・大野ゼミ・大前ゼミ・森尾ゼミ／質疑応答(1/2/3)</p>
<p>【活動内容】</p> <p>≪2012年度≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 時事問題 ● 大学生による小学校出前授業 <p>大前ゼミ・平井ゼミ・松田ゼミ・森尾ゼミ・菱山ゼミ・三浦ゼミ / 討論会(1/2/3/4)</p>



小学校出前授業の様子

なお、この「小学校出前授業」は、平成 27 年度から人文学科も加わって全学部的な取り組みへと発展させるとともに、新たに鹿児島大学教育学部附属小学校で大学生によるポスター発表を行った。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）体系的な教育課程の編成状況の面では、学部、学科としての教育目標、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを制定し、カリキュラム編成、学生教育の基準としている。社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫の面では、学部共通科目として、「法文総合科目」を設定し、社会のニーズに対応した、専門領域を横断的にまたがる学問分野、学生のキャリア形成に関する分野などの科目を開講している。国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫の点では、国際的な就業体験等を目的とした実践的プログラムを含む授業科目「法文学部短期海外研修プログラム」を実施し、それに対応している。養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫としては、文部科学省大学教育推進プログラム採択事業「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」を実施し、それに対応している。学生の主体的な学習を促すための取組の面では、文部科学省概算要求特別経費プロジェクト「学生一人一人の『人文系共通技能』を伸ばす学士課程の構築」の実施、科学研究費補助金（挑戦的萌芽）「知識の新結合を促す社会科学教育統合プログラムの開発とその活用」における小学校出前授業などを行い、それに対応している。法文学部では、学生の学士力及び種々の能力を向上させる様々なカリキュラム改革、取組を積極的に行い、学生の期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

卒業年次に達した学生に占める実際の卒業者の比率については、大きな変化はみられない。この傾向を改善するために、「早期卒業」制度の新設、成績区分の改訂、GPA 導入など学生の学習意欲を増進するための努力を継続的に行っている。人文学科で義務づけられている卒業論文（研究レポート）については、担当教員の厳格な指導のもと、高水準の内容が確保されている。

資料Ⅱ-1 卒業生、卒業延期者数及び休学、退学、除籍

卒業生数・延期者数（学科別） 平成22～27年度

①（ ）内は、女子を内数で記入。

②【 】内は外国人留学生を内数で記入。

学科	平成22年度 卒業生総合計	延期者数
法政策学科	104 (48) 【0】	21 (5) 【0】
経済情報学科	147 (74) 【1】	48 (9) 【0】
人文学科	160 (123) 【0】	45 (27) 【0】
小計	411 (245) 【1】	114 (41) 【0】
学科	平成23年度 卒業生総合計	延期者数
法政策学科	97 (42) 【0】	27 (8) 【0】
経済情報学科	157 (75) 【0】	27 (6) 【0】
人文学科	162 (128) 【1】	34 (21) 【0】
小計	416 (245) 【1】	88 (35) 【0】
学科	平成24年度 卒業生総合計	延期者数
法政策学科	102 (47) 【0】	25 (7) 【0】
経済情報学科	148 (81) 【1】	26 (6) 【0】
人文学科	146 (125) 【0】	43 (36) 【0】
小計	396 (253) 【1】	94 (49) 【0】
学科	平成25年度 卒業生総合計	延期者数
法政策学科	98 (45) 【0】	23 (6) 【0】
経済情報学科	138 (72) 【0】	36 (9) 【0】
人文学科	159 (125) 【1】	40 (30) 【0】
小計	395 (242) 【1】	99 (45) 【0】
学科	平成26年度 卒業生総合計	延期者数
法政策学科	100 (44) 【0】	20 (2) 【0】
経済情報学科	147 (67) 【2】	34 (8) 【0】
人文学科	160 (128) 【0】	36 (26) 【0】
小計	407 (239) 【2】	90 (36) 【0】
学科	平成27年度 卒業生総合計	延期者数
法政策学科	88 (39) 【1】	23 (1) 【0】
経済情報学科	148 (82) 【1】	34 (13) 【1】
人文学科	134 (106) 【2】	56 (39) 【0】
小計	370 (227) 【4】	113 (53) 【1】

休学・退学・除籍 平成22～27年度

H22年度	休学者 (延べ数)	退学	除籍
	43	20	6
H23年度	休学者 (延べ数)	退学	除籍
	75	20	10
H24年度	休学者 (延べ数)	退学	除籍
	64	16	4
H25年度	休学者 (延べ数)	退学	除籍
	65	16	6
H26年度	休学者 (延べ数)	退学	除籍
	77	22	4
H27年度	休学者 (延べ数)	退学	除籍
	83	24	3

(2) 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

1) 資格取得状況

学生や社会からの要望の強い、教員免許（中学・高校一種）及び学芸員資格の取得に対応した教育課程を組んでいる。これらの免許や資格の取得状況を示す過去6年間のデータ（資料Ⅱ-2）によると、教員免許は毎年平均45.5件、31.3人、学芸員資格は毎年平均15.3の取得者を出しており、多くの学生がこれらの資格を取得して卒業している。

資料Ⅱ-2 教員免許・学芸員資格実績

年度	教員免許		学芸員 人数
	件数	人数	
H22年度	61	42	15
H23年度	40	29	27
H24年度	38	25	22
H25年度	59	39	13
H26年度	42	29	7
H27年度	33	24	8
平均	45.5	31.3	15.3

2) 学生を受けた表彰の状況

成績優秀な学生を表彰する制度として全学的には稲盛賞がある。本学部から毎年2名が受賞している。学部としては、平成18年度から「法文学部同窓会表彰」制度を設け、学業や課外活動等に関して特に顕著な成績を残した個人及び団体を表彰している。平成26年度(第8回)は、法政策学科の福新裕馬さん、人文学科の濱田夏帆さん、経済情報学科の川村佳代さんが同窓会表彰者として選出され、平成27年3月25日に開催された同窓会入会式において表彰された。

資料Ⅱ-3 法文学部同窓会表彰リスト (法文学部同窓会ホームページ)

平成22年度(第5回)表彰者	法政策学科 経済情報学科 人文学科	麦生田勝也(ボランティアサークルFree Spotで活動) 木宮寛人(鹿兒島大学Sustainable Campus Projectで活動) 大内田朋康(鹿兒島大学剣道部主将として活躍)
平成23年度(第6回)表彰者	人文学科	加藤将文(ドイツ語検定DHS-2に合格等)
平成24年度(第7回)表彰者	大学院人文社会科学 科学研究科 博士後期課程 人文学科	亀田晃一(法政大学「地域政策研究賞」奨励賞受賞) 今村志織(国際交流のボランティア活動等)
平成26年度(第8回)表彰者	法政策学科 人文学科 経済情報学科	福新裕馬(第61回全日本学生法律討論会で3位入賞) 濱田夏帆(「若者を考える集い2013」で厚生労働大臣賞受賞) 川村佳代(難病と闘いながら成績優秀で卒業)

このほか、法文学部学生で、鹿兒島大学学長表彰を受けたものは以下の通りである。

平成25年度

SCP エコビジネス部会学生メンバー：低炭素杯2013 環境大臣賞・金賞(ソーシャルビジネス部門)

帖地環：JFN 学生ラジオCM コンテスト2013 優秀賞

平成26年度

鹿兒島大学 SCP：eco japan cup エコまちづくり大賞 東急グループ賞

濱田夏帆：若者を考えるつどい2013 厚生労働大臣賞

平成27年度

鹿兒島大学 SCP：第13回全国大学生環境活動コンテスト(ecocon2015) 環境大臣賞

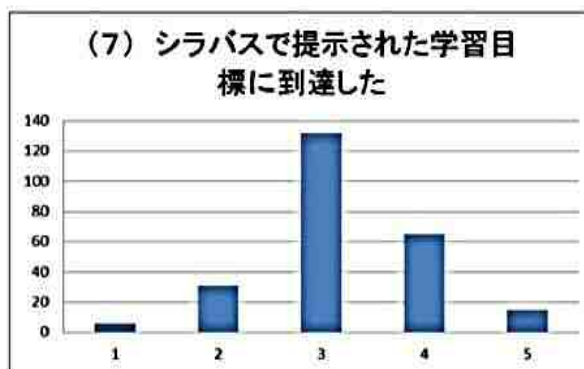
(3) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査

1) 学生の満足度、学修目標達成度

FD委員会を中心に授業評価アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックすることで、授業の内容改善に努めている。平成25年度の授業評価アンケートによると、各学科の授業の総合的評価及び学習目標の達成度についての結果は以下の通りであり、全体として、満足度、達成度は高いと判断できる。

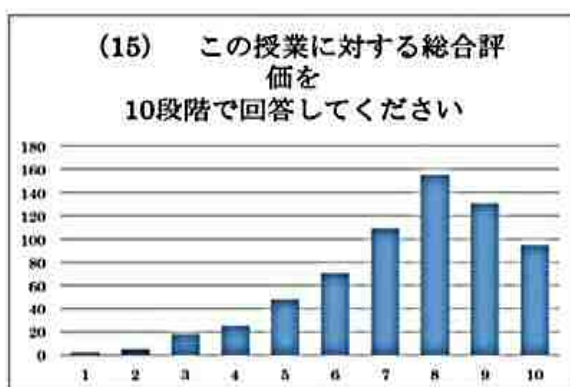
資料Ⅱ-4 授業評価アンケート結果（『平成25年度鹿児島大学法文学部FD活動報告書』）

法政策学科



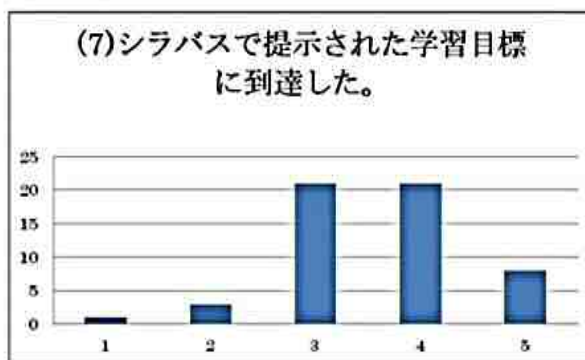
【平均値 3.21】 昨年度の平均値 (3.46)、一昨年度の平均値 (3.37) から低下している。

法政策学科



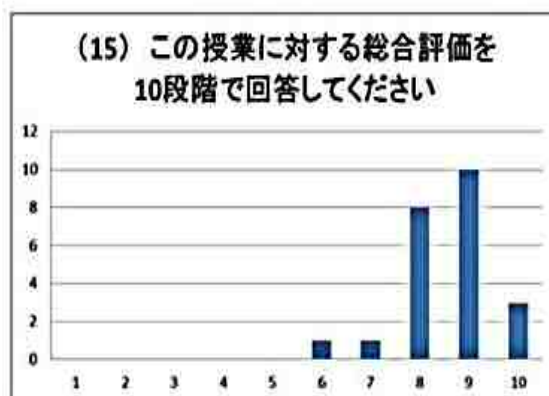
【平均値 7.53】 昨年度の平均値は7.50なので、数値が若干上昇している。回答の分布は8と9の評価が大きくなっている。

経済情報学科



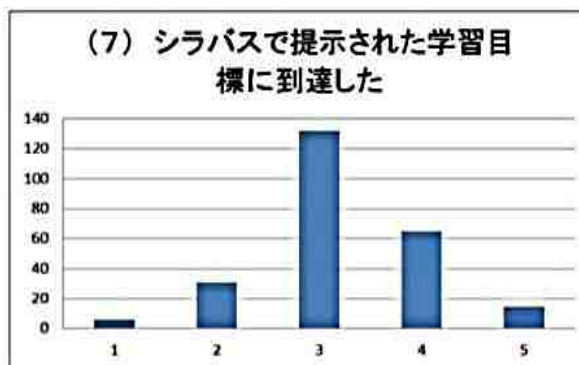
【平均値 3.87】 昨年度の平均値 (3.59)、一昨年度の平均値 (3.45) より上昇している。

経済情報学科



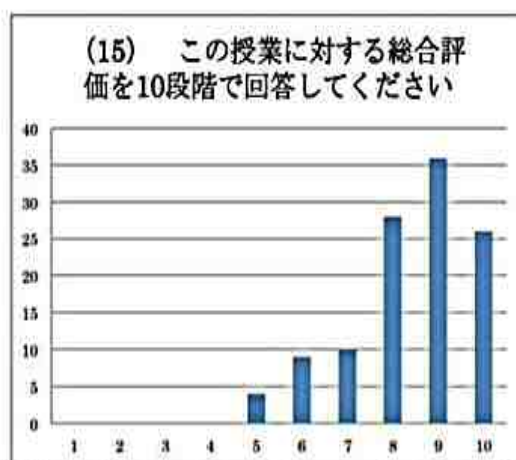
【平均値 8.57】 昨年度平均値 (8.18) と一昨年度平均値 (9.21) のあいだである。

人文学科



【平均値 3.21】 昨年度の平均値 (3.46)、一昨年度の平均値 (3.37) から低下している。

人文学科



【平均値 8.42】 昨年度の平均値は 8.55 で僅かに下落している。(3)と(4)の回答が下がり、(9)の回答が伸びており、全体の評価は概ね良好である。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業延期者については、学生指導の回数を増やすとともに、保護者への成績通知を行い、改善に努めている。最近、留学の機会が増加しており、海外留学生が増加している。そのため、特に人文学科では、留学に伴う休学のため、卒業延期者が増えている点もある。学生や社会の期待が大きい教職免許や学芸員資格の取得に関しては、毎年、相当数の免許取得者、資格取得者を出している。また、学生は様々な分野で積極的な活動に参加し、大きな成果を上げている点は、学生が受けた表彰から判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

1) 就職状況

平成 26 年度法文学部卒業者の就職率は、92.8%で、学科別にみると、法政策 学科:91.9%、経済情報 学科:93.8%、人文学科:92.4%となっている。2の表は、民間企業・公務員・教員別に学科・男女別の数字を示したものである。学部全体の民間・公務の比率は、民間が 76.4%、公務が 23.6%であり、約 4 分の 1 が公務員関係に就職している。学科別では、経済情報学科が民間の比率が高い。3の図は、産業種別の就職者数を示したもので、民間就職者の産業種別内訳をみると、就職者の多い順に、小売業、金融業、卸売業、情報通信業となっている。

資料Ⅱ-5 平成 26 年度卒業生の就職率及び公民別就職状況、就職者産業種別内訳
(『後援会だより』第 20 号、2015 年 10 月)

1. 平成 26 年度卒業者の就職率

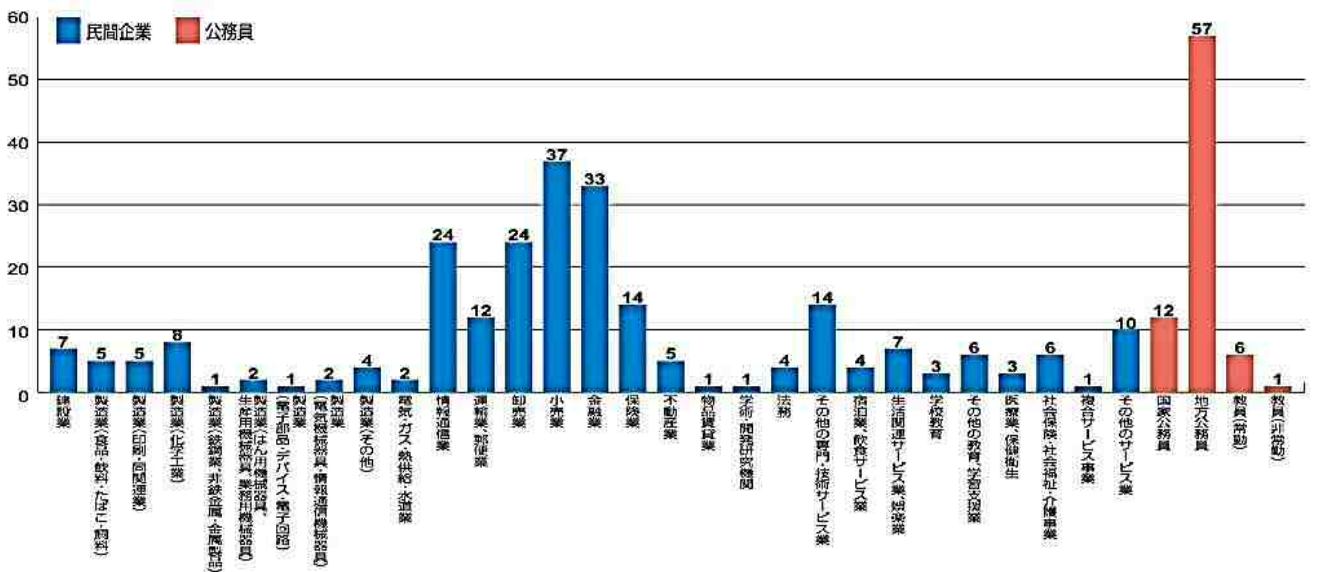
学 科	法政策学科	経済情報学科	人文学科	合 計
卒業 者 数	100 人	147 人	160 人	407 人
就職 希 望 者 数	86 人	130 人	131 人	347 人
就 職 者 数	79 人	122 人	121 人	322 人
就 職 率	91.9%	93.8%	92.4%	92.8%

※ 就職希望者以外の卒業生の内訳には、大学院進学者、留学、専修学校への入学、結婚等により就職の意思がない者、卒業後の進路未定者が含まれる。

2. 平成 26 年度卒業者の公民別就職状況

学 科	法政策学科		経済情報学科		人文学科		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
民間企業	27人	30人	49人	52人	18人	70人	94人	152人
公務員・教員	13人	9人	14人	7人	7人	26人	34人	42人
合 計	79人		122人		121人		322人	

3. 就職者数(322人)の産業種別内訳(単位:人)



資料Ⅱ-6 法文学部就職率(平成 22-26 年度)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
法政策学科	95.9	97.3	92.3	95.9	91.9
経済情報学科	85.3	87.4	88.7	100.0	93.8
人文学科	83.5	81.8	86.1	91.4	92.4
合計	87.1	87.4	88.7	95.7	92.8

(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果

1) 地元企業等の本学部卒業生に対する評価

平成 27 年 7 月に地元を代表する企業 2 社と地元の 2 自治体について聞き取り調査を行った。それによると、地元企業が本学部卒業生に求める能力は、「コミュニケーション能力」「礼儀」「企画力」であり、自治体の本学部卒業生に求める能力は、「基礎学力、体力」「心構え」「広い視野」が挙げられているが、特に重要視されているのが、「コミュニケーション能力」である。また、地元採用について、4 大卒のメリット、についての回答からは、地元出身、4 大卒への期待が大きいことが指摘できる。

資料Ⅱ-7 地元企業・自治体への聞き取り調査 平成 27 年度

	求める人材	大学で身につけてほしいスキル	コミュニケーション力	役立つ知識・即戦力	役にたっている実学系
企業 A	▼コミュニケーション能力 ▼大きな声ではっきりと話す	▼ディスカッション能力 ▼責任感 ▼あきらめない力 ▼妥協しない力	(学生の印象) ▼表情に乏しい ▼意思表示が少ない ▼主体性がない	▼農学部など専門的な知識 ▼即戦力になる素養を養っておくべき	▼財務諸表 ▼民法
企業 B	▼礼儀、挨拶、身だしなみ ▼言葉遣い ▼コミュニケーション能力 ▼企画力	▼左記に同じ ▼社会のために尽くす姿勢	▼本人に資質、環境も影響するが、基本の礼儀がきちんとしていないと、社内のコミュニケーションに影響する	▼対人関係の構築 ▼縦のコミュニケーションを円滑に ▼目標達成、そのプロセス	▼特になし
自治体 A	▼中途半端な知識やテクニックはいらない ▼基礎学力、基礎体力 ▼明るく元気で素直な素養	▼人の話が素直に聞ける ▼社会では実務が必要なので、素養力を養ってほしい ▼多くの経験。その経験の課程で得たモノが重要	▼幅広い年代に対するコミュニケーションが必要	▼本質的なところはない ▼ゼミや部活で得た調整力、人間力	▼特になし
自治体 B	▼公務員としての心構え 自覚、公務を行う使命 ▼社会人としての心構え 人に対する思いやり ▼自己能力を高めること 視野の広さ、企画力 ▼自己修養の心構え 知育、体育、徳育、努力	▼心の知能指数を磨く ▼行政の使命を理解し、察知出来るような即戦力 ▼面接では経験値から今いるポジションと振り幅がどれくらいあるかを見ている	▼他人の心や立場を思いやれる	▼一定のカリキュラムを通して最低限のスキルを身につけてほしい。 ▼分野が違ってても自分が選択したものをしっかり学んでそれをどう仕事に活かすかが重要	▼特になし

地元採用について	4年大卒のメリット	企業と大学のプログラム	インターンシップ	その他
▼地元への愛着 ▼方言	▼吸収率が高い ▼資料作成のスキル ▼基礎体力がある	▼学生の意識がルーズな印象があるので、難しいのでは	▼実施している。意思も強く持った学生に来てほしい。	▼ひとつの部署にとどまることはないので、総合力が必要 ▼鹿児島が好きだという気持ちが大切
▼県外の大卒採用者は視野が広い ▼もっと鹿児島にプライドをもつ	▼4年間の目標達成 ▼ゼネラリスト	▼コミュニケーションを円滑にするための団体行動	▼特になし	▼学びと実践の差 ⇒知識ではなく知恵 ⇒知恵は実務で得るもの ▼異なる環境での経験 ▼4年生へのアンケート
▼出身校は関係ない、あくまで面接重視。人間的に優秀かどうか。	▼勉学以外のアルバイト、部活などの経験を通して得た柔軟性で人間関係を円滑に進めることができる ▼勉強以外の何かを身につけるための4年間	▼学生と企業のコラボでいろいろな経験を積んでほしい。学生時代に経験する必要性	▼雰囲気を感じるだけで、あまり意味がないように感じる	▼海外経験はあまり重視はしないが、行こうとする志があることを評価する
▼地元採用は多い ▼出身校の先輩とのつながり ▼県外の居住経験が乏しくても、出張なので外か鹿児島県を見る機会もたくさんある	▼学識、一般常識、専門知識など、公務員として行政に関わっていく必要なスキルが4年制大学で学べる ▼高卒については、大卒とは違う経験値がある	▼これからの行政の理想とする方向や地域のあり方を大学とコラボレーションすることは大事だと思う	▼心の知能指数を磨くため、大学で学ぶと同時に経験値を養い、外とのコミュニケーションをとる機会があったほうが良い	▼鹿児島の方向性 ▼農林水産業、観光 ▼災害に強い県土作り ▼防災に関する文系的思考の必要性、マネジメント力

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 就職率は、地方大学文系学部においては優れた数値と考えられる。また、学科ごとに就職分野に差異が存在する点で、大学での専門と就職先との相関関係が一定レベルで見られ、学生の就職動向に即した教育システムの有効性が認められる。就職ガイダンス、インターンシップ、「キャリア科目」等の導入によって、学生の就職意識の向上があったことも重要である。企業・地元自治体などからも、「コミュニケーション能力」を身に付けている点が、地元出身の4大卒業生への期待事項となっており、本学部は学生と企業等の期待に十分応えていると判断することができる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期と比較した場合、教育実施体制において、入学者選抜方法に国際バカロレア入試が加わったこと、教育プログラムの質保証・質向上のための工夫として、文部科学省大学教育推進プログラム採択事業「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」、文部科学省概算要求特別経費プロジェクト「学生一人一人の『人文系共通技能』を伸ばす学士課程の構築」、科学研究費補助金（挑戦的萌芽）「知識の新結合を促す社会科学教育統合プログラムの開発とその活用」が実施されたこと、教育内容・方法について、体系的な教育課程の編成のために、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーが制定され、カリキュラム編成、学生教育の基準となっていること、養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫として文部科学省大学教育推進プログラム採択事業「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」、文部科学省概算要求特別経費プロジェクト「学生一人一人の『人文系共通技能』を伸ばす学士課程の構築」、科学研究費補助金（挑戦的萌芽）「知識の新結合を促す社会科学教育統合プログラムの開発とその活用」が実施されたことが、重要な質の変化・向上があったことを示している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。

2. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	2-3
	分析項目 I 教育活動の状況	2-3
	分析項目 II 教育成果の状況	2-14
III	「質の向上度」の分析	2-21

I 教育学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

本学部の教育目的は、鹿兒島県の地域的文化的特性を深く理解するとともに、かつ今日の教育・文化の現状や課題を正しく把握し、卒業後県内外の学校や地域でリーダーシップを発揮できる、高い専門的知識とすぐれた実践力を兼ねそなえた学校教員および広義の教育の専門家を、継続的に育成することである。大学憲章では幅広い教養教育と高度な専門教育を行うとともに、地域の特性を活かした進取の気風を養うと定めていることに合致する。

2. 教育の特徴

本学部の教育の特徴は、多くの離島・僻地をかかえ、都市と農漁村が混在し、かつ、独自の文化的伝統をもつ鹿兒島という地域に適切に対応しそれを活かす教育、それとともに今日の学校現場がかかえる諸問題（いじめ、不登校、学力低下など）を誠実に受けとめ、それらの解決に尽力する実践的力量をもつ教員の養成教育、また、市民や社会人の多様な学習要求に応える水準の高い生涯教育・社会教育等、をめざす点にある。

1) 鹿兒島の地域的文化的特性に根ざした教育という点では、「学校環境観察実習」（2年次に奄美大島各小中学校で実施）、「フレンドシップ事業」、「複式学級指導法」などの企画・実施、三大学（鹿兒島、琉球、長崎）連携による離島・僻地小規模校での教育に取り組み、学生たちの高い自覚と認識を醸成している。

2) 学校現場の諸課題に対する実践的力量を育成する教育としては、「実践的科目群」を新設し、この科目群の中で、一年次には「教職基礎研究」（「学校体験プログラム」を含む）、二年次には「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」を開設し、教職への早期の動機づけ、学校の現状をふまえた学習意欲の向上、を図る教育を推進している。

また、学生・大学院生が参加する児童生徒の放課後活動学習と野外活動等や複式学級支援、不登校児童生徒や発達障害児へのサポートなどの体験活動を、積極的にすすめている。

3) 学校教育以外の、広義の教育の専門家養成については、社会教育主事、博物館学芸員、社会体育主事、健康運動実践者等、さまざまな資格取得のカリキュラムを整備し、生涯教育や社会教育の分野での人材育成に努めている。さらに、社会教育分野での多彩な公開講座、各地青年団との連携などを通じて、学外の市民や社会人の学習要求に積極的に応えている。

3. 組織の特徴

上記の学部の教育目的を達成し、教育の特徴を発揮するために、本学部では、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、および特別支援学校等の教員養成をおこなう「学校教育教員養成課程」と「特別支援教育教員養成課程」を配置している。それとともに、学校教育以外の幅広い教育分野で活躍する人材を育成する「生涯教育総合課程」を設置している。

[想定する関係者とその期待]

教育学部は、在学生とその保護者、卒業生とその雇用者、各種学校をはじめとする教育界から多くの期待を集めている。

①在学生とその保護者は、学校教員および広義の教育の専門家としての将来に期待している。

②卒業生とその雇用者は、高い専門的知識とすぐれた実践力の修得に期待している。

③各種学校をはじめとする教育界は、鹿兒島県の地域的文化的特性に根ざしつつ、今日の教育・文化の現状や課題を正しく把握し、リーダーシップを発揮する人材養成に期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教育学部の教育組織は、学校教育教員養成課程（12 専修 225 名）、特別支援教育教員養成課程（1 専修 15 名）、生涯教育総合課程（3 専修・コース 35 名）の 3 課程によって編成されている。専修・コースは、教育のための組織及び学生の専門科目履修及び所属のための組織で、学生は各々異なる教育課程にそって履修する。現在のところ、入試は、専修・コースを単位として募集し実施している。

表 I-1 教育学部の教育組織

平成 27 年 5 月 1 日現在

課程名	講座名	教授	准教授	講師	計
学校教育教員養成課程	国語教育	1	4	1	6
	社会科教育	3	5	1	9
	数学教育	3	2		5
	理科教育	0	7		7
	音楽教育	3	3		6
	美術教育	4	2		6
	保健体育	3	2		5
	技術教育	2	2		4
	家政教育	2	4		6
	英語教育	4	1	1	6
	教育学	1	2	1	4
	心理学	2	1	1	4
特別支援教育教員養成課程	障害児	1	2		3
生涯教育総合課程	健康教育	4	2		6
	国際理解	1	4		5
	地域社会	0	2		2
附属実践総合センター		5	4		9
計		39	49	5	93

表 I-2 課程別の学生定員と現員

	定員	H22* ¹	H23	H24	H25	H26	H27
学校教育教員養成課程	225	989	994	997	980	974	965
特別支援教育教員養成	15	60	62	65	65	66	66

課程							
生涯教育総合課程	35	166	168	160	166	163	162
合計	275	1219 ^{※2}	1226 ^{※2}	1223 ^{※2}	1211	1203	1193

(※1) 「H22」は、「平成22年度」を表す。他も同様。

(※2) 平成22年度から平成24年度までの合計には、廃止された「養護学校教員養成課程」に所属していた学生数も含まれている。「養護学校教員養成課程」に所属していた学生数は、それぞれ次の通りである。平成22年度：4名、平成23年度：2名、平成24年度：1名。

- 2 学校教育教員養成課程は、入学後、希望に応じて初等教育コースと中等教育コースに分かれ、小中高校教諭1種免許状のほか、幼稚園及び特別支援学校教諭免許状の取得も可能である。特別支援学校教員養成課程では、特別支援学校教諭1種免許状に加えて、基礎免許状として、小学校又は中学校教諭1種免許状を取得することになっている。
- 3 生涯教育総合課程は、国際理解教育、健康教育、地域社会教育の3専修・コースに分かれており、これらの分野で活動することを希望する学生の教育指導に当たることを特色としており、講義のほか、実地研究、実習、実験等多様な教育活動を行っている。社会教育・スポーツ分野における各種資格のほか、小中学校教諭免許状及び養護教諭1種免許状（健康教育コース）の取得も可能である。
- 4 学部、研究科を通して共同で利用できる組織として、附属教育実践総合センターを有している。平成19年度からは、鹿児島県教育委員会からの派遣教員4名を加えて、教員養成、教員研修の2研究部門を増設し、専任教員10名と事務補佐員1名の体制に発展している。附属教育実践総合センターは、研究活動とともに、教育学部のカリキュラム開発及び各種教育相談も担当している。
- 5 教育についての実践的な研究や教育実習の場として、附属の小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園が設けられているほか、県内各地に教育実習協力校・園がある。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ①平成22年度以降も、ほぼ同程度の入学者数を確保してきており、有為な教員の養成ならびに教育に関する専門的素養を有する人材の育成という社会からの要請に十分に答えてきている。
- ②附属教育実践総合センターの部門の整備や専任教員の増員によって、学校現場における今日的課題にも対応し得る体制を整備、充実してきている。

観点 教育内容・方法

(観点到る状況)

A. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

- 1 「実践的科目群」の整備により、教員用のマニュアルを整備し、教員の指導力向上を図っている。また、「履修カルテ」の整備により、教師を目指す学生の資質能力の向上を図っている（詳細については、後述の「E. 教育課程編成の改善への取り組み」の4）

を参照)。

- 2 教育学研究科の院生の中から毎年 30 名以上の TA を採用し、学部教育における学習上の効果を上げるとともに、院生の教育力向上を図っている。
- 3 附属教育実践総合センターが中心となり、「模擬教室」(小中学校教室)の整備や「電子黒板」を設置し、実践的科目群において活用した。
- 4 開講科目数(講義、演習、実験・実習を含む)は以下の表 I-3 の通りである。

表 I-3 開講科目数

	前期	後期
平成 22 年度	500	497
平成 23 年度	494	489
平成 24 年度	504	483
平成 25 年度	511	536
平成 26 年度	525	537
平成 27 年度	503	593

- 5 表 I-4 に学生に主体的な学習を促す「アクティブ・ラーニング」の実施状況について示す。平成 27 年に行った調査では、回答のあった 340 科目の中でアクティブ・ラーニングが実施されており、どの科目も表中の 1～8 の活動が複数組み合わせられて実施されている。特に、「グループ活動」や「学習の振り返り」、「発表」は 65～70%の科目で実施されており、学生の主体的な学びを促進する工夫がされている。

表 I-4 授業におけるアクティブ・ラーニングの実施状況(複数回答)

	活動例	340 科目 (%)
1	体験学習(実験・実習・模擬授業・見学などを含む)	45.9
2	調査・探究活動(学生自身による課題設定)	51.6
3	グループ活動(授業内でのグループディスカッションなども含む)	70.0
4	学習の振り返り(授業終了時に感想を書かせる、小テスト・ミニレポートなどの実施を含む)	65.0
5	発表	66.5
6	相互評価やプレゼンテーションの評価に参加させる	38.5
7	授業外学修を促すための課題の指示	55.0
8	その他(ポートフォリオの作成、作品作成・ものづくりなど)	7.9

B. 主体的な学習を促す取り組み

- 1 本学独自に開発した「教職課程履修カルテ」(以下、「履修カルテ」)の制定と管理システムの構築を実施している。「履修カルテ」の導入により、学生自身が教員として身につけるべき資質能力を客観的に把握できるようになったばかりではなく、教員も web 上で

「履修カルテ」を確認し、学生の教員養成カリキュラムの履修状況を把握し、指導に役立てている。

- 2 「履修カルテ」の導入に伴い、電子シラバスに「教師としての資質能力に関するチェック項目」(19項目)を記載し、学生が科目を選択する際の参考にさせている。
- 3 電子シラバスに「授業外学習(予習・復習)」を記載し、学生に予習・復習を促す工夫をしている。
- 4 表 I-5 は、附属教育実践教育センターの多目的室と理系棟 301 号室に整備されているパソコンを活用した授業の科目数である。附属教育実践総合センターの多目的室(パソコンルーム)や学習室などのスペースを授業時間外にも開放し、自主学習の場として提供している。

表 I-5 多目的室および理 301 号室で行われている授業の科目数

年度	多目的室		理 301	
	前期	後期	前期	後期
平成 22 年度	10	9	17	16
平成 23 年度	13	8	10	8
平成 24 年度	11	9	10	9
平成 25 年度	7	6	13	12
平成 26 年度	8	6	11	7
平成 27 年度	8	6	7	6

- 5 教育センターの協力のもと、共通教育科目だけではなく、専門科目においても学習管理システムの一つである Moodle を活用している科目がある。表 I-6 は、Moodle のコースを設定している科目数である。Moodle は、出欠の確認のほか、課題の提出、グループ活動による情報共有、小テスト、授業の振り返りなどに活用し、学生の主体的な学習や授業時間外の学習を促している。また、平成 22 年度及び平成 23 年度では、従来の紙媒体による授業評価アンケートとともに、Moodle による授業評価アンケートも併用した。

表 I-6 Moodle のコースを開講している科目数

	前期	後期
平成 22 年度	96	349
平成 23 年度	46	63
平成 24 年度	29	30
平成 25 年度	36	38
平成 26 年度	33	34
平成 27 年度	31	36

- 6 附属教育実践総合センターの多目的室や第一講義棟ロビーの整備などにより、学生の

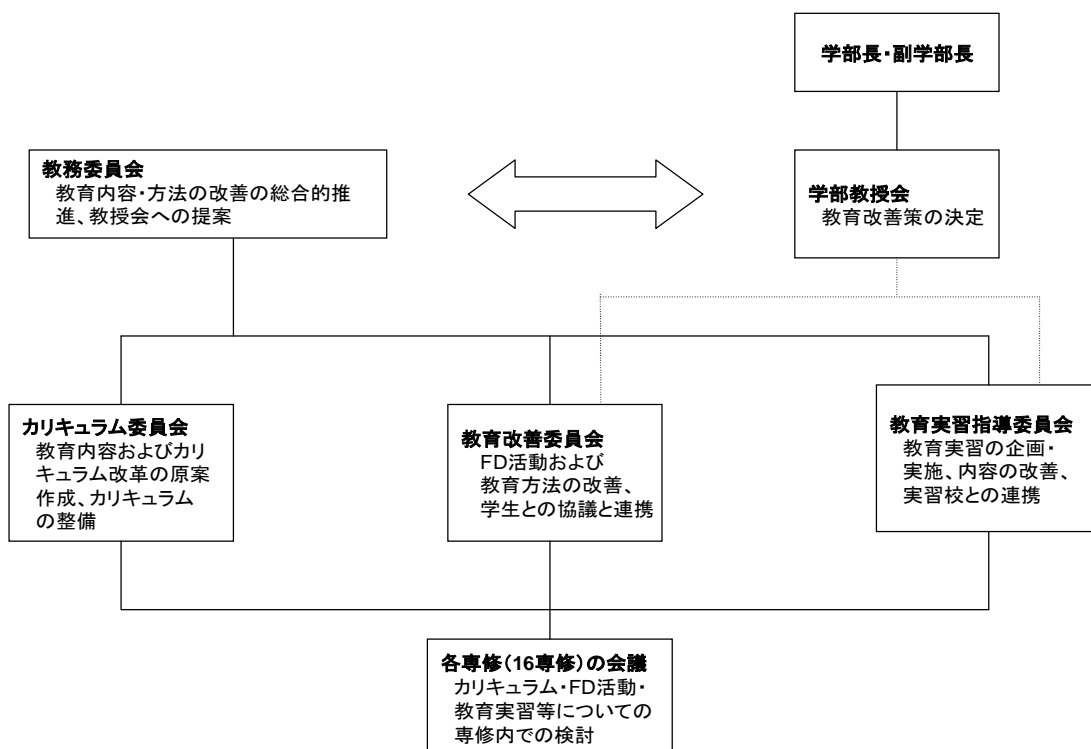
自主学習を促すコモンスペースを整備し、学生同士の交流や学習を促している。また平成 27 年度 8 月には第二講義棟が改築され、「アクティブ・ラーニング」の環境整備が促進されている。

- 7 地域や行政との協力により、教育ボランティア活動への参加を奨励し、学習への動機づけを高める工夫を行っている（具体的には、後述の「E. 教育課程編成の改善への取り組み」の 6）を参照）。

C. 教育内容の改善への取り組み

本学部には、教育の改善に取り組む組織として、「教務委員会」、「カリキュラム委員会」、「教育改善委員会」、「教育実習指導委員会」などがある。教育内容の改善には主としてカリキュラム委員会があたり、教育方法の改善には教育改善委員会があたっている。教育内容のうち、特に学生の教育実習の円滑な実施や改善については、教育実習指導委員会が責任を負っている。教務委員会は、これらの委員会を統括し、教育の内容や方法の改善を総合的観点から推進する任務を担っている。以上のような教育学部の体制を図示すると、図 I-1 のようになる。

図 I-1 教育改善への取り組み体制



本学部では、教育内容の改善について、教務委員会やカリキュラム委員会、教育実習

鹿児島大学教育学部 分析項目 I

指導委員会が中心になって、表 I-7 に示されるような様々な取り組みを行ってきた。

表 I-7 取組の事例とその成果

教育内容の改善への取組	具体的方策	取り組みの背景	期待される効果	根拠資料
1) ①履修カルテの開発・運用、 ②模擬教室の整備 (平成 23 年度)	①教員養成カリキュラムの履修状況を記録し、可視化するために、教育学部独自に「履修カルテ」を開発し、運用を開始した。 ②実践的科目群のさらなる充実に向けて、電子黒板を有する「模擬教室」(小中学校教室)を教育学部内の講義室に設置した。	①教員養成カリキュラムの充実 ②模擬授業の充実の必要性	①学生自身による自らの学びに関する省察の促進 ②実践的科目群のさらなる充実	「平成 23 年度・鹿児島大学組織評価報告書」
2) ①「教職実践演習」の具体化、②3ポリシーの新設と改善、③教育実地研究の新評価基準の策定 (平成 24 年度)	①平成 25 年度開講の「教職実践演習」(8 期、必修)の授業内容、履修方法、評価、時間割上での位置づけ、担当教員などの具体化を図った。 ②全学の指針にそって、教育学部のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、カリキュラムマップを策定した。また、アドミッションポリシーを修正した。さらに、3ポリシーを Web 上に公開した。 ③教育実地研究の評価基準を見直し、新たな基準を策定した。	①教員免許状の必修科目である「教職実践演習」の整備 ②ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの未整備 ③教員に求められる資質・能力群を視点とした教育実習の評価の改善	①「教職実践演習」の充実 ②カリキュラムの体系化の促進と入学者選抜の充実 ③教育実習に関する評価の充実	「平成 24 年度・鹿児島大学組織評価報告書」
3) ①「教職実践演習」の本格実施、②特別支援学校及び幼稚園における教育実習の新評価基準の策定 (平成 25 年度)	①平成 25 年度開講の「教職実践演習」について、学生へのオリエンテーションを実施した。また、履修希望調査を実施し、それに基づくクラス分けを行った。また、初年度の実施を反省し、次年度以降の改善点を整理した。	①「教職実践演習」の開講初年度への対応	①「教職実践演習」の充実	「平成 25 年度・鹿児島大学組織評価報告書」

鹿児島大学教育学部 分析項目 I

	②平成 26 年度の小学校、中学校の教育実習の規準の見直しに続き、特別支援学校及び幼稚園における教育実習についても、新評価基準を策定した。	②教員に求められる資質・能力群を視点とした教育実習の評価の改善	②教育実習に関する評価の充実	
4)①「教職実践演習」の学生配属方法の改善、 ②特別支援教育教員養成課程の教育実習（第 1 免許）の時期の変更 （平成 26 年度）	①平成 25 年度の「教職実践演習」の実施状況をふまえ、履修希望調査票に基づく学生配属方法の改善を行った。 ②特別支援教育教員養成課程の教育実習（第 1 免許）の時期を 4 年次前期（9 月）から 3 年次後期（2 月）に変更した。	①受講者数の上限設定や開講クラス数による学生配属の諸課題 ②教員採用試験実施後に教育実習が実施されることに伴う課題	①学生の希望にできるだけそったクラス配属 ②教育実習の前倒しによる実践力の早期育成	「平成 26 年度部局等年度計画ワークシート」（教育学部）
5) ナンバリングによる授業科目の系統化 （平成 27 年度）	カリキュラムポリシーに基づいて、授業科目のナンバリングを行った。	授業科目の系統化	授業科目の系統性の明確化	「平成 27 年度部局等年度計画ワークシート」（教育学部）

D. 教育方法の改善への取り組み

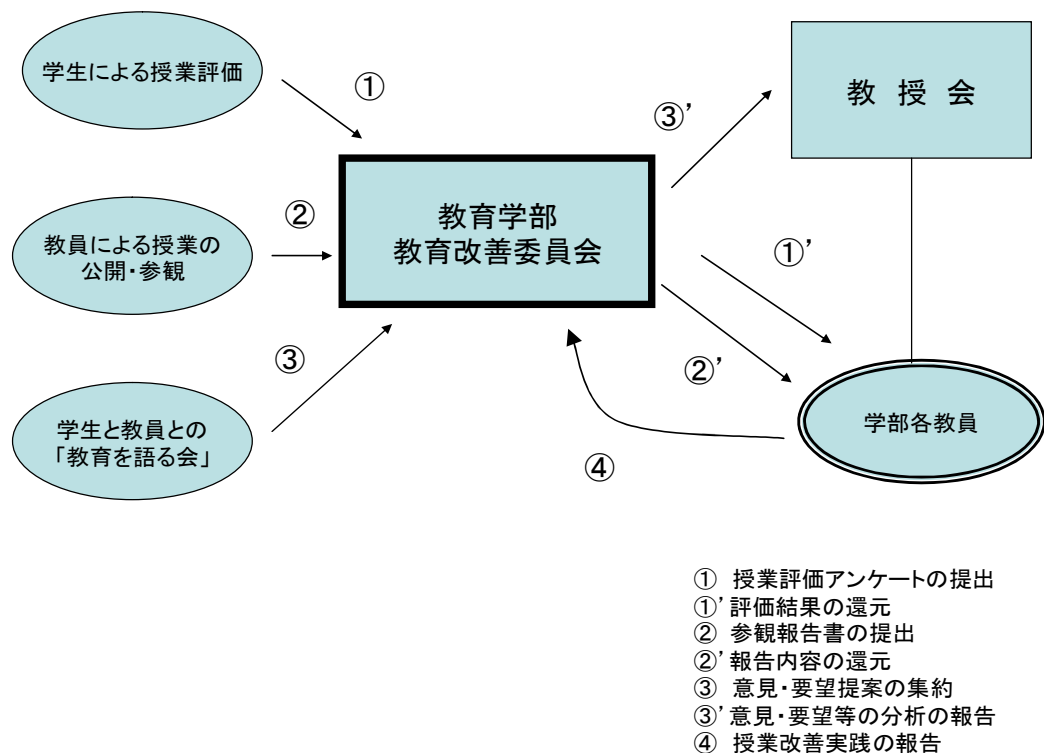
教育方法の改善を進める本学部の責任組織は、平成 13 年度に設置された教育改善委員会である。各年度の主な改善の取り組みは、1) 学生による授業評価の実施と分析、2) 全教員による授業の公開と参観、3) 学生と教員との教育シンポジウムおよび意見交換、4) 授業改善のシステム化の整備、などである。このような教育改善委員会を中心とする FD に関するフィードバック体制の概要は、図 I-2 のようになる。

1) 定期的実施されている授業アンケートによる学生の授業評価は、全教員の授業科目を対象としている。前期または後期の終盤にアンケートを実施・回収し、教育改善委員会が集計・分析を行っている。平成 22 年度および平成 23 年度には、従来の紙媒体によるアンケートにかえて、Moodle による授業アンケートを試行的に実施した。また、平成 24 年度には、過去 4 年間（平成 21～24 年度）の授業アンケートの結果を比較考察している。その結果、下記のような特徴や変化が指摘され、授業改善に活用されている。

<p>[授業アンケート回答の過去 4 年間の変化]（一部抜粋）</p> <p>①毎年ほぼ 7 割の学生がシラバスを確認していると回答している。そして、授業内容は、シラバスに沿っていて、科目名にもふさわしい内容と考えている。</p> <p>②毎年ほぼ 7 割の学生が、授業は少し難しいと感じながらも、授業を理解できている、と考えている。</p> <p>③ほとんどの学生が、授業における資料の提示は適切であり、教員の話し方は明瞭であると考えている。また、授業に対する教員の熱意を感じている。</p>

図 I-2 FDに関するフィードバック体制

FDにおけるフィードバック体制



また、平成 25 年度には、授業アンケートの項目の一部見直しが行われている。具体的には、学生側の義務や態度を問うような質問を排し、学生が授業をどのように受けとめたのかという内容に統一されている。なお、平成 26 年度も、この修正版によって、授業アンケートが実施されている。

表 I-8 は平成 25 年度の授業アンケートの結果の概要である。これをみると、多くの項目において、高い平均値となっており、総じて教育学部教員の高い教育熱意、学生の満足度を示す結果となっている。一方、「Q3 授業内容を理解するためには普段の予習や復習が必要不可欠でしたか。」の質問項目については、他の項目に比べて低い平均値となっており、予習や復習を促すための支援の充実という課題が指摘されている。この結果をふまえ、現在、シラバスでは、予習・復習に関する指示を追加するといった改善が図られている。

表 I-8 授業アンケート結果の例（平成 25 年度）

No.	質問事項	平均値※
Q1	授業はシラバスの内容に沿ったものでしたか。	3.59
Q2	授業の進度は適切でしたか。	3.62
Q3	授業内容を理解するためには普段の予習や復習が必要不可欠でしたか。	2.91
Q4	授業中は質問や発言がしやすい雰囲気でしたか。	3.15

Q5	授業内容は理解できましたか。	3.35
Q6	大学の授業にふさわしいレベルの内容を学べたと感じましたか。	3.58
Q7	授業に満足していますか。	3.56
Q8	授業はあなたのためになったと思いますか。	3.59
Q9	授業はあなたの知的好奇心を刺激しましたか。	3.43
Q10	この授業の履修を他の学生にも薦めたいと思いますか。	3.34
Q11	教師の話し方は明瞭で聞き取りやすいものでしたか。	3.56
Q12	教師の説明の仕方は分かりやすかったですか。	3.56
Q13	資料（板書、プロジェクター、配布資料等）の内容は明瞭に見てとることができましたか。	3.52
Q14	授業は時間通りに行われましたか。	3.66
Q15	質問には丁寧に対応してくれましたか。	3.59
Q16	授業に対する教師の熱意を感じましたか。	3.68

※4点尺度（4 そう思う、3 だいたいそう思う、2 あまりそう思わない、1 そう思わない）の平均値

2) 平成18年度から実施されている全専任教員による授業の公開・参観については、教育改善委員会によって提案される「授業公開実施要領」に基づいて、平成27年度まで継続的に実施されている。近年では、ほぼすべての専任教員が授業を公開するに至っている。授業参加者数については、表I-9のように推移している。授業参観者の多くは報告書を提出しており、各教員から報告された授業の工夫点や特徴が教育改善委員会によって整理され、専任教員にフィードバックされている。

表 I-9 授業参観者数の推移

年度（平成）	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参観者数（人）	46	23	30	27	29	42

3) 教育学部の教育をめぐって学生と教員とが語り合う場については、平成19年度以降、学生による実行委員会が組織され、学生主体のFDシンポジウムが開催されるようになっている。このFDシンポジウムで提出された学生の意見は、教育改善委員会によってとりまとめられ、「教育改善委員会活動報告書」として年度末に学生や教員にフィードバックされている。

E. 教育課程編成の改善への取り組み

1) 教育学部では卒業単位を124単位としており、共通教育科目34単位、専門教育科目86単位（学部共通基礎科目8単位を含む）、卒業論文4単位の3領域に区分される。共通教育科目と専門教育科目は、ともに1年次から4年次の間に履修するが、前者は主に1年～2年次に、後者は全ての学年にわたって履修する。また、卒業論文（研究、演習、制作、演奏等）は4年次に履修する。

- 2) 新入生オリエンテーションの一環としての「専修・コース別動機づけ授業」、1年次向けの教育学部で学ぶ目的を明確にする学校体験を通した「教職基礎研究」、2年次向けの「学校環境観察実習」(奄美大島地区にある小中学校で実施。60名対象)と「参加観察実習」及び「教職実践研究Ⅰ」「教職実践研究Ⅱ」「教員養成基礎講座Ⅰ」(授業設計や学級経営の基礎を学ぶ)、3年次向けの「教員養成基礎講座Ⅱ」等の実践的科目群を開設しており、教育実習に参加する前から教職への動機づけと実践的な問題解決能力の育成を図っている。また、2年次向けには「複式学級指導法」や「新聞活用教育(不定期)」等、鹿児島県の地域の特徴を反映した科目や新たな教材活用を志向した科目なども開設している。
- 3) 学校教員の他に、社会教育主事、博物館学芸員、スポーツ指導者の各種資格を取得するためのカリキュラムが整備されている。
- 4) 4年次履修の「教職実践演習」を履修するにあたっては、教師としての「資質能力」に関する5カテゴリー19項目を通して各自の理論知・実践知・社会知を可視化する自己評価システムをもとに履修カルテを作成し、最終年次の演習の内容を学生各自の課題解決型に焦点化できるようになっている。これは、各学年次の振り返り活動を通して各自の学修状況を確認しながら履修計画を見直すことで学びの総括として演習を履修する。そのことで、実践的な力量形成をめざした教員養成の卒業基準としての教職実践力の確保、すなわち、教育学部卒業生としての一定の質保証を促すものとなっている。
- 5) 教職実務家(招聘教員、鹿児島県教育委員会や鹿児島市教育委員会、鹿児島県総合教育センター等からの学外講師)による授業や講話などを取り入れたカリキュラムを編成している。
- 6) 教職科目や専門科目、実践的科目群を通しての学部での学修と附属学校園や実習連携協力校での実地研究との往還のほかに、教育行政と連携した教育ボランティア派遣において指導補助、地域教育を学ぶシステム(適応指導教室ボランティア・複式学級ボランティア・青松塾ボランティア・特別支援教育学生支援員・土曜サークル・学童クラブ・附特スポーツクラブ・ICT支援員など)が整備されてきている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ①中期目標に即して、学生の主体的な学習を促すための環境整備や「履修カルテ」の構築・実施などが行われている。また、授業においても、アクティブ・ラーニングとして、グループ活動による協働学習や学習の振り返り、発表(プレゼンテーション)などが行われ、ICTの活用も行われている。
- ②教育実習を含めたカリキュラムの改善・充実はもちろんのこと、授業アンケートや授業公開、学生主体のFDシンポジウムの開催などによって、継続的な授業改善が図られている。
- ③中期目標に即した、社会の要請に応える高度の資質を持った人材養成という観点から、学生の要望にも応え得る実践的な授業科目群や地域の特性を反映した科目の開設に取り組んできている。

鹿児島大学教育学部 分析項目 I

④教育学部の目的を達成するために、学校現場や地域、教育行政等との連携により、また、自己評価システムをもとにした履修カルテを作成し活用することにより、4年間における実践的な力量形成を見通した教育課程・教育内容の整備・実施に取り組んでいる。

【根拠資料】

- ・鹿児島大学教育学部教育改善委員会編、「鹿児島大学教育学部・鹿児島大学大学院教育学研究科 教育改善委員会活動報告書」（平成 22～27 年度）.
- ・「鹿児島大学組織評価報告書」（教育学部、教育学研究科）（平成 23～25 年度）.
- ・「平成 26 年度部局等年度計画ワークシート」（教育学部）.
- ・「平成 27 年度 鹿児島大学教育学部 教育課程」（平成 22～27 年度）.
- ・「鹿児島大学概要」（平成 22～27 年度、鹿児島大学ホームページ掲載）
- ・鹿児島大学教育学部授業シラバス.

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 平成 18 年度に開始された成績に対する異議申し立て制度により、学生は成績に対して問い合わせができることを認識している。また、教員にとっても成績の妥当性を説明できる機会となっている。
2. 平成 19 年度に導入された GPA 制度により、学生は学習目標の達成度を確認できるようになった。また、学年担任は、GPA の値を参考にして履修指導を行っている。
3. 3 月期及び 9 月期の卒業時における、課程ごとの単位修得状況（平均値）では、全課程において、卒業要件（124 単位）を約 20～30 単位上回っている（表Ⅱ-1 を参照）。卒業生の免許取得状況（表Ⅱ-2 を参照）の内、約 35～45% が小学校と中学校の両校種で、また、約 10% が中学校の複数教科で、免許を取得している。
4. 公立学校教員採用試験の合格率は、全校種を含めて、平成 25 年度は 17%、平成 26 年度は 18%、平成 27 年度は 28%、平成 28 年度は 35% と向上している。

	受験者数	合格者数	合格率
平成 25 年度	222	38	17%
平成 26 年度	196	35	18%
平成 27 年度	184	51	28%
平成 28 年度	183	64	35%

表Ⅱ-1 課程ごとの単位修得状況（平均値）

課程ごとの単位修得状況（平均値）

	平成 24 年 3 月・9 月	平成 25 年 3 月・9 月	平成 26 年 3 月・9 月	平成 27 年 3 月・9 月
学校教育教員養成課程	154(211 人)	155(232 人)	155(230 人)	157(218 人)
特別支援教員養成課程	144(15 人)	159(16 人)	155(14 人)	170(14 人)
生涯教育総合課程	147(47 人)	142(33 人)	156(39 人)	148(39 人)

表Ⅱ-2 免許取得状況

免許取得状況

免許状の種類		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
幼稚園		39	47	42	45	36
小学校		145	159	158	153	157
中学校	国語	21	23	30	23	25
	社会	34	20	35	21	14
	数学	19	22	21	25	26
	理科	18	23	16	14	24
	音楽	9	15	13	10	10
	美術	8	10	9	3	11
	保健体育	30	24	36	22	27
	技術	9	12	7	8	9
	家庭	12	11	15	11	10
	英語	28	26	21	25	26

	保健	5		5	3	5
高校	国語	8	18	27	21	24
	書道		2	2	2	1
	地理歴史	11	13	21	16	13
	公民	5	7	19	14	9
	数学	18	21	20	23	25
	理科	17	19	16	13	24
	音楽	9	14	13	8	10
	美術	7	8	7	2	7
	工芸		1		1	
	保健体育	29	22	35	20	27
	工業	3	7	1	3	5
	情報	4	4	1		
	家庭	11	11	12	10	8
	英語	26	23	19	25	25
	保健	5		5	2	5
特別支援学校		32	29	22	45	30
養護教諭		6	7	13	7	9

5. 教育改善委員会が、授業アンケートや授業改善討論会等を継続的に行っている。平成25年度には授業アンケートの質問項目の見直しが行われ、学生側の義務や態度を問うような質問は排し、授業に関して学生がどのように受け止めたのかという内容に統一された（平成25年度教育改善委員会活動報告書）。平成26年度授業アンケートの結果、本学部の教員は、おおむね授業に対して真摯な姿勢で取り組んでおり、授業内容もシラバスに沿ったものであり、評価が高い。アンケートを実施した全授業の平均値（4点満点）は、16問設定した質問項目のうち、「Q3：授業内容を理解するためには普段の予習や復習が必要不可欠でしたか」の1問のみが、3点を若干下回ったが、他の15問は3点以上であった（表Ⅱ-3を参照）。また、教員の公開授業・参観・研修会など、学部あげでのFD活動が積極的に行われている。

表Ⅱ-3 平成26年度授業アンケートの質問項目と各項目の平均値

質問項目	平均値
Q1：授業はシラバスの内容に沿ったものでしたか	3.61
Q2：授業の進度は適切でしたか	3.67
Q3：授業内容を理解するためには普段の予習や復習が必要不可欠でしたか	2.94
Q4：授業中は質問や発言がしやすい雰囲気でしたか	3.37
Q5：授業内容は理解出来ましたか	3.43
Q6：大学の授業にふさわしいレベルの内容を学べたと感じましたか	3.65
Q7：授業に満足していますか	3.63
Q8：授業はあなたのためにたったと思いますか	3.67
Q9：授業はあなたの知的好奇心を刺激しましたか	3.54
Q10：この授業の履修を他の学生にも薦めたいと思いますか	3.44
Q11：教師の話し方は明瞭で聞き取りやすいものでしたか	3.67
Q12：教師の説明の仕方は分かりやすかったですか	3.63
Q13：資料（板書、プロジェクター、配布資料）の内容は明瞭に見てとることができましたか	3.56
Q14：授業は時間通りに行われましたか	3.70

Q15: 質問には丁寧に対応してくれましたか	3.66
Q16: 授業に対する教師の熱意を感じましたか	3.72

1 そうは思わない 2 あまりそうは思わない 3 だいたいそう思う 4 そう思う

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

鹿児島県の地域特性である離島・小規模学校教育に必需しうる複数免許を取得している。アンケートの各項目の平均値の高さから、授業に対して満足している様子が伺えるため、学校教員および広義の教育の専門家養成を目指したカリキュラムや授業づくりが充実していると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 卒業後の進路の状況

近年、少子化に伴う学校の統廃合、また鹿児島県内の教員採用数の減少などの影響により、教員になる道は一段と狭まっている。このような厳しい状況下ではあるが、ここ数年間、教員採用試験受験者全体に占める合格者の割合は少しずつ上昇しており、健闘が伺える。平成22年度から26年度までの職業別・産業別就職状況は以下の通りである。本学部でも、就職委員会を中心とした就職率向上の努力の結果、多くの職種で就職率が全体に上向きになっていることが注目される。

表Ⅱ-4 卒業後の進路の状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業			3 (2)	3 (2)	2 (1)	1 (0)
製 造 業	食料品・飲料等			1 (1)	3 (2)	1 (0)
	繊維工業衣服等					1 (0)
	印刷・同関連業	2 (1)		1 (1)	4 (3)	
	化学工業石油等	1 (1)		2 (1)	1 (1)	1 (1)
	鋼鉄非鉄金属等					
	一般機械器具					
	電気情報通信等				1 (1)	6 (3)
	電子部品等		1 (0)			
輸送用機械器具						

鹿児島大学教育学部 分析項目Ⅱ

	精密機械具					
	その他					
電気・ガス・水道			1 (0)	1 (1)		
情報通信業		5 (5)	6 (6)	3 (3)	7 (4)	
運輸業			1 (1)	1 (0)	2 (2)	2 (0)
卸売	卸売業	4 (1)	2 (0)	2 (1)	7 (5)	
小売	小売業	7 (5)	9 (6)	5 (5)	9 (8)	13 (10)
金融	金融業	1 (1)	3 (3)	1 (1)	7 (4)	10 (6)
保険	保険業	2 (0)	1 (1)	3 (1)	1 (1)	1 (1)
不動産業		2 (1)		2 (1)	2 (2)	
学術研究専門サービス		3 (3)		1 (1)	6 (3)	8 (5)
飲食店・宿泊業		4 (2)	1 (1)	1 (1)		2 (2)
生活関連サービス・娯楽業		2 (1)	3 (1)	1 (0)	3 (2)	4 (3)
教育	学校教育	10 (10)	9 (8)	7 (5)	13 (12)	4 (4)
学習	その他	10 (7)	6 (2)	14 (6)	6 (5)	4 (2)
医療	医療業保健衛生	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	5 (2)
福祉	社会保険等	4 (4)	9 (8)	5 (5)	9 (7)	12 (10)
複合サービス事業			4 (2)	2 (0)		1 (0)
サー	宗教					
ビス	その他	1 (1)	3 (1)	2 (2)	3 (1)	3 (3)
公務	国家公務	2 (0)	3 (0)			1 (0)
	地方公務	17 (4)	14 (6)	14 (8)	23 (11)	20 (6)
教員	常勤	52 (30)	45 (21)	34 (20)	38 (26)	45 (34)
	非常勤	61 (31)	65 (29)	74 (42)	56 (37)	54 (23)
上記以外のもの						
合計		193 (110)	191 (100)	181 (109)	204 (139)	199 (116)

()は女子で内数

地域別の就職状況は以下のとおりである。

表Ⅱ-5

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
求人件数	2218	727	574	796	833	
就職希望者数	207 (120)	203 (107)	220 (137)	225 (117)	214 (123)	
就職者数	193 (110)	191 (100)	181 (109)	199 (105)	199 (116)	
就職率 %	93.2 (91.7)	94.1 (93.5)	82.3 (79.6)	88.4 (89.7)	93.0 (94.3)	
地	鹿児島	118 (70)	124 (69)	123 (76)	130 (73)	117 (70)
	九州	47 (22)	41 (19)	47 (27)	32 (12)	49 (26)

鹿児島大学教育学部 分析項目Ⅱ

区 別 就 職 者 数	四国		2 (2)	2 (0)		
	中国	1 (0)	3 (1)		5 (2)	3 (0)
	近畿	5 (4)	6 (1)	2 (2)	6 (5)	4 (1)
	中部				4 (1)	3 (3)
	関東	21 (14)	13 (7)	5 (3)	22 (12)	19 (13)
	東北					
	上記以外	1 (0)	2 (1)	2 (1)		4 (3)

() は女子で内数

鹿児島県内での就職率は他地域に比べて依然として高い。次に多い九州地区での就職率についても、毎年ほぼ同じ割合で推移している。九州を除く他地域での就職率については、関東および関西といった首都圏で、これもまた例年ほぼ同じ割合で推移している。他の地域については著しい増加は見られない。これは希望者が少ないためというよりは、地方における求人数自体が少ないという現状に即した結果と見做すべきであろう。今後も引き続き、学部のみならず全学での就職支援を通じて、県内はもちろん、県外での就職活動への支援にも積極的に力を入れていく。教員就職状況は以下のとおりである。

表Ⅱ-6 学校種別免許取得状況(学校教育教員養成課程、養護学校教員養成課程及び生涯学習総合課程(9月卒業生除く) 平成27年5月1日現在

	卒業生	免許取得者 実数	小学校 免許		中学校免 許		高等学校 免許		養護学校 (特別支援 学校)免許		幼稚園免 許状		養護教諭免 許状	
			一 種	二 種	一 種	二 種	一 種	一 種	二 種	一 種	二 種	一 種	二 種	
22年度	266	252	161	4	221	2	211	23	0	32	26	8	0	
23年度	263	228	145	0	190	3	153	32	0	33	6	6	0	
24年度	274	235	157	2	185	1	170	25	4	44	3	7	0	
25年度	273	248	158	0	207	1	198	22	0	42	0	13	0	
26年度	269	234	152	1	165	0	160	45	0	45	0	7	0	
27年度	267	237	141	0	187	0	183	30	0	36	0	9	0	

表Ⅱ-7 教員就職状況(学校教育教員養成課程及び養護学校教員養成課程のみ)(9月卒業生除く) 平成27年5月1日現在

	卒業生	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校等		幼稚園		計	計/卒業 生
		正 規 採 用	臨 時的 任 用	正 規 採 用	臨 時的 任 用	正 規 採 用	臨 時的 任 用	正 規 採 用	臨 時的 任 用	正 規 採 用	臨 時的 任 用		
22年度	266	20	25	11	9	4	9	3	7	0	2	90	39.57%
23年度	263	17	15	12	7	5	13	3	4	0	0	76	35.51%
24年度	274	26	22	6	16	5	8	3	14	1	0	101	44.10%

25年度	273	23	24	4	10	0	10	4	3	0	0	78	28.57%
26年度	269	31	24	12	16	0	6	2	8	4	0	103	38.29%

教育学部内の大学院等への進学状況は以下の通りである。ここ数年、14名から26名の間を推移している。

表Ⅱ-8 教育学部内の大学院等への進学状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
進学者数	26(12)	22(6)	23(8)	24(11)	23(12)	14(6)

2. 関係者からの評価

学生が、教育学部に在籍した結果として、どのような進路を希望し、また実際にどのような就職先を選んでいるのかについては、在学中における大学側の就職支援状況も大きく影響していると思われる。そこで、本項目においては、教職支援室における利用者状況を踏まえて学部学生の進路傾向について分析した。

以下は、過去5年間における教職支援室利用状況である。

表Ⅱ-9 教職支援室の利用者数(教育学部)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
256(91.1%)	95(87.1%)	82(77.3%)	69(75.0%)	292(78.0%)	418(83.6%)

(人数は延べ人数)

* 人数には、院生、既卒者、科目等履修生も含む

* 表中、()内は利用者数全体に占める教育学部学生の割合

本学では、平成19年度より全学対応の教職支援室を設けている。教育学部対応の教職キャリアガイダンス室も併設していたが、平成24年度からは教職支援室に一本化させた。現在、教職支援室には教職経験(小学校)と進路指導経験(高等学校)を併せ持つ特任職員1名が、支援員として業務を担当している。

平成22年度から平成26年度までの、教職支援室利用者数の動向を見ると、毎年、教育学部学生の占める割合が非常に高い。過去5年間において最も数値の低い時でも全体の75%を占めており、これは利用状況が活発であることを示している。教育学部に在籍して教職を目指す学生は、採用試験に合格したいという意欲が高いこと、またそのために、支援室が貴重な情報の収集および合格への手がかりを得られる場として積極的に活用されていることが伺える。特に教育学部においては、2次試験の対策(面接指導等)のために利用する4年生の利用が多いのが特徴である。

教職支援室の方でも、学生のニーズが非常に高いという現状を踏まえ、ここ数年は様々な方法で支援室の宣伝を積極的に行い、学生がより利用しやすいよう工夫をしている。宣伝の効果は今後も期待できると考えられる。また特任職員が相談に応じる時間についても、例年の利用者数の傾向を踏まえ、週8時間から週19時間の間で幅を広げ、柔軟に対応できるようにしている。

今後の課題としては、利用者数が多いだけでなく、相談内容も多岐にわたっていることから、職員1名体制で全学対応とすることの困難さをいかに改善していくかということが挙げられる。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教員採用試験を取り巻く状況は依然として厳しいが、採用試験受験者数に占める合格者数に限っていえば、ここ数年で微増となっており、教員を目指そうとする者の意識が少しずつではあるが向上していることが伺える。またこの傾向を支える背景として、教職支援室の利用増に示されるように、支援室の整備、教職支援関連講座の充実など、支援体制全体の見直しと改善の効果が挙げられる。支援室では、民間企業等への就職希望者にも幅広く対応して利用率を伸ばしており、全体として成果が得られていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

該当なし。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。

3. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-17
III	「質の向上度」の分析	3-26

I 理学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

鹿児島大学理学部では、自然現象の中に潜む真理を探究する学問である「理学」を進展させるため、自然に恵まれた南九州という地理的特色を生かしながら、基礎科学を中心とする自然科学の最新の教育を推進している。これにより、中期目標に掲げる『進取の精神』を有し、学士力を備えた「人材の育成を目指している。

- ①自然科学の専門知識と幅広い教養を併せもち、論理的科学的思考力を身に付けた人。
- ②学問の高度化や多様化に柔軟に対応できる、創造力のある人。
- ③社会性、国際性、学際性が豊かで、先端科学の知識と問題解決能力を身につけた人。
- ④高い倫理観をもって人類の幸福と福祉に貢献できる人。

2. 特徴

①学生に「理学」の面白さと意味を伝える動機付け講義「理学の在り方」を開講し、大学院への進学を促す取組みを行っている。また、平成20～24年度に実施した「インテンシブ理数教育特別コース」を「理学部理数教育特別プログラム」に改称して高度な理数教育を継続実施している。

②教員養成とともに、スーパーサイエンス・ハイスクール事業、サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業、理数系教員指導力向上研修、高校への出前授業等を通じた高等学校との連携教育を推進し、地域社会への貢献と次世代を担う人材育成のための理数教育の充実を目指している。

③民間企業や地域社会から講師を招聘し、科学教育と社会の関連性を重視した授業を提供している。また、就職を意識したキャリア感覚を育成するため、就職ガイダンスやインターンシップを実施している。

④在学生、卒業生に対するアンケート調査等のFD活動や自己点検評価により、教育の質の向上に結びつけるためのPDCAサイクルを構築している。

⑤附属南西島弧地震火山観測所および南九州という地域の特徴を生かしたフィールドサイエンス教育、TAを活用したきめ細かい教育を実践している。

⑥学業成績の優秀な学生、高く評価された社会的活動を行なった学生に対する表彰を実施している。

[想定する関係者とその期待]

①在学生は、「真理を探求する喜びを体得できる能力を養う」教育の下、専門知識と幅広い教養に基づいた論理的科学的思考力、柔軟性、創造力を身につけ、その延長上にある将来の進学および就職を期待している。また、親は子供が将来の展望に結びつく実のある教育を受け、それを活かした進学や就職を期待している。

②卒業生は、社会で活用できる「真理を探求する喜びを体得できる能力を養う教育」、「高度な専門知識と豊かな教養」、「企業実習等のインターンシップの充実」を期待している。

③企業は、高度な専門知識・技能とそれに基づく独創性と問題発見解決能力、IT能力と語学能力を有するグローバル人材の育成を期待している。

④自治体を含む地域社会は、地域の期待に応える教育に取り組み、地域の発展・充実に資する人材の育成を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(i) 理学部は、自然科学各分野における専門知識と幅広い教養と論理的科学的思考力を涵養するため、専任教員69名（平成27年10月現在）を中心に、4学科8教育コースの教育体制を整備している（資料 I-①）。4学科の学生定員（1学年185名）および現員は資料 I-②のとおりである。

(ii) また、資料 I-③に示すように、理学部は、共通教育において全学理系共通教育の実施に中心的役割を担っている。

資料 I-①各学科の講座と教員定員（平成 27 年 12 月現在）

学科	教育コース	講座	専任教員					特任教員	客員教員	学外非常勤講師
			教授	准教授	講師	助教	小計			
数理情報科学	数理コース	数理構造	2	3	0	1	6	0	0	2
		現象数理	1	3	0	1	5	0	0	
	情報コース	情報数理	3	0	1	2	6	0	0	
物理科学	物理コース	物性理論	1	2	0	0	3	0	2	9
		固体物理	2	2	0	1	5	0	1	
	宇宙コース	宇宙情報	2	4	0	1	7	3(1)	0	
生命化学	化学コース	分子機能化学	1	1	0	1	3	1(1)	0	5
		有機生化学	2	2	1	2	7	0	1	
	生命コース	生命機能	3	2	0	2	7	0	0	
地球環境科学	地球コース	地質科学	2	2	0	2(1)	6(1)	0	0	10
		島弧火山	2	1	0	0	3	0	0	
	環境コース	環境解析	1	1	0	1	3	0	1	
		多様性生物学	2	3	0	1	6	0	0	
学部共通									12	
附属南西島弧地震火山観測所			1	0	0	1	2	0	0	0
合計			25	26	2	16(1)	69(1)	4(2)	5	38

(注) ()は、外国人教員で内数。

資料 I - ② 各学科の学生定員と現員（平成 27 年 12 月現在）

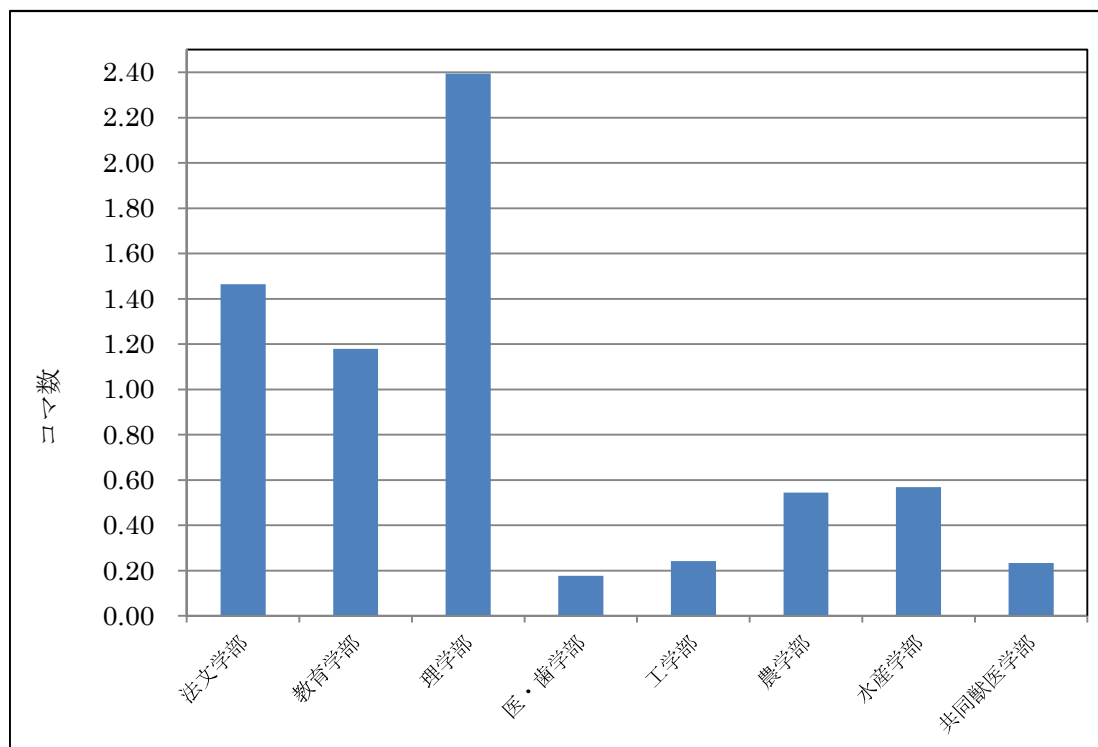
平成 27 年 5 月 1 日現在

学科	定員	学生現員				合計
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
数理情報科学	40	42	40	63	34	179
物理科学	45	47	46	67	42	202
生命化学	50	52	50	60	53	215
地球環境科学	50	53	51	62	50	216
合計	185	194	187	252	179	812

※学校基本調査とは集計方法が異なる。学校基本調査では、修業年限 4 年を超える学生については、3 年次生であっても最高年次の 4 年次に含めていたが、本データでは、実際の年次に含めている。

資料 I - ③ 学部別教員一人当たりの共通教育担当コマ数（平成 26 年度）

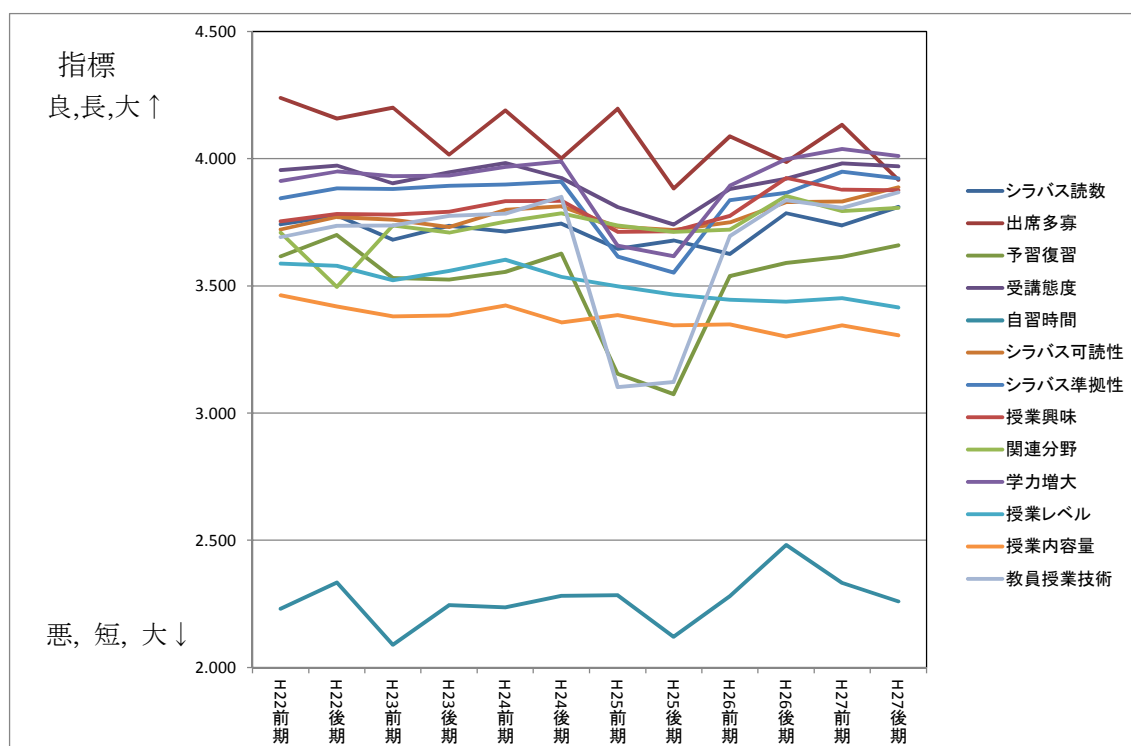
(出典：共通教育センター平成 26 年度開講科目数原票データより)



(iii) 専門教育については、教務委員会が責任を持ち、教育課程の編成、履修方法、入学者の成績調査、全学教務委員会、共通教育センターなどからの付託事項などについて審議している。

(iv) FD 委員会では、学生による授業評価アンケートを学期毎に行い、まとめたデータを分析し、授業担当者へ直接フィードバックしている。資料 I-④は、授業評価アンケートの結果の推移を年次ごとに示したもので、概ね良い評価が得られている。

資料 I-④ FD 授業評価アンケート結果の推移



グローバル人材を養成するためには、英語の語学力および英語コミュニケーション能力の向上が必須で、そのために理系分野の学位を有する外国人教員3名(内 女性教員2名)による理学部独自の英語教育を行ってきている。また、文部科学省の「理数学生応援プロジェクト」として採択された「インテンシブ理数教育特別プログラム」は、プロジェクト終了後も「理学部理数教育特別プログラム」として継続実施しており、平成27年度には学長裁量経費の経済的支援を受けている。

また、新入生を対象に全学規模で実施されている数学・物理学の補習教育も行っている。さらには、A0・推薦入試合格者に対しては、理学部独自の入学前高大接続教育プログラムを実施し、理解力向上に努めている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

① 4学科8コースの適切なコース分けにより、理学の主要な分野の専門教育を組織的に実施している。

②教務委員会や FD 委員会による教員の視点からの専門教育の改善を組織的に行っている。特に、授業改善計画書の提出、グローバル人材養成からの要望の強い学生の英語能力の向上のために3名の外国人教員による英語による専門授業を開講するなど、積極的な改善策を講じてきている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育内容に関して：

(i)理学部の教育目的に掲げる「専門知識」と「論理的科学的思考力」を学生に身につけさせるため、共通教育科目等から専門教育科目へ連続的に移行する有機的な科目の配置をとっている(資料Ⅱ-①)。1期～3期に主に「共通教育科目等」および専門教育への基礎となる動機付け授業の「基礎専門科目」が配置されている。専門教育科目は4期～8期に重点的に開講されている。幅広い専門知識を身につけさせるため、専門教育科目の必修科目数を極力少なくし、コース別の選択必修科目と選択科目の割合を平均して約8割と大きく設定している(資料Ⅱ-②)。「創造力と問題解決能力」を育成するため、演習・実習・実験も重視している(資料Ⅱ-③)。また、他大学、他学部との単位互換制度やインターンシップの単位認定も行っている。

また、近年増加している学力不足の学生に対する補習教育、外国人教員による英語の授業なども実施している。

資料Ⅱ-① 履修要項(卒業要件)の例(物理科学科)

科目の種別			4年次への進級に必要な単位数※1		卒業に必要な単位数		
共通教育科目等	人間力養成プログラム	選択科目※5	実践・判断・精神力	4	18	4	18
			知力(人文・社会科学)	4		4	
			知力(自然科学)	4		4	
	必修・選択	必修科目	身体力	3		3	
			情報・通信	2		2	
			外国語	8		8	
	専門基礎力養成プログラム	必修科目	12		12		
基礎専門科目			21		21		
専門教育科目	専門科目	必修科目	-	41	8		
		選択必修科目※3	9		9		
		選択科目	-		40		
	自由科目※4	-		-			
					43		
					124※2		
					78		

注意事項

注1) ※1を満たさない場合であっても、「数理情報科学特別演習A・B」を除く数理情報科学科で開講する全ての科目が受講できる。

なお、進級の判定は前年度3月に行う。

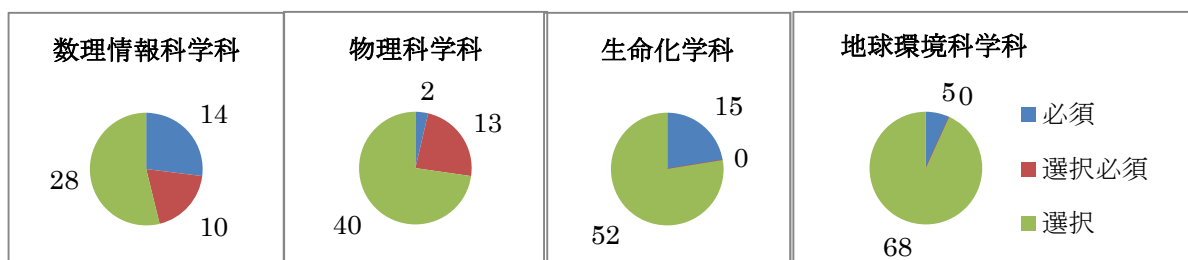
注2) ※2の共通教育科目等(43単位)と専門教育科目(78単位)の合計は最低総単位数(124単位)に満たないので注意すること。

注3) ※3の選択必修科目は選択科目に読み替えられないので注意すること。

注4) ※4の自由科目については履修課程表欄外の注意事項を参照すること。

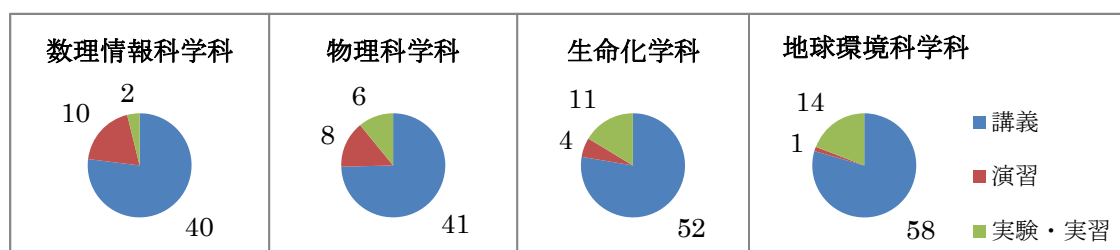
注5) ※5「地域指向科目」2単位分を必ず履修すること(選択必修)。

資料Ⅱ－② 学科別専門教育科目群の必修、選択必修、選択授業数の割合



※全学科共通科目、教職科目、学芸員科目は除外している。

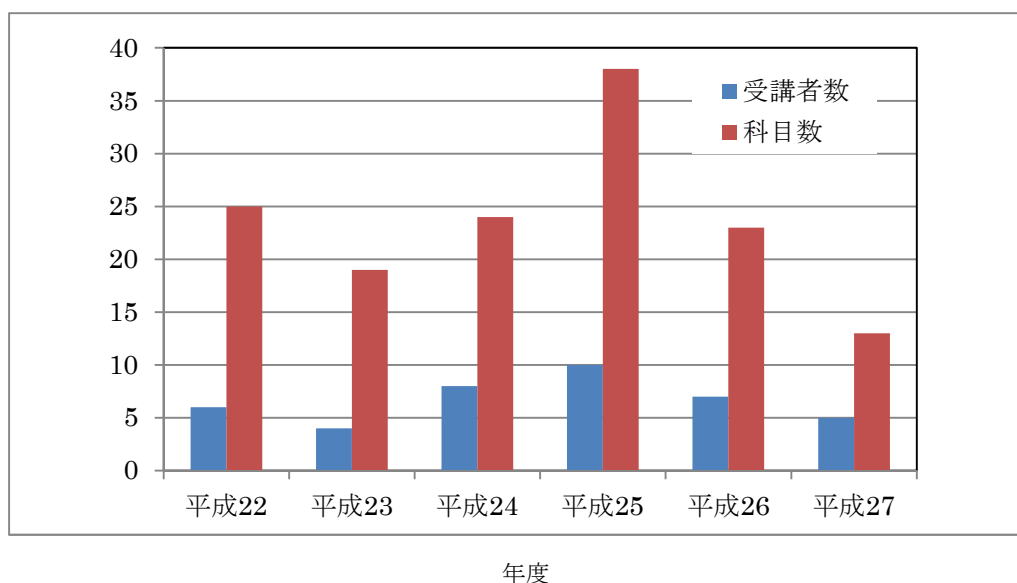
資料Ⅱ－③ 学科別授業種類別科目数の割合



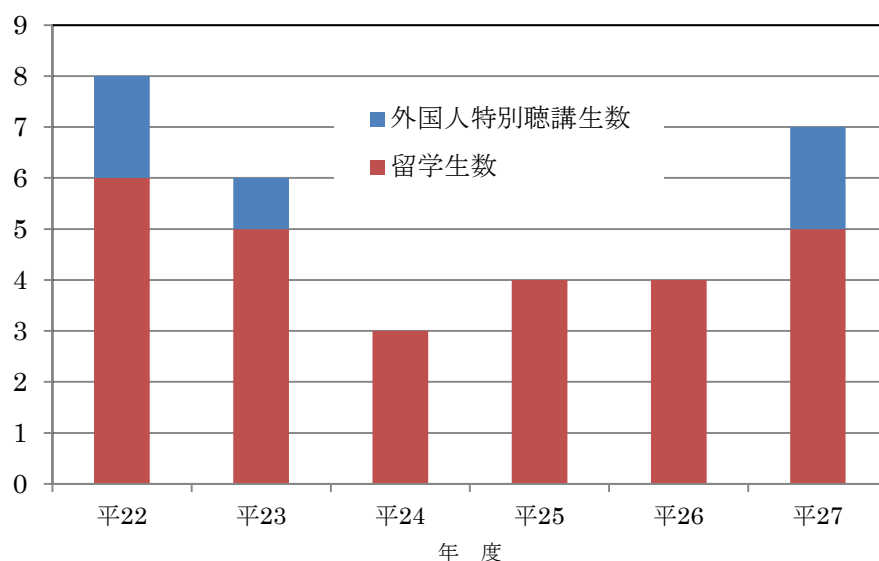
※全学科共通科目、教職科目、学芸員科目は除外している。

(ii) 学生の学問への多様なニーズと「幅広い専門知識と教養」を身につけさせるため、学部の専門教育のほかに、他大学や他学部の開講科目を卒業に必要な専門教育科目の自由科目として認めている。

資料Ⅱ－④ 年度別科目等履修生の受け入れ数



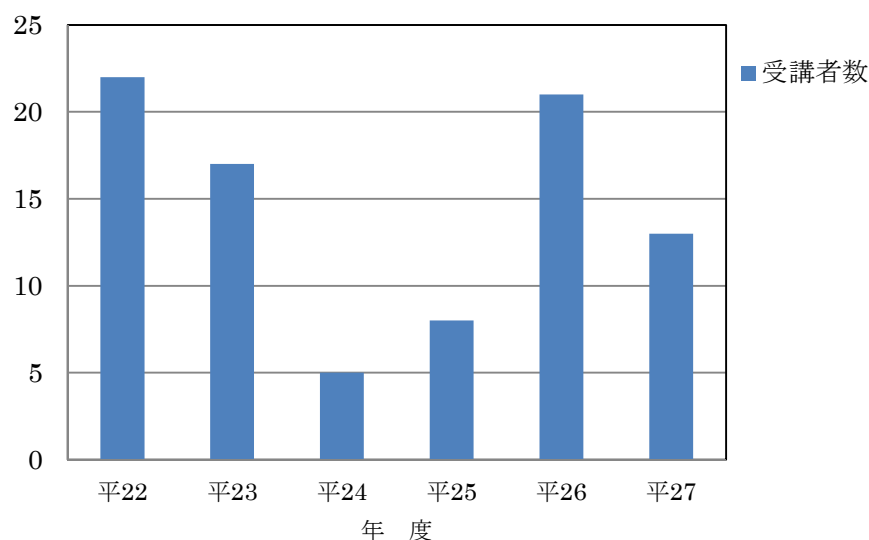
資料Ⅱ-⑤ 外国人留学生および外国人特別聴講生の在籍者数の推移



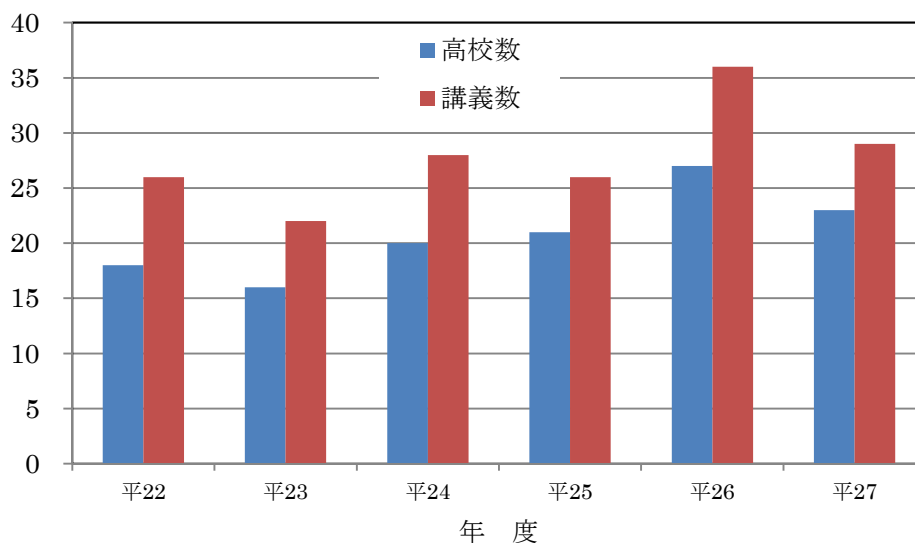
科目等履修生（資料Ⅱ-④）および編入学生の受け入れ、また、国際的な要請に応えるため、外国人留学生および外国人特別聴講生（短期交換留学生）を受け入れている（資料Ⅱ-⑤）。

就職に関する学生と企業のニーズに応えるため、全学のガイダンスとは別に、理学部独自の就職ガイダンス講習会（年2回）、インターンシップ講演会（年1回）の開催およびインターンシップ制度の導入とインターンシップの単位認定を行っている。資料Ⅱ-⑥はインターンシップ受講者数の年度推移を示しているが、平成24年度に受講者数が減少したのは本学のエントリーシステムが変更され、そのことが未周知であったためで、その後学生への周知と説明会を開催することで例年並みの受講者数に戻りつつある。また、高校側への啓蒙活動も出前講義を行うことで積極的に行っている（資料Ⅱ-⑦）。

資料Ⅱ-⑥ 年度別インターンシップ受講者数



資料Ⅱ－⑦ 年度別出前講義派遣数

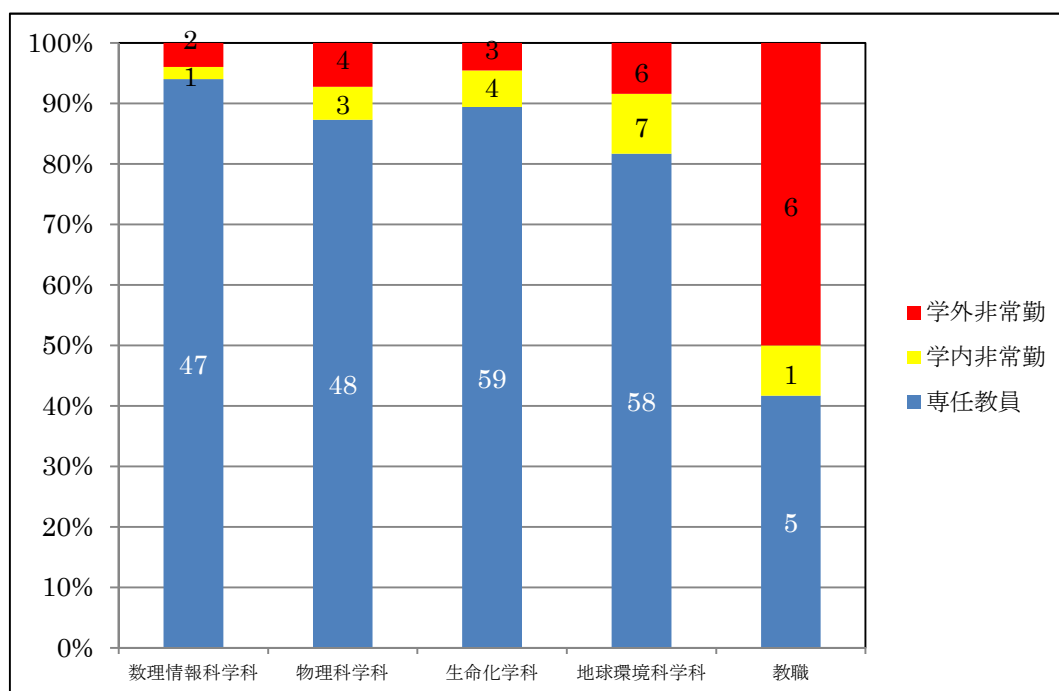


方法に関して：

(i) 授業全体の 80～90%を専任教員が責任を持って担当している（資料Ⅲ－①）。教職免許用授業と学芸員資格用の授業の一部は、学内外の非常勤講師によって授業を行っている。

1年次には、基礎的教育と動機付け教育が中心であり、2年次においては学科共通の基礎専門の講義を中心に、3・4年次では教育コース別の講義を主に実施している。

資料Ⅲ－① 専任教員と非常勤講師の担当授業数の割合（平成 27 年度）

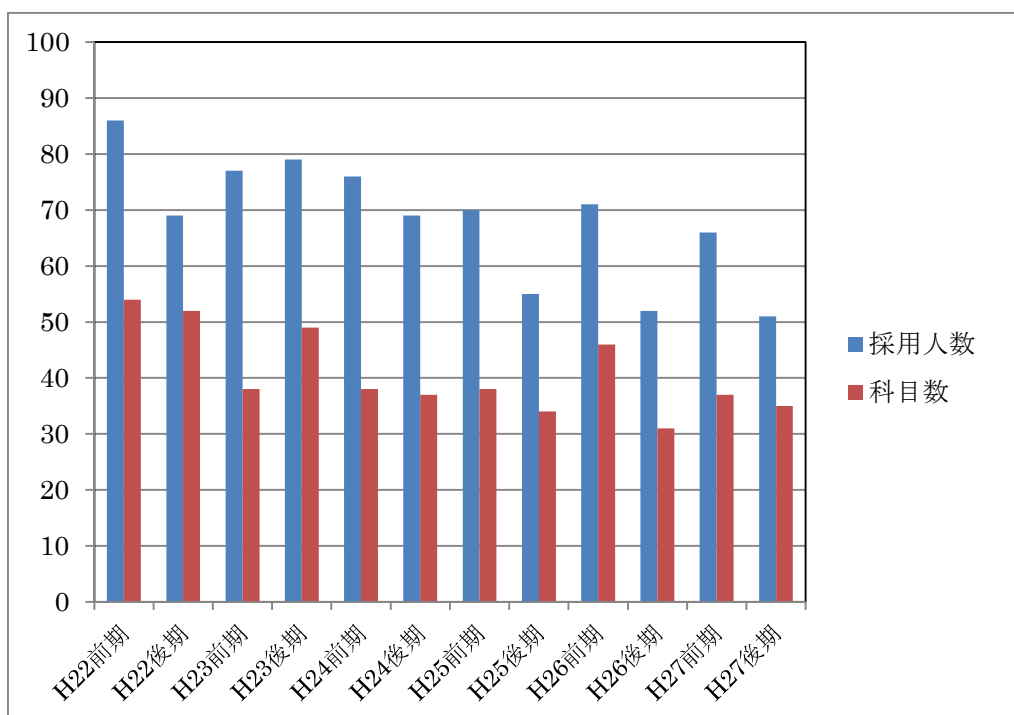


授業全体の約 24%を占める演習・実験・実習においては、TAの活用（資料Ⅲ－②）とと

もに、対話・討論型セミナーの少人数教育、理学部・学術情報基盤センターの情報機器を利用した教育、講義と関連する実験科目をフレキシブルに連動して行えるように配置したり、学生を少人数から成る複数のグループに分け、複数教員による複数の別種の実験を同時に行う少人数実験をしている。特に、実習・実験においては、自然に恵まれた南九州という地理的特色を生かした「フィールドサイエンス教育」を実施している（資料Ⅲ-③）。

学生の履修支援のため、理学部で統一された形式のシラバス（資料Ⅲ-④）と4年間の授業科目間の関連を示した「カリキュラムマップ」（資料Ⅲ-⑤）を学生に配布し、教務委員、クラス担任を中心に学習支援を行っている。

資料Ⅲ-② 年度別TA採用実績数



資料Ⅲ-③ フィールドサイエンス教育の授業例

学科名	授業名	主な野外地
物理科学科	「公開講座」実習	電波望遠鏡等（鹿児島市錦江湾公園、VERA 入来局）
	天体観測実習	電波望遠鏡（鹿児島市錦江湾公園、VERA 入来局）
生命化学科	海洋生物実習	九州大学生物資源環境科学府附属水産実験所
地球環境科学科	地域自然環境実習	与論島など鹿児島県の島嶼域
	地球環境科学基礎実習	鹿児島市内
	地質調査法実習	諸浦島（鹿児島県北部）
	野外地質実習	諸浦島以外の堆積岩地域
	野外生態実習	吹上浜、屋久島等
	地域自然環境実習	与論島など鹿児島県の島嶼域

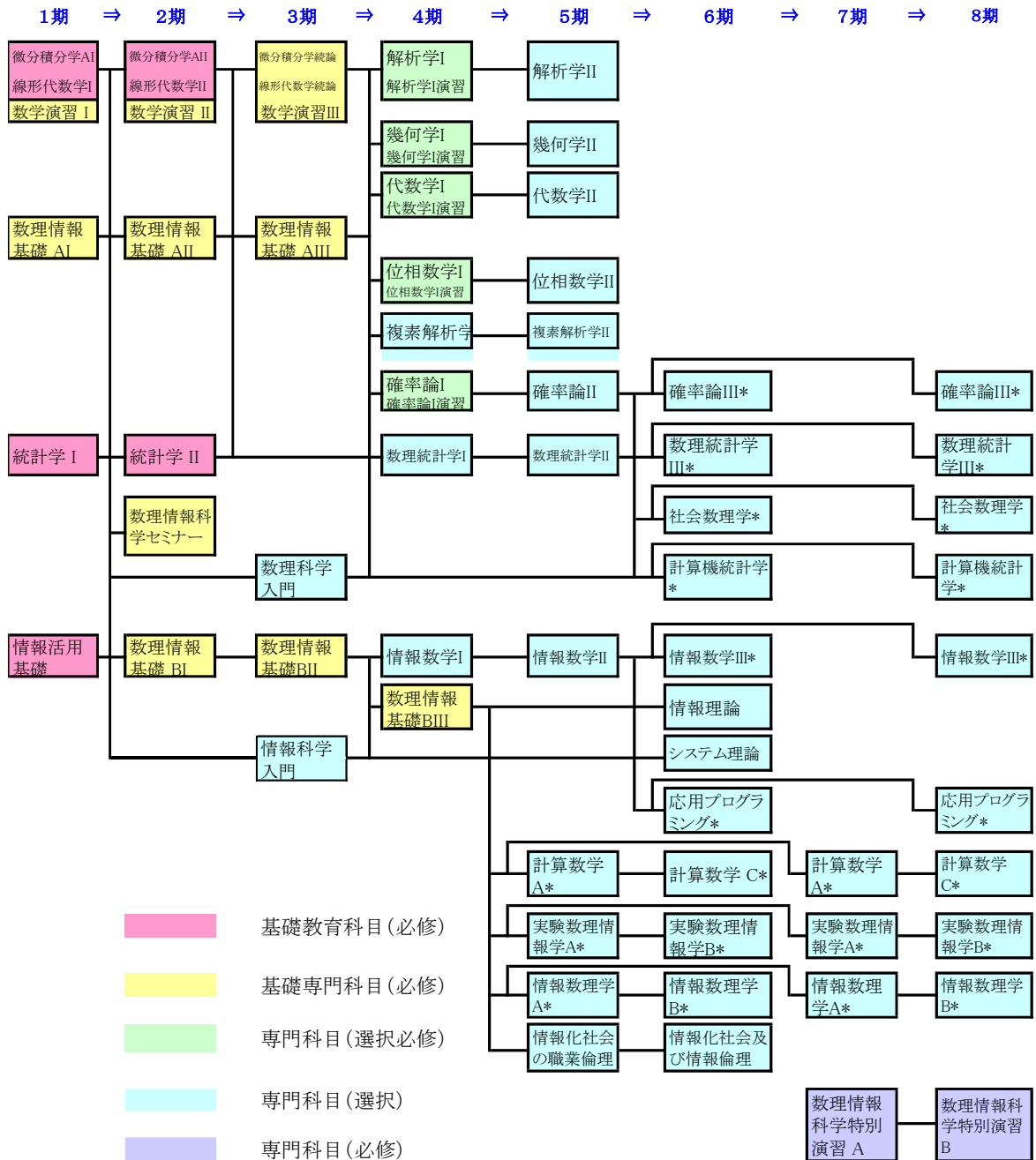
資料Ⅲ-④ シラバスの例 (平成 27 年度入学生用理学部授業案内から抜粋)

授業科目名 (英語名)	化学熱力学 Chemical Thermodynamics	開講期/単位 授業科目区分	4期/2単位 専門科目/選択科目
担当教員 連絡先 (TEL) 連絡先 (MAIL)	神長 暁子 099-285-8100 k4175491@kadai.jp	オフィスアワー (場所)	平日13:00～17:00 理学部2号館3階 316号室
共同担当教員	なし		
学修目標	受講者が次のことが可能になること。 1、熱力学の基本法則を説明できる。 2、熱力学関係式を使って、数値を求めることができる。 3、濃度と化学ポテンシャルの関係を説明できる。 4、理想溶液と実在溶液の相違を説明できる。 5、平衡定数から各種エネルギーを計算できる。		
授業概要	熱力学は、熱と仕事に関して人類が自然から経験的に学んだ事柄を3つの基本法則にまとめた事柄で、その適用対象は分子のレベルから、生命・宇宙の現象まですべての事象に及ぶ学問である。それは、「エネルギーとエントロピーの2つの要因によって自然の安定(平衡)条件が決定される」と述べる。この基本法則を学び、さまざまな化学現象に適用して、事象をエネルギーという観点で理解する方法を学習する。演習や課題レポートによって、化学熱力学の原理を使えることを目指す。		
授業計画	1～2. 基礎概念 3～5. 熱力学第一法則 6～8. 熱力学第二法則 9～11. 純物質の熱力学 12. 混合物の熱力学 13. 相律 14～15. 化学平衡		
授業外学習	毎回授業内容について演習を課すので、次回までに自力で解けるようにする。		
履修要件	「反応速度論」、「イオン溶液論」を履修することが望ましい。	評価方法	授業態度、授業中の演習、期末試験等を総合的に評価する。(試験60%、授業中の演習30%、その他10%などを総合する。)
教科書	講義時に適宜紹介する。	参考書	アトキンス著『物理化学 上』(東京化学同人)他、適宜指示する。
備考			

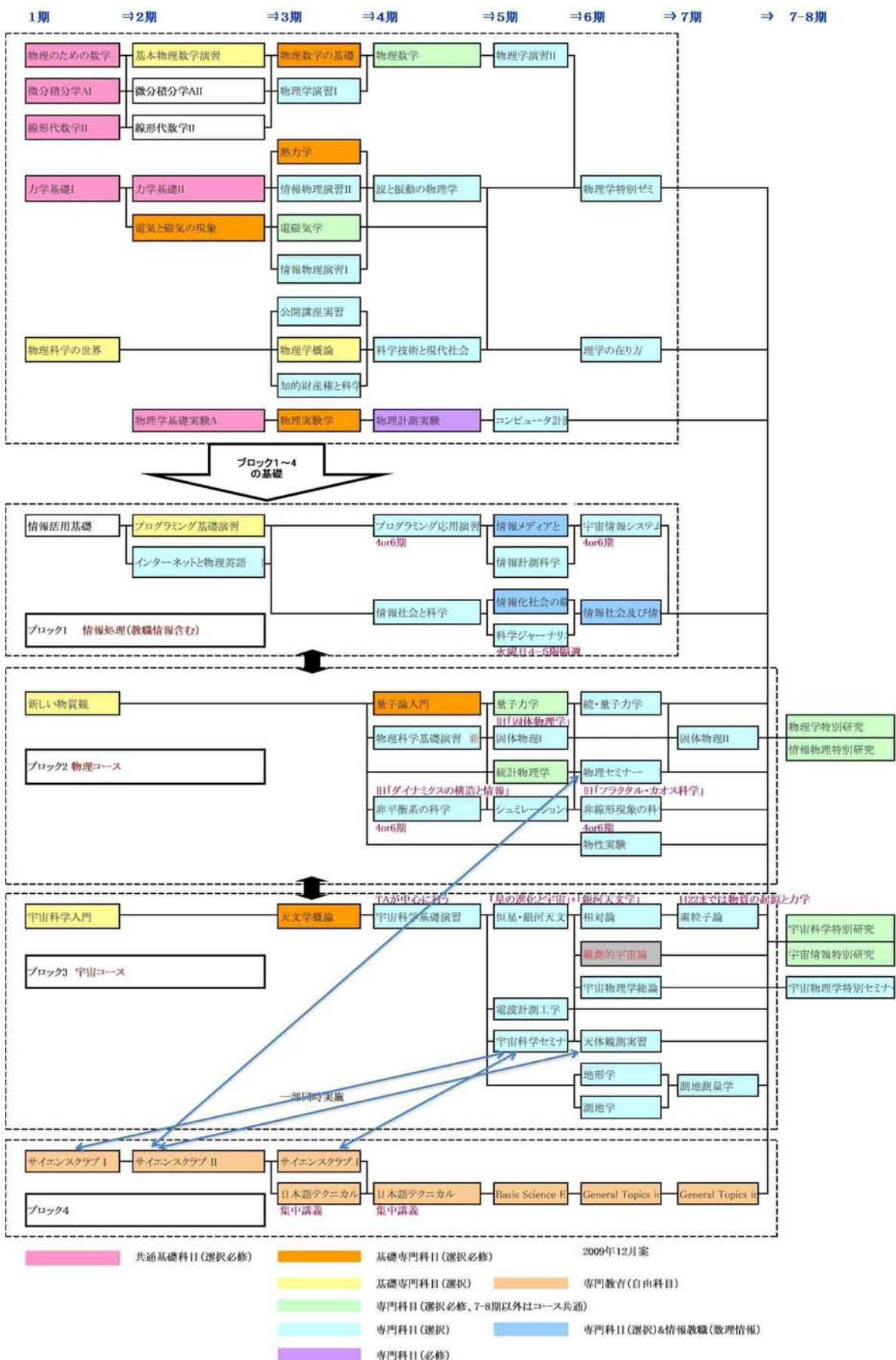
授業科目名 (英語名)	応用量子化学 Applied Quantum Chemistry	開講期/単位 授業科目区分	4期/2単位 専門科目/選択科目
担当教員 連絡先 (TEL) 連絡先 (MAIL)	蔵脇 淳一 099-285-8101 kurawaki@sci.kagoshima-u.ac.jp	オフィスアワー (場所)	研究室に在室中は随時受け付ける。 理学部2号館3階蔵脇研究室
共同担当教員			
学修目標	基礎量子化学で学んだことを基に、原子・分子の世界を支配する自然法則の本質的、多面的さらには応用的理解をめざす。 具体的な到達目標は以下の通りである。 (1) 量子化学的な考え方を身につけ、利用できるようになること。 (2) 量子化学と現代的な諸課題(環境、エネルギー問題も含む)の関係について理解し、説明できるようになる。 (3) 量子化学の応用例について詳しく学ぶことにより、量子化学の重要性をより深く認識できるようになる。		
授業概要	基礎量子化学の発展講義として位置づけられており、系統的な化学の専門科目の一つである。		
授業計画	以下の授業計画に基づき実施していく予定である。 第1回:量子化学の基本原則(1) 第2回:量子化学の基本原則(2) 第3回:化学結合論(1) 第4回:化学結合論(2) 第5回:ヒュッケル近似法(1) 第6回:ヒュッケル近似法(2) 第7回:化学反応におけるフロンティア軌道論(1) 第8回:化学反応におけるフロンティア軌道論(2) 第9回:光化学の基礎(1) 第10回:光化学の基礎(2) 第11回:光化学の応用展開 第12回:分子構造の実験的解析法(1) 第14回:分子構造の実験的解析法(2) 第15回:最新の分子光科学トピックス 第16回:期末試験		
授業外学習	資料を配布したり、講義内容に関する課題を与えることで予習・復習が取り組めるようにする予定である。		
履修要件	「基礎量子化学」を受講しておくことが望ましい。	評価方法	期末試験(60%)とレポートを総合的に評価する。
教科書	「基礎量子化学」で使用した一般教養「現代物理化学」(培風館)も継続して使用する。	参考書	講義中に適宜指示する。
備考	目標の達成度をあげるためにプリントの配布やビデオ教材を活用する。		

資料III-⑤ 学科「カリキュラムマップ」の例

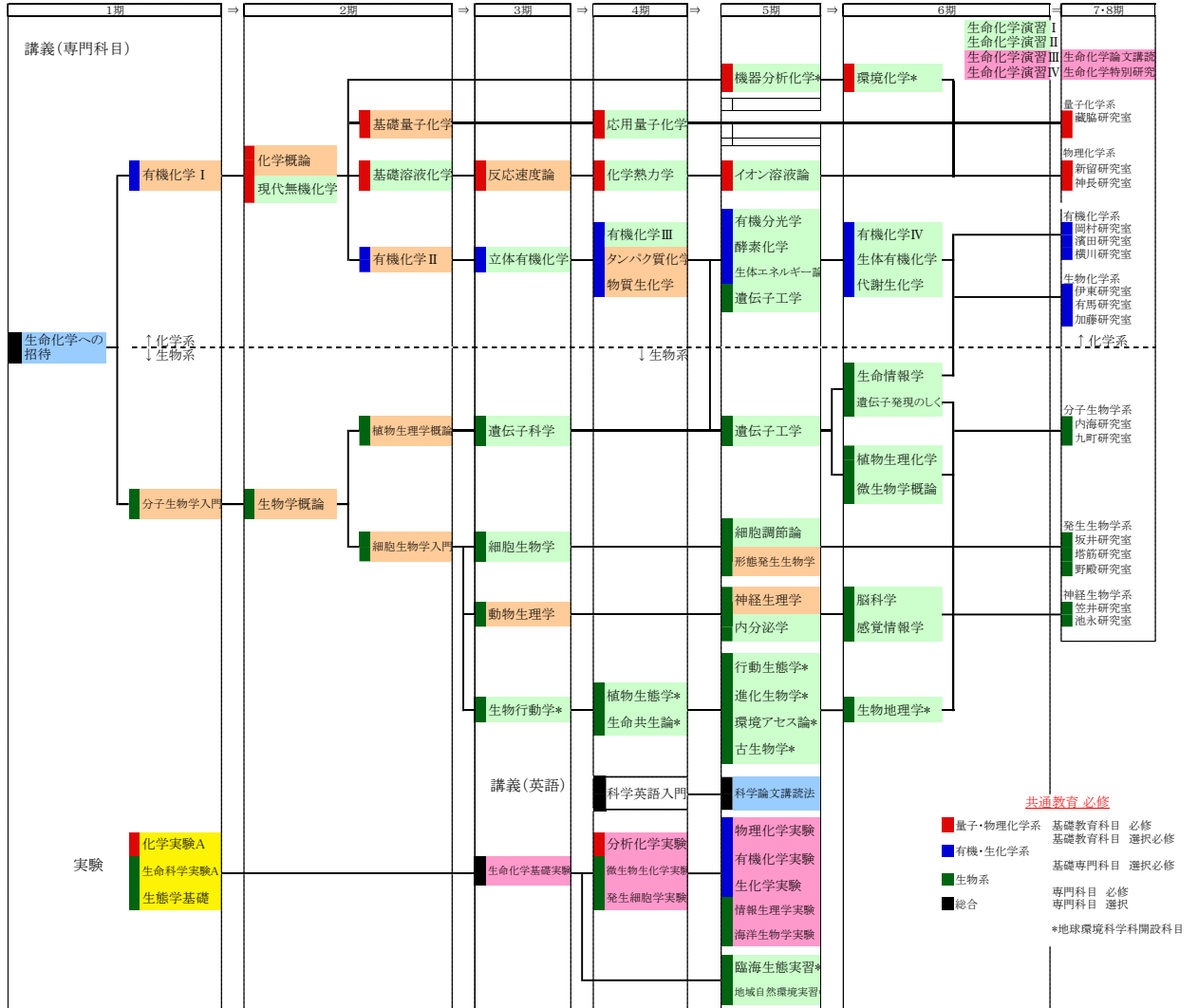
(数理情報科学科)



(物理科学科)



(生命化学科)



(地球環境科学科)

		1期	2期	3期	4期	5期	6期		
地球環境科学科「地球コース」のカリキュラム(案)	基礎教育科目 (学科共通)	細胞生物学基礎、有機化学基礎、無機化学基礎、統計学 I、微積分学 A I、同 B 生命科学実験 A、 地球実験 A 、物理学実験 A、化学実験 A、		分子生物学基礎、物理化学基礎、生態学基礎、線形代数学 I		科学英語基礎 A (ハフィーズ)	理学の在り方		
	基礎専門科目	地球環境科学 地球概論 I・II (仲谷ほか)	生物学概論 化学概論	科学論文講読法 (小林(哲)・佐藤)	地球環境科学基礎実験 富安、宮本、井村、ほか (現在 4 期に開講) どうするか?	科学英語基礎 B (ハフィーズ)	アドバンスト科学英語 1 (ハフィーズ)		
	専門科目	地球環境科学基礎実習 (1単位) (井村・中尾ほか) 無機化学入門	分析化学入門 (新設)	地形学 (井村) 生物海洋学 生物多様性論	理科教材研究法 2 (小林(励)・仲谷ほか)	無機反応化学 植物生態学 植物系統学 生命共生論 動物系統進化化学 鉱物化学 (河野) 測地学 (中尾) 地球物理学 (宮町・中尾) 地質図学 (山本・尾上) 地層学 (仲谷・尾上) 岩石学 (ハフィーズ) 応用数学 (宮町) 鉱物学・岩石学実験 (河野・山本) 地層学・古生物学実験 (1単位) (仲谷・山本・井村・尾上) 地質調査法実習 (地質系)	火山物理学 1 (八木原) 古生物学 (仲谷) 地球化学 数理生態学 粘土鉱物学 (河野) 基礎地震学 (後藤) 波動解析基礎 (小林(励)・宮町) 火山地質学 (小林(哲)) 測地測量学 (中尾) 野外地質実習 (1単位) (地質系) 地球物理学実習 (地物系)	構造地質学 (山本) 固体地球化学 環境化学 生物地理学 地震テクトニクス (後藤) グローバル地震学 (小林(励)) 火山物理学 2 (1単位) (井口ほか)	
		地球コースカリキュラム案 地球概論 を教員免許要件のIと地球コース配属希望者向けのII(各1単位)に再編成し、 1年1期 に回す。当面ほかの科目は変更しない。 卒業要件 基礎専門科目(選択)12単位 専門科目(選択)35単位(他コースの科目を含む) 青:必修 黄:選択必修 緑:選択 橙:地球コース選択 白:学部共通							

(ii) 自主学習については、授業に関する学生からの質問や要望は、オフィスアワーや電子メールなどで個別に対応する体制をとっている。学習全般に関しては、1～3年生に対してはクラス担任2名と教務委員が、4年生には指導教員が個々に対応している。各学期末にクラス担任が学生ならびに保護者に成績を送付し、教員、保護者、学生の三者連携による勉学意欲の向上を図っている。

学生の自主学習する環境を整備するため、学生が各学期に登録できる授業科目の単位数の上限を今までの26単位から平成27年度に25単位へと制限し、十分な自主学習時間を確保するとともに、自習室設置、コモンスペースの利用奨励、講義室の利用奨励、セミナー室の開放、計算機室の開放を行っている。e-learning システム(数理情報科学科)を独自に導入し、それを組み入れた授業など、一層の充実を図っている。

学業に専念し成績優秀で品行方正な者、社会の期待に応えられる業績を挙げた者等を表彰する全学の「稲盛賞」(毎年学部から2名推薦)の他に、「理学部賞」(毎年2名)の表彰制度を独自に設け、学生支援を行っている。

「理学部理数教育特別プログラム」では学生の自主学習を促進するために、1年生から3年生において、専門的な演習、実験、実習を含む「サイエンスクラブ」を実施している。

この取り組みをもとに、文部科学省主催の「サイエンスインカレ」に毎年、応募し採択されており、積極的に取り組んでいる大学の一つとして構成員評価されている。

資料Ⅲ-⑥ 各年度のサイエンスクラブ受講生とサイエンスインカレ採択数

年度	サイエンスクラブ受講者数	サイエンスインカレ発表者数			引率・見学者数
		ポスター	口頭	合計	
平成 23 年度	94	4	0	4	引率 1
平成 24 年度	71	3	0	3	引率 3・見学 9
平成 25 年度	59	1	1	2	引率 4・見学 8
平成 26 年度	73	2	0	2	引率 2・見学 6
平成 27 年度	103	4	1	5	引率 3・見学 10
合計	400	14	2	16	

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育内容に関して：

- ①教育研究目標を達成するため、共通教育科目等から専門教育科目へ連続的に移行する有機的な科目配置からなる教育体系が編成されている。
- ②学生および社会の学問への多様なニーズに応えるため、種々の教育システムを確立している。特に、種々の事業を通して、高校との連携教育に積極的に取り組んでいる。

方法に関して：

- ① 教育全体にわたり、教育目的および各分野の特性に応じた組み合わせで多様な形態の授業をバランスよく配置している。
- ② TA 採用、情報機器活用、教員間の連携による講義・実験連動型授業、外国人教員による授業、フィールドサイエンス教育を提供している。
- ③授業担当教員、クラス担任、教務委員、指導教員によるきめ細かい学習指導、e-learning システムを組み入れた授業と学習環境の整備、基礎学力不足の学生への配慮、自主学習意欲向上に向けた組織的な取組みにより、学生の学習意欲が向上していると判断できる。

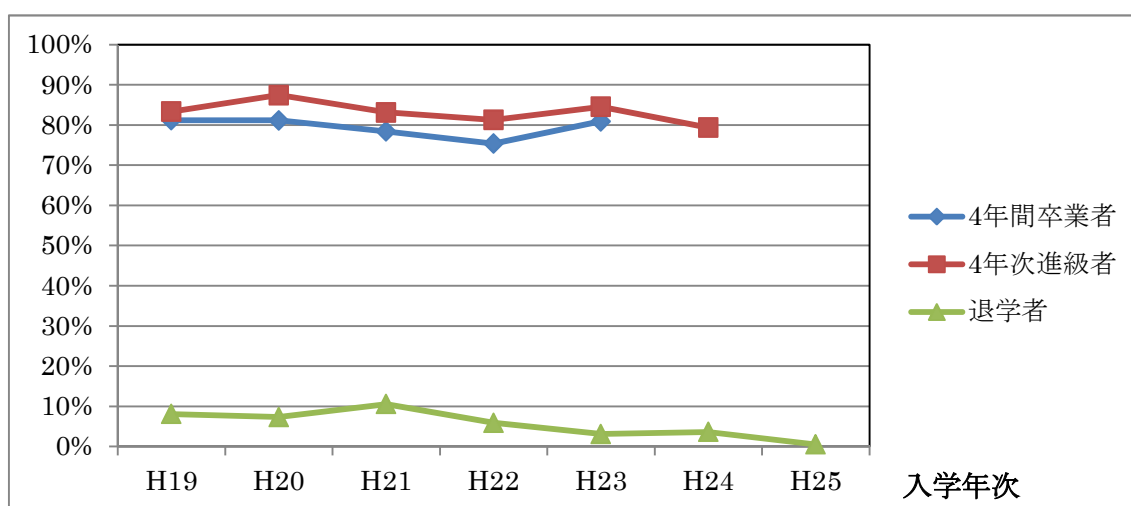
分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

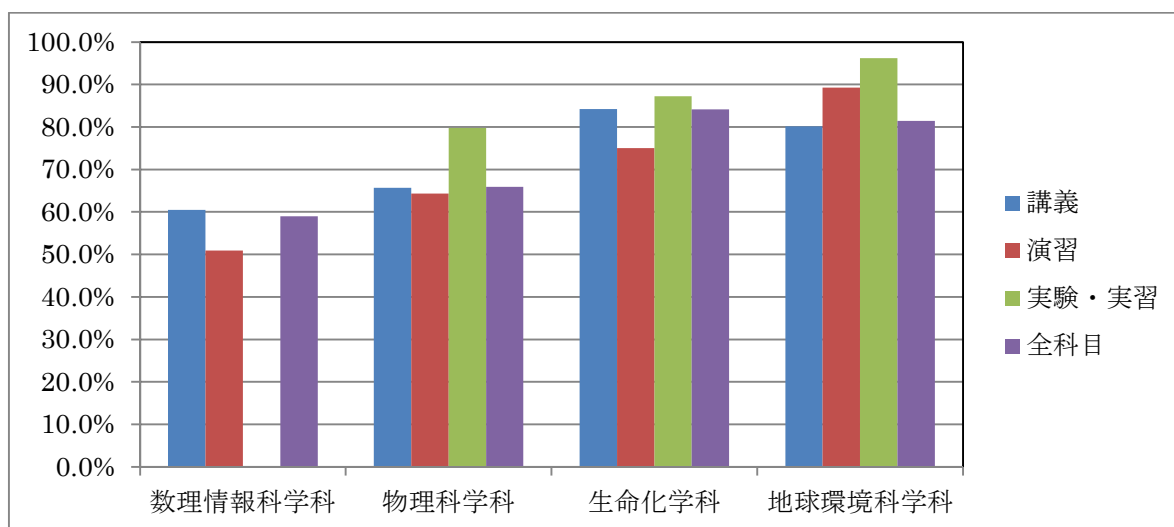
(観点に係る状況)

教育の成果は、教務委員会とFD委員会により組織的に検証されている。第1期の最終年である平成19年度から第2期最終年である平成25年度までの入学者の在籍分布（資料Ⅳ-①）を見ると、入学者の80～90%の学生が4年間で4年次に進級し、卒業者も75～85%に昇る。退学者は、平成21年度入学生では10%に達しているものの、それ以降は年々減少している。これは、継続的に行われているカリキュラムの検討・改善ならびに教務委員、クラス担任、事務職員の相互連携による学修・生活指導の成果が徐々に現れているためと考えられる。

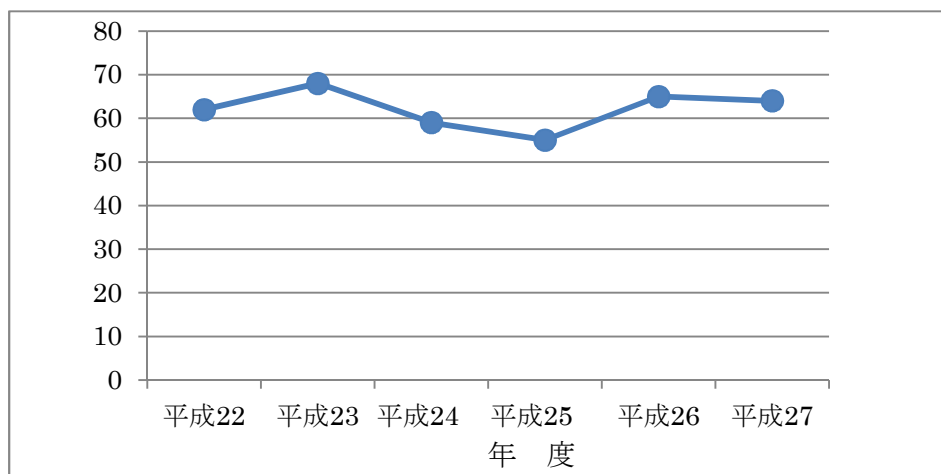
資料Ⅳ-① 入学年度別入学者数に対する進級者・卒業者・退学者数の割合の年次推移
(平成19～25年度入学)



資料Ⅳ-② 平成26年度学期末試験の合格率



資料Ⅳ-③ 教員免許取得状況

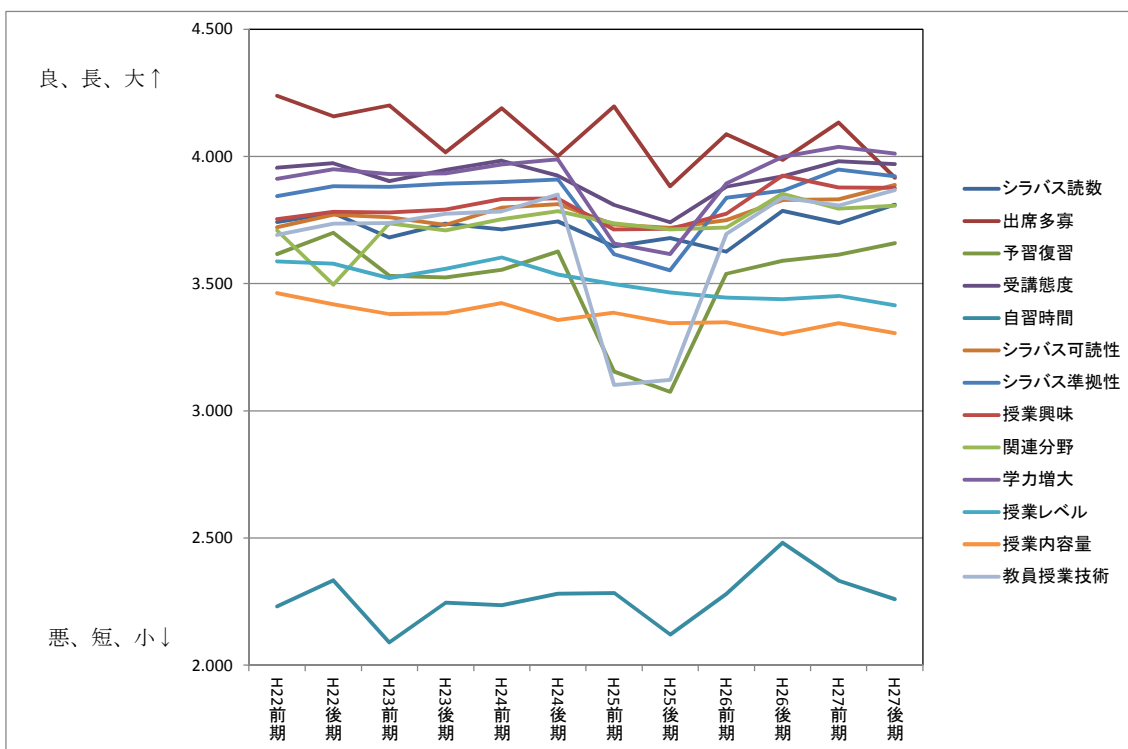


平成 26 年度の学期末試験の合格率（資料Ⅳ-②）を見ると、数物系学科は 6 割前後、他の学科は 8 割程度となっている。資料Ⅳ-①と資料Ⅳ-②の結果から、理学部での教育の成果が向上していると判断できる。また、教員免許取得状況（資料Ⅳ-③）から、毎年 60 名程度（卒業生全体の 4 割程度に相当）の学生が取得しており、少なからぬ学生が教員免許資格を取得し、理数系教育の発展に貢献しているといえる。

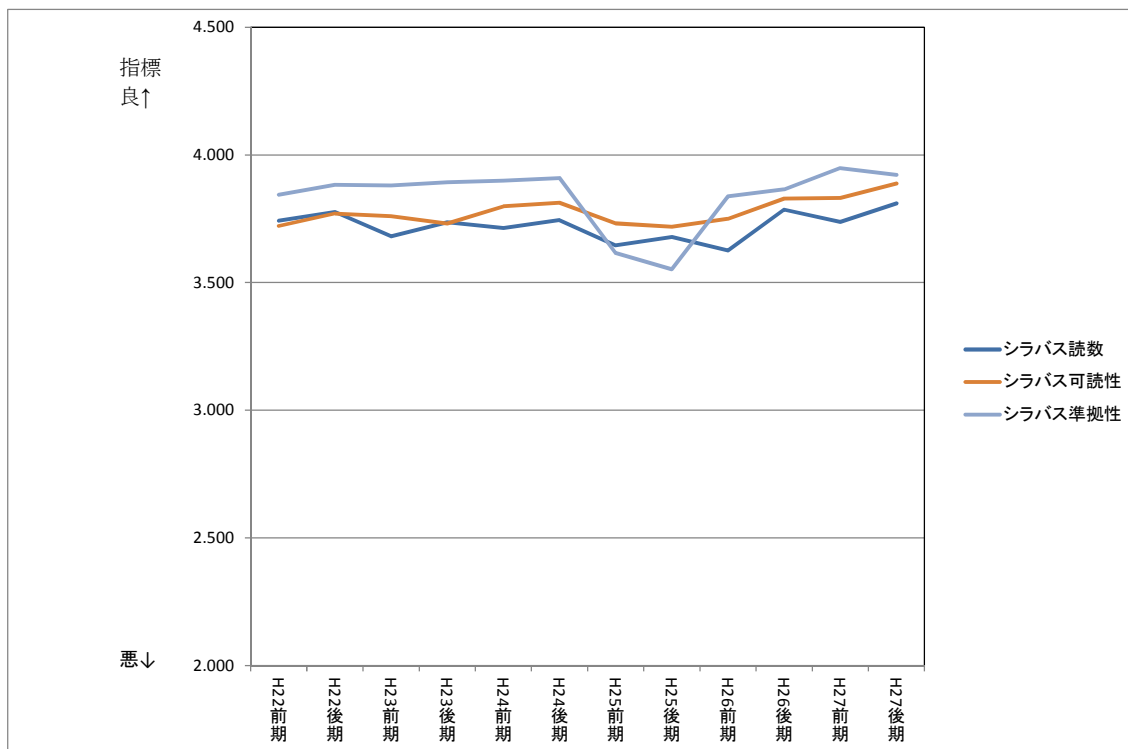
平成 22 年度から行われている授業アンケートの回答結果を項目別に分析すると以下のようになる。

- ① シラバス関係（資料Ⅳ-④）：学生が授業内容や方針をきちんと理解するために事前にシラバスを読むことが実行されていない傾向にあることがわかる。この傾向を改善するために、第 1 期に引き続いて、授業連続性マップ（資料Ⅱ-⑤）を作成・改定したが、あまり改善は見られない。シラバスの改良だけでなく、シラバスの活用が重要であることを学生に周知する必要がある。
- ② 学生の自己評価関係（資料Ⅳ-⑤）：自主的な学習（予習・復習など）にかかる時間が短すぎるようであるが、近年は僅かながら改善の傾向が見られる。授業を受けている時間だけで授業内容を十分に理解できている場合には問題はないが、高校までと大学での授業形態の相違を学生に周知する組織的な取り組みが必要である。一方で、授業への出席数が僅かながら減少する傾向が見られ、魅力ある授業とする改善は当然として、ブラックバイトに象徴される経済的問題やサークル活動への過度の依存など他の要因にも目を光らせ、効果的な対策を立てる必要がある。
- ③ 専門分野の授業評価関係（資料Ⅳ-⑥）：授業内容とその効果・意義、教員の授業改善に関する取り組みについては僅かずつではあるが、評価が高くなってきているのと並行して、授業レベルや内容量については適切とする評価（3 が「適切」との評価）が徐々に増える傾向にある。より一層の改善に努める必要がある。

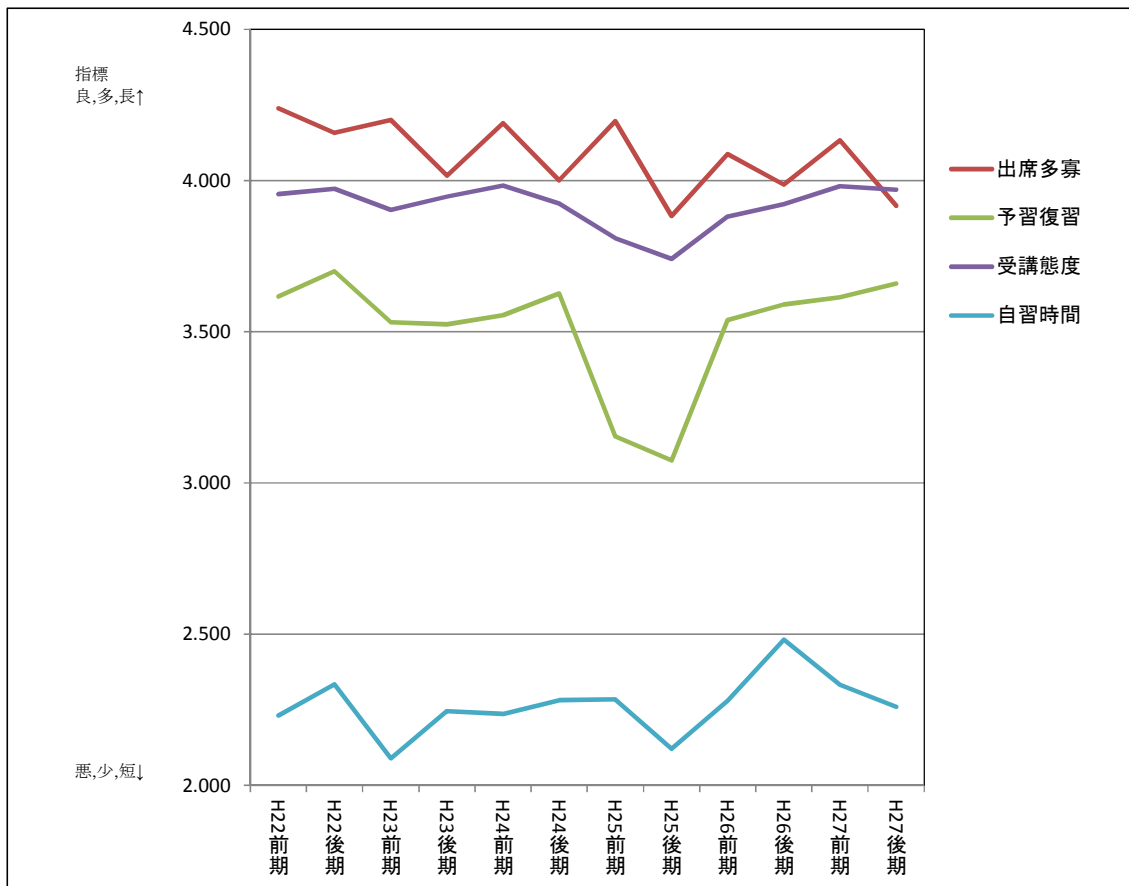
資料Ⅳ-④～⑥ 授業アンケート (まとめ)



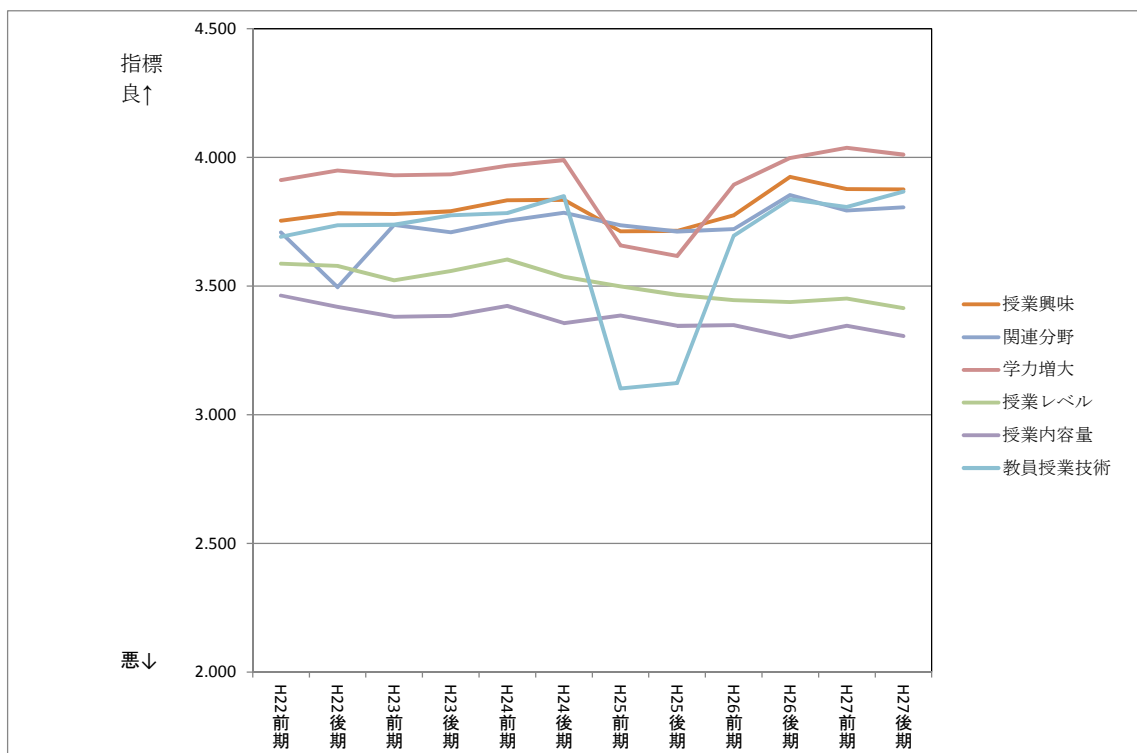
資料Ⅳ-④ 授業アンケート結果 (シラバス関連)



資料Ⅳ-⑤ 授業アンケート結果（学生の自己評価）



資料Ⅳ-⑥ 授業アンケート結果（専門分野の授業評価）



- ④ 平成 25 年度に限り前期後期とも特異な傾向が現れている。一過性ではあるが、授業がシラバスに準拠していない、予習復習等の自習活動に熱心に取り組まなかった、授業に対する興味が持てなかった、教員が授業を理解させる態度に欠けるとの回答が急増した。一方で自習時間については、これほど顕著な特徴は現れていない。これらの関連を手がかりに具体的にどのような問題があったかを分析し、再発を防ぐ必要がある。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 留年生数は継続的に 10%以下であり、退学者も適宜に低い状況から継続的に減少している。これらは、学生の学力評価が適切に行われていることを示していると考えられる。
- ② 平成 25 年度に限り一部の評価項目について特異な低下が見られるが、それを除くと、自習時間の増加と共に、授業内容についての評価が高い水準を維持しつつ徐々に向上している傾向にあること、授業内容量・授業レベルの適性化が進んでいることなどが、FD 授業アンケートから読み取れる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

平成 22～26 年度においては、80～90%の学生が進路を確定して卒業しており、就職率は 86～96%、進学率は 36～43%である(資料 V-①参照)。26 年度就職率(95.6%)を他と比較してみると、全国平均 96.7%に少し及ばないものの、九州地区 94.7%を上回っており、鹿兒島大学全体の 94.9%も上回っている。これは、下記の学部独自の取り組みが実を結んできたものであると言える。

- ① 複数担任制によるきめ細かな指導
- ② 学科・研究室単位でのガイダンスや先輩との交流の機会の充実
- ③ 大学院進学を見通した 6 年一貫教育への専門教育の整備
- ④ 全学的なキャリア教育整備や就職支援体制整備と連携した独自の取り組み
 - (i) 研究所・工場見学の実施
 - (ii) キャリア教育を意識した専門科目の整備
 - (iii) インターンシップによる就業体験
 - (iv) 就職活動に向けた就職情報企業による「就職ガイダンス」や教員採用試験に向けた教育委員会からの講師による「教員採用試験対策講演会」などによる意識向上
- ⑤ 学生の地元への強い就職志向から大都市圏への就職視野の拡大と意識改革

特に、④は将来の職業観、職業像を持つと同時に大学での学習の意義を考えること、企業の求める人材像について学習することを目的に実施しており、見学先を資料 V-②にまとめた。23 年度からは理学部長裁量経費のみならず外部資金を獲得することで、より遠方での研修が可能となったものもある(資料 V-②参照)。研修先の中には毎年のように

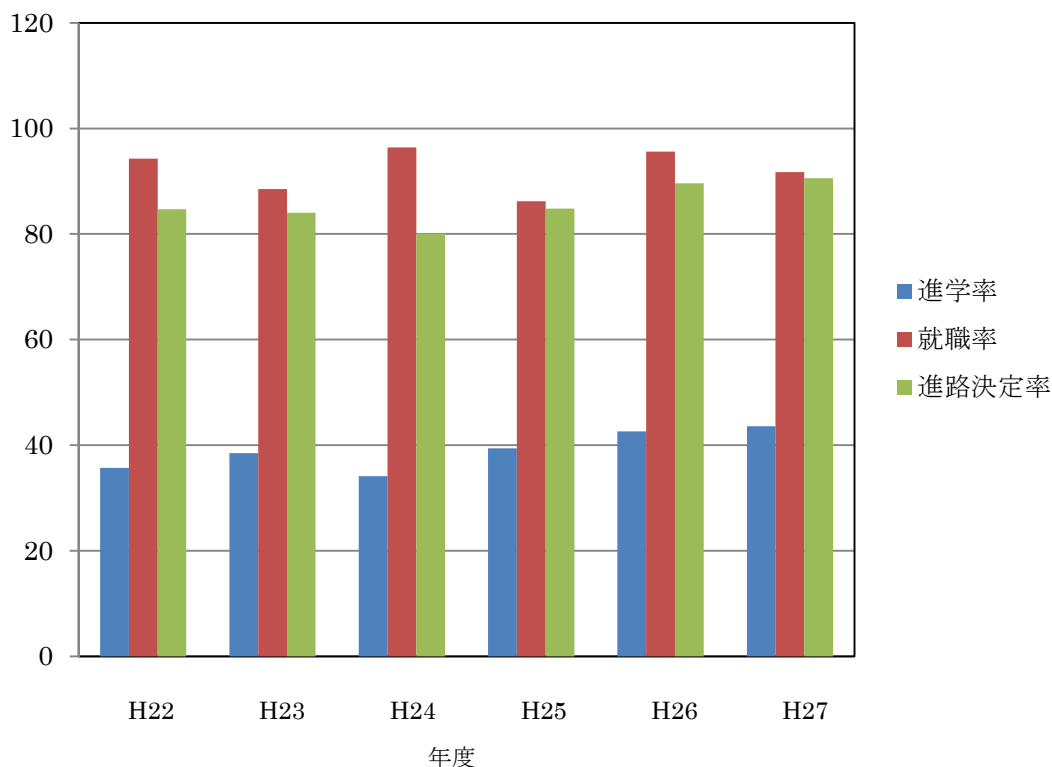
採用へとつながっているものもあり、学生と企業との好マッチングという成果をも生み出している。

一方、学生の進路は資料 V-③に示されており、これによれば理学部の学問の専門分野にとどまらず、学生が多種多様な職種に就職していることがわかる。

卒業生（22年3月、23年3月、24年3月卒業）を対象にアンケートを実施しており、そのアンケートの結果（総回答数54名）によれば、70%の卒業生が「理学部で受けた講義が仕事に直接役立っている」と答え、74%の卒業生が「理学部で受けた卒業研究・セミナーが仕事に直接役立っている」と答えている。さらに、91%もの卒業生が「理学部で受けた教育は豊かな人生を送るために役立っている」と答えている（資料V-④）。また、理学部の教育により、「筋道だった考え方（論理的思考）」が養われ、「忍耐力」が培われたと評価されている（資料V-⑤）。これらの結果から、理学部が掲げる「自然科学の専門知識と幅広い教養」、「論理的科学的思考力と問題解決能力」、「柔軟性と創造力」を持つ人材を育てるといふ目標が十分に達成されていると判断できる。

さらに、24～26年卒業生に、就職関連の講座や講義の受講の有無、就職関連のガイダンス（大学主体と理学部）やインターンシップへの参加の有無を問うたところ資料V-⑥に示す結果となった。インターンシップへの参加率は10%程度であるものの、講座への参加は33%、講義への参加は41%、ガイダンスへの参加は大学主体が41%、理学部開催が42%であった。4割程度の学生が就職関連の講座やガイダンスを利用していることがわかる。

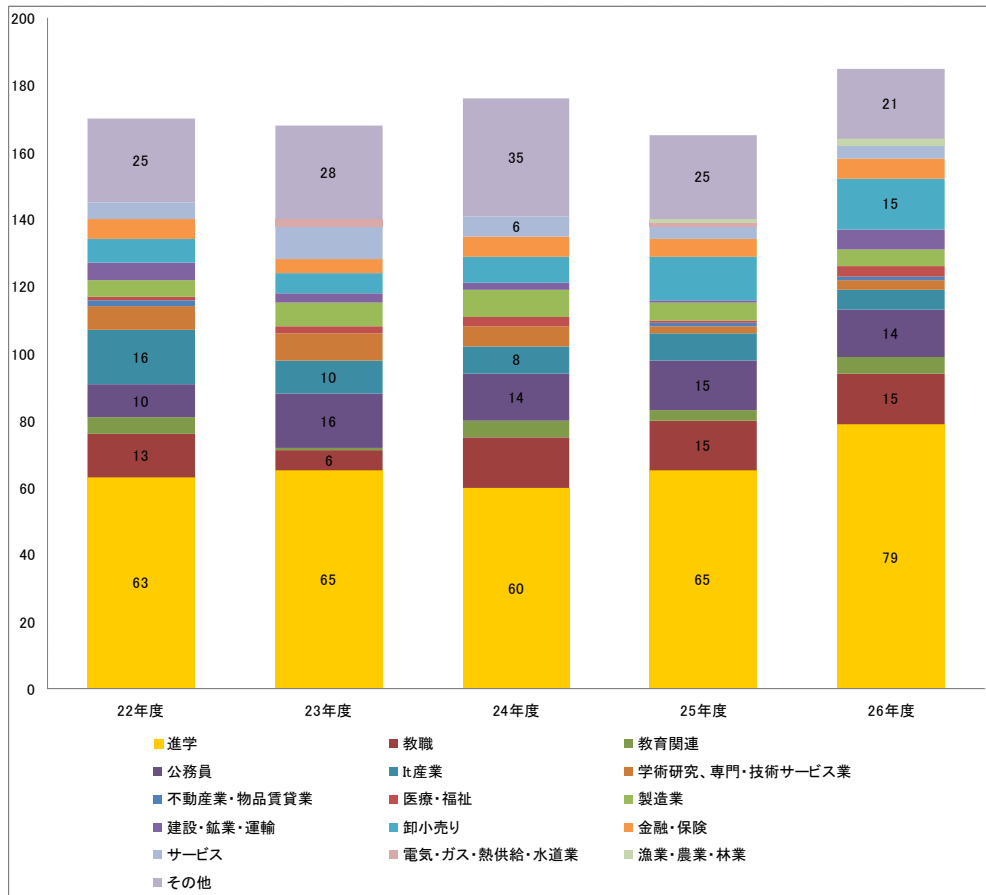
資料V-① 年度別進路状況



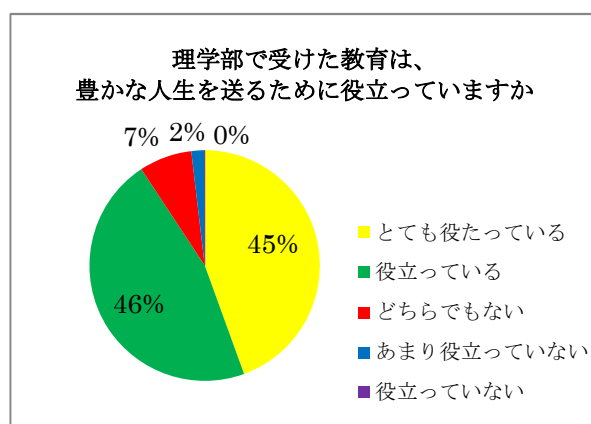
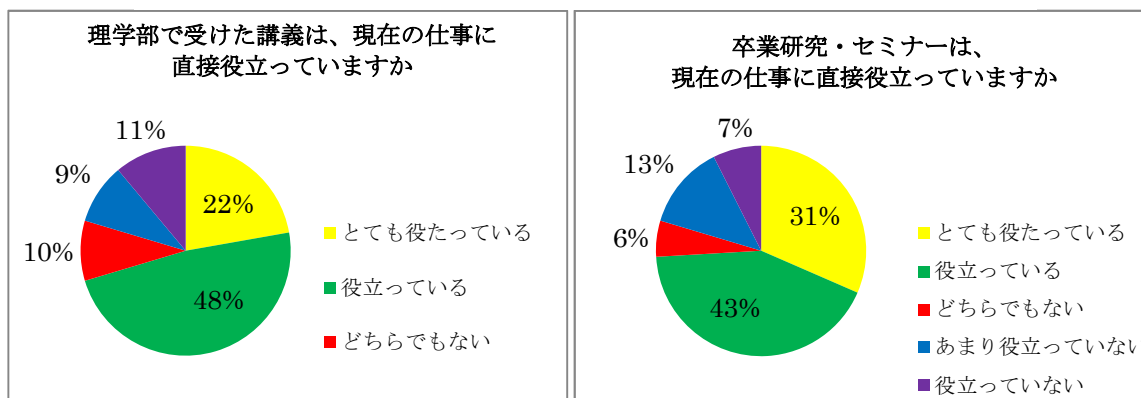
資料V-② 研究所・工場見学データ

実施日	外部資金の有無	参加者	場所
平成23年1月14日	無	18名	サントリービール九州熊本工場
平成23年9月8-9日	無	42名	環境省国立水俣病総合研究センター、 大塚製薬(株)佐賀工場・栄養製品研究所、 三井化学大牟田工場、 化学及び血清療法研究所菊池研究所、 同仁化学(株)、 サントリー九州熊本工場
平成24年2月16-17日	有	19名	新日鐵八幡製鉄所、 安川電機工場、 安川電機研究所
平成25年2月18-19日	有	28名	新日鐵住金大分製鉄所、 日本タングステン、 九州シンクロトン光研究センター
平成26年9月18-19日	無	29名	新日本科学、 環境省国立水俣病総合研究センター、 同仁化学(株)、 味の素工場、 化学及び血清療法研究所菊池研究所、 サントリー九州熊本工場
平成27年2月16-17日	有	24名	新日鐵住金大分製鉄所、 本田技研熊本製作所、 ソニーセミコンダクター

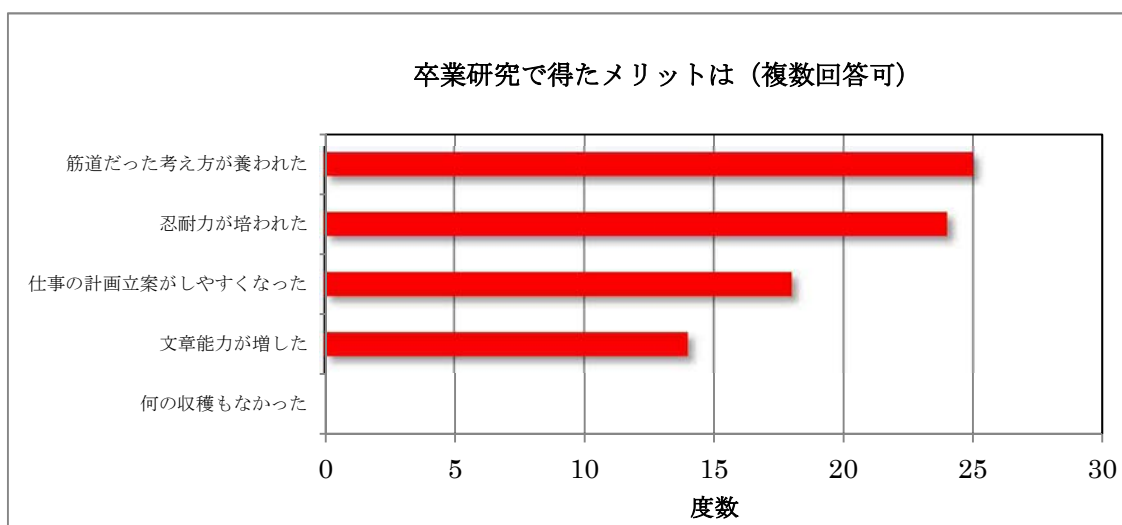
資料V-③ 年度別進路状況(職業・産業別)



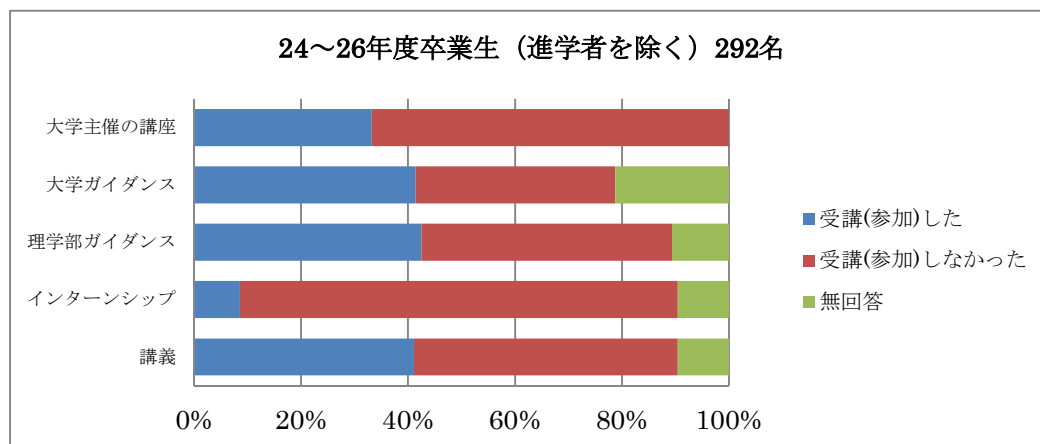
資料V-④ 鹿児島大学理学部の教育成果に関する卒業生調査 (I)



資料V-⑤ 鹿児島大学理学部の教育成果に関する卒業生調査 (II)



資料V-⑥ 24～26年卒業生アンケート調査



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

①理学部が養成しようとする人材像に基づき、卒業後の進路を見通した教育を充実させており、それが進路決定率の向上や就職率の向上に反映していると判断できる。さらに、学生の地元への就職志向が強い中、それらの比率は、全国水準に近づき、九州地区水準とは同程度にあることは評価できる。

②理学部での人材育成は、それを求める社会的背景があり、上記アンケート調査結果にもあるように、卒業生や産業界からも十分肯定的に評価されていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

大学改革に掲げられているグローバル人材の育成という視点から英語教育ができるように、また女性研究者の増加という観点も考慮し、理系分野の学位を有する若手外国人女性教員2名を追加採用して理学部独自の英語教育を強化・充実させたことは特筆すべき点として挙げたいが、特段に「重要な質の変化」という意味では「該当なし」である。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期と比較すると、「理学部教育検討委員会」を新設して学部としての教育実施体制をより充実させてきている。また、外国人教員による英語の専門教育の充実そして学部独自の就職・教職ガイダンスを積極的に実施することにより、就職率や進路決定率の向上につながる成果を得ている。さらには、「カリキュラムマップ」を作成し、学生が4年間の系統的な履修計画を立てられるよう工夫がなされている。さらには、理数教育特別プログラムの積極的推進により文部科学省のサイエンスインカレの最終選考に連続して選ばれるなどの教育実績をあげていることから、少人数実験体制、TAを活用した学生へのきめ細かい教育体制、e-learningを組み入れた授業・実験の実施による教育成果が得られていると判断できる。

4. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	4-2
II	「教育水準」の分析・判定	4-4
	分析項目 I 教育活動の状況	4-4
	分析項目 II 教育成果の状況	4-15
III	「質の向上度」の分析	4-22

I 医学部の教育目的と特徴

1. 医学部の教育理念

鹿児島大学憲章に掲げる高い倫理性と社会性を備え、国際社会で活躍しうる人材を育成する方針に基づき、医学部では「人間性豊かな」、「地域に貢献する」、「研究心旺盛な」、「国際的視野に立つ」医学・医療の担い手を育成することを教育理念としている。

2. 医学部の目的と教育目標

医学部では、全人的医療を実践しうる医療人の育成並びに独創的研究を行える研究者及び優れた指導者の育成を目的としている。

また、各学科においてそれぞれ特色に合わせた教育目標を提示している。

・医学科の教育目標

医学科は、以下の能力をともに有した人材を育成する

1. 人を尊重し、人と地域社会のため最善の医療を実践する優れた臨床医
2. 科学的思考力を有し、生涯学習し、医学、医療及び社会の発展に貢献する医師及び医学研究者

・保健学科の教育目標

保健学科は、豊かな倫理性を背景として、科学的思考力と他者に対する想像力に富み、患者と地域社会に貢献できる医療を実践するための思考力、判断力及び積極的実行力を有する看護師、保健師、理学療法士及び作業療法士を養成する。

3. 医学部の教育の特徴

医学科及び保健学科では、第二期中期目標で掲げた「学士力を培う専門教育に取り組む」方針に沿って、教養教育を重視した6年間、または4年間の一貫教育を実施し、早期医療体験学習、学外での臨地・臨床実習、離島医療実習、問題解決型の授業及び診療参加型の臨床実習等を導入している。また、両学科とも「地域医療を担う医療人の養成」のために、入学から卒業までの期間、離島医療に関する授業を段階的・継続的に行っている。温泉を利用したリハビリテーション医学の教育を附属の霧島リハビリテーションセンターにて実施していることも本学部の特徴である。

医学科の入学試験においては、多彩な尺度による選抜を目指し、一般選抜に加えて編入学制度や、推薦入試による地域枠入学制度を導入している。

4. 組織の構成及び入学者の状況

医学部は医学科と保健学科の2学科からなり、上記の目的を達成するための教育を行っている。入学者の出身地域は資料1（入学者の出身地域）のとおりで、地域医療を担う医療人の養成と共に、全国各地で活躍する人材育成も期待できる状況にある。

資料1：入学者の出身地域

学科	鹿児島県内						九州内(鹿児島県外)						その他					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
医学科	76	63	64	69	62	65	27	33	25	25	34	28	4	12	18	13	11	14
保健学科	62	60	65	57	59	69	53	51	45	50	53	42	7	10	10	14	8	9
医学科	399 (62.1%)						172 (26.7%)						72 (11.2%)					
保健学科	372 (51.4%)						294 (40.6%)						58 (8.0%)					

(出典：医学教務係資料に基づき作成)

[想定する関係者とその期待]

医学部で想定する関係者とその期待は資料2（想定する関係者とその期待）に示すとおりである。

資料2：想定する関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
学部学生	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的なカリキュラムのもとで勉学し、卒業後は国家試験に合格して全人的医療人に育つこと そのための学習環境が整備されていること
卒業生	<ul style="list-style-type: none"> 他大学卒業生にひけをとらない基礎的実力を身につけて卒業し医療に従事すること 学生時代に学んだことが、職場で有効に活用できること
学外教育指導者	<ul style="list-style-type: none"> 学外実習開始前に基本的な知識・技能・態度を身につけ、積極的・主体的な態度で学習に取り組むこと
医療をうける一般社会人	<ul style="list-style-type: none"> 優れた倫理観と医学・医療の知識・技能・態度を身につけ、自分の命を預けることができる全人的医療人として育つこと
就職先の関係者（例）： 病院、診療所、訪問看護ステーション、介護老人保健施設、社会福祉施設、児童福祉施設、在宅介護支援センター、リハビリテーションセンター、保健所、市町村や企業等の保健センターなど	<ul style="list-style-type: none"> 種々の職種を擁する職場において、医療関係の専門学校卒業者も多く存在する中で、大学卒業生としてふさわしい多角的な分析能力と科学的・論理的な課題解決能を身につけていること

(出典：大学憲章、医学部の理念・教育目標に基づき作成)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 基本組織の編成

医学科は5学科目からなる学科目制をとり、保健学科は看護学、理学療法学、作業療法学の3専攻8講座で構成されている。医学科の教育は大学院医歯学総合研究科の教員が兼務して担当し、附属病院の教員100名余りも医学科の教育を担っている。保健学科の教育は医学部保健学科の専任教員が担当している。医学部の専任教員数を資料3(医学部の組織と専任教員数)に示す。

資料3：医学部の組織と専任教員数

平成27年4月1日現在

学部	学科	専攻	教授		准教授		講師		助教		合計	
			定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
医学部	医学科 ※		43	42	38	23	15	18	52	60	148	143
	保健学科	看護学専攻	13	12	7	1	0	3	12	13	32	29
		理学療法学専攻	5	5	3	2	0	0	3	3	11	10
		作業療法学専攻	5	4	3	1	0	2	3	3	11	10
合計			66	63	51	27	15	23	70	79	202	192

※ 定年退職及び異動により空籍となっている教授5名を選考中。

(出典:教員配置表/平成27年4月1日現在)

学科・専攻等別の学生定員と現員数は資料4(学生定員・現員一覧)のとおりである。

資料4：学生定員・現員一覧

平成27年5月1日現在

			1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
医学科		定員	107	117	117	117	117	116	691
		現員	108	111	126	121	125	106	697
保健学科	看護学	定員	80	80	90	90			340
		現員	80	83	84	93			340
	理学療法学	定員	20	20	25	25			90
		現員	20	20	22	21			83
	作業療法学	定員	20	20	25	25			90
		現員	20	21	20	20			81
	計	定員	120	120	140	140			520
		現員	120	124	126	134			504

※ 医学科定員欄〔 〕は2年次後期学士編入学分以内数、保健学科定員欄〔 〕は3年次学士編入学分以内数

(出典:概要 Outline2015 鹿児島大学 大学院医歯学総合研究科 大学院保健学研究科 医学部 歯学部、P39)

学科別の学生定員と教員配置に係る基本的な組織構成は、医学部の教育理念・目的を達成する上で適切なものとなっている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育施行体制として、教務委員会・医歯学教育開発センターの企画・管理・運営の下、必要な学部教員・病院教員、担当事務員を動員する体制となっている。

医学科の学部教育全般に関して、各教科担当教員が集まる「教育運営会議」を設立し、毎月現在の状況や、今後のスケジュール、人員配置などについて検討を行い、スムーズな教育体制が構築・維持されるようになった。

FD委員会がまとめた、学生からの意見は、教務委員会に諮られ、参考意見として各種教育現場へのフィードバックが行われている。例えば、これまで記述式であった科目別試験を、国試問題形式に変えることや、最終試験と共に卒業判定に用いることなど、学生の意見を取り入れた改革へと繋がっている。

以上のように資料5に示す組織内での各種委員会の連携は緊密であり、機能的に動いていると考えられる。

観点 教育内容・方法

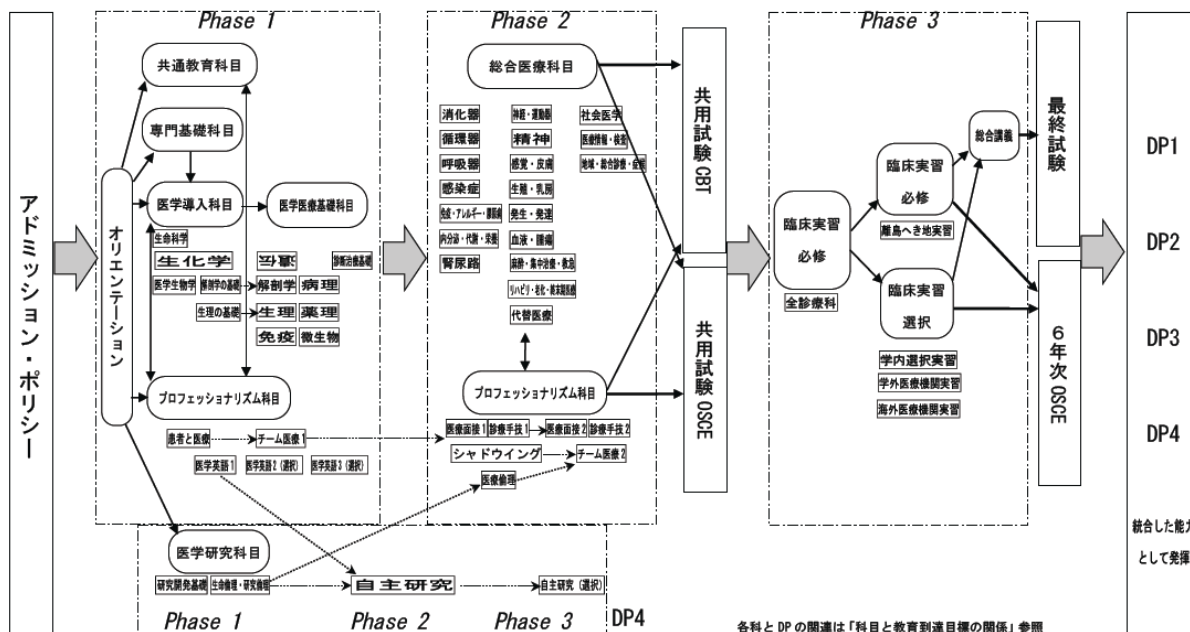
(観点に係る状況)

1. 教育課程の編成

医学部の教育理念と目的に基づき、医師・看護師・助産師・保健師・理学療法士・作業療法士の養成及び医学・医療分野の研究者、教育者の養成をめざして、医学科6年間、保健学科4年間の一貫教育体制のもとで、共通教育科目、基礎教育科目及び専門教育科目のバランスを配慮した教育課程を編成している。

医学科の教育課程は資料6（医学科カリキュラムマップ）に示すとおり、医師養成に合致した内容となっている。専門教育科目に関するこれまでの主な改善点は資料7（医学科専門教育科目に関する主な改善点）のとおりである。

資料6：医学科カリキュラムマップ



(出典：医学科学習の手引き)

資料7：医学科専門教育科目に関する主な改善点

年度	改善事項	備考
平成 22 年度	4月より1年生～6年生まで一貫教育の実施を目的とした新カリキュラムを導入した。	
平成 23 年度	新2年生から研究室に配属し、1年間継続して研究を行う自主研究科目を導入し、課題発見力・解決力の育成を開始した。	導入科目（1年生）、自主研究科目は必修科目とした。
平成 24 年度	新3年生に対し基礎系と臨床系を統合した体系的な教育プログラムを開始した。	3年生の新教育到達目標を電子シラバスに明記した。
	新3年生に対し、臨床実習開始前に医療現場の見学を行う科目「シャドウイング」の実施を開始した。	専門科目「シャドウイング」は1年間継続して実施。
平成 26 年度	平成 25 年度に立案した5年次臨床実習の共通評価及び学生へのフィードバック方法の実践を開始した。	
平成 27 年度	1年生科目の「医学英語1」において、外国人現役研究者の教員による英語のグループ講義を開始した。	外国人教員は英語のみを使用。

(出典：教務委員会医学科部会審議記録)

さらに、地域医療を担う医療人養成の観点から、6または4年間を通じた段階的、継続的な離島へき地医療教育（講義及び実習）を資料8（地域医療・離島へき地医療に関する教育プログラム）、資料9（保健学科：看護学専攻の地域医療・離島へき地医療に関する教育プログラム）のように実施している。

保健学科では、厚生労働省、文部科学省の指定規則に基づく医療職養成課程として、教養科目（24～26%）、専門支持教育科目（16～19%）、専門科目（55～58%）の3つの科目群を編成し、共通教育から専門教育にわたるバランスを配慮した科目配置を行い、豊かな人間性と高い倫理観を持ち、社会の変化と多様なニーズに応じて、主体的に判断・実践できる能力を備えた医療人を養成するために教育課程を体系的に編成している。平成24年度から看護学、理学療法学、作業療法学の各専攻の合同による共修科目として、チーム医療の知識・技術・態度を身につけることを目標に、チーム医療論Ⅰ、チーム医療論Ⅱ、チーム医療論Ⅲ、およびチーム医療実習を開講し、円滑にチーム医療を進めるための理解が得られるような科目を新設した。

資料8：地域医療・離島へき地医療に関する教育プログラム

科目名	対象	必修・選択の別	目的
鹿児島探訪（教養科目）	1～2年次生	選択	動機づけ
1～2年次離島実習	1～2年次生	選択	動機づけ
3～4年次離島実習	3～4年次生	選択	動機づけの深化
離島・地域医療関連の包括的授業 地域・総合診療・症候（専門科目）	4年次生	必修	知識の習得
	5年次生	必修	知識の習得
6年次離島へき地医療実習	6年次生	必修	技能・態度の修得

（出典：医学科学習の手引き）

資料9：保健学科（看護学専攻）の地域医療・離島へき地医療に関する教育プログラム

科目名	対象	必修・選択	目的
初期体験実習A	1年	必修	地域住民の健康ニーズの具体的理解と地域医療における医療職の役割の理解
公衆衛生看護学概論	2年	必修	地域住民の健康生活を支援するための看護の包括的な理解
公衆衛生看護管理論Ⅰ・Ⅱ	2・3年	選択 (保健師必修)	地域住民の健康課題に応じた公衆衛生看護の方法と、看護管理の方法理解
地域・在宅看護学	2・3年	必修	地域看護活動の中での在宅ケアに関わる活動の展開方法の理解
公衆衛生看護技術論Ⅰ・Ⅱ	2・3年	選択 (保健師必修)	公衆衛生看護活動の展開過程の理解及び公衆衛生看護活動の基盤となる個別援助の修得
離島保健活動論	4年	選択 (保健師必修)	離島における保健政策、保健活動の現状、課題等の理解
総合テーマ実習	4年	必修	学生主体で実習施設（離島・へき地含む）・実習課題等を設定させ、これまでの学習を統合しながら看護専門職者としての自律性を養う

公衆衛生看護学実習 I・II	4年	選択 (保健師必修)	既存の資料及び、臨地での公衆衛生看護活動への参加を通じて、地域の情報を収集・分析し、健康課題を抽出しその課題解決に向けた次年度公衆衛生看護活動計画を作成する。
チーム医療論 I	1年	必修	保健学科の看護学、理学療法学、作業療法学の各専攻の合同による共修科目として、チーム医療に欠かせない知識・技術・態度を4年間かけて段階的に身につけていくことを目標に科目を構成している。チーム医療論 I では、早期に医療現場における見学・体験することで対象理解を深め、自己の目指す医療職の役割について知る。チーム医療論 II では、他の専門職種との役割機能を知り、専門職種間の連携の必要性について学ぶ。また、事例検討によるグループワークを通して、チーム運営に必要な知識と技能を習得する。チーム医療実習では、チームによる地域で暮らす人々への健康回復、在宅療養、地域連携を促進するための方法、現状、課題について、事例を通して学ぶ。チーム医療論 III では、実習での専門的アプローチの実践を通して、その意義を振り返ることで、患者中心の良質な医療を実践するための医療専門職者としての責務の自覚と将来の主体的な学習への動機づけとする。
チーム医療論 II	3年	必修	
チーム医療論 III	4年	必修	
チーム医療実習	4年	必修	
島嶼看護学実習	4年	選択	地域の価値観等を尊重しつつ健康・生活ニーズを充足するための看護が展開できる能力の養成
離島看護学	4年	選択	地域の特性を活かした看護活動の展開方法を理解し、わが国のへき地医療のあり方と看護専門職が果たす役割について考察する。
災害看護学	4年	選択	災害の多い本県の地域特性を理解し、防災の知識・技術を習得する。

(出典：保健学科学生の修学手引及び電子シラバス)

2. 学生や社会からの要請への対応

学生や社会からの要請に応えるため、医学部では資料 10 (学生や社会からの要請への対応に示す対応) を行っている。

資料 10：学生や社会からの要請への対応

学科	目的	事項
医 学 科	医療・研究における倫理観の醸成への社会からの要請に応えるため	医学科 1 年生に対し、研究を実施する上での倫理的対応について基本的な理解を深めることを目的とした専門科目「生命倫理・研究倫理」を実施している。
	社会からの基礎研究者減少対策の要請に応えるため	医学科 1 年生に対し、研究に対する導入科目「研究開発基礎」を実施し、医学科 2 年生から 1 年間継続して研究室に配属し、研究を実施する専門科目「自主研究」を実施している。
	地域医療を担う医師の養成を求める社会からの要請に応えるため	平成 18 年度から地域枠による入学者選抜制度を導入し、離島へき地における医療に従事する強い意欲を持つ学生 2 名を受け入れ、平成 22 年からは 17 名を受け入れている。 医学科 6 年次選択実習にて離島医療実習 (1～4 週間) を必修化している。
	明確な目的意識を持つ学生に対して医療人への道を開くため	2 年次後期に多様な専門性を持つ学士編入学生 10 名を受け入れている。 6 年次に行う選択実習の期間を延長している。

	国際化に対する社会からの要請に応えるため	米国フロリダ州マイアミ大学と学術交流協定を締結し、5年次には一年間の留学の機会を設けている。既に平成7年から平成27年までに56名の学生がマイアミ大学で学んでいる。また、6年次の選択実習の期間に短期留学することもできる機会を設けている。短期留学先として、マイアミ大学、トロント大学、マサチューセッツ大学、国際神経科学研究所（ドイツ・ハノーファー）等があげられる。
保健学科	より高度な専門性の獲得を目指す学生の要望に応えるため	3年課程の医療系教育機関の卒業者を対象として、3年次への編入学生20名を受け入れている。
	国際化に対する社会からの要望に応えるため	韓国中央大学校赤十字看護大学と部局間学術交流協定を締結し、平成24年から平成27年までに24名の学生が韓国中央大学校赤十字看護大学で研修を行い、同大学から16名の学生を受け入れるなど、学生に有益な国際交流と学びの機会を設けている。
共通	学生からの要望を各教員にフィードバックして授業内容の改善を図るため	授業内容について学生による授業評価を実施し、授業内容の改善を図っている。
	実習科目等の履修に関して、実習内容についての学生の要望に応えるため	臨床実習において、各学生が希望する学外施設で臨床教授等の指導による実習ができるようにして学生のニーズに応じている。

(出典：入学者選抜要項、学生募集要項)

また、保健学科では、学生や社会の多様なニーズに応えるために、3専攻の学生が合同で受講できる科目を開講している。その開講科目の例は資料11（保健学科各専攻間で合同受講が可能な科目の例）のとおりである。

資料11：保健学科各専攻間で合同受講が可能な科目の例

科目	授業内容
解剖生理学 I (3専攻合同受講必修科目)	疾病を理解するための基礎的知識として、人体の正常な構造(解剖)と機能(生理)について学ぶことを目的としている。細胞学および組織学の基礎、消化器系、呼吸器系、血液造血器、血管系、リンパ循環について学び各臓器系統の病態生理についての学習も行う。
疾病論Ⅲ (3専攻合同受講必修科目)	看護学・理学療法学・作業療法学の専門科目を学ぶ上で必要な疾病に対する医学的な知識を理解し、多面的視野と総合的判断力を身につけることを目標とし、内科領域における主要疾患の概念、病因、症状、診断法などを概説する。
チーム医療論 I (3専攻合同受講必修科目)	医療・保健の専門学者として、医療・保健の現状を知り、対象者に関わる者としても役割を学び、自らの今後の学習目標を持つものとする。

(出典：保健学科学生の修学手引及び電子シラバス)

学生指導については、複数の教員からなる助言指導教員制（医学科）や学年担任制（保健学科）を導入し、学生の履修相談・学習・進路・健康相談などに対応すると共に、電子シラバスにオフィスアワーや教員の連絡先を明示して、学生からの授業等に関する疑問や意見に対応している。

学生のニーズに対応した他大学等との交流に関して、米国マイアミ大学及び韓国群山看護大学との提携による学生の交流や、鹿児島国際大学、鹿児島純心女子大学等との単位互換を行っている。特に、マイアミ大学には毎年2～4名の医学科学生（主として5、6年次）が本人の希望により1年間留学し、臨床実習を受けている。保健学科では、部局間学術交流協定を締結している韓国中央大学校赤十字看護大学と交流を行っており、毎年4～6名の保健学科学生が中央大学校赤十字看護大学を訪問し、中央大学校赤十字看護大学

からは毎年3～6名の学生が本学を訪れ、研修や学生交流を行っている。単位互換については、鹿屋体育大学で「子どもの運動と心の育ち」、鹿児島純心女子短期大学で「食と健康」等が科目としてある。

3. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

教育目的の達成のために、資料12（授業形態の組合せと学習指導法の工夫の例）に例示する授業形態の組合せと学習指導法の工夫を行っている。

医学科では、教養教育を重視した6年一貫教育を実施し、学外実習施設で直接患者とふれあう早期医学体験学習、問題解決型の授業や診療参加型の臨床実習を導入している。

保健学科では、平成24年度から看護学専攻で新カリキュラムを導入したことに伴い、3専攻が連携して行うチーム医療に関する科目をカリキュラムに組み入れた。

資料12：授業形態の組合せと学習指導法の工夫の例

学科	対象学生	事項
医 学 科	全学年	医師養成に必要な教育内容として定められたモデル・コア・カリキュラムに準拠した基礎臨床統合カリキュラムを実施
	全学年	各系の授業の中に講義、実習、チュートリアル授業（少人数グループによる課題解決型教育）を配置し、学習効果が上がるように配慮
	全学年	桜ヶ丘Moodle(e-learning)を使用し、ふりかえり・自主学習に活用
	1年次	グループ学習を中心とした外国人教員による医学英語教育を実施
	2～4年次	バーチャルスライドを導入し、実習科目での活用を実施
	5～6年次	臨床実習では4～5名の少人数グループを単位として教育指導を実施
	6年次	臨床実習では学内各診療科等の教員に加えて学外の臨床教授等の協力によるクリニカルクラークシップ（診療参加型臨床実習）を実施
保 健 学 科	看護学専攻	平成24年度から新カリキュラムに移行した。 保健師養成のためのカリキュラムを選択制とし、助産師課程のカリキュラムを大学院博士前期課程で行うことにした。 統合分野である災害看護学、地域・在宅看護学など、社会的課題に対応した科目を配置した。 1年生から「アカデミックスキルズ」の科目を設定し、Inquiry Based Learning (IBL)学習法を取り入れ、事例に関するグループ討論学習を行うことで、批判的思考、分析的問題解決、臨床的推論、意思決定の能力の取得を図った。
	理学療法学専攻	体験型学習、問題解決能力およびコミュニケーション能力を高めるための学外臨床実習（6科目）を開講した。
	作業療法学専攻	1年前期の「作業療法学概論」で附属図書館職員による文献検索方法のデモンストレーションを行い、その後、問題解決学習・参加体験型学習の形態を採用した科目（13科目）を開講した。 精神障害者の家族団体、高次脳機能障害者の家族団体との連携による地域貢献活動を行い、活動により得られた資料などを学部教育に活用した。
	3専攻合同	3専攻が連携した、チーム医療に関する科目（チーム医療論Ⅰ～Ⅳ、実習）を新カリキュラムに組み入れた。また専門支持科目においても3専攻が連携した科目を立ち上げた。

共通	全学年	授業内容や評価方法等に関する学生への情報提供のために、電子シラバスを整備し、学生が各授業科目の準備学習等に活用できるようにしている。
----	-----	--

(出典：医学科学習の手引き、保健学科学生の修学手引及び電子シラバス)

上記のように、講義、チュートリアル教育、演習、実習等の授業形態を適切に組合せるとともに、カリキュラムについて学生に適正な情報提供を行い、教育内容に応じた指導法の工夫を行っている。また、医師国家試験及び保健学科関係国家試験不合格者に対して支援体制を整備し、指導の実施を行っている。

4. 主体的な学習を促す取組

医学部における主体的な学習を促す取組の具体例を資料 13 (主体的な学習を促す取組の例) に示す。

資料 13：主体的な学習を促す取組の例

事項	ねらい	備考
図書館(桜ヶ丘分館)の開館時間延長	学生の主体的・自主的な学習の支援	夜間・休日も開館
共通教育棟にスキルラボを設置	学生が自主的に基本的臨床実習技能を習得できる環境の提供	医学科・保健学科
電子シラバスに各教員のオフィスアワー、メールアドレスを掲載	学生の質問等への対応	医学科・保健学科
PBLチュートリアル教育を導入、学習場所として講義室・チュートリアル室を解放	課題解決能力・生涯学習能力の育成、主体的・自主的な学習習慣の涵養	医学科
高学年生にグループ学習室を提供	少人数による自主的なグループ学習の推進	医学科
時間外に使用できる学習場所の設置	主体的・自主的な学習の促進	保健学科
担任、副担任による個別学習指導	主体的・自主的な学習の支援	保健学科
離島実習における地域住民との交流体験、フィールド調査	主体的に離島地域における保健医療の特性	保健学科

(出典：医学科学習の手引き、保健学科学生の修学手引及び電子シラバス)

5. 教育に関する各種改革

教育に関する各種改革として、医学部では資料 14 (教育に関する各種改革について) の項目 1 から 8 のとおり取り組みを行っている。

資料 14：教育に関する各種改革について

	事例	医学科	保健学科
1	離島へき地医療に特化した地域枠入学制度の導入	「地域医療を担う医療人の養成」という医学部目標達成のため、平成 18 年度から推薦入学Ⅱ(地域枠)の制度を導入し、平成 22 年度からは毎年 17 名を受け入れ。平成 27 年 5 月時点で本制度による 101 名の学生が在籍。	
2	離島へき地を含む地域医療教育の充実	地域医療を担う医療人の養成のため、平成 19 年度から 6 年次生全員に離島地域医療実習を必修化し、鹿児島県内 20 箇所の離島・へき地医療機関において 1 週間の実習を施行。実習後のレポートの解析結果は、資料 23 (離島地域医療実習前後での意識の	「離島看護学」、「離島保健活動論」、「島嶼看護学実習」を中心に、地域の価値観等を尊重しつつ健康・生活ニーズを充足するための看護展開能力の養成を図る。離島での健康とくらしを反映したフィールドワーク実施により、学生の社会性やソーシャ

		変化) に提示。	ルスキルを向上させ、離島保健医療従事者の果たすべき役割についても深く考え学ぶことができた。
3	医歯学教育開発センターによる教育の実施体制	教育運営会議を定期的で開催し、その結果を学生教育に反映。教務委員会、入試委員会、FD委員会等と連携し、カリキュラム、教育方法、教育評価方法、入試方法等の改善充実を行っている。	教務委員会、入試委員会、FD委員会等と連携し、カリキュラム、教育方法、教育評価方法、入試方法等の改善充実を行っている。
4	実習時における感染対策のマニュアル作成等	医学科学生の5,6年生における臨床実習時については、感染対策等が確立されていたが、他の学年による実習については対策が確立されてなかったため、これまでの対策に準じた形で学内、学外についての感染対策マニュアルを作成。	保健管理センター分室が設置され、外傷処置、健康相談など行っている(医学科生にも提供)。
5	入試方法の改善、多様化	平成27年度一般入試から2段階選抜を導入し、1人あたりの面接時間を十分に確保した。平成27年度前期個別学力検査において、理科を従来の1科目から2科目に変更し、質の高い試験を実施。質の高い優秀な学生を確保するため、平成28年度入試から、国際バカロレア入試を導入した。	質の高い優秀な学生を確保するため、平成28年度入試から、国際バカロレア入試を導入した。
6	新カリキュラムの策定	国際認証評価を目指した次世代カリキュラムを作成し、平成28年度入学生から導入する。共通教育は1年半から1年とし、臨床実習前の自主研究の実施、4年生の1月から6年生の6月までの臨床実習を取り入れる。	
7	チーム医療の充実	1年次に、「患者と医療」として総合的に医療を考える科目を新設。「チーム医療」として、特化した教育も提供。	平成24年度から看護学、理学療法学、作業療法学の各専攻の合同による共修科目として、チーム医療の知識・技術・態度を身につけていくことを目標に、チーム医療論Ⅰ、チーム医療論Ⅱ、チーム医療論Ⅲ、およびチーム医療実習を開講。
8	島嶼・地域ナース育成センターの設置		医療人材の養成に取り組む文科省の補助金事業(5年間)として、平成26年度に、鹿兒島大学の「地域での暮らしを最期まで支える人材養成—離島・へき地をフィールドとした教育プログラム—」が採択され、島嶼・地域ナース育成センターを設置。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 医学部では教育課程が教育の目的に照らして体系的かつ適切に編成されている。授業内容は、医師・看護師・保健師・理学療法士・作業療法士の養成という医学部の目的に合致した合理的なものとなっている。実施に当たっては、医歯学教育開発センター・教務委員会との連携の下に、学部全体で行っている。さらに、地域枠や編入学などの入学制度、医療倫理観醸成の為の教育など、社会のニーズに対応した制度を構築している。また、学生の希望に沿った実習先の選択、マイアミ大学や他の海外大学等での臨床実習、県内他大学との単位互換制度など、学生の多様なニーズにも対応している。

教育の方法等については、医学部の教育目的を達成するために講義、グループ学習、チュートリアル教育、演習、実習等の授業形態の組合せは適切であり、教育内容に応じた指導法の工夫により、授業形態、学習指導法等が整備されていると考える。

また、学生の主体的学習支援のために、学習指導方法の工夫(特にチュートリアルやグ

ループ学習)に取り組むとともに、時間外の学生の自主的学習を促進するための指導と環境整備を積極的に行っている。さらに、医学科ではスキルスラボによる基本的臨床技能の自主的学習の推進や、生涯学習能力の育成、離島実習など、学外教育指導者や地域住民など関係者の期待に応える教育上の取組が行われている。予習・復習・振り返りのために、Moodle システムを用いた学習指導も行っている。

医学英語教育においても、現役のネイティブリサーチャーを招聘し、グループ学習を通して生の英語習得を目指している。

保健学科では、看護学専攻での新カリキュラム導入にともない3専攻合同でのチーム医療に関する講義あるいは実習を4年間行い、より充実した教育方法が行われるようになった。また、学生の自主的な学習を支援するための学習指導方法の工夫に取り組むとともに、時間外の学生の自主的学習を促進するための指導と環境整備を積極的に行っている。

以上のことから、全体として適正かつ合理的な教育内容を確保しており、医学部の教育内容は期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学生が身につけた学力や資質・能力

医学部では各学科の目的・目標に基づき、教養教育、専門教育等について学生が身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等を明示し、準拠カリキュラムを作成し、各学科教務部会を中心にその達成状況を検証・評価するための取組を行っている。

医学科及び保健学科における進級・卒業判定の時期と内容等は、資料 15（進級・卒業判定の時期と判定項目及び不合格者の状況）のとおりである。

資料 15：進級・卒業判定の時期と判定項目及び不合格者の状況

学科・専攻	判定時期	判定事項	不合格者等の状況	
医学科	第 2 期末	科目ごとの学習到達度	1～5 名 (22～27 年度)	
	第 3 期末	科目ごとの学習到達度	1～9 名 (22～27 年度)	
	第 4 期末	科目ごとの学習到達度	1～8 名 (23～27 年度)	
	第 6 期末	科目ごとの学習到達度	2～10 名 (22～27 年度)	
	第 8 期末	科目ごとの学習到達度 共用試験 (CBT・OSCE)	6～10 名 (22～27 年度)	
	第 12 期末 (卒業時)	最終合同試験による総合判定	卒業延期者 2～13 名	
保健学科	看護学	第 3 期末	科目ごとの学習到達度	2～7 名 (22～27 年度)
		第 5 期末	科目ごとの学習到達度	0～3 名 (22～27 年度)
		第 8 期末 (卒業時)	学習到達度・卒業研究・総合判定	0～2 名 (22～27 年度)
	理学療法 作業療法	第 3 期末	学習到達度	0～4 名 (22～27 年度)
		第 6 期末	学習到達度	1～5 名 (22～27 年度)
		第 8 期末 (卒業時)	学習到達度・卒業研究・総合判定	1～2 名 (22～27 年度)

(出典：医学科進級・卒業判定資料、保健学科学生の修学手引及び成績原簿)

医学科では、臨床実習開始前の学習到達度をチェックするために、第 8 期末に医療系大学間共用試験 (CBT・OSCE) を実施し、進級要件としているが、例年、全国平均を上回る成績を収めている。

保健学科では、4 年次に卒業研究に取り組み、論文作成や成果発表を通して課題探求能力や問題解決能力を身につけている。ほとんどの学生が卒業に必要な単位を取得しており、積極的、意欲的に学習に取り組んでいると判断できる。

平成 22～27 年度の医師国家試験及び保健学科関係の国家試験合格率は資料 16（医師国家試験の合格状況、P4-16）、資料 17（保健学科関係国家試験の合格状況、P4-16）のとおりである。医師国家試験については、医師国家試験合格率向上のため医学科全体として教務委員会を中心に 6 年次卒業試験のあり方を検討し、医師国家試験に準じた形式での卒業試験の実施等の対策を継続して行った結果、平成 27 年度まで新卒者の合格率が平均 94.2%となっている。看護師、助産師、保健師、理学療法士、作業療法士の国家試験合格率は、年度によりやや変動があるが、平均 95.6%であり、平成 22 年度の助産師と平成 24 年度の作業療法士以外は、いずれの資格についても、全ての年度で全国平均を上回っている。

資料 16：医師国家試験の合格状況

年度	総 数			新 卒			既 卒			総数平均合格率	
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	国立大学	全国大学
22年度	93	85	91.4%	81	79	97.5%	12	6	50.0%	90.4%	89.6%
23年度	101	91	90.1%	92	88	95.7%	9	3	33.3%	90.5%	90.7%
24年度	109	94	86.2%	100	91	91.0%	9	3	33.3%	90.7%	90.3%
25年度	112	100	89.3%	97	93	95.9%	15	7	46.7%	91.5%	90.6%
26年度	125	111	88.8%	113	107	94.7%	12	4	33.3%	91.8%	91.2%
27年度	115	97	84.3%	100	91	91.0%	13	6	46.2%	91.7%	91.5%

(出典：医学科会議資料)

資料 17：保健学科関係国家試験の合格状況

国試の種別	平成 2 2 年度			平成 2 3 年度			平成 2 4 年度		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
看護師	76	76	100% (91.8%)	79	79	100% (90.1%)	76	70	92.1% (88.8%)
保健師	89	85	95.5% (86.3%)	92	88	95.7% (86%)	87	85	97.7% (96%)
理学療法士	20	18	90% (74.3%)	23	20	87% (82.4%)	23	21	91.3% (88.6%)
作業療法士	22	19	86.4% (71.1%)	21	18	85.7% (79.7%)	20	15	75% (77.3%)
助産師	9	8	88.9% (97.2%)	11	11	100% (95%)	9	9	100% (98.1%)
国試の種別	平成 2 5 年度			平成 2 6 年度			平成 2 7 年度		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
看護師	84	82	97.6% (89.8%)	79	79	100% (90.0%)	81	81	100% (89.4%)
保健師	93	87	93.5% (86.5%)	89	89	100% (99.4%)	17	16	94.1% (89.8%)
理学療法士	18	16	88.9% (83.7%)	21	19	90.5% (82.7%)	19	16	84.2% (74.1%)
作業療法士	22	20	90.9% (86.6%)	22	21	95.5% (85.5%)	19	19	100% (87.6%)
助産師	7	7	100% (96.9%)	7	7	100% (99.9%)	4	4	100% (99.8%)

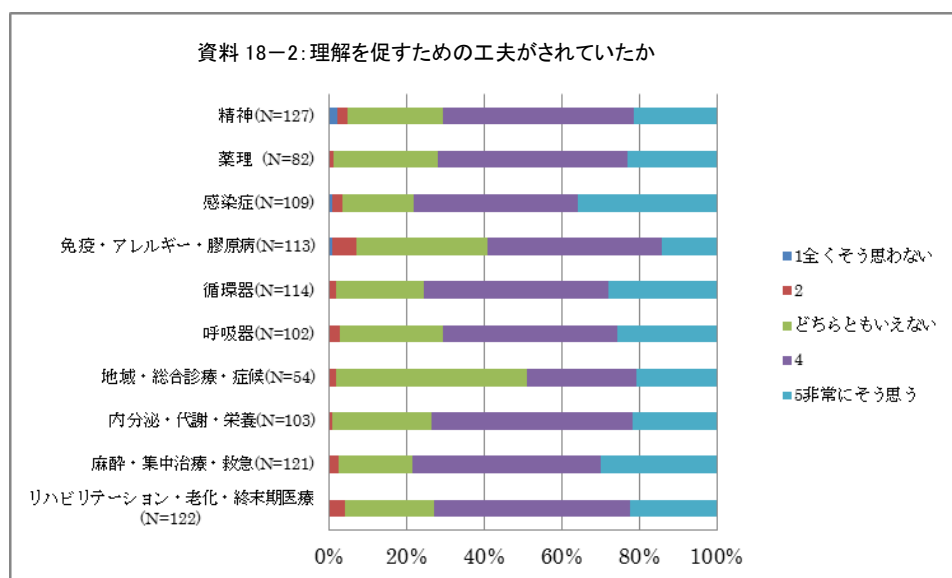
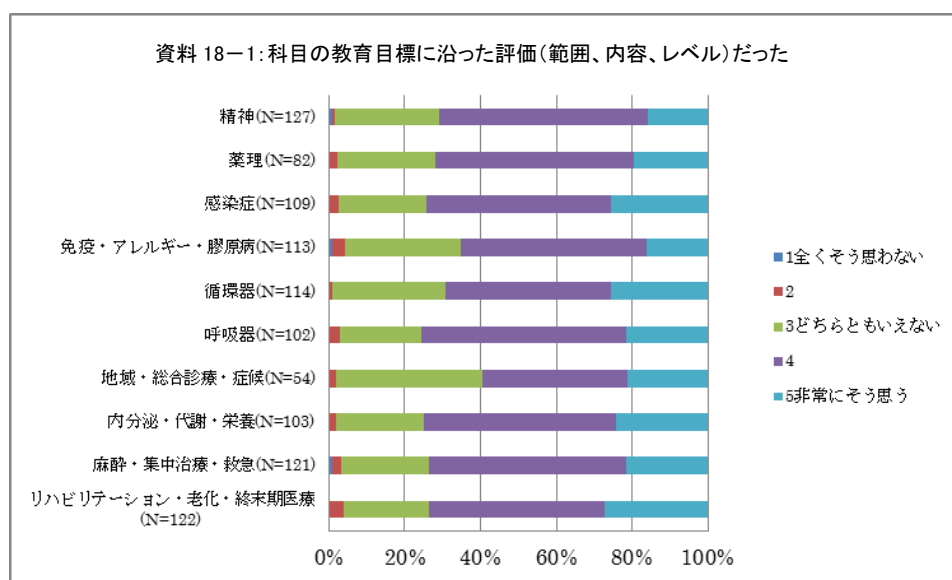
注：() は全国の平均合格率を示す

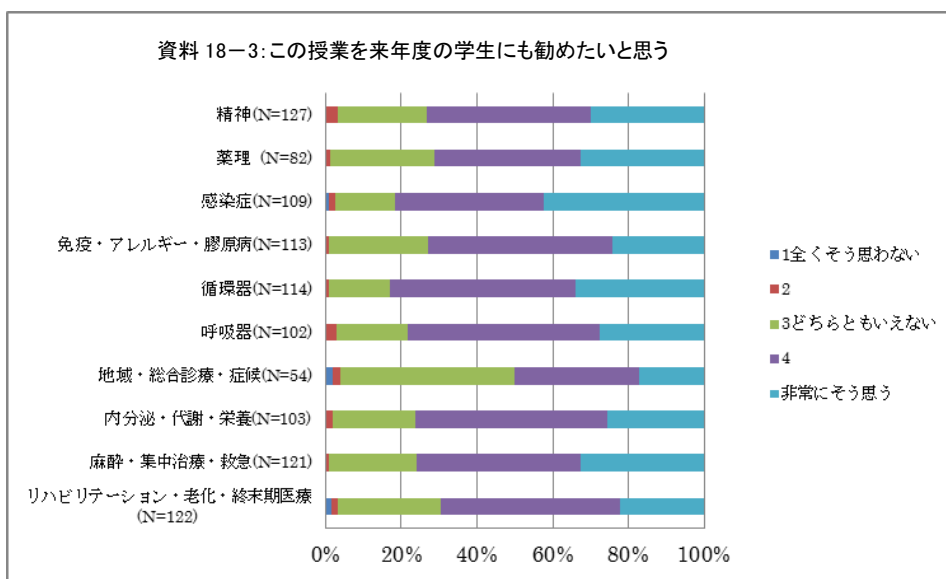
(出典：学生支援係資料に基づき作成)

上記のように、各学年や卒業時等において学生が身につける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果は上がっていると考えられる。

2. 学業の成果に関する学生の評価

医学科では、平成 18 年度後期から全科目で学生による授業評価アンケートを実施しているが、学生はカリキュラムの内容、講義、チュートリアル授業、基礎実習及び臨床実習について、全体的に肯定的に受けとめている。平成 26 年度講義内容についての学生の評価結果の一部抜粋を資料 18-1（科目の教育目標に沿った評価（範囲、内容、レベル）だった、P4-17）、資料 18-2（理解を促すための工夫がされていたか、P4-17）及び資料 18-3（この授業を来年度の学生にも勧めたいと思う、P4-18）で例示する。





(出典：医学教務係資料「平成 26 年度医学科生による授業評価アンケート結果」)

医学科学生への授業評価アンケート結果から見て、各科目の教育目標に沿った教育効果があったと判断される。また、アンケートの自由記述欄より授業時の適切な資料・レジュメの配付や内容及び講義の進め方など、更に改善が必要とされる部分も明らかとなったため、教務委員会やFD委員会、各WGでの分析・検討を重ね、具体的な改善策を今後も継続して模索する必要がある。

保健学科では、毎年、学生による授業評価を実施し、「授業に意欲的に取り組んだか」「授業科目にふさわしい内容であったか」「授業の難易度は適切であったか」「この授業をほかの学生にも勧めたいか」「この授業は自分にとって価値があったか」などの質問項目を設定し、学業に取り組む姿勢や満足度を調べている。5点満点による評価の結果は(資料 19：保健学科学生の学業への取組及び授業に対する満足度)のとおりで、いずれも4点以上の高い得点であり、学生からの評価も高い。

資料 19：保健学科学生の学業への取組及び授業に対する満足度

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
授業に意欲的に取り組んだか	4.19	4.23	4.21	4.33	4.32	4.35
授業科目にふさわしい内容であったか	4.47	4.50	4.48	4.49	4.49	4.58
授業の難易度は適切であったか	4.30	4.26	4.33	4.33	4.31	4.47
この授業を他の学生にも勧めたいか	4.22	4.21	4.22	4.25	4.25	4.36
この授業は自分にとって価値があったか	4.38	4.36	4.34	4.38	4.37	4.48

※ 数値は5点満点の平均値

(出典：H22～H27 保健学科学生による授業評価アンケート調査結果の報告)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 医学部では各学科の目的に基づき、教養教育、専門教育等について学生が身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており、準拠した教養教育及び専門教育等のカリキュラムが作成され、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われている。また、各学年や卒業時等の獲得した学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業論文等の内容・水準から、教育の成果や効果が上がっていると考えられる。さらに、学生の授業評価結果等から、学生自身は概ね大学の意図する教育の効果があつたと判断している。医師国家試験については平成 27 年度まで新卒者の合格率が平均 94%で推移しているが、教務委員会を中心に医学科全体として更なる合格率改善のための具体的な改善策を提示し、取り組んでいる。

上記を踏まえ、卒業後、国家試験に合格して医療に貢献するという学生・卒業生の期待を満足しており、医療を受ける一般社会人の視点からも期待される水準にあると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 卒業(修了)後の進路の状況

医学科新規卒業生の医師国家試験合格率は平均 94%となっており、地域医療への貢献も果たしている。

医学科卒業生の県内外の就職先の割合は資料 20 (医学科生新規卒業生の県内就職率の割合) に示すとおりであり、県内の就職率は上昇傾向にある。地域枠推薦入学医学生の卒業後のキャリア形成に関しては、鹿児島大学病院地域医療支援センターとともに、学生時期に情報提供を行っている。具体的なキャリアプラン作成は、鹿児島県や、鹿児島県医師会、鹿児島大学病院と共に作成している。

資料 20：医学科生新規卒業生の県内就職率の割合

年度	新規卒業生	国家試験合格者	国家試験不合格者	県内就職	県外就職	不明	県内就職率
平成 22 年度	81	79	2	33	40	6	41.8%
平成 23 年度	92	88	4	41	32	15	46.6%
平成 24 年度	100	91	9	44	42	5	48.4%
平成 25 年度	97	93	4	43	47	3	46.2%
平成 26 年度	113	107	6	63	43	1	58.9%
平成 27 年度	100	91	9	54	36	1	59.3%

(出典：H22～H27 医学科学生県内就職率調査結果の報告)

保健学科新規卒業生のほとんどは、各専攻に応じて看護師、助産師、保健師、理学療法士、作業療法士の国家試験を受験しており、合格者については、進学、就職ともほぼ希望にかなっている。卒業生の看護学専攻では 1%、理学療法学専攻と作業療法学専攻では 7%程度が大学院に進学している。就職希望者は、ほぼ全員が希望通りの医療・福祉関係機関に就職している。就職者の約半数が鹿児島県内に就職し、地域医療に貢献できる人材の育成という点で一定の効果を挙げている。また、鹿児島県以外の就職者も日本各地において活躍している (資料 21：保健学科卒業生の進路状況)。

資料 21：保健学科卒業生の進路状況

		22年					
	卒業生数	就職				進学	その他
		鹿児島県	九州圏内	関西地域	関東地域		
看護学専攻	86	36 (42%)	29 (34%)	6 (7%)	12 (14%)	1 (1%)	2 (2%)
理学療法学専攻	23	8 (35%)	8 (35%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	1 (4%)	2 (9%)
作業療法学専攻	21	12 (57%)	6 (29%)	1 (4.8%)	0 (0%)	1 (5%)	1 (5%)
		23年					
	卒業生数	就職				進学	その他
		鹿児島県	九州圏内	関西地域	関東地域		
看護学専攻	90	36 (40%)	31 (34%)	7 (8%)	11 (12%)	0 (0%)	5 (6%)
理学療法学専攻	22	7 (32%)	8 (36%)	1 (5%)	2 (9%)	2 (9%)	2 (9%)
作業療法学専攻	19	6 (32%)	8 (42%)	2 (11%)	1 (5%)	1 (5%)	1 (5%)
		24年					
	卒業生数	就職				進学	その他
		鹿児島県	九州圏内	関西地域	関東地域		
看護学専攻	86	39 (45%)	34 (40%)	0 (0%)	6 (7%)	0 (0%)	7 (8%)
理学療法学専攻	21	8 (38%)	3 (14%)	4 (19%)	1 (5%)	1 (5%)	4 (19%)
作業療法学専攻	18	9 (50%)	4 (22%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (17%)
		25年					
	卒業生数	就職				進学	その他
		鹿児島県	九州圏内	関西地域	関東地域		
看護学専攻	88	43 (49%)	26 (30%)	3 (3%)	11 (13%)	2 (2%)	3 (3%)
理学療法学専攻	18	10 (56%)	3 (17%)	1 (6%)	1 (6%)	2 (11%)	1 (6%)
作業療法学専攻	19	3 (16%)	8 (42%)	7 (37%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)
		26年					
	卒業生数	就職				進学	その他
		鹿児島県	九州圏内	関西地域	関東地域		
看護学専攻	88	45 (51%)	19 (22%)	7 (8%)	14 (16%)	2 (2%)	1 (1%)
理学療法学専攻	20	6 (30%)	8 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (20%)	2 (10%)
作業療法学専攻	20	6 (30%)	5 (25%)	2 (10%)	3 (15%)	1 (5%)	3 (15%)
		27年					
	卒業生数	就職				進学	その他
		鹿児島県	九州圏内	関西地域	関東地域		
看護学専攻	91	46 (51%)	26 (29%)	0 (0%)	10 (11%)	9 (10%)	0 (0%)
理学療法学専攻	20	9 (45%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)	4 (20%)	6 (30%)
作業療法学専攻	19	7 (37%)	9 (47%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(出典：H22～H27 保健学科学生就職率調査結果)

2. 関係者からの評価

医学科では、卒業後3年の卒業生に対し在学中に身につけた学力や資質・能力等が医療の現場で有用であったか、教育内容についてアンケート調査を行った結果、おおむね肯定的な評価が得られた。

また、このアンケート結果においてカリキュラム内容や教育方法、講義内容に関して指摘された部分については教務委員会、FD委員会を中心に検討され、カリキュラム改善に役立っているため、今後も実施し、分析・検討を行う必要があると考える。

保健学科では、3専攻ともに実習先の臨床実習指導者との会議を定例で開催し、学生の評価を聴取しているが、指導者からは良好な評価を得ており、教育の成果が上がっていると判断される。平成24年度卒業生に対して、「ヒューマニズムや論理性、社会貢献への意欲」、「専門知識や技術の習得」、「国際感覚を身につける」、「科学的思考力や研究的能力」について在学中にどの程度習得できたか、卒後3年目に調査した。その結果（資料22：平成24年度卒業生の保健学科教育に対する評価結果）のように、すべての項目でほぼ半数以上が達成できたと答えているが、「国際感覚を身につける」と「科学的思考力や研究的能力」の項目では、「あまりできなかった」「できなかった」と答えたものが16～20%あり、今後も継続的に卒業生の意見を調査し、推移を分析、検討していく必要がある。卒業生を採用している医療機関の意見では、卒業生の科学的思考能力や判断力を高く評価している意見が数多く聞かれることから、一定の成果ができていていると考えられる。

資料22：保健学科平成24年度卒業生（卒後3年目）の保健学科教育に対する評価結果

	とてもできた	ある程度できた	どちらともいえない	あまりできなかった	できなかった
ヒューマニズムや論理性、社会的貢献への意欲	5 (17%)	14 (47%)	9 (30%)	2 (7%)	0
専門的知識や技術の修得	7 (23%)	18 (51%)	3 (10%)	1 (3%)	1 (3%)
国際感覚を身につける	2 (7%)	12 (40%)	10 (33%)	6 (20%)	0
科学的思考力や研究的能力	2 (7%)	13 (43%)	10 (33%)	4 (13%)	1 (3%)

注) 表中の数値は、人数を表す

(出典：平成27年度卒業生アンケート集計結果)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成24年度、平成27年度を除き、医学科新規卒業生の94.7～97.5%は医師国家試験に合格し、合格者は希望の医療機関等で研修を行っている。また、保健学科新規卒業生のほとんどは、各専攻に応じて看護師、助産師、保健師、理学療法士、作業療法士の国家試験に合格し、就職、進学ともほぼ希望を達成している。このことから判断して、医学部の教育目的において意図している人材が養成されており、教育の成果や効果が上がっていると判断される。

卒業後の進路については、資料21（保健学科卒業生の進路状況）のように、ほぼ半数の卒業生が県内の医療、福祉機関に就職している。

Ⅲ 質の向上度の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

医学科では、離島へき地医療に特化した地域枠入学制度を1学年20名まで増加させた。また、離島へき地を含む地域医療教育の充実の為に、1週間の必修の離島地域医療実習を1週から4週まで可能な体制とした。教育運営会議を定期的で開催し、その結果を学生教育に反映させる仕組みを構築した。平成27年度一般入試から2段階選抜を導入し、1人あたりの面接時間を十分に確保するとともに、前期個別学力検査で理科を従来の1科目から2科目に変更し、質の高い試験を実施した。また、平成28年度入試から、国際バカロレア入試を導入し、国際認証評価を目指した次世代カリキュラムを作成した。チーム医療の重要性が高まる中で、カリキュラムの中に1年次に、「患者と医療」として総合的に医療を考える科目を新設し、「チーム医療」として、特化した教育も提供した。このように、第1期に比較して大幅な質的向上を達成した。

保健学科に於いては、「離島看護学」、「離島保健活動論」、「島嶼看護学実習」を中心に、地域の価値観等を尊重しつつ健康・生活ニーズを充足するための看護展開能力の養成を図り、地域のニーズを捉えるカリキュラムを構築した。入試方法としても、平成28年度入試から、国際バカロレア入試を導入し多様化を図った。平成24年度から看護学、理学療法学、作業療法学の各専攻の合同による共修科目として、チーム医療の知識・技術・態度を身につけていくことを目標に、チーム医療論Ⅰ、チーム医療論Ⅱ、チーム医療論Ⅲ、およびチーム医療実習を開講した。更に、離島へき地を多く抱える鹿児島県の現況を踏まえ、医療人材の養成に取り組む文科省の補助金事業（5年間）として、平成26年度に、鹿児島大学の「地域での暮らしを最期まで支える人材養成—離島・へき地をフィールドとした教育プログラム—」が採択され、島嶼・地域ナース育成センターを設置した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

医学科では第2期末、第4期末進級判定を導入した結果、各段階の不合格者数の変化は大きくないものの、未習熟のまま次の段階に進むことが少なくなり、段階的に知識・技能を積み重ねていけるようになり、新卒の国家試験が90%以下になる年がなくなった。また、資料23（離島地域医療実習前後での意識の変化）のように、学生の地域医療に対する意識の向上が確認でき、医学科新規卒業生の県内定着率は60%に達するまで回復した。地域で活躍する医療人を育てるといふ医学部理念にそった成果が認められつつあり、第1期に比べて質的向上が達成できた。

保健学科では、カリキュラムを変更することにより、鹿児島県の現況を踏まえたチーム医療や離島保健医療についても深く考え学ぶことができ、新規卒業生の県内定着率は看護学専攻では50%以上、理学療法学専攻と作業療法学専攻でも、30~50%と地域に貢献する医療人の養成に効果があった。

資料 23：離島地域医療実習前後での意識の変化

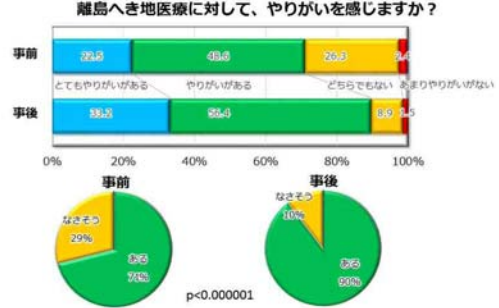
離島地域医療実習前後での意識の変化

対象：H21～H26年に鹿児島大学医学科6年生 579名



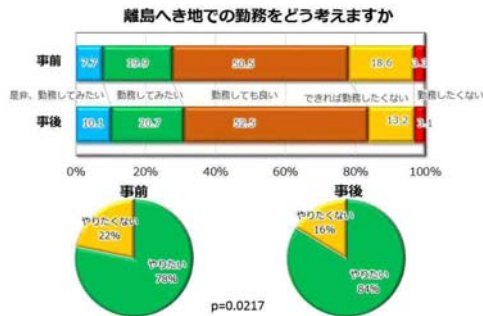
離島地域医療実習前後での意識の変化

対象：H21～H26年に鹿児島大学医学科6年生 579名



離島地域医療実習前後での意識の変化

対象：H21～H26年に鹿児島大学医学科6年生 579名



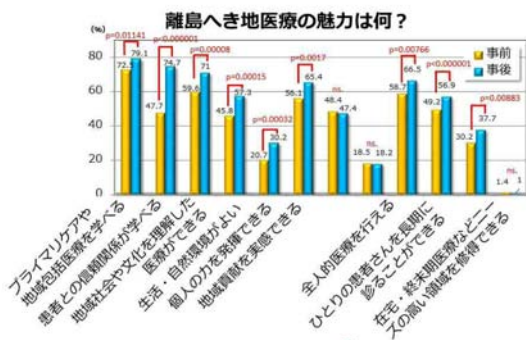
離島地域医療実習前後での意識の変化

対象：H21～H26年に鹿児島大学医学科6年生 579名



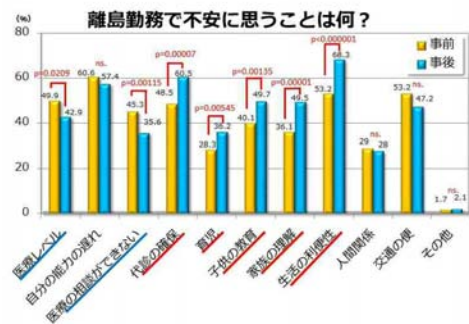
離島地域医療実習前後での意識の変化

対象：H21～H26年に鹿児島大学医学科6年生 579名



離島地域医療実習前後での意識の変化

対象：H21～H26年に鹿児島大学医学科6年生 579名



- ・離島実習後に、離島へき地での勤務への興味は増し、肯定的な意見が有意に増加した。
- ・医療面での本土との差が少ないことを実感できた医学生が有意に増えた。
- ・個人の能力発揮と、全人的医療修練の場としての魅力を感じる医学生が有意に増加した。
- ・医療のレベルダウンへの懸念は払拭されたが、不便さも実感する医学生が有意に増加した。

(出典：離島へき地医療人育成センター資料：医学科6年生対象アンケート結果)

5. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	5 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	5 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	5 - 12
III	「質の向上度」の分析	5 - 15

I 歯学部の教育目的と特徴

1. 歯学部の教育目的

本学部における教育の目的は、鹿児島大学憲章に掲げる「進取の精神」を発揮し、全人的歯科医療の実践と歯学分野における幅広い知識と創造性に富む歯科医師及び歯科医学教育者・研究者を育成することである。そのため「歯科医療人である前に良識豊かな人間であれ」という理念を前提に、第2期中期目標・計画の達成に向けて専門教育の改善・充実をはかる為に、3つの教育目標を掲げると共に、ディプロマポリシーとして10項目の目標を設定して、全ての学生が卒業時までこれら10項目の能力を身につけることを目標に教育を行っている。

【教育目標】

1. 全人的歯科医療を実践しうる歯学分野における幅広い知識と創造性に富む歯科医師および歯科医学教育者・研究者の育成
2. 地域医療に貢献しうる幅広い識見と人間性豊かな使命感にあふれる歯科医師および歯科医学教育者・研究者の育成
3. 国際社会においても卓越した貢献をなしうる歯科医師および歯科医学教育者・研究者の育成

【ディプロマポリシー】

- ① 歯科医学の基盤となる自然科学的知識に裏打ちされた論理的思考により、総合的判断ができる。
- ② 人文社会科学的分野も含めた幅広い知識を有し、人間の行動について精神心理学的対応ができる。
- ③ 口腔疾患を全身疾患の一つとしてとらえ、幅広い医学的知識に基づくプライマリ・ケアを実践するための基本的な臨床能力を身につけている。
- ④ 医療の倫理と法の原則に則り、患者中心の歯科医療を実践できる。
- ⑤ 患者との対話を通して、インフォームド・コンセントを得ることができる。
- ⑥ 安全管理や危機管理能力を備え、医療事故の防止や適格な感染対策の知識を有している。
- ⑦ 他の歯科医師やコ・デンタル・スタッフと連携してチーム医療を実践するためのコミュニケーション能力を身につけている。
- ⑧ 口腔疾患の予防と健康増進に関する十分な知識を持ち、地域社会に密着した歯科医師及び歯科医学教育者・研究者となり得る能力を持っている。
- ⑨ 生涯にわたり自律的に学ぶ習慣を身につけ、科学的根拠に立脚した歯科医療が実践できる。
- ⑩ 歯科医学研究者として世界をリードし、国際社会において幅広く活動する素養を身につけている。

2. 歯学部の教育の特徴

- 1) 単に歯科技術者としての歯科医師ではなく、広く社会を理解できる知的で人間性を持った歯科医師・歯科医学研究者の養成を目指している。また、南九州地域（沖縄を含む）で唯一の歯科医学教育の拠点であることを自覚し、地域医療に貢献しうる幅広い

い識見と、人間性豊かな使命感にあふれる国際社会においても卓越した歯科医師及び歯科医学教育者・研究者の育成を目的としている。

- 2) 共用試験〔社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構（CBT: Computer Based Test、OSCE: Objective Structured Clinical Examination 客観的臨床能力試験）〕、学年制の採用など、卒業時の学業達成度を一定の水準に保証するシステムが充実している。
- 3) 本歯学部は、社会連携・社会貢献を重視して、地域の行政、歯科医師会や同窓会などと連携・協力して、公開講座の開催や研修医の受け入れ・派遣などを通して、地域社会との情報の共有に努めている。

[想定する関係者とその期待]

想定される関係者は、一般社会及び地域社会（行政も含む）、関連業界（歯科医療関係）、学生及びその保護者などである。その期待の基本は「良質な歯科医療従事者の育成」と考えられ、上記の教育目標を進める中で常に期待に添うよう努力している。特に、地域特性を重視し、地域医療、特に離島医療に特徴がある。創立以来、鹿児島県と県歯科医師会の協力のもと、無歯科医の離島に対する「離島巡回診療」を毎年実施し、地域の期待に対応している（第2期中期目標小項目2【A2】）。学生教育にも正課に統合系科目「地域・離島歯科医療学」を設定し、希望学生には実習を兼ねて同行させることで、学生教育にも反映させている。また、最も緊密な関連業界である歯科医師（開業歯科医を含む）、卒業生からの聴き取りを行い、要望性の強い科目（単位）を統合系科目の中に設けている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

中期計画【B11】「他大学等との連携や教育組織の見直しを行い、質の高い教育研究組織を整備・拡充する」に基づき、必要な科目を設定し専任教員（大学院医歯学総合研究科および医学部・歯学部附属病院の歯系教員が兼務）を配置している。平成22年4月には、歯学教育のさらなる充実を図るため、歯科医学教育実践学分野を新設し教授を配置した（資料1：大学院医歯学総合研究科および附属病院歯系の人員配置表）。

(資料1) 大学院医歯学総合研究科および附属病院歯系の人員配置表
(平成27年10月1日現在)

人員配置表(現員)

学科目	連番	医歯学総合研究科(歯系)					病院(歯系)			各分野合計
		分野名	教授	准教授	講師	助教	診療科名	講師	助教	
基礎系学科目	歯科常態学	1 歯科機能形態学	1	1		2				4
		2 人体構造解剖学		1		2				3
		3 口腔生理学	1	1		1				3
		4 口腔生化学	1	1		1				3
	歯科病態学	5 口腔病理解析学	1			2				3
		6 口腔微生物学	1		1	2				4
		7 歯科応用薬理学	1		1	1				3
		8 歯科生体材料学	1		1	2				4
		9 心身歯科学		2						2
臨床系学科目	発達育成歯科学	10 予防歯科学	1	1		2	口腔保健科	1	2	7
		11 歯科矯正学	1		1	4	矯正歯科	1	2	9
		12 小児歯科学	1	1		5	小児歯科	1	2	10
		13 歯科保存学	1	1		4	保存科	1	2	9
		14 歯周病学	1	1		4	歯周病科	2	1	9
	口腔顎顔面歯科学	15 咬合機能補綴学	1			5	冠・ブリッジ科	1	3	10
		16 口腔顎顔面補綴学	1	1		4	義歯補綴科	1	2	9
		17 顎顔面疾患制御学	1	1		4	口腔外科	0	2	8
		18 口腔顎顔面外科学	1	1		4	口腔顎顔面外科	1	2	9
		19 顎顔面放射線学	1	1		3	顎顔面放射線科	1	2	8
		20 歯科麻酔全身管理学	1	1			歯科麻酔科	0	1	3
21 歯科医学教育実践学	1				歯科総合診療部	0	5	6		
病院担当	22 全身管理歯科治療部						1	2	3	
	23 病棟担当							2	2	
	24 医療情報							1	1	
現員			19	15	4	52	現員	11	31	132
定員			97				定員	46		143

(出典:人事係資料職員配置表を整理改編)

教育に関する事項は基本的に教育委員会が全て掌握し、学生・教員・他委員会の要望・改善点などを審議する。審議結果は学部運営会議および教授会に提出され決定される（資料2：教育・学生指導関係の委員会）。教育委員会には下部組織として10部会が配置され、原案作成および実施にあたっている。

(資料 2) 教育・学生指導関係の委員会 (平成27年10月 1 日現在)

委員会名等	役割 (規則から)	構成	委員会専門部会	役割	専門部会構成
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・進級、卒業判定 ・教育課程、授業及び試験 ・学生の修学指導 ・学生便覧、授業時間割、シラバス等の作成及び改定 ・学科目に属さない授業科目のマネジメント ・非常勤講師の雇用計画 ・新入生及び進級生のオリエンテーション ・教育関係備品 ・その他 	基礎系教授 1～2、臨床系教授 1～2、 全学教務委員、全学教育センター会議委員、+α (現在: 教授 7、准教授 1)	共通教育部会	共通教育の課程における教育科目	全学教務委員、全学教育センター会議委員、学生委員長
			カリキュラム部会	カリキュラムの改善及び新規編成並びにシラバス作成	各分野教員各 1、+α (現在: 教授 3、各分野選出委員 21)
			臨床教育部会 (含・臨床実習終了時OSCE実施WG)	臨床予備実習、臨床実習等の企画・運営	発達系、成人系、外科系准教授 (講師) 各 1、各科ライター長、+α (現在: 教授 4、准教授 2、講師 1、各科ライター長 12)
			チューター部会	5年生及び6年生の学習支援 (共用試験、臨床実習、総合歯科学、国家試験対策等) 並びに精神面の支援	5年担当: 副教育委員長、5年担任教授、同副担任、同担当チューター 10名 6年担当: 副教育委員長、6年担任教授、同副担任、同担当チューター 10名
			共用試験 CBT 作問部会	共用試験 CBT の作問	教授 1、担当分野教員 1、各分野選出委員 21、+α
			共用試験 CBT 実施部会	共用試験 CBT の実施	教授 1、教育委員会委員 1、+α
			共用試験 OSCE 実施部会	共用試験 OSCE の実施	教授 1、担当分野教員 2、各分野選出委員 21、+α
			総合歯科学実施部会	総合歯科学の実施・管理	学部長指定 (現在: 教授 4)
			地域・離島歯科医療実習実施部会	離島歯科巡回診療同行実習の企画・運営	教育委員長、学生委員長、臨床教育部会長、+α (現在: 教授 5、助教 1)
			歯学教育認証評価作業部会	歯学教育認証評価の準備	学部長指定 (現在: 教授 5)
学生委員会	学生の課外活動、表彰、生活支援施設の整備、その他学生の生活支援	全学学生生活委員 2、教授 2、教授以外の教員 1 (現在: 教授 3、准教授 1、講師 1)	学年担任部会		担任: 教授 6、 副担任: 准教授 1、講師 1、助教 2
歯学部 FD 委員会	本学部の教育理念・教育目的に基づき、教育の内容及び方法の改善を図る	全学 FD 委員、教育委員会委員 2、学生委員会委員 1 (現在: 教授 3、准教授 1)			
入試諮問委員会	歯学部入学選抜に関する事項を審議し、実施する	学部長、全学入学選抜方法検討委員、全学入学試験実施委員、評議員、教育委員長、+α (現在: 教授 6)	入試改善部会	入試内容改善	委員会決定 (現在: 教授 4)

(出典: 歯学部委員会一覧 (庶務係資料) を整理改編)

中期計画【B12】「歯学部歯学科の入学定員削減に積極的に取り組む」に基づき、平成 23 年度入学生より定員を 53 名に削減した。平成 27 年 4 月 1 日現在、全収容定員 320 名のところ在校生は 319 名である (資料 3: 歯学部学生定員および現員)。

(資料 3) 歯学部学生定員および現員 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

	現員						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
入学定員	53	53	53	53	53	55	320
男	22(1)	26	20	27	35(1)	34(3)	164
女	34	29	27	25	21	19	155
計	56(1)	55	47	52	56(1)	53(3)	319(5)

()は私費外国人留学生数で、内数

(出典: 歯学教務係データ)

また、大学が求める多様な学生を広く受け入れるために、学部長下に入試改善部会が入試と入学生の成績分析を行い、常に入学選抜方法の改善を行っている (資料 4: 入学選抜方法の改革実績・計画)。

(資料4) 入学者選抜方法の改革実績・計画

年度	改革後	改革前
22	<p>【募集人員の変更】 一般入試(前期日程)40名 一般入試(後期日程)10名</p> <p>【受験科目の追加】 一般入試(前期日程) 理科を追加: 物理 I・II、化学 I・II、生物 I・II から1科目</p> <p><理由> ・選抜毎の追跡調査による分析結果で改革した。</p>	<p>【募集人員】 一般入試(前期日程)35名 一般入試(後期日程)15名</p>
23	<p>【募集人員の変更】 2人減 53名(前期38名、後期10名、推薦Ⅱ5)</p> <p><理由> ・文部科学省からの指示</p>	<p>【募集人員】 55名(前期40名、後期10名、推薦Ⅱ5)</p>
24	<p>【センター試験受験科目の変更】 一般入試(前期・後期):-変更箇所抜粋- (地歴・公民):世B、日B、地理B、倫・政経から1 (数):数Ⅰ・数A、数Ⅱ・数B</p> <p>推薦入試Ⅱ:-変更箇所抜粋- (地歴・公民):世B、日B、地理B、倫・政経から1 (数):数Ⅰ・数A、数Ⅱ・数B</p>	<p>【センター試験受験科目】 一般入試(前期・後期):-変更箇所抜粋- (地歴):世A、世B、日A、日B、地理A、地理B から1 (公民):現社、倫、政経 (数):数Ⅰ・数A、数Ⅱ、数Ⅱ・数Bから1</p> <p>推薦入試Ⅱ:-変更箇所抜粋- (地歴):世A、世B、日A、日B、地理A、地理B から1 (公民):現社、倫、政経 (数):数Ⅰ・数A、数Ⅱ、数Ⅱ・数Bから1</p>
26	<p>【配点の変更(面接)】 推薦入試Ⅱ 個別学力検査の面接の配点を200点とし、センター試験・ 個別学力検査の配点の合計を1100点とした。</p> <p><理由> 一般入試(前期、後期)と同様に、面接評価について成績を点数化(200点配点)し、 可否の判定により積極的に活用したい。</p>	<p>【配点の変更(面接)】 推薦入試Ⅱ 個別学力検査の面接を4段階で評価。配点合計は、センター 試験、面接、出身高等学校の調査書及び高等学校長の推薦 書を総合判定する。</p>
27	<p>【数学・理科の出願科目等変更】 一般入試(前期・後期):別紙 推薦入試Ⅱ:別紙</p> <p><理由> ・H24年度から実施の新高等学校学習指導要領に対応した出願科目等の変更</p> <p>【出願資格および配点の変更】 私費外国人学部留学生入試 (1)出願資格における日本留学試験の取得すべきスコアの追加 日本語315点以上(記述を含む) 理科140点以上 数学140点以上 (2)日本留学試験の配点の変更 日本語(記述を含む)450点</p> <p><理由> ・日本留学試験を積極的に利用し、学力を担保するために出願資格を定め、それに伴 い、日本留学試験の日本語の配点の見直しを行った。</p> <p>【可否判定基準の変更】 一般入試(前期・後期) 面接の得点が配点の50%未満の場合には、総合得点にかかわらず不 合格とすることがある。 推薦入試Ⅱ 大学入試センター試験の合計得点が配点の70%未満の場合には、総合 得点にかかわらず不合格とする。また、面接の得点が配点の50%未 満の場合には、総合得点にかかわらず不合格とすることがある。</p> <p><理由> ・公平な入試を担保するため可否判定基準を公表する。</p> <p>【一般入試(個別学力検査)数学・理科における旧教育課程履修者に対する経過措置】</p>	<p>【出願資格および配点】 私費外国人学部留学生入試 (2)日本留学試験の配点の変更 日本語(記述を含む)400点 *日本語については、記述を含む450点を傾斜した400点を 配点とする。</p> <p>【可否判定基準】 一般入試(前期・後期) 面接の結果、適性を欠くと判断された場合は、学力検査の総合得点にかか らず不合格とすることがある。 推薦入試Ⅱ 大学入試センター試験及び面接が選考基準に満たない場合は、総合得点にか かわらず不合格とすることがある。</p>

(出典：歯学部入試関係資料を整理)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育組織の整備・拡充として、歯学教育の実践を専門的に統括する分野を新たに設置した。主としてカリキュラムの改革、臨床実習の統括、共用試験・総合歯科学、地域・離島歯科医療実習の実践を担当している。また、教育に関連する委員会も充実しており、個々の学生にきめ細かな指導を行っている。歯学部入学定員は既に削減されている。入学者選抜方法の改革は常に行われており、質の高い学生の確保が進められている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

中期計画【B3】「各専門分野の特性を踏まえた、学士力を培う専門教育に取り組む」、【B4】「各教育課程のディプロマ・ポリシーを策定するなど、学位の質を保証する方法を確立する」、【B14】「進取の精神」を有する人材を育成するために、FD 活動等を充実し、教員の教育力向上に向けた取組を展開する」および学部目標に基づき、教育委員会、学生委員会、FD 委員会を中心に検討・改善を行っている。

1：新カリキュラムの導入

超高齢化社会、歯科医療技術の進歩などに伴い歯科医療に対する社会のニーズも変化しており、また、医学・歯学教育体系の検討・見直しも多くの大学で行われてきている。そこで、本歯学部でも平成 25 年度から教育委員会およびカリキュラム部会を中心に、カリキュラムの改革に着手し、平成 27 年度より新カリキュラムを導入した。アウトカム基盤型教育に基づく教育体系を組み、コンピテンス、コンピテンシーを設定(資料5)することで、卒業時の到達目標をより明確にし、多様な歯科医療に対応できる教育プログラムを組んだ(カリキュラムマップ：別添資料1)。

(資料5)鹿兒島大学歯学部：コンピテンス

1. 歯科医師の職責とコミュニケーション

鹿兒島大学歯学部学生は、卒業時に良識豊かな人間性を身につけるとともに、患者、患者家族、医療チーム構成員を尊重し、適切なコミュニケーション能力を持って医療を実践するとともに、歯科医師としての職責を認識する。

2. 歯科医学および関連領域の知識

鹿兒島大学歯学部学生は、卒業時に歯科を中心とした医療の基盤を構成する基礎、臨床の各領域とともに、自然科学、人文社会学分野を含めた幅広い知識を有し、必要に応じて応用する。

3. 医療の実践

鹿兒島大学歯学部学生は、卒業時に患者、患者家族を尊重し、全身的、精神的、社会的状況に配慮した、安全で効果的かつ合理的な患者中心の歯科医療を実践する。

4. 地域医療とヘルスプロモーション

鹿兒島大学歯学部学生は、卒業時に離島を含めた地域における医療ニーズを評価したうえで、地域医療の向上に貢献する素養を身につけるとともに、歯科医学、医療に関する各種保険等の制度、行政の規則等に基づく活動を通じた社会貢献を理解する。

5. 生涯学習と科学的探究心

鹿兒島大学歯学部学生は、卒業時に生涯にわたって歯科医療者としての能力を向上し続けるとともに、歯科医学における研究の重要性を認識し、各種情報を正しく評価するとともに、論理的、批判的な思考に基づいて新たな情報を生み出す創造性に富む素養を身につける。

(出典：歯学部教育委員会資料)

2：離島地域診療実習の改善

昭和 59 年より鹿兒島県歯科医師会の協力のもと実施している「離島巡回歯科診療同行実習」は、鹿兒島県本土から奄美にいたる離島の中で、三島村3島、口永良部島、十島村7島の無歯科医離島に対して、鹿兒島県へき地保健医療計画の一環として実施されている「離島巡回歯科診療」に本学学生を同行させて実施している。事業は鹿兒島県歯科医師会に委託されているが、歯科医師は鹿兒島大学歯学部教員を派遣することにより運営されており、歯学部の臨床実習生は、歯科医師に同行して無歯科医離島の環境を体験することにより、離島における医療の特性について理解を深めるとともに、医療機関の受診機会が少ない地域での、治療後の成果の維持や、新たな疾患を予防するための処置・教育の重要性を認識することになる。平成 22 年度以降の実習の行程数は天候等の影響を受け一定はしていない。また、参加学生数については事業における参加枠の都合で、全学生が参加するには至って

いない。そこで、この不均衡を解消するために平成 26 年度より離島歯科医療実習を新たに構築し実施している。現在は種子島、奄美大島、与論島で実施しているが、平成 28 年度以降はこれに加え屋久島、徳之島、沖永良部島でも実習を開始する予定である。

また、離島のみならず地域歯科医療の最前線を体験する実習を充実させるため、平成 27 年度より鹿児島市内 27 歯科診療所の協力を得て、臨床実習生対象に教育を行うカリキュラムを構築し、実施している。

(資料 6) 離島地域歯科医療実習の実績

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
離島巡回歯科診療同行実習 (対象学年:5,6年生)	行程数	7	9	9	12	7	8
	参加学生数	13	17	20	23	10	14
離島歯科医療実習 (対象学年:6年生)	訪問先	—	—	—	—	種子島、奄美大島、与論島	種子島、与論島
	参加学生数	—	—	—	—	7	13
地域歯科医療実習 (対象学年:5年生)	行程数	—	—	—	—	—	27
	参加学生数	—	—	—	—	—	54

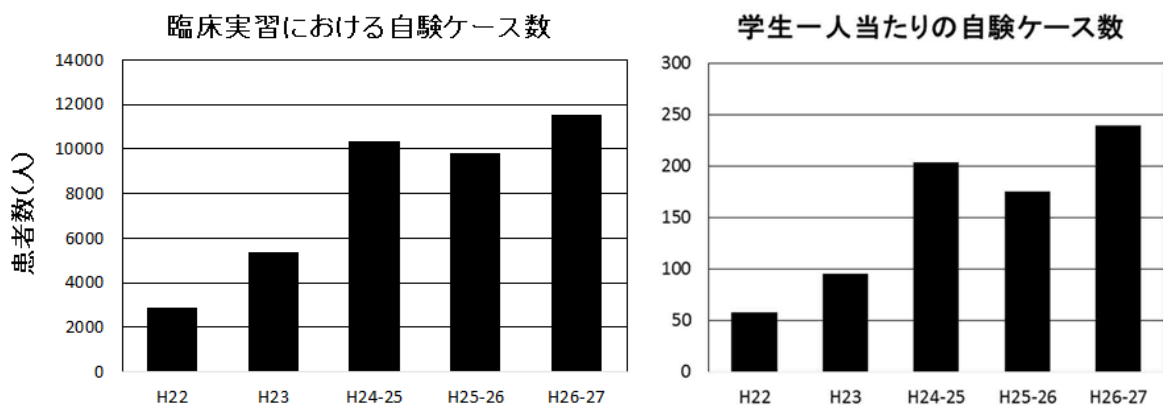
(出典：歯学部教育委員会資料)

3：臨床実習の充実化

専門教育の内容の充実化を図るため、平成 22 年度まで（平成 23 年度 5 年次生まで）は臨床予備実習を 4 年次生後期に行い 5 年次の 1 年間で臨床実習が終了するカリキュラムであったが、平成 24 年度 5 年次生以降は臨床予備実習を 5 年次前期に実施し、臨床実習を 5 年次後期から 6 年次前期までの 1 年間に変更することで、卒業時に近い時期まで臨床に携わることができ、より卒後研修に移行しやすい環境にした。

前述のとおり、本学部における臨床実習は 1 年間で実施されている。本実習は、平成 23 年度までは見学が中心の教育方針で実施されていた。しかしながら、文部科学省から「診療参加型臨床実習」の推進に関する方針が示され、本学でも見学中心から学生が診療チームの一員として歯科医療に参加（自験）する教育方針に大きく転換した。平成 23 年度までは自験ケース数の合計が約 5 千件であったが、平成 24-25 年から実習方針を大きく変更した結果、合計のケース数は 1 万件程度の規模となった。また、学生一人当たりの自験ケース数についても同様に、平成 24-25 年以降で大幅に増加した。本データのみで実習全体の成否を評価することは不可能であるが、臨床能力の修得を目指した実習体制の改革は着実に進行していると判断できる。

(資料 7) 臨床実習における自験ケースの実績



(出典：歯学部教育委員会資料)

4：初年次教育の充実化

平成 25 年度より共通教育履修プログラムの変更に対応し、歯学部の理念に基づき共通教育科目では文系科目（実践・判断・精神力、人文・社会科学）を多く選択できるようにし、幅広い素養を身につけるよう指導している。また、初年時教育の重要性の観点から、

歯科医師としての自覚・素養を身につけるため、導入科目の見直しを検討した。平成 26 年度より、「歯学入門」の内容を、歯学部の教育目標、カリキュラムを十分理解し、歯科基礎医学・歯科医療の特徴を理解するための科目に変更した。平成 27 年度からは臨床示説概論を行っていた「歯学概論」を、歯科医療の現状と将来について学ぶ科目として「患者と医療」に変更した。また、同じく平成 27 年度から PBL の授業を行い、より自主性を養う科目を導入した。

(資料 8) 歯学部の共通教育卒業要件単位

共通教育科目等												
科目	共通教育科目・人間力養成プログラム								基礎教育科目 f. 専門基礎力	*共通教育 科目等	計	
	選択科目				選択必修科目							
	a. 実践・判断・精神力	b. 知力(人文・社会科学)	c. 知力(自然科学)	自由選択科目(a~c)	d. 身体力		e. コミュニケーション力					
					理論	実習	情報・通信	外国語				
						第一	第二					
単位	4	4	4	4	1	1	2	4	4	10	2	40
計	16			2		10		10		10	2	40
*分野a~cから選択、*共通教育科目等:共通教育科目等及び学部開放科目から選択												
*第二外国語:独・仏・中・韓から選択												

(出典：共通教育履修案内)

5：臨床実習終了時 OSCE の導入

文部科学省が推進している「診療参加型臨床実習」は、本学では平成 22 年度以降毎年カリキュラムの見直しを行い、徐々に充実しつつある。本学部では、実習後における学習成果を信頼性、妥当性をもって測定するために、臨床実習終了時に OSCE (Objective Structured Clinical Examination: 客観的臨床能力試験) を平成 23 年度より導入した。これにより、学生の能力評価がより適正に行える体制が整うとともに、学生の学習意欲を高める効果が得られている。本試験は、評価の信頼性を高めるために平成 25 年度より外部の歯科医師(臨床研修の指導歯科医)による評価、および外部有識者によるモニター体制を構築し、精度の高い評価体制の構築に努めている。

(資料 9) 臨床実習終了時 OSCE の実施概要

実習期間	平成23年4月～平成24年3月	平成24年10月～平成25年9月	平成25年10月～平成26年9月	平成26年10月～平成27年9月
開催日	平成24年2月18日(土)	平成25年9月21日(土)	平成26年9月16日(土)	平成27年9月17日(木)
受験者	5年生56名	6年生56名	6年生56名	6年生48名
課題数	6課題	6課題	6課題	6課題
試験時間(全体)	410分	400分	294分	244分
試験時間(課題)	8分	8分	7分	7分
列数	2列	2列	2列	2列
外部評価者	—	—	3名	3名
外部モニター	—	—	1名	1名

(出典：歯学部教育委員会資料)

6：教育関連の FD 実施

本学部における FD 活動は平成 22 年度以降、本学中心に実施される事業と併せて学部独自の多様なメニューを用意して実施してきた。特に、受講者参加型の講習会、ワークショップは、共用試験歯学系 CBT 作問ブラッシュアップ会議の定期開催を含めて、毎年数多く開催してきた。CBT 作問における共用試験実施評価機構への採択率は、平成 22 年度以降一貫して全国平均を上回っており、FD の成果の表れであると考えられる。

また、各種講習会は毎年数多く企画、開催しており、平成 27 年度は 9 回の開催実績があった。さらに学内での事業だけでなく、学外での講習会、セミナー等への参加も積極的に促しており、歯学部 FD 委員会に関わったものだけでも資料 10 に示す実績があった。

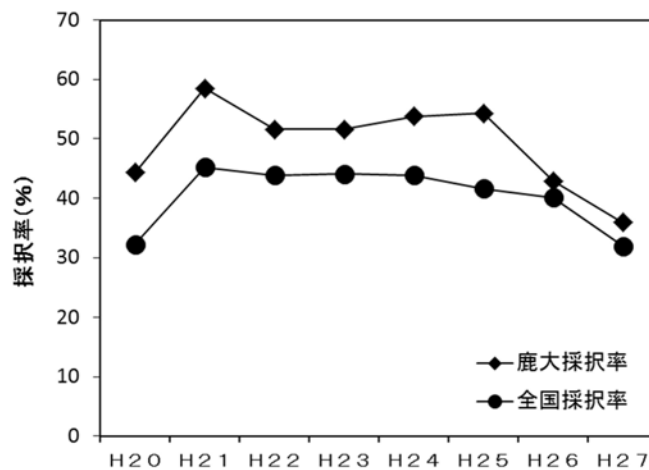
共用試験歯学系 CBT (Computer-based Test) における試験問題は全国の歯科大学より公募されている。本学ではこの採択率が平成 20 年度より一貫して全国平均を上回っている。これは毎年 FD として行っている CBT 研修会や、毎年 6 回行っている CBT 作問ブラッシュアップ

ップ会議の成果が表れているものと考えられる。
 (資料 10)教育関連 FD の実施概要

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生による授業評価(授業数:件)	20	35	30
授業公開・参観	平成22年11月8日～19日	平成23年11月21日～12月2日	平成24年6月25日～7月13日 平成24年12月17日～21日
卒業時アンケート	平成23年3月25日実施	平成24年3月23日実施	平成25年3月25日実施
CBT研修会(回)	1 (共用試験機構委員による)	1 (学内委員による)	1 (学内委員による)
CBT作問ブラッシュアップ会議(回)	6	6	6
各種講習会・講演会(回)	—	2	2
教育ワークショップの開催	平成23年1月29日実施	—	平成24年6月23日実施
臨床研修指導歯科医講習会	平成22年12月4日、5日実施	平成23年12月3日、4日実施	—
外部セミナー等への参加者派遣(回)	1	2	2
外部教育系講習会への指導者派遣(回)	2	3	2
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生による授業評価(授業数:件)	37	37	33
授業公開・参観	平成25年6月17日～28日 平成25年11月25日～12月6日	平成26年6月30日～7月11日 平成26年11月25日～12月5日	平成27年7月21日～7月29日 平成27年11月24日～12月4日
卒業時アンケート	平成26年3月25日実施	平成27年3月25日実施	平成28年3月25日実施
CBT研修会(回)	1 (学内委員による)	1 (学内委員による)	1 (学内委員による)
CBT作問ブラッシュアップ会議(回)	6	6	3
各種講習会・講演会(回)	3	6	9
教育ワークショップの開催	—	—	—
臨床研修指導歯科医講習会	—	平成26年11月15日、16日実施	平成27年10月24日、25日実施
外部セミナー等への参加者派遣(回)	1	1	4
外部教育系講習会への指導者派遣(回)	5	4	7

(出典：歯学部 FD 委員会資料)

(資料 11)CBT 問題採択率の変遷



(出典：歯学部教育委員会資料)

7：学生への支援

中期目標にある【A9】「充実したキャンパスライフ環境を整備する」、【A11】「学生の多様化に対応した心の健康への支援体制を充実する」、および学部目標に基づき、学生支援体制の充実化を図った。

- 1) 学年担任との面談：平成 24 年度より、各学年担任、副担任と数名の学年代表との面談を年 2 回実施し、その内容に応じて教育委員会および学生委員会で検討することとした。
- 2) メンター制度の導入：平成 26 年度より、臨床実習を受ける学生数名につき一人のメンターを配置することとし、臨床実習時における精神面でのサポート体制を充実させた。また、これらをさらに拡充させ、平成 27 年度からは 5 年次生の臨床予備実習からチューター（メンター）制度を導入することとした。
- 3) 安全の手引きの配布：平成 26 年度より、歯学部での「安全の手引」を作成して、全学生に配布し、学生生活面、講義・実習での安全への配慮について徹底した。
- 4) 学生自習室の整備：学生と面談を行い、随時学生自習室のあり方について検討を行ってきている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 「アウトカム基盤型教育」に基づく、カリキュラム体系に変更し、本学及び本学部の目的・理念に沿った教育を行っており、他大学に先行した水準にある。すなわち、歯科医師として卒業時に必要な能力を明示し、かつ各授業科目の6年間での教育体系の中での位置づけを明示することで、学生および教員が理解しやすいカリキュラム体系に整備を行った。また、高齢者医療や地域医療に対する科目の充実化、研究マインド養成のための科目の導入、英語科目の導入など、幅広い社会のニーズに柔軟に応じたカリキュラムを構築している。教員に対し年に数回FDを行い、教員の教育面でのスキルアップを図り、充実した教育体制を整えている。学生への支援体制も学生委員会が中心となり、随時対応する体制を整えている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

歯学部では学生教育の質を保証する試験として、共用試験（CBT, OSCE）がある。

1：CBT 試験結果

CBT の試験は平成 23 年度からは 5 年次生が受験することとなったが、平均正答率には大幅な変動はなく、適切な教育がなされていると評価できる。他大学の動向も鑑み、平成 27 年度から CBT の合格基準を 65% に引き上げた。結果、多くの再試験対象者が出たが、最終的には 2 名の不合格者に留まっており、合格基準の引き上げによる影響は少ないと考える。

(資料 12) 本学部 CBT 試験結果の変遷

年度	H22	H24	H25	H26	H27
学年	4年	5年	5年	5年	5年
受験者数(人)	56	53	56	47	56
平均正答率(%)	72.6	76.9	74.1	74.1	71.8
SD	9.5	8.6	8.2	8.0	8.6
合格基準	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	65%以上
正答率60%未満(人)	5	2	3	1	5
対象者の割合(%)	8.9	3.8	5.4	2.1	8.9
正答率65%未満(人)	16	2	9	5	11
対象者の割合(%)	28.6	3.8	16.1	10.6	19.6
再試験対象者数(人)	5	2	3	1	11
再試不合格者数(人)	0	2	0	0	2

(出典：歯学部教育委員会資料を整理)

2：歯科医師国家試験

歯科医師国家試験の合格率の推移を資料 13 に示す。平成 22 年度より合格率の多少の変動はあるものの平成 27 年度を除き、新卒者では 85% 前後の合格率を示しており、全国平均のおよそ 10% 程度高い合格率を維持していることから、教育の質の保証は維持されていると考えられる。

(資料 13) 本学部歯科医師国家試験結果の変遷

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
回数	第102回	第103回	第104回	第105回	第106回	第107回	第108回	第109回	
全国	受験者数	3531	3465	3378	3326	3321	3200	3138	3103
	(新卒)	2516	2355	2356	2311	2373	2241	1995	1969
	合格者数	2383	2408	2400	2364	2366	2025	2003	1973
	(新卒)	1915	1921	1928	1882	1907	1642	1457	1436
	合格率	67.5	39.5	71.0	71.1	71.2	63.3	63.8	63.6
	(新卒)	76.1	81.6	81.8	81.4	80.4	73.3	73.0	72.9
鹿大	受験者数	59	66	61	62	68	61	60	59
	(新卒)	48	52	52	50	56	50	51	47
	合格者数	49	56	46	50	57	50	47	39
	(新卒)	44	46	43	46	49	45	43	32
	合格率	83.1	84.8	75.4	80.6	83.8	82.0	78.3	66.1
	(新卒)	91.7	88.5	82.7	92.0	87.5	90.0	84.3	68.1
	卒業不可	5	0	0	0	0	0	5	5

(出典：学生支援係データ及び厚生労働省資料を整理)

3：授業評価アンケート

本学部では、最終学年の学位記授与式の当日、卒業予定者全員に対して学生生活を振り返ったアンケート調査を実施している。ここでは、その結果の一部を示す。いずれも5段階評価であり、質問内容や評価基準は以下の資料14の通りである。

1. 臨床実習：毎年高い評価が得られており、特に診療参加型の実習体制の構築に取り組んだ平成23年度以降、評価が上昇している。
2. CBT、OSCE：臨床実習開始前に実施されるこれらの共用試験は、歯科医師でない者の医療行為を禁ずる歯科医師法の違法性を阻却するために実施されるが、学生にその意味や効果が正しく理解されていると考えられ、高い評価結果を得ていた。
3. 総合歯科学：臨床実習終了後の6年生後期に開講される本科目は、6年間の集大成として学部の全分野が共同で担当する統合系科目である。科目を開設した平成22年度はその意味が学生に十分理解されていなかったと考えられるが、年を追うごとに理解が増し、徐々に高い評価を得るようになってきた。

(資料14) 卒業時におけるアンケート結果の一部

	臨床実習	CBT	OSCE	総合歯科学
平成22年度	4.49	4.14	3.9	3.36
平成23年度	4.33	4.03	4.03	3.77
平成24年度	4.54	4.4	4.28	4.1
平成25年度	4.74	4.57	4.3	4.48
平成26年度	4.41	4.2	4.04	3.8
平成27年度	4.36	4.25	3.94	3.47
【質問内容】				
鹿児島大学入学後の教育内容、活動、施設などについて、歯科医師になる立場であなたにとって有効であったかどうか、ご記入ください。				
5:きわめて有効であった。				
4:どちらかといえば有効であった。				
3:どちらともいえない。				
2:どちらかといえば無意味であった。				
1:全く意味がなかった。				

(出典：歯学部教育委員会資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)平成27年度から施行した新カリキュラムについての結果は本期間では評価できないが、共用試験結果や国家試験合格率から平成22年度以降も継続して行っているカリキュラム改革、教員への継続的なFD、学生への柔軟な支援体制が適切に行われている結果が反映されていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成18年より必修化されている歯科医師臨床研修は、卒直後の1年間、指定された施設で臨床研修を受けることになる。研修施設は本人及び施設側双方のマッチングを公的なシステムにより決定される。その結果、年によっても若干の変動はあるが、本学部6年生の研修先はおおよそ半数程度が鹿児島大学であり、残りは他の施設で研修を受けている傾向であった。

(資料 15) 歯科医師臨床研修先の変遷

		平成22年		平成23年		平成24年	
本学からのマッチング登録者数(人)		58	相対度数(%)	58	相対度数(%)	63	相対度数(%)
マッチ先	鹿児島大学(人)	29	50.0	32	55.2	24	38.1
	他大学(人)	28	48.3	23	39.7	36	57.1
アンマッチ者(人)		1	1.7	3	5.2	3	4.8
		平成25年		平成26年		平成27年	
本学からのマッチング登録者数(人)		56	相対度数(%)	63	相対度数(%)	62	相対度数(%)
マッチ先	鹿児島大学(人)	24	42.9	31	49.2	32	51.6
	他大学(人)	30	53.6	28	44.4	25	40.3
アンマッチ者(人)		2	3.6	4	6.3	5	8.1

(出典：学生支援係データ)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 歯学部卒業後、ほぼ全員の学生が研修医として従事している。研修先として年度で変動はあるものの、毎年 50%前後の卒業生が本学を研修先として選択をしていることから、卒業生の本学部教育に対する信頼性があるとの判断ができる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 18 年度に大幅なカリキュラムの見直しが行われ運用されてきたが、超高齢化社会への突入、歯科医療技術の発展、災害時医療の需要などにより社会の歯科医療に対するニーズも大きく変化してきた。これを受けて平成 25 年度より、カリキュラムの抜本的改革についての検討が行われ、平成 27 年度よりアウトカム基盤型教育を取り入れた教育体系によるより質の高いカリキュラムを目指し、実施している。また、本学の学部教育の特徴の一つである離島・地域医療の科目の充実化を図り、実習への参加人数も年々増加していることから評価できる。また、CBT や種々の教育ワークショップなどの FD を毎年、継続的に行っており、その成果は CBT 問題の本学部の採択率が毎年高い値を示していることから、教員の質の向上度が判断できる。初年時教育についても見直しを図り、入学生に早い段階から歯科医師になることへの自覚を促す教育を行い、かつ幅広い素養を身につけるための共通教育科目を選択できるようなカリキュラム体系を取っている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。

6. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	6 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	6 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	6 - 22
III	「質の向上度」の分析	6 - 26

I 工学部の教育目的と特徴

- 1 本学部は、鹿兒島大学の指針である「進取の精神」に則り人間力を涵養しつつ、鹿兒島大学の使命及び教育目標を受け、高度な専門職業人の養成に向けた教育に対して、一人ひとりの学生が自ら向上心をもって主体的に学修し、困難に立ち向かう「自主自立と進取の精神を有する学士（工学）」の育成を教育目的としている。
- 2 上述の目的を受けて、次の教育目標を掲げている。
 - ① 「ものづくり」に対してグローバルな活躍が出来る技術者・研究者を目指す学生に、幅広い教養と高度な専門能力を育む。
 - ② 獲得した知識や技術等を統合的に活用することで、人類社会や文化と自然との調和ある発展に貢献する能力を養う。
 - ③ 高度の工学技術や知識を、実社会における課題解決のために応用できる創成能力を養う。
 - ④ 豊かな人間性と普遍的な倫理観に基づき、自ら向上心をもって次代を切り拓く力を養う。
 - ⑤ 社会的な責任を担いつつ、グローバルな教養人として生涯にわたって自己研鑽に取り組む力を養う。
- 3 本学部の教育の特徴を以下に示す。
 - ① 厳格な単位認定を行う GPA 制を導入し、学生の卒業時の質の確保を図っている。
 - ② 1 単位の重みを考慮して、20 単位/期の履修登録単位上限を設け (CAP 制)、授業時間の 2 倍の時間を自己学習させている。
 - ③ 授業科目に対してはナンバリング制を導入し、学修段階の位置付けや順序等の体系化を明示している。
 - ④ アドバイザー制と学生相談員制を導入し、教員と大学院生が対応する学生の修学・履修相談や学生生活等の相談を実施している。
 - ⑤ 技術者教育の品質保証に対する国際的な認定制度である JABEE (日本技術者教育認定機構) プログラムの取得に向けて学部として取り組んでいる。
 - ⑥ 開かれた学部として、外部機関との交流、共同研究、地域社会との連携に努めている。
- 4 本学部は、7 学科からなる教育研究組織であり、教員は各分野の知識を活用して学部教育を担当する体制となっている。教員の採用基準は、「鹿兒島大学教員の選考に関する規則」に則ったものではあるが、本学部の教育研究水準を維持するための基準を別に決めている。学生に対しては、知的な素養のある人材の養成を目指して、教育内容と直接結びついた研究実績の裏付けに基づく授業で、高い創造性教育に取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

本学部で想定する関係者は、在学生、卒業生、保護者及び求人先の企業あるいは地域社会や全世界の人々であり、目標に示すような能力をもって、社会貢献を推進し地域や世界各地の活性化に貢献する人材育成が期待されている。

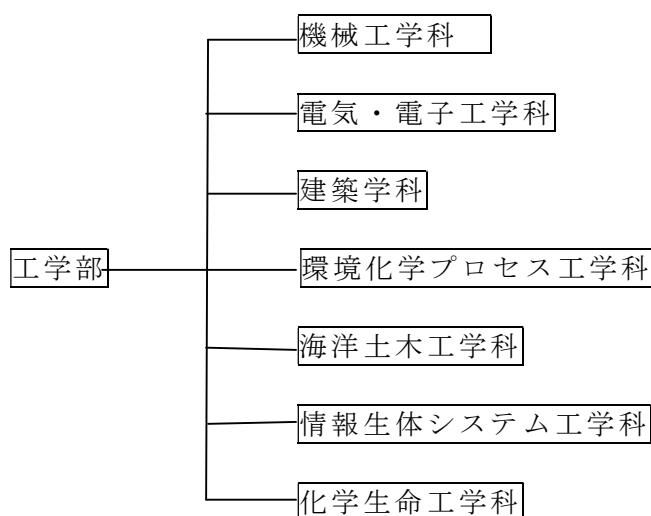
II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況) 本学部は、工学を支える技術者育成のために必要な基盤分野である資料Ⅱ-1に示す7学科で構成されている。平成27年度の学科別の学生定員と現員を資料Ⅱ-2に示す。学科教育研究組織の教員構成・配置は、社会の要請に応えるべく、適切に配置されている(資料Ⅱ-3)。これはJABEEの分野分類や大学基準協会の「工学教育に関する基準」を満たしている。なお、本学部では各学科がJABEE等の世界水準の教育認定を取得することを定めている(資料Ⅱ-4)。

資料Ⅱ-1 工学部の学科構成図



資料Ⅱ-2 工学部学生数(平成27年度)

平成27年5月1日現在

学科	入学定員	総定員	学生数		計
			男	女	
機 械 工 学 科	94	376	423	14	437[7]
電 気 電 子 工 学 科	78	312	362	9	371[2]
建 築 学 科	55	220	197	64	261[4]
海 洋 土 木 工 学 科	48	192	176	25	201[2]
生 体 工 学 科※			1	0	1[0]
環 境 化 学 プ ロ セ ス 工 学 科	35	140	127	36	163[6]
情 報 生 体 シ ス テ ム 工 学 科	80	320	320	49	369[6]
化 学 生 命 工 学 科	50	200	158	55	213[2]
計	440	1,760	1,764	252	2,016[29]

※平成22年度の改組により平成21年度まで入学生受け入れ。

[]内は外国人留学生の内数を示す。

資料Ⅱ-3 工学部教員一覧（平成 27 年度）

平成 27 年 5 月 1 日現在

学科	教授	准教授	助教
機械工 学科	井手英夫、近藤英二 福原 稔、上谷俊平 池田 徹、足立吉隆 木下英二、松崎健一郎 駒崎慎一、片野田 洋	余 永、中村祐三 林 良太、熊澤典良 洪 定杓、佐藤紘一 西村悠樹、村越 道生	郭 永明、小田美紀男 西田智幸、錦慎之助 大高武士、中尾光博 定松 直
電気電 子工学 科	小原幸三、宮島廣美 白樂善則、寺田教男 福島誠治、川畑 秋馬 山本吉朗、西川健二郎 八野知博	田中哲郎、大島賢一 堀江雄二、重井徳貴 奥田哲治、川越明史 前島圭剛、甲斐祐一郎	野見山輝明、真中 浩貴 平山 斉、吉田賢史
建築学 科	本間俊雄、鯨坂 徹 塩屋晋一、二宮秀興 木方十根、曾我和弘	黒川善幸、柴田晃宏 澤田樹一郎	増留麻紀子、松鶴さとみ 小山雄資、横須賀洋平
環境化 学プロ セス工 学科	平田好洋、甲斐敬美 二井 晋、吉田 昌弘	鮫島宗一郎、中里 勉 武井孝行	水田 敬、五島 崇 下之菌太郎
海洋土 木工学 科	浅野敏之、武若耕司 山城 徹、安達貴浩 山口明伸	三隅浩二、柿沼太郎 審良善和、木村至伸 齋田倫範、酒匂一成	山本健太郎、加古真一郎 長山昭夫
情報生 体シス テム工 学科	湯ノ口万友、大塚作一 渡邊 睦、内山博之 佐藤公則、王 鋼 吉田秀樹、川崎 洋	二宮公紀、水野和生 吉本 稔、大橋勝文 加藤龍蔵、澁田孝康 辻村誠一、塗木淳夫 小野智司	福元伸也、大野裕史 鹿嶋雅之、木原 健 岡村純也、山下和香代 三嶋 道弘
化学生 命工学 科	肥後盛秀、大木 章 隅田泰生、門川淳一 橋本雅仁	吉留俊史、上田岳彦 高梨啓和、中島常憲 金子芳郎、山元和哉	満塩 勝、橋口周平 若尾雅広

資料Ⅱ-4 鹿兒島大学工学部国際標準教育実施委員会規則

鹿兒島大学工学部国際標準教育実施委員会規則（抜粋）

平成 25 年 7 月 17 日

工 規 則 第 5 号

（設置）

第 1 条 鹿兒島大学工学部運営組織規則（平成 16 年工規則第 1 号）第 3 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、鹿兒島大学工学部（以下「工学部」という。）に鹿兒島大学工学部国際標準教育実施委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（任務）

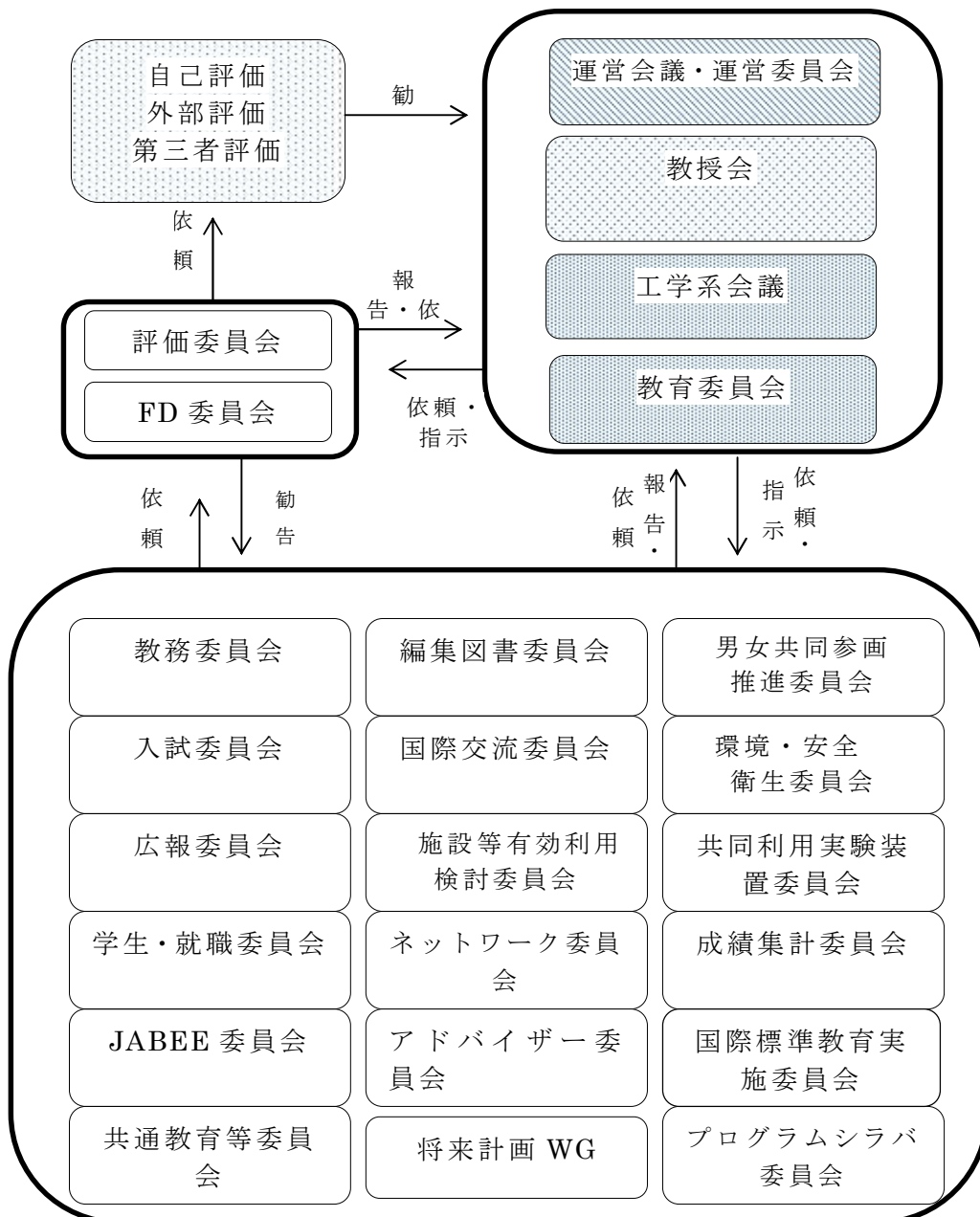
第 2 条 委員会は、日本技術者教育認定機構(JABEE)教育プログラムを含む国際的な通用性のある認定プログラムに対応した教育体制・教育環境の整備に係る学部及び全学の連絡調整を行う。

本学部の教育の質向上及び改善に対する議題は運営会議での提案等を受けて、教育委員会、教務委員会、各学科会議で審議され、教授会で決定している（資料Ⅱ-5）。その基礎資料となる教育状況に関する活動の実態を示す講義記録簿、講義ノート、成績評価の資料、使用した教科書、試験問題とその解答例及び試験結果等のデータや資料は、各学科で収集し、5年間保管する。教育改善に対する自己点検の結果等は、年度報告書としてまとめている（資料Ⅱ-6）。

一方、FD活動は、学生による授業評価アンケートの実施及びFD講演会の開催により授業支援を行っている（資料Ⅱ-7）。授業評価アンケートは各学科での整理・分析と内容の周知及び担当教員による授業計画改善書の作成を通して、教育の質向上及び改善するように組織としての取組みを講じている（別添資料Ⅱ-1、資料Ⅱ-8）。

資料Ⅱ-9は、学生の授業満足度等を5段階評価した第1期中期目標期間、第2期中期目標期間の授業アンケート結果を示している。第1期中期目標期間と比べ第2期中期目標期間では、全体として得点向上の傾向が認められる。

資料Ⅱ-5 工学部組織図



資料Ⅱ-6 構成員評価報告書

平成24～26年度構成員評価報告書(抜粋)

平成27年8月
鹿兒島大学大学院理工学研究科
評価委員会

目次

- 基本項目1【教育】
- 基本項目2【研究】
- 基本項目3【社会貢献】
- 基本項目4【国際交流】
- 基本項目6【管理運営】

資料Ⅱ-7 工学部FD報告書

工学部FD報告書(抜粋)

第1章

鹿兒島大学の中期目標と工学部のFD活動

鹿兒島大学の中期計画には、「『進取の精神』(時代を先取りし、物事に果敢に挑戦する気風)を有する人材を育成するためにFD活動等を充実し、教員の教育力向上に向けた取り組みを展開する」と定められており、充実したFD活動の実施を求められている。工学部FD委員会では、平成26年度もこの中期計画に沿って活動を行った。

工学部では、全7学科の教育が日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定プログラム教育、あるいはJABEEに準拠した国際的に通用する教育を行っている。これまで継続的に実施してきた授業アンケートによる授業改善などのFD活動は、JABEEの求める教育改善のためのPDCAサイクルにうまく取り入れた形で実施されている。平成26年度の第1回工学部FD委員会において、既に学部に着したFD活動を本年度も継続して遂行することが確認され、年度内に次の6つの活動を実施した。

- 1) 授業アンケートの実施と授業計画改善書の作成
- 2) 授業公開と授業参観の実施
- 3) FD講演会の実施
- 4) 学外FD研修会への教員派遣
- 5) 授業評価アンケートの分析
- 6) 報告書の作成

FD講演会の実施状況について

○平成22年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日時 平成22年11月25日(金) 16時00分～17時30分

講師 保健管理センター 伊地知 信二所長

題目 「学生をつまづき支援：発達の偏りの見つけ方」

参加数 60名

○平成23年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日時 平成23年10月21日(金) 16時00分～17時30分

講師 金沢工業大学人間情報システム研究所 長尾隆司教授

題目 「金沢工業大学の科学力教育の現状と課題-高等教育機関の自立を目指して-」

参加数 47名

○平成24年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日時 平成24年12月21日(金) 16時00分～18時00分

講 師 名城大学総合数理教育センター 川勝博教授

題 目 「科学教育の国際的転換と科学リテラシー」

参加数 30名

○平成25年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日 時 平成25年11月6日(水) 13時30分～15時00分

講 師 広島大学工学研究院の 迫原 修治 教授

題 目 「広島大学の到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS)」

参加数 95名

工学部FD講演会

日 時 平成25年12月6日(金) 16時10分～17時40分

講 師 大阪大学 大中 逸雄名誉教授

題 目 「日本の将来を決めるエンジニアリング・デザイン教育」

参加数 65名

○平成26年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日 時 平成26年10月29日(水) 13時30分～15時00分

講 師 同志社大学社会学部 山田礼子教授

題 目 「教学IRの役割と可能性」

参加数 87名

工学部FD講演会

日 時 平成26年12月3日(金) 14時30分～16時00分

講 師 京都工芸繊維大学 柴山 潔教授

題 目 「エンジニアリングデザイン教育のすすめ」

参加数 67名

○平成27年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日 時 平成27年4月30日(木) 13時30分～15時30分

講 師 ニューヨーク州立ニューヨークシティ大学 川路 正裕教授

題 目 「北米の大学・大学院における工学教育・研究・学科の運営について」

参加数 141名

工学部FD講演会

日 時 平成27年9月30日(水) 14時30分～16時00分

講 師 広島大学工学研究科 山根八洲男 特任教授

題 目 「日本のものづくりに求められるひとつづくり」

—大学教育に求められる理工系の人材育成—

参加数 90名

資料Ⅱ-8 学生による授業評価アンケート

学生による授業評価(講義用・演習用)アンケート(平成27年度・〇期)(抜粋)

鹿兒島大学工学部では、授業を受けた諸君の評価を参考にして、授業内容の改善と理解度の向上を目指しています。各設問に対して、選択肢の中から一つだけ選び、回答用紙の該当する番号欄に〇印を記入して下さい。なお、このアンケートは統計的に処理され、個人名が出たりすることはありませんし、成績評価にも関係ありませんので、適切な評価や率直な意見を記入して下さい。

設問1 この授業の内容はシラバスに記載された内容と一致していた。

5.大いにそう思う 4.そう思う 3.どちらとも言えない 2.そうは思わない 1.全くそうは思わない

学生による授業評価（実験用）アンケート（平成27年度・〇期）（抜粋）

鹿児島大学工学部では、実験授業の内容、進め方を改善する目的で、授業に出席した諸君にアンケートの回答を求めています。各設問の選択肢の中から1つ選んで回答用紙の設問回答箇所の番号欄に〇印を記入して下さい。なお、実施した実験全体を通して評価して下さい。設問の最後は自由記述です。実験授業に関する率直な意見を回答用紙に簡潔に書いて下さい。

設問1 実験の内容は、シラバスに書かれていた内容と一致していた。

5.大いにそう思う 4.そう思う 3.どちらとも言えない 2.そうは思わない 1.全くそうは思わない

授業計画改善書（平成27年度〇期 講義・演習用）（抜粋）

1. 授業アンケート結果に基づいて、授業科目ごとに記載して下さい。
2. 複数で担当されている科目は、代表者の方あるいは分担者が記載して下さい。
3. この文書を3月末までに学科のFD委員に添付ファイルで送付して下さい。
4. この文書は3年間保管して下さい。

記入年月日： 平成 年 月 日

授業科目名： _____

授業担当者（代表者）名： _____

評価項目 項目番号	アンケートの評点			現時点での自己評価 と改善の方策
	今回	前回	前々回	
理 解 ④				

* Pt.9 ゴシックで記入して下さい

授業計画改善書（平成27年度〇期 実験用）（抜粋）

1. 授業アンケート結果に基づいて、授業科目ごとに記載して下さい。
2. 複数で担当されている科目は、代表者の方あるいは分担者が記載して下さい。
3. この文書を3月末までに学科のFD委員に添付ファイルで送付して下さい。
4. この文書は3年間保管して下さい。

記入年月日： 平成 年 月 日

授業科目名： _____

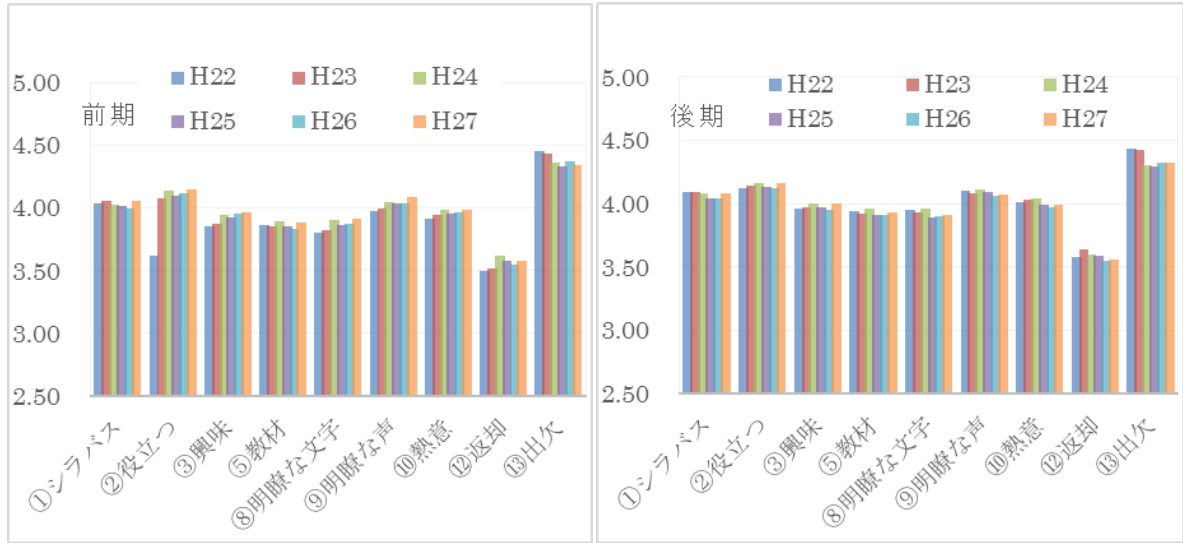
授業担当者（代表者）名： _____

Pt.9 ゴシックで記入して下さい。

評価項目 項目番号	アンケートの評点			現時点での自己評価と 改善の方策
	今回	前回	前々回	
教材等 ⑤				

資料Ⅱ-9：工学部授業アンケートの結果

第2期中期目標期間



第1期中期目標期間



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

工学部の学科構成は、技術者教育ないしは工学教育の標準的な組織であり、工学で必要とされている分野を網羅している。各学科は、継続的な教育内容、教育方法の改善に努力しており、各学科教育課程は順次 JABEE 認定を受けている（資料Ⅱ-10）。

さらに、授業評価アンケートの評価結果を参照して、各学科会議等で教育の改善、教育課程の見直しも適宜行われている。このように、本学部では継続して授業改善活動が実施され、教育の質向上に対する取組みが組織として講じられ、世界水準を満たす技術者教育ないしは工学教育が行われているので、教育の実施体制は期待される水準にある。

資料Ⅱ-10 JABEE 認定審査結果報告書

2016年3月9日

認定審査結果報告書（抜粋）

一般社団法人日本技術者教育認定機構

- 1 審査プログラム
教育機関名：鹿児島大学 工学部 機械工学科 認定プログラム名：機械工学プログラム
認定分野：機械及び関連の工学分野
- 2 審査結果：認定を可とする。 審査結果の内容：別添の「審査結果」に記載。
- 認定機関：2015年4月1日～2021年3月31日の6年間

2011年5月16日

認定審査結果報告書（抜粋）

一般社団法人日本技術者教育認定機構

- 1 審査プログラム
教育機関名：鹿児島大学 工学部 認定プログラム名：電気電子工学科
認定分野：電気・電子・情報通信およびその関連分野
- 2 審査結果：認定を可とする。 審査結果の内容：別添の「審査結果」に記載。
- 認定機関：2010年4月1日～2016年3月31日の6年間

2015年3月9日

認定審査結果報告書（抜粋）

一般社団法人日本技術者教育認定機構

- 1 審査プログラム
教育機関名：鹿児島大学 工学部 認定プログラム名：建築学科
認定分野：建築学およびその建築学関連分野
- 2 審査結果：認定を可とする。 審査結果の内容：別添の「審査結果」に記載。
- 認定機関：2014年4月1日～2017年3月31日の3年間

2012年4月27日

認定審査結果報告書（抜粋）

一般社団法人日本技術者教育認定機構

- 1 審査プログラム
教育機関名：鹿児島大学 工学部 応用化学工学 認定プログラム名：
応用化学コース 2009年4月入学生より教育機関名：鹿児島大学 工学部
認定プログラム名：化学生命工学科
認定分野：化学および化学関連分野（応用化学コース）
- 2 審査結果：認定を可とする。 審査結果の内容：別添の「審査結果」に記載。
- 認定機関：2011年4月1日～2017年3月31日の6年間

2010年5月13日

認定審査結果報告書（抜粋）

一般社団法人日本技術者教育認定機構

- 1 審査プログラム
教育機関名：鹿児島大学 工学部 認定プログラム名：海洋土木工学科
認定分野：土木およびその土木関連分野
- 2 審査結果：認定を可とする。 審査結果の内容：別添の「審査結果」に記載。
- 認定機関：2009年4月1日～2015年3月31日の6年間

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)鹿兒島大学では4年一貫教育体制の下で、共通教育と専門教育を人材育成の2本柱として相互の有機的な連携を図りつつ、地域社会との関わりやグローバル化にも対応する視点をもって、総合大学としての幅広い教育を行っている。これを受けて作られている本学部の教育目標に基づき、専門性を考慮した教育課程を各学科が設定して社会の要請を満足しうる学生を輩出している(機械工学科の例を資料Ⅱ-11、資料Ⅱ-12に、これらの基になる工学部の教育目標、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについては資料Ⅱ-13に示す)。各学科の学士課程では、計124単位以上の修得を基本とする卒業要件を定めている。内訳は、卒業要件28単位の共通教育科目と16単位の基礎教育科目から構成される共通教育及び卒業要件単位80単位の専門教育からなる(資料Ⅱ-14に機械工学科の例を示す)。専門教育の卒業要件80単位は、各学科で定めた必修科目25~68単位を含む。共通教育は、1年次と2年次にその多くが受講でき、専門教育は1年次から高年次になるにつれて増加して、3年次からは専門教育の受講が主体となるようになってきている。別添資料Ⅱ-2に機械工学科の履修カリキュラム及びカリキュラムマップで示すように、習得すべき共通教育と専門教育の科目状況が把握できる。このようなくさび形教育体制により工学の各分野の教育と教養教育が体系的に有機的関連性を持って進めている。

資料Ⅱ-11 機械工学科の教育目的・教育目標

1.1 教育目的

鹿兒島大学の使命は、『真理を愛し、高い倫理観と芸術性を備え、怯懦を排して自ら困難に挑戦する人格を育成し、学術と学芸のあらゆる分野で新たな時代にふさわしい体系と枠組みを創出することによって、また、国際的視点を堅持しつつ地域社会に密着しその発展に貢献することを通じて、学術文化向上への寄与はもとより、基本的人権ならびに自由と自主の尊重、人類の福祉と連帯、国際理解と寛容、世界平和および地球環境の保全に留意した維持可能でかつ公正な社会の発展に寄与する』である。

これを受けて、機械工学科では、以下の要件を満たす探求心と創造性にあふれた技術者・研究者たる人材の育成を教育目的としている。

- 1) 国際的に通用する機械工学の知識を獲得すること
- 2) 総合的かつ自主的な考察力と応用能力とを保持すること
- 3) 技術と倫理の結びつきならびに技術の社会的意義を理解すること
- 4) 人類の福祉ならびに現代社会が直面する諸問題に主体的に対応し得ること

1.2 教育目標(学習・教育到達目標)

機械工学科では前節の教育目的を達成するため、以下に掲げる教育目標を定め、カリキュラムを編成している。

- 1) 人類の幸福と福祉、エネルギーと環境、人間と社会などの調和を洞察できる能力を身につける。
- 2) 国際的な場で活用できる外国語の基礎的な能力を身につける。
- 3) 数学や自然科学の基礎の基に、工学的基礎に関する知識を身につける。
- 4) 機械工学の基礎知識を修得し、それらを問題解決に活用できる能力を身につける。
- 5) 機械工学の知識を総合的に応用して、工学的問題を自主的に分析し解決するデザイン能力を身につける。
- 6) 調査、討論、発表などを通じて自ら課題を発見し、それを解決する能力を身につける
- 7) 自己の能力を主体的に生涯にわたって継続して向上できる能力を身につける。

資料Ⅱ-12 機械工学科の教育目的科目との対応
機械工学科の教育目標を担う科目群

教育目標	達成度評価対象科目	
	共通教育科目等	専門教育科目
1) 人類の幸福と福祉、エネルギーと環境、人間と社会などの調和を洞察できる能力を身につける。	倫理科目を含む知力（人文・社会科学）および実践・判断・精神力から10単位以上、体育・健康を学ぶ科目群から2単位	技術者倫理 2単位
2) 国際的な場で活用できる外国語の基礎的な能力を身につける。	外国語を学ぶ科目群からコア 4単位、オープン（機械英語Ⅰを含む）4単位	工学英語と機械英語Ⅱ、計4単位
3) 数学や自然科学の基礎の基に、工学的基礎に関する知識を身につける。	知力（自然科学）から6単位、情報・通信を学ぶ科目群から2単位、基礎教育科目の単独必修科目 14単位、選択必修科目 2単位	確率と統計基礎、機械製図、機械工作実習、数値計算とプログラム、及び選択科目 A群の応用数学Ⅰ・Ⅱ及び演習、工業力学Ⅰ・Ⅱ及び演習
4) 機械工学の基礎知識を修得し、それらを問題解決に活用できる能力を身につける。	—	2年次に開講される科目 28単位以上を含む選択科目 A群から 48単位以上、選択科目 B群から 4単位以上
5) 機械工学の知識を総合的に応用して、工学的問題を自主的に分析し解決するデザイン能力を身につける。	—	フレッシュマンセミナーⅡ、機械工学実験、3次元CAD基礎、創造機械設計、応用機械設計、卒業論文
6) 調査、討論、発表などを通じて自ら課題を発見し、それを解決する能力を身につける。	—	フレッシュマンセミナーⅠ、機械工学セミナー、卒業論文
7) 自己の能力を主体的に生涯にわたって継続して向上できる能力を身につける。	—	機械工学プログラムの学修において、演習、レポート、発表、中間・期末試験などに対する日々の主体的学習を継続的に行うことによって、生涯学習能力を訓練できる

資料Ⅱ-13 工学部の教育目標と3ポリシー

学部教育目標と3ポリシー	
<p>学部教育目標</p> <p>知識基盤社会を先導する工学部は、高度な専門職業人の養成教育において、ひとりひとりの学生が自ら向上心をもって主体的に学修し、困難に立ち向かう「自主自律と進取の精神を有する学士（工学）」の育成を目指します。そのため、次の教育の目標を掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「ものづくり」においてグローバルな活躍ができる技術者・研究者を目指す学生に、幅広い教養と高度な専門能力を育む。 2. 獲得した知識や技術等を統合的に活用することにより、人類社会や文化と自然との調和ある発展に貢献する能力を養う。 3. 高度の工学技術や知識を、実社会における課題解決のために応用できる創成能力を養う。 4. 豊かな人間性と普遍的な倫理観に基づき、自ら向上心をもって次代を切り拓く力を養う。 5. 社会的な責任を担いつつ、グローバルな教養人として生涯にわたって自己研鑽に取り組む力を養う。 	

入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）

工学部は、本学部の教育目標に共感し、グローバルに行動できる次のような人を、国内外から広く求めています。

1. 求める人材像

(1) 工学部の学位授与の方針を達成できる基礎学力ないしは素養のある人

(2) 工学の面白さを学びたい、ものづくりに取り組んでみたい、技術開発に挑戦したい等の夢をもつ人

(3) 自ら考え、主体的に学修する目的意識が明確で、そのための学修意欲が高い人

2. 入学前に身につけて欲しいこと

高等学校レベルの国語、地歴、公民、数学、理科、外国語などの基礎学力のほか、特に各学科での専門教育に対応できる数学、理科の知識と能力。

3. 入学者選抜の基本方針（一般選抜）

前期日程では、大学入試センター試験で5教科7科目、個別学力検査で数学（数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B）と理科（物基・物、化基・化から1）及び外国語（コ英Ⅰ・コ英Ⅱ・英表Ⅰ）を課し、基礎学力・思考力等を評価、また、後期日程では、大学入試センター試験で3教科5科目、個別学力検査で小論文を課し、基礎学力・論理的思考力等を評価。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

工学部は、「自主自律と進取の精神を有する学士（工学）」を育成するため、教育内容の順次性・系統性に配慮した体系的編成の学位プログラムを構成する教育課程（教養教育および専門教育）において、以下のような方針による質の高い教育を、高等教育における単位制度の仕組みに基づき実践します。

1. 幅広い視野と多様な価値観を育み、進取の精神を有する技術者・研究者としての豊かな人間性と倫理観を得させるため、教養教育を実施する。
2. 高等学校教育からの連続性に留意しつつ、その上に各専門分野の基礎から応用までの理論・技能を習得させるため、基礎教育を実施する。
3. 工学知識・技術を発展させる汎用的な専門能力を得させるため、技術者・研究者として必須の専門教育を実施する。
4. 学修した知識・技能・学習方法等を総合的に活用し、諸課題の解決に応用する能力を育成するため、研究活動を礎とする教育を展開する。
5. 地域社会および国際社会において進取の気風をもって活躍できるよう、その基盤となるコミュニケーションの能力を向上させるため、語学教育を推進する。
6. 生涯にわたって、自らが主体的に対応する自己管理能力を育くむため、対話を根幹とした自主学習を支援する個別指導に基づく教育を行う。

学位授与の方針（ディプロマポリシー）

工学部は、本学部所定の期間在学し、「自主自律と進取の精神を有する学士（工学）」（高度職業人）の養成のため各学科にもうけた学位プログラムを計画的に履修し、所定の単位を、所定の学期・年間・累積GPAで修得し、次のような内容の学士力を修めた学生に、学位を授与します。

1. 教養教育関連科目の履修を通して、主体的に倫理観、価値観に対する理解を深め、多様な文化・社会・自然の係わりを総合的に把握し、専門領域を超える諸課題に挑戦・探究する能力を身につけている。
2. 各専門分野における体系的学修と分野を横断する学際的学修および卒業研究等の学修を通して、知識活用力、論理的思考力、課題探究力、問題解決力、情報発信力、コミュニケーション力、生涯学習力、創造的思考力等を備えている。

資料Ⅱ-14 機械工学科の進級・卒業要件の例（平成27年度）

2年次への進級要件	
単位数と累積 GPA	34 単位以上 1.50 ポイント以上
必要な共通教育科目	
必要な基礎教育科目	「物理学実験 A」を修得していること
必要な専門教育科目	「フレッシュマンセミナーⅡ」を修得していること
3年次への進級要件	
単位数と累積 GPA	68 単位以上 1.50 ポイント以上
必要な共通教育科目	
必要な基礎教育科目	1年次の基礎教育単独必修科目（14単位）を全て修得していること
必要な専門教育科目	1・2年次の専門必修科目を全て修得していること
4年次への進級要件	
単位数と累積 GPA	102 単位以上 1.50 ポイント以上
必要な共通教育科目	卒業要件に必要な共通教育科目を全て修得していること
必要な基礎教育科目	卒業要件に必要な基礎教育科目（16単位）を全て修得していること
必要な専門教育科目	3年次までの専門必修科目を全て修得していること 2年次の専門選択科目 A 群から 28 単位以上を修得していること
卒業要件	
単位数	124 単位以上
必要な共通教育科目	実践・判断・精神力から 4 単位以上、知力（人文・社会科学）から 6 単位以上、知力（自然科学）から 6 単位以上、外国語を学ぶ科目群から 8 単位以上、体育・健康を学ぶ科目群から 2 単位以上、情報・通信を学ぶ科目群から 2 単位以上、合計 28 単位以上修得していること
必要な基礎教育科目	基礎教育単独必修科目を 14 単位全て修得し、基礎教育選択必修科目から 2 単位以上、合計 16 単位以上を修得していること
必要な専門教育科目	必修科目を 25 単位全て修得し、選択科目 A 群から 48 単位以上、選択科目 B 群から 4 単位以上、合計 80 単位以上修得していること
特記事項	<p>1) 他学科、他学部で修得した単位は、本学科の承認を得た場合に限り、合計 8 単位まで専門選択科目 B 群の単位として算入する。</p> <p>2) 外国人留学生の卒業に必要な共通教育科目については、上記の要件に加えて、日本語・日本事情を学ぶ科目群のうち日本語を 4 単位以上、日本事情を 6 単位以上修得していることである。ただし、日本語・日本事情を学ぶ科目群のうち日本事情の 6 単位は実践・判断・精神力または知力（人文・社会科学）の単位に含めることができる。</p> <p>3) 外国人留学生については、卒業要件単位数は 128 単位以上である。</p>

本学部では学部3年次への編入学制度（推薦と学力）を設け、工業高等専門学校卒業生等を受け入れている。さらに社会に開かれた大学として、研究生、科目等履修生、外国人留学生及び特別聴講学生の入学も認めている（資料Ⅱ-15）。編入学では、工業高等専門学校等で修得した単位の中から、学修状況を勘案して共通教育、専門教育合わせて80単位以内の単位を認定している。この単位認定は、3年次へ編入させても2年間で卒業要件の124単位が十分修得できる学生であることを条件とする。なお、認定単位が少ない学生は、教育的配慮から2年次へ編入学させる。また、在学学生は各学科の専門科目の修得だけではなく、幅広い教養を身につけるために、他学科、他学部の単位認定制度、あるいは放送大学や県内他大学との単位互換制度により、他分野の科目も学べる。

さらには、理工系離れに伴う基礎学力不足の新入生を対象に、4月に数学、5月に物理の補習教育を継続して行っている。また、教育センターで通常の2倍の授業時間をかけて、初歩から通常の水準まで教育する特別クラスを開講し、基礎学力向上の成果をあげている。これとは別に、社会における専門教育の必要性を学ぶという観点から、1単位の「工場実習」、「学外実習」、「工場見学」、「インターンシップ」などの授業科目を各学科で開講し、専門教育と実社会との繋がりを実習させている（別添資料Ⅱ-2）。

本学部では、教育目的・目標を達成するため、大学の方針に沿って共通教育と専門教育の授業科目修得単位数を設定して、すべての学科で、授業内容を考慮した体系的な授業科目の開設と講義、演習、実験、実習等の授業形態の適切な組合せとバランスを取り、教育内容に応じた様々な学習指導法の工夫をしている（資料Ⅱ-14、別添資料Ⅱ-2、資料Ⅱ-16）。特に主要な専門科目は全て専任教員が担当して、学習成果の改善に努めている。

これにより各学科の「学習・教育目標」の特性に応じて、JABEE 認定分野別要件で定められた規定を満たすように、教育内容の工夫と授業形態の組合せ・バランスの適正化を図っている。学習指導法の工夫では、少人数授業、フィールド型授業、情報機器を活用した授業、コンピューターとの対話型授業、学生が主体的に問題を発見し解をみいだしていく能動的な学習（アクティブラーニング）、外国語科目等での学力別クラス編成等、適切な授業形態が選択されている。

また、教育支援者、教育補助者である技術職員や TA は、担当教員の指導の下に教育の質向上を図るための研修を適宜実施し、重要な支援者として機能している（資料Ⅱ-17）。

資料Ⅱ-15 編入学、外国人留学生、研究生、科目等履修生に関する規則等

鹿兒島大学工学部工学部編入学規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、鹿兒島大学学則（平成16年規則第86号）第34条の規定に基づき、鹿兒島大学工学部（以下「本学部」という。）における編入学に関し、必要な事項を定めるものとする。

（編入学資格）

第2条 本学部に編入学を志願できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 理工系の短期大学又は高等専門学校を卒業又は卒業見込みの者
- (2) 外国において、前号と同程度の課程を修了又は修了見込みの者
- (3) 理工系の専修学校の専門課程（修業年限が2年以上、総授業時間数が1700時間以上であるものに限る。）を修了し、かつ、大学入学資格を有する者

鹿兒島大学工学部研究生に関する細則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この細則は、鹿兒島大学研究生規則（平成16年規則第113号）第11条の規定に基づき、鹿兒島大学工学部における研究生に関し、必要な事項を定めるものとする。

（入学資格）

第2条 研究生として入学できる者の資格は、4年制の大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

鹿兒島大学工学部科目等履修生に関する細則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この細則は、鹿兒島大学科目等履修生規則（平成16年規則第112号）第11条の規定に基づき鹿兒島大学工学部（以下「本学部」という。）における科目等履修生（以下「履修生」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（資格）

第2条 本学部の授業科目について履修を志願できる者は、次の各号の一に該当する資格を有する者とする。

- (1) 大学（4年制）に1年半以上在学し、所定の単位を修得した者
- (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (3) 本学部において前2号と同等以上の学力を有すると認められた者

<p>鹿児島大学工学部推薦入試・私費外国人学部留学生入試規則（抜粋）</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規則は、鹿児島大学工学部（以下「本学部」という。）における推薦入試及び私費外国人学部留学生入試（以下「推薦入試等」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（合格候補者の選考）</p> <p>第4条 推薦入試等における合格候補者の選考は、募集要項に記載の合否判定基準により行う。</p> <p>2 前項の規定に関わらず、私費外国人学部留学生入試の合格候補者の選考は、面接を優先する。面接の評価は、A（的確・明瞭に応答できた。）、B（概ね的確・明瞭に応答できた。）、C（応答が不的確・不明瞭であった。）の3段階に分ける。A判定、B判定については合格候補者とし、C判定については、学習において支障をきたす可能性が高いと判断できるものとし、合格候補者とししない。</p>

資料Ⅱ-16 シラバスの例（平成27年度）

電気電子工学科	2015年度入学生用
1年次前期	電気回路学 I 及び演習 Theory and Exercise of Electric Circuit I 3単位
担当：田中哲郎	電気電子棟 2 F 099-285-8408 tetsu@eee.kagoshima-u.ac.jp
講義の概要（目的と内容）	
<p>電気回路とは、抵抗、電池、コンデンサなどの回路素子をつなぎ合わせたものであり、この科目を含む電気回路学の目的は電気回路の中の電流や電圧を調べることにある。電気回路の理論は、電気電子工学においてもっとも基本的なものであり、この理論を基礎にして、通信工学、電子回路学、電気エネルギー学など多くの学問分野が築かれている。科目の目標は、講義では講義要目に示す範囲の電気回路理論の知識（ものの考え方）を修得すること、演習では実際の問題を解くことを通してその知識を確実なものとするとともに計算の技術を身につけることである。* 科目のナンバリングについては、以下の URL で確認すること。</p> <p>http://www.eng.kagoshima-u.ac.jp/exam/num_eee.pdf 鹿児島大学工学部 HP ⇒ 在学生の方へ ⇒ 教務関係（教育目標と3ポリシー） ⇒ （各学科選択） ⇒ （ナンバリング）</p>	
受講学生が達成すべき目標	
<p>1) 基本的な回路素子の電流と電圧の関係を言える。 → 抵抗、インダクタ、キャパシタ；オームの法則</p> <p>2) 直流回路の電流、電圧、電力を計算できる。 → キルヒホッフの法則；直列接続、並列接続、ブリッジ</p> <p>3) 交流理論（フェーザの考え方）を用いて、交流回路の電流、電圧を計算できる。 → インピーダンス、アドミタンス</p> <p>4) 交流回路の電力を計算できる。 → 実効電力（有効電力）、無効電力、皮相電力、複素電力</p>	
成績の評価基準	
<p>中間試験および期末試験：60%、演習・小テスト：30%、小レポート：10%。 ※期末試験で40点未満の場合は、総合が60点以上でもF評価になることがあります。</p>	
授業計画	
<p>1. 講義のガイダンス 2. 高校理科から大学の電気回路へ 3. キルヒホッフの法則とオームの法則</p> <p>4. 抵抗の接続 5. 直流電源と等価変換 6. 基本的な回路素子 7. 回路と微分方程式</p> <p>8. 正弦波交流 9. 複素数の基本的取り扱い 10. 複素数と正弦波交流 11. 正弦波のフェーザ表示</p> <p>12. インピーダンスとアドミタンス 13. インピーダンスとアドミタンスに基づく計算法</p> <p>14. 交流回路の電力 15. 交流回路の電力の計算法</p>	
授業時間外学習	
<p>授業は授業計画に従って行う。教科書および配付プリントの関係する箇所を予習しておくこと。演習の中では、学んだことを確認する小テストを行う。配付プリントの問題とあわせて講義内容の復習に活用すること。また講義の内容をより深く理解するため、参考書に示した本など、関連した本を複数読むことが望ましい。</p> <p>なお、オフィスアワーの時間には教室を確保しているので、この科目の予習・復習にも活用してほしい。</p> <p>これらの授業時間外学習は90時間行うこと。</p>	

教科書・参考書	
教科書：大野、西、「大学課程 電気回路(1)」(第3版)、オーム社。 参考書：(1) 大下、「詳解電気回路演習(上)、(下)」、共立出版。(例題が豊富) (2) 高木、猪原他、「大学1年生のための電気数学」、森北出版。(電気数学基礎の教科書) (3) 吉田 武、「オイラーの贈物」、東海大学出版会。(大学の講義を学ぶのに適した数学独習書)	
修得しておくべき科目・必要な予備知識等	
高校程度の数学(簡単な微分積分と複素数)と物理(電気関連)の知識が必要である。	
オフィスアワー・その他	学科の学習・教育到達目標との関連
毎週火曜 13:00~16:00	[学科の学習・教育到達目標](E)専門基礎

資料Ⅱ-17 TAに関する目的と職務内容

TAに関する目的と職務内容について
<p>2. ティーチング・アシスタント (TA)</p> <p>2.1. TA 制度の目的</p> <p>TA 制度の目的は「鹿兒島大学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善に資するとともに大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図る」こととあります。(付録1参照：鹿兒島大学ティーチング・アシスタント実施要領の(趣旨))。</p> <p>2.2. TA の職務内容</p> <p>TAは、当該研究科の主任指導教員の承諾を得て、学部及び大学院修士課程(博士前期課程)の学生に対し、実験、実習及び演習等の教育補助業務を行うものとあります。(付録1参照：鹿兒島大学ティーチング・アシスタント実施要領の(職務内容))。</p> <p>TAの業務にあたる大学院生は、TA制度の目的を正しく理解し、指導教員の指導のもとに自己の研鑽に努めてください。また、指導教員の指示のもとに勤務時間の報告など遺漏のない事務手続きを行ってください。TA業務の完了時には、後述の「活動報告書」を提出してください。(出典：工学部 TA・RA 勤務マニュアル)</p>

単位の実質化を実現するために、CAP制とGPA制を導入している(資料Ⅱ-18、資料Ⅱ-19)。また、授業科目に番号を付し、学修の段階や順序等に関する教育課程の体系性を明示するナンバリング制も導入している(別添資料Ⅱ-3)。さらに、学生一人ひとりの学修・生活行動をサポートし、学修動機や意欲を増進・維持させるためにアドバイザー制と学生相談員制を取り入れている(資料Ⅱ-20)。自主学習の手助けには、附属図書館の利用を推奨するだけでなく、工学部に専用の学生自習室を開設して21時まで開放している。

入学直後には、3日間にわたる新入生オリエンテーションを実施し、新入生、編入生それぞれに対して、「教育理念」、「学習・教育目標」を平明に説明し、授業の履修、学習に関する問題への助言・相談等、学生生活についてのガイダンスを実施している。

在学生に対しては、卒業時に到達すべき「学習・教育目標」に関する履修指導を、各期始まる前後に各学科で詳しく説明し、主体的な学習を繰返し指導している。

授業の初回には、授業計画の説明と成績評価及びオフィスアワーによる個別学習相談・助言利用を促している。

学生一人ひとりに対応するアドバイザー教員は各期開始前後に学習指導・相談を実施し、クラス担任は学習指導・相談に電子メールを活用している。これらの学習に関する支援については、オリエンテーション、「履修案内」、大学ホームページ、「学生便覧」等で常に周知を図っている。また、より有効な学生の個別指導を行うため、演習科目、実験科目ではTAを配置している(資料Ⅱ-21)。TAのあり方については、授業評価アンケート調査にも評価項目として挙げ、反映させるようにしている。

資料Ⅱ-18 履修登録単位上限 20 単位制

履修登録単位上限 20 単位制度について

1. 単位とその履修方法について

(1 単位の履修には、45時間以上勉学し、学修案内(シラバス)に示される内容を理解することが必要です)

単位とは、工学部履修要項の4. に示されるように、1単位の授業科目は45時間の学習時間を必要とする内容を持って構成するとあります。さらに、講義、演習については、15時間の講義・演習時間と、それ以外に30時間の学習時間が、また実験、実習、実技については45時間の学習時間が必要である、と授業内容によって学習時間が決められています。つまり、1単位の科目を履修するとき、授業の時間を含めて45時間学習しないといけないということです。実験、実習、実技の科目に関しては、一般に時間割に組み込まれた時間で学修できるようになっています。これらのことをしっかり記憶してください。

1週間の授業時間について考えます。時間割のコマ数(授業科目が割り当てられる単位)は、1日5コマ(5時限)生まれ、月曜から金曜まで5日ですから、1週間は25コマで、1コマは2時間で換算されますので、50時間になります。5時限目が終了するのは午後5時40分です。1日10時間学習するものと仮定しますと、1学期には原則として15週の授業がありますので、50時間/週×15週で、750時間が1学期の間に学習する時間です。1単位が45時間ですから、750時間を45で割ると16.6単位となります。夕方、5時40分まで大学に居て、家に帰って学習しないとすると、少し甘く見て17単位しか学習したと認められないこととなります。土曜日日曜に、10時間学習したとすると15週で150時間ですから、大学での時間750時間を加算して900時間です。このとき、45時間/単位ですから、20単位が認められることとなります。いろいろと試算してきましたが、要は、1学期に20単位の科目を履修して単位を取得することは、月曜から金曜まで毎日10時間学習し、さらに土曜日日曜に毎週10時間自宅で学習する必要があるということです。

(1学期に履修できる単位数は、原則として20単位までです)

一方、学生生活は、教養や専門の科目を履修し、それらの科目を学習して単位を修得することだけではありません。読書をしたり、スポーツをしたり、友人と人生を語ったり、また、伝統芸能や音楽を鑑賞するなど、さまざまな文化に触れるよい機会です。上に述べたように、20単位の学修にも相当数の時間を割かなければならないのに、28単位や30単位履修できるとするとき、勉学時間を確保し、さらに大学生活を有意義に過ごすことは相当難しいと考えられます。したがって、工学部では1学期に履修できる単位数(上限単位)を原則として、20単位と決めています。

資料Ⅱ-19 GPA制について

GPA制度について

(工学部では、GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度で学修の到達度を評価します)

大学での履修科目の成績は、秀、優、良、可、不可の5段階で評価され、秀、優、良、可の評価に対して単位が与えられていますが、工学部では、平成15年度の入学生から、GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度を導入して学修の到達度を評価しています。この制度は、1.で述べました、意欲的に授業に参加し、履修した科目を学習することと大いなる関連があります。

工学部履修要項の14. に、授業科目の成績は、「日常の学修と試験結果から総合的に評価し、A、B、C、D、Fの5段階及びPで表記する。A、B、C、D、Pを合格、Fは不合格とする。」と決められています。

進級や卒業には、GPAによる条件と修得単位による条件があり、これらの両方の条件を満足しなければなりません。

(学修到達度GPAの計算)

ある学期について、3つの科目を履修申請したとしましょう。実際は履修申請できる単位の上限は20単位ですからおよそ10科目くらいですが、計算を単純にするため3科目とします。履修申請した科目を①、②、③としましょう。①は2単位、②は3単位、③は1単位の科目とします。

シラバス(4.で述べます)の履修科目①、②、③に、それらの科目で修得する目標が記述されています。その目標を達成するために授業計画が記述されています。成績は、最終の試験だけで評価されるものではなく、日常の学習と試験結果を総合的に評価して、担当教員により決められるものです。履修科目の目標は、各授業計画の段階を経て達成されるわけですから、授業計画における区切りごとに授業内容は理解されることが重要で、それらの達成度を総合的に評価するという事です。

各科目の達成度が評価され、成績が①がB、②がA、③がDであったとしましょう。履修要項

の(科目ごとの成績評価の基準及びGP) 17. に示すように、評価基準により、GPが付与されます。Aは4点、Bは3点、Dは1点です。18. の計算方法でGPAを計算します。18. の式から
GPAは、

科目①について 成績Bの GP は3点、単位は2単位
科目②について 成績Aの GP は4点、単位は3単位
科目③について 成績Dの GP は1点、単位は1単位

ですから、

$$(3 \times 2 + 4 \times 3 + 1 \times 1) / (2 + 3 + 1) = 3.17$$

となり、GPAは、3.17ということになります。もし、成績が①がCで、その他がDであったとすると

$$(2 \times 2 + 1 \times 3 + 1 \times 1) / (2 + 3 + 1) = 1.33$$

です。Dばかりの成績であったり、CがあってもDが多い場合はGPAが低くなります。

履修要項の21. には「進級判定時における入学以来の累積GPAが1.50以上で、かつ各学科で別に定めるもののほか、次の各号に示す条件を満たした学生は進級することができる。」とされ、言い換えると、入学以来の成績を上述の方法でGPAを計算したとき、これを累積GPAと呼び、これが「1.5未満であるとき進級できませんよ」ということです。

さらに、履修要項24. に「学期GPAが1.30未満もしくは、当該学期の修得単位数が、10単位未満の学生に

は、学科長が嚴重注意を行う。」、さらに、嚴重注意を連続して3回受けたときには、「退学したほうがいいよ」という退学勧告を受けることとなります。

履修して取得した成績であるGPは、次の学期にも影響してきます。前の学期に履修申請して、その成績がFかDであったとしましょう。それらの成績は、年間GPAや累積GPAの計算にも反映されることとなります。「F(不合格)で、仕方が無いや、別の科目を頑張ろう」では済まされなくなります。不合格であった経歴が残ることになり、年間GPAや累積GPAにも反映されます。

資料Ⅱ-20 工学部アドバイザー制

鹿児島大学工学部アドバイザー委員会規則(抜粋)

(趣旨)

第1条 この規則は、鹿児島大学教育委員会規則(平成25年工規則第2号)第8条第2項の規定に基づき、工学部アドバイザー委員会(以下「委員会」という。)について必要な事項を定める。

(任務)

第2条 委員会は、鹿児島大学学術研究院理工学域工学系所属の工学部担当教員(教授及び准教授)が、アドバイザーとして鹿児島大学工学部(以下「工学部」という。)の大切な学生ひとりひとりの学修・生活行動をサポートし、学修動機や意欲を増進・維持させるため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 学生の学修・履修指導に関する事項
- (2) 大学生としての生活行動の指導に関する事項
- (3) 学修・生活行動支援のための活動記録(ポートフォリオ)に関する事項
- (4) チューター(学生相談員)に関する事項(生活指導や学修指導指示)
- (5) その他委員会が必要と認める事項

2 委員会は、前項に関する結果を工学部教育委員会に報告するものとする。

アドバイザー制と学生相談員制に関する申合せ(抜粋)

(目的)

1 アドバイザー制と学生相談員制の目的は、原則として次のとおりとする。

- (1) 学生の学修・履修指導と相談
- (2) 学生の学生生活指導と相談
- (3) 学生指導システムの再構築

(担当)

2 指導教員(以下「アドバイザー」という。)及び学生相談員の担当は次のとおりとする。

- (1) アドバイザーは各学科教員とし、助教の任用については各学科の判断とする。
- (2) 学生相談員は鹿児島大学工学部を卒業した博士前期課程1年生(M1)もしくはそれ以外

の対応可能な優秀な院生で、教室会議で承認された学生とする。

(アドバイザーの決定と学生相談員の配置)

3 アドバイザーの決定と学生相談員の配置は、次のとおりとする。

- (1) 原則として、4年生（以下「B4」という。）を除く学生を1学年6名前後のクラスタに分け、教員1名もしくは2名をアドバイザーとして決定する。1年生（以下「B1」という。）と2年生（以下「B2」という。）のアドバイザー担当は同一教員とするが、各学科の実状に合わせ、変更することができる。
- (2) B1とB2に対して、アドバイザーのクラスタ毎に学生相談員を配置する。学生相談員1名にB1とB2を含めて6名前後を担当させる。学生相談員はアドバイザーの指導学生である必要はないが、クラスタ担当アドバイザーの指示を受ける。なお、B1とB2の女子学生に対する学生相談員は、女性であることが望ましい。
- (3) 学生相談員の担当学生は、担当アドバイザーと教務員との相談の上、変更することができる。
- (4) 学生相談員の時間管理は、原則として担当アドバイザーが行う。なお、学生相談員の時間管理のため、副アドバイザーを設けてもよいこととする。

(アドバイザーの業務)

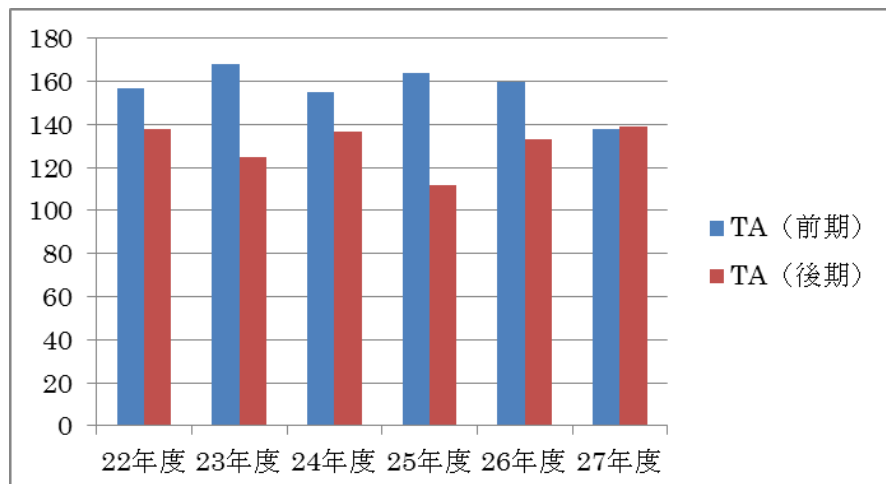
4 アドバイザーの業務は、B1～B3に対して、年2回以上（基本2回）、ポートフォリオに基づき、直接個別指導（面接）を実施し、学生の学修・履修状況、学生生活状況、進路希望等を把握するものとする。B4もしくは研究室所属学生は、研究室指導教員が対応する。

(学生相談員の業務)

5 学生相談員の業務等は、次のとおりとする。

- (1) 学生相談員の業務は、修学・履修・学生生活に関する相談を主とし、コミュニケーションによる人間関係の構築を目指すこととする。
- (2) 学生相談員は、担当クラスタ学生の相談を受ける前に、学期始めに学科教務委員から履修と学生生活指導に関する注意点等、説明を受ける。
- (3) 各学科の状況に応じて、上下学年間の関係構築の機会提供を含めてB1とB2のクラスタ単位で集合し、顔を合わせる機会を設ける。必要に応じて個別に修学・履修相談や学生生活相談を受ける。
 - a. 前・後期履修登録前または履修変更前に、クラスタ単位で、各自で前・後期履修科目の履修状況を確認させ、現状を把握させる。
 - b. B1に対しては、学科オリエンテーションの学修・履修説明後、クラスタ毎に学習・履修上の相談と履修登録の補助を行う。
 - c. 各学生からの相談に際し、全ての事項を必ず記録シートにメモを残す。
- (4) クラスタ単位の集合時の記録と個別学生からの相談内容を記録シートに記録し、アドバイザーに提出する。

資料Ⅱ-21 TAの採用実績人数



(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では、4年間の学部課程の内に総合大学としての幅広い教育を実践するため、教養教育科目や基礎教育科目から構成される共通教育と、各学科の学習目標を実現するための専門教育を有機的に配置している。5学科でJABEE認定を受けており、それぞれの教育プログラムの中で社会の要請を考慮しつつカリキュラムを検証し、常に改善に努めている。さらに、他学部の授業科目の履修、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定、補習教育の実施、編入学生への配慮、修士（博士前期）課程教育との連携等を行い、学生の幅広い教養学修の要望に適えるようにしている。

さらに、履修登録単位上限20単位/期(CAP制)とGPA制及びナンバリング制の導入に基づき、各学科の教育目的の実現に向け、講義、演習、実験、実習等の授業形態を学習効果の視点から適切に組合せ、各授業科目のシラバスに示した教育目標に応じた学習指導法の工夫を行なっている。また、判りやすい学習相談の体制構築と単位の実質化を念頭に置いた授業に取り組んでいる(資料Ⅱ-16)。アドバイザー制と学生相談員制の導入により、教員と大学院生が学部学生の学修生活相談や学年を超えた学生間の連携にも工夫し、学修生活の充実に繋げている。

以上により、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成の配慮と適切な学習指導法の工夫、自主的な学習を促す取組みがなされていて、本学部の教育内容は期待される水準を上回る。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 本学部では GPA 制を導入し、学生はポートフォリオ(履修状況確認票)(別添資料Ⅱ-4)を通して自分の GPA の状況を確認して、学習・教育目標の達成度を把握することができる。学期 GPA が 3.5 以上の優秀な学生は、工学部長から学部長賞が与えられる。各学科で優秀な 4 年次学生 2 名以内(計 14 名以内)に対して、工学部稲盛学生賞が与えられる。また、3 年次終了時に累積 GPA が 3.5 以上の優秀な学生には、早期卒業や大学院への飛び級の機会が与えられている。各学科では、進級条件の一つである GPA 1.5 以上により履修状況だけでなく修得状況を見据えた成績不良者の指導を学科長、教務委員、アドバイザー教員が中心となり行っている(資料Ⅱ-14、資料Ⅱ-20)。

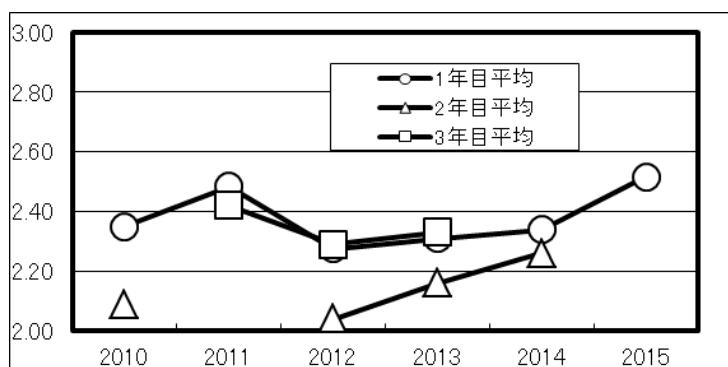
資料Ⅱ-22 とⅡ-23 は、それぞれ年間 GPA の平均値を経過年数別推移と平成 27 年度学年別年間 GPA を示している。在学 1 年目の年間 GPA は 2.3~2.5 である。在学 2 年目はおよそ 2.1~2.2 であり、1 年目より少し低下している。3 年目はおよそ 2.3~2.4 であり、2 年目より少し回復する傾向がある。資料Ⅱ-24 は、年間修得単位数の平均値を年度別に示している。平成 22 年(2010 年)度以降については上昇傾向に有り、1 年生と 2 年生で取得すべき単位を修得する学生の割合が増えている。すなわち卒業に必要な単位を 1 年目と 2 年目の間に修得し、余裕を持って 3 年目に学習している。

FD 委員会が授業中間アンケートと授業評価アンケートを継続的に実施して、この結果が学生の要望として講義に反映させる、あるいは教育システムを改善するために利用されている(資料Ⅱ-5、別添資料Ⅱ-1、資料Ⅱ-8)。授業中間アンケートでは、前半の講義の進度や学生の理解度、また要望を記述させて、後半の講義の改善に役立たせる。さらに講義終了時に実施される授業評価アンケートでは、講義全体に対する学生の評価を受ける。FD 委員会によるアンケート結果の解析後、当該教員はその結果に基づいて、授業計画改善書を作成し、教育改善に繋げる具体的な方策を検討する。授業アンケートの結果や授業計画改善書は学科の教室会議で議論され、FD 委員会でまとめられて報告するようになっている(資料Ⅱ-5、資料Ⅱ-7)。

学生による授業評価アンケートによれば、講義については返却の点で幾分評価値が低いが、役立度、教材、明瞭な声、シラバス、熱意などの点で高水準に推移(資料Ⅱ-9)しており、学生からの意見聴取の結果から判断して教育の効果に反映されていると判断する。

資料Ⅱ-25 は、代表的な項目の年度別授業評価アンケート評点の学部平均値に対する経年推移を調べたものである。平成 22 年(2010 年)度以降は「学習目標の達成⑦」、「理解④」、「満足度⑮」が高い水準を維持し、この結果は継続的な改善努力がなされていることを意味する。

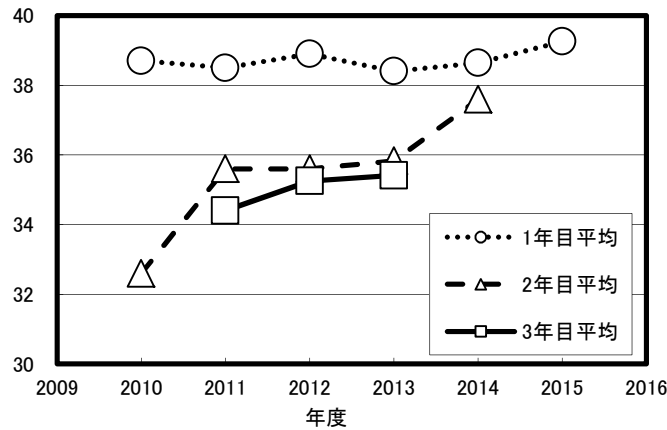
資料Ⅱ-22 学年別年間 GPA 平均値の入学年度による比較



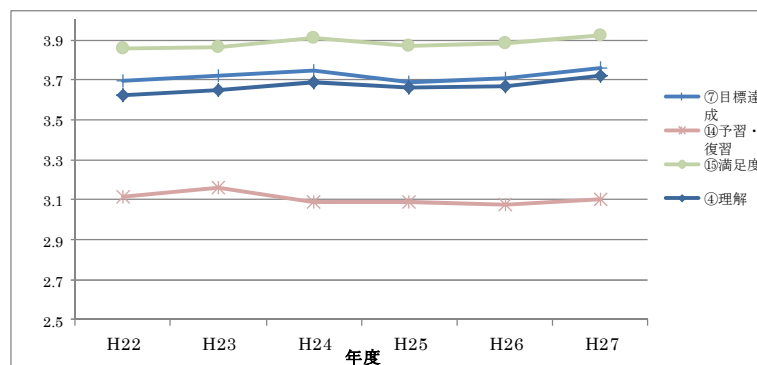
資料Ⅱ-23 平成27年度の学年別年間GPA

○ 1年目平均	2.52
△ 2年目平均	2.26
□ 3年目平均	2.35

資料Ⅱ-24 学年別年間修得単位平均値の入学年度による比較



資料Ⅱ-25 年度別授業評価アンケートの学部平均値



(資料Ⅱ-22～25 出典：平成27年度工学部FD報告書
ただし、資料Ⅱ-22については2010年、2011年分一部無集計、資料Ⅱ-24については、2010年分一部無集計)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

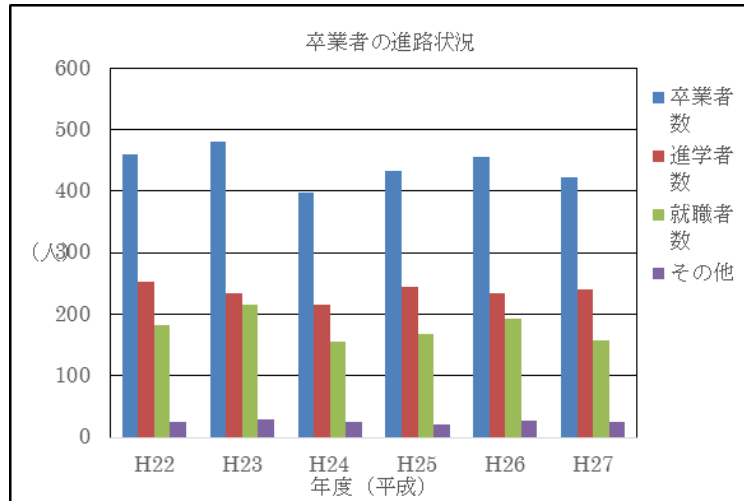
本学部学生の勉学意欲は旺盛であり、大学院博士前期課程へ約5割強の学生が進学している(資料Ⅱ-26)。学生による授業評価に関するアンケート調査が示すように、授業目標を高い割合で達成できたと学生自身が判断している。さらに、総合的満足度に関しても、おおむね高い値となっている。これより、本学部が意図する教育の成果や効果が上がっていて、本学部の学業の成果は期待される水準を上回る。

観点 進路・就職の状況

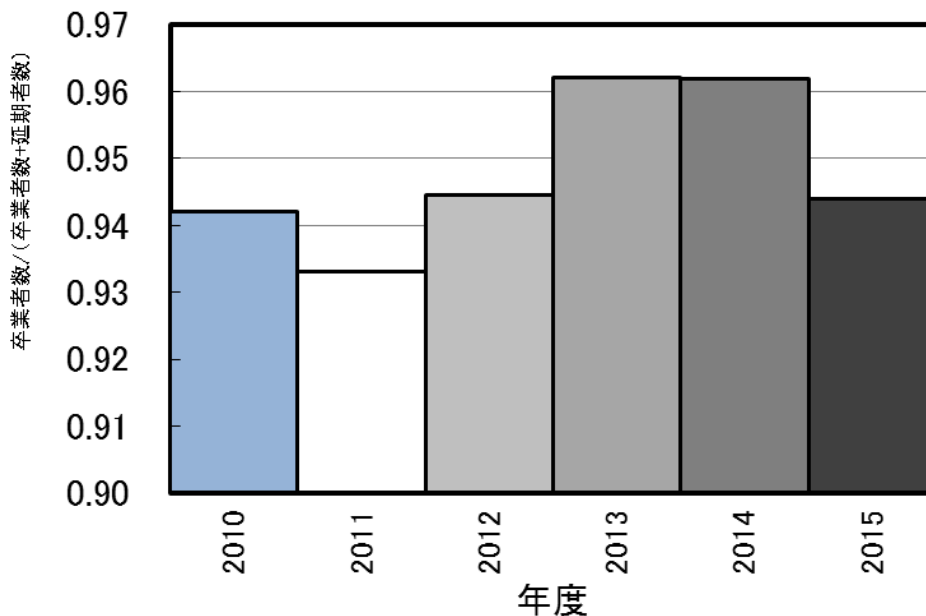
(観点に係る状況) 本学部では、クラス担任や就職担当委員が卒業後の進路の指導を行う過程で、進路状況等の実績を就職先、進路先、就職率、進学率の各項目で整理して、各学科会議で随時報告している。最終結果は年度末に進路状況一覧に記録され、公表されている(資料Ⅱ-27、別添資料Ⅱ-5)。

各学科は、育成する人材像に対し、教育の成果及び効果が上がっている結果として、大学院への進学率は5割以上であり、就職希望者についてはすべて学生の能力に適った就職先が決定している(資料Ⅱ-26)。

資料Ⅱ-26 卒業者の進路状況の年度別比較



資料Ⅱ-27 卒業者と延期者数の合計に対する卒業者の占める割合



本学では、平成27年度に、平成24年度卒業生に対して専門教育に関する調査（「平成27年度鹿兒島大学の学習成果に関する卒業生調査」：資料Ⅱ-28）を実施している。

本学部に対する回答結果において、専門教育に関する評価では「とても良かった」又は「ある程度良かった」の合計が78.4%、学生の専門教育に対する取組み度では「とても一生懸命だった」又は「ある程度一生懸命だった」の合計が78.4%、専門教育のなかで最も有意義だったと思うものとして、「実験・実習」、「講義」、「卒業論文・制作」のいずれかを挙げるものが89.1%、卒業論文は「非常に有意義だった又は有意義だった」とするものが73.0%であった。

また、専門教育を通して、特に身についたものとして「問題解決力」、「知識活用力」、「論理的思考力」、「課題探究力」の順に多い。学部で受けた専門教育の成果に対して社会が要請する水準に達しているかについては「達している」又は「ある程度達している」との回答が合計62.2%であった。

資料Ⅱ-28：平成27年度鹿兒島大学の学習成果に関する卒業生調査

平成27年度 鹿兒島大学の学修成果に関する卒業生調査

V. 鹿兒島大学で主として2～4年次に受けた専門教育を振り返って、以下の質問にお答えください。

問15. 専門教育で受けた教育を評価するとしたら、次のどれになりますか。

1. とても良かった 2. ある程度良かった 3. 普通 4. あまり良くなかった 5. 良くなかった

問16. 専門教育における勉強にどのくらい一生懸命に取り組みましたか。

1. とても一生懸命だった 2. ある程度一生懸命だった 3. 普通
4. あまり一生懸命でなかった 5. まったく一生懸命でなかった

問17. 専門教育のなかで最も有意義だったと思うものを1つ選択してください。

1. 講義 2. 演習（ゼミナール） 3. 実験・実習 4. 海外研修 5. 国家試験対策講座
6. 卒業論文・制作 7. その他

問18. 卒業論文・卒業設計は有意義でしたか。

【卒業論文】

1. 非常に有意義だった 2. 有意義だった 3. 普通 4. あまり有意義ではなかった
5. 有意義ではなかった

【卒業設計（こちらは、履修していない方はFとご回答ください）】

- A. 非常に有意義だった B. 有意義だった C. 普通 D. あまり有意義ではなかった
E. 有意義ではなかった F. 履修していない

問19. あなたが学部で受けた専門教育の成果は、社会が要請する水準に達していると思えますか。

1. 達している 2. ある程度達している 3. どちらでもない 4. あまり達していない
5. 達していない

問20. 専門教育を通して、特に身についたと思うものはどれですか。（複数回答可）。

1. 知識活用力 2. 論理的思考力 3. 課題探究力 4. 問題解決力 5. 情報発信力
6. コミュニケーション力 7. 生涯学習力 8. 創造的思考力

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）高い進学率や就職状況の実績を評価すると、教育の効果は上がっていると判断する。また、卒業生のアンケート結果から、専門教育が比較的高い教育評価を受け、学生もそれに対して懸命に取り組む姿勢が見られるので、現状の教育方針が認知されている結果と捉えられ、教育目的・目標を達成するための教育課程が明確に構成されて、専門教育の効果と成果が得られていると判断できる。

一方、専門教育の成果が、社会が要請する水準に達しているかについては、他の項目よりやや評価が厳しく、今後の検討課題である。

以上のことを踏まえ、本学部の教育内容は期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部では、第1期中期目標期間より GPA 制と履修登録単位 20 単位/期 (CAP 制) を導入し、教育改善に向けた取組みを行ってきた。GPA 制は、平成 18 年度に最初の学生が卒業してから約 10 年が経過し、第2期中期目標期間で制度が定着して、履修放棄の減少、教員のシラバスの厳格な作成、厳格な成績評価等の成果を得ている。CAP 制では、履修登録 20 単位上限の設定と、年間 40 単位の履修で 34 単位以上修得しないと進級できない制度により、入学生の理科離れに伴う平均的な学力低下に対する学力維持、学生の自主学習能力の獲得に繋げている。また、第三者評価としての JABEE 認定の取組みは、継続的な教育改革により技術者教育として必要な教育体系を考慮した授業内容の設定及び 1 単位の重みを考慮した授業実践を行ってきた。

これらの第2期中期目標期間の取組みは、工学部で教育に携わる全教員が理解・実践し、組織としての教育の方向性の明確化と PDCA サイクルによる現状把握と改善を通して確立させた (資料Ⅱ-5、資料Ⅱ-25)。

第2期中期目標期間では、新たに授業科目に番号を付して分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系的な教育課程を構築・確認することができ、カリキュラムの改善に役立てることが可能となった。また、学生にとっても、学修したい分野に対して、どのように履修すれば良いか等が明らかになり、体系的な学修計画が可能となった。さらに、教員と大学院生が対応する学生の修学・履修相談等の制度であるアドバイザー制と学生相談員制を導入した。アドバイザー制では、教員が年2回の面接の際、学部学生がガイドラインに沿って作成するポートフォリオに基づき、履修と学生生活状況の把握を行い、修学状況の確認と生活状況の充実を図っている。必要であれば随時面談し、コミュニケーションを採りながらアドバイスをする体制となっている。学生相談員制では、大学院生である学生相談員が学部生の履修上や学生生活に関することを先輩という立場から気軽に相談できる体制と共に、同学科の学年を超えたコミュニケーションの場を提供している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第2期中期目標期間の GPA 制、CAP 制、JABEE 認定の継続的な取組みを通して、卒業後の進路状況等の実績が、資料Ⅱ-26、資料Ⅱ-27、別添資料Ⅱ-5 に示すように、卒業者がほぼ 100% に近い進路決定となっている。進学希望者は、本学部専門教育の効果として卒業者の約 5 割に昇る。就職希望者はすべて学生の能力に適った就職先となっている。これらの結果は、各学科ともに教育目標で育成する人材に対し、教育の成果が十分に上がっていると判断できる。世界水準の技術者教育課程である JABEE の認定プログラムを継続的に試行した結果、平成 22~27 年度にプログラム認定学科の卒業生全員が JABEE 修了者 (技術者教育修了者) として認められている (別添資料Ⅲ-1)。

7. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-5
	分析項目 I 教育活動の状況	7-5
	分析項目 II 教育成果の状況	7-17
III	「質の向上度」の分析	7-21

I 農学部の教育目的と特徴

1. 教育の理念

鹿兒島大学農学部は、鹿兒島大学憲章、鹿兒島大学学生憲章、鹿兒島大学学則第2条、第2期中期目標・中期計画並びに農学憲章に則り、表1-1に示す人材を養成する。

表1-1 農学部が教育する人材像

①農林業、食品産業等、食住農関連分野の技術者、地域指導者、獣医師等、新たな時代の社会作りに貢献する人材
②フィールドでの教育を重視し、創造性に優れ、社会のニーズに対応できる人材
③分析力、総合力、企画力及び実行力を有し、しっかりした職業観を備えた人材
④国際的視野を備えた人材

2. 教育目的（基本方針）：この理念の下、表1-2に示す教育を行う。

表1-2 農学部の教育目的

1) 人間の衣食住の生活資材（特に農林生産、加工、流通、市場及び消費）に係る教育
2) 生物の機能を人類の福祉・健康に積極的に活用するための教育（ライフサイエンス等）
3) 人間と自然との調和的な発展を目指すための環境教育（地球的・地域的・物質循環的視点）
4) 自然の豊かな、緑と潤いとゆとりある生活を目指す教育（自然、文化、情操、伴侶動物、生命観等）
5) 国際的視点からアジア及び発展途上国の自然・産業・文化の理解とそれらの地域の発展へ貢献するための教育

3. 教育の成果を表1-3に示す。

表1-3 農学部の教育の成果

1) 講義により知識を修得できる
2) 実験・実習・演習により基礎技術を習得できる
3) 卒業論文により作業仮説を検証できる
4) 地域や海外での研修により視野の拡大を体系的に実践し、分析力・総合力・創造性・企画性・実効性を備えることができる

4. 教育の特徴と特色

教育の理念・目的を達成するため、生物生産学科、生物資源化学科、生物環境学科、及び獣医学科の4学科体制（平成24年3月31日まで）で教育を行っていたが（表1-4、別添資料1）、獣医学科は平成24年4月1日に山口大学とともに、共同教育課程（同一カリキュラム、同一シラバス）を取り入れた鹿兒島大学共同獣医学部として分離独立した。

学生の受入方針（アドミッションポリシー：別添資料2）を明示したとともに、評価尺度の異なる入学試験を実施し、多様な資質・能力をもった学生を受け入れている。また、カリキュラムポリシー（別添資料3）及びディプロマポリシー（別添資料4）を定めることにより教育目標の達成と学士力を持った人材の育成に結びつけている。

表1-4 農学部の学科・講座（教育コース）等の組織

学 科	講座（教育コース）等
生物生産学科	作物生産学、園芸生産学、病害虫制御学、家畜生産学、農業経営経済学
生物資源化学科	生命機能化学、食品機能化学、食糧生産化学、（焼酎学コース）
生物環境学科	森林管理学、地域資源環境学、環境システム学、生産環境工学
（3学科共通）	国際食料資源学特別コース（農学系サブコース）※脚注
獣医学科	基礎獣医学、病態・予防獣医学、臨床獣医学、先端獣医科学

※脚注：平成27年、東南アジア・南太平洋・アフリカを中心とした国際社会を対象として、食料資源の持続的生産とその合理的利用の分野の専門知識を修得し豊かな世界観と倫理観を備え、グローバル化する産業社会に参画し、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成するため、水産学部と連携した国際食料資源学特別コース（農学系サブコース）を設置した。

社会・人文科学を含む教養教育、専門教育に必要な基礎教育、バイオサイエンス・バイオテクノロジーなど最先端の科学技術を取り入れた専門教育、附属施設等を利用した実験・実習教育、生産現場や地域社会などフィールドにおける体験型教育、課題探求・解決能力を育成するための教育（表 1-5）、国際性の涵養を促す教育が特徴である。

表 1-5 附属施設組織

附属施設	附属農場	農場本部、学内農場農事部、学内農場畜産部、唐湊果樹園、入来牧場、指宿植物試験場
	附属演習林	演習林本部、垂水実験地、実験苗畑、桜島溶岩実験場、唐湊林園、佐多演習林、高隈演習林
	附属焼酎・発酵学教育研究センター※脚注 1	焼酎製造学部門、醸造微生物学部門、発酵基礎科学部門、焼酎文化学部門（平成 23 年 4 月設立）
	附属動物病院	
	附属越境性動物疾病制御研究センター※脚注 2	（平成 23 年 4 月設立）

※脚注 1：平成 18 年度寄附講座として焼酎学講座を開設し、地域産業に貢献する“ものづくり”の人材養成の教育を推進してきたが、平成 23 年には焼酎学講座を農学部の焼酎学コースに改変し、附属焼酎・発酵学教育研究センターを設置した。

※脚注 2：平成 23 年 4 月 1 日、国内外の広範囲な地域における家畜の伝染病等について教育・研究を行う附属越境性動物疾病制御研究センターを設置したが、獣医学科が平成 24 年 4 月 1 日に分離独立し、平成 24 年度から入学生を受け入れることになったため、附属動物病院と附属越境性動物疾病制御研究センターは農学部から分離した。

この理念と教育の基、4 学科の養成する人材は以下の表 1-6 の通りである。

表 1-6 農学部 4 学科が教育する人材像

生物生産学科：農産物や家畜の生産・管理・流通に携わる人材を育成。
生物資源化学科：動植物・微生物の構成成分とその機能、食品の栄養・機能・製造、農産物の生産・保存・利用、土壌とその機能及び焼酎の製造と醸造微生物などに関する分野で活躍できる人材を育成。
生物環境学科：人間を取り巻く自然・生活環境の改善と維持、ならびに農業生産基盤と農産物の生産・加工・保存技術に携わる人材を育成。
獣医学科：産業動物分野、伴侶動物分野、公衆衛生分野、野生動物分野、動物生命科学分野などの獣医学が関与する領域において、動物と人の健康と福祉に貢献できる獣医師を養成。

なお、研究活動上の不正防止のため学生に対して研究者等に求められる倫理規範を修得等させるための研究倫理教育を、農学部において平成 27 年度から実施している（別添資料 5）。

5. 入学者の状況等

学生定員および現員は、定員の通り、110%以内である（別添資料 6）。平成 27 年度入学者に占める鹿児島県内高校出身者の割合は 41%と最も高く、地域に根差した鹿児島大学農学部であることが判る（表 1-7）。

表 1-7 鹿児島大学農学部・平成 27 年度入学者の出身高校（県別）の九州管内出身者の割合

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	その他県	合計
男子学生	13	7	7	14	5	5	44	0	13	108 名
女子学生	26	1	9	10	6	7	45	0	6	110 名
男女合計	39	8	16	24	11	12	89	0	19	218 名
男子比率	12.0	6.5	6.5	13.0	4.6	4.6	40.7	0.0	12.0	100 %
女子比率	23.6	0.9	8.2	9.1	5.5	6.4	40.9	0.0	5.5	100 %
男女比率	17.9	3.7	7.3	11.0	5.0	5.5	40.8	0.0	8.7	100 %

また、その割合は、第1期の35.8%に対して第2期は36.7%に微増し、第1期と同様、鹿児島大学農学部が地域に根差していることが判る（表1-8）。

表1-8 鹿児島大学農学部・平成16年度から平成27年度の鹿児島県内高校出身者入学者数・入学割合の推移※

期間	第1期						第2期					
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
鹿児島県(名)	80	79	88	70	78	75	78	77	89	65	78	89
入学者数(名)	222	224	225	212	215	215	217	213	218	216	214	218
鹿児島県入学者割合(%)	36	35	39	33	36	34	35	36	40	30	36	41
合計(%)	35.8%						36.7%					

※出典：鹿児島大学 Fact Book [第5版] 大学データから見る鹿児島大学の推移 ver.5 (平成27年12月) p33

農学部の教員数に対する学生現員数の割合を表1-9に示す。教員1名当たり、毎年度平均11名の学生を担当している。(独)大学評価・学位授与機構「データ分析集及び入力データ集(平成22～27年度分)」に記載のある8つの大学と比べた場合、この担当学生数は10名を超える高い値となっている(別添資料7)。

表1-9 鹿児島大学農学部・学生現員の推移と教員1名当たりの担当学生数の推移(名)※

年度	農学部現員学生数(名)	農学部現員教員数(名)	教員1名の担当学生数(名)
22	899	81	11.1
23	895	78	11.5
24	888	79	11.2
25	891	77	11.6
26	904	77	11.7
27	890	78	11.4
平均	894名	78名	11.4名

※平成22、23年度は獣医学科を除いた学生数を示す。

[想定する関係者とその期待]

鹿児島大学農学部の教育に関する関係者は当該学生とその家族、出身高校、主な就職先である農林水産食品関連業(建設業、製造業、情報通信業、卸売業、サービス業)、農林水産関連行政機関(公務員)、各種農業団体、地方公共団体、学校教育機関などであり、その期待するところは農林食品産業への深い理解と知識を備え、農学部の教育理念に基づく人材を輩出することである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

農学部は、平成 24 年 4 月から獣医学科が山口大学と共同獣医学部を設置したため、4 年課程の生物生産学科、生物資源化学科及び生物環境学科の 3 学科 10 教育コースを編成した(図 1-1)。生物資源化学科には、地元焼酎業界と鹿児島県の寄付により焼酎学講座(寄附講座)を設け、醸造業界並びに関連業界の人材養成の期待に沿う教育体制を取っている。平成 27 年度からは国際食料資源学特別コースを水産学部と連携して設置した。また、附属農場、附属演習林、附属動物病院の 3 附属施設を実践教育の場として配置している(図 1-2)。

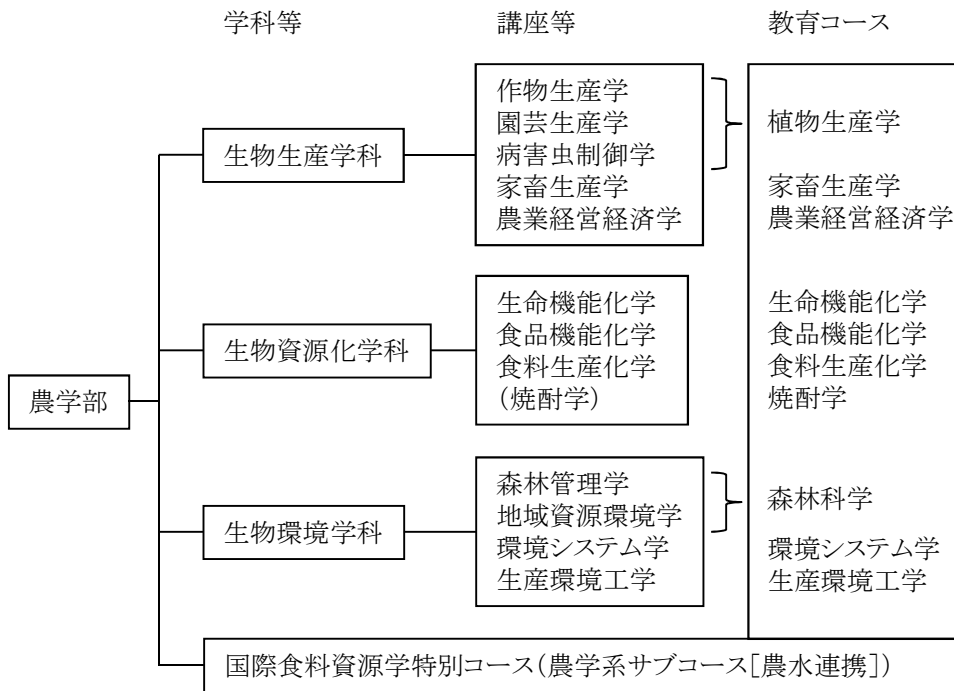


図 1-1 農学部組織図 (出典：鹿児島大学農学部概要 2015)

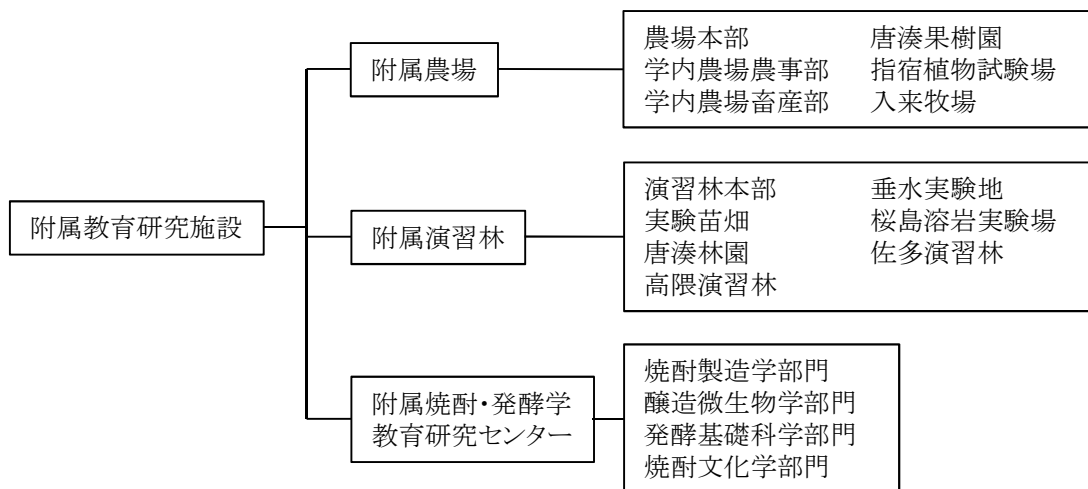


図 1-2 農学部附属教育研究施設組織図 (出典：鹿児島大学農学部概要 2015)

教員組織の構成は、12 講座 3 附属施設並びに特別コースで構成され、教授 34 名、准教授 37 名、講師 1 名、助教 5 名が各学科に配置され、大学設置基準を満たし、必要な専任教員が確保されている（表 1-10）。

表 1-10 学科及び附属施設における教員（現員）数（平成 27 年 7 月 1 日現在）

学科・附属施設・コース 専門教育分野	現員			
	教授	准教授	講師	助教
生物生産学科	12	14	0	0
作物生産学	2	4	0	0
園芸生産学	2	3	0	0
病虫害制御学	2	2	0	0
家畜生産学	3	3	0	0
農業経営経済学	3	2	0	0
生物資源化学科	7	9	1	2
生命機能化学	3	3	1	0
食品機能化学	3	2	0	1
食糧生産化学	1	4	0	1
生物環境学科	10	9	0	3
森林管理学	4	3	0	1
地域資源環境学	2	2	0	0
環境システム学	3	2	0	1
生産環境工学	1	2	0	1
附属施設	3	4	0	0
附属農場	0	1	0	0
附属演習林	1	1	0	0
附属焼酎・発酵学 教育研究センター	2	2	0	0
国際食料資源学特別コース （農学系サブコース）	2	1	0	0
農学部 計	34	37	1	5

出典：農学部総務係資料

学部の教育活動に関しては、教授会を始め、農学系会議、学部運営会議、教務委員会、学生生活委員会、入学試験実施委員会、国際交流委員会、就職委員会、FD 委員会等の各種委員会で重要事項を審議している。具体的には、履修事項の変更、学生の異動、卒業・修了者の判定、科目等履修生の変更、単位互換、入学志願及び募集要項に関する事項、入学・編入学試験の実施に関する事項、入学者合格者判定、聴講生・留学生の受け入れ、休学・退学の件、授業評価・公開授業等があり、それぞれの委員会の活動状況は記録として残されている（図 1-3）。授業評価に対しては全ての科目で改善点の報告が義務づけられ、全教員の授業改善目標を学部長が把握している。

教育課程や教育方法等を検討する委員会として学部運営会議、教務委員会、学生生活委員会、就職委員会、教育センター委員会、FD 委員会及び国際交流委員会が設置され、①学生による授業評価、②公開授業、③授業改善のワークショップ、④授業法に関する学生と教員との意見交換会等を実施している。平成 27 年度の各種委員会、開催回数、構成員及び討議内容は別添資料 8 のとおりである。学科はさらに講座に分かれており、それぞれの開講科目のシラバスを講座主任が点検し、シラバスの改善点報告書を取りまとめている（図 1-4）。

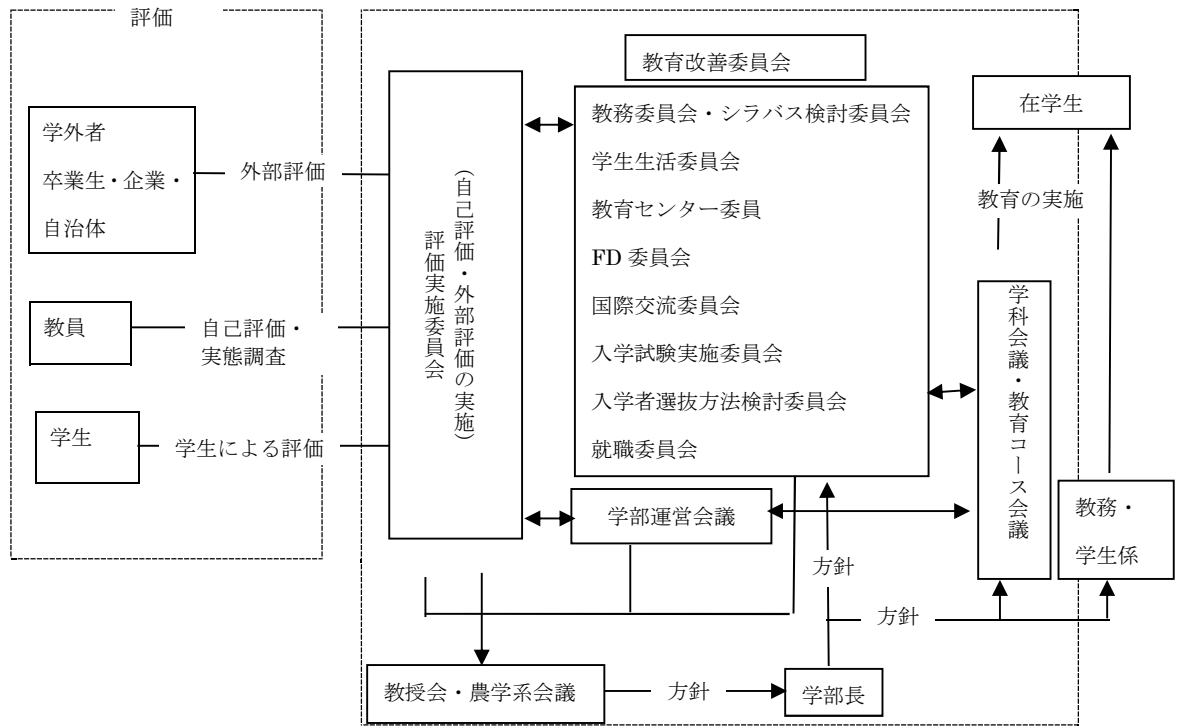


図 1-3 教育の評価と改善の体制

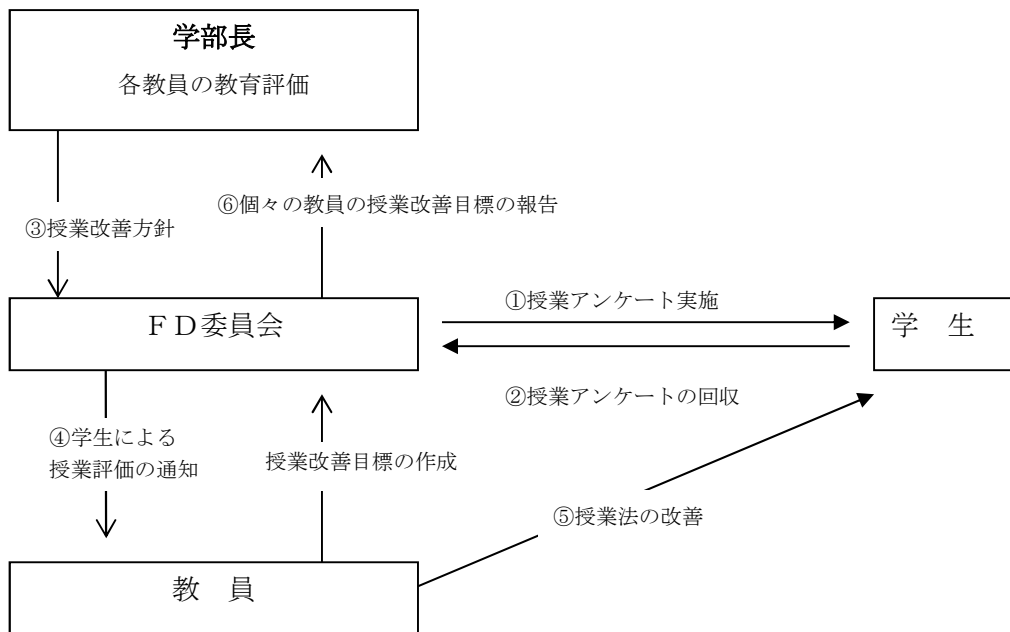


図 1-4 授業改善システム

この結果、シラバスの改善がなされ、授業アンケートでは「授業がシラバスに沿って進められている」の問いに対して、「そう思う・どちらかというと思う」の回答が概ね 90%程度であった。また、授業内容の水準については 98%前後「高かった・妥当だった」との回答であり、高い数値が維持されている。また、実験と実習についても、「シラバスに沿って進められている」の問いに対して、「そう思う・どちらかというと思う」の回答が 90%弱であった。また、授業内容の水準については 98%前後「高かった・妥当だった」との回答であり、高い数値が維持されている。

平成 22 年度以降卒業生に対するアンケート調査によると、シラバスが授業科目の案内になっていると 90%以上が回答し、95%以上の学生が附属施設での実験・実習は専門コースの知識や技術の向上に役立ったと回答している。また 90%以上の学生が、専門教育の内容は就職・進学後に活かされると回答し、高い水準を維持している。

平成18年度寄附講座として開設した焼酎学講座を平成23年には農学部の焼酎学コースに改変し、国内で唯一の附属「焼酎・発酵学教育研究センター」を設置した。鹿児島県の特産品である焼酎の製造技術から焼酎文化を学ぶために3年次からの学生を受入れ、地域産業の要請にこたえる人材育成の体制を整えた。本センターでは、人材育成を通じて焼酎産業の活性化を図るために、社会人に対して「履修証明プログラム」を新たに導入し、「焼酎マイスター養成コース」を鹿児島県や酒造組合等との連携により平成24年度に開講した。科目は、①焼酎学の基礎、②焼酎製造の実際、③焼酎の商品知識、④焼酎文化論、⑤焼酎マーケティング、⑥焼酎検定の大きく6つに大別される。これまでに、18名が修了し、計100名の社会人を教育し、「焼酎マイスター」を世の中に輩出した。この間の焼酎マイスター取得者の主な勤務先は、酒造業15名、酒類卸業10名、酒類小売業12名、飲食業12名である(表1-11)。また、同コースの修了者の約半数は、鹿児島県内の酒造業、酒類卸売・小売、飲食業に従事するものである。このように酒類の生産から流通、販売の業務に従事する幅広い人材への教育により、鹿児島県の特徴的な産業である焼酎関連産業の発展に貢献している。

以上、「焼酎・発酵学教育研究センター」を中心とした教育の取り組みは「教育理念①農林業、食品産業等、食住農関連分野の技術者、地域指導者、獣医師等、新たな時代の社会作りに貢献する人材、教育目的1)・教育の成果4)」を達成している。

表1-11 焼酎マイスター養成コース修了者の勤務先内訳

	酒造業	酒類卸売業	酒類小売業	飲食業	その他	合計
平成24年	6	3	4	2	15	30名
平成25年	2	5	4	6	13	30名
平成26年	3	1	3	0	15	22名
平成27年	4	1	1	4	8	18名
合計	15名	10名	12名	12名	51名	100名

出典：焼酎マイスター養成コース資料

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

第1期中期目標・中期計画期間と比べ、表 1-12 に示す①および②の取組により教育組織の充実が図られ、また、FD 委員会等による教育改善の推進が行われ、そのシステムが充実し十分に機能・維持されていると判断される。従って、教育の実施体制に対する取組と活動、成果の状況は優れており、在校生および卒業生、醸造業界関係者の期待を上回ると判断される。

表 1-12 教育の実施体制が期待される水準を上回ると判断される取組

- | |
|--|
| <p>①焼酎学講座を設け、平成 18 年度、地元焼酎業界と鹿児島県の寄附講座として焼酎学講座を開設し、地域産業に貢献する“ものづくり”の人材養成の教育を推進してきたが、平成 23 年には焼酎学講座を農学部の焼酎学コースに改変し、附属焼酎・発酵学教育研究センターを設置、「焼酎マイスターコース」を開講したことで、一段と醸造業界の人材養成の期待に沿う教育実施体制を構築できた。</p> <p>②公開授業の制度を導入し、学生・教員会議を引き続き行い、FD 委員会の活動を継続して、学生や卒業生に対するアンケート調査結果から教員の授業改善の効果が大きく認められた。</p> |
|--|

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

農学部の教育課程は、共通教育科目、基礎教育科目、専門教育科目から成り、4年制3学科では合計124単位と定めている。各教育課程ではフィールド実習を重視し、応用・実

実践能力を育成するため配置した附属農場、附属演習林、附属動物病院それぞれで学生に対し、必修単位を課し、現場体験型のカリキュラムを編成した。農学部は3学科とも4年一貫教育で楔形カリキュラムを編成している。

獣医学科を除く3学科では、交換留学制度でこの間8名の学生を派遣し、10名を受入れた（平成22～27年度）（表2-1、2-2）。

表2-1 短期交換留学生数（派遣）〔単位：人〕

国	年度						計
	22	23	24	25	26	27	
中国	1				1		2
アメリカ合衆国					1		1
タンザニア	1						1
タイ					1		1
韓国	1						1
スペイン				1	1		2
合計	3	0	0	1	4	0	8

出典：鹿児島大学の国際交流データ（研究国際部国際事業課）

表2-2 短期交換留学生数（受入）〔単位：人〕※脚注

国	年度						計
	22	23	24	25	26	27	
中国				2	2	2	6
ベトナム						1	1
韓国	1						1
ドイツ						1	1
台湾						1	1
合計	1	0	0	2	2	5	10

出典：鹿児島大学の国際交流データ（研究国際部国際事業課）

※脚注：平成18年度に寄附講座として開設された生物資源化学科焼酎学コースは、「焼酎製造学」、「焼酎文化論」および「焼酎学実験」など、ユニークな科目を開講し、職業内容に関する教育を提供し、第1期に引き続きキャリア教育を継続している。また焼酎学コースでは、平成23年に四川大学錦江学院醸造工学部（中国・眉山市）との学部間の学術交流協定を締結し、それに基づき、平成25年10月～平成26年9月、平成26年10月～平成27年9月および平成27年10月～平成28年9月（予定）、それぞれ2名の交換留学生を受け入れている。さらに、平成24年には鮫島吉廣教授が、平成25年には高峯和則教授が四川大学錦江学院醸造工学部にて特別講義を行っている。

共通教育科目に海外体験型講座として開講した「国際協力農業体験講座－タイ・ミャンマー」では、タイやミャンマーでホームステイを行い、国際感覚の養成や国際協力への理解を進めるために各国の農業や開発問題を直に学ぶ機会を与えた。1999年の開講以来、受講生は392名（内、第2期は162名）に達した（写真2-1、2-2）。また、この講座に関連し、平成18年度から順次、語学講座を開講し、英語教育と共に、タイ語とミャンマー語について留学生の協力を得て、現在も体験・研修内容の充実を図っている。本講座を受講した学生の内、17名がさらに短期（1か月未満）の海外研修に参加し、12名が長期海外研修し、5名が交換留学し、5名が青年海外協力隊の隊員として活躍している。



写真 2-1 ミャンマー・農村での意見交換



写真 2-2 タイ・農村の実態調査視察

（出典：国際協力農業体験講座レポート、2015年度）

鹿児島大学農学部 分析項目 I

また、鹿児島大学と雲南農業大学（中国・昆明市）との大学間学術交流協定に基づき、第2期の平成22年度～27年度の期間、農学部教員が中心となって両大学92名の学生の双方向の交流授業・海外研修を実施した（表2-3、写真2-3～2-6）。すべての参加学生に英語のプレゼンテーションを行わせることにより、外国語でのコミュニケーション能力の必要性かつ重要性を教えている。本プログラムに参加した学生の内、平成25年3月派遣学生2名が中国（2年間）と台湾（1か月）へそれぞれ留学し、平成25年12月派遣学生2名がスペイン（1年間）、タイ（9か月）へ留学した。

表2-3. 鹿児島大学と雲南農業大学との双方向の学生交流実績（派遣および受入学生数）

この研修では、雲南省の農業生産の現状理解を基本的課題として、特に鹿児島の農業の将来展望を考える好機とし、雲南省の多民族共生による農業生産現場の実態を学習し、日本と比較しその現状を深く理解する機会を提供している。

年（年度）	月	鹿児島大学からの派遣学生数（名）	雲南農業大学からの受入学生数（名）
2011（平成22年度）	2	12	
2011（平成23年度）	12		5
2013（平成24年度）	1		10（JASSO支援）
2013（平成24年度）	3	10（JASSO支援）	
2013（平成25年度）	11		8（JASSO支援）
2013（平成25年度）	12	10（JASSO支援）	
2014（平成26年度）	11	8（JASSO支援）	
2015（平成26年度）	3		9（鹿児島大学支援）
2015（平成27年度）	9	12（JASSOと鹿児島大学支援）	
2015（平成27年度）	11		8（鹿児島大学支援）
合計		52名	40名



写真2-3・左（2015年3月）、写真2-4・右（2013年12月）英語での双方向プレゼンテーション交流会（左：鹿児島大学で雲南農業大学生が英語口頭発表、右：雲南農業大学で鹿児島大学生が英語口頭発表；同年度の同じメンバーが、互いの大学を訪問して交流を行い、親交を深める。）

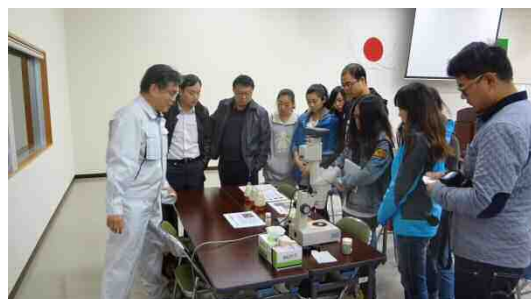


写真2-5・左（2013年11月）、写真2-6・右（2013年12月）（左：雲南農業大学生の出水市・焼酎製造工場での実地研修、右：鹿児島大学生の中国昆明市・花き市場での実地研修）

さらに、ロッテンブルク林業大学との交流は、鹿児島大学が社会人向けの林業技術者教育を全国の大学に先駆けて実施してきたことから実現し、両校56名の学生が研修した（表2-4、表2-5、写真2-7、写真2-8）。

表 2-4 ドイツ共和国ロッテンブルク林業大学との交流経緯

ロッテンブルク林業大学の応用研究への取り組みや実践的な教育プログラムの内容を聞き、大いに参考になると認識したことから、平成 25 年度に、鹿児島大学の教員、学生、院生向けの短期集中研修プログラムの開始、さらに平成 26 年度以降は他大学の教員、院生、学生を含めた研修への広がりを見せ、さらに平成 27 年度には、ロッテンブルク林業大学からの教員、学生、院生が来日して、両方向での国際交流がすすんでいる。

年月	交流内容
1. 平成24年3月5日	日独国際林業技術者教育調査のためのワークショップが鹿児島大学で開催され、ロッテンブルク林業大学のカイザー学長とハイン教授が講演を行った。
2. 平成24年9月16日～22日	農学部附属演習林岡勝教授、農学部枚田邦宏准教授、寺岡行雄准教授と8名の農学研究科大学院生がロッテンブルク林業大学を訪問し、5日間の研修プログラムを受講した。
3. 平成25年9月15日～21日	農学部枚田邦宏准教授と附属演習林芦原誠一技術専門職員および農学部国際交流委員長の寺岡行雄教授が8名の農学研究科大学院生、1名の学部生の計9名の学生と共にロッテンブルク林業大学を訪問し、5日間の研修プログラムを受講した。
4. 平成26年9月7日～15日	農学部枚田邦宏准教授と寺岡行雄教授が2名の農学研究科大学院生、8名の学部生の計10名の学生と共にロッテンブルク林業大学を訪問し研修プログラムを受講した
5. 平成25年11月5日	東京大学弥生講堂にて開催された日独バイオマスデー出席のため来日したカイザー学長が、富永農学部長と部局間学術交流協定を締結した。
6. 平成26年5月17日～20日	ロッテンブルク林業大学のカイザー学長とハイン教授とロッテンブルク大学の学生、院生等が鹿児島大学を訪問、前田学長を表敬訪問し、鹿児島大学附属演習林において研修を行った。
7. 2015～2016 年度	ドイツ連邦 DAAD の国際交流プログラム PAJAKO が採択され、鹿児島大学との相互交流事業を実施。

表 2-5 ロッテンブルク大学との交流実績一覧 単位：人

	派遣教員等	派遣学生	受け入れ教員等	受け入れ学生
23 年度			2	
24 年度	4	9		
25 年度	3	9	2	
26 年度	2	10		
27 年度	5	16	6	12
合計	14	44	10	12

注：授業科目：大学院：海外森林・林業事情特論、学部：国際森林論、一部森林科学演習としても実施



写真 2-7 ロッテンブルク大学校舎前にて (H25 年度) 写真 2-8 ロッテンブルク周辺の森林内で (H25 年度)

さらにまた、平成 27 年度には、食料資源の持続的生産とその合理的利用の分野で、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成するため、水産学部との連携で国際食料資源学特別コース（農学系サブコース）を開設した。開設初年度より、香港かごしまクラブの協力により、1 年生 6 名（うち農学系サブコース 4 名）を香港へ短期派遣し、在香港日系食品関連企業にてインターンシップを行い、英語専門科目の開講と充実につなげた（写真 2-9、写真 2-10）。同コースの設置目的、海外派遣・インターンシップ、日英両言語混合でのカリキュラム等が評価され、文部科学省「平成 26 年度国費外国人留学生の優先配置を

行う特別プログラム（学部）」（平成 28 年 4 月入学生から対象）に選定され、農学部の国際化に一層寄与している。



写真 2-9 企業内での経理実務研修 (H27 年 8 月)



写真 2-10 卸先の小売店で (H27 年 8 月)

この他、インドネシア・スマトラ島での熱帯作物・イネ生態調査の実施及び現地学生との国際交流（学生 4 名参加）、JICA 稲作中核研修者養成コースによるコンゴ共和国から 1 名の研究員の受入、ボゴール農科大学へ 1 名の学生を派遣（2015 年 8 月～2016 年 7 月）するなど、活発に交流を行っている。

これら学生海外研修の取組の結果、第 1 期と比べ第 2 期において海外短期派遣学生数は増加しており、農学部現員学生数に占める割合も第 2 期開始の平成 22 年度と比べて 2 倍に増加した（3.3%⇒6.5%、表 2-6）。

表 2-6 鹿兒島学農学部(3 学科)が開講する年度別派遣学生数(名)と現員学生数に占める割合

年度	農学部現員学生数	タイ・ベトナム・ミャンマー	特別・香港 ※脚注 1	ロッテンブルグ	雲南	合計派遣学生数(名)	割合(%)
22	899	18			12	30	3.3
23	895	35			- ※脚注 2	35	3.9
24	888	32		9	10	51	5.7
25	891	27		9	10	46	5.2
26	904	26		10	8	44	4.9
27	890	24	6	16	12	58	6.5
計	5,367	162 名	6 名	44 名	52 名	総計 264 名	平均 4.9

※脚注 1：国際食料資源学特別コースで新規開講している、中国香港で行っているインターンシップ

※脚注 2：平成 23 年度実績「0 名」について、双方向の学生交流を開始するための試行期間のため

また、(独) 大学評価・学位授与機構「データ分析集及び入力データ集（平成 22～27 年度分）」に記載のある 8 つの大学と比べた場合、この現員学生数に占める割合（3.3%⇒6.5%）は、比較的高い割合で推移していることから、学生海外研修の取り組みは先行している（別添資料 9、9-1）。なお、別添資料 9、9-2 には参考として、同（独）大学評価・学位授与機構のデータ分析集に記載のある 8 つの大学と比較した年度別派遣学生数（名）を示した。平成 24 年度から平成 27 年度の 4 年度間について、鹿兒島大学農学部は 50 名前後の学生を海外へ派遣しており（表 2-6、H24:51 名、H25:46 名、H26:44 名、H27:58 名）、比較的高値で推移していることが判る（別添資料 9、9-2）。以上、海外学生研究の取り組みは「教育理念④国際的視野を備えた人材育成・教育目的 5）・教育の成果 4）」を達成している（表 1-1～表 1-3）。

シラバスは Web 上に掲載され、学生の履修科目の選定にも役立つようにしている。それ

それぞれの授業の充実や改善を目的として、大学院生を授業補助のために積極的に TA として採用し、学部学生の指導補助にあたっている。H22 年以降の TA 採用者数と延べ担当授業科目数は、それぞれ 64～106 名と 131～184 科目に達し、TA 制度の充実が維持されている（表 2-7）。

表 2-7 TA 採用数

		平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
学部 授業数	人数	64	72	67	78	106	82
	科目数	184	131	141	147	155	134

前述の海外研修も含めた野外体験型やフィールド型授業、鹿兒島の農林業関連産業に関わる授業など、実践的で地域に密着した授業の増加・充実が図られている（表 2-8、表 2-9）。

表 2-8 教育課程の編成主旨に沿った授業科目(特徴ある科目例)

科目区分名		授業科目名	授業科目の概要等
共通 教育 科目	実践・判断・精 神力	有機農業Ⅰ 新しい食と農 のかたち	有機農業を実践する農家や食育専門家などを講師に 招き、これからの食と農のあり方について教授してい る。
		有機農業Ⅱ 有機農業入門	若手の有機農家や研究者を講師に招き、有機農業の実 践例や研究状況を教授している。
		有機農業Ⅲ 田んぼでア ウトドア	鹿兒島県内の農村に出向き、有機農家の指導の下、ア イガモ農法による米づくりを体系的に教授している。 同時に、学生は農村や農家の暮らしに触れ、日本農業 の現状や解決すべき課題を学ぶことが出来る。
		国際協力体験講座	NGOが国際協力を実践している現場（タイ、ミャン マー）に行き、その活動内容および現地の人々との交 流を通じて、国際協力の在り方を学ぶ。
	知力（自然科 学）	暮らしの中のバイオ	バイオの基礎となる、食の素材・歴史・科学を学び、 そこに込められている人間の経験と叡智に触れ、さら に酵素や遺伝子の働きや利用までを学ぶ。
		遺伝のしくみ	実際の実験材料を講義中に回覧して、研究と講義内容 との関係を実感してもらう。
	コミュニケー ション力	情報活用基礎	情報処理に関する知識、技術を修得すると共に、その 問題点も検討できる能力を身につける。
専門 教育 科目	農学概論 ※脚注	農業・農学の意義と役割、新しい農学の広がり等を理 解し、農学部で学ぶことの意味をしっかりと把握す る。学部共通講義として新入生全員が受講する。	

※脚注：農学部では入学時に「履修の手引き」を配布し、学習目標、卒業要件、履修計画のたて方、教員免許の取得、海外留学などについて掲載すると同時にオリエンテーションで周知し、主体的な学習を促している。また入学直後には、全学科必修の集中講義「農学概論」を開講し、動機づけ教育を充実している。

表 2-9 特徴的な授業の例 ※脚注

特徴的な授業	科目名
地域の農林業関連産業 に関わる授業	比較酒文化論 焼酎学実験 焼酎文化論 焼酎製造学 薩摩の歴史と焼酎 農業関連産業論 ビジュアルデザイン演習
フィールド型授業	農場実習Ⅰ、Ⅱ アグリビジネス研修 農村調査実習Ⅰ、Ⅱ 屋久島実習

	温帯林概論
情報機器の活用	農業統計情報学 情報処理演習 土木設計及び総合演習 植物生産学英語
学生実験との連携	園芸品種創成論 遺伝学
ディベート形式の演習	農業経営学演習
少人数授業	欧文演習
海外研修	国際協力農業体験講座
学外講師の活用	バイオ産業論

※脚注：生物生産学科では、学生実験と講義の連携やディベート形式の演習により、事前事後の学習を促している。また、インターンシップを「アグリビジネス研修」として単位化している。生物資源化学科では、地域の重要産業である焼酎の生産から商品開発・販売までの科目：①焼酎学の基礎、②焼酎製造の実際、③焼酎の商品知識、④焼酎文化論、⑤焼酎マーケティング、⑥焼酎検定の6科目を提供している。生物環境学科では、演習林や大野 ESD 自然学校での環境教育活動（指導者体験）に可能な限り参加させることなどにより、他者との交流を軸とした主体的な学びを促している。

林業の今後を考えるために林業・木材業界と本学が研究会を作り検討したのをきっかけに、鹿兒島大学農学部森林科学分野では平成 19 年度より社会人向けの 2 つの教育プログラムを開始した。一つは「林業生産専門技術者」養成プログラム（120 時間）であり、もう一つは再チャレンジ社会人大学院コースである。特に、「林業生産専門技術者」養成プログラムは、文部科学省の学び直し GP の支援を受け、教育プログラムとして確立、その後、農学部附属演習林が中心となり、大学「特別の課程」として認定された。毎年 10 名程度の社会人の教育を継続しており、これまでに 130 名以上（うち第 2 期は 76 名）の課程修了者を出しているが、その大部分は森林組合と木材会社に勤務するものである（表 2-10）。また平成 27 年度には、文部科学大臣認定の「職業実践力育成プログラム」に採択され、鹿兒島大学の社会人教育の先鞭をつけている（別添資料 10）。第 2 期の養成プログラム修了者 76 名の勤務先内訳は、木材会社 51 名、森林組合 21 名、その他 4 名となっており、南九州の林業従事者に対する社会人教育による地域の産業への貢献活動を活発に行っている。

表 2-10 「林業生産専門技術者」養成プログラム修了者の勤務先内訳

	森林組合	木材会社	その他	計
平成 22 年	5	14	1	20 名
平成 23 年	2	11		13 名
平成 24 年	4	10		14 名
平成 25 年	2	6	2	10 名
平成 26 年	4	4		8 名
平成 27 年	4	6		11 名
計	21 名	51 名	4 名	76 名

附属演習林では、高隈演習林が平成 26 年度より「教育関係共同利用拠点」に認定された。措置された共同利用拠点経費により、各種設備、備品の充実を図り、受け入れ環境の改善を行うとともに、共同利用拠点としての事業実施体制強化のため、事業全体をコーディネートする特任教員 1 名及びそれをサポートする特任職員 1 名を雇用した。共同利用拠点事業の実績としては、平成 26 年度には延べ 362 人、平成 27 年度は 595 人を受け入れた。

また、附属演習林は平成 11 年より地域の子どもたちを対象とした森林・林業体験プログラムや、一般市民を対象としたセミナー等の地域貢献活動も盛んに行っている。特に平成 18 年からは地元垂水市と連携した「大野 ESD 自然学校」を展開しており、小中学校の総合学習を利用した森林環境教育プログラムが充実し、利用者は年間 1,000～1,200 名にのぼる。このような地域貢献事業は学生実習（本学学生 1,400 名／年程度）よりも利用者数（1,500 名／年程度、この内、大野 ESD 自然学校関係分は 7～8 割程度を占める）が多くなっている。

る。

以上、附属演習林の教育の取り組みは「教育理念①農林業、食品産業等、食住農関連分野の技術者、地域指導者、獣医師等、新たな時代の社会作りに貢献する人材、教育目的1)・教育の成果4)」を達成している(表1-1～表1-3)。

各学科で提供されている授業科目数を教員現員数で除すると、表2-11の通りである。各教育コースの必修講義に対する専任教員担当の割合は97%であり、第1期の92%と比べてもその比率は向上している。

表 2-11 必修講義における農学部専任教員の比率 ※脚注

学科	必修科目数 (A)	農学部専任教員による必修講義科目数 (B)	B/A %
生物生産学科	71	69	97.2
生物資源化学科	60	58	96.7
生物環境学科	60	57	95.0
獣医学科	39	39	100.0
農学部 計	230	223	97.0

(出典：履修の手引き、平成27年度入学生用)

※脚注：各教育コースの教育課程の授業は、講義、実習、演習、実験及び卒業研究で構成され、必修科目を始め、各教育コースの主要な授業は、全て専任教員が担当している。

自主性を高める取組の結果、学生の学会発表が111件(H22、13件；H23、17件；H24、16件；H25、22件；H26、21件；H27、22件)と増加する傾向にある(表2-12)。

表 2-12 学生の発表機会

学部	学会発表						合計
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
生産	6	6	9	12	9	15	57
資源	5	1	2	8	11	7	34
環境	2	10	5	2	1	0	20
合計	13	17	16	22	21	22	111

注：学会発表はポスター発表を含む

成績評価について実施されたアンケートによると、90%の学生が「成績評価の基準を知らされていた」と答え、92%の学生が「その基準に従って評価が実施されたと思う」と答えている。この点は第1期と比べて大きく改善されている(表2-13)。

表 2-13 学生の成績評価方法に関するアンケート調査 ※脚注

アンケート内容	成績評価の基準を知らされていた	その基準に従って評価が実施されたと思う
第2期の回答%	90%	92%
第1期の回答%	77%	79%

※脚注：シラバスにおいて成績評価方法を明記し、試験、授業態度、レポートなどの評価割合を記載している。なお、評価に対して不服とする学生には不服申し立て制度を設け、対応している。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

第1期中期目標・中期計画期間と比べ、表2-14に示す①から④の取組により新たな特色あるカリキュラムが編成され、大変多くの学生の学外・海外研修を支援した。また、平成27年度には、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成するため、水産学部と

の連携で国際食料資源学特別コース（農学系サブコース）を設置した。

従って、教育内容および方法に対する取組と活動、成果の状況は優れており、在校生や卒業生の期待を上回ると判断される。

表 2-14 教育内容・方法が期待される水準を上回ると判断される取組

- ①インターンシップ制度を活用した就業体験を実施している。新入生対象に全学科必修の集中講義「農学概論」を開講し、動機づけ教育を継続している。
- ②食料資源の持続的生産とその合理的利用の分野で、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成することを目的に平成 27 年度に国際食料資源学特別コースを開設したことは、農学部での外国人教員の増員ならびに英語で実施される専門科目の開講につながっている。同コースの日英両言語混合でのカリキュラム等が評価され、文部科学省の「平成 26 年度国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（学部）」（平成 28 年 4 月入学生から対象）に選定された。同プログラムを通じた国費留学生の受け入れは、留学生と日本人学生との共同学習を促進し、農学部の一層の国際化に寄与している。
- ③農学部教員が中心となった大変特色ある共通科目である「国際協力農業体験講座－タイ・ミャンマー」の海外体験型講座を継続し、これまでに 392 名の学生を研修させている。雲南農業大学（中国・昆明市）との大学間学術交流協定に基づき、農学部教員が中心となって両大学 92 名の学生の双方向の交流授業・海外研修を実施した（表 2-3）。ドイツ・ロッテンブルク林業大学との交流を開始、56 名の双方向の交流授業・海外研修を実施した（表 2-5）。「国際農学・農業体験講座」を受講した学生の内、17 名がさらに短期（1 か月未満）の海外研修に参加し、5 名が長期海外研修した。また、5 名が交換留学し、7 名が長期留学し、5 名が青年海外協力隊の隊員として活躍している。雲南農業大学の海外研修プログラムに参加した学生の内、平成 25 年 3 月派遣学生 2 名が中国（2 年間）、台湾（1 か月）へとそれぞれ留学し、平成 25 年 12 月派遣学生 2 名がスペイン（1 年間）、タイ（9 か月）、また、ボゴール農科大学（1 年間）へとそれぞれ留学した。これらの学生海外研修の取組の結果、第 1 期中期目標・中期計画の期間と比べても第 2 期において海外短期派遣学生数は増加しており、農学部現員学生数に占める割合も 2 倍に増加した（表 2-6）。またその割合も、九州管内の農学部では第 2 位であり、全国の農学部の中でも比較的高い割合となり、学生海外研修の取り組みが先行していることが伺われる（別添資料 9、9-1、9-2）。
- ④鹿兒島大学農学部森林科学分野が中心となって、「林業生産専門技術者」養成プログラム（120 時間）を開講し、毎年 10 名程度の社会人の教育を継続し、これまでに 130 名以上の課程修了者（うち第 2 期は 76 名）を出しているが、その大部分は森林組合と木材会社に勤務するものである（表 2-10）。高隈演習林が平成 26 年度より「教育関係共同利用拠点」に認定され、共同利用拠点事業の実績として、平成 26 年度には、延べ 362 人を受け入れた。また、附属演習林は 1999 年より地域の子どもたちを対象とした森林・林業体験プログラムや、一般市民を対象としたセミナー等の地域貢献活動も盛んに行っており、特に 2006 年からは地元垂水市と連携した「大野 ESD 自然学校」を展開し、小中学校の総合学習を利用した森林環境教育プログラムが充実している。このように、附属演習林を中心とした教育を活発に行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

表 3-1 に平成 22 年度から平成 27 年度までの入学者当初学生数に対する 4 年次生の卒業率（当初卒業率）を示す。概ね 8 割以上の学生が卒業している。表 3-2 に 4 年次在籍者数に対する 4 年次生の卒業率（実質卒業率）、表 3-3 には留年者の卒業率、表 3-4 には毎年の留年者数を含めた、総卒業率を示す。表 3-3 を除けば概ね 8 割～9 割程度で推移しており、第 1 期の水準を維持していると言える。

表 3-1 4 年次生の当初卒業率 (%)

年度	当初卒業率
平成 22 年度	82.0
平成 23 年度	83.7
平成 24 年度	85.1
平成 25 年度	79.2
平成 26 年度	84.5
平成 27 年度	84.8

表 3-2 4 年次生の実質卒業率 (%)

年度	実質卒業率
平成 22 年度	86.7
平成 23 年度	88.2
平成 24 年度	88.4
平成 25 年度	83.0
平成 26 年度	87.3
平成 27 年度	88.5

表 3-3 留年生の卒業率 (%)

年度	卒業率
平成 22 年度	39.4
平成 23 年度	47.5
平成 24 年度	51.4
平成 25 年度	52.9
平成 26 年度	34.7
平成 27 年度	42.2

表 3-4 総卒業率 (%)

年度	総卒業率
平成 22 年度	79.5
平成 23 年度	81.8
平成 24 年度	83.0
平成 25 年度	78.8
平成 26 年度	77.7
平成 27 年度	80.3

学生の成績は、秀・優の割合が高い水準で推移しているとともに、その割合は増加傾向にあることから（表 3-5）、学習内容を十分に習得していると言える。

表 3-5 入学年別の成績の推移 (%)

入学年	秀	優	良	可	その他	計	秀・優率
平成 19 年	23.8	36.0	23.0	15.3	1.9	100.0	59.8
平成 20 年	24.0	35.1	22.8	16.6	1.5	100.0	59.1
平成 21 年	23.9	35.3	24.0	15.9	0.8	100.0	59.2
平成 22 年	24.3	34.2	24.3	16.1	1.1	100.0	58.5
平成 23 年	25.4	36.9	22.7	13.6	1.4	100.0	62.3
平成 24 年	25.9	37.2	22.4	12.8	1.6	100.0	63.1

資格の取得状況も安定的に推移している（表 3-6）。

表 3-6 各資格取得状況 ※脚注

家畜人工授精師（ウシ・ブタ）		樹木医補	
年度	名	年度	名
平成 22 年度	23	平成 22 年度	8
平成 23 年度	23	平成 23 年度	4
平成 24 年度	22	平成 24 年度	4
平成 25 年度	25	平成 25 年度	6
平成 26 年度	19	平成 26 年度	7
平成 27 年度	22	平成 27 年度	5

※脚注：取得可能な各種技術資格等（受験資格を含む）は、学科あるいは教育コースによって異なっている。家畜人工授精師は国立大学では東北大学と鹿児島大学だけで資格が得られる取組である。

在学生の授業評価では、例えば「授業は、おおむねシラバスに沿って進められた」の項目で「そう思う」と答えた回答が実験・実習において高い傾向がある（表 3-7）。

表 3-7 学生授業評価結果（単位：％）

授業はおおむねシラバスに沿って進められた	H22		H23		H24		H25		H26	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
講義・演習	49.2	54.1	-	54.7	50.0	53.1	49.2	52.3	48.1	50.8
実験・実習	60.6	62.2	57.6	52.8	59.3	61.2	55.5	60.1	57.6	61.9

資料：H22-26 年度大学 FD アンケートによる。

また、学部専門教育に対する評価は、平成 22～27 年度卒業学生の約 7 割が「大学に入学する時に考えていた学習・研究が十分にできた」と回答し、その割合は増加する傾向にある（表 3-8）。また「専門教育は社会や学生の要求に応じている」に「そう思う」と回答したのは、73%（平成 22～27 年度）と高く、学部教育への満足度が高いことが示されている。

また表は略するが、「専門教育は進路決定に役立った」「専門教育の内容は就職・進学後に活かされそう」と回答したのはそれぞれ 85.6%、93.3%と高い割合であった。専門教育によって身につけた「幅広い知識・教養・技能等」が進路決定に役立っていることを示すものである。この点も第 1 期に比べ、大きく改善している点である。

表 3-8 学部教育に対する卒業生評価

		H22 年度		H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度		H27 年度		計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
大学に入学するときに考えていた学習・研究が十分にできたと思いますか	はい	26	56.5	83	68.6	72	68.6	44	69.8	52	71.2	43	70.5	320	68.2
	いいえ	20	43.5	38	31.4	33	31.4	19	30.2	21	28.8	18	29.5	149	31.8
	計	46	100	121	100	105	100	63	100	73	100	61	100	469	100
大学専門課程の教育は社会や学生の要求に応じていると思いましたか	はい	28	60.9	82	68.3	83	78.3	49	77.8	53	74.6	47	77.0	342	73.2
	いいえ	18	39.1	38	31.7	23	21.7	14	22.2	18	25.4	14	23.0	125	26.8
	計	46	100	120	100	106	100	63	100	71	100	61	100	467	100

資料：H22-27 年度大学卒業生アンケートによる。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）卒業率は 80%を確保しており（表 3-4）、授業評価においても、また卒業生の学部の授業に対する満足度においても高い水準を維持しており（表 3-7、3-8）、学業の成果は、学生、家族、企業社会の期待に添える水準にあると判断される。

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

卒業生は、平成 22～27 年度の平均で、62.6%が就職し、26.0%が大学院へ進学している。この間の就職率は 94.0%、進路決定率は 88.6%である。平成 27 年度には、就職率は 92.8%、進学率は 24.3%、進路決定率は 91.9%に達しているように高い水準を維持している。（表

4-1)。

表 4-1 進路決定率 (単位：%)

	就職率	就職者率	進学率	進路決定率
平成22年度	95.3	62.1	26.8	88.9
平成23年度	89.2	51.7	29.5	81.2
平成24年度	96.0	60.2	27.9	88.1
平成25年度	96.0	63.7	25.3	88.9
平成26年度	94.6	70.9	21.9	92.9
平成27年度	92.8	67.6	24.3	91.9

資料：学部資料

注：就職率＝就職決定者÷就職希望者

就職者率＝就職決定者÷卒業生数

進学率＝進学者数÷卒業生数

進路決定率＝就職者率＋進学率

主な就職先は図 4-1 に示すとおり、農林業や食料品の製造、卸売・小売等の流通業、および公務員の就職が大きな割合を占めている。また、その割合は、九州を中心に4割、鹿児島県に3割、残りは全国へと、ほぼ1：1：1で就職している(図 4-2)。

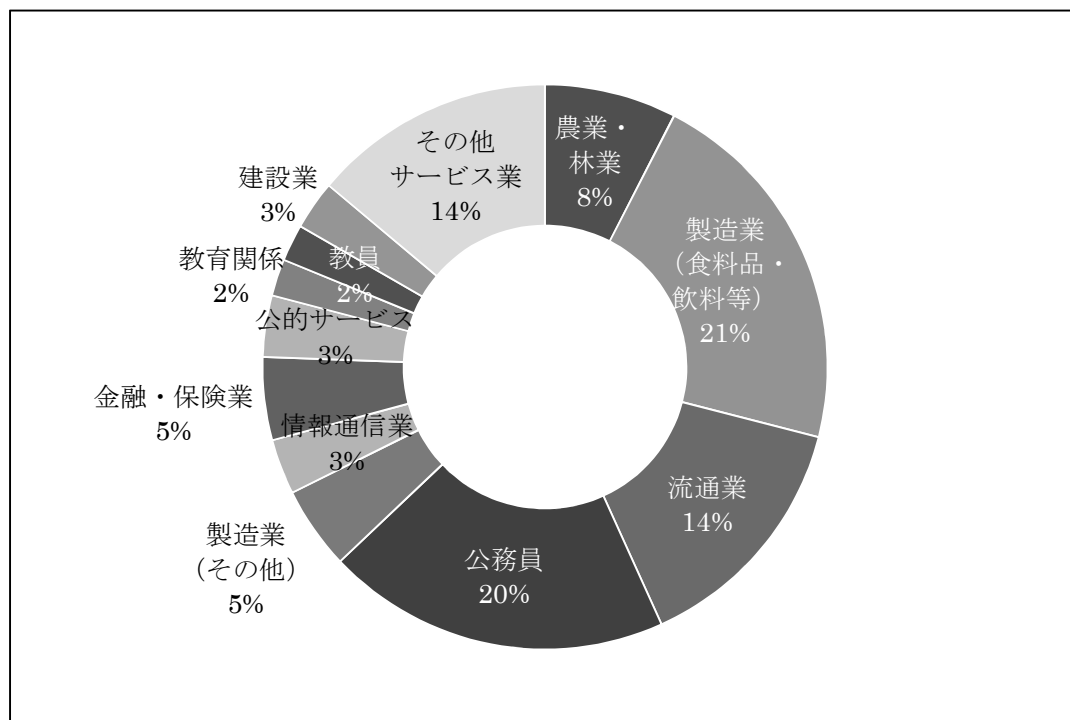


図 4-1 卒業生の産業別就職先と就職者 (H22～26年) (%)

資料：学部資料

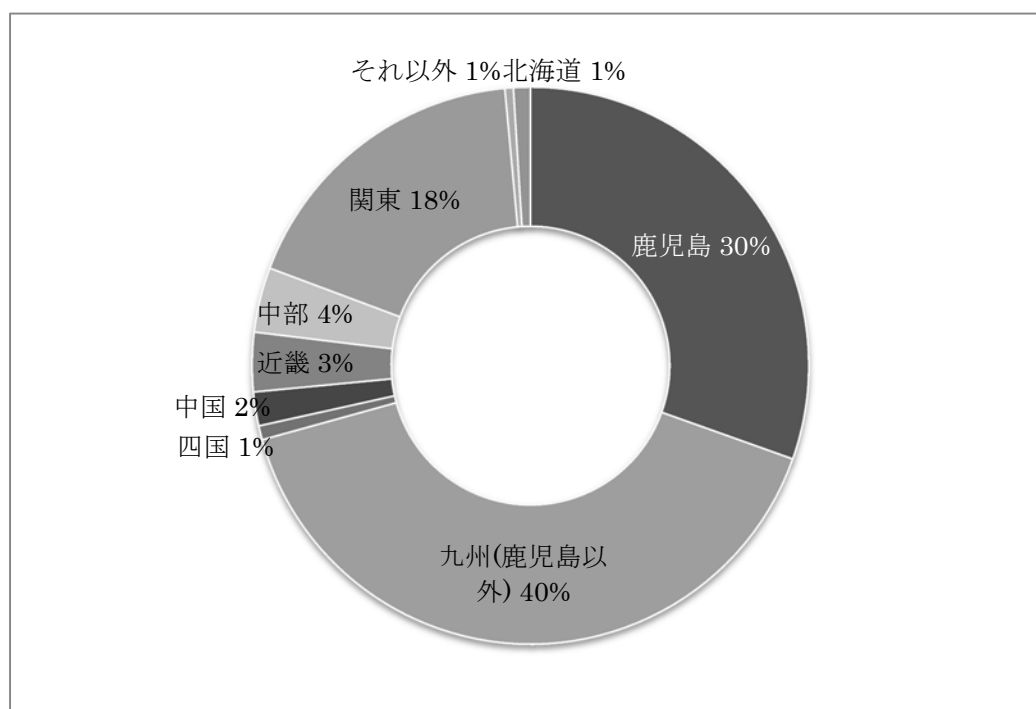


図 4-2 卒業生の地域別就職先と就職者 (H22~26 年) (%)

資料：学部資料

表 4-2 専門教育の進路決定への評価

大変役立った	38.5%
ある程度役立った	47.7%
あまり役立たなかった	11.8%
役に立たなかった	1.9%
計	100%

平成 22~27 年度卒業生 465 名の回答

平成 22 年~27 年までの卒業生アンケートでは、86%の学生が、専門教育が進路決定に「大変役立った」、「ある程度役立った」と回答している (表 4-2)。「きばいやんせ鹿児島・九州」と題した鹿児島県内および九州内の企業を対象とした就職説明会を農学部独自で開催しており、高い就職率につながっている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職率、進路決定率とも高い水準にある (表 4-1、p7-19)。農学部の教育目的に即した農林業、食品、食住農関連分野へ就職する学生がほとんどを占め (図 4-1)、意図する人材養成ができています。就職率、進路決定率とも高い水準にあり、進路・就職の状況は表 4-3 に示す①~④の理由により進路・就職の状況から在校生、卒業生、家族および関連業界から期待される水準を上回ると判断される。

表 4-3 進路・就職の状況が期待される水準を上回ると判断される理由

- | |
|---|
| ①農学部の教育目的に即した農林業、食品、食住農関連分野へ就職する学生がほとんどを占め、意図する人材養成ができています。 |
| ②卒業生へのアンケート調査によると、農学部教育に対する全体的評価は高いと判断できること。 |
| ③農学部教育に卒業生のほとんどは満足していると判断できること。 |
| ④専門教育の満足度が高く、進路決定に役立っていると認識していると判断できること。 |

Ⅲ 「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標・中期計画期間と比べ、表1-12(p7-8)に示す①および②の取組により教育組織の充実が図られ、また、FD委員会等による教育改善の推進が行われ、そのシステムが充実し十分に機能・維持されていると判断される。従って、教育の実施体制に対する取組と活動、成果の状況は優れており、在校生および卒業生、醸造業界関係者の期待を上回っており、質は向上していると判断される。

また、第1期中期目標・中期計画期間と比べ、表2-14(p7-16)に示す①から④の取組により新たな特色あるカリキュラムが編成され、大変多くの学生の学外・海外研修を支援した。

さらに、平成27年度には、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成するため、水産学部との連携で国際食料資源学特別コース(農学系サブコース)を設置するなど、教育内容および方法に対する取組と活動、成果の状況は優れており、在校生や卒業生の期待を上回っており、質は向上していると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

卒業率は80%確保しており(表3-4、p7-17)、授業評価においても、また卒業生の学部の授業に対する満足度においても高い水準を維持しており(表3-7、3-8、p7-18)、学業の成果は、学生、家族、企業社会の期待に添っている。

また、就職率、進路決定率とも高い水準にある(表4-1、p7-19)。農学部の教育目的に即した農林業、食品、食住農関連分野へ就職する学生がほとんどを占め(図4-1)、意図する人材養成ができています。表4-3(p7-19)に示す①～④の理由により進路・就職の状況に対する取組と活動、成果は優れており、在校生、卒業生、家族および関連業界からの期待を上回っており、質は向上していると判断される。

8. 水産学部

I	水産学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-4
	分析項目 I 教育活動の状況	8-4
	分析項目 II 教育成果の状況	8-13
III	「質の向上度」の分析	8-16

I 水産学部の教育目的と特徴

1 水産学部のミッションと教育目的

本学部は、機関のミッションを「鹿児島から東南アジア・南太平洋を含む水圏をフィールドとして、水産資源の持続的生産とその合理的利用及び水圏環境の保全・管理の分野で、高度な専門知識を修得し豊かな世界観と倫理観を備えた技術者を社会に送り出すと共に、地域的及び地球的課題に関する研究を推進することで、熱帯・亜熱帯水域を対象とする諸活動で世界をリードする文化を創出し、地域社会と国際社会に貢献する、世界に開かれ進取の精神あふれる水産教育研究機関を目指す。」と定めている。ミッション実現のための教育目的を「鹿児島から東南アジア・南太平洋を含む水圏をフィールドとして、水産資源の持続的生産とその合理的利用及び水圏環境の保全・管理の分野の専門知識を修得し豊かな世界観と倫理観を備え、グローバル化する産業社会に参画し、地域社会と国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成する。」と定め、教育活動の基本方針を学部カリキュラム形成 PDM に定義し（資料 8-1：カリキュラム形成 PDM）、この方針に対応させて実施項目と達成指標を明示している。さらに、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを定め学部 HP を通じて公表している。

資料 8-1：カリキュラム形成 PDM

	項目	指標（方法・内容・定義等）
人材養成目標 （学部教育目標）	鹿児島から東南アジア・南太平洋を含む水圏をフィールドとして、水産資源の持続的生産とその合理的利用及び水圏環境の保全・管理の分野の専門知識を修得し豊かな世界観と倫理観を備え、グローバル化する産業社会に参画し、地域社会と国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成する。	
学位授与の方針 （学部教育目標）	<p>以下の項目について高い能力を持った人材を育成する。</p> <p>【知識・理解】</p> <p>(0) 地域・国際両面で、資源・環境・食料分野に強い水産技術者に必要な、教養と基本的な知識を体系的に習得している。</p> <p>(1) 水産学の各専門分野で、実践的で高いレベルの知識・技術を修得している。</p> <p>【汎用的技能】</p> <p>(2) 水産技術者として十分な基礎学力があり、生涯学べる能力を身につけている。</p> <p>(3) 水産技術者として必要な英語能力を有している。</p> <p>(4) 水産技術者として実務に</p>	<p>(0)～(8)の項目に対し、以下の指標に従ってカリキュラムを形成する。開講科目はすべて卒業要件単位とする。</p> <p>(0) 水産技術者に必要な教養を身につける共通教育科目の履修方針を明示し履修させる。 ・水産技術者として必要な水産学と水産業の基本的知識に関する全学生必修科目を体系的に開講する。</p> <p>(1) 分野別に専門科目を開講し、分野別の履修体系とその目的を学生に分かりやすく示す。</p> <p>(2) すべての水産学部学生に必要な自然科学、数学、統計学の知識・理解のレベルを定義し対応科目を履修させるか又は開講する。</p> <p>(3) 習熟度別教育を考慮して十分な数の対応科目を開講する。</p> <p>(4) 対応科目を開講する。</p>

	<p>必要な情報処理能力を有している。</p> <p>(5) 水産技術者として実務に必要なレベルの報告書作成、プレゼンテーション能力、問題解決型の業務能力を有している。</p> <p>【態度・志向性】</p> <p>(6) 水産技術者として必要なレベルの現場対応能力を有している。</p> <p>(7) 水産技術者として適切な協働（チームワーク）能力や倫理観、判断力及び職業観を有している。</p> <p>【学習の総合的な活用と創造的思考力】</p> <p>(8) 水産技術者として国際社会や地域社会の課題に果敢に取り組む意識と思考力を有している。</p>	<p>(5) 対応科目を開講すると共に、その他の各科目の教育法で工夫することをシラバスに明記する。</p> <p>(6) 対応科目を開講すると共に、その他の各科目の教育法で工夫することをシラバスに明記する。</p> <p>(7) 対応科目を開講するとともに、その他の各科目の教育法で工夫することをシラバスに明記する。</p> <p>(8) 対応科目を開講するとともに、その他の各科目の教育法で工夫すること（英語での開講、漁協との連携活動等）をシラバスに明記する。</p>
--	--	---

（出典：水産学部カリキュラム PDM（学部全体）抜粋）

2 中期目標に記載している教育に関する目標との関連

学部教育目的と基本方針は、鹿児島大学が「教育内容及び教育の成果等に関する目標」として掲げる、「進取の精神」を有し、学士力を備えた人材の育成」の中期目標を、水産学分野に即して具体化したものである。

3 組織の特徴と特色

全国でも数少ない水産学部のひとつであり、教育の継続的かつ機動的な改善、フィールド教育重視、社会・国際貢献重視を特徴としている。カリキュラムは基本方針に基づきロジカル・フレームワークに従って設計し、継続的かつ機動的に改善するようにしている。教員組織も大学設置基準に定める「その他」とし、カリキュラムに従い柔軟に改編できる制度としている。基本方針とカリキュラム形成をシステム化し ISO9001 認証を取得した統合型学務マネジメントシステム（学部カリキュラム形成 PDM と教育システム運用マニュアルに基づく活動の総称）を用いて、カリキュラムの改善、教育体制の改善に努められる体制となっている。

〔想定する関係者とその期待〕

本学部の教育に関する関係者は、受験生・在学生及びその家族、卒業生、卒業生の主な就職先である水産業・食品関連企業、漁業協同組合などの水産関連団体、環境・海洋関連民間企業であり、その期待するところは、水産分野で高度な教育を受け、当該分野で文化の創出に参画し、社会に貢献できる高い能力を備えた水産技術者を養成することである。

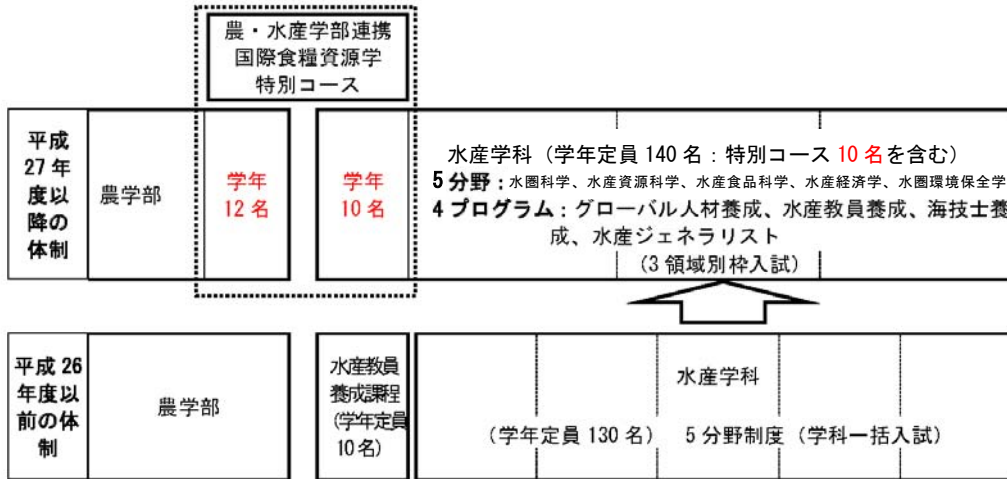
II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

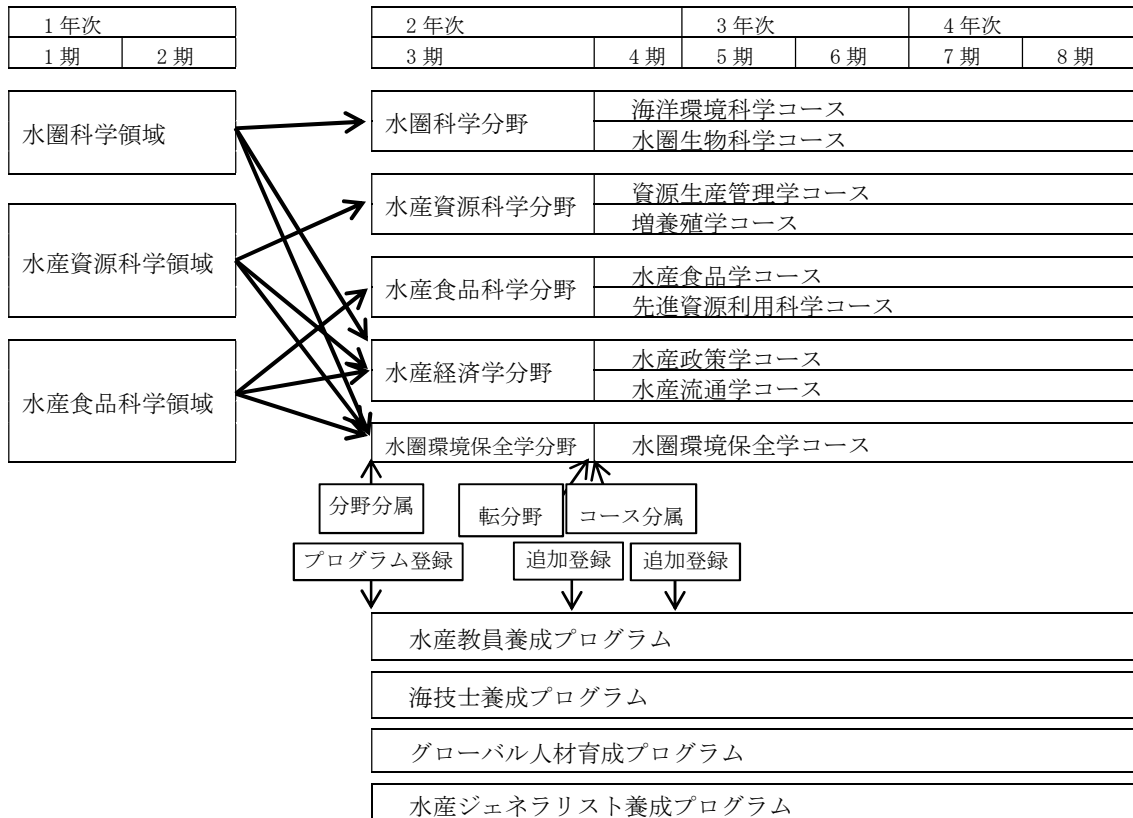
(観点に係る状況) 水産学科5分野・水産教員養成課程の教育組織を、学部の教育目的を実現するため、平成27年度に水産学科3領域5分野(水産学科4分野に海洋資源環境教育研究センターを1教育分野と考える水圏環境保全学分野が加わる)と農学部・水産学部連携国際食糧資源学特別コースに改編した(資料8-2:新旧の教育組織図)。

資料8-2:新旧の教育組織図



(出典: 鹿児島大学水産学部・水産学研究科改組等計画の概要)

資料8-3: 教育課程の概要



(出典: 水産学部履修の手引)

さらに国内外で活躍する人材養成と免許取得を目的とした4プログラムを新設した。

平成27年度に、水産学部の教育目的であるグローバル化と教育の質の向上を推進するために、水産教員養成課程を廃止し水産学科に一本化し、水産学科は、現在の5分野を4分野に再編成し（附属施設の海洋資源環境教育研究センターが担当する水圏環境保全学分野を加え、5分野となる）カリキュラムを改善すると共に、入試時から3領域別枠で募集することで一貫教育を図ることとした（資料8-3：教育課程の概要）。水産教員養成課程で行っていた教員養成は、4プログラムの一つとしてカリキュラムを編成し、そのほかにグローバル人材養成プログラム、水産ジェネラリストプログラム、海技士養成プログラムを立ち上げ、それぞれの分野に強みを持った人材の育成を可能とした。さらに、農学部と共同で国際食料資源学特別コースを開設し、農水産学ジェネラリストでグローバル化社会に貢献できる人材を養成する体制を整えた。水産学科5分野と特別コースの教育を支える教員を「各教育分野等を支える教員組織」に組織するとともに、学部の附属施設である海洋資源環境教育研究センター及び練習船2隻の所属教員も上記の教員組織に参加し、学部教育を支える体制とした。さらに、4プログラムの担当教員を指定し、責任ある教育体制とした。

水産学科は従来、一つの枠で入試を行ってきたが、水産学部が対象としている教育研究領域（分野）は陸域を対象とした数学部（理・工・生命科学・法・文・経済等）のそれに等しく、入学後に希望の分野に進めない学生が不遇感を持つという大きな問題を抱えてきた。これを解決するために、分野別に枠を設けた入試制度とした。アドミッション・ポリシー等に分野別の情報を十分に提供し、入学後の不本意感が生じないようにもした。

教育の質の保証・質向上に取り組む学部内組織として、教育委員会、カリキュラム企画委員会、ファカルティ・ディベロップメント委員会、ISO委員会、ISO教育実施委員会を設けている。教育内容の改善にはカリキュラム企画委員会が学部カリキュラム形成PDMに則り、教育方法の改善にはファカルティ・ディベロップメント委員会が当たり、これらの教務実務化に教育委員会が当たる。学務全般の継続的改善のモニタリングにはISO委員会が、その実務にはISO教育システム実施委員会が当たり、各委員会の活動は、教育システム運用マニュアルに従って実施される（資料8-4：プロセス適用表）。

資料8-4：プロセス適用表

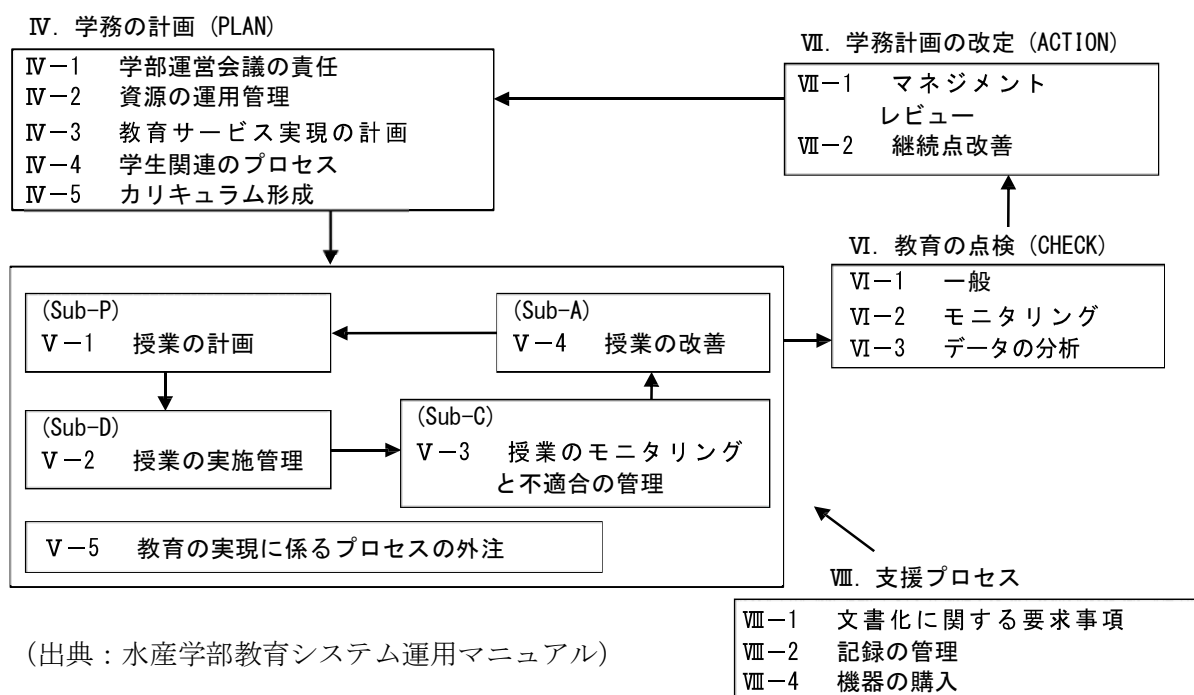
プロセス	サブプロセス (S-P)	学部運営会議	管理責任者	教授会	ISO委員会	ISO実施委員会	ISO教育システム	FD委員会	企画委員会	カリキュラム	教育委員会	その他委員会	事務部	分野等	教員
IV. 学務計画	—	◎		○	◎				◎	○	○				
V. 授業実現	V-1 授業の計画	○					○		○	◎			○	◎	◎
	V-2 授業の実施管理												○	○	◎
	V-3 授業のモニタリングと不適合処置		◎				◎	◎						○	◎
	V-4 授業の改善		◎				◎	◎		○				○	◎
VI. 教育点検	—	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	○	○				
VII. 学務計画改定	—	◎	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○				
VIII. 支援プロセス	—												◎	○	○

（出典：水産学部教育システム運用マニュアル）

学部カリキュラム形成PDM及び教育システム運用マニュアルを統合した、統合型学務マネジメントシステムとして運用し、学部教育目的及び基本方針に則り、カリキュラムの構成、

授業コンテンツの作成 (Plan)、コンテンツに基づくシラバスの作成と授業の実施 (Do)、在校生や卒業生、就職先企業等からのカリキュラム等の評価 (Check)、および評価結果に基づくカリキュラムの改善 (Action) を行っている。これらを制度的に保証するために、上記委員会群の業務分掌とトップマネジメントの責任を教育システム運用マニュアルに明示している (資料 8-5 : 教育マネジメントシステムのプロセス)。

資料 8-5 : 教育マネジメントシステムのプロセス



就職・インターンシップ委員会が実施した就職先アンケートに基づき、社会のニーズを把握し、教育体制の改善に反映させた。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 統合型学務マネジメントシステム (学部カリキュラム形成 PDM 及び教育システム運用マニュアルの総称) に則った継続的カリキュラム管理は、社会のニーズに相応した教育体制の改善を、学部が掲げた学部教育目的及び基本方針と整合性を持たせながら、その達成に必要な授業コンテンツをブレイクダウンし開講科目を設定し、根本的な質の改善を行うと同時に、教育実施体制の改善にもいたった点で特筆に値する。このシステムの継続は、今後の継続的教育改善にもつながる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況) 水産学科に水圏科学分野、水産資源科学分野、水産食品科学分野、水産経済学分野、水圏環境保全学分野の 5 分野を設けている。さらに農学部と連携した国際食料資源学特別コースを新設した。受験生は水圏科学領域、水産資源科学領域、水産食品科学領域の 3 領域と特別コースの 4 つの試験区分で入学し、2 年進学時に 5 分野の教育課程を選択する。教育課程の編成は、学部カリキュラム形成 PDM で、学部教育目的及び基本方針を達成すべく分野設定、授業科目の配置及びその内容を明示し、編成の理論的流れも検討し、それを教育委員会が具体化している。

共通教育科目と専門科目の割合はほぼ 1 対 2 である。専門教育科目では、全分野の学生が習得すべき科目である学部必修科目は全単位の 23%、水産学部として重要な実習 (乗船実習を含む)、実験、演習は、全科目の 35% を占めている (資料 8-6 : 分野別の卒業に必要な最低取得単位数)。

資料 8-8 : 国際食料資源学特別コースの教育課程の編成

<p>【英語力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用英語 B ・ 実用英語 C ・ 実用英語 D ・ 海外研修 <p>【基礎的科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産学概論 ・ 農学概論 <p>【英語による専門教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Elements of Fisheries Science ・ Elements of Agricultural Science ・ Agricultural Production Science ・ Fisheries Production Science ・ Utilization and Distribution of Agricultural Products ・ Utilization and Distribution of Fisheries Products 	<p>【共通の専門科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際経済論 ・ 国際関係法概論 ・ 国際食料関係論 ・ 国際農業資源学 ・ 国際水産学 ・ 国際開発学 <p>【実習実験】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フィールド実習 ・ 養殖・水産食品加工実習 <p>【現場力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業プロジェクト
--	---

(出典：国際食料資源学特別コース履修の手引)

授業科目の内容、学習目標、開講期は、学部教育目的、基本方針及び分野の教育目標を実現するように学部カリキュラム形成 PDM でブレークダウンしながら決定し、シラバスに明示している (資料 8-9 : シラバスの一例)。

資料 8-9 : シラバスの一例

AGRI-FISH-WEBシステム		1/1 ページ
開講学部	水産学部	
授業科目	資源生産管理学 Capture Fisheries and Resource Management	開講期 1期 単位数 2
キーワード	漁業技術、水産生物資源、生態、漁業技術管理、資源管理	
担当教員	教員室	履修受付期間
安室 拓彦 大宮 清	安室 099-236-4242 anaki@fish.kagoshima-u.ac.jp 大宮 099-236-4152 ohzoni@fish.kagoshima-u.ac.jp	研究室在室時に対応しますが、できるだけ授業終了後にお願いします。
授業科目区分	学部必修	
学習目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚を獲る道具や方法(道具、漁法等)について説明できる ・ 水産資源生物の生態的特徴について説明できる ・ 水産資源の管理方法について説明できる ・ 水産資源に関わる議論を説明できる 	
授業概要	<p>この授業は、水産資源生物を採捕する漁業や生物資源の生態的特徴を理解するとともに、持続可能な漁業に向けた資源の利用や管理に関わる基礎的事項の理解を目的とする。授業内容としては、資源としての漁業の仕組み、定年制の漁業の選択、多様な魚を獲る道具や方法、漁獲対象生物の能力、水産資源の管理、資源管理の方策の現状と技術的な改善アプローチ等を広範囲に学習する。</p> <p>授業は船内実習による観察と自習、課題レポートなどを組み合わせた形式で行う。</p> <p>第1回 第1回 オリエンテーション、漁業の役割と現状、水産資源の特徴と持続的利用、魚を獲る権利 第2回 第2回 魚の獲り方-1:魚を獲る様々な道具、道具漁法の基礎、水生動物の行動 第3回 第3回 魚の獲り方-2:わが国の代表的な漁業の道具漁法(産卵網漁業) 第4回 第4回 魚の獲り方-3:わが国の代表的な漁業の道具漁法(巻き網漁業) 第5回 第5回 魚の獲り方-4:わが国の代表的な漁業の道具漁法(押し網、釣り、定置網漁業) 第6回 第6回 魚の獲り方-5:魚を獲る方法や機材 第7回 第7回 海の生き物を学ぶ1 第8回 第8回 海の生き物を学ぶ2 第9回 第9回 持続可能な水産資源1 第10回 第10回 持続可能な水産資源2 第11回 第11回 地域と連携した水産資源の研究 第12回 第12回 水産資源の持続化のために 第13回 第13回 漁業・資源の管理-1:水産資源を持続的に開発するための漁業(責任ある漁業のための行動規範、TAC等) 第14回 第14回 漁業・資源の管理-2:持続的漁業生産を目指した技術的な改良や取り組み 第15回 第15回 講義内容の総括</p>	
授業料(学費・授業料)	<p>予習・授業の際に課題を提示するので、次回提出する。あるいは、提示された次回の授業内容の予習を行う。(学習に関わる標準時間は約11時間)</p> <p>※学習・授業で学んだ内容を振り返り、要点等をまとめる。学習に関わる標準時間は約10分</p>	
教科書・参考書	適宜配布する。	
注意事項		
履修要件		
到達事項	本講義は水産学部1年生に開講する専門基礎科目で、水産学部では履修科目として他学部生の実績も50名を上乗せして受け付けています。水産学分野の特長(漁業技術、資源生態、資源管理の基礎)について解説する講義です。	
成績の評価基準	隔年実施する小テストあるいは提出課題(50%)および期末レポート課題(50%)で評価する。	

<http://staff.agri-fish-web.jp/ssy/llabus/view/llabusViewDetail.php?pr=1&ocno=201...> 2015/12/25

(出典：AGRI-FishWEB)

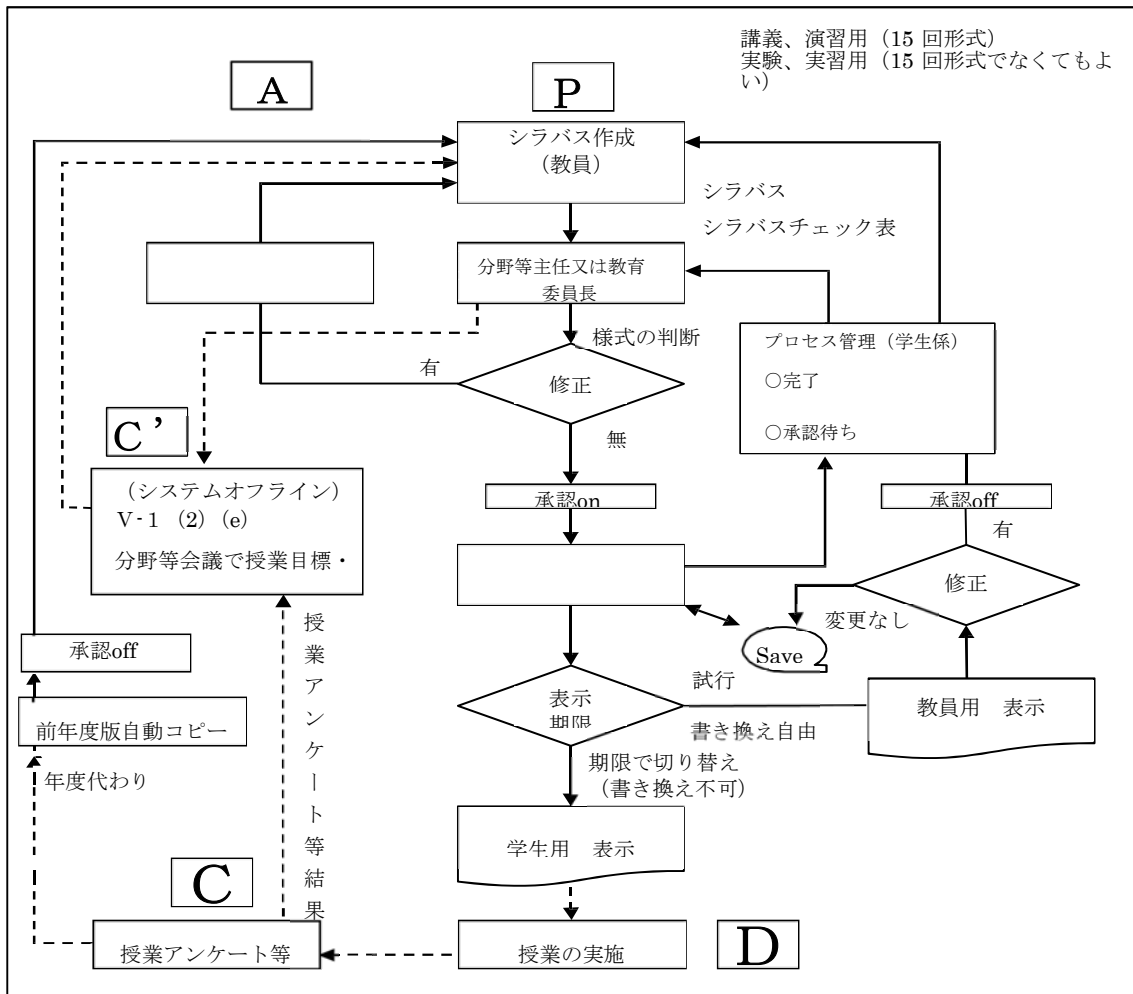
シラバスは、教育システム運用マニュアルに則り、その内容の妥当性、開講時期などをレビューして作成され、授業アンケートの結果、担当教員間の相互評価結果に基づき改善される (資料 8-10 : シラバス運用フロー図)。シラバスに基づく授業を確実に実施するために授業実施のモニタリングを行っている。ISO-Webを開発、運用しており、シラバスの作成・チェック (Plan) とシラバスに基づく授業実施のモニタリング (Check) はほぼ 100%実施されている。

授業科目の開講期は、1年次に共通教育・教養科目を履修し、2年次に専門科目の基礎となる科目を、3年・4年次に専門科目の応用を習得できるように編成している。

教育システム運用マニュアルでは、社会からの要請等に対応するため、卒業生並びに卒業生を採用している企業の意見を取り入れ、学部カリキュラム形成 PDM に反映し、基本方針に基づきロジカル・フレームワークに従ってカリキュラ

ムを系統的に設計し、機動的かつ継続的に改善するようにしている（資料8-5：教育マネジメントシステムのプロセス、p8-6）。

資料8-10：シラバス運用フロー図



(出典：水産学部教育システム運用マニュアル)

水産学部履修規則では「学生は他の学部等の授業科目を当該学部などの定めるところにより履修することができる（規則第11条）」、また「学生が他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位は本学部における授業科目と見なし、単位を与えることができる（規則第12条）」としている。他学部開講の授業履修者は、各年度145～262名に達している。他大学との単位互換、特別聴講、科目等履修の履修者は、それぞれ各年度2～11名である（資料8-11：科目等履修生と特別聴講生の状況）。

資料8-11：科目等履修生と特別聴講生の状況

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
科目等履修生	11	2	5	9	6	4
(履修単位数)	26	4	16	23	16	12
特別聴講生	2 大連海洋大学	2 大連海洋大学	5 大連海洋大学 上海海洋大学 群山大学校	4 大連海洋大学 上海海洋大学	3 釜慶大学校 大連海洋大学	6 群山大学校、大連海 洋大学、上海海洋大 学、釜慶大学校

(出典：科目等履修生入学願書、特別聴講生入学願書)

鹿児島大学水産学部 分析項目 I

授業形態の組み合わせも学部カリキュラム形成 PDM により理論的に導出、設計し、学年進行とともに、講義から実験、実習へと学習の中心が移行するよう配慮している。必修科目と選択科目の比率、視聴覚教育の導入、フィールド教育重視の学習指導法にも工夫している。

開講科目中講義科目の比率は1-4期に70-100%、5期以降55%前後と減少し、実験、実習の比率は11-22%から25-43%と学年進行とともに増加するよう配置している（資料8-12：各期における授業形態別開講数）。

資料8-12：各期における授業形態別開講数

期	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期
講義	7	5	17	19	20	11	1	1
演習	1		1	2		4	1	1
実験			1	4	8	1	1	1
実習	1		5	2	7	4	1	1

（出典：水産学部履修の手引より改編）

講義科目の平均受講者数53-57人に対し、実験、実習科目は平均21-38人で、少人数教育である（資料8-13：授業形態別履修状況）。

主要授業科目（必修科目）はほぼ全教員で担当し、平成26年度までは概ね1教員が2-14科目担当し、平成27年度の新カリキュラム以降は5-18科目と担当科目の格差が斬減している（資料8-14：主要授業科目への専任教員配置状況）。

資料8-13：授業形態別履修状況（平均（最少-最大））

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
講義	56 (7-165)	56 (4-166)	57 (1-161)	57 (1-177)	56 (2-159)	53 (1-170)
演習	38 (4-147)	38 (12-152)	35 (3-144)	36 (9-154)	31 (1-151)	29 (4-133)
実験	21 (9-41)	22 (8-35)	26 (8-39)	22 (5-38)	21 (6-35)	20 (12-182)
実習	35 (4-136)	32 (4-140)	28 (2-126)	28 (5-141)	29 (8-135)	27 (2-143)

（出典：各年度の水産学部開講科目受講者一覧を改編）

資料8-14：主要授業科目への専任教員配置状況

年度 分野	平成22～26年度の平均	
	主要授業科目数	延べ科目担当者数 (専任教員数)
水産生物・海洋学分野	32	14
養殖学分野	28	7
食品・資源利用学分野	34	10
漁業工学分野	33	12
水産経済学分野	32	5
水産教員養成課程分野	64	2

年度 分野	平成27年度	
	主要授業科目数	延べ科目担当者数 (専任教員数)
水圏科学分野	40	11
水産資源科学分野	42	18
水産食品科学分野	37	9
水産経済学分野	32	5
水圏環境保全学分野	25	7

（出典：各年度の水産学部履修の手引を改編）

鹿児島大学水産学部 分析項目 I

シラバスは、教育システム運用マニュアルに規定されている手順で作成され、教育課程の目標に沿った授業目標、15回の授業内容、関連する科目、単位認定基準が明記されている（資料8-9：シラバスの例、p8-8）。授業の進め方もそれぞれの科目にあった方法で実施されている。

フィールド教育を強化支援するために、附属施設（練習船2隻、海洋資源環境教育研究センター）を置いている。学部所属の技術職員を統合した技術部は、毎年度20前後のフィールド系の実習や実験の補助を行うことで、教育の質と学生の安全性を高めている（資料8-15：技術職員が支援した科目数）。

資料8-15：技術職員が支援した科目数

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
前期	10	11	11	16	16	15
後期	9	7	6	6	6	7
合計	19	18	17	22	22	22

（出典：技術部支援記録を改編）

平成25年度に改修した附属図書館水産学部分館を平日5時以降および土日も時間外開放するとともに、教室等を開放して、学生の自主学習のためのスペースを提供している（資料8-16：パソコン教室の活用状況、資料8-17：自主学習施設一覧）。特に、パソコン教室2教室（PC18台、PC55台）を学生の自習利用に開放しており、学生の利用の便を図っている。ヘッドセットも整備してeラーニング教材の利用に対応している。

資料8-16：パソコン教室の活用状況

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
41号(55台)	344名	443名	276名	325名	337名	285名
	11科目	12科目	11科目	10科目	11科目	12科目
13号(18台)	89名	40名	54名	66名	52名	71名
	5科目	3科目	4科目	5科目	4科目	5科目

（出典：各年度の水産学部開講科目受講者一覧を改編）

資料8-17：自主学習施設一覧

部屋名	席数	設備	備考
13号講義室	18	パソコン 18台	空き時間自由利用
41号講義室	126	パソコン 55台	空き時間自由利用
全講義室	-	-	空き時間自由利用

（出典：学生係資料）

水産学部履修規則第10条で履修登録単位の上限を設け、授業時間外の学習時間を確保している。学生アンケートに自習を必要とする授業構成であったか否かを問う項目を設け、授業以外の時間での学習の指導の必要性を教員に喚起している。

「履修の手引き」で4年間のカリキュラムの概要を示し、学生の履修がより効果的になるよう課程表を明示している。毎期末には助言指導教員が学生に直接成績表を手渡し、各自の履修状況を確認させながら体系的な履修の助言をする体制とし、単位の実質化を図っている。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 本学部の教育実施体制の編成及び学生や社会からの要請への対応は、本学部が有する統合型学務マネジメントシステムにより、論理的に形成され、継続的に改善される仕組みが構築され機能している。特に教育内容及び方法については、学部カリキュラム

鹿児島大学水産学部 分析項目 I

形成 PDM の中で、学部のミッションから導いた学部教育目的、基本方針に従って、論理的に導出し、設計している。これを統合型学務マネジメントシステムとして学部で管理し、継続的改善が可能な状態にしてある。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 問題解決能力、ディベート、プレゼンテーション能力の強化のため、実験データのまとめ方(平成27年度以降は水産総合分析演習に科目名変更)、漁業基礎工学実験などの10科目で(資料8-18:学生の問題解決、ディベート、プレゼンテーション能力強化を目標とした科目の履修状況)、学生に演習・実験結果などを発表させ、かつ相互討論をさせている。統合型学務マネジメントシステムの開発導入以降、各科目の合格率が年々上昇しており、学力向上に対する教育改善の効果が表れている。

資料8-18: 学生の問題解決、ディベート、プレゼンテーション能力強化を目標とした科目の履修状況

	受講者数						合格率(%)					
	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
実験データのまとめ方	28	38	35	32	37	40	92.9	100	94.3	100	94.6	95.0
環境保全学実習	36	34	25	17	11	12	94.4	97.1	96	100	100	75.0
水産総合乗船実習	43	17	35	39	30	24	100	100	100	100	100	100
漁業工学基礎実験	25	31	32	27	30	27	100	93.5	84.4	85.2	83.3	92.6
食品科学基礎実験	33	35	34	35	33	32	100	97.1	94.1	100	100	94.1
水産経済調査実習Ⅰ			37	27	31	23			83.8	77.8	93.5	95.7
水産経済調査実習Ⅱ	24	24	22	20	26	22	83.3	95.8	90.9	100	84.6	90.9
海づくり実習	32	40	30	31	31	32	100	100	100	96.8	93.5	100
数理資源学演習				36	35	29				91.7	97.1	93.1
プログラミング演習	9	16	10	22	19	10	77.8	87.5	60	81.8	84.2	80

(出典:成績原簿)

新規留年者が毎年17~28名と比較的高い値で推移しているのは、卒業研究開始要件に共通教育科目・基礎教育科目及び専門教育科目の合計100単位以上の修得を義務付けた事と、分野分属時の希望と分属先との乖離から勉学意欲が低下した結果と考えられる。前者は学生の資質向上の担保の1つである。後者については、入試と領域との関連を明確に示すことによって平成27年度からは改善されると考えられる。毎年度の卒業生数は126~146名で、水産学部の入学定員140名に近い値であり変動していない。卒業時の平均取得単位数は134~139単位で推移し、これは教育の質の向上を担保するために導入した単位登録上限制度下においても勉学にモチベーションの高い学生を育てている結果と考える(資料8-19:留年者数、卒業生数、卒業時における平均単位取得数一覧)。

資料8-19: 留年者数、卒業生数、卒業時における平均単位取得数一覧

	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
新規留年者数	18	28	27	21	20	17
留年者数	27	37	45	40	32	30
卒業生数	135	141	126	146	137	127
平均取得単位数	137.0	139.4	139.7	134.3	135.6	135.2

(出典:学部概要、成績原簿)

平成26年度まで設置していた水産教員養成課程の定員は10名で、毎年ほぼ全員が教員免許を取得している。教員養成課程以外の学生7~15名も教員免許を取得している(資料8-20:教員免許取得状況一覧(中学校・高等学校教諭一種免許状))。

鹿児島大学水産学部 分析項目Ⅱ

資料 8-20：教員免許取得状況一覧（中学校・高等学校教諭一種免許状）

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
免許 高校水産	7	16	10	11	9	15
高校理科	11	13	13	11	6	15
中学校理科	1	0	2	2	1	4

（出典：教育職員免許一括申請及び個別申請）

平成 22～26 年度の卒業生のうち就職者数（大学院進学者を除く）は 73～93 名で（資料 8-21：学部卒業者の就職等の状況）、そのうち水産業及び食品・流通業と関連した職種への就職率は 45～63%であった。教員就職者数及び就職率は 1～3 名、および 4～12%であった。

資料 8-21：学部卒業者の就職等の状況

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
求人数	331	558	278	359	443	463
卒業者数	135	141	126	146	137	127
進学者数	35	28	33	32	26	37
就職希望者数	84	88	74	97	93	87
就職者数	78	81	73	93	88	87
無業者数	6	7	1	4	5	3
その他	9	17	12	10	8	0
就職率 (%)	92.9	92.0	98.6	95.9	94.6	100.0

（出典：各年度のジョブ・ハンティング・ガイドより改編）

教育システム運用マニュアルでは、学生の満足度と理解度などをモニタリングするよう規定しており、授業担当教員は授業満足度と他の項目との相関を参考に授業内容やその進め方などの改善に役立てている。

平成 24 年度からの授業満足度とその他の項目について全開講科目の年間平均率を追跡調査した結果（平成 22 年度及び 23 年度の設問項目が 24 年度以降の項目と異なるので、ここでは除いた）、毎年度ほぼ 82—93%の高い水準を保っていた（資料 8-22：各年度における授業アンケート結果（全科目平均））。理解度については前期と後期で大きな開きがあり、この点はさらなる改善が必要と考える。時間外学習については前期は年々上昇傾向にあり、改善が進んでいると考えるが、後期においては大きく変動しており検討課題である。

資料 8-22：各年度における授業アンケート結果（全科目平均）

	平成 24 前期	平成 24 後期	平成 25 前期	平成 25 後期	平成 26 前期	平成 26 後期	平成 27 前期
満足度	93.2%	91.9%	91.0%	82.3%	92.9%	91.2%	92.7%
理解度	49.5%	53.5%	25.1%	52.6%	22.2%	28.8%	44.5%
時間外学習	7.2%	7.6%	50.1%	78.8%	78.8%	6.8%	92.7%

（出典：ファカルティ・ディベロップメント委員会、学生係資料）

*27 年度後期分は平成 28 年度に集計するため未掲載

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 平成 26 年度までの成果では、毎年定員とほぼ同数の学生が卒業要件単位数を若干上回る単位を修得して卒業し、教員養成課程以外の学生も教員免許を取得するとともに、就職者の半数以上の学生が水産学と関連した分野に就職するなど、一定の水準は保たれている。水産学部では、学部教育目的を実現すべく統合型学務マネジメントシステムを開発導入し、それ以降各科目の合格率が上昇し、学生の授業に対する満足度も高い水準で維持され、理解度も年々増加するなど、学業の成果の向上が現れている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況) 平成 22 年度以降、就職率は 92～100%と高水準を維持しており、進学者数も毎年度 26～37 名と比較的高い。無業者のほとんどは次年度の教員または公務員受験希望者である(資料 8-21: 学部卒業者の就職等の状況、p 8-14)。

就職者のうち漁業、食料品・飲料等製造業、魚市場・水産商社などの水産業及び食品流通産業と関連した職種に約 56%が就職している。水産高校などの教員となるものも加えると、本学部は水産関連分野に一定の水準で人材を輩出していると言える。地域別では、鹿兒島を含む九州での就職が約 50%、関東が約 25%、関西が約 13%と全国にまたがっている(資料 8-23: 学部卒業者の地区別就職先分類)。

資料 8-23: 学部卒業者の地区別就職先分類

		平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
地区別 就職者数	鹿兒島	18	20	17	22	18	26
	九州	23	23	20	28	20	19
	四国		2	1		1	1
	中国	3	3	3	3	5	2
	近畿	12	6	6	12	11	11
	中部	6	8	6	5	2	7
	関東	15	19	19	23	29	20
	東北					2	1
	上記以外	1		1			0
	計	78	81	73	93	88	87

(出典: 各年度のジョブ・ハンティング・ガイドより改編)

平成 24 年度から企業に対するアンケート調査を開始した。いずれの年度においても、「食品衛生学」「水産物の流通」「食品産業の動向」「水産経営学」など、就職してからのビジネスに役立つことを水産学部で学んできて欲しい、という率直な要望が示されていた。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業生は本学部の基本方針に沿った進路へ進んでおり、その割合は進学者も含めると毎年 90%以上である。卒業生は就職後の業務に役立った講義として、本学部が開講している多くの専門科目を上げており、企業は卒業生が修得した水産学の基本的な知識と技能を評価している。これらのことから、本学部の教育の成果や効果は一定レベルで保持されていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

水産学部の教育目的を実現すべく開発導入した、統合型学務マネジメントシステムに則り、継続的に教育活動の改善に努めた結果、平成26年度までの教育活動は常に改善、向上してきた。この間、学生のニーズ、社会のニーズ、そして学部の教育目的である国際貢献のための人材育成を更に強化するために、さらなる改善に努め、水産学科の教育体制の改編および国際食料学特別コースの設置に至ったのは特筆に値する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成26年度まで、就職率は一定レベルで維持されているが、その就職先がまだ十分とはなっていなかった。そこで、就職先を強く意識した水産学部の教育体制が平成27年度に行われた。その成果は3年後になるが、国際貢献を視野に入れており、十分期待できるところである。

9. 共同獣医学部

I	共同獣医学部の教育目的と特徴	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	9-3
	分析項目 I 教育活動の状況	9-3
	分析項目 II 教育成果の状況	9-16
III	「質の向上度」の分析	9-21

I 共同獣医学部の教育目的と特徴

1. 教育の目的

山口大学・鹿児島大学共同獣医学部は、「生命科学の中核をなす動物生命科学研究を推進し、人類と動物との共生環境社会を科学的に考究し、動物生命倫理を通じて命の尊厳を学び、豊かな人間地球社会の創生に貢献する」ことを基本理念としている。

動物感染症の監視や防疫・制圧、あるいは食料資源の安全性確保の業務に携わる産業動物獣医師と公務員獣医師を確保すると共に、伴侶動物臨床を中心に動物医療の高度化に対応できる獣医師を養成する。より高度な専門教育科目を教授し、獣医学あるいは動物生命科学研究者として国内外の大学・大学院へと進路を踏み出す人材を養成し、大学憲章及び中期目標にある「進取の精神を有する学士を育成」するとともに、我が国の獣医学教育及び研究の後継者育成につなげることを目標としている。

2. 教育の特徴

- 1) 山口大学・鹿児島大学共同獣医学部における教育カリキュラムは、我が国が国際水準の獣医学教育を目指すために作成した「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム（大学卒業時まで身に付ける必要不可欠な知識を精選した我が国の獣医学教育内容のガイドライン）」に準拠し、科目名・到達目標・シラバスを一致させている。
- 2) 各科目区分の履修要件を山口大学共同獣医学部と共有し、全てが、両大学で統一させた教育シラバスに従って行う必修科目となっている。
- 3) 授業は、同一の教員による集中講義やリアルタイム双方向性遠隔講義・実習システム（遠隔授業システム）を用いたメディア授業、両大学個別の科目担当教員による対面授業を織り交ぜ、両大学で同一の時間割に従って行われる。
- 4) 総合動物実験施設では、実験・実習動物を使った少人数制のハンズオン実習を可能としている。附属動物病院では、CT や MRI 等の高度獣医療機器の更新・導入、あるいは産業動物診療施設の整備やモバイルクリニックとしての診療車導入が進み、より高度で地域に密着した獣医診療を通じた参加型臨床教育が充実されており、中期目標にある「地域活性化の中核拠点としての機能」を活かした教育となっている。
- 5) 附属越境性動物疾病制御研究センター（Transboundary Animal Disease, TAD センター）の Animal Biosafety Level（ABSL）3 実験施設では、病原体を用いた実習教育が行われている。
- 6) 国際的な獣医学教育の認証基準となっている欧州獣医学教育認証機構（European Association for Establishments of Veterinary Education, EAEVE）による認証取得を目指し、大学憲章及び中期目標にある「国際社会で活躍できる人材を育成」に向けて、更なる教育改善に取り組んでいる。

3. 組織の特徴

鹿児島大学共同獣医学部は、基礎獣医学講座、病態予防獣医学講座、臨床獣医学講座の3大講座で構成されている。附属動物病院と TAD センターを備え、常勤教員が配置されている。山口大学共同獣医学部（生体機能学講座、病態制御学講座、臨床獣医学講座、動物医療センター、連合獣医学研究科）に配置される教員と合わせて計 87 人の常勤教員が、2 大学で計 360 人の学生を教育している。

鹿児島大学共同獣医学部では、鹿児島県や農業共済組合との包括協定により、学外施設や診療フィールドを利用して行う学外実習が充実しており、家畜衛生管理や地方行政、産業動物診療現場における臨床教育の貴重な機会を与えている。

[想定する関係者とその期待]

鹿児島大学共同獣医学部が想定する関係者は、当該学生とその家族、出身高校及び就職先である省庁並びに国の研究機関、地方自治体、農業団体、民間企業、開業動物病院である。地球生態系の健全性維持に向けて提唱された「One World One Health」の概念の一翼を担う獣医師には、高い専門性と科学に対する俯瞰性を有し、動物感染症の監視や防疫・制圧および食資源の安全性確保の業務に携わり、学際交流に臨む総合力を備えたグローバルリーダーとしての素養が求められる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教員組織編成

鹿児島大学共同獣医学部は、基礎獣医学講座、病態予防獣医学講座、臨床獣医学講座からなる3大講座18教育分野を編成し、附属動物病院とTADセンターを、それぞれ臨床獣医学及び動物衛生学の実践の場として配置している(図1-1)。平成25年度、獣医学教育の国際的な評価基準の一つであるEAEVEによる認証取得を目標に、更なる教育改善の牽引役を担う獣医学教育改革室を設置した。

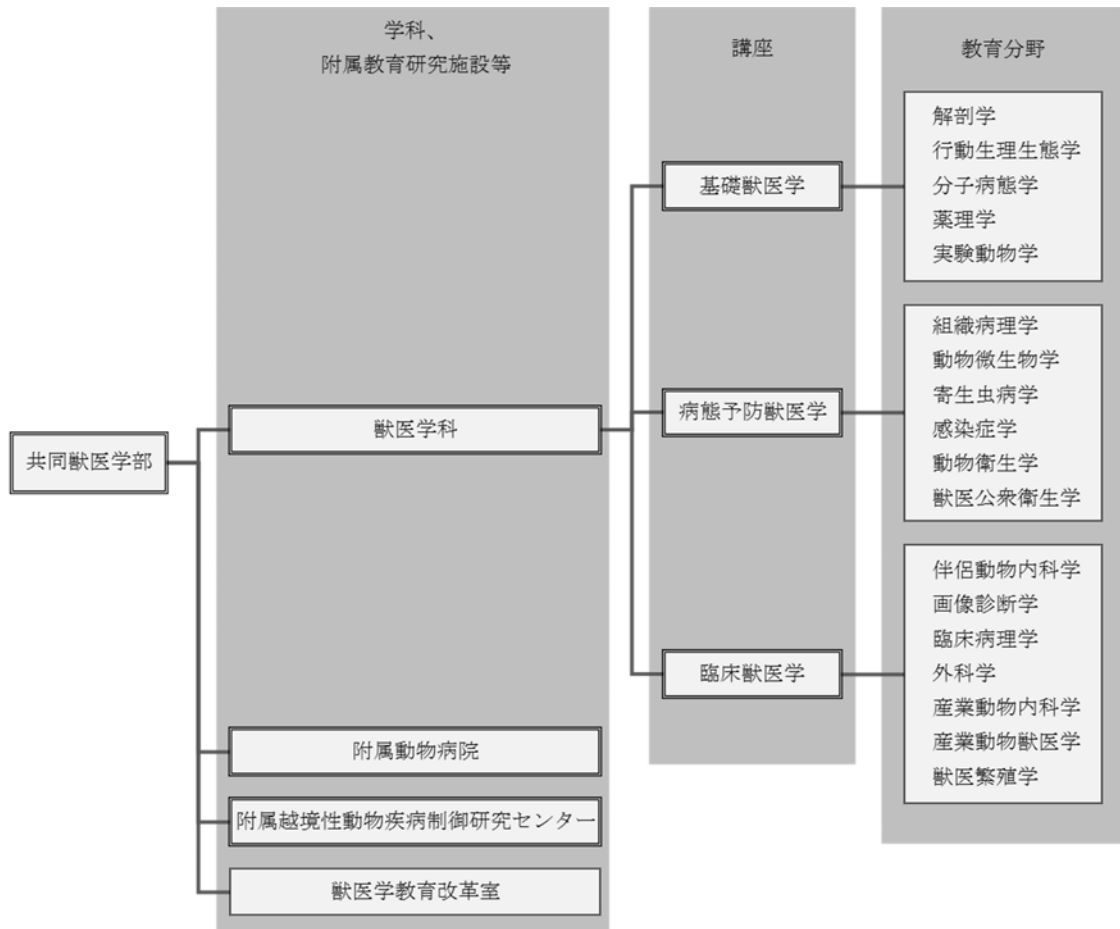


図 1-1. 鹿児島大学共同獣医学部組織図 (農学部・共同獣医学部等総務課総務係資料)

一方、山口大学共同獣医学部は、生体機能学講座、病態制御学講座、臨床獣医学講座からなり、附属動物医療センター及び連合獣医学研究科を配置している。国立大学法人山口大学と鹿児島大学との獣医学に関する共同教育課程の編成及び実施に関する協定に基づき、共同獣医学部協議会を置き、教育に係る重要事項を審議している(図1-2)。

鹿児島大学共同獣医学部の学生定員と現員は、表 1-1 に示すように、定員 180 人に対して現員 189～195 人（定員の 108%）となっている（表 1-1）。教員組織は、専任教員 34 人（教授 17 人、准教授 14 人、助教 3 人）、特任教員 11 人（准教授 2 人、助教 9 人）、計 45 人からなり、大学設置基準に必要な数を満たしている（表 1-2）。鹿児島大学共同獣医学部では、産業動物（牛・馬・豚）獣医学を重点化した教員配置を行い、山口大学共同獣医学部では伴侶動物（犬・猫）獣医学を重点化し、両大学間で相互補完教育ができる体制を整えている。



図 1-2. 山口大学・鹿児島大学共同獣医学部の管理運営組織図

表 1-1. 学生定員と現員数

年度	学 科	入学定員	現 員						合 計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	
平成22年度	農学部獣医学科	30	34	31	31	32	32	35	195
	計	30	34	31	31	32	32	35	195
平成23年度	農学部獣医学科	30	32	33	31	31	32	33	192
	計	30	32	33	31	31	32	33	192
平成24年度	共同獣医学部	30	31	—	—	—	—	—	31
	農学部獣医学科	0	—	32	33	31	31	36	163
	計	30	31	32	33	31	31	36	194
平成25年度	共同獣医学部	30	32	31	—	—	—	—	63
	農学部獣医学科	0	—	—	32	32	30	32	126
	計	30	32	31	32	32	30	32	189
平成26年度	共同獣医学部	30	32	34	29	—	—	—	95
	農学部獣医学科	0	—	—	—	31	32	32	95
	計	30	32	34	29	31	32	32	190
平成27年度	共同獣医学部	30	32	36	30	29	—	—	127
	農学部獣医学科	0	—	—	—	—	31	35	66
	計	30	32	36	30	29	31	35	193

表 1-2. 講座、附属施設の教員数

学科及び附属施設	現 員			
	教授	准教授	講師	助教
専門教育分野				
獣医学科 (計)	14	13	0	3
基礎獣医学	5	3	0	1
病態予防獣医学	3	6	0	0
臨床獣医学	6	4	0	2
附属施設 (計)	3	1	0	0
動物病院	0	1	0	0
TADセンター	3	0	0	0
共同獣医学部 (計)	17	14	0	3

TADセンター：越境性動物疾病制御研究センター

表 1-3. サポートスタッフの人数

学科及び附属施設	サポートスタッフ
獣医学科	7
附属動物病院	12
附属TADセンター	7
獣医学教育改革室	1
共同獣医学部 計	27

2. 教育支援スタッフ

遠隔授業システムの管理・運営、総合動物実験施設における動物飼育管理、動物病院における動物看護や臨床研修、さらに実験・実習動物体の焼却等を行う教育研究のサポートスタッフを配置している (表 1-3)。附属動物病院では、動物看護師等の有資格者を非常勤雇用して、特任教員と協同体制をとり、高学年次の参加型臨床実習 (附属動物病院における実症例を用いた実習) を充実させている。

3. 教職員の教育力及び専門性向上のための取組

山口大学共同獣医学部との合同 FD 研修会を毎年開催し、教育分野毎に教育内容と方法、遠隔授業システムの活用法、及び EAEVE による第三者評価基準について研修し、教育力及び専門性の向上に役立っている (図 1-3)。



●平成26年度合同FD研修会 (山口大学) ワーキンググループの様子。

●EAEVE認証基準に対応した平成27年度以降のカリキュラム改編案について協議を行った。

●平成27年度合同FD研修会 (鹿児島大学)

●米田憲市 鹿児島大学法科大学院 研究科長 / 教授 (法社会学)

●演題：鹿児島大学法科大学院のICTを用いた教育実践の経験

●概要：鹿児島大学法科大学院は、九州大学法科大学院と、遠隔講義システムを用いた授業によるカリキュラムを構築した。この連携を支えたICTの活用経験とその成果や課題について紹介された。

図 1-3. 山口大学・鹿児島大学共同 FD 研修会

授業を担当した両大学の教員を対象に、カウンターパート教員との打合せ状況、メディア授業の方法、学生の成績評価法、授業成果等、共同獣医学部の教育課程に関する自己評価アンケートを行った（図 1-4）。アンケートデータを基に、遠隔授業システムの利用技術や授業コンテンツの作成法に関して、FD 研修会において議論し、教員の授業スキルの向上に取り組んだ。

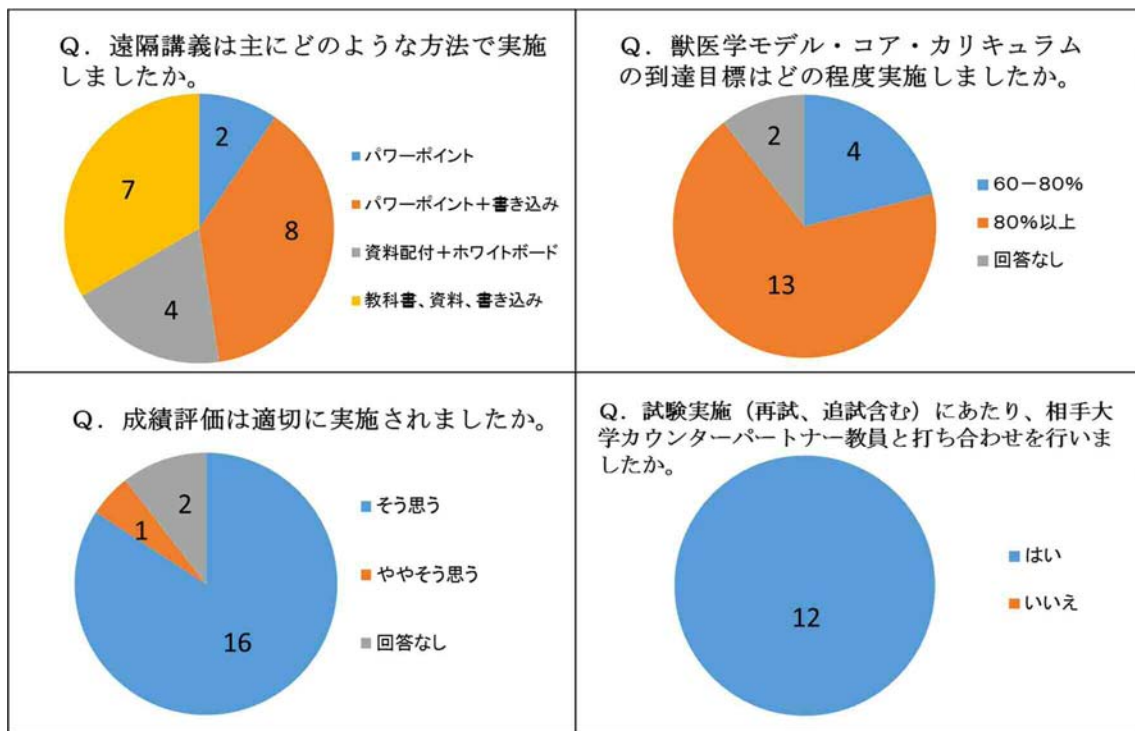


図 1-4. 教員による授業実施に関するアンケートの一部

4. 教育環境の整備

山口大学共同獣医学部との遠隔授業システムが設置された講義・実習室を5室備え、1～5年次の授業が一斉に行える体制を整えている。総合動物実験施設は、獣医学教育に必要な全動物種を揃え、動物福祉に配慮した国際水準の実験動物管理体制として認証を受けることを目指し、質の高い獣医学の基盤実習を実施できる場となっている（表 1-4）。

表 1-4. 実験・実習動物の個数

年度	イヌ	ウサギ	ウシ	ウマ	カエル	ツパイ	ニワトリ	ブタ	マウス	モルモット	ラット	計
平成22年度	0	27	0	0	16	0	15	14	313	2	72	459
平成23年度	0	40	0	0	8	0	0	15	218	0	73	354
平成24年度	0	45	2	0	10	0	0	6	354	0	91	508
平成25年度	6	26	0	2	13	30	0	6	580	0	29	692
平成26年度	10	35	4	2	12	0	19	15	559	0	26	682
平成27年度	18	39	11	2	13	77	12	17	488	0	10	687
計	34	212	17	6	72	107	46	73	2,512	2	301	3,382

附属動物病院における参加型臨床実習では、実際の症例を教材として用いた実習が行われる。附属動物病院は自己収入増を図りながら、診療設備の高度化と、病院勤務の特任教員や支援スタッフの雇用増を通じて、病院の二次診療機能を高めると共に、学生実習に供与する各動物種の症例数を維持している（表 1-5）。

表 1-5. 動物病院の症例数の推移

年度	イヌ	ネコ	ウシ	ウマ	ヒツジ・ヤギ	その他	計	診療収入 (円)
平成22年	4,353	1,387	134	87	2	25	5,988	95,097,780
平成23年	3,960	1,373	156	81	1	34	5,605	97,604,930
平成24年	4,480	1,201	179	80	1	26	5,967	104,544,650
平成25年	4,946	1,732	168	93	1	31	6,971	111,290,147
平成26年	3,715	1,447	318	221	3	39	5,743	123,526,410
平成27年	3,867	1,342	417	204	10	46	5,886	137,022,980

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

共同獣医学部設置前と比較して、下記 1)～3)の具体的理由に基づき、教育環境の整備と合わせて教員組織の充実を図り、学生及び獣医学関係者のニーズや期待を上回る水準まで教育実施体制が機能していると判断される。

- 1) 鹿兒島大学共同獣医学部設置時に、教育分野を充実するために 34 人の専任教員を整備した (共同獣医設置前は 27 人)。また附属施設と教育改革室には、11 人の特任教員を配置して、産業動物獣医学や動物衛生学分野の重点化を図っている。
- 2) 学部専任教員 (4 人) と特任教員 (1 人) からなる獣医学教育改革室を設置し、自己評価機能を確立すると共に、国際水準の獣医学教育認証取得に向けて、調査・研究を推進している。
- 3) 総合動物実験施設の設置、附属動物病院における高度診断システム及び産業動物モバイルクリニックの整備と共に、教育支援スタッフを充実させ、少人数制のハンズオン実習を実現している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の編成

鹿児島大学共同獣医学部における教育課程は共通教育科目、基礎教育科目、専門教育科目からなり、191単位以上が卒業要件単位と定めている。専門教育科目は、学年が進むに連れて、基礎獣医学科目、応用獣医学科目、臨床獣医学科目を順序良く履修するカリキュラムを構築し、専門知識を積み上げていくことで最終的に獣医師として必要な知識と実践力を身に付けることができるようになっている(図1-5)。

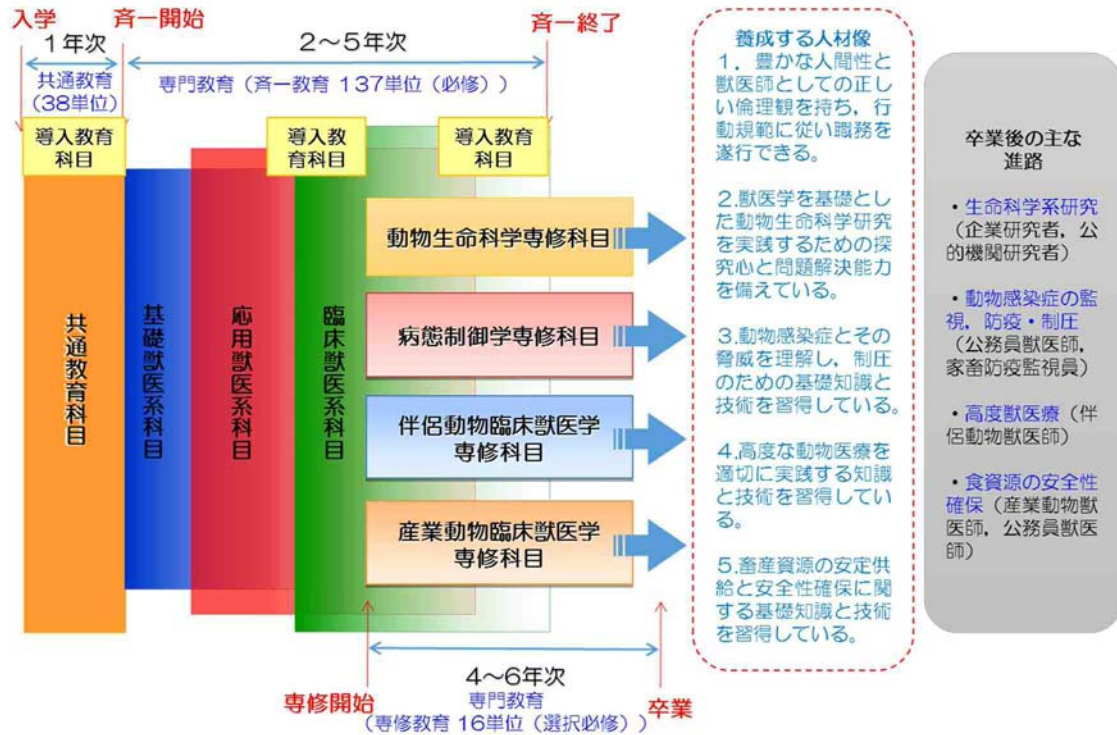


図 1-5. カリキュラムマップ

2. 社会のニーズに対応した教育課程の編成

共同獣医学部設置時のカリキュラムは、我が国の社会ニーズを勘案すると共に、国際水準の獣医学教育カリキュラムへと改編するための基本骨格となる「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」に準拠するよう、授業科目名・到達目標・シラバスを可能な限り一致させて編成した。各授業科目には、全体目標と一般目標に加えて、より具体的な到達目標が明示されており、全てのシラバスがそれら目標に対応するように作られている(図1-6)。

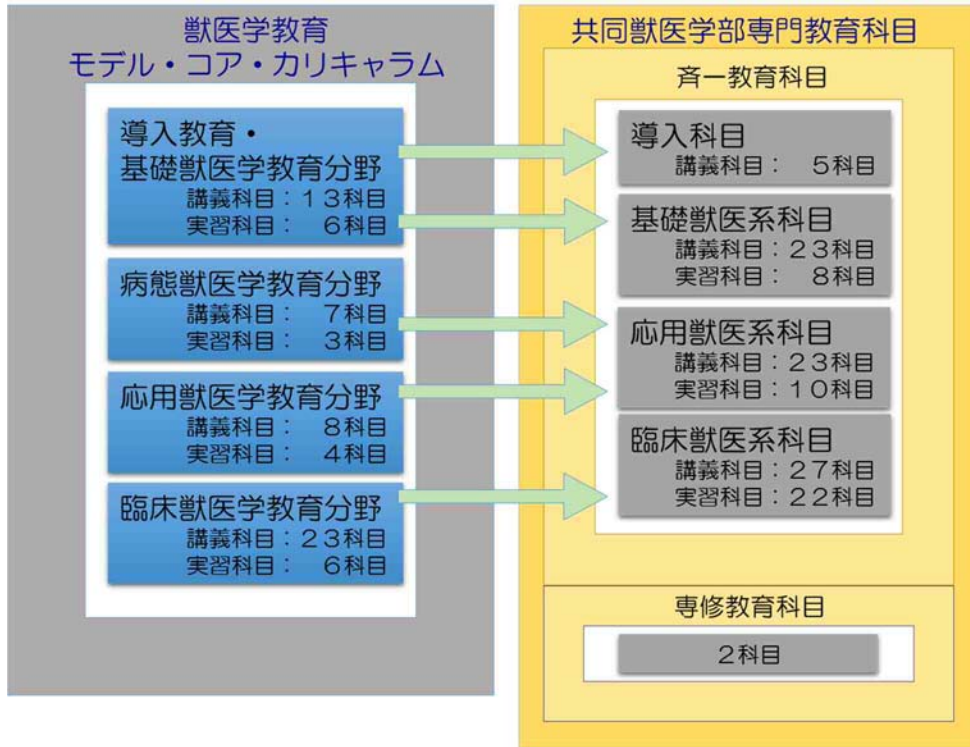


図 1-6. 科目名とコア・カリキュラムとの準拠図

獣医師免許取得前の学部学生が、実際の動物診療の現場において参加型臨床実習を受講する前に、学生の知識と技能の修得状況を把握して履修可能な能力レベルであることを担保し、社会的なコンセンサスを得ることを目的として、全国統一の獣医学共用試験を平成 29 年度から導入する。そのために、本学部においても、平成 26 年度と 27 年度にトライアル試験（試行）を実施した（図 1-7）。

概要について

共用試験は、学部教育において参加型臨床実習を実施する学生の質の確保と保証の前提として、医学・歯学では平成17年から、薬学では6年制教育を契機に平成22年から開始されました。

獣医学教育の 平成25～27年のトライアル試験期間を経て、平成28年から共用試験が実施されます。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
トライアル試験	第1回 (数校)	第2回 (半数)	第3回 (全校)		
共用試験				第1回 共用試験	共用試験

9月全国協議会

共用試験委員会は、現在、獣医臨床教育における「診療行為に参加する学生の事前評価について社会的信頼を得る仕組み」として獣医学共用試験 (veterinary common achievement test) の準備を平成28年度の本格実施に向けて開始しました。その概要とロードマップを以下にご説明いたします。

図 1-7. 獣医学共用試験情報

3. 国際通用性がある教育課程の編成

平成 26 年度の EAEVE の評価委員経験者による、現行のカリキュラムの教育内容に関する非公式評価では、農畜産関連授業科目（作物・草地学、畜産学、食品科学、食品加工実習、農畜産学実習）、食品衛生学の講義及び実習、病理解剖学実習及び附属動物病院における参加型臨床実習（24 時間の夜間救急医療臨床実習を含む）について欠陥があり、改善が必要と指摘された。これらの事項を解決するために、カリキュラム改編を進め、平成 27 年度か

ら農畜産関連必修科目を新設し、さらに附属動物病院における夜間診療を開始している（図 1-8）。平成 28 年度までに、附属動物病院における参加型臨床実習の単位数（時間数）の大幅増をはじめ、カリキュラム改編を完了する計画である（図 1-8）。

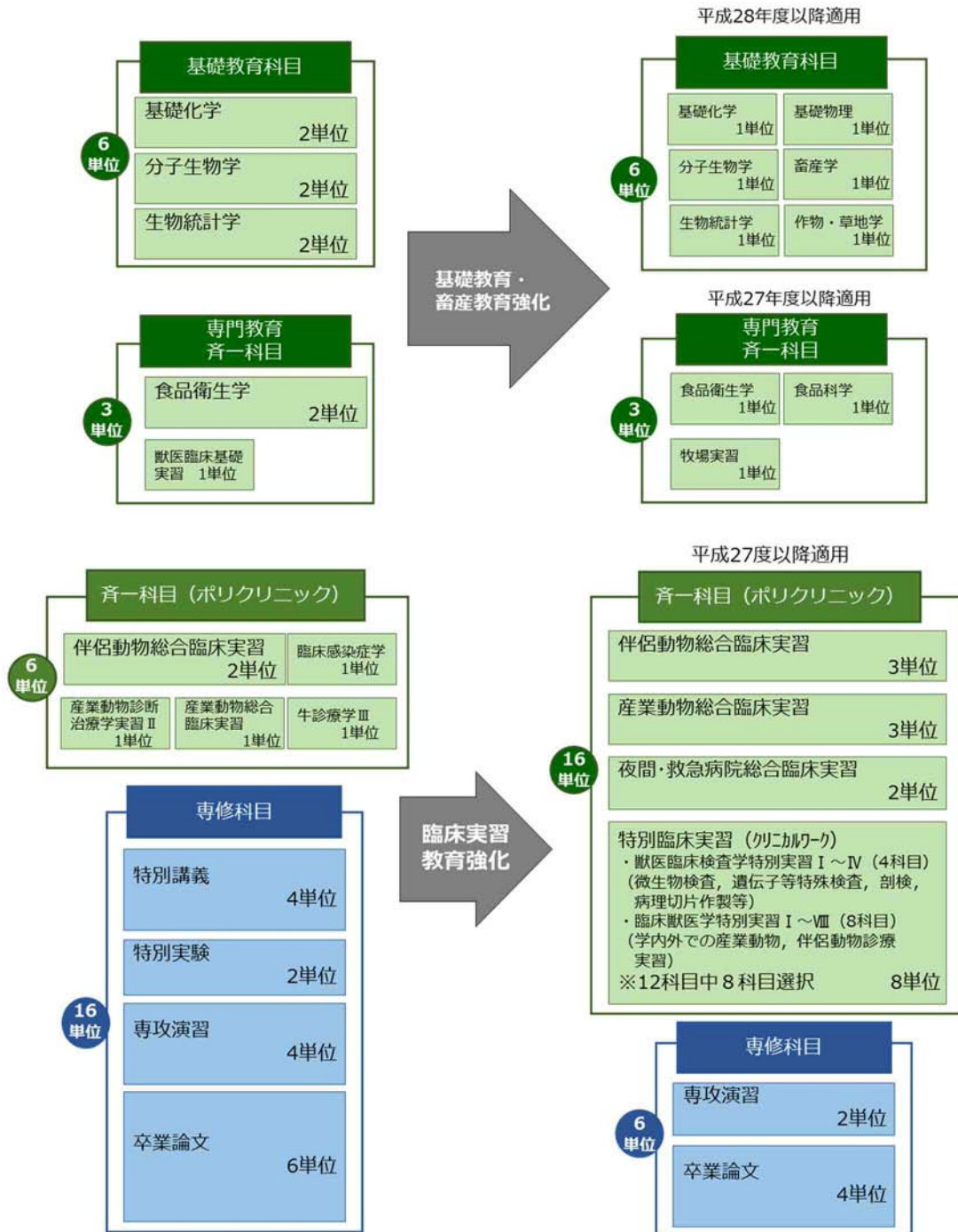


図 1-8. カリキュラム改編計画

4. 教育の方法の工夫

共同獣医学部における授業は、山口大学共同獣医学部とシラバスを統一させて、以下の授業方法を織り交ぜて、両大学で同一の時間割に従って実施している。

- 1) 同一教員によるメディア授業（図 1-9）：同一の教員が両大学の学生に対して、遠隔授業システムを使って行うもので、共同獣医学部の主要な教育方法となっている。このシステムを利用した授業の特徴の一つは、授業を送信する側の大学では、通常の対面

式の授業が実施されていることである。

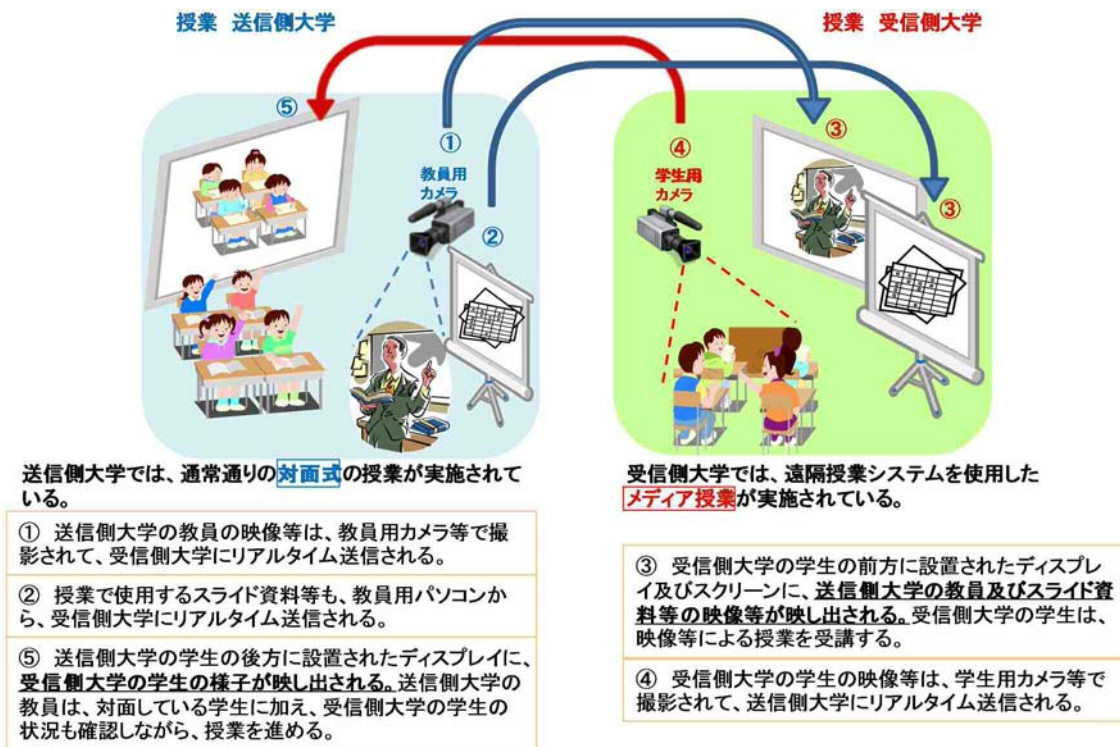


図 1-9. メディア授業のイメージ図

バーチャルスライドシステムは、解剖標本、病理組織標本及び画像診断等のデジタル画像をネットワーク上で共有し、各学生がパソコン画面上で自在に拡大・縮小等を行いながら教員が学生に解説できる授業支援システムである。山口大学共同獣医学部の学生とのメディア双方向実習においても、きめ細やかな指導ができています（図 1-10）。



図 1-10. バーチャル実習

- 2) 同一教員による対面授業：学生または教員が移動して、同一の教員が両大学の学生に対して、同じ内容の授業を対面式で行う。

- 3) 異なる教員による個別授業：両大学で統一した授業概要とシラバスにしたがって、同一の授業科目を異なる担当教員が各大学で対面授業を行う。
5. 養成する人材像に応じた教育方法
- 1) ハンズオン実習：国際的な獣医学教育では、実習科目について学生が積極的に手を動かして行う実習を求めている。少人数による実習に加えて、全ての学生が実習作業を行う機会となるよう、特殊な実習教材と器材を準備している（図 1-11）。



図 1-11. ハンズオン実習

- 2) 参加型臨床実習：附属動物病院及び学外での診療現場に学生が教員と共に参加して行う実習である（図 1-12）。学生は各診療科をローテーションしながら、問診、保定、教員の管理下での身体検査、投薬等の履修項目を実施する。ローテーションの際の学生グループ当たりの人数は、1～4人と少人数化している。EAEVE による認証取得に向けたカリキュラム改編の後は、実習時間をさらに増加する。



図 1-12. 参加型臨床実習

3) 学外実習：独立行政法人や鹿児島県が所有する施設を利用して行う学外実習は、産業動物の衛生管理、行政並びに公衆衛生学分野の実践的な教育となっている（表 1-6）。農業共済組合での参加型臨床実習は、大学内での診療では得ることができない、ウシやブタの一次診療現場における貴重な教育機会となっている（図 1-13）。さらに、鹿児島県の動物愛護センター、動物管理事務所、民間の動物病院では、イヌやネコの一次診療に係る実習の機会を与えている（図 1-13）。

表 1-6 学外機関との連携による実習科目の具体例

科目名	実習先	実習内容	受入数
実験動物学実習	<ul style="list-style-type: none"> 財団法人メイボリス医学研究財団CBCクリニック治験事務局 (株) 富士マイケラ 	専門講師を大学に招聘、または学生を現地に帯同して、実験動物実習を実施する。	各施設 30人/回 (年間2回)
産業動物総合臨床実習	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県農業共済組合連合会 南薩・北薩・曾於・鹿児島中部農業共済組合 	農業共済組合の臨床獣医師が学生を帯同して、農家・牧場における往診療を通じて、参加型臨床実習を実施する。	各施設 5人/週 (年間4週間)
産業動物臨床獣医学特別実習	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島経済連牧場 第一牧場 有村ファーム* 山口畜産 	学内教員が学生を帯同して、農家・牧場における往診療を通じて参加型臨床実習を実施する。	各施設 5人/回 (年間40回程度)



●民間の牧場における乳牛の繁殖検診実習（繁殖疾患の診断、妊娠鑑定の実習）の様子。教員（中央右の帽子着用）の指導を受けながら学生の一人（矢印）が直腸検査を実施している。

●鹿児島県動物愛護センター（飼い主のいない保護動物に対するシェルター施設）における臨床実習。帯同教員による指導の下、学生自らが身体検査や聴診等の模擬診療を行う。

図 1-13. 学外実習

6. 学生の主体的な学習を促すための取組み

学生がオンデマンドに活用できるインターネット上でのe-ラーニング用システム(Glexa)を導入している。Glexaシステムを活用して、授業シラバス・教材の配信、レポート作成・提出、試験等を実施している（図 1-14）。独自に撮影・編集した動画コンテンツ、鹿児島大学共同獣医学部から発信される授業の収録、パワーポイントを使った副教材、問題集等のe-ラーニング教材を作成し、学生はe-ラーニング室に配置される端末を利用して自学自習に役立っている。



【学生に対する質問8】. Glexa (授業支援システム) を利用したことがありますか?

問 8 (%)	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	全体
はい	71.9	97.0	100.0	100.0	100.0	95.8	93.8
いいえ	28.1	3.0	0.0	0.0	0.0	4.2	6.2

図 1-14. 自学自習のための授業における支援システム (Glexa) の活用

獣医師国家試験の受験資格が与えられる卒業見込みの学生及び過年度の国家試験不合格者については、毎年受験前の約3ヵ月間、受験対策としての学習室を学部に確保して自学自習を促している。また国家試験対策の模擬試験問題を作成実施して、試験成績に基づく個別面接指導を行っている(図 1-15)。



図 1-15. 国家試験準備及び模擬試験成績に基づく指導

7. 学生の海外留学を促すための取組み

欧米の獣医学先進国における教育に触れることを目的に、米国ジョージア大学獣医学部における2週間の海外臨床実習を企画し、毎年4、5年次の学生が参加している(表 1-7、図 1-16)。台湾の中興大学との学術交流では、毎年2~3人の学生の交換留学が継続している。仏国リヨン獣医科大学、トルコのアンカラ大学及びアフィオン大学の獣医学部とも大学間あるいは学部間協定を締結して、学生交流事業に申請している。

表 1-7. 海外の獣医大学における臨床実習への参加実績

年度	ジョージア大学臨床 獣医学特別研修の 参加学生数	中興大学特別研修の 参加学生数
平成22年	1	実施していない
平成23年	2	実施していない
平成24年	3	1
平成25年	7	2
平成26年	6	1
平成27年	3	2



図 1-16. 海外臨床実習（診療中は撮影禁止）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

共同獣医学部設置前と比較して、下記 1)～4) のような具体的工夫がなされ、学生及び獣医学関係者のニーズや期待に対応した教育内容が教授されていると判断される。

- 1) 鹿児島大学共同獣医学部の専任教員と、山口大学共同獣医学部の専任教員とが専門教育科目を分担することで、学部設置前に比べて、より専門性の高い教育内容を提供している。
- 2) 遠隔授業システムを使用することで、画像データ等を教員と学生とが共有しながら、全ての学生に一度に効果的な指導を行うリアルタイム双方向授業を可能としている。
- 3) 実験動物を用いたハンズオン実習の環境整備、附属動物病院における参加型臨床実習に用いる症例数の確保、オンデマンドの自習教材の開発により、実践的かつ自主的なトレーニングシステムを整えている。
- 4) 大学間・学部間協定を通じて、海外の獣医学教育機関との連携を深め、米国臨床獣医学研修への学生派遣、交換留学を継続すると共に、協定校の増加に努めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

各授業科目について、受講した学生の成績を調査し、山口大学共同獣医学部と共有している。両大学の学生に対して同一基準に基づいた成績評価では、平成24・25年度に、一部の授業科目において授業方法等の違いによる学生の理解度に大学間での差異が認められている(図2-1)。しかし年度が進むに従い、大学間での差異は小さくなってきている(図2-1)。また本学では、2年次(専門教育課程の開始年度)以後におけるGPAの平均値の低下が認められる。

第4期末(2年次後期)と第8期末(4年次後期)に進級判定が行われる。特に、第5期(3年次前期)に進級する際には、共通教育科目と基礎教育科目の卒業要件単位を全て修得しなければならない。平成25~27年度における進級状況は、表2-1、2-2に示すように、第5期進級時に毎年2~4人の単位不足者がいる。

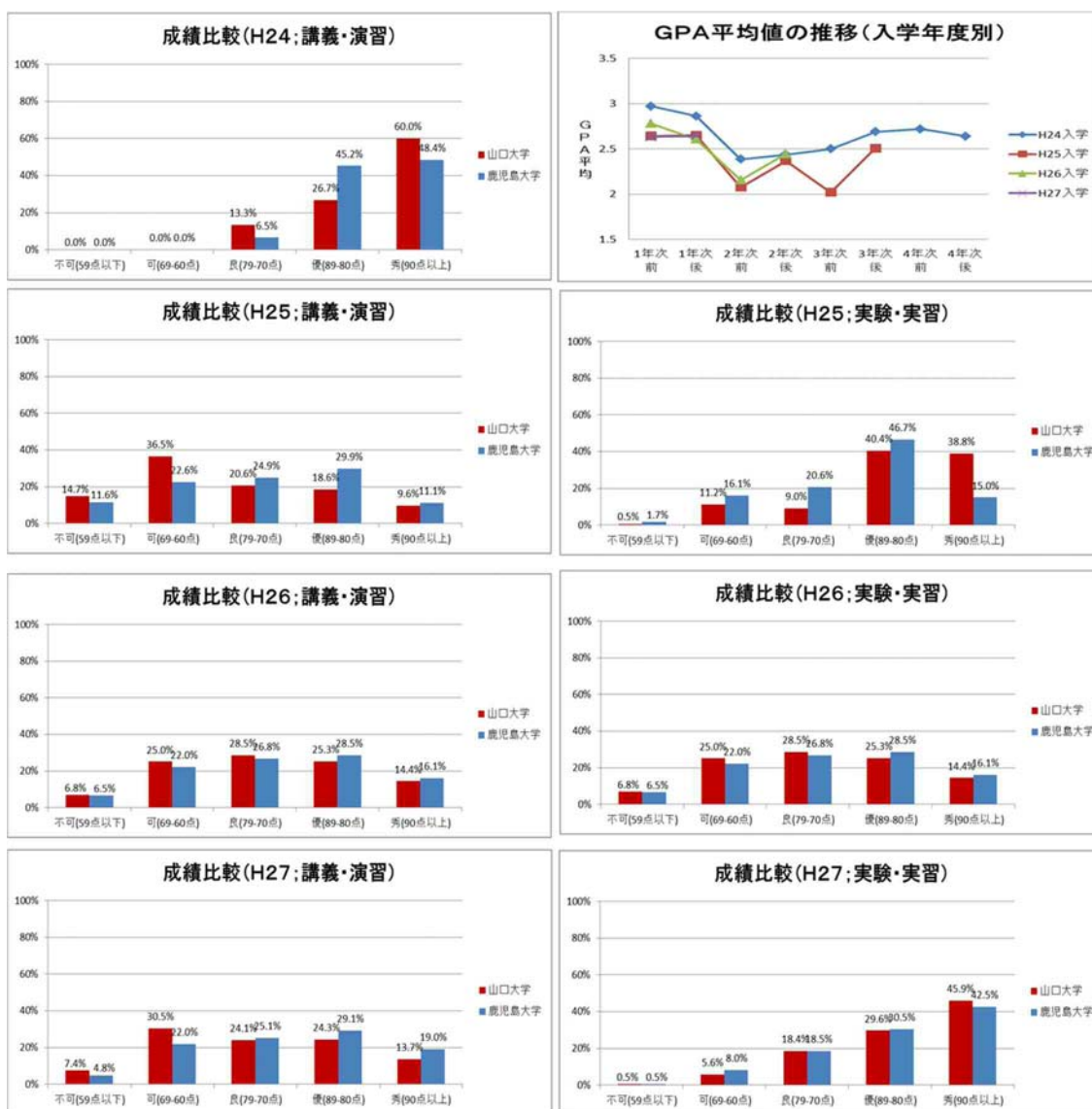


図2-1. 2大学における授業成績の比較、及び本学学生のGPA平均値の推移

表 2-1. 共同獣医学部 3 年次進級判定状況

判定年度	入学年度	2年次在籍者数	進級者数	単位不足者数
平成25年度	平成24年度	31 (11)	29 (11)	2 (0)
	小計	31 (11)	29 (11)	2 (0)
平成26年度	平成24年度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
	平成25年度	32 (12)	30 (11)	2 (1)
	小計	34 (12)	30 (11)	4 (1)
平成27年度	平成24年度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
	平成25年度	2 (1)	1 (1)	1 (0)
	平成26年度	32 (13)	32 (13)	0 (0)
	小計	36 (14)	33 (14)	3 (0)

※ () 内の数字は、内数で女子を示す。

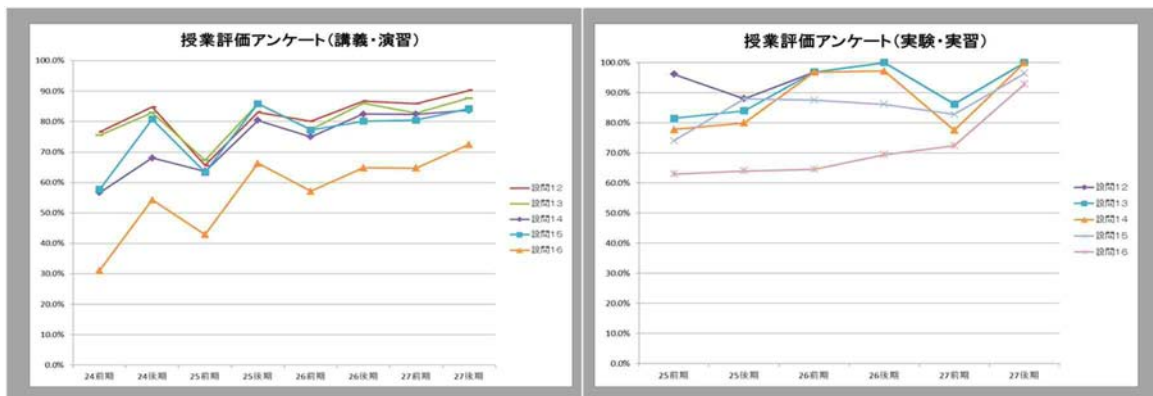
表 2-2. 共同獣医学部 5 年次進級判定状況

判定年度	入学年度	4年次在籍者数	進級者数	単位不足者数
平成27年度	平成24年度	29 (11)	27 (10)	2 (1)
	小計	29 (11)	27 (10)	2 (1)

※ () 内の数字は、内数で女子を示す。

2. 学生による授業評価アンケートの結果分析

共同獣医学部の教育方法及び内容について、学生による授業評価アンケートを実施している。遠隔授業に関するアンケートでは、音声や映像等の授業環境は満足いくものであったものの、両大学の学生の一体感や臨場感の点において、対面式に劣るという意見が顕在化した(図 2-2)。学生の意見を参考に、教員は課題解決に努めた結果、授業における学生の満足度は上昇傾向にあり、教員の授業実施におけるスキルアップが認められる。



以下、遠隔授業システムに関する質問に対して、「そう思う・ややそう思う」と回答した人数の割合

- 設問12：教員の音声は聞き取りやすかったと思いますか？
- 設問13：教員やモニター画面の映像は見やすかったと思いますか？
- 設問14：教員の授業の進め方はスムーズでしたか？
- 設問15：授業中は、授業（または実験・実習）に集中できる環境や雰囲気であったと思いますか？
- 設問16：対面式の講義（または実験・実習）と遜色ない、一体感・臨場感のある授業だったと思いますか？

図 2-2. 学生による授業評価アンケート

3. 獣医師国家試験模擬試験の結果及び獣医師免許取得状況

共同獣医学部では、教育課程における学習成果を総合的に評価することを目的とした卒業試験は実施していない。農学部獣医学科の学生に対しては、獣医師国家試験 1.5 ヶ月前に、専門的知識の理解・蓄積度を問うために学科教員各自が作成した模擬試験を実施し、正答率 55.7～64.0% (平均 59.3%) と、国家試験合格基準 60%に近い値を得ている(表 2-3)。獣医師国家試験の合格率(全国合格率の過去 5 年平均 88.9%に対して、本学平均 91.6%)は、農学部獣医学科の学生ではあるが、全国平均を上回っており、専門教育の成果と考えられる(表 2-3)。ただし、いずれの試験も筆記試験であるため、実際の獣医師としての技能を客観的に評価するものではない。

表 2-3. 国家試験模擬試験及び国家試験の成績状況

年度	模擬試験 (新卒者)			獣医師国家試験 (新卒者)			
	問題数 (問)	受験者数 (人)	正答率 (平均%)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	全国合格 率 (%)
平成23年	179	29	60.4	29	29	100	91.0
平成24年	150	35	56.4	35	31	88.6	90.4
平成25年	208	30	55.7	30	28	93.3	90.2
平成26年	279	29	59.8	29	24	82.8	84.8
平成27年	340	35	64.0	30	28	93.3	88.0

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

下記のような具体的理由から、学生及び獣医学関係者のニーズや期待に対応した教育成果が得られたと判断される。

- 1) 両大学の学生計 60 人に対して、同一基準に基づいた成績評価を行っており、授業方法等の違いによる各大学の学生の理解度に関する差異を明確化し、平準化に向けての検討に活かされている。
- 2) 両大学で同じ内容の学生アンケートを行い、教員が授業を行う上での改善点を見出し、教育方法の改善や教員としてのスキルアップに取り組んでいる。
- 3) 獣医師国家試験への対策を講じており、合格率は全国平均を上回る年と下回る年が交互しているものの、5 年間の平均値では全国平均を上回っている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 進路・就職状況等から判断される在学中の成果の状況

平成27年度末では、共同獣医学部の卒業生がいないため、第2期中期目標期間中における農学部獣医学科の学生の過去5年間の進路状況を示した(表2-4)。獣医師として就職を希望する学生の就職率は、96.6~100%となっている。産業別では、期間中に専門サービス業のその他に含まれる伴侶動物病院への就業者が増える一方で、公務員獣医師としての就業が減少している。地域別では、九州圏内(鹿児島を含む)に毎年一定数(10~16人)の獣医師を輩出している。進学を希望する学生は、山口大学連合獣医学研究科を含む獣医系大学院へ入学している(1年に1~4人)。

表2-4 獣医学科卒業生過去6年間の進路状況
【総括】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生数	34	29	35	30	29	30
就職希望者	29	27	27	24	24	28
就職決定者	28	27	27	24	24	28
就職率	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
進学者	1	2	4	3	0	1
進学率	2.9%	6.9%	11.4%	10.0%	0.0%	3.3%
その他	4	0	4	3	5	1

【その他の項目の内訳】	H22	H23	H24	H25	H26	H27
①就職する意思なし	1	0	0	0	1	0
②外国へ留学した者	0	0	0	1	0	0
③専門学校進学	0	0	0	0	0	0
④研究/科目等履修生	0	0	0	0	0	0
⑤公務/教員試験待ち	3	0	4	2	4	1
⑥就職意思が確認不可	0	0	0	0	0	0
⑦連絡が取れない	0	0	0	0	0	0
計	4	0	4	3	5	1

①就職する意思なしは、明確に就職する意思がない者 ⑥就職意思が確認不可は、就職するか進学するか卒業時点でも決められずに卒業した者

【地域別就職者数】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
鹿児島	8	6	3	6	4	6
九州	8	6	12	4	7	7
四国	0	0	0	0	0	1
中国	0	1	1	0	1	1
近畿	5	6	2	3	2	4
中部	2	2	4	3	1	0
関東	4	6	4	6	9	9
東北	0	0	0	0	0	0
北海道	1	0	1	2	0	0
不明・それ以外	0	0	0	0	0	0
計	28	27	27	24	24	28

【進学者数】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
鹿大大学院進学者	0	0	0	0	0	0
他の大学院進学者	1	2	4	3	0	0
他学部・専攻科進学	0	0	0	0	0	1
計	1	2	4	3	0	1

【産業別就職者数】

	H22	H23	H24	H25	H26
農業・林業	0	0	0	1	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0
食品・飲料等	0	0	0	0	0
繊維工業等	0	0	0	0	0
印刷・関連業	0	0	0	0	0
化学工業石油等	1	0	0	0	0
鉄鋼非鉄金属等	0	0	0	0	0
はん用・生産用業務用機械器具	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス電子回路	0	0	0	0	0
電気情報通信等	0	0	0	0	0
輸送用機械器具	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	0	0	0
卸売業	0	0	1	0	1
小売業	0	0	1	0	0
金融業	0	0	0	1	0
保険業	2	5	2	1	2
不動産取引	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	0	0
専門サービス業	0	0	0	0	0
学術・開発研究	0	0	0	0	0
宗教	0	0	0	0	0
その他	9	15	18	20	21
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0
生活関連サービス、娯楽業	1	0	1	2	0
学校教育	0	0	0	0	0
その他の教育関係	0	0	0	0	0
医療業保健衛生	0	0	0	0	0
社会保険等	0	0	0	0	0
複合サービス事業	1	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0
宗教	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
国家公務	0	0	0	0	0
地方公務	14	7	4	0	0
常勤	0	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0	0
上記以外のも	0	0	0	0	0
合計	28	27	27	24	24

2. 在学中の成果に関する卒業生の意見聴取、進路先、就職先への意見聴取の状況
卒業生アンケート（表 2-5）に示すように、履修した専門教育の評価は「良」以上であり（問 15）、獣医師として勤務する上で、特に実習が役立つという評価（問 17）を得ている。

表 2-5. 卒業生アンケート

問 15 専門教育で受けた教育を評価するとしたら、次のどれになりますか。	回答数	問 18 資格取得に必要な科目を受講し、卒業時あるいは卒業後に資格を取得しましたか。	回答数
1. とても良かった	1	獣医師	8
2. ある程度良かった	6	食品衛生監視員・管理者（任用資格）	0
3. 普通	1	家畜人工授精師	0
4. あまり良くなかった	0	測量士補	0
5. 良くなかった	0	教員免許	0
計	8	計	8
問 16 専門教育における勉強にどのくらい一生懸命に取り組みましたか。	回答数	問 19 問 18 の取得した資格について役にたっていますか。	回答数
1. とても一生懸命だった	1	1. とても役に立っている	4
2. ある程度一生懸命だった	5	2. ある程度役に立っている	4
3. 普通	2	3. あまり役にたっていない	0
4. あまり一生懸命でなかった	0	4. まったく役に立っていない	0
5. まったく一生懸命でなかった	0	計	8
計	8		
問 17 専門教育のなかで最も有意義だったと思うものを1つ選択してください。	回答数		
1. 講義	2		
2. 演習（ゼミナール）	0		
3. 実験・実習	4		
4. 海外研修	0		
5. 国家試験対策講座	0		
6. 卒業論文・制作	1		
7. その他	1		
計	8		

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

共同獣医学部卒業生は未だ輩出されていないが、下記のような具体的理由から、学生及び獣医学関係者のニーズや期待に対応した進路状況が得られていると判断される。

- 1) 就職を希望する学生の 96.6～100%が獣医師として就業しており、進学希望者も獣医学系の大学院に入学している。
- 2) 鹿兒島県を含む九州圏内への就業者が最も多く、毎年一定数の獣医師を地元及び周辺の事業所に輩出しており、十分に地域への貢献がなされている。
- 3) 産業別では、伴侶動物病院（その他の専門サービス業に含まれる）への就業者が増加する一方で、公務員獣医師としての就業が減少する傾向にあり、公務員獣医師や産業動物獣医師等の社会的ニーズが強い職種への獣医師輩出を推進する必要がある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 24 年度に山口大学との共同獣医学部を設置して、新たな教育体制構築に取り組んだ。この共同教育過程においては、相互補完による授業科目の専門性と質の向上を図り、我が国の獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠した授業科目を編成した(図 1-6)。2 大学の教員による専門性の高い授業を、両大学で同一時間割及び同一シラバスで提供できるよう ICT 関連設備としての遠隔授業システムを 5 講義室に完備した。実習科目については、総合動物実験施設を設置して動物を使用する実習室の環境性整備と動物の福祉に務め、シミュレータの使用等、現代的な実習形態を創り出した(図 1-9、図 1-10、図 1-11)。また講義録画システムの導入及び Glexa システムの活用による授業コンテンツの作成を推進し、予習・復習等の学生の自学自習が容易にできるようにした(図 1-14)。

更なる教育改善の推進に向けた取組みとして、平成 32 年の欧州獣医学教育認証機構による分野別第三者評価の認証取得を目指して、欧州の獣医学先進国から獣医系大学の専任教員を招聘して視察を受けた。視察後に提示された改善項目について、実習施設のバイオセキュリティ、病理解剖及び公衆衛生関連のハンズオン実習の実践(図 1-11)、参加型臨床実習(図 1-12、図 1-13)の時間数及び内容の充実等、授業科目の改良・新設を進め、国際水準の知識と技術を修得することができる獣医師養成カリキュラムへと改編した(図 1-8)。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

専門教育科目では、高度な知識及び技術を教授すると共に両大学での統一した厳正な学生の成績評価を行った。学部開設当初(平成 24・25 年度)には、一部の授業科目において授業方法等の違いによる学生の理解度に大学間での差異が認められたものの、年度が進むに従って大学間での差異は小さくなった(図 2-1)。平成 26・27 年度の両大学間での学生の成績分布はほぼ同様であったことから、メディア授業等の授業方式による影響はないと評価している(図 2-1)。全ての学年で 2 年次から GPA が低下する傾向を認めており、更なる GPA の低下がないよう、学生への担任教員等による助言指導を行っている(図 2-1)。

学生による授業評価では、一部のメディア授業での臨場感や一体感の不足が指摘されたことから、教員の FD 研修を通じて ICT 技術を使った授業スキルの向上に努めている(図 1-3、図 1-4)。その結果として、授業への満足度は毎年上昇している(図 2-2)。

獣医師国家試験に合格して獣医師となった卒業生のほぼ 100%が、獣医師として就職あるいは獣医学研究科に進学していることから、学生及び関係者のニーズは十分に満たしていると評価できる(表 2-4)。地域別では九州内の就職が最も多く、鹿児島には 10~30%程度の卒業生が毎年就職しており、地域に貢献する獣医師人材の養成という観点から、地域ニーズを十分に果たしていると考えられる(表 2-4)。

10. 人文社会科学部

- I 人文社会科学部の教育目的と特徴 ・ 10-2
- II 「教育の水準」の分析判定 ・ ・ ・ ・ ・ 10-3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 10-3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 10-12
- III 「質の向上度」の分析 ・ ・ ・ ・ ・ 10-18

I 人文社会科学部研究科の教育目的と特徴

1. 基本方針

(1) 鹿児島大学の中期目標 本学では中期目標に【A2】「地域社会の諸問題の解決に向けて、幅広い観点から取り組む人材を育成する」【A3】「知識社会を担う高度専門職業人や研究者等の育成をめざした大学院教育の質を向上する」【A4】「グローバル化の進展に対応した、国際的に活躍できる人材を育成する」（教育内容及び教育の成果等に関する目標 大学院課程）を掲げている。

(2) 人文社会研究科の教育研究上の目的 これをうけ、本研究科博士前期課程では「幅広く深い学識の涵養を図り、研究能力に加え高度の専門的な職業を担う能力を有する人材を養成」することを、博士後期課程では「研究者として自立して研究活動を行うに足る研究能力及び高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍し得る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を有した人材を養成」すること（人文社会科学部研究科規則第2条）を基本方針としている。

2. 達成しようとする基本的な成果

上記の教育研究上の目的を達成するために、博士前期課程では特定領域の専門的知識を、博士後期課程では広い領域の専門的知識をまとめ上げる能力を身に付けさせることを目指している。また、学生は一般学生、社会人、留学生より構成され、後期課程では社会人が主となっている。これらを踏まえ、各専攻では以下のような能力の養成を目指している（人文社会科学部研究科規則第2条の2より）。

課程	専攻名	教育目標
前期課程	法学専攻	地域のニーズに根ざした法的及び法政策的課題に 대응する能力、並びに法、行政及び政治に関する知識を有し、理論的・実践的に問題を解決できる人材。
	経済社会システム専攻	国際化、情報化、過疎化、高齢化に伴う地域の諸課題に 対応する能力並びに経済学、経営学及び社会学の基礎的知識を有し、活力ある自立的な地域づくりに貢献できる人材。
	人間環境文化論専攻	人間の行動、現代文化、地域、環境、人類についての専門知識を有し、社会・文化環境の変化を適切に理解し、地域の発展と良好な環境の形成に貢献できる人材。
	国際総合文化論専攻	日本及び世界の思想、言語、文学、歴史についての専門知識を有し、国際的・総合的な視野をもって文化交流を担い、日本文化を発信できる人材。
後期課程	地域政策科学専攻	地域の抱える社会的、文化的問題を自ら発見し、解決する能力を備え、既存の学問の枠組みを超えた広い視野からこれらの問題に取り組み解決する能力を有する人材。

3. 個性・特色

(1) プロジェクト研究による教育 教育方法として、プロジェクト研究を導入している。これは、地域の具体的な課題を設定し、資料調査やフィールドワークを行うことにより、その解決方法を身に付けさせる、実践的教育方法である。特に後期課程では、学生募集の際にプロジェクト・テーマを公表し、入学後はプロジェクト研究を中心として、人材育成を行っている。

(2) 奄美サテライト教室 離島に居住する人々に高度な専門教育の機会を提供すること及び離島の振興や活性化をになう人材を養成することを目的として、奄美市と徳之島に奄美サテライト教室を開設している。

(3) 他大学大学院と連携協力した教育 下関市立大学大学院と交流協定を結び、学生交流及び共同研究の面で、国公立を超えた連携を推進している。

〔想定される関係者とその期待〕

想定される関係者は、在学生、修了生、地域社会である。在学生は、高度専門的知識と共に、幅広い知識を身に付けることを希望している。修了生は、幅広い教養及び専門的知識、コミュニケーション能力を重視している。地域社会は、政策立案などを担当する管理職者としての能力やコミュニケーション能力、幅広い教養を本研究科に期待している。また、離島は高度な専門的教育的機会の提供を本研究科に期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教員組織、教育体制

研究科の目的を達成するために、博士前期課程 4 専攻及び博士後期課程 1 専攻の 5 専攻を設置し、学生定員・現員数に照らし合わせて、以下のような教員配置を行っている(資料 I-1、資料 I-2)。

資料 I-1 各課程・専攻の組織及び教員現員数 (平成 28 年 3 月 1 日現在) (単位: 人)

課程	専攻	教授	准教授	講師	助教	現員
博士前期課程	法学専攻	5	8	0	0	13
	経済社会システム専攻	15	11※1	0	0	26
	人間環境文化論専攻	8	9※2	0	0	17
	国際総合文化論専攻	17	7	0	0	24
	臨床心理学専攻※					
博士後期課程	地域政策科学専攻 (全て学内兼務)	(23)	(7※3)	(0)	(0)	(30)
合計		45	35	0	0	80

※臨床心理学専攻は、平成 19 年度に専門職大学院臨床心理学研究科へ移行。

※1: 学術情報基盤センター教員 1 名を含む。

※2: 国際島嶼教育研究センター教員 1 名、埋蔵文化財調査センター教員 1 名を含む。

※3: 国際島嶼教育研究センター教員 1 名を含む。

資料 I-2 各専攻の学生定員及び現員数 (平成 28 年 3 月 1 日現在) (単位: 人)

専攻	定員	学年現員			合計 (一般、社会人、留学生)
		1 年次	2 年次	3 年次	
法学専攻	5	3	9		12 (8, 2, 2)
経済社会システム専攻	10	12	10		22 (8, 5, 9)
人間環境文化論	5	5	8		13 (7, 0, 6)
国際総合文化論	8	4	12		16 (8, 5, 3)
地域政策科学専攻	6	4	7	8	19 (3, 9, 7)
地域政策コース		0	2	5	7 (1, 6, 0)
文化政策コース		3	3	2	8 (2, 1, 5)
島嶼政策コース		1	2	1	4 (0, 2, 2)
合計	34	28	46	8	82 (34, 21, 27)

(2) 多様な教員

法学専攻に、県庁より派遣された実務家教員が配され、経済社会システム専攻には、中国人民大学より派遣された教員及び中国籍の教員 1 名、韓国籍の教員 1 名が配置され、国際総合文化論専攻では外国人教員が 2 名 (イギリス、オーストリア) 語学教育に当たっており、多様性が確保され、学生に対しての現実社会の実務的状況やグローバルな観点の育成に役立っている。

(3) 入学者選抜方法

それぞれの専攻ごと、その養成する人材像に基づき制度設計されており、一般選抜 (第 I 期入試、第 II 期入試)、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜の他に、外国人留学生特別選抜 (指定校推薦入試 (10 月入学)) が行われている。特に法学専攻においては、社会人特別選抜を専門職業人養成コースと実践教養コースに分割し、前者で、高度な専門的知識と総合的判断能力を持つ職業人を目指す社会人を選抜し、後者で、十分な社会経験に基づく実践的な研究を行う社会人を選抜している。以上のように、本研究科においては、

多様な学生の確保に努めている。

(4) 教員の教育力向上のための体制

FD委員会を中心に盛んなFD活動を展開しており、学生による授業評価アンケート調査、TAアンケート調査が行われ、学生の声を反映し、教員相互の評価を踏まえた教育力の向上システムが取られている。

(5) 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

上記のFD活動のほか、奄美サテライト教室運営については、平成24年度学部長諮問委員会（奄美サテライト教室の利用に関する検討委員会）、平成27年度学部長諮問委員会（奄美サテライト教室利用促進検討諮問委員会）を設置し、種々の工夫が行われており、優れた成果が上がっている。

(水準)期待される水準にある。

(判断理由) 学生定員及び現員数は資料I-2に示す通りである。また、教員組織編成や教育体制、多様な教員の確保、入学者選抜方法、教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制、教育プログラムの質保証・質向上のための工夫の点でも優れた成果を上げている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

人文社会科学研究科では、体系的な教育課程の編成のために、研究科、専攻としての教育目標、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを制定し、カリキュラム編成、大学院生教育の基準としている。

資料 I-3 人文社会科学研究科及び法学専攻の「教育の目標及び方針」 (研究科ホームページ)

人文社会科学研究科の教育の目標及び方針

1. 人文社会科学研究科の教育目標

人文社会科学における高度な専門的知識を基に、国際的視野と明確な問題意識を持って研究を遂行し、社会及び地域に貢献できる高度な能力を身につけた人材の養成を教育目標にしている。

2. 人文社会科学研究科の入学受入方針 (アドミッション・ポリシー)

①人文社会科学研究科の求める人材像

- 1) 人文社会科学の基礎的教養を習得している人
- 2) 専攻する学問分野についての体系的な知識を習得している人
- 3) 専門的な知識をさらに発展させ、実践的な課題解決を目指す人
- 4) 国際的な視野に立ち、地域の社会や文化について深く理解し、地域や国際社会に貢献できる能力を身につけたい人

②入学前に身につけておいて欲しいこと

- 1) 人文社会科学に関する基礎的教養
- 2) 専攻する学問分野についての体系的な知識
- 3) 専門的な文献の内容を的確に理解する能力
- 4) 自己の見解や研究成果などを文章や口頭によって適切に表現できる力

③入学選抜の基本方針

人文社会科学研究科の教育目標に則り、各専攻の特性に応じた適切な方法で多様な選抜を実施し、以下の点を総合的に判断して選抜する。

- 1) 人文社会科学に関する基礎的教養
- 2) 専攻する学問分野についての体系的な知識
- 3) 研究に対する意欲
- 4) 研究計画の明確性

3. 人文社会科学研究科のカリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)

- 1) 専門的な知識と方法を体系的に学ぶために、専門分野毎の演習・講義等を開設する。
- 2) 社会人学生のリカレント教育のために、特別演習等を配置するとともに、昼夜開講制や修士論文によらない学位取得のための教育コースを設ける。
- 3) 専門的な知識を実践的な問題解決へと結びつけ、国際社会への理解やコミュニケーション能力を高めるために、フィールド調査を重視したプロジェクト研究や外国語論文指導等の授業を開設する。
- 4) 修士論文、博士論文を計画的に作成していくために、論文指導に関する授業科目を開設する。

4. 人文社会科学研究科のディプロマ・ポリシー (学位授与方針)

- 1) 高度な専門的な知識を体系的に習得している。
- 2) 国際的な視野と明確な問題意識にたって研究を進める能力を備えている。
- 3) フィールドワークやリサーチワーク等、専門的な知識に基づいた調査と分析を行う能力を備えている。
- 4) 専門的な知識を実践的な問題解決に結びつけ、地域に貢献できる能力を備えている。結びつけ、地域に貢献できる能力を備えている。

法学専攻の教育の目標及び方針

1. 法学専攻（博士前期課程）の教育目標

法学専攻は、法律学・政治学・政策学の専門的知識を備え、法的・政策的課題に対処できる高度職業人の育成を主要な教育目標にしている。

2. 法学専攻の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

①法学専攻の求める人材像

- 1) 法的・政策的基礎教養を習得している人
- 2) 専攻する学問分野についての体系的な知識を習得している人
- 3) 現代社会が直面する諸問題に真摯に取り組む意欲がある人
- 4) 高度な専門的知識と総合的判断力を備える職業人を旨とする人

②入学前に身につけておいて欲しいこと

- 1) 法学・政治学・政策学に関する基礎的教養
- 2) 専攻する学問分野についての専門的知識

③入学者選抜の基本方針

専門研究を行っていくための適性や能力を総合的に判断するため、次の方法で入学者選抜を行う。

1) 一般選抜

学力検査及び面接結果、卒業論文（研究報告書）・研究計画書などの審査結果を総合して選抜する。

2) 社会人特別選抜

(1) 学力検査及び面接の結果、卒業論文（研究報告書）・研究計画書などの審査結果を総合して選抜する。
 (2) 専門知識の有無を問うとともに、志望の動機・将来の目標・研究計画の明確さなどに重点を置いて判断する。

(3) 社会人特別選抜の実践教養コースのみ、面接の結果、志望理由書・研究計画書・実績報告書などの審査結果を総合して選抜する。

3) 外国人留学生特別選抜

(1) 学力検査及び面接の結果、卒業論文（研究報告書）・研究計画書などの審査結果を総合して選抜する。
 (2) 指定校推薦入試は、面接の結果、成績証明書及び研究計画書などの審査結果を総合して選抜する。
 (3) 大学院で学ぶのに支障のない日本語能力を有しているかを問う。

3. 法学専攻のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

- 1) 法解釈能力、紛争処理能力、法交渉能力を養成するため、法律学系の科目を配置する。
- 2) 日本内外の政治・行政に関する専門的知識を提供し、政策の分析・立案能力、実証的な資料分析の技能を養成するため、政治学並びに行政学系の科目を配置する。
- 3) リカレント教育（社会人の生涯学習）を重視し、社会人学生に十分な個別研究指導の機会を提供するため、専門職業人養成コースと実践教養コースを設けて、「特別指導演習」「実践指導演習」等の科目を配置する。
- 4) 社会貢献の実体験を通じてキャリア（人生設計）意識を涵養するため、地方公共団体・企業との連携によるインターンシップ科目を配置する。

4. 法学専攻のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

- 1) 法学・政治学の高度な専門的知識、基礎的な研究実施能力を有している。
- 2) 現代社会の法的・政策的課題について、調査・分析する能力、及び、政策立案や制度設計を行うなど実践的解決能力を有している。
- 3) 外国の法律・政治に関する深い知識と理解、異文化と向き合える国際感覚を有している。
- 4) 法律・行政の理論研究（講義・演習）、及び地方公共団体・企業と連携した実習科目（インターンシップ）等を通じてキャリア（人生設計）意識を高め、地域・社会に貢献する高度な能力を有している。
- 5) 個別の研究指導を踏まえた修士論文の執筆により、専門的かつ高度な獨創性を有している。実践教養コースの社会人学生は、修士論文に代わる実践的な研究成果の提出により、専門性を有している。

1) **博士前期課程** 4専攻ともに、特定領域の専門的知識を身に付けさせるために、自専攻の授業科目を22単位以上修得することとしているほか、それぞれの専攻において、独自の履修規定を設定し、専攻に相応しい教育システムを構築している。人間環境文化論専攻、国際総合文化論専攻では、演習を8単位以上修得することを修了要件とし、経済社会システム専攻では、演習を8単位以上修得することが望ましいとしている。

資料 I-4 課程修了に必要な単位（前期課程）

課程修了に必要な単位		30 単位以上
内 訳	自専攻に属する授業科目	22 単位以上（経済システム専攻は、社会人でプロジェクト研究で学位を取得するもの以外、研究指導 8 単位を修得すること）
	他専攻および他研究科等の授業科目	8 単位を限度とし、課程修了に必要な単位に含めることができる。 （ただし、法学専攻では、他研究科の単位については 2 単位を限度として課程修了に必要な単位に含めることができる）

（『平成 27 年度修学の手引き（博士前期課程）』より）

2) **博士後期課程** 博士後期課程では、設置の目的に合わせて、地域総合政策論 2 単位（地域政策コース）、文化総合政策論 2 単位（文化政策コース）、島嶼総合政策論 2 単位（島嶼政策コース）、プロジェクト研究 4 単位、特別研究（学位論文指導のための授業科目） 2 単位を必修としている（資料 I-5）。

資料 I-5 課程修了に必要な単位（後期課程）

修了単位数		本専攻に 3 年以上在籍し、必修単位 8 単位を含む 14 単位以上の修得を必要とする。
内 訳	必修科目	地域政策コース：地域総合政策論 2 単位、プロジェクト研究 4 単位、特別研究 2 単位 文化政策コース：文化総合政策論 2 単位、プロジェクト研究 4 単位、特別研究 2 単位 島嶼政策コース：島嶼総合政策論 2 単位、プロジェクト研究 4 単位、特別研究 2 単位
	選択必修科目	所属コース以外のコース科目から 2 単位以上修得

（『平成 27 年度修学の手引き（博士後期課程）』より）

3) **社会人、留学生に配慮したカリキュラム** 博士前期課程・後期課程とも、社会人や留学生を積極的に受け入れている（資料 I-7）。社会人学生に対しては、大学院設置基準第 14 条を適用して、博士前期課程では昼夜開講制を、博士後期課程では夜間主開講制をとっている。また、各専攻においては、社会人、外国人留学生への履修上の特別措置が準備され、スムーズな修学が行われるよう配慮されている。

資料 I-6 社会人、外国人留学生への履修上の特別措置

専 攻	内 容
法学専攻	社会人特例：特別指導演習 I を 4 単位必修とし、8 単位まで修了単位に含めることが可能。専門職業人養成コース学生は、特別指導演習 II を 4 単位まで修了単位に含めることが可能。実践教養コース学生は、実践指導演習を 4 単位必修、また、学位論文に代わる研究成果を提出。
経済社会システム専攻	プロジェクト研究によって学位を取得する社会人は、リサーチメソッド、テーマサーベイ、プロジェクト研究 I をそれぞれ 2 単位、プロジェクト研究 II を 4 単位修得し、プロジェクト研究を提出しなければならない。
人間環境文化論専攻 国際総合文化論専攻	外国人留学生に向けては、「留学生推奨プログラム」が準備され、修学上の配慮がなされている。

（『平成 27 年度修学の手引き』より）

資料 I-7 社会人及び外国人留学生の入学者の状況

	社会人						外国人留学生					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前期課程	6	4	9	10	1	2	5	5	5	11	6	13
後期課程	3	0	4	0	3	1	0	1	2	3	2	3

(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

1) **奄美サテライト教室** 離島に居住する人々に高度専門教育の機会を提供することを目的として、奄美市に奄美サテライト教室、徳之島町に奄美サテライト教室徳之島分室を開設している。授業形態は、本研究科教員が奄美市、徳之島町へ赴いて講義を行い、単位を認定する形態を取っている。なお、奄美市サテライト教室、徳之島分室、鹿児島大学の3者の間にインターネットを介して同時中継で授業ができる遠隔システムを導入し、これを利用した授業も開講している。

2) **資格の取得を重視したカリキュラム** 博士前期課程では、専門的な資格取得を希望する学生の期待に対応して、税理士試験受験科目が一部免除になる制度の導入や、中学校・高等学校教員専修免許の取得を重視したカリキュラム編成を行っている。

3) **短期履修・長期履修の制度** 博士前期課程では、優れた業績を上げた者に対して、在学期間1年以上で修了できる短期履修制度を設けている。また、社会人が仕事を続けながら修学できるように、前期課程・後期課程とも、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することのできる長期履修制度を設けている。

4) **科目等履修生・研究生の受入** 学生・社会の多様なニーズに応えるため、科目等履修生・研究生を積極的に受け入れている(資料I-8)。

資料 I-8 科目等履修生・研究生の受入(単位:科目・人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
科目等履修生登録科目数 ()内は人数)※	28(17)	42(22)	25(12)	27(10)	15(11)	26(12)
研究生受入人数	3	1	0	0	0	1

※奄美サテライト教室を含む

(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

1) **外国人学部留学生特別選抜(指定校推薦入試(10月入学))**

本研究科においては、平成25年度入試より、現地(上海)で入試を行う外国人留学生特別選抜(指定校推薦入試(10月入学))を開始した。平成25年度入試においては、中国の湘潭大学、長江師範学院、山東師範大学を対象とし、平成27年度入試からは、中国の華東政法大学が加わっている。諸外国においては9月入学の制度が行われているところが多く、外国人留学生にとって、本国の大学、大学院から空白を開けることなく、連続して大学院教育を受けることが可能になる制度となっている。

資料 I-9 外国人留学生特別選抜指定校推薦入試(10月入学)合格者数一覧表(人)

博士前期課程	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
法学専攻	0	0	0	0
経済社会システム専攻	1	1	3	5
人間環境文化論専攻	2	1	0	3
国際総合文化論専攻	0	0	1	1
合計	3	2	4	9

博士後期課程	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域政策科学専攻	2	0	1	3

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1) 複数指導体制 博士前期課程では、充実した研究指導体制を構築することを目的として、経済システム専攻が、指導教員、副指導教員の複数指導体制、人間環境文化論専攻、国際総合文化論専攻が、指導教員、協力教員の複数指導体制をとっている。博士後期課程では学生に「既存の学問の枠組みを超えた広い視野から判断する能力を身に付けさせる」（「I 人文社会科学部研究科の教育目的と特徴」参照）ために、正副指導教員による複数教員指導体制をとっている。

2) TA 制度の活用 博士前期課程・後期課程とも、学生を TA として採用し（資料 I-10）、実践的な指導補助の場で能力を身に付けさせる工夫を行っている。

資料 I-10 平成 27 年度学部開設科目の TA 採用状況（単位：人）

授業科目	法政策学科	授業科目	経済情報学科	授業科目	人文学科
演習	2	演習	1	演習	10
講義	3	講義	1	講義	4
		実習	1	実習	3
				実験	6
合計	5		3		23

※上記以外に、法文総合科目(入門キャリア論、マスコミ論Ⅰ、マスコミ論Ⅱ、地域科学特殊講義)に TA 4 名を採用している。

3) プロジェクト研究による学習指導 博士後期課程では、学生募集の際にプロジェクト・テーマを公表し、入学後 2 年間、プロジェクト研究を行うことにより、管理運営能力を身に付けさせる工夫を行っている。プロジェクト研究の成果は、毎年、奄美市サテライト教室とも遠隔システムで結び、一般市民が参加する報告会において公開し、意見交換を行っている（資料 I-11）。

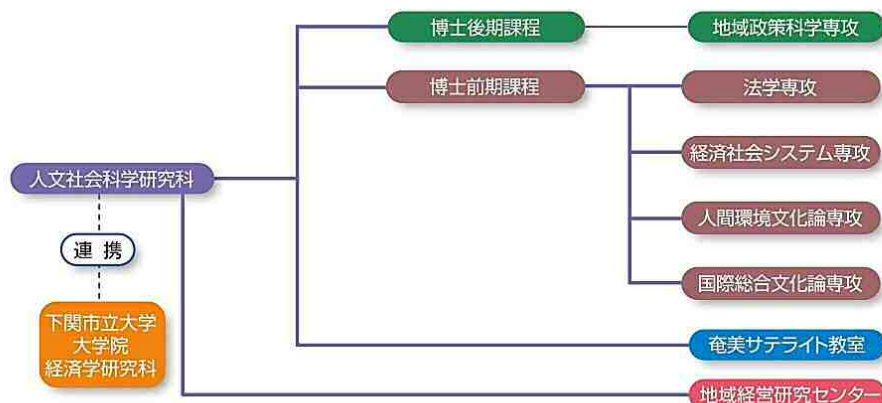
資料 I-11 博士後期課程のプロジェクト研究報告会

第 8 回 H22 年度	2011 年 2 月 19 日	『孤独』からみた個人と地域 「屋久島における地産地消」	他	28 名
第 9 回 H23 年度	2012 年 2 月 18 日	「多文化共生の視点からみた防災支援・災害対策」 「シマの災害における『結いの精神』」	他	30 名
第 10 回 H24 年度	2013 年 2 月 16 日	「地域における聴覚障害者の職場定着支援のあり方」 「地域婦人会の現状と問題」	他	(不明)
第 11 回 H25 年度	2014 年 2 月 15 日	「モンゴル民族の婚姻儀礼」 「花なき花見の展開から。花ある花見の創出へ」	他	61 名
第 12 回 H26 年度	2015 年 2 月 14 日	「奄美におけるプロテスタントの受容と現状」 「地域における企業の経営戦略」	他	46 名
第 13 回 H27 年度	2016 年 2 月 13 日	「島嶼におけるエコツーリズムの特徴と在り方」 「戦後日本の地方政治における理念と内実」	他	51 名

4) 学位論文作成のプロセスの明確化 博士後期課程では年 2 回、学位論文の審査を行っている。審査に当たっては、まず、予備審査を行い、それにパスした者が 6 ヶ月後に学位論文を提出する制度を導入し、学生が計画的に学位論文を作成することができるようにしている。

5) 下関市立大学大学院と連携した学生指導 下関市立大学大学院経済学研究科と学術交流協定を結び、連携した学生指導を行っている。連携の内容は、①学生が相互に相手大学院の授業や実習・研修に参加し、教育内容の幅を広げる、②地域性を生かしたテーマで共同研究を行う等である。

資料 I-12 鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科組織図



(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

1) **紀要の発行による発表の場の確保** 博士後期課程では、学位論文予備審査の際に1本以上の印刷論文、または1万字程度の予備論文の提出を義務づけている。それに対応して、学生の論文発表の場を確保するために、レフェリー付の紀要『地域政策科学研究』を年1回発行している（資料Ⅲ-5）。

資料 I-13 『地域政策科学研究』への学生の論文発表件数

号数	年度	刊行年月	発表件数
第8号	平成22年度	23年3月	7本 (うち単位取得退学2本)
第9号	平成23年度	24年3月	5本
第10号	平成24年度	25年3月	10本 (うち単位取得退学1本)
第11号	平成25年度	26年3月	7本 (単位取得退学2本)
第12号	平成26年度	27年3月	7本 (うち他専攻学生1本)
第13号	平成27年度	28年3月	2名

2) **学生の学会発表の支援** 博士前期課程・後期課程とも、授業以外に学生の学会での発表を奨励し、学生のモチベーションを高める努力をしている。それを支援するために、学生の全国学会での発表に対して、必要な経費の一部を学部後援会から援助する制度を設けている（資料 I-14）。

資料 I-14 学会発表に対する支援件数

	補助金 受領者	内訳	備考
平成22年度	7名	博士前期課程：1名 博士後期課程：5名 臨床心理学研究科：1名	補助上限額5万円
平成23年度	5名	博士前期課程：1名 博士後期課程：3名 臨床心理学研究科：1名	補助上限額4万円
平成24年度	4名	博士前期：2名 博士後期：3名	補助上限額2万円
平成25年度	8名	経済情報学科：3名 博士前期：3名 博士後期：1名	補助上限額2万円
平成26年度	5名	博士前期：3名 博士後期：2名	補助上限額2万円
平成27年度	4名	博士前期：2名 博士後期：2名	発表代表者の補助上限額2万円 その他発表者の補助上限額1万円
合計	58名		

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)人文社会科学部研究科は、教育目標、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを制定し、カリキュラム編成、大学院生教育の基準としており、体系的な教育課程の編成を行っている。社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫という点では、地域の要望に応じて、奄美サテライト教室を設置し、離島における教育の振興に努めており、長期履修制度など、社会人を積極的に受け入れるための制度整備に努めている。国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫の点では、外国人留学生特別選抜（指定校推薦入試（10月入学））を実施し、外国人留学生にとって、本国の大学、大学院から空白を開けることなく、連続して大学院教育を受けることが可能になる制度を整備している。養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫の点では、複数指導教員体制の整備、TA制度の活用、プロジェクト研究による実践的な学習指導を行っており、学生の主体的な学習を促すための取組として、学生の学会発表の支援のために、必要な経費の一部を学部後援会から援助する制度を設けている。以上のように、社会が望む人材を育成するための工夫や、学生の修学に対する援助を行い、社会や学生の期待に応じている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

1) 学位の授与 研究科及び各専攻では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を制定して、授業成績と学位論文の内容により、合格と判定した者に学位を与えている。（資料Ⅱ－1）。

資料Ⅱ－1 研究科の学位授与方針（平成27年度『修学の手引き』より）

4. 人文社会科学部研究科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

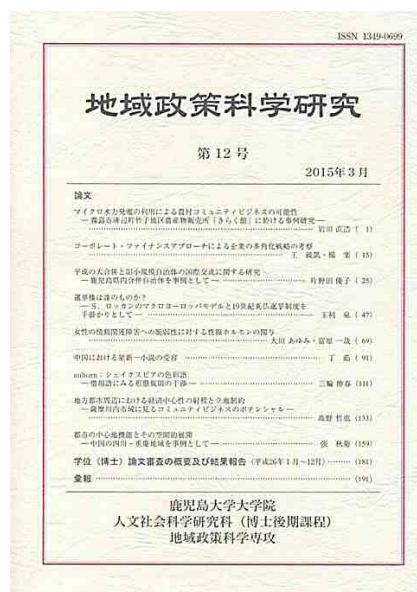
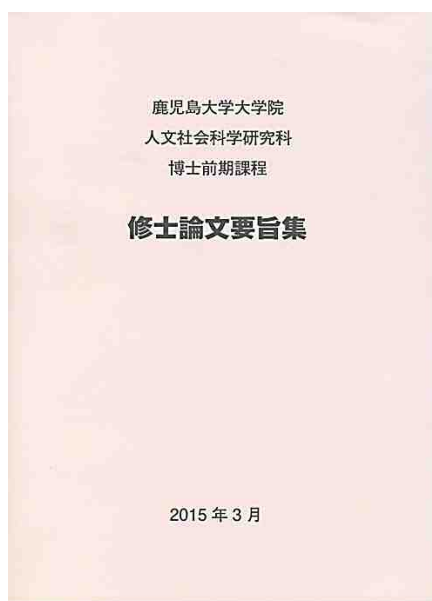
- 1) 高度な専門的な知識を体系的に習得している。
- 2) 国際的な視野と明確な問題意識にたって研究を進める能力を備えている。
- 3) フィールドワークやリサーチワーク等、専門的な知識に基づいた調査と分析を行う能力を備えている。
- 4) 専門的な知識を実践的な問題解決に結びつけ、地域に貢献できる能力を備えている。

博士前期課程では、「修士論文要旨集」を刊行し、修士論文の概要を公表している（資料Ⅱ－3）。博士後期課程では学位（博士）論文の概要と審査結果を、研究紀要『地域政策科学研究』に掲載して公表している（資料Ⅱ－4）。

資料Ⅱ－2 平成22～27年度学位取得者数

課程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前期課程	2年次在籍者数	33名	31名	26名	31名	26名	35名
	学位取得者数	25名	24名	22名	25名	18名	27名
後期課程	3年次在籍者数	15名	14名	11名	12名	12名	7名
	学位取得者数	5名	1名	2名	1名	4名	6名

資料Ⅱ－3 修士論文要旨集（平成27年度） 資料Ⅱ－4 『地域政策科学研究』第4号



2) 学位論文の成果 博士後期課程では、地域の社会的、文化的問題を解決する能力の養成を目指している。以下の学位論文はその成果である。

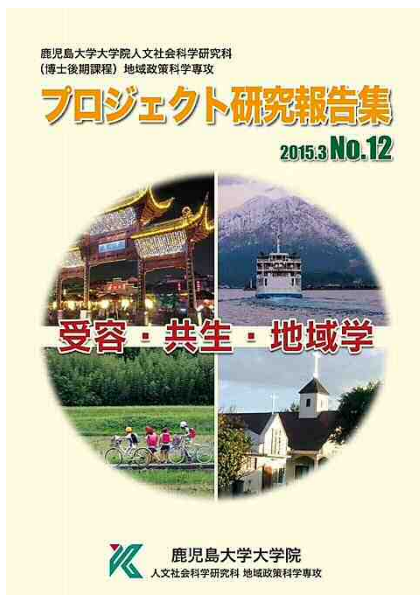
資料Ⅱ-5 博士論文リスト (平成 22-27 年度)

年度	氏名	博士論文題目
平成 22	植村秀人	小学校区住民組織論の実証的研究-鹿児島県の事例から小学校区が果たす役割の検証-
	徳永龍子	介護保険法のケアマネジャーと安定的な保険経営のコンセプト-ケアマネジャーの機能拡充と保険を補完する地域サポートを中心に-
	財部めぐみ	奄美大島における仏教の成立と展開
	プルナマワティ	北スラウェシにおける日系インドネシア人のアイデンティティと組織化
	川島秀義	メコン・サルウィン水系中流域における青銅器文化-ヘーガーⅢ式銅鼓に焦点をあてた研究を通して-
平成 23	韓霖	「定住化」政策下における青海省チベット族遊牧社会の文化変容に関する考察
平成 24	吉井千周	マイノリティの固有法とその社会の法化現象についての研究-モン族を事例として-
	亀田晃一	地域防災における災害情報伝達および住民避難に関する社会学的研究
平成 25	真邊彩	圧痕レプリカ法による縄文時代の敷物圧痕の復元研究
平成 26	孟憲晨	島嶼における自然災害と地域社会-奄美大島住用地区の事例を中心に-
	坂本昌弥	桜島火山における二酸化硫黄高濃度事象と近赤外衛星画像を用いた火山防災教育研究
平成 27	加塩里美	『ジェイン・エア』とその娘たち-ヴィクトリア時代の文献に現れる女性の姿-
	熊華磊	地域社会の視点から見た花見文化のリアリティ-鹿児島県伊佐市大口の事例より-
	季慶芝	島嶼における地域婦人会の変遷と現状-奄美大島大和村の事例を中心に-
	町泰樹	鹿児島県与論島における葬制の変容をめぐる文化人類学的研究
	片野田優子	戦後日本の国際交流と地域社会-鹿児島県内自治体の地域間国際交流の事例を中心として-
	高野哲也	過疎地域におけるコミュニティ・ビジネスの存続条件に関する考察-薩摩川内市の島嶼部と内陸部の中心地理論分析-

3) プロジェクト研究の達成度 博士後期課程では、毎年、一般公開のプロジェクト研究報告会を開催して、学生が身に付けた能力について評価を行っている (資料Ⅱ-6、7)。

資料Ⅱ-6 プロジェクト研究報告集 12号表紙

資料Ⅱ-7 プロジェクト研究報告会



授業と報告会を振り返って

2015年2月14日(土) 13:00~17:30
 会場(報告会場と発表会場をテレビ会議システムで中継)
 報告会場: 総合教育研究棟(文芸)3階1L教室
 発表会場: 奄美サテライト教室
 ◎研究報告
 丁 酉 (鹿児島大学大学院博士後期課程2年)
 ゴレトフ・ニコライ (同博士後期課程1年)
 橋口正樹 (同博士後期課程1年)
 松崎大輔 (同博士後期課程1年)
 中村敦子 (奄美会場) (同博士後期課程1年)
 飯 田 倫 (同博士後期課程1年)
 長崎 武 (同博士後期課程1年)
 ◎ゲストコメンテーター
 郎元公博: 鹿児島大学(鹿児島高等学校非常勤講師)
 町 泰樹 (鹿児島工業高等専門学校講師)
 発表会場: 財部めぐみ (鹿児島大学非常勤講師)
 ◎司 会
 杉野謙治 (鹿児島大学大学院教授)



1. 研究の形態と総合テーマの設定について
 プロジェクト研究は、博士後期課程の授業の一環として行われています。従来は、学生が数人でグループを作り、地域が抱える課題を洗いだし、解決策を提示するという形態をとってきました。近年は総合テーマのもとで、各自が培ってきた研究成果を生かせるような個別研究および報告形態へ移行しています。
 今年度は博士課程に在籍する1、2年生1名が研究報告を行いました。7名の研究は、外国人作家の地域的受容、受容としての差別、異文化との交流、新しい調理技術の導入、異なる教派間の協力、都市の発展と立地、地方企業の成長戦略とイノベーションといった多様な内容でした。それぞれの共通点を見いだす過程で学びが広がってきた

キーワードから、「受容」「共生」「地域学」を総合テーマとして設定、各自の研究内容を総合テーマに引き付ける形で研究に取り組みました。

2. 授業の様子について
 ふだんの授業では、鹿児島大学と奄美サテライト教室をテレビ会議システムでつなぎ、さらに学生が在籍する長崎県とスカイプでつなぐという、三所中継で進められました。
 10月から授業を始めるにあたり、まずは昨年夏の報告会で発表した2年生と3年生から、総合テーマを設定した経緯や調査手法、効果的な報告資料の作成方法等について、経験が豊富な発表をお聞きしました。各自の研究内容が大きく異なる中で、総合テーマを設定することには不安の声

(2) 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

1) 学生が受けた表彰の状況 成績優秀な学生を表彰する制度として、18年度から「法文学部同窓会表彰」制度を設け、学業や課外活動等に関して特に顕著な成績を残した個人及び団体を表彰している。平成25年度(第7回)には、博士後期課程の亀田晃一さんが受賞している。その他、以下のような事例があり、本研究科での学習が、優れた学習成果に結びついていることがわかる。

資料Ⅱ-8 大学院生の受賞リスト

2012年度【第10回】(法政大学) 地域政策研究賞<奨励賞>

亀田晃一(本研究科博士後期課程)「地域におけるインフォーマルな社会関係と災害情報伝達に関する考察 — 鹿児島県垂水市における量的調査を中心 —」

2013年度・第5回全国商業高等学校教育指導者研修会ワークショップ実践報告優秀賞

清川康雄(本研究科博士後期課程)「実践報告書：鹿児島県高等学校商業教育協会・特別委員会商業教育活性化重点プラン」

2013年度・平成25年度鹿児島県優秀教職員表彰・学習指導分野

清川康雄(本研究科博士後期課程)

(3) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査

1) 授業評価アンケート 本研究科では、FD活動の一環として毎年、授業評価アンケートを実施している。平成25年度FD活動報告書によれば、本研究科の授業についての「総合的評価」、「学力や興味の向上」に対する大学院生の評価は極めて高いものとなっている。

資料Ⅱ-9 授業評価アンケート 平成25年度

(1) 授業の総合評価

授業についての総合的な評価では、5段階評価で4以上の評価が全体の96.7%を占め、そのうち、5の評価は82.8%を占めている。今回のアンケート結果でも、過去の調査結果と同様に(平成25年度は98%と83.8%、平成24年度は97.5%と81.8%、平成23年度は97.2%と86.7%、平成22年度は98.1%と86.8%、平成21年度は96.2%と84.2%)、受講者による総合評価はきわめて高いレベルで維持されていることが示された。自由記述においても、「分かりやすい授業である」、「興味を持って深く学びたいと思った」「おもしろかった」といった感想が多く認められ、学生の授業に対する満足度が高いことが示されている。

授業を総合評価して下さい(よいと思う 5 4 3 2 1 そう思わない)

評価	5	4	3	2	1
割合 (%)	82.8	13.9	2.6	0.7	0.0

(6) 学力や興味の向上

学力や興味の向上に関する設問は、5段階評価で4以上の評価が全体の96.7%を占め、5の評価は80.1%を占めた。過去の調査結果(平成25年度は96.1%と80.5%、平成24年度は97.5%と86.2%、平成23年度は97.9%と85.3%、平成22年度は98.7%と86.8%、平成21年度は95.5%と80.5%)も高い値で安定しており、本研究科の授業が受講者に大きな学問的刺激を与えていることがわかる。また、自由記述をみても、「興味深い」、「今後のものの見方について非常に意義がある」「もっと法的思考を身に付けたい」などの学生の学力や興味が向

上したことをうかがわせる感想が多くみられており、本研究科において提供されている授業が受講生の「学力や興味」を向上させていることがわかる。今後も引き続き、個々の教員が意識して学生の興味関心を引き出す取り組みを続けていく必要があるものと思われる。

学力や興味が増しましたか (そう思う 5 4 3 2 1 そう思わない)

評 価	5	4	3	2	1
割 合 (%)	80.1	16.6	3.3	0.0	0.0

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)履修・修了状況から判断される学習成果の状況については、本研究科は、学位授与方針を制定して学位を与え、博士前期課程では、「修士論文要旨集」を刊行し、博士後期課程では学位(博士)論文の概要と審査結果を、研究紀要『地域政策科学研究』に掲載して公表し、学習成果を明確にしている。また、博士後期課程では、毎年、一般公開のプロジェクト研究報告会を開催して、学生が身に付けた能力について評価を行っている。資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況については、顕著な業績を上げた大学院生が各種の賞を受賞しており、学習成果が公的に認められたことを示している。学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査については、授業評価アンケートから、本研究科の授業について「総合的評価」「学力や興味の向上」に対する大学院生の評価は極めて高いものとなっていることがわかる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本研究科の進路、就職状況は以下の通りであり、本研究科の目的である「地域における高度専門職業人の養成」という目的に合致した就職状況と認められる。

資料Ⅱ-10 大学院就職状況 平成22-27年度

大学院就職状況

H22年度(平成23年3月修了生)

	在籍者	修了者	社会人 (在職者)	就職 希望者	就職者	就職率	主な就職先
博士前期課程	33名	25名	6名	14名	9名	64.3%	国税庁熊本国税局鹿児島税務署、鹿児島市教育委員会、(株)NTTエレクトロニクス
博士後期課程	15名	3名	1名	2名	1名	50%	おおさき観光案内所

H23年度(平成24年3月修了生)

	在籍者	修了者	社会人 (在職者)	就職 希望者	就職者	就職率	主な就職先
博士前期課程	30名	26名	10名	11名	6名	54.5%	星ヶ峯西小学校、南国システムサービス(株)、みやこや(株)
博士後期課程	14名	12名	6名	6名	0名	0%	—

H24年度(平成25年3月修了生)

	在籍者	修了者	社会人 (在職者)	就職 希望者	就職者	就職率	主な就職先
博士前期課程	26名	22名	4名	11名	10名	90.9%	鹿児島県庁、指宿市役所、南日本新聞社、鹿児島銀行、大瀬税理士事務所、(株)KIS
博士後期課程	11名	1名	1名	0名	0名	—	—

H25年度(平成26年3月修了生)

	在籍者	修了者	社会人 (在職者)	就職 希望者	就職者	就職率	主な就職先
博士前期課程	32名	25名	7名	8名	6名	75%	鹿児島県教育事務、小学校図書館、税理士法人山田&パートナーズ、ゼリア製薬
博士後期課程	12名	1名	0名	1名	1名	100%	鹿児島県教育委員会

H26年度(平成27年3月修了生)

	在籍者	修了者	社会人 (在職者)	就職 希望者	就職者	就職率	主な就職先
博士前期課程	30名	18名	3名	12名	9名	75%	国税庁熊本国税局、税理士法人山田&パートナーズ、エルメッド・エーザイ(株)
博士後期課程	12名	1名	1名	0名	0名	—	—

H27年度(平成28年3月修了生)

	在籍者	修了者	社会人 (在職者)	就職 希望者	就職者	就職率	主な就職先
博士前期課程	39名	25名	6名	13名	10名	76.9%	福岡県職員、霧島市役所、熊本市役所、鹿児島銀行、鹿児島純心女子中学校・高等学校
博士後期課程	8名	3名	1名	0名	0名	—	—

博士学位取得者の研究職への就職状況は以下の通りであり、博士後期課程の人材養成の目的にかなった成果を上げていると判断される。

資料Ⅱ-11 博士学位取得者(研究職就職)一覧 平成22-27年度

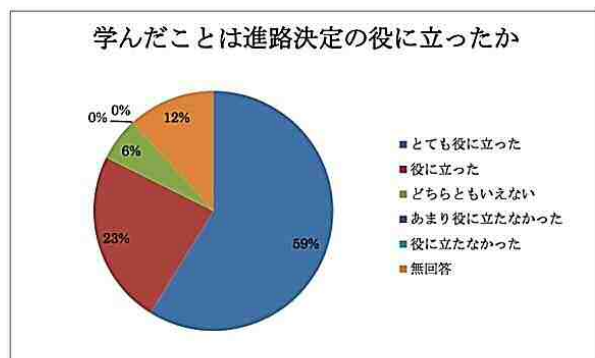
取得年度	番号	学位	氏名	研究職
平成22年度	人社研第14号	学術	徳永龍子	鹿児島純心女子大学教授
平成22年度	人社研第15号	学術	植村秀人	南九州大学専任講師
平成22年度	人社研第17号	学術	ブルナマワティ	鹿児島大学大崎活性化センター研究員
平成23年度	人社研第19号	学術	韓霖	山東農業大学外国語学院教員
平成24年度	人社研第21号	学術	吉井千周	都城工業高等専門学校准教授
平成25年度	人社研第22号	学術	真邊彩	鹿児島県立埋蔵文化財センター文化財研究員
平成27年度	人社研第26号	学術	熊華磊	鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科地域政策科学専攻特任助教
平成27年度	人社研第31号	学術	町泰樹	鹿児島工業高等専門学校講師

(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果

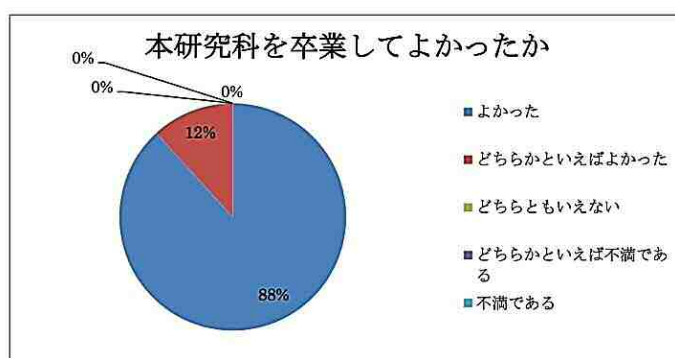
平成 26 年度に行われた本研究科修了生に対するアンケート調査（2014. 4）からは、「本研究科で学んだことが、進路・就職の決定に役立ったか」「本研究科を修了してよかったか」に対して、肯定的評価がそれぞれ 82 パーセント、100 パーセントという高い数値を示しており、また、後者の理由について、「当初は別の進路希望だったが教授の研究を手伝ううちに本当にやりたい仕事を見つけられた。その分野に興味を持ちその分野に就職できたから」「恩師と呼べる先生に出会えたため」「留学生ですので、研究科での学習を通じて、専門的な知識、日本社会のことも幅広く経験することができた」等の記述も見られ、教育の成果が十分にあったと認識されていることがわかる。

資料 II-12 鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科修了生アンケート調査

11. 本研究科で学んだことが、進路・就職の決定に役に立ったかお答えください。



12. 本研究科を修了してよかったですか。



(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 進路・就職状況から判断される在学中の学業の成果の状況については、本研究科の修了生の進路・就職先が鹿児島県内及び九州・沖縄の公務員、教員、有力企業などとなっている点から、本研究科の目的である「地域における高度専門職業人の養成」という目的に合致したものであると認められる。また、博士学位取得者の研究職への就職状況からは、本研究科が博士後期課程の人材養成の目的にかなった成果を上げていると判断される。さらに、修了生に対するアンケート調査からは、本研究科における教育が、大学院生の要望に十分かなったものであることがわかる。

Ⅲ 質の向上度の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期と比較した場合、教育実施体制の点では、入学者選抜方法において、法学専攻においては、社会人特別選抜を専門職業人養成コースと実践教養コースに分割し、多様な学生の確保に努めている点が大きく質の向上した点である。教育内容・方法の点では、国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫において、外国人留学生特別選抜（指定校推薦入試（10月入学））を実施し、外国人留学生にとって、本国の大学、大学院から空白を開けることなく、連続して大学院教育を受けることが可能になる制度をとった点、また、養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫において、経済システム専攻が、指導教員、副指導教員の複数指導体制、人間環境文化論専攻、国際総合文化論専攻が、指導教員、協力教員の複数指導体制をとった点が、大きく質の向上した点である。以上は、重要な質の変化があったことを示している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。

11. 教育学研究科

- I 教育学研究科の教育目的と特徴 11- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 11- 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 11- 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 11-10
- III 「質の向上度」の分析 11-14

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

本研究科は、学部卒業生や現職教員を対象に、広い視野に立った精深な学術を修め、教育の諸分野に関する高度の専門的学識を養い、現代の複雑な教育諸課題に的確に対応できる人材を育成することを目的としている。大学憲章では、幅広い教養教育と高度な専門教育を行うとともに、地域の特性を活かした進取の気風を養うと定めていることに合致する。

2 教育の特徴

前述の教育目的を達成するために、次のような点が教育の特徴としてあげられる。

1) 県教育委員会との連携のもと、現職の小中高特別支援学校の教員を一定数受け入れるとともに、夜間・休日にも開講して、現職教員や社会人の履修の便宜を図っている。

2) 現職教員や短期大学、高等専門学校等を卒業した入学希望者に対する多様な形態の入試方法を実施している。

3) 教育課程の編成については、特に教職への意欲を高め専門性を育成する目的で、研究科共通科目として「教職特論」等の実践的科目を開設している。また、専修免許取得や複数免許取得のために、各専修における開設科目数の充実を図っている。

4) 大学院生から TA を採用して学部教育で活用し、大学院生の教育力向上を図っている。

5) 学生のプレゼンテーション能力を高めるために、各専修独自の取り組み（学会発表や修士論文発表会等）を行っている。

3 組織の特徴

本研究科は、平成 21 年 4 月、これまでの「学校教育専攻」と「教科教育専攻」の 2 専攻から「教育実践総合専攻」の 1 専攻に改組された。すなわち、教科や学問分野に細分化されたコース・専修を融合し、より広範な単位である学修コースを設置することによって現実の課題に即した総合的な講義や研究方法の指導が可能となり、視野の広い高度の専門知識・技能を背景に広く教育分野において優れた指導力を有する高度専門職業人の養成を図ることとしている。

[想定する関係者とその期待]

教育学研究科は、在学生、修了生、学校現場、教育行政（教育委員会等）から多様に期待されている。

① 在学生、現職教員を中心とした在学生や修了生は、「実践的な指導力を身につけること」や「系統的な校内研修の企画・立案の能力の向上」を期待している。

② 学校現場や教育行政（教育委員会等）からは、「高度な教科指導力を身につけた教員の養成」、「学習指導や生徒指導などにおける力量形成や資質の向上」、「学校経営や学級経営に関する力量形成」を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

- 1 本研究科は、平成 21 年度から、それまでの「学校教育専攻」と「教科教育専攻」の 2 専攻から「教育実践総合専攻」の 1 専攻に改組され、今日に至っている。「教育実践総合専攻」は、「学校臨床系」、「人間発達系」、「生活・健康系」、「言語・社会系」、「理数・環境系」、「芸術・スポーツ系」の 6 つの「学修コース」から構成されている。各々の詳細は、表 I-1 の通りである。
- 2 研究科の教育を担当する教員数は、平成 27 年 5 月 1 日時点において、研究指導教員 43 名、研究指導補助教員 41 名の合計 84 名であり、すべてが教育学部の専任教員である。(表 I-2 を参照)。
- 3 研究科の 1 学年の学生定員は 38 名であり、各年度の入学者数の詳細は表 I-3 の通りである。なお、入学者には、現職教員や留学生も含まれている。
- 4 学部、研究科を通して共同で利用できる組織として、附属教育実践総合センターを有している。平成 19 年度からは、鹿児島県教育委員会からの派遣教員 4 名を加えて、教員養成、教員研修の 2 研究部門を増設し、専任教員 10 名と事務補佐員 1 名の体制に発展している。附属教育実践総合センターは、研究活動とともに、学部、研究科のカリキュラム開発及び各種教育相談を担当している。

表 I-1 教育学研究科・教育実践総合専攻の構成 (平成 27 年度の場合)

専攻	学修コース	専門領域
教育実践総合専攻	学校臨床系	教育課程・方法学、学校経営、教育心理学、発達心理学
	人間発達系	教育哲学、日本教育史、西洋教育史、社会教育、教育心理学、発達心理学、障害児教育、障害児心理、障害児保健
	生活・健康系	家庭科教育、食物学、被服学、保育学、生活経営学、健康教育、健康運動
	言語・社会学系	国語科教育、国語学、国文学、漢文学、社会科教育、歴史学、地理学、倫理学、法律学、経営学、英語科教育、英語学、英米文学
	理数・環境系	数学科教育、代数学、幾何学、解析学、理科教育、物理学、化学、生物学、地学 技術科教育、電気、機械、木材加工、栽培
	芸術・スポーツ系	音楽科教育、器楽<ピアノ>、声楽、作曲、音楽学、美術科教育、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術理論・美術史 保健体育科教育、体育学、運動学、学校保健

表 I-2 教員の配置表 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学修コース	研究指導教員	研究指導補助教員	計
学校臨床系	3	3	6
人間発達系	6	5	11
生活・健康系	7	4	11

言語・社会系	8	14	22
理数・環境系	8	9	17
芸術・スポーツ系	11	6	17
計	43	41	84

表 I-3 教育学研究科入学者状況

年度	募集人員	受験者数	合格者数	入学者数	過不足数	充足率 (%)
22	38	47	42	38	0	100.0
23	38	51	45	41	3	107.9
24	38	48	41	37	-1	97.4
25	38	40	38	36	-2	94.7
26	38	43	41	37	-1	97.4
27	38	45	41	35	-3	92.1

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ①平成 22 年度以降の入学定員の充足率は、各年度とも 90%以上であり、高度な専門性を有する教員の養成ならびに教育に関する専門的素養を有する人材の育成という社会からの要請に十分に答えてきている。
- ②附属教育実践総合センターの部門の整備や専任教員の増員によって、学校現場における今日的課題にも対応し得る体制を整備、充実してきている。

観点 教育内容・教育方法

(観点到に係る状況)

A. 教育内容・教育方法の改善に関する取り組み

- 1 教育職員免許法に対応した教員組織及び授業科目を確保するとともに、今日の学校教員および様々な教育の分野で活動する高度専門職業人に求められる、広くかつ深い教養を育成するための教育課程を編成している。
- 2 教育課程は具体的には、研究科共通科目、学修コース共通科目、学修コース専門科目、自由選択科目、課題研究等から編成されており、教科や学問分野に細分化されたコース・専修を融合し、地域や現実の課題に即した総合的な講義や研究方法の指導を行っている。そのことで、視野の広い教員等の人材を育成するなど、広くかつ精深な学修という目的に対応している。
- 3 さらに、教職への意欲を高め専門性を育成することを目的として、研究科共通科目(「教職特論」等の実践的科目)を開講している。また、全学横断的教育プログラムが創設され、共通科目(外国語コミュニケーション教育コース)、特別コース(5つのコースのうち、島嶼学教育コース・環境学教育コース・食と健康教育コース)において科目開設を

行っている。さらに、国際プロフェッショナル養成プログラムとして、「海外教育研修」を開講している(修了要件外科目として単位認定を行う)。

- 4 大学院において、現職教員をはじめとする社会人に対して、6限目(19時～20時30分)の時間帯を中心にした夜間及び土曜日の開講や夏季・冬季休業期間を利用した集中講義を開講し、社会人に配慮したカリキュラムを編成している。
- 5 大学院設置以来、定員充足は安定してなされてきたが、現職教員の受入れ、夜間開講、小学校教員免許取得プログラム(長期在学履修)の開設などの取り組みを進めてきた。その一方で平成29年度「教職大学院」の新設に伴い、新たなカリキュラムの編成や定員確保に関わる課題をかかえることになった。それらについては、開設のための委員会設置や大学と教育委員会との連携協定を結ぶことなどにより、解決する見通しがつきつつあるが、既存の研究科のあり方については、改めて早急に検討する必要がある。

- (1) 研究科共通科目： 「教職特論」「教育マネジメント特論」「教育実践開発特論」の3科目6単位必修。
- (2) 学修コース共通科目： 学修コースごとに開設される共通科目を2科目4単位選択必修。
- (3) 学修コース専門科目： 学修コースごとに開設される専門科目を5科目10単位選択必修。
- (4) 自由選択科目： 教育学研究科の開設授業科目から3科目6単位選択必修。
- (5) 課題研究： 修士論文作成と深く関わる科目で、1科目、2単位を通年で履修する。課題研究Ⅰは1年次、課題研究Ⅱは2年次に開講される。2科目4単位必修。

B. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

- 1 大多数の科目では表I-4に示したように、10人以下の少人数教育が行われており、少人数教育を生かした授業が実施されている。また、授業としては、演習形式による授業を中心に、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーションなどのアクティブ・ラーニングが行われている。

表 I-4 開設科目の受講者数別科目数

年度 (平成)		受講者数(人)				合計
		1～5	6～10	11～15	16～	
22	前期	88	27	3	2	120
	後期	74	13	3	1	91
23	前期	85	22	3	2	112
	後期	84	12	1	1	102
24	前期	82	15	3	2	88
	後期	71	16	0	1	113

25	前期	84	25	2	2	101
	後期	84	14	2	1	109
26	前期	84	22	0	3	128
	後期	72	14	2	1	89
27	前期	77	25	2	2	106
	後期	67	17	1	1	86

2 大学院生から毎年 30 名以上の TA を採用し学部教育で活用することにより、学部生の学習上の効果を上げるとともに、大学院生の教育力向上を図っている（表 I-6 を参照）。

表 I-6 TA 採用状況

年度 (平成)		共通教育	専門教育
22	前期	12	13
	後期	0	23
23	前期	11	16
	後期	0	31
24	前期	13	13
	後期	0	29
25	前期	13	12
	後期	0	22
26	前期	11	12
	後期	0	29
27	前期	11	17
	後期	0	28

C. 主体的な学習を促す取り組み

- 1 大学院生室の利用時間延長や、附属教育実践総合センターの多目的室や学習室などのコモンスペース提供などにより、大学院生の主体的な学習・研究活動を支援している。
- 2 大学院生には、学会における研究発表や競技大会・演奏会・展覧会などへの出場・出品を促すことにより、学習・研究活動への動機付けを高めることに寄与している（表 I-7 を参照）。
- 3 すべての大学院生を対象に、教職への意欲を高め、専門性を育成するために、「教職特論 I」及び「教職特論演習 I」などの実践的科目を開講している。これらの科目では、学校で生じる各種の実践的課題を取りあげ、事例研究を行うことにより、自主的な課題探究型の学習を促している。
- 4 いちき串木野市との連携事業である「いちき串木野市青松塾」に毎年、学生・大学院

鹿児島大学教育学研究科 分析項目 I

生を派遣し、学生参加による児童生徒の放課後活動（学習と野外活動など）の推進を行っている。これらの事業は、継続して行われており、学生の研究・学習活動への動機付けを高めるのに大きな効果を上げている。

- 5 電子シラバスに「授業外学習（予習・復習）」を記載し、学生が自主的に授業外で学習・研究活動を行うための支援を行っている。

表 I-7 (A) 国内学会での研究発表の件数、および (B) 研究発表・運動競技・音楽演奏・美術出展の入賞件数 *93 名中 49 名の教員からの回答のみ

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
(A)	5	11	9	13	15	14
(B)		2	2	1	8	16

(注) H22 は、「平成 22 年度」を意味する。他も同様。

D. 教育内容・教育方法の改善に取り組む体制の整備、充実

- 1 本研究科では、教育内容の改善について、研究科運営委員会が中心になって、表 I-8 に示されるような様々な取り組みを行っており、一定程度の効果をあげてきている。

表 I-8 取組の事例とその成果

教育内容の改善への取組	具体的方策	取り組みの背景	期待される効果	根拠資料
1) ①「小学校教員免許取得コース」院生の履修の充実 ②全学開講科目への授業提供、 ③院生研究室の拡充 (平成 24 年度)	①平成 23 年度から始まった「小学校教員免許取得コース」の院生に対する履修指導の方針を定めるとともに、実施上の問題点の改善を図った。 ②全学に開講された「島嶼学教育コース」に加え、「環境学教育コース」と「食と健康教育コース」の 3 コースすべてに教育学研究科教員が授業提供を行った。 ③教育学研究科内の院生研究室を整備した。	①「小学校教員免許取得コース」院生の履修上の問題点の改善 ②全学開講科目の整備 ③院生室の整備	①「小学校教員免許取得コース」院生の円滑な授業履修 ②全学開講科目の充実 ③院生の学習・研究環境の改善・充実	「平成 24 年度・鹿児島大学組織評価報告書」
2) ①海外研修科目の単位化 ②長期在学履修生に対する「標準単位数」の策定 (平成 25 年度)	①北米教育センターが提供している「国際プロフェッショナル養成プログラム」を単位化し、1 名の単位認定が行われた。 ②長期在学履修生に対する「標準単位数」を策定した。このことによって、授業料免除制度（鹿児島大学大学院メディポリス教育振興基金等）への申請にあたり、履修単位目標を持たせるなどの教育環境が整備された。	①海外研修科目の整備 ②長期在学履修生への経済的支援	①海外経験の促進 ②長期在学履修生の経済的負担の軽減	「平成 24 年度・鹿児島大学組織評価報告書」
3) 教育目標、学位論文に関する評価基準、3 ポリシーの改善 (平成 26 年度)	教育目標、学位論文に関する評価基準に加え、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを整備、改善した。	教育目標、学位論文に関する評価基準、3 ポリシーの整備、改善	教育目標、学位論文に関する評価基準、3 ポリシーの明確化	「平成 26 年度部局等年度計画ワークシート」 (教育学部)

鹿児島大学教育学研究科 分析項目 I

4) 学位論文(修士論文)の審査基準の明確化 (平成 27 年度)	学位論文(修士論文)に関する審査基準の明確化を図った。	学位論文(修士論文)に関する審査基準の整備、充実	学位論文(修士論文)に関する審査基準の明確化	「平成 27 年度部局等年度計画ワークシート」 (教育学部)
--------------------------------------	-----------------------------	--------------------------	------------------------	-----------------------------------

2 教育方法の改善を進める本研究科の責任組織は、学部と同様に、教育改善委員会である。教育改善委員会による各年度の主な改善の取り組みは、1)「教育改善のための意識調査(アンケート)」の実施、2)FDシンポジウムの開催、である。

1)「教育改善のための意識調査」は、毎年、教育学研究科の全院生を対象に実施されている。例えば、平成 26 年度の意識調査の項目は下記の通りである。

I 諸科目の授業に対する意識調査(自由記述)

- ①研究科共通科目、コース共通科目等の授業
- ②学修コース専門科目等の授業
- ③研究・学習環境について、満足している点や改善してほしい点及びその理由

II 今後の研究の方向性(選択肢および自由記述)

- ①修士論文発表、中間発表について
- ②論文執筆について
- ③学会所属について
- ④その他の要望、意見

教育改善委員会は、意識調査を集計、分析するとともに、その結果を「教育改善委員会活動報告書」として刊行し、学生・教員にフィードバックしている。意識調査において、院生から示された授業内容や学習・研究環境に関する改善意見をもとに、関係する委員会や各教員が、学習・研究環境や授業内容の改善に取り組んでいる。例えば、計 3 室にも及ぶ大幅な院生室の整備・拡充は、学習・研究環境の改善に関する好例である。

2) 毎年、大学院の教育や学習・研究環境等について、院生と教員とが語り合う場が設けられている。こうした語り合う場は、平成 22、23 年度には「座談会」として開催されていたが、平成 24 年度からは、「FD シンポジウム」として開催されるようになった。さらに、平成 25 年度からは、学部と合同開催という形で「FD シンポジウム」に発展している。現在、この「FD シンポジウム」は、学生主体の形で企画・運営されている。「FD シンポジウム」において提出された院生の意見は、学部生の意見とともに、「教育改善委員会活動報告書」として年度末に刊行され、院生や教員にフィードバックされている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ①学生や社会の要請に応えることのできる、高度な資質を持った教員養成を目的として、教育職員免許法に対応して専修免許状を授与することができる教育課程を編成し、実施している。

鹿児島大学教育学研究科 分析項目 I

- ②学校現場や地域、教育行政等と連携しながら、社会的なニーズに応えることのできる実践的な科目を実施している。
- ③様々なキャリアの入学希望者の要請に応えることができるように、多様な教育課程を編成している。
- ④中期目標に即して、学生のプレゼンテーション能力を高め、主体的な学習を促進するための取組が、授業や研究発表などへの機会に生かされている。
- ⑤主体的な学習を促し、課題意識や学習内容への関心を高めるための工夫がなされている。
- ⑥大学院生室の利用時間を延長することなどにより、学習環境が整備されている。
- ⑦毎年、「教育改善のための意識調査（アンケート）」を実施するとともに、「FD シンポジウム」を開催するなど、継続的な授業改善、学習・研究環境の改善に取り組んでいる。また、これらの機会を通じて得た院生の意見をもとに、授業内容や学習・研究環境の改善が図られている。

【根拠資料】

- ・鹿児島大学教育学部教育改善委員会編、「鹿児島大学教育学部・鹿児島大学大学院教育学研究科教育改善委員会活動報告書」（平成 22～27 年度）。
- ・「鹿児島大学組織評価報告書」（教育学部、教育学研究科）（平成 23～25 年度）。
- ・「平成 26、27 年度部局等年度計画ワークシート」（教育学部）。
- ・「平成 27 年度 鹿児島大学大学院教育学研究科（修士課程）学生募集要項」。
- ・「鹿児島大学大学院教育学研究科 履修案内」（平成 22～27 年度）。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 修了生の専修免許状取得は、表Ⅱ-1の通りである。

表Ⅱ-1 専修免許取得状況(大学からの一括申請のみ)

年度	修了者数	専修免許 取得者実数	小学校	中学校	高等学校	特別支援 学校	幼稚園	養護 教諭
平成23年度	36(5)	30	15	27	25	2	3	1
平成23年度	36(5)	26	10	23	27			1
平成24年度	35(6)	23	7	16	22	2	2	
平成25年度	28(2)	20	11	17	18	1		
平成26年度	36(6)	22	11	21	21	1	1	
平成27年度	35(3)	18	9	13	9	1	5	

* ()は内数で留学生数

2 教育改善委員会が、「教育改善のためのアンケート」を継続的に行っている。調査内容は、授業や研究・学習環境について、満足している点と改善してほしい点を自由記述するものである。平成24年度教育改善のためのアンケートでは、90%以上の大学院生が、授業及び研究・学習環境に対して満足している点をあげている(表Ⅱ-2を参照)。一方、改善してほしい点には、研究・学習環境について改善の要望があった。これを受けて、大学院生室の利用時間を延長するなどの対応がなされた(平成26年度教育改善委員会活動報告書)。その他にも、「教育学部・教育学研究科合同FDシンポジウム」を実施し、その結果を授業及び研究・学習環境の改善に反映させている。

表Ⅱ-2 授業及び研究・学習環境に対して満足している点の回答例

	回答例
授業	受講生のニーズに合わせて授業の内容を組んでもらえた。
	専門分野の視点から教育観などの色々な意見が聞けて勉強になる。
	現職の先生方と様々な意見交換ができる。
	学生間での議論を活発に行うことができ、情報の交流も行える。
	グループワークの内容が専門的であるので、知識が深まる。
	少人数での丁寧な指導。
	他分野・教科の院生との演習の場がある。
	専門性の高い授業を受けられる。
	豊富な資料が提供されたり、時代に即した内容が学べる。
	発表・演習形式スタイルで勉強になる。

研究・学習環境	院生室や研究室等の完備。
	パソコン、ネット環境、プリンタ等が揃っている。
	学習のスペースが確保されている。
	資料、文献、研究機材が揃っている。
	TA 制度などが充実している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ①多数の修了生が専修教員免許状を取得できている。
- ②自由記述式のアンケートにおいて、多数の大学院生が授業及び研究・学習環境に対して満足している点をあげている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

- 1 大学院修了生の教員への正式採用数は、教員募集人員数の減少のゆえに、期待されるほど多くはない。しかし、大学院修了生の大半は教職への強い熱意を持っており、またボランティア等様々な形で教育活動に従事した経験が豊富であるため、期限付き採用を経た上で、数年後に正式採用となるのが普通である。
- 2 大学院修了生で、公務員・民間企業に就職を希望する者のうち、かなりの割合が教育に関わる職種に採用されている。
- 3 大学院修了生のうち、割合としては多くはないが、他大学博士課程あるいは海外留学など、進学を選択する学生も一定数いることがわかる。

【根拠資料】 就職関係資料

表Ⅱ-3 大学院修了者の進路状況

	修了者	進学	就 職				無業	その他	就職率
			民間	公務員	教員 (正規)	教員 (非常勤)			
平成22年度	36(19)	1 (0)	5 (3)	2 (2)	11(3)	8 (3)	0 (0)	9 (7)	100(100)
平成23年度	36(13)	1 (0)	6 (2)	0 (0)	10(4)	11(3)	0 (0)	8 (4)	100(100)
平成24年度	35(15)	0 (0)	5 (3)	0 (0)	13(3)	8 (3)	2 (0)	7 (6)	92.9(100)
平成25年度	28 (6)	1 (0)	5 (2)	0 (0)	10(1)	6 (1)	2 (1)	4 (1)	91.3(80.0)
平成26年度	36(13)	1 (0)	4 (1)	2 (0)	10(3)	5 (1)	4 (1)	10(7)	84.0(83.3)
平成27年度	35 (16)	2(1)	3(2)	2(1)	12(3)	1(1)	9(4)	6(4)	66.7(63.6)

* () は内数で女子数

表Ⅱ-4 修了後の進路の事例

	教職関係	公務員	民間	その他
平成22年度	公立小学校 公立中学校 公立特別支援学校 私立学校		専門学校 ギャラリー	NPO法人 自営業
平成23年度	公立小学校 公立中学校 公立特別支援学校 公立高等学校		健康家族 南薩観光 児童養護施設 病院	
平成24年度	公立小学校 公立中学校 公立高等学校 公立特別支援学校 私立学校		児童相談所 美術館	
平成25年度	公立小学校 公立中学校 公立高等学校 私立学校		GENKI企画 県学校給食会 専門学校 三幸グループ	
平成26年度	公立小学校 公立中学校 公立高等学校	鹿兒島市 霧島市	三洋ハウス ブリジストンタイヤ	自営業 鹿兒島大学
平成27年度	公立小学校 公立中学校 公立特別支援学校 私立学校	鹿兒島大学		NPO法人

教育学研究科の学生は、教育に関わる仕事に就きたいという意欲が全体的に入学当初から比較的高いため、就職活動にも目的意識をはっきり持って臨む。その結果、表Ⅱ-3からも明らかなように、実際に教職関係に就職する学生の数は毎年高い割合で推移している。

また、学部学生向けの就職支援は大学院生に対しても開かれており、支援体制をより一層充実した内容のものに改善することにより、今後も教職に就く修了生の増加が見込める。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

大学院の場合は、目的意識を持って進学してくる学生が多いので、就職活動においても全体的に毎年積極的に取り組む傾向が見られる。したがって、特に教員を目指す学生の場合、正規採用に至らなくても臨時的任用、また私立学校など、何らかの教育関連施設への就職数が比較的高い水準で毎年一定以上ある。この傾向は今後も続くと見られ、支援をより一層充実させていくことで全体的により良い成果が得られるものと期待できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

該当なし。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。

12. 保健学研究科

- I 保健学研究科の教育目的と特徴 12- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 12- 6
 - 分析項目 I 教育活動の状況 12- 6
 - 分析項目 II 教育成果の状況 12- 20
- III 「質の向上度」の分析 12- 26

I 保健学研究科の教育目的と特徴

1. 保健学研究科の目的と教育目標

博士前期・後期課程の目的と教育目標を、資料1(p.12-2)に示した。これらは第2期中期目標の「地域社会の諸問題の解決に向けて、幅広い観点から取り組む人材を育成する【A2】」「知識社会を担う高度専門職業人や研究者等の育成をめざした大学院教育の質を向上する【A3】」「グローバル化の進展に対応した、国際的に活躍できる人材を育成する【A4】」に合致する。

資料1：目的と教育目標

	博士前期課程	博士後期課程
目的	保健学に関する優れた専門知識・技術をもつ高度専門職業人並びに卓越した教育や研究のできる人材及び離島や国際的な保健医療活動の推進・充実に貢献できる人材を育成し、併せて教育研究の成果及び情報を広く提供し、社会に貢献することを目的とする。	保健学に関する科学的探求を培うことにより、深い知識と高度な専門技術を習得した質の高い教育・研究者並びに離島・へき地や地域の保健・医療における管理・指導者となる有能な人材を育成し、併せて教育研究の成果及び情報を広く提供し、社会に貢献することを目的とする。
教育目標	<ol style="list-style-type: none"> 1) 優れた専門知識・技術をもつ高度専門職業人の育成 2) 学生の能力開発に効果的な教育や独自の研究ができる人材の育成 3) 離島・へき地や地域の保健医療活動の充実、向上に貢献できる人材の育成 4) 国際保健医療活動を推進できる人材の育成 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 高度な専門知識・技術を身につけた管理・指導者の養成 2) 医療専門職としての質の高い教育・研究者の養成 3) 離島・へき地や地域の保健・医療活動において管理・指導者として実践できる人材の育成 4) 国際保健医療活動において指導者として貢献できる人材の養成

(出典：保健学専攻博士前期課程・後期課程修学の手引き)

2. 保健学研究科の教育特徴

2-1 教育特徴

鹿児島県の地域特性として、多くの離島・へき地を抱えること、高齢化現象の急速な進行、人口過疎地域の増加等がある。本学では「地域のリーダーとなる人材を育成し、地域の活性化に寄与する【A21】」という中期目標を掲げている。本研究科は地域特有の保健医療課題を、多専門職と連携・協働し、グローバルな視点で検討・解決できる優れた実践能力、研究能力、教育力を有する人材育成を教育目標とする。そこで資料2(p.12-2)のカリキュラムポリシー(CP)とデプロマポリシー(DP)を設定し教育課程を編成している。

資料2：カリキュラムポリシー(CP)とデプロマポリシー(DP)

	博士前期課程	博士後期課程
カリキ	<p>教育目標に掲げる人材を育成するために、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 豊かな人間性と広い視野を獲得できるように大学院全学横断的教育プログラムや、博士前期 	<p>教育目標に掲げる人材を育成するために、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 保健学の基礎となる幅広い知識を基に、高度な専門的知識を修得できるように、博

<p>ユ ラ ム ポ リ シ </p>	<p>課程共通科目によって、専門領域以外の様々な人々と学べるように編成する。</p> <p>2) 専門領域における基礎的能力を補強し、専門的学習を促進するために領域共通科目を配置する。</p> <p>3) 高度専門職業人としての優れた知識・技術を修得し、様々な地域における保健医療に関する課題を解決するための研究力、教育力を獲得できるように専門科目（特論・演習・特別研究）を配置する。</p> <p>4) 他専門領域を理解し、協働できるようになるために、他領域の専門科目を修得できるように編成する。</p>	<p>士後期課程共通科目を配置する。</p> <p>2) 専門分野における質の高い知識・技術を修得し、様々な地域における保健医療を発展させるための自律的な研究活動と教育活動能力を獲得できるように専門科目（特論・特別演習・特別研究）を配置する。</p> <p>3) 専攻している専門分野を広い視点から捉え発展させられるように、他専門分野の専門科目を修得できるように編成する。</p>
<p>デ イ ブ ロ マ ポ リ シ </p>	<p>修士（看護学）、修士（保健学）の学位を授与するために、以下のような要件を満たす必要がある。</p> <p>1) 研究を行うための基礎的な能力を有している。</p> <p>2) 保健学に関する優れた専門的知識と技術を修得している。</p> <p>3) 地域の保健・医療において、高度専門職業人として果たすべき役割を実践する能力を有している。</p> <p>そして、2年以上在学し、所定の単位を取得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、修士論文又は特定の課題についての研究の成果を提出し、上記の要件に応じた審査及び最終試験に合格した者に修士（看護学）、修士（保健学）の学位を授与する。</p>	<p>博士（保健学）の学位を授与するために、以下のような要件を満たす必要がある。</p> <p>1) 専門領域の実践・発展を支える科学的な根拠（エビデンス）を自律して探求・蓄積できる高度な研究能力を有している。</p> <p>2) 多専門職による職種を超えた協働・研究（インタープロフェッショナルワーク）を展開し、専門領域の深化・発展に寄与する能力を有している。</p> <p>3) 研究成果を地域の保健・医療の発展に応用できる知識・技術を修得している。</p> <p>そして、3年以上在学し、所定の単位（12単位）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出し、上記の要件に応じた審査及び最終試験に合格した者に博士（保健学）の学位を授与する。</p>

(出典：保健学専攻博士前期課程・後期課程修学の手引き)

2-2 入学者の状況

資料3 (p.12-4)のアドミッションポリシー(AP)、そして中期目標の「社会人を積極的に受け入れ、社会ニーズに対応できる人材を育成する【A5】」を基に、医療施設や研修会等において現職の医療職への大学院紹介や募集案内を積極的に実施した。

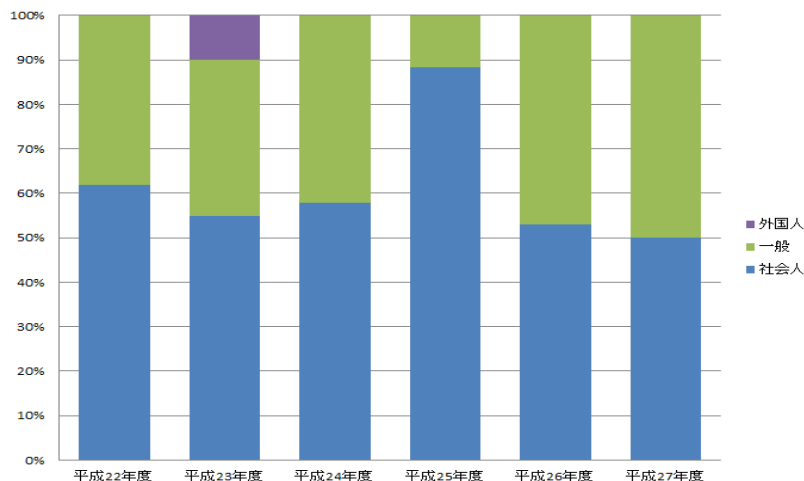
そのため社会人受験者が多く、入学者割合も高い(資料4、P12-4)。また、一般選抜でも入学後就業しながら学ぶ者も多い。そこで仕事と勉学の両立を図れるよう、長期履修制度の導入、勤務理由による休学の場合は指導教員が適宜連絡をとり継続的な支援をする等、きめ細やかな教育的配慮を行っている。

資料3：アドミッション・ポリシー(AP)

博士前期課程のアドミッションポリシー	博士後期課程のアドミッションポリシー
<p>①求める人材像</p> <p>1) 豊かな人間性と高い倫理観を獲得し、保健学を発展させることに意欲のある人</p> <p>2) 保健学領域における高度専門職業人としての優れた知識や技術・態度の獲得を目指す人</p> <p>3) 保健学における卓越した研究や教育を目指す人</p> <p>4) 離島・へき地や地域の保健医療の質の向上への貢献を目指す人</p> <p>5) 国際保健医療活動の推進を目指す人</p> <p>②入学前に身につけておいて欲しいこと</p> <p>保健学に関する基礎的知識を有すること</p> <p>③入学者選抜の基本方針</p> <p>保健学に関する現象を、深い関心と見識をもって科学的に探求し、それらの成果を人々の健康増進や回復、QOLの向上に役立てられるように報告し、臨地実践に活用していく基礎的能力を有するかどうかを専門科目、小論文、英語、面接試験等によって評価します（入試によって科目が異なります）。</p>	<p>①求める人材像</p> <p>1) 保健学領域の課題について、科学的・倫理的な思考に基づいて自律的に研究し、解決していくことに意欲のある人</p> <p>2) 保健学領域の高等教育機関における教育者・研究者を目指す人</p> <p>3) 離島・へき地や地域の保健医療施設等において高度な専門知識・技術を身につけた管理・指導者を目指す人</p> <p>4) 国際保健において指導者として活動することを目指す人</p> <p>②入学前に身につけておいて欲しいこと</p> <p>自律的な問題解決能力や論理的思考能力とともに、保健学に関する専門的知識を有すること</p> <p>③入学者選抜の基本方針</p> <p>保健学の発展に寄与する研究・教育・臨地実践に対して強い関心と熱意をもち、自律的な研究課題や目標設定を行い、その分析や解決に創造的に取り組む意欲と能力を有するかどうかを評価するために、小論文、英語、面接試験を実施します。</p>

(出典：鹿児島大学大学院保健学研究科博士前期・後期課程 学生募集要項)

資料4： 選抜方法別入学者割合（博士前期課程）



(出典：保健学研究科教授会資料を改編)

[想定する関係者とその期待]

本研究科で想定する関係者とその期待は、資料5 (p.12-5)に示した。

資料5： 想定する関係者とその期待

想定する関係者	関係者の期待
大学院生	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の保健医療の課題をグローバルに検討・解決できるよう編成されたカリキュラムを基に学び、修了後は高度な専門知識・技術をもつ専門職者並びに優れた教育・研究のできる人材として育つこと ・そのための学習環境が整備されていること
修了生	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の保健医療の課題解決に尽力できる優れた高度専門職業人・教育研究者として、保健医療関連施設・教育研究施設や国際活動の場で従事できる ・院生時代に学んだことを基に、職場で自律的に活躍できる
医療をうける一般社会人	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな人間性と倫理観及び優れた実践・研究・教育能力を身につけて、地域の保健医療の推進・発展に貢献できる人材として育つこと
同・異職種の医療職者	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム医療の一員として、各職種の専門性を尊重しながら自身の専門分野における優れた能力を発揮すること
修了生の雇用者 (例：病院、医療保健福祉施設等)	<ul style="list-style-type: none"> ・種々の職種を擁する職場において、大学院修了者としてふさわしい多角的な分析能力と科学的・論理的な課題解決能力を身につけていること ・高度専門職業人であるとともに、優れた実践指導者であること
保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の保健医療の発展に尽力できる高度専門職業人、教育者、研究者として成長し、活躍できるようになること

(出典：保健学研究科の目的・教育目標に基づき作成)

II 「教育水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1) 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

前期課程は、2領域4分野に編成している。このうち看護学領域は基礎看護・地域看護学（放射線看護専門コースを含む）と臨床看護学（助産学コースを含む）分野から成る。理学療法・作業療法学領域は、理学療法学と作業療学分野から成る。

前期課程では、平成23年の東日本大震災に伴う原発事故後の社会変化により、原発立地の鹿児島県でも被ばく医療体制の整備が急務とされていることから、放射線看護の専門知識・技術を修得し、問題解決に能力を発揮できる高度実践看護師を養成する放射線看護専門コースを設置（平成24年度）した。設置時には放射線看護は、日本看護系大学協議会の分野特定を受けていなかったが、弘前大学と長崎大学と連携して取組み、平成28年度から分野認定を得た。またコース設置年度には、文部科学省大学改革推進等補助金「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業」に採択され、専門看護師教育38単位課程のカリキュラムと規則を整備し、養成に取り組んでいる。本コースのこれまでの4名の修了生は、資料6(p.12-6)の就業先で活躍している。

資料6：放射線専門看護コース修了生の勤務先

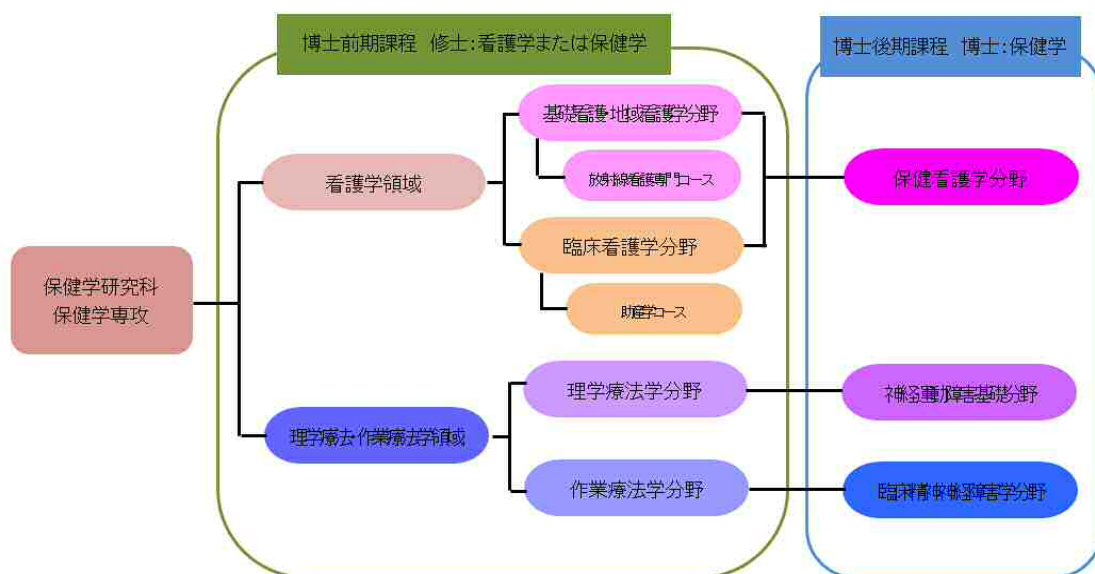
修了年度	現在の勤務先
26年	環境省 総合環境政策局 環境保健部 放射線健康管理担当参事官室 放射線専門官（鹿児島大学病院看護部からの出向）
26年	環境省 福島環境再生事務所 放射線健康管理官室 放射線健康管理専門官（鹿児島大学病院看護部からの出向）
27年	鹿児島大学病院 放射線科病棟 看護師
27年	財団法人 メディポリス医学研究財団メディポリスがん粒子線治療センター 看護師

(平成27年11月17日現在) (出典：保健学教務係資料)

さらに、鹿児島県の離島は、出生率は高いが出産施設やスタッフ不足から、母子の安全な暮らしを守ることに困難を来す現状がある。そこで高度な実践力を有する自律した助産師育成を目的に、平成26年度から助産師養成課程の大学院化を図り、助産学コースを設置した。本コースでは周産期医療や地域・離島マネジメントに関する科目等を編成し、地域の母子保健医療のマネジメントができ実践力のある人材育成に取り組んでいる。

後期課程は、保健看護学、神経運動障害基礎学、臨床精神神経障害学の3分野で編成される(資料7、p.12-7)。

資料 7 : 保健学研究科保健学専攻の領域と分野



(出典:保健学専攻博士前・後期課程パンフレット)

本研究科の、学生定員と現員数は、資料 8 (p. 12-7) に示した。

資料 8 : 保健学研究科前期課程・後期課程の学生定員と現員数

区分	専攻・領域	定員		現員			
		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	計
博士前期課程	看護学領域	12	24	12 (10)	11 (11)		23 (21)
	理学療法・作業療法領域	10	20	10 (3)	11 (1)		21 (4)
博士後期課程	保健学専攻	6	18	4 (3)	1 (1)	15 (8)	20 (12)
計		28	62	26 (16)	23 (13)	15 (8)	64 (37)

() は女子で内数、(平成 27 年 11 月 17 日現在) (出典:保健学教務係資料)

これらの学生教育は、医学部保健学科の専任教員が併任して担当している。教員現員数は資料 9 (p. 12-7) に示した。

資料 9 : 研究科組織と専任教員数

領域	分野	教授	准教授	講師	助教	計
看護学領域	基礎看護・地域看護学分野	3	0	2	0	5
	臨床看護学分野	9	1	2	0	12
理学療法・作業療法領域	理学療法学分野	4	3	0	3	10
	作業療法学分野	4	1	1	0	6
計		20	5	5	3	33

(平成 27 年 12 月 1 日現在) (出典:保健学教務係資料)

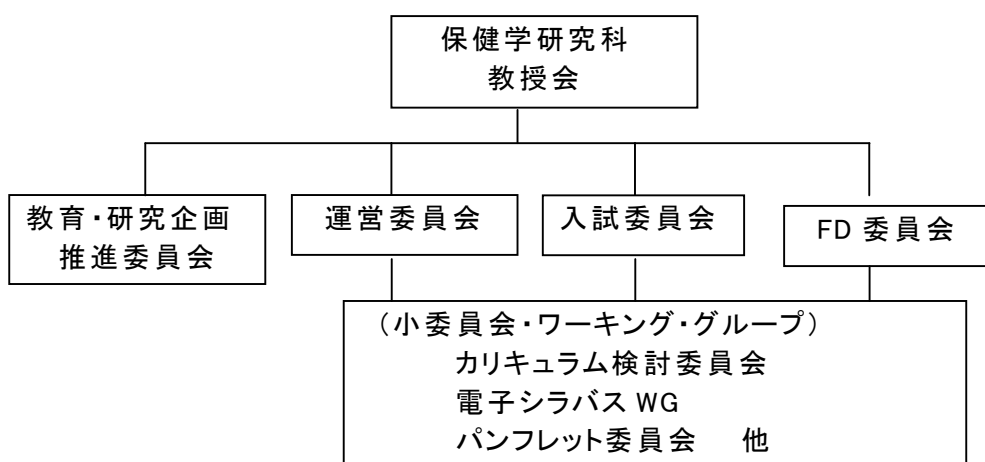
各領域と分野の効果的教育のために、保健学研究科教授会、教育・研究企画推進委員会、運営委員会、入試委員会、FD 委員会を常設して活動し、随時各種小委員会、ワーキング・グループ (WG) を編成して、必要な教育活動を行っている (資料 10、p. 12-8)。

教育・研究企画推進委員会では、第 2 期中期計画の「大学院教育カリキュラムを整備・拡充する等、大学院課程における学位の質を保証する方法を確立する【B6】」に基づき、本研究科の学位論文の質を高める指導体制と多様な教員の確保の方針を決定した。

運営委員会では、この方針の実現のため、前期・後期課程における学位論文の質を高める新たな指導体制づくりを行った。

前期課程では、平成 26 年度に資料 11 (p. 12-8) の改善を行った。その結果、研究計画検討委員会の実施率が、改善前の実施率 26% から、平成 26 年度 81.3%、平成 27 年度 82.4% と大きく上昇した。

資料 10：研究科の運営体制



(出典：研究科教授会資料より作成)

資料 11：博士前期課程の新旧指導体制の比較

新指導体制	旧指導体制
1. 多様な研究指導を受けられるように、指導教員とともに副指導教員 1 名を置く。 2. 研究計画の妥当性を高めるために、1 年次に研究指導の資格を有する 3 名以上の教員による研究計画検討委員会の検討を受ける。そして結果は、指導教員から運営委員会と研究科教授会に報告するように定め、「保健学研究科修士論文等審査及び最終試験の実施に関する要項」に規定した。	1. 研究指導のために指導教員を置く。 2. 研究計画の検討については、修学の手引きの、「学位授与までのプログラム」の項において、研究計画の検討委員会を実施することを説明していたが、規則としては定めていなかった。

(平成 26 年度保健学研究科修士論文等審査及び最終試験の実施に関する要項より作成)

後期課程でも、平成 26 年度に博士論文の指導体制の検討を行った。そして質の高い論文と学位取得率を高めるための新指導体制を作り、規則として規定した (資料 12、p. 12-9)。平成 27 年度から新指導体制を導入し、学位論文提出までの具体的見通しをもって取り組めるよう働きかけている。

資料 12：博士後期課程の新旧指導体制の比較

新指導体制	旧指導体制
1. 多様な研究指導を受けられるように、主任指導教員と <u>2名</u> の副指導教員を置く。	1. 研究指導のために、主任指導教員と副指導教員 <u>1名</u> を置く。
2. 1年次に研究計画検討委員会の委員を、主任指導教員1名、副指導教員2名、 <u>研究指導の担当教員1名以上の4名以上</u> にした。	2. 研究計画は、 <u>授業の担当教員の中から3名以上</u> の教員によって予備審査委員会で検討する。
3. 2年次以降の学生は、研究進捗状況を毎年12月第3週までに <u>運営委員会</u> に提出し、研究科教授会に報告することを定めた。	3. 2年次以降の学生は、研究科長に期間を限定せずに中間報告書を提出する。
4. 研究が終了した学生は、学術専門雑誌への投稿前に、運営委員会が設置する <u>研究論文検討委員会</u> による論文の妥当性の検討を受け、必要により改善指導を受けてから投稿する。	4. 3年次以降の学生は、最終研究報告書を研究科に提出し、予備審査を受ける。ただし、論文投稿した学会等において査読があればそれを予備審査とみなす。
5. 学位論文の様式 ・優れた学術雑誌に原著筆頭著者として掲載された論文 ・もしくは、上記掲載論文を関連論文として作成したテーシス形式論文	5. 学位論文の様式 ・優れた学術雑誌に原著筆頭著者として掲載された論文
6. <u>学位申請論文の予備審査委員会</u> を、運営委員会が設置する。予備審査委員会は学位論文としての妥当性を検討し、必要に応じて改善を指示する。	6. なし
7. 学位論文審査委員会 予備審査委員会において、学位申請可とされた学生の論文を審査するために、研究科教授会は、学位論文審査委員会を設置する。	7. 学位論文審査委員会 学生は、優れた学術雑誌に原著筆頭著者として掲載された論文を、学位論文として研究科長に申請し、研究科教授会が学位論文審査委員会を設置する。

(平成 26 年度「保健学研究科博士後期課程学位審査等規則」より作成)

2) 多様な教員の確保の状況とその効果

多様な教員による研究指導体制確保のため、教員の資格審査基準を見直した。成果として、新たな5名の後期課程の主任指導教員が誕生した。

また、博士の学位を取得し優れた研究業績を有する若手教員が研究指導できるよう助教の資格審査を行い、3名を副指導教員として任命した。

さらに、放射線看護専門コースでは、平成 27 年度から弘前大学と長崎大学の大学院との単位互換協定や特別研究生入学制度を導入し、多様な教員による教育の実現に取り組んでいる。

3) 入学者選抜方法の工夫とその効果

入試委員会は、本研究科の存在を広く社会に周知し、入学志願者の掘り起こしを目指して、研究科の教育や入試情報等の内容を検討・刷新し、リニューアルした医学部ホーム

ページに掲載した。

また、鹿児島大学病院に勤務する看護職に、修了生の体験談を取り入れた入試説明会を実施した。さらに、看護職や理学療法士、作業療法士の研修会、研究会、実習打ち合わせ会等(平成 26 年度：12ヶ所、平成 27 年度：15ヶ所)で、教員が積極的に教育と入試情報を紹介し、関心のある人へ募集要項を配布した。

後期課程入学者の多くが前期課程修了生であることから、修了生に平成 27 年度から従来よりもきめ細かい後期課程の研究指導体制を導入することを記した説明文を添付して、後期課程学生募集要項を送付し、入学志願者の増大に努めた。

4) 教員の教育力の向上のための体制の整備とその効果

FD 委員会は、教員の教育力向上に取組み、資料 13(p. 12-10)の研修会を企画実施した。

資料 13：FD 研修会

研 修 会	期 日	講 師	参 加 者
作業療法の魅力を伝える講演会	H24. 2. 17	矢野浩二(小倉リハビリテーション病院・リハビリテーション部課長)	55 名(保健学科教員、学生)
修士課程における保健師・助産師・NP 教育が、人々の生活の質の確保と学術の向上に及ぼす効果について	H25. 1. 10	村嶋幸代(大分県立看護科学大学学長)	150 名(保健学科教員、県内保健師、附属病院看護部、大学院生、学部生 他)
オール北里:北里大学におけるチーム医療教育	H25. 10. 31	石井正浩(北里大学医学部教授)	59 名(保健学科教員、医歯学総合研究科教員、医療機関関係者、大学院生、学部生 他)
長崎大学医学部におけるチームアプローチ教育	H26. 10. 31	松坂誠應(長崎大学理事・副学長)	57 名(保健学科教員、医歯学総合研究科教員、大学院生、学部生 他)
チーム医療教育における講演会～チーム医療における地域の取組みと課題	H27. 11. 17	梅本昭英(おぐら病院・理学療法士) 他	43 名(保健学科教員、附属病院関係者、大学院生、学部生 他)

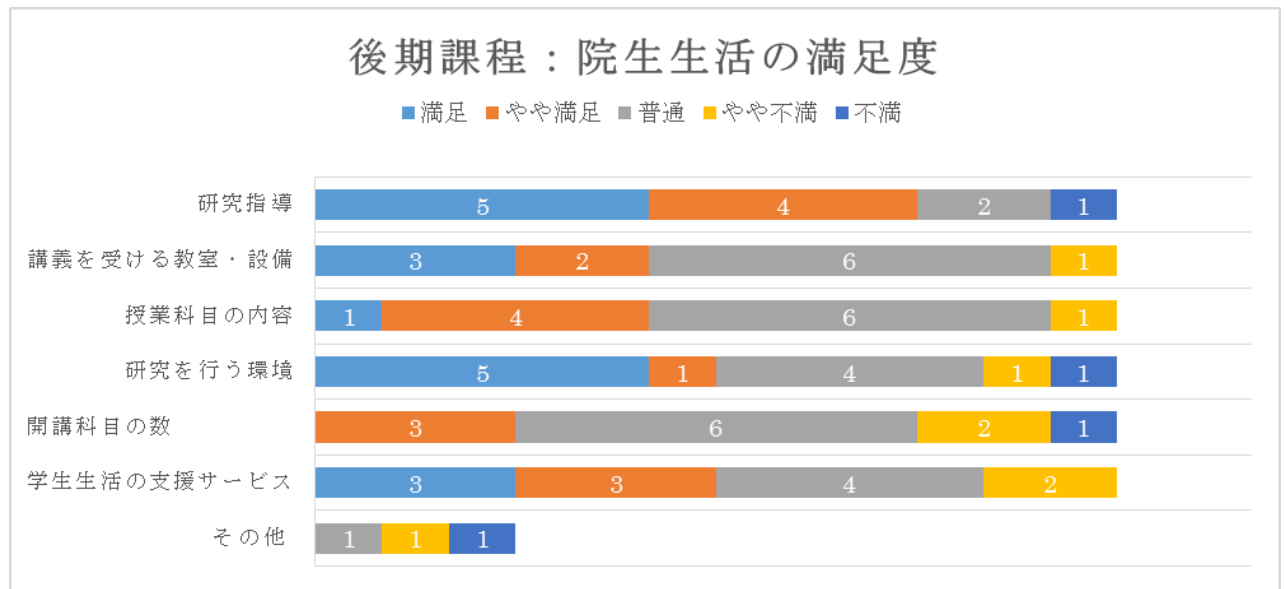
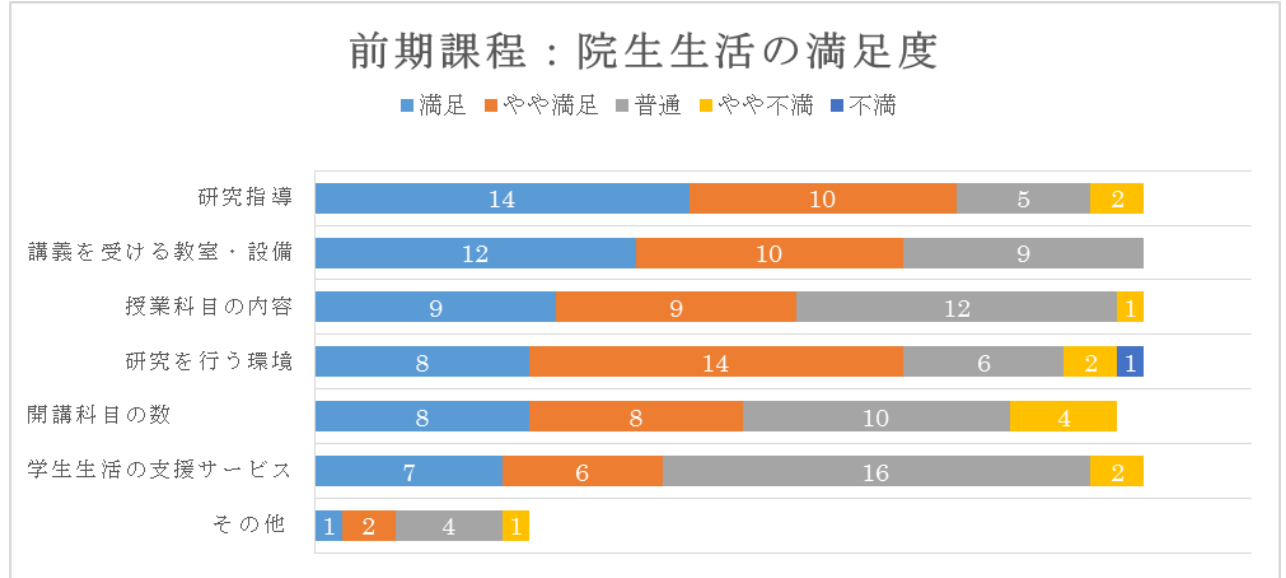
(出典：FD 委員会保健学研科部会ファイルから編集)

また、運営委員会では、平成 25 年度に本研究科の教育の有効性と課題の検討目的で、修了生対象にアンケート調査(回収率 47%)を実施した。

その結果、研究指導は前期課程 77%、後期課程 75%の修了生が満足・やや満足と回答していた(資料 14、p. 12-11)。研究指導に関する自由記述は、資料 15(p. 12-11)に示した。加えて、後期課程受験決意の情報源(資料 16、p. 12-12)は、上位から「研究科の教員」「自身の前期課程入学中の研究経験」「研究科の在学生・修了生」という結果だった。

以上から前期・後期課程の研究指導に対する満足度の上昇、後期課程入学希望者の増加には、研究指導体制の整備を最優先すべきことが明確となった。そこで日常的指導の充実のために指導教員と副指導教員体制を整備・拡充した。また、随所で多様な教員の指導を受けられるようにして、着実に学位論文作成に取り組めるように指導体制(資料 11・12、p. 12-8・9)を整備し、平成 27 年度から新体制による研究指導に取り組んでいる。

資料 14：保健学研究科「平成 26 年修了生と在籍生へのアンケート調査」の結果



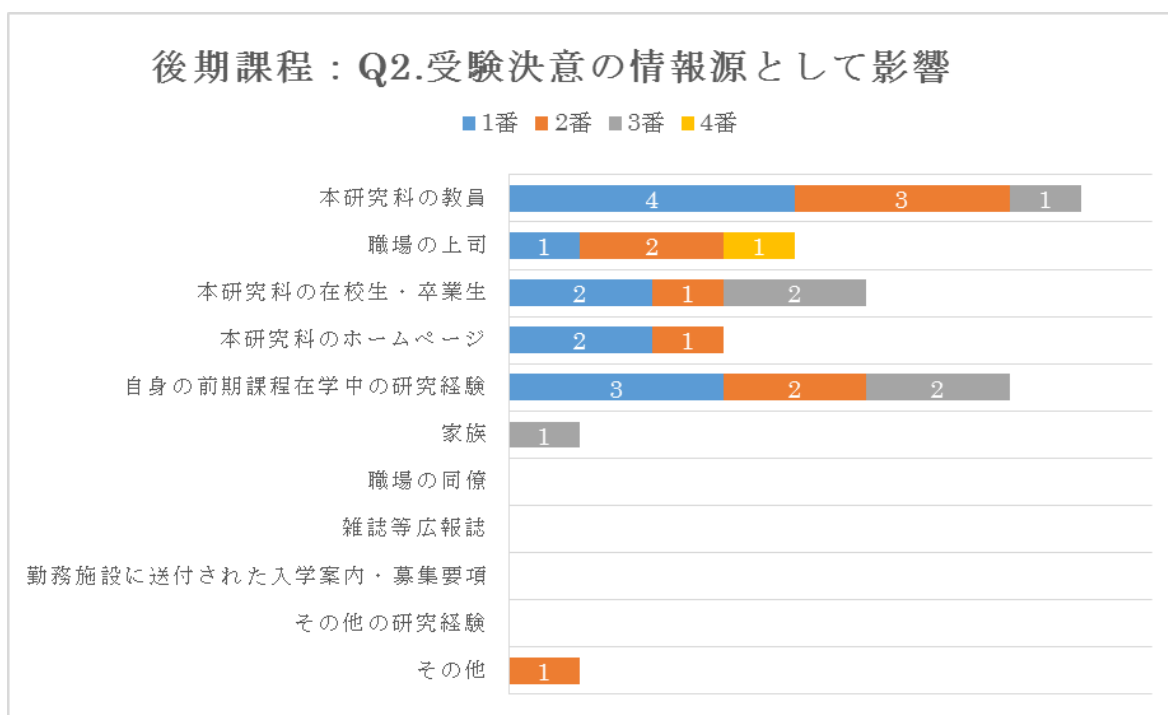
資料 15：研究指導に対する自由記述

博士前期課程	博士後期課程
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別的、段階的、継続的指導を受け卒業後も支援相談を受けている。 ・ 聞いたら教えて頂ける。 ・ 先生方がとても熱心に指導してくださるので感謝しています。 ・ ディスカッションしながらすすめることが出来た。 ・ 担当教員が親身になって助言をくれる為。ねばり強くご指導いただいた。 ・ 熱心に親切に指導していただいている。 ・ 学生の能力に合わせて指導して頂いた。 ・ まだ具体的に始まっていないので。 ・ 研究科は自ら学ぶ場ということから考えるとこのようなものかと思うし普通である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導時間やメールでの指導など細やかに対応していただいている。 ・ 丁寧にわかるまで向きあってくださいます。時間もおしまれません。本当に感謝しています。 ・ 自分たちの進行度にあわせて指導を受けられる。

<ul style="list-style-type: none"> ・自由度の幅が広い。 ・夜間授業希望入学なので 17 時以降指導可能な環境。 ・特に不満はないが(担当教官)、報告会の内容・指導は疑問(自分ができないからか?)。 ・指導日(事前予約済み)に担当教員が不在であったことが何度かあった。 ・自己学習が多く、進め方もよく分からなかった。指導時間も短い。 	
--	--

(出典:平成 26 年 7 月 9 日研究科教授会提出資料より抜粋)

資料 16 : 後期課程受験の決意のための情報源



(出典 : 平成 26 年 7 月 9 日研究科教授会提出資料より抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

第 1 期中期目標期間よりも「教育実施体制」は、体系的で効果的に機能するように改善されている。中でも、学位論文の指導体制(資料 11・12、p.12-8・9)は、修了生アンケート結果(資料 14・15・16、p.12-11・12)を踏まえつつ、日常的指導の充実と多様な教員による指導を要所で受けられるような指導体制を構築した。それらの確実な実施のために規則化し、平成 27 年度から取り組んでいる。

以上から、想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

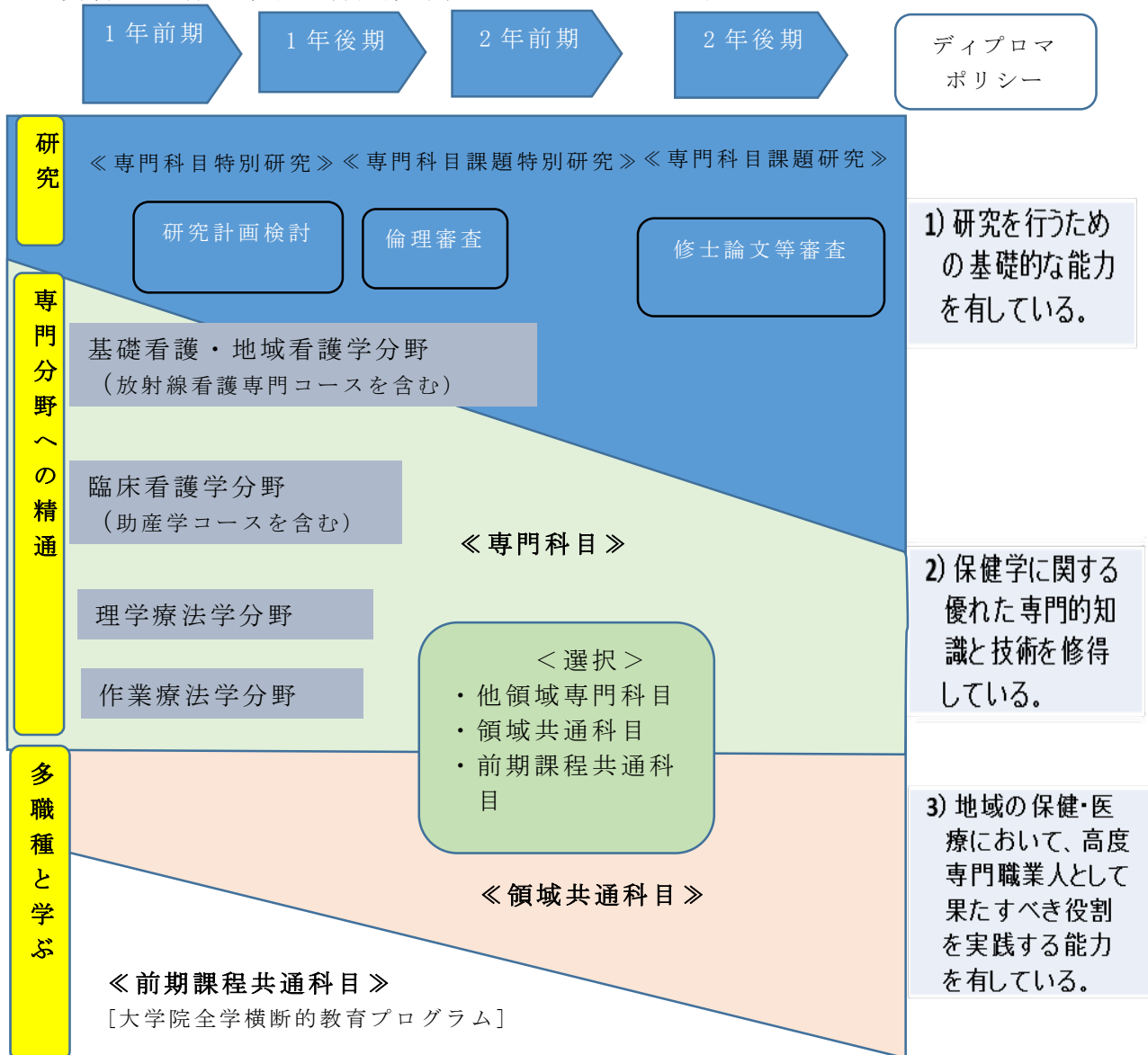
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1) 体系的な教育課程の編成状況

前期課程の CP と DP(資料 2、p. 12-2)に基づき、資料 17(p. 12-13)のように教育科目を編成している。

資料 17：保健学研究科前期課程のカリキュラムマップ



(出典：平成 27 年度保健学研究科運営委員会資料)

前期課程の修了要件単位数は、資料 18(p. 12-14)に示した。前期課程では、基礎的研究能力を獲得し、専門分野へ精通すると共に、多職種と学び地域における保健医療の課題解決に力を発揮できる、人材を育成できるように編成している。

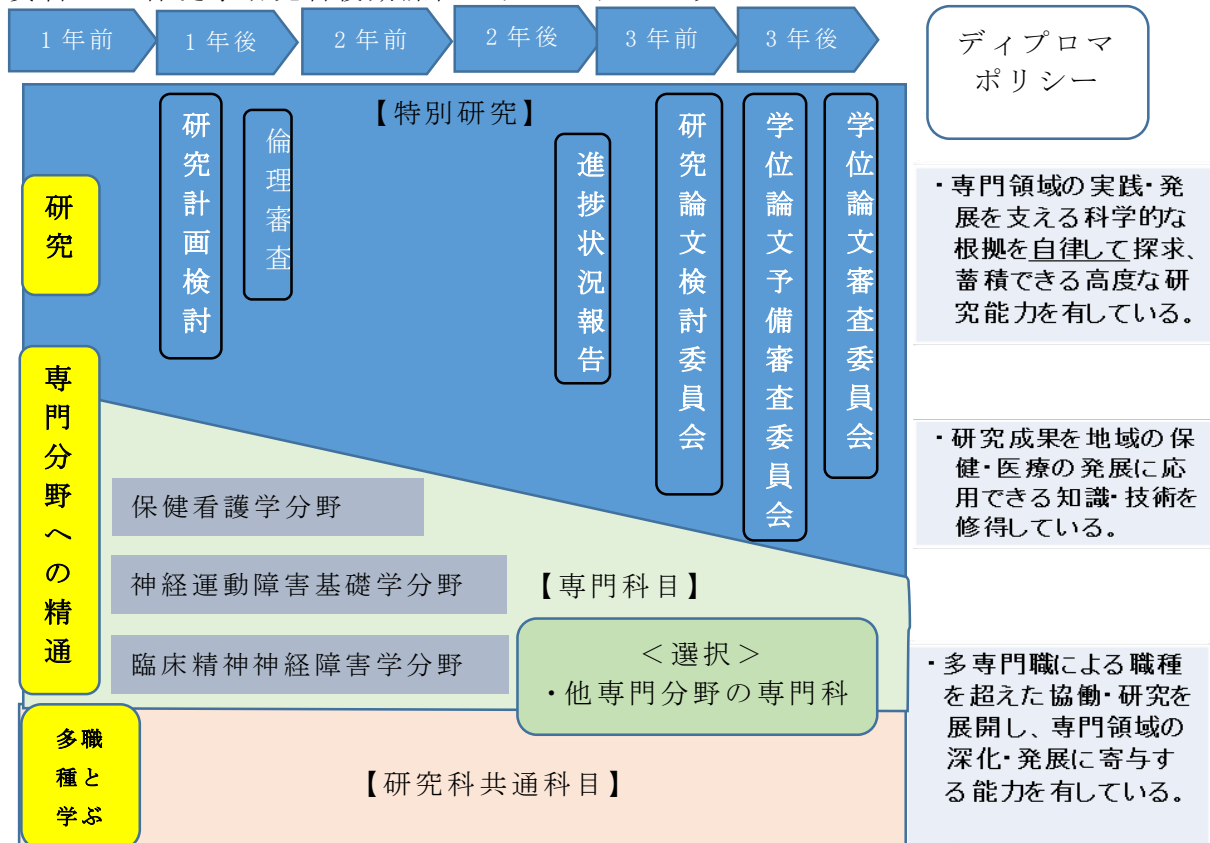
また、後期課程の教育科目は、CP と DP に基づき、資料 19(p. 12-14)のように編成し、12 単位を修了要件(資料 20、p. 12-15)とする。後期課程では、自律的研究能力の獲得により、実践活動を質の高いものへと発展させ、かつ多職種と研究的にも連携・協働して、地域の保健医療の課題解決に役立つ知識・技術を創出できる人材を育成するよう編成している。

資料 18：保健学研究科前期課程の修了に必要な履修単位

科 目	領域 分野 コース	看 護 学 領 域			理学療法・作業療法学 領 域		
		基礎看護・地域看護学 分野	放射線看護 専門コース	臨床看護学分野	助産学 コース	理学療法学 分野	作業療法学 分野
研究科共通科目		4	4	4	4	4	
専門科目特別研究		10		10		10	
専門科目課題研究			4				
専門科目課題特別研究					10		
専門科目講義		2	14	2	2	2	
専門科目演習		2		2	2	2	
専門科目実習			10				
研究科共通科目 各領域共通科目 各領域専門科目		12	10	12	12	12	
助産学コース専門科目					28		
計		30	42	30	58	30	

(出典：鹿児島大学大学院保健学研究科保健学専攻博士前期課程履修要項)

資料 19：保健学研究科後期課程カリキュラムマップ



(出典：平成 27 年度保健学研究科運営委員会資料)

資料 20：博士後期課程の修了に必要な履修単位

区 分	科 目 区 分	要修得単位数
必修科目	専門科目特論	2
	専門科目特別演習	2
	特別研究	4
選択科目	研究科共通科目	4
	専門科目特論または特別演習	
合 計		12

(出典：保健学専攻博士前期課程・後期課程修学の手引き)

2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本研究科では、鹿児島県の地域特性に基づく地域ニーズやその対応等を分析・検討しながら学べる科目を開講している。

放射線看護専門コースでは、福島県立医科大学病院等での実習、同看護学部の講師(がん専門看護師)や災害医療総合学習支援センターの教員、放射線災害支援に従事した看護師の講義を実施し、放射線災害への看護を実践的に学べるように工夫している。

助産学コースでは、離島における周産期医療や子育てを、現地に赴き実践的に学ぶための実習指導体制の工夫をしている。

離島・へき地における保健活動に関する開講科目を資料 21(p. 12-15)に示した。

資料 21：保健学研究科の離島・へき地における保健活動に関する科目

科目名	単位数
離島・遠隔保健特論	2
地域看護学特論	2
地域保健学特論	2
地域看護学演習	2
離島・地域母子保健学特論	1
離島・地域母子保健学実習Ⅰ	1
離島・地域母子保健学実習Ⅱ	1

(出典：保健学専攻博士前期課程・後期課程修学の手引き)

また、現在は、在宅医療の推進や患者中心の効率的医療の提供のためにチーム医療の推進が求められている。そこで、「チーム医療特論(2単位)」を開講している。そして看護・理学療法・作業療法学の院生が、共に学び、意見交換できる科目として前期課程のみに開講してきた9科目を、平成28年度からは後期課程でも受講できるように規則改正を進めている。さらに、関心のある他職種の専門科目も選択科目として学べるように編成している。

さらに、地域連携WGを結成し、地域の各種団体(在宅障害者とその家族、高次脳機能障害者、精神障害者家族会、ALS患者や発達障害児に関わる施設職員等)の要望に応じ支援を行っている。その活動から得られる資料は研究科の教育に活用すると共に、研究フィールドとしても活用できるようにして、地域の現実的課題に密着した教育・研究が行えるよう工夫している。

3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際医療活動に貢献できる人材育成の教育目標に関する教育科目として資料 22(p. 12-16)の科目を開講している。

また、国際通用性のある専門職の育成のために、平成27年度は「助産学特論」の科目で学術交流協定締結校の韓国中央大学校赤十字看護大学とその関連施設で6日間の研修を行った(2名)。「離島・地域母子保健学特論」でも、イギリスの助産関連施設において7日間の研修を行った(2名)。

資料 22：保健学研究科の国際医療活動に関する科目

科目名	単位数
国際コミュニケーション教育論	2
国際保健・看護学特論	2
国際放射線災害看護学特論 I	2
国際放射線災害看護学特論 II	2

(出典：保健学専攻博士前期課程・後期課程修学の手引き)

グローバル化を推進できる若手教員の育成目的で、本学の「若手教員海外研修支援事業」により 4 名の教員を派遣した(資料 23、p. 12-16)。

資料 23：若手教員海外研修支援事業の活用実績

氏名	研修期間			研修国名	研修機関名等	研修課題
	自	至	期間	研修都市等		
山口さおり (助教・ 36 歳)	H21. 10. 1	H22. 10. 1	1 年	アメリカ 合衆国	Frances Payne Bolton School of Nursing, Case Western	①国際的な視座に基づいた基礎看護学領域における教育・指導能力の向上 ②看護における患者のセルフマネジメント支援に関する研究遂行能力の獲得
				クリーブランド		
榊間春利 (准教授・ 40 歳)	H22. 4. 9	H23. 3. 22	1 年	アメリカ 合衆国	サウスカロ ライナ医科 大学	実験的脳梗塞モデルにおける運動療法による麻痺回復と脳内活性物質に関する研究
				サウスカロライナ		
山下早苗 (講師・ 45 歳)	H24. 9. 1	H25. 3. 31	7 月	アメリカ 合衆国 サンフラン シスコ	カリフォル ニア大学	①学部及び大学院教育における小児看護・看護倫理領域の国際的通用性・共通性のある教授能力の向上 ②博士論文の継続研究「小児がんの子どもへの病名病状説明に対して親が抱く不確かさへのアクションリーチ」に関する研究手法の獲得
松田史代 (助教・ 31 歳)	H25. 4. 1	H26. 3. 31	1 年	アメリカ 合衆国	サウスカロ ライナ医科 大学	中枢神経障害後のよりよい機能回復を促進する治療法の検討
				チャールストン		

(出典：保健学研究科教授会資料を基に作成)

国際学会等での発表や活躍を目指し、本学の全研究科学生を対象とする全学横断的プログラムの「外国語コミュニケーション教育コース」を、修学の手引きに掲載、入学時オリエンテーションで紹介する等により受講を促進している。そして、在籍中の国際的な場での学会発表を支援し、これまで 8 名(9 回)が発表している(資料 24、p. 12-17)。

資料 24：前期課程在籍中の国際的な場での研究発表実績

Ken Tokunaga, Tetsuo Maeda, Ryoji Kiyama	Evaluation Method for Asymmetric Gait Based on Trunk Acceleration	10th International Congress of the Asian Confederation for Physical Therapy, 2008. 8. 31, Makuhari
Ikutomo M, Matsuda F, Irie A, Sakakima H, Yoshida Y	Sports vision of women high school football player	10th International Congress of the Asian Confederation for Physical Therapy (ACPT), 2008. 8. 31, Makuhari.
Nishi T, Fukudome K, Kiyama R, Maeda T, Kawaida Y	An Assessment of Upper-limb Coordination in Healthy Subjects by a Tapping Task. I. Dependence of Reaction Time on Stimulus Repetition.	10th International Congress of the Asian Confederation for Physical Therapy, 2008. 8. 31. Makuhari
Maki Shirakawa, Saori Yamaguchi, Nao Yosimoto, Rika Yatsushiro	Effectiveness of Self-Directed Learning Program prior to clinical practice in fundamental nursing	The 7th International Nursing Conference , 2009.9.30, Seoul,
Megumi Sakasegawa, Fumiyo Matsuda, Ai Irie, Keiko Ikeda, Harutoshi Sakakima, Kazunori Yone, Yoshihiro Yoshida	The effects of early low-intensity exercise on rat soleus after focal cerebral infarction in rats	WCPT, 2011.6, Amsterdam.
Kazutaka Hata, Kiyohiro Fukudome, Akira Uejima, Ryoji Kiyama, Atsushi Hirata, Makoto Maeda	Analytical Problem in Self-Developed, Markerless Motion-Capture System Using Gaming Interface	Japan-Korea 1st Joint Conference, 2012. 11. 17 Nagasaki.
Akiko Kamimura, Megumi Sakasegawa, Masashi Miyazaki, Harutoshi Sakakima.	Factors that influence walking in ability at discharge in patients with total hip arthroplasty	Japan-Korea 1st Joint Conference, Nagasaki, 2012. 11. 17
Yuki Osako, Syuji Takei, Sanae Yamashita, Yukiko Nonaka, Harumi Akaike, Masashi Hokonohara	Quality of Life (QOL) in Children with Juvenile Idiopathic Arthritis (JIA) Treated with Biologic Agents. - A Nation-wide Survey by Using Pediatric Quality of Life Inventory Generic Core Scales (PedsQL™)	2013 ICN Conference, 2013. 5. 19, Melbourne, .
Yuki Osako, Yukiko Nonaka, Harumi Akaike, Tomohiro Kubota, Ysuyoshi Yamatou , Tomokazu Nagakura, Junko Yasumura, Hiroyuki Imanaka, Syuji Takei	Psychological condition of JIA patients treated with biologic Agents. -A nation-wide survey in Japan	ACR/ARHP Annual Meeting, 2013, 10, Sun Diego

(平成 25 年度保健学研究科院生の研究の活動実績調査結果より抜粋)

4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

養成する人材像に則った教育目標(資料 1、p. 12-2)から、CP を決定してカリキュラムを編成し DP に基づく卒業判定を行う(資料 2、p. 12-2)という、一貫した教育プログラムに基づいて、教育を行っている。

そして、鹿児島県の地域特性に基づく離島・へき地等における保健医療的課題を多職種

チームで取組み、解決していけるように、前期・後期課程共通科目に離島・へき地(資料 21、p.12-15)やチーム医療、国際コミュニケーションに関する科目(資料 22、p.12-16)を開講し、それらを専門領域・分野を超えて履修できるように編成している。

また、各科目では、養成しようとする人材像に応じて、資料 25(p.12-18)のような教育方法の工夫を行っている。

資料 25：養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫例

養成しようとする人材像	授業科目名	具体的内容
優れた専門知識・技術をもつ高専門職業人の育成	生活習慣病特論	生活習慣に起因する心循環器・消化器系等の臨床病態と遺伝要因を解析し、予防法を調べて、議論することにより対応力を高める。
	生命情報・分子生物学特論	iPS細胞、ES細胞移植や生命情報などに最新の知見に関する文献を検討し、発表、意見交換を行っている。
学生の能力開発に効果的な教育や独自の研究ができる人材の育成	看護教育・コンサルテーション論	看護職としての能力を育むための基礎的な理論を教授した上で、最新の関連文献をクリティークし、意見交換を行うことで、教育者や研究者としての主体性の育成を目指す。
	理学療法学・作業療法学研究方法論	理学療法学・作業療法学領域及びこれに関連する医学系研究領域の従来の研究を踏まえて、最新の研究の方法論を中心に検討して、新たな研究課題にどのように取り組むべきかを検討できるようにする。
離島・へき地や地域の保健医療活動の充実、向上に貢献できる人材の育成	離島・遠隔保健特論	保健医療の体系は地域性を重視して立案されなければならない。地域性に基づく保健医療サービスを実際に立案できるようになること目指して、演習を取り入れながら実施している。
	離島・地域母子保健学特論	離島やへき地の母子保健担当による現状と課題を学び、地域ニーズに応じた母子保健活動をどのように展開するかを具体的に検討・学習できるようにしている。
国際保健医療活動を推進できる人材の育成	国際コミュニケーション教育論	諸外国の保健医療制度と人的資源について学ぶと共に、グローバルなコミュニケーション方法について英語を母国語とする教員から実践的に学んでいる。
	国際保健・看護学特論	情報・輸送システムの発達により、1国の努力では感染や環境汚染等による健康障害を予防困難となっているため、それらを地球レベルの視点から検討し、国際的な活動のための方策について探求的に学ぶ。

(出典：保健学専攻博士前期課程・後期課程修学の手引きより抜粋)

5) 学生の主体的な学習を促すための取組

主体的な学習を促す取組の例を資料 26(p.12-19)に示した。

入学者が自身の学習・研究目標に従い履修計画を主体的に立案できるよう修学の手引きにコースワークを掲載している。

また、社会人入学者が多いため勤務状況を考慮して履修期間を選択できるよう長期履修学生制度や早期修了制度を取り入れている。他大学院の既修得単位の認定も一定範囲で行っている(資料 27、p.12-19)。

さらに、授業時間外に十分な学習時間を確保するよう、シラバスや修学の手引きによる組織的な履修指導と共に、指導教員による個別指導を実施し、単位の実質化に配慮している。授業時間以外のオフィスアワーやインターネットを活用した指導も行っている。

資料 26：主体的な学習を促す取組の例

取 組	目 的
図書館（桜ヶ丘分館）の開館時間延長	学生の主体的・自主的な学習の支援
電子シラバスに各教員のオフィスアワー、メールアドレスを掲載	学生の質問等への対応
演習室・マルチメディア情報演習室・学生ゼミ室を時間外に解放	主体的・自主的な学習の促進
面接技術等の学習のためにコミュニケーション実習室の利用	主体的な学習の促進
修学の手引きに履修プログラム例（コースワーク）を呈示	主体的な履修計画作成

(出典：保健学専攻博士前期課程・後期課程修学の手引き)

資料 27：個別的な履修期間を設定できるようにするための制度

	対 応	状 況
長期履修学生制度	標準修業年限に1年または2年加えた期間での計画的な履修を認める。 平成26年度より後期課程学生にも本制度を導入。	H22 入学生：1人 H23 入学生：2人 H24 入学生：0人 H26 入学生：前期課程 1人、 後期課程 0人 H27 入学生：前期課程 5人、 後期課程 0人
早期修了制度	優れた業績をあげた者は、在学期間は1年以上在学すれば足りるものとする	H22 年度：前期課程 1人 H26 年度：後期課程 1人
既修得単位の認定	他の大学院で修得した単位について、 【博士前期課程】共通科目2単位、指定する分野の専門科目2単位、その他の科目6単位、計10単位 【博士後期課程】選択科目として4単位を限度として認めることがある	なし

(出典：保健学専攻博士前期課程・期課程修学の手引き)

(水準) 期待される水準を上回る。**(判断理由)**

第1期中期目標期間より、教育目標に掲げた人材像育成を目指して、より一貫した教育プログラムによる教育体系の編成(資料17・18・19・20、p.12-13・14・15参照)を行っている。

また、鹿児島県の地域特性に基づくニーズに対応する科目の充実(資料21・22、p.12-15・16)や、社会の変化に対応した放射線看護専門コースや助産学コースの設置等、社会ニーズに対応する教育課程となるよう努めている。

さらに、教育科目の担当教員の資質の向上を目的に、若手教員の海外留学(資料23、p.12-16)やFD研修(資料13、p.12-10)等を実施している。

そして、学生が各自の背景により独自に履修計画を立て、主体的に学べるよう、教育環境(資料26、p.12-19)や制度の整備(資料27、p.12-19)を進めている。

以上から、想定する関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

入学者数は資料 28(p.12-20)に、修了者数は資料 29(p.12-20)に示した。前期・後期課程共に、入学者の定員不足が生じたため、地域特性や社会的ニーズを踏まえ、前期課程では放射線看護専門コースと助産学コースを設置する等の対策を講じ、平成 27 年度には定員充足率 100%に回復した。そして社会人入学が多く、勤務都合の休学等がある中、休学期間も指導教員から連絡をとり復学の支援を行った結果として、良好な修了状態が得られた。

後期課程入学者の定員不足に対しては、平成 25 年度に前期課程修了者や在学生へ後期課程に関する意識調査を実施し、「学位取得するのは難しいイメージ」がある等の意見を得た。そこで平成 26 年度は確実な学位取得のイメージをもてるような論文指導体制を検討し、新たな指導体制を作って(資料 11・12、p.12-8・9)、前期課程修了生や在学生等に周知しつつ、新しい体制による指導を開始した。

資料 28：保健学研究科への入学者数

課程 [定員]	博士前期課程 [22]									後期課程 [6]			
領域	看護学 [12]				理学療法・作業療法学 [10]					入学 者合 計 [22]	定員 充足 率 (%)	入学 者合 計 [6]	定員 充足 率 (%)
分野	基礎看護・ 地域看護学		臨床看護学		入学 者小 計	理学 療法学	作業 療法学	入学 者小 計					
	放射 線看 護コ ース		助産 学コ ース										
平成 22 年	2		4		6	11	4	15	21	95	3	50	
平成 23 年	3		7		10	9	1	10	20	91	6	100	
平成 24 年	4	2	3		9	6	4	10	19	86	4	67	
平成 25 年	2	2	1		5	4	8	12	17	77	5	83	
平成 26 年	0	2	3	4	9	5	3	8	17	77	1	17	
平成 27 年	3	1	3	5	12	7	3	10	22	100	4	67	

(出典：各年度の入試状況から転記)

資料 29：保健学研究科の修了状況

課程 [定員]	博士前期課程 [22]									後期課程 [6]	
領域	看護学 [12]				理学療法・作業療法学 [10]					修了 者合 計 [22]	修了 者合 計
分野	基礎看護・地域 看護学		臨床看護学		修了 者小 計	理学 療法学	作業 療法学	修了 者小 計			
	放射 線看 護コ ース		助産 学コ ース								
平成 22 年	4		4		8	16	1	17	25	4	
平成 23 年	1		2		3	9	3	12	15	0	
平成 24 年	2		9		11	8	1	9	20	1	
平成 25 年	3	2	5		10	5	4	9	19	1	

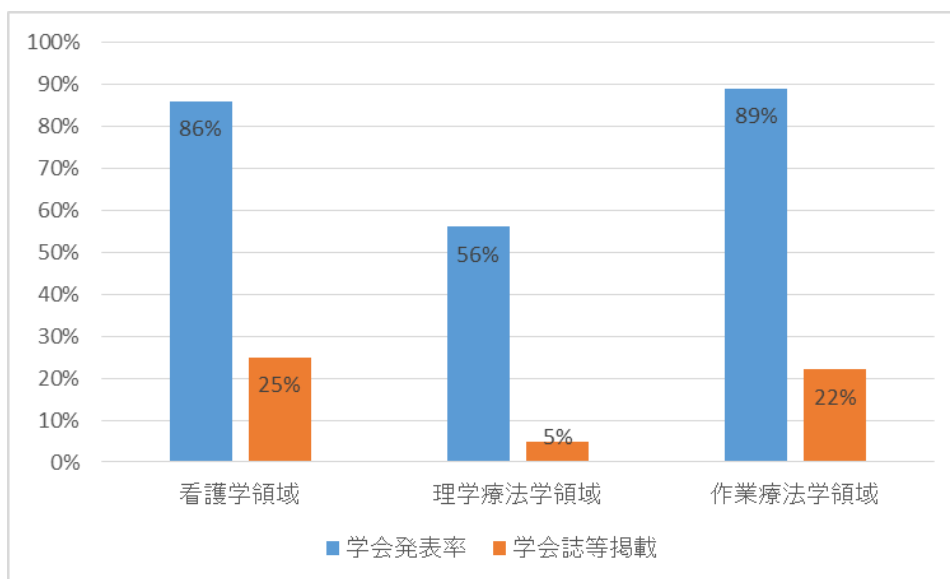
平成 26 年	2	2	0	4	3	7	10	14	1
平成 27 年	0	2	2	4	8	2	2	4	12

(学位授与人数を転記)

2) 学生の活動状況から判断される学習成果の状況

在籍中(平成 22～25 年)の研究成果の学会での発表率(発表者数/在籍者数×100)と雑誌等への掲載率(掲載数/在籍者数×100)を資料 30(p. 12-21)に示した。平成 19 年度と比較すると 3 領域平均学会発表率は、44%が 77%へ、学会誌等掲載は 12%が 17%と、大きく上昇した。

資料 30：前期課程の修了生の学会発表率と雑誌等の掲載率（平成 22～25 年）



(平成 25 年度保健学研究科院生の研究の活動実績調査結果を基に作成)

国際的活動では、①国際学会等への参加・発表(資料 24、p. 12-17)、②平成 27 年度「助産学特論」における韓国中央大学校赤十字看護大学関連施設や、「離島・地域母子保健学特論」でのイギリスの助産関連施設研修等を通じて、国際保健医療活動を推進できる人材育成に取り組んでいる。

また、院生の教育者、研究者としての能力育成と処遇改善の目的で、TA と RA の採用をしている(資料 31、p. 12-21)。資料 32(p. 12-22)の TA 体験者の声から、有効な学びが行われている。

資料 31：TA・RA の採用状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
TA	9	8	5	3	4	11	40
RA	1	0	0	2	0	0	3
計	10	8	5	5	4	11	43

(保健学研究科委員会、保健学研究科教授会資料から転記)

資料32：TAを体験した大学院生の声

TAを体験した大学院生の声

平成24年度TA 大学院生

指導教員と共に講義と一緒に参加することで、教員としてのあり方や、講義の仕方などについて考えることができた。教員の立場として、学生の立場として講義について考えることができるため、これはTAだからこそ体験できることだと思う。

資料作成については、どのように提示すれば理解しやすいのか、資料の見やすさなどについて学ぶことができた。

TAとして指導教員と打ち合わせや話し合う時間が増えるため、指導教員の教育についての思いや、大事にしていること、学生に対しての思いなど知ることができ、臨床で働いていた時間が多かった私にとっては、教員や講義について考えることができ、貴重な学びができた時間となった。

平成25年度TA 大学院生

TAとして、講義の補助や学生の指導を行い、わかりやすく指導することの難しさを学びました。専門的な言葉を用いて説明しても、学生には理解が難しく、いかに判りやすい表現を用いるか考えながら指導を行いました。私の研究分野は専門的なことが多く、理解が難しいと言われがちです。学生の指導を通してわかりやすい表現を用いる工夫が出来るようになり、これは学会発表や修士論文の審査会、発表会の場面で役に立ったと考えます。また、学生に指導することにより自分の知識の再確認ができ、他者からみるとどこが分かりにくいのか、どこに興味をもつかという意見を知ることが出来たことはとても自分にとって有意義なものでした。

平成26年度TA 大学院生(1)

初めて看護技術を教える側として授業に参加させて頂きました。その中で、一番感じたことは、学生に教えることの難しさを知りました。臨床で、後輩看護師に指導をしたりしてきた経験はありましたが、「看護」を学び始めた学生に対してどうやって説明をしようか、どういけばわかりやすいかを常に考えて学生に接していけるようにしました。今まで臨床で毎日行ってきた技術でも、学生に「どうしてこうなるのか」「どうしてこれはしてはいけないのか」を質問されどう伝えれば伝わるのかを考えながら答えることは多かったです。難しいことばかりでしたが、自分の説明の方法を考え直す機会、改めて基本の技術を学び直す機会を得られてよかったですと思っています。

平成26年度TA 大学院生(2)

基礎看護演習は昨年度もお手伝いをさせて頂きましたが、実習の指導は今回が初めてでした。初めてのことで、大変緊張しましたが、それ以上に実習生の皆さんの緊張感も身近で感じ、その緊張感が少しでも軽減できるよう、また実習そのものが楽しくなるようどのように説明や指導を行えばいいか日々考えていました。

私自身の経験として、実習生を受け入れる側として関わることが多くありましたが、今回は送り出す側として、責任を常に感じながら指導にあたりました。

私は、実習生ができているところは評価し、不足部分は重点的に指導・説明するよう努めました。しかし、不足部分は日が経過しても変わることがなく、伝え方に問題があったのではないかと反省しています。不足部分を改善するための指導方法については、今回特に難しさを感じたところです。その点については、実習担当教官と状況共有・交換することができたので、日々の疑問・悩みはその日中に解決できていたように思います。

今回の経験は、教育者側の立場や苦勞をわずかもかもしれませんが、知ることができたように思います。やはり、教育側と実習受け入れ側の協力体制が整わないと実施に多くの不足が生じると思います。今後、どちらの立場になったとしても学びやすい環境づくりを考えながら対応ができたかと思っています。貴重な経験の機会を頂き、ありがとうございました。

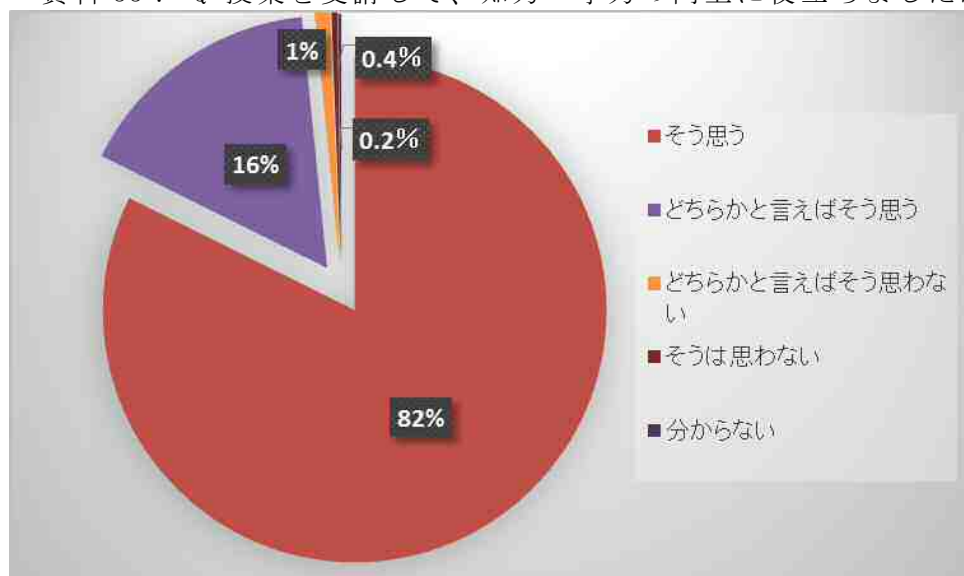
(出典：TA実施報告より抜粋して作成)

3) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

在学生への「授業評価アンケート結果(平成26年度)」では、「Q 授業を受講して、知力・学力の向上に役立ちましたか」は、そう思う 82%、どちらかといえばそう思う 16%と、98%の学生が肯定的評価をしていた(資料33, p.12-23)。また、「Q この授業は、全般的に満足できるものでしたか」は、そう思う 85%、どちらかといえばそう思う 13%と、98%が授業に満足していた(資料34, p.12-23)。

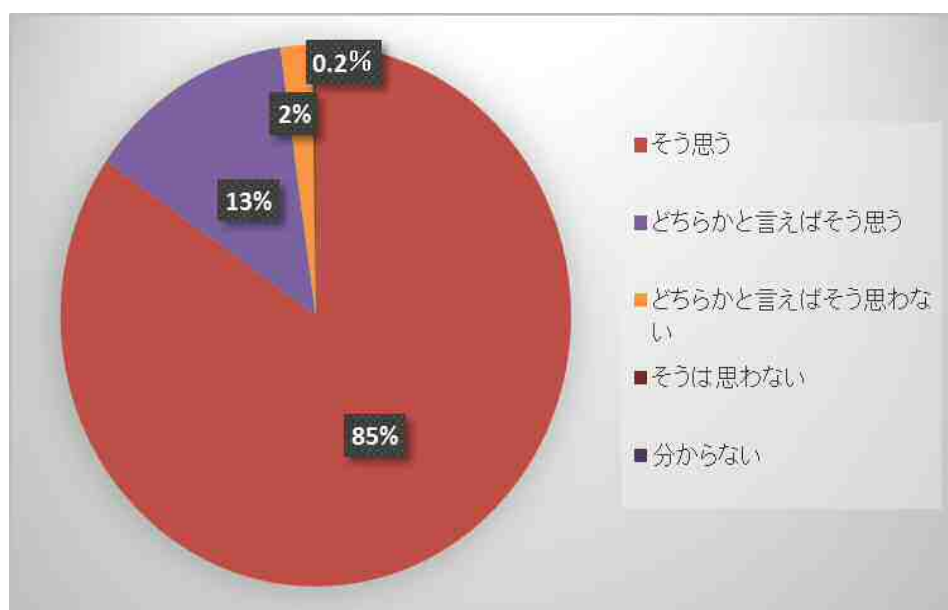
また、修了生対象の平成27年度学習成果に関する全学調査では、本研究科の修了生は、<Q: 大学院で学んだことは自分の人生にとって良かったと思いますか>は、「良かった 80%」「ある程度良かった 20%」と、全員が良かったと答えていた。

資料 33 : 「Q 授業を受講して、知力・学力の向上に役立ちましたか」の回答項目比率



(平成 26 年度授業評価結果より作成)

資料 34 : 「Q この授業は、全般的に満足できるものでしたか」の回答項目比率



(平成 26 年度授業評価結果より作成)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

院生の修了状況は、概ね良好である(資料 28・29、p. 12-20)。学生の学会発表比率、学会誌等掲載比率(資料 30、p. 12-21)も、第 1 期中期目標期間と比べて大きく伸びており、国際的な活動にも積極的に参加している。また、TA 活動(資料 31・32、p. 12-21・22)や自己の学習成果についても高い満足感(資料 33・34、p. 12-23)を得ている。

以上から、想定する関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の成果の状況

前期課程修了生の進学・就職状況を資料 35(p. 12-24)に示した。第1期中期目標期間と比較すると、医療職 66%が 75%へ、学校教育 14%が 12%、進学 15%が 10%であった。地域別では、県内 72%が 77%となり、県内の医療職への就業が増加した。また放射線看護専門コース修了生は、放射線の健康問題の希少な専門家として環境省の要請を受け関連施設で活躍している(資料 6、p. 12-6)。

資料 35：前期課程修了後の進路状況

	産業別			地域別		進学	無回答	計
	医療職	学校教育	その他	県内	県外			
H22	25			19	6			25
H23	8	2		9	1	5		15
H24	12	3		14	1	3	2	20
H25	12	5		17		1	1	19
H26	13	1		13	1			14
H27	9	2		9	2	1		12
計	79	13		81	11	10	3	105

(出典：学生支援係実施の就職状況調査結果から転記)

2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 27 年度全学調査で本研究科修了生は、<Q:大学院で学んだことは自分の人生にとって良かったか>に、「良かった 80%」「ある程度良かった 20%」と答えていた。<Q:その理由>は、「教員の指導・熱意」、「教員の高度な専門性」が多かった。<Q:大学院での研究を進める上で教育効果が高かった内容は>は、「指導教員からの指導・助言」「大学院における講義・演習・実験」が多かった。そして<Q:大学院教育を通して身についたものは>は、「高度な専門知識・技術」「論理的思考力」だった。

進路先・就職先等の関係者の意見の例を資料 36(p. 12-25)に示した。これにより修了生が、施設の研究活動、教育活動、日常実践の質の向上、専門性の発揮等により、活躍し高く評価されていることがわかる。

資料 36：就職先等の関係者の代表的意見

- ・「院内の研究発表の質が高まってきており、実践の中に真実を見出す力が培われていると感じます」
- ・「放射線看護専門コースの修了生2名が、環境省へ出向しており、看護の役割が多岐にわたることを医師や事務職からも理解され、看護部への評価にも大きく影響を及ぼしたと思います」
- ・「臨床現場に出ても、学会発表や心臓リハビリテーション療法士の取得に積極的に取り組んでおり、向上心を持った理学療法士として活躍している」
- ・「学生指導や臨床で自信を持って行っているように感じられます。活発な性格ではないですが、根拠を持った臨床を行おうとする姿勢が伺えます」
- ・「病院内での研究発表の際、統計処理の仕方、パワーポイントの作り方など教育委員会の一人として役割を担っています」
- ・「しっかりと勉強してきてくれているので、院内教育の場面で発揮してくれています。加えて院内で新しい活動や取り組みをする際の文献検索などでアドバイスしている点も大きいと思います」
- ・「病院としての一番のメリットは学会発表を数回実施してもらえるとということ。なかなか臨床の中で発表を行う形にまとめる作業から遠ざかる職員が多い中、修了生のいる作業療法課だけでなく病院全体の意識付けになっていると思います」
- ・「院に通いながらも院内教育の中で役割を担い、後輩の文献検索や統計の相談などに力を発揮していたと思います」
- ・「院を通しての看護職の方との交流も多く、それを病院でも活かしていました。実習指導の際も根拠ある指導が出来ていたと思います」
- ・「研究指導において、特にまとめかた、表現の仕方、分類の仕方、用語の使い方など系統立てて説明、指導をおこなっていました」
- ・「大学院で学び、論文を作成した経験が十分に生かされているように思えます。今後も、臨床の成果を学会などへ発信できるように頑張ってもらいたいと考えています」

(出典：保健学研究科修了生の就職先関係者への平成 27 年度意見聴取結果の抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生は、主として県内において医療職として勤務し活躍している(資料 35、p. 12-24)。そして全学調査で本研究科修了生は、全員が大学院入学を良かった・ある程度良かったとし、「高度な専門知識・技術」「論理的思考力」を獲得することができたと答えていた。修了生の就職先関係者も、研究・教育・実践面において高い能力を発揮し貢献していると評価している。

これらは、本研究科の教育目標が実現されていることを示す。また、第2期中期目標である「地域社会の諸問題の解決に向けて、幅広い観点から取り組む人材を育成する【A2】」「知識社会を担う高度専門職業人や研究者等の育成をめざした大学院教育の質を向上する【A3】」ことの達成を示す1つの根拠となりうる。

以上から、「進路・就職の状況」は、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育活動状況は、以下の点で大きく改善、向上していると判断する。

1. 研究指導體制の充実

平成 26 年度から前期・後期課程共に研究指導體制を検討・整備し、規則として定め(資料 11・12、p.12-8・9)、新体制による指導に取り組んでいる。

その成果は、初年度から既に研究計画検討委員会の実施率の上昇(改善前実施率 26%→82.4%)としてあらわれている。

2. 放射線看護専門コースの設置

放射線医療充実への社会的ニーズに対応するため、弘前大学、長崎大学の看護系分野との連携を図り、平成 24 年度に放射線看護専門コースを設置した。同年には文部科学省大学改革推進等補助金「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業」の採択を受け、放射線医療の専門家による講義や、福島県立医科大学病院等で実習を行う等の、放射線看護の高度実践看護師を育成する教育課程の編成に取り組んだ。そして、コース設置時には放射線看護は、日本看護系大学協議会で専門看護の分野の認定を受けていなかったが、弘前大学と長崎大学と連携して取組み、平成 28 年度には放射線看護専門看護師を育成する教育課程として正式に認定されることになった。さらに、平成 27 年度から、弘前大学や長崎大学の大学院との単位互換協定や特別研究生入学制度を導入し、多様な専門家から放射線看護を実践的に学ぶ学習環境を整備した。

3. 助産学コースの設置

鹿児島県の離島における周産期医療の課題等に対応できる高度な実践力を有する自律した助産師の育成を目的に、平成 26 年度から助産学コースを設置した。2 年間の教育課程により離島における実習、イギリスや韓国の助産関連施設の見学などを取り入れ、多様な地域で母子保健医療の向上に貢献できる人材育成に取り組んでいる。

(2)分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教育成果の状況は、以下の点において大きく改善、向上していると判断する。

1. 前期課程在籍中の研究成果の学会発表率と学会誌等掲載率の上昇

平成 19 年度と平成 22～25 年を比較すると、学会発表率は 44%が 77%に、学会誌等掲載率 12%が 17%に上昇した(資料 30、p.12-21)。また、国際的学会での発表経験をもてるように前期課程院生にも積極的に支援を行いその経験数も上昇している(資料 24、p.12-17)。

2. 研究科修了生の地域医療活動への就業率の上昇

第 1 期中期目標期間と比較して、就業状況は県内 72%が 77%へ、就職先は医療職が 66%から 75%といずれも上昇しており(資料 35、p.12-24)、地域の保健医療活動の向上に貢献できる人材の育成の目標に関する教育成果と言える。

3. 放射線看護専門コース修了生の活躍

放射線による健康問題は、今日国際的課題である。その中で本研究科の放射線看護専門コースの注目度は高く、修了生 4 名中 2 名は、要請により環境省総合環境政策局と環境省福島環境再生事務所において放射線専門官として活躍している(資料 6、p.12-6)。これらは教育目標の「国際保健医療活動を推進できる人材の育成」における教育成果である。

13. 理工学研究科

I. 理工学研究科の教育目的と特徴	・	13-2
II. 「教育の水準」分析・判定	・ ・ ・ ・	13-3
分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	13-3
分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	13-18
III. 「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	13-23

I 理工学研究科の教育目的と特徴

- 1 理工学研究科は、鹿兒島大学の指針である『進取の精神』に則り人間力を涵養しつつ、鹿兒島大学の使命及び教育目標を受け、「真理を愛し、高い倫理観を備え、自ら困難に挑戦する人格を育成し、時代の要請に対応できる教育研究の体系と枠組みを創成することによって、地域ならびに国際社会の進展に寄与する」ことを教育目的としている。これを受けて、次のような視点に基づく人材育成を、理工学研究科における教育目標としている。
 - ① 自然科学及び科学技術に係わる総合的視野を持って人類の幸福と福祉に貢献できる人材
 - ② 研究の急速な深化、複合化、学際化が生じている様々な自然科学分野で創造力を持って問題に対応できる人材
 - ③ 知識基盤社会を科学技術の立場から多様に支える高度で知的な素養と応用力を兼ね備えた人材
 - ④ 科学創成の必然性を理解し、社会の急速な変貌に伴って起こる様々な問題克服に寄与できる人材
 - ⑤ 高い倫理観をもって地域ならびに国際社会の進展に主体的に取り組むことのできる人材
- 2 本研究科の特徴は、次の通りである。
 - ① 正・副指導教員（指導教員グループ）による個別研究指導体制を強化することによって、修了時の質の確保を図っている。
 - ② 社会のニーズに対応した人材を養成するために、一つの学修課題を複数の授業科目等を通して体系的に履修するコースワーク制を採っている。
 - ③ 従来の縦割りされた学問体系内の教育だけでなく、ベンチャー教育、技術経営教育、知的財産教育等の教育プログラムの導入している。
 - ④ 開かれた研究科として、外部機関との交流、共同研究、地域社会との連携を図っている。
- 3 本研究科は、理学部と工学部を基礎学部とする区分制大学院であり、10専攻からなる博士前期課程と3専攻からなる博士後期課程とで編成されている。教育組織の教員構成は、理学部と工学部の担当教員が主体となり、これに学術情報基盤センター等の教員が協力して各専攻に参加している。大学院担当教員の採用基準は、大学設置基準に規定する教員の資格に基づき定められた「鹿兒島大学教員の選考に関する規則」に則ったものであり、さらには本研究科の教育研究水準を維持するための基準を博士前期課程と博士後期課程それぞれに定め、教育内容と直接結びついた研究実績の裏付けに基づいた多様な観点から審査を行っている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科で想定する関係者は、在学生、修了生、保護者、関係する地域ならびに国際社会の人々や求人先の企業や学校等であり、本研究科の目標に示すような能力をもって社会で活躍しうる人材育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況) 本研究科の博士前期課程は、理学系の4専攻と工学系の6専攻の計10専攻で構成されている。博士後期課程には、各専門分野の有機的連携を考慮した物質生産科学専攻、システム情報科学専攻、生命環境科学専攻の3専攻が設置されている(資料I-1)。専攻別の学生定員と現員、専攻の教育組織の構成と専任教員は、社会の要請に応えるべく、適切に配置されている(資料I-2、I-3)。

これらは、理学系や工学系の大学院としての標準的な分野を網羅しており、より高度な人材を育成する高等教育機関として十分な体制となっている。

資料 I-1 鹿児島大学大学院理工学研究科規則第2条

鹿児島大学大学院理工学研究科規則 (抜粋)	
第1章 総則	
(専攻)	
第2条 研究科に、次の専攻を置く。	
博士前期課程	
	機械工学専攻、電気電子工学専攻、建築学専攻、化学生命・化学工学専攻
	海洋土木工学専攻、情報生体システム工学専攻、数理情報科学専攻
	物理・宇宙専攻、生命化学専攻、地球環境科学専攻
博士後期課程	
	物質生産科学専攻、システム情報科学専攻、生命環境科学専攻

資料 I-2 理工学研究科学生定員・現員数 (平成27年度)

平成27年5月1日現在

専攻名	入学定員	総定員	男	女	合計
機械工学	50	100	101	4	105 [4]
電気電子工学	45	90	102	2	104 [1]
建築学	25	50	40	19	59 [1]
化学生命・化学工学	42	84	64	16	80 [1]
海洋土木工学	18	36	25	1	26 [1]
情報生体システム工学	42	84	80	14	94 [1]
数理情報科学	14	28	11	4	15 [0]
物理・宇宙	15	30	32	6	38 [0]
生命化学	18	36	32	11	43 [0]
地球環境科学	17	34	23	10	33 [3]
前期課程合計	286	572	510	87	597 [12]
物質生産科学	8	24	15	2	17 [4]
システム情報科学	8	24	20	9	29 [8]
生命環境科学	8	24	17	4	21 [4]
後期課程合計	24	72	52	15	67 [16]
理工学研究科総計	310	644	562	102	664 [28]

鹿児島大学理工学研究科 分析項目 I

I-3 理工学研究科各専攻教育組織の教員現員（平成 27 年度）

平成 27 年 5 月 1 日現在

課程	専攻名	学生定員	教授	准教授	講師	助教	合計
博士前期	機械工学	50	10	8	0	7	25
博士前期	電気電子工学	45	9	8	0	4	21
博士前期	建築学	25	6	3	0	4	13
博士前期	化学生命・化学工学	42	9	9	0	6	24
博士前期	海洋土木工学	18	5	6	0	3	14
博士前期	情報生体システム工学	42	8	9	0	7	24
博士前期	数理情報科学	14	6	6	1	3	16
博士前期	物理・宇宙	15	5	8	0	2	15
博士前期	生命化学	18	6	5	1	5	17
博士前期	地球環境科学	17	8	7	0	5	20
博士後期	物質生産科学	8	25	20	0	0	45
博士後期	システム情報科学	8	25	19	0	0	44
博士後期	生命環境科学	8	22	19	0	0	41
	合計	310	144	127	2	46	319

大学院の講義は、各教員の専門性と研究実績を反映させて各専攻からの提案を受け、研究科委員会で決定する。履修要項に記載されている専門性の高い授業内容では、各教員の研究活動の成果を反映したものになっている（資料 I-4）。従って、教員公募では、各専攻の教育や研究についての将来計画を鹿児島大学学術研究院会議と本研究科の学域会議で説明し、承認するという研究科主導の人事の実施により、専門分野の偏りを回避している（資料 I-5）。一方、教育改善に関する体制が理工学研究科として機能しているかどうかは、FD 活動としての学生による授業評価アンケートの実施とアンケートを反映させた教員の授業計画改善書の提出及びFD講演会の実施により確認している（資料 I-6）。各専攻では授業評価アンケート結果の整理・分析を行い、教育の質の向上や改善に結びつけるよう、組織としての取組みを講じている（資料 I-7）。

社会人学生等の夜間開講授業を希望する学生がいる場合、夜間に開講する体制を整備（資料 I-8）し、当該学生が無理なく課程を修了できるように、教育上特別の配慮が認められる体制が整っている。

平成 27 年度からは、学年 4 期分割制（※理工学研究科 HP 参照）を導入し、グローバル化に対応するようにグローバル人材育成支援室を設置して、学生の短期海外留学や国内外での長期インターンシップあるいはフィールド・ワーク等への参加が容易となる制度を整備した（資料 I-9、I-10）。特に、学生の短期海外留学を容易にするために、大学院理工系国際コミュニケーション海外研修プログラムを設定している（別添資料 I-1）。博士前期課程では、国際化に対応するために平成 28 年度入学生の入学試験から TOEIC、TOEFL の導入を行っている（別添資料 I-2）。

その他、平成 27 年度に産学官イノベーション人材育成コンソーシアム事業による中長期研究インターンシップ制度を導入し、この制度により 1 名の学生がインターンシップを行っている（別添資料 I-3）。

（※理工学研究科 HP URL

http://grad.eng.kagoshima-u.ac.jp/wp-content/uploads/2015/07/27doc_kouki_gyoujiyotei.pdf)

資料 I-4 授業科目を担う教員の研究活動の反映例

研究活動の反映例（博士前期課程、博士後期課程）

○門川 淳一「高分子材料精密合成特論」

以下の論文の図表を改変及び編集して、講義資料として配付

原著論文「Acta Polymerica, 44 (2): 70-77 (1993)」

原著論文「Carbohydr. Polym., 112, 119-124 (2014)」

原著論文「Chem. Rev., 111, 4308-4345 (2011)」

○肥後 盛秀「化学計測材料特論」

以下の著書の一部を講義資料として配付

染野壇、安盛岩雄 編「表面分析」講談社

D.ブリッグス、M. P. シーア 編、表面分析研究会訳「表面分析」アグネ承風社

日本化学会 編、化学総説 No. 16 「電子分光」学会出版

田隅三生 著「FT-IR の基礎と実際」東京化学同人

錦田晃一、岩本令吉 著「赤外法による材料分析」講談社

○有馬 一成「生体機能制御化学特論」

以下の著書の一部を講義資料として配付

著書「生体高分子の基礎～化学的視点からのバイオサイエンス～（実教出版）」

○佐藤 正典「水圏生態学特論」

以下の論文全体を講義資料として配付した。

佐藤正典 2015. 有明海・諫早湾の未来を考える-日本一の泥干潟を復元する意義-. 季刊エブオブ 56: 2-6

資料 I-5 学術研究院理工学域会議規則

鹿児島大学学術研究院理工学域会議規則（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は鹿児島大学学則（平成16年規則第86号）第12条の2第9項及び鹿児島大学学術研究院学域会議規則（平成27年規則第12号）第6条の規定に基づき、鹿児島大学学術研究院理工学域会議（以下「学域会議」という。）に関し必要な事項を定める。

（組織構成）

第2条 学域会議は、理工学域長（以下「学域長」という。）、理学系長及び工学系長（以下「学系長」という。）、理学部及び工学部から選出される国立大学法人鹿児島大学教育研究評議会評議員をもって構成する。

（審議事項）

第3条 学域会議は、理工学域（以下「学域」という。）に関する次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 学域内の人事の調整及び人事計画の策定に関する事項
- (2) 学域に関する規則の制定及び改廃
- (3) その他学域長が必要と認めた事項

資料 I -6 理工学研究科FD講演会実施状況

理工学講演会FD講演会の実施状況について

○平成22年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日時 平成22年11月25日(金) 16時00分～17時30分

講師 保健管理センター 伊地知 信二 所長

題目 「学生をつまづき支援： 発達の偏りの見つけ方」

参加数 60名

○平成23年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日時 平成23年10月21日(金) 16時00分～17時30分

講師 金沢工業大学人間情報システム研究所 長尾隆司 教授

題目 「金沢工業大学の科学力教育の現状と課題- 高等教育機関の自立を目指して-」

参加数 47名

○平成24年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日時 平成24年12月21日(金) 16時00分～18時00分

講師 名城大学総合数理教育センター 川勝博 教授

題目 「科学教育の国際的転換と科学リテラシー」

参加数 30名

○平成25年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日時 平成25年11月6日(水) 13時30分～15時00分

講師 広島大学工学研究院の 迫原 修治 教授

題目 「広島大学の到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS)」

参加数 95名

○平成26年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日時 平成26年10月29日(水) 13時30分～15時00分

講師 同志社大学社会学部 山田礼子 教授

題目 「教学IRの役割と可能性」

参加数 87名

○平成27年度

理学部・工学部・理工学部合同FD講演会

日時 平成27年4月30日(木) 13時30分～15時30分

講師 ニューヨーク州立ニューヨークシティ大学 川路 正裕 教授

題目 「北米の大学・大学院における工学教育・研究・学科の運営について」

参加数 141名

資料I-7 平成27年度理工学研究科FD委員会報告書

平成27年度鹿児島大学大学院理工学研究科FD委員会報告書（抜粋）

第3章 学生による授業評価

3.1 博士前期課程の授業評価アンケートの分析結果

理工学研究科では、平成27年度も前年度と同様に授業評価アンケートを実施した。大学院の授業に対する学生の意見を適切に抽出するために授業アンケートの設問項目と内容は前年度と同様とした

3.1.1 工学系専攻の授業評価アンケートの結果報告

平成22年度から平成27年度までのアンケート結果を比較したものを図3.1.1に示す。平成27年度は総じて前年度より若干落ち込みを見せているものの、項目②を除きいずれも4.0付近を推移している。項目②の評価のみが3.0程度（つまり予習と復習を合わせて1～2時間程度）と低くなるのは毎年確認されており、修士論文の研究活動時間が大きく影響している可能性が高い。学生の理解度を確実なものとするには、学生が授業時間外学習の大切さを自ら自覚して積極的に行動に移せる仕掛けを授業担当教員が作っていく必要があると思われる。

理工学研究科博士前期課程学生による授業評価アンケート（平成27年度）

鹿児島大学大学院理工学研究科では、授業の改善と理解度の向上を目指して、授業を受けた諸君の評価や意見を参考にしたいと思えます。以下の各設問に対して、選択肢の中から一つだけ選び回答用紙の該当する番号欄に○印を記入し、また、記述欄に意見を記入ください。なお、このアンケートは統計的に処理され、個人名が出たりすることはありませんし、成績評価にも関係ありませんので、適切な評価や率直な意見を記入してください。

A（受講態度等について）

設問1 授業にどれだけ出席しましたか。

5. 全て出席 4. 1回欠席 3. 2回欠席 2. 3回欠席 1. 4回以上欠席

資料 I-8 鹿児島大学大学院理工学研究科規則第6条

鹿児島大学大学院理工学研究科規則（抜粋）

（博士前期課程及び博士後期課程の教育方法の特例）

第6条 博士前期課程及び博士後期課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

資料 I-9 理工系国際コミュニケーション海外研修シラバス（抜粋）

□対象入学年度		□対象専攻名	
2015		共通科目	
□科目名			
理工系国際コミュニケーション海外研修			
□前後期	□実施期	□区分	□単位数
通年	1年次前後期	選択科目	4
□担当教員			
近藤英二, 木方十根			
□担当教員連絡先等			
近藤英二 機械工学科2号棟2階 099-285-8278 kondo@mech.kagoshima-u.ac.jp			
木方十根 建築学科棟4階 099-285-8307 kikata@aae.kagoshima-u.ac.jp			
□授業の概要（目的と内容）			
企業のグローバル化に伴い、理工系の技術者が海外へ行く機会が増えており、日本の企業であっても海外での勤務が可能なコミュニケーション能力が求められるようになってきている。また研究者にとって国際学会でのプレゼンテーションや海外の研究者との交流に必要なコミュニケーション能力は、不可欠なものになっている。この授業では、企業における			

<p>海外勤務、海外の大学へ留学して学位の取得を行うために必要となる、海外での単独行動が可能な英語によるコミュニケーション能力を身に付けることを目的としている。この目的を達成するため、この授業では学年4期分割授業日程のQ2（前期の後半）と夏季休業期間を通じた約3ヶ月を利用して短期の海外留学を行い、日常英語の集中的な訓練、大学での英語による専門科目の講義の聴講、大学の研究室または会社等におけるインターンシップを行う。</p>
<p>□受講学生が達成すべき目標</p>
<p>この授業では、以下の能力を修得することを目標とする。1) 日常生活における英語によるコミュニケーションが自由に行える、2) 各自の専門分野において、英語を主なコミュニケーション手段とする環境にある大学の研究室、または会社のオフィスでの日常的な活動が支障なく行なえる、3) 異文化を理解し、受け入れる態度が身についている。</p>
<p>□授業計画</p>
<p>授業日程のQ2（前期後半）と夏季休業期間を利用して、2ヶ月以上の海外での研修等を含み、以下のことを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事前指導（大学の研究室や会社でのインターンシップの課題の検討を含む） 2. 日常英語の計画的な学習 3. 大学での英語による専門科目の講義の聴講 4. 大学の研究室または会社等におけるインターンシップ 5. インターンシップの課題についての英語のレポート作成と英語でのプレゼンテーション 6. TOEICの受験

資料 I-10 鹿児島大学大学院理工学研究科学年4期分割授業日程に関する申合せ

<p>鹿児島大学大学院理工学研究科学年4期分割授業日程に関する申合せ（抜粋）</p>
<p>この申合せは、鹿児島大学大学院理工学研究科（以下「理工学研究科」という。）で実施する学年4期分割授業日程に関し、必要な事項を定める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 理工学研究科の授業日程は、祝日に授業を行う2学期制の学部共通教育の授業日程を基本とし、期末試験期間を含めた<u>16週間を前半の8週間、後半の8週間に分けるものとする</u>。それぞれの期間については、年度ごとに別に定める。 2 理工学研究科で開講する科目は、原則として8週間で15回の授業と期末試験を行うものとする。ただし、学部学生に受講させている科目並びに8週間で15回の授業及び期末試験を行うことが教育効果の面で困難な科目については、<u>16週間で15回の授業と期末試験を行うことができるものとする</u>。また、レポート等の他の課題で成績評価を行う場合は、期末試験の実施は免除できるものとする。 3 <u>前期の前半の8週間をQ1、後半の8週間をQ2、後期の前半の8週間をQ3、後半の8週間をQ4と称するものとし、Q1～4の各期間で時間割を作成するものとする。</u>

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）本研究科の構成は、理学ないしは工学系教育の標準的なものであり、その範疇を適切に満たしている。各専攻とも教育内容と方法の改善を図ることで学生教育に努力しており、社会のニーズに対応した人材養成のコースワークを充実させている。さらに、授業評価アンケートの評価結果を参照して、各専攻会議で教育改善、教育課程の見直しも適宜行われている。また、学生の短期留学やフィールド・ワーク、国内外の中長期インターンシップに対応した学年4期分割制と学生支援組織により、グローバル化教育やイノベーション人材育成に向けたシステムの構築を行った。このように、本研究科では継続して授業改善活動が実施され、教育の改善に向けた取組みが組織として講じられているので、本研究科の教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況) 本研究科の教育課程及び履修方法等は、鹿児島大学大学院理工学研究科規則(資料 I-11)に基づいている。教育課程の基本となる授業科目は、博士前期課程で、共通科目、専攻科目及びゼミナール、博士後期課程で、専攻科目とゼミナール(別添資料 I-4、別添資料 I-5)で編成されている。

本研究科では、博士前期課程の1年次に様々な分野の授業科目と専門性の高い講義・ゼミナール等を配置し、2年次に修士論文等の作成に向けた研究を重点とした課程表を組んでいる(別添資料 I-4)。また、必修指定のセミナーに加え、選択必修科目指定や各分野を概観する科目を必修指定する等、コースワークの充実化を図っている。修了要件単位は、必修科目10単位、コース選択必修科目の1つのコースから6単位以上含めて30単位以上である。

履修要項には、専攻毎に標準履修課程表、授業科目の位置づけ、必修選択の別、開講時期及び単位の修得方法が掲載されている。授業科目の年次配当は標準履修課程表にまとめられている(別添資料 I-4)。

博士後期課程では、必修科目5単位、選択科目から講義による4単位以上を含め7単位以上、計12単位以上を修得するようになっている。また、境界領域分野の研究や他の研究分野の最先端研究も理解できることを目指し、所属する講座あるいは専攻以外の講義の受講を奨励している(別添資料 I-5)。後期課程のゼミナールは、自己の研究の進捗状況を発表し、各期に必ず一回行う制度としている。

資料 I-11 鹿児島大学大学院理工学研究科規則第5条

鹿児島大学大学院理工学研究科規則(抜粋)

(授業科目、単位数及び履修方法)

第5条 研究科の各専攻における授業科目及び単位数は、別に定める。

- 2 博士前期課程の学生は、当該専攻に属する授業科目20単位以上を含めて合計30単位以上を修得しなければならない。
- 3 博士後期課程の学生は、講義4単位以上を含めて合計12単位以上を修得しなければならない。
- 4 単位の計算方法は、学則第40条の規定を準用する。ただし、一つの授業科目について、講義、演習、実験又は実習のうち二つ以上の方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、その組合せに応じ学則第40条第1項各号に規定する基準を考慮するものとする。

本研究科では、入学試験の対象者として一般選抜と社会人と外国人の特別選抜による学生募集を行っている(資料 I-12)。一般選抜では口述試験と筆頭試験に分けて多様な学生の入学を求めている。これらの目的は、急激な技術革新と科学技術水準の向上、並びに学校教育内容の高度化に伴い、研究、開発、教育等に携わる社会人や学校教育者の高度化教育の質向上のために必要であり、社会の要請に応えるためである。外国人の特別選抜は、国際的に魅力ある大学院教育を目指している。また、社会に開かれた大学として、研究生、科目等履修生、委託生及び特別聴講学生を認めている(資料 I-13)。本研究科では、現場での職業訓練重視の観点から、「インターンシップ」という1～4単位の科目を開設し、実社会との繋がりを重要視している。また、大学の知的財産活用や産業創出が求められるニーズに対応するために、産学官連携推進センターの協力のもとに開講されているMOT教育プログラム科目を選択科目としている(資料 I-14、I-15)。理学系では、理学系全専攻の学生を対象にした科目「理学論」を開講して、理学の本質・位置づけを理解させることを目標に、分野横断的な講義を行っている(資料 I-16、I-17)。その他、在学期間に、優れた業績を上げた者は、修士課程を1年で修了できる制度や、逆に通常の2倍の期間で履修すること(長期履修制度)(資料 I-18)あるいは他大学の大学院及び外国の大学院の授業科目を履修する制度、他大学の大学院において必要な研究指導を受けることが可能な制度

を導入する等、柔軟な教育カリキュラムを組んでいる（資料 I-19）。

資料 I-12 鹿児島大学大学院理工学研究科博士前期課程学生募集要項
研究科博士前期課程学生募集要項（抜粋）

<p>平成 28 年度</p> <p>鹿児島大学大学院理工学研究科</p> <p>博士前期課程</p> <p>Masters Program</p> <p>学生募集要項</p> <p>(第 1 次募集・第 2 次募集)</p> <p>【一 般 選 抜】</p> <p>(学部 3 年次生を対象とする選抜を含む)</p> <p>【社 会 人 特 別 選 抜】</p> <p>【外国人留学生特別選抜】</p> <p>International Student Admission</p> <p>鹿児島大学大学院理工学研究科</p> <p>Graduate School of Science and Engineering</p> <p>Kagoshima University</p>
--

資料 I-13 研究生、科目等履修生、特別聴講生数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
研 究 生	6	8	3	6	4	2	29
特別研究生	3	0	1	1	2	4	11
科目等履修生	1	0	0	0	0	1	2
特別聴講生	1	0	0	0	0	2	3
合 計	11	8	4	7	6	9	45

資料 I-14 インターンシップ・VBLプログラムの単位取得状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
インターンシップ	23	21	12	17	11	20	104
VBLプログラム	46	63	60	62	62	92	385
合 計	69	84	72	79	73	112	489

資料 I-15 産学官連携推進センターMOT 教育プログラム

産学官連携推進センターMOT 教育プログラム (抜粋)

1. 目的

本プログラムは、全研究科の大学院生を対象として開講されます。大学の知的財産活用や産業創出が求められている現在、学生の方々にも経営やビジネスの知識・センスの習得が求められるようになりました。一般社会に出て企業人として活躍するためには、学生時代に実践教育を学んでおく必要性が高まっています。このような背景において、本プログラムは、「新事業創出や技術の事業化・特許化」「技術と経営のセンスを併せ持った人材（高度専門的職業人育成）」を目的として構成されています。

具体的には、技術経営者（MOT：Management of Technology）としてのスキルやノウハウを身に付け、かつ、技術と市場を的確に結びつける能力を養うことを目指し、①実践技術経営及び社会連携学 ②知的財産（特許）の2つの学際領域について学びます。

2. 概要

講義は、「講義形式」「ディスカッション形式」「発表形式」「セミナー形式」「e-learning 形式」等を取り、可能な限り少人数で構成し、文系・理系問わず企業人として、必要な実践的教育を実施します。特徴としては、実際に事業を起こすまでのフローを習得できるように講義が構成されており、研究開発とビジネスとを有機的に結びつける能力も養うことにより、経営者のみならず、ビジネスセンスをもった技術者の育成もねらっています。特に、理系の学生にはぜひ受講していただきたい内容です。

3. 開講科目

領域	開講科目名	単位	担当教官等	開講期	受講制限
知的財産	知的財産戦略構築実務論	2	福島誠治・高橋省吾	前期	50名
技術経営	技術経営と社会連携	2	福島誠治・中武貞文・石原田秀一	前期	50名

資料 I-16 「理学論」の Web 版シラバス (抜粋)

□対象入学年度		□対象専攻名	
2015		地球環境科学	
□科目名			
理論学 Lecture of Science			
□前後期	□実施期	□区分	□単位数
後期	1 年次後期	選択科目	1
□担当教員			
理学部教員			
□担当教員連絡先等			
099-285-8101 kurawaki@sci.kagoshima-u.ac.jp			
□授業の概要（目的と内容）			
この講義は分野横断的なもので、数学、物理学、化学、地学、生物学のいずれかを専門とする教員十数名がリレー方式で講演を行います。各教員はそれぞれが展開してきた研究について出来るだけ分かりやすく紹介し、最後に各人の理学観について言及していただきます。また、この講義には出来るだけ多くの教員にも聴講してもらい、学生と教員で共に講義内容について議論し、理学とは何かを模索しましょう。			

資料 I-17 平成 27 年度「理学論」の履修申請・単位取得状況

専攻	履修申請者数	単位取得者数
数理情報科学	0	0
物理・宇宙	3	3
生命化学	0	0
地球環境科学	5	4
合計	8	7

資料 I-18 鹿児島大学大学院理工学研究科における長期履修学生制度に関する申合せ

鹿児島大学大学院理工学研究科における長期履修学生制度に関する申合せ（抜粋）

「鹿児島大学長期履修学生制度に関する取扱要項」（平成 16 年学長裁定）第 7 の規定に基づき、長期履修学生制度の運用に関して、次のように申し合わせる。

（対象者）

1. 長期履修学生として申請できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
 - (1) 職業を有している等の事情により、学習時間に制約があり、かつ修得できる単位数に制約があると認められる者
 - (2) 在学中に発生した事情により、勉強意欲がありながら、予定していた学習が困難となり、通常の標準修業年限での修了が困難と認められる者（留年等の救済措置は認められない。）
 - (3) その他、研究科において長期履修学生として申請するに足る事由があると認められた者
（長期履修期間）
5. 長期履修期間は、標準修業年限（博士前期課程 2 年、博士後期課程 3 年）に 2 年を加算した期間の範囲内とする。
 （在学期間）
6. 在学期間は、標準修業年限の 2 倍の期間を超えることはできない。

資料 I-19 鹿児島大学大学院理工学研究科規則第 8 条、他大学の大学院等における授業科目の履修及び研究指導に関する申し合わせ

鹿児島大学大学院理工学研究科規則（抜粋）

（他大学の大学院等における授業科目の履修及び研究指導）

第 8 条 学生は、研究科が研究上必要であると認めるときは、他大学の大学院及び外国の大学の大学院の授業科目を履修すること又は他大学の大学院・研究所等（外国の大学の大学院又は研究所等を含む。）において必要な研究指導を受けることができる。ただし、博士前期課程にあつては、当該研究指導を受ける期間は 1 年を超えないものとする。

他大学の大学院等における授業科目の履修及び研究指導に関する申し合わせ

この申し合わせは、鹿児島大学大学院理工学研究科規則第 8 条に関して必要な事項を定める。

1. 学生は、他大学の大学院及び外国の大学の大学院又は他大学の大学院・研究所等（外国の大学の大学院又は研究所等を含む）において必要な研究指導を受ける場合、研究指導委託によって特別研究学生として受講する。

本研究科における授業形態は、鹿兒島大学学則「教育課程及び履修方法等」に定められた単位の基準(資料 I-20)に基づいて定められている。博士前期課程では講義、セミナー、特別研究、演習及び実験、博士後期課程では、講義、演習及び実験からなっている(別添資料 I-4、別添資料 I-5)。セミナー等は、少人数教育の対話討論型科目である。研究指導の面では、様々な装置・機器を活用する実験、情報機器を使用した実習、野外調査等、専攻毎の専門性を考慮した指導教員による一対一指導体制が実施されている。

通常の講義の他にゼミナール形式の講義である特別講義(必修)、指導教員グループで行う専攻ゼミナール(必修)、インターンシップ(選択)、他研究機関で研究を行う特別演習(選択)、卒論学生の指導や国際会議での発表等、研究教育能力の向上を目的とした研修(選択)を課している(別添資料 I-4、別添資料 I-5)。

平成 27 年度からは、グローバル人材育成支援室のバックアップの下、「大学院理工系国際コミュニケーション海外研修プログラム」を実施し、平成 27 年 6 月～9 月にかけて 13 名の学生がアメリカ合衆国サンノゼ州立大学及びサンディエゴ州立大学において海外研修を実施した(別添資料 I-6)。

博士前期課程では、学生毎に主指導教員 1 名及び副指導教員 1 名以上の複数指導体制をとっている(別添資料 I-4、資料 I-21、I-22)。研究テーマは、主指導教員あるいは指導教員グループと相談の上、各人が独自の内容を選定する。学生は毎週行われる特別研究やゼミナール等で研究テーマに沿った発表を行い、指導教員の指導を受ける(別添資料 I-4)。また、教育訓練あるいは自己啓発の目的で、多くの学生は TA として採用されている(資料 I-23、I-24、I-25)。

博士後期課程では、学生毎に主指導教員 1 名及び副指導教員 2 名以上の複数指導体制をとっている(資料 I-21、I-26)。研究テーマの決定は受験時から予定指導教員と意見交換を繰り返して、希望する研究テーマに最も適した教員を学生が選択できるシステムとしている。入学後は、研究計画を主体的に作成し、それに基づき研究を進める。学生は毎週行われる特別研究や専攻ゼミナールで研究計画に沿った研究発表を行い、指導教員の指導を受ける。各期末には研究状況の発表会を開催して、指導教員グループの指導を受ける(別添資料 I-5)。TA として採用されている優秀な学生は、予算の範囲内で RA としても採用されることもある(資料 I-23、I-24、I-27)。なお、指導教員は、研究科委員会で決定し、当該学生の学位論文テーマも研究科教授会で審議する(別添資料 I-7)。

資料 I-20 鹿兒島大学学則第 40 条

鹿兒島大学学則(抜粋)

(単位の計算方法)

第 40 条 授業科目の単位の計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で各学部等が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲で各学部等が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
 - (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前 2 号に規定する基準を考慮して各学部等が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目についてはこれらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる

資料 I-21 鹿兒島大学大学院理工学研究科規則第 4 条

鹿兒島大学大学院理工学研究科規則（抜粋）

(指導教員)

第 4 条 学生の授業科目の履修及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）を行うため、学生ごとに指導教員を置く。

- 2 指導教員は、博士前期課程の学生にあつては主指導教員 1 名及び副指導教員 1 名以上、博士後期課程の学生にあつては主指導教員 1 名及び副指導教員 2 名以上を置くものとする。
- 3 博士前期課程及び博士後期課程における主指導教員は、研究指導を担当する資格を有する教授又は准教授とする。

資料 I-22 指導教員一覧（前期課程機械工学専攻の例）

学籍番号	専攻	コース	氏名	カナ	主指導教員	副指導教員	副指導教員
	機械工学	機械システム工学			林 良太	余 永	
	機械工学	エネルギー工学			木下英二	福原 稔	
	機械工学	エネルギー工学			洪 定杓	片野田洋	
	機械工学	生産工学			佐藤紘一	駒崎慎一	
	機械工学	機械システム工学			上谷俊平	中村祐三	熊澤典良
	機械工学	機械システム工学			村越道生	松崎健一郎	
	機械工学	機械システム工学			中村祐三	松崎健一郎	

資料 I-23 TA・RA 勤務マニュアル

TA・RA勤務マニュアル（抜粋）

2. ティーチング・アシスタント（TA）

2. 1. TA 制度の目的

TA 制度の目的は「鹿兒島大学大学院の優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善に資するとともに大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図る」ことであります。

2. 2. TA の職務内容

TA は、当該研究科の主任指導教員の承諾を得て、学部及び大学院修士課程（博士前期課程）の学生に対し、実験、実習及び演習等の教育補助業務を行うものであります。（付録 1 参照：鹿兒島大学ティーチング・アシスタント並びにリサーチ・アシスタントに関する取扱要領の（職務内容））。

3. リサーチ・アシスタント（RA）

3. 1. RA 制度の目的

RA 制度の目的は、「鹿兒島大学における学術研究の一層の推進に資する研究支援体制の充実及び若手研究者の養成、確保を推進するため、学部および学部附属研究施設、大学院研究科、学内共同教育研究施設が実施する研究プロジェクト等の研究活動の補助業務を行わせる」ことであります。

3. 2. RA の職務内容

RA は、部局が行う研究プロジェクト等を効果的に推進するため、研究補助者として従事し、当該研究活動に必要な補助業務を行う。（付録 1 参照：鹿兒島大学ティーチング・アシスタント並びにリサーチ・アシスタントに関する取扱要領の（職務内容））

資料 I-24 TA・RA 活動報告書

平成 年度 TA/R A活動報告書	提出日 年 月 日 理工学研究科 博士前期/後期課程 専攻 年 職 名 TA/R A 氏 名 事前指導実施日 年 月 日 事後指導実施日 年 月 日 主指導教員 印 (自筆の場合は押印不要) 授業担当教員 印 (自筆の場合は押印不要)
1. 活動内容 (授業科目名, 活動期間, 時間および補助内容など) 2. TA/R A活動を体験して身に付いたこと	

資料 I-25 平成 27 年度 TA 採用実績 (工学系)

	専 攻	前期	後期	計
博士前期課程 (M)	機械工学	27	27	54
	電気電子工学	27	28	55
	建築学	23	13	36
	化学生命・化学工学	24	33	57
	海洋土木工学	16	11	27
	情報生体システム工学	20	25	45
博士後期課程 (D)	物質生産科学	1	2	3
	システム情報科学	0	0	0
	生命環境科学	0	0	0
計		138	139	277

資料 I-26 指導教員一覧 (後期課程物質生産科学専攻の例)

No	学生氏名	区分	主指導教員	副指導教員		
1		社会人	武若耕司	山口明伸	酒匂一成	審良善和
2		一 般	足立吉隆	池田 徹	駒崎慎一	
3		外国人	堀江雄二	寺田教男	吉留俊史	

資料 I-27 平成 27 年度 RA 採用実績 (工学系)

専 攻	件 数
物質生産科学	4
システム情報科学	6
生命環境科学	3
計	13

※地域コトづくりセンターRA 含む

本研究科の特徴ある教育の一つに、平成 21 年度から鹿児島大学と鹿児島県教育委員会が実施機関となり、独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の理数系教員養成拠点構築事業「実践的コア・サイエンス・ティーチャー (Core Science Teacher, 以下 CST) 養成スクール」を開講してきている。

CST 養成スクールは、小・中学校の理科教員を目指す大学院生及び小・中学校の現職教員を対象に、本学独自の教育プログラムによって、理科教育に関する幅広い知識や観察・実験の知識や技能の向上を図り、小学校・中学校での理科教育において、児童・生徒に「科学する楽しみ」を伝えることができる教員の養成を目指している。また、地域における理科教育の拠点構築や活動を通じて、教員研修会や教材開発などで中核的な役割を担う教員として、地域の小・中学校の理科教育における指導力向上に資する人材の養成を図るのが目的である。

これまで本研究科が中心となって他の理数系大学院と連携をとりながら、理数系大学院生・小中学校現職教員の CST を輩出してきている (資料 I-28)。JST 支援の下の本事業は平成 24 年度末で終了したが、理数系教員の養成の重要性から、「実践的 CST 養成スクール」で得たこれまでの経験と実績を踏まえ、平成 25 年度からは、「CST 養成コース」と名称を変更し、さらには授業内容や理科教材の改善を常に行い「理科実験室」「理科研修実習」、「先端科学入門」、「理科教材開発実習」の授業を展開してきている (資料 I-29)。

資料 I-28 CST 養成プログラム修了生数の経年変化

【平成27年度までの修了者数】

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	計
大学院生	6	8	5	1	0	20
現職教員	12	14	3	0	5	34
計	18	22	8	1	5	54
累計	18	40	48	49	54	

資料 I-29 授業案内の一例 (平成 27 年度 CST 養成プログラム「理科実験室:化学」)

CST 養成プログラム「理科実験室:化学」

【講義指導】

授業科目名	化学 I :物質の構造 —プラスチック—		開講時期 (曜日・時刻)	
担当教員	岡村 浩昭 (理工学研究科) TEL 099-285-8116 e-mail : okam@sci.kagoshima-u.ac.jp			
共同担当教員				
学修目標	物質を構成する単位は原子・分子であり、分子は原子が結合したものである。身の回りの物質がどのように成り立っているかについて、原子・分子のレベルから理解を深める。ここでは「プラスチック」と総称される高分子化合物について、似たような物質であってもその化学構造が大きく異なっていることを理解する。			
授業概要 (講義)	身の回りには非常に多くのプラスチック製品がある。日常生活や社会の中で使用されているプラスチックの性質や用途に触れながら、原子、分子の成り立ちについて解説し、プラスチック類の分類と構造、分子の構造と物性の関係を解説する。			
授業計画	<第1時講義> 1. 原子の構造と元素記号 (原子の記号)、周期表との関係 2. 単体、同素体、同位体について、単体と化合物のちがい 3. 有機化合物と無機化合物について、有機化合物の特徴 4. 分子の構造とその表記方法 ----- <第2時講義> 5. 低分子化合物と高分子化合物 6. プラスチックの歴史、プラスチックの種類と構造 7. 身近な高分子化合物、製品とその分子構造 8. プラスチックリサイクル			
履修要件	従来の教師、また現職教員として、理科教育のより高度な専門性を目指す意欲	評価方法と基準	授業への参加意欲・態度、科学的思考力、発表意欲などで評価する	
教科書	教員が作成したテキスト使用	参考図書		
備考				

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究科の基本理念に基づき、博士前期課程では共通科目、専攻科目及びゼミナールが、博士後期課程では専攻科目とゼミナールが適切に編成されている。また、一般選抜と特別選抜の他、研究生、科目等履修生、委託生及び特別聴講学生の受け入れ、インターンシップの取り入れ等、社会からの要請にも応えている。

また、本研究科の教育目的に対応して、各専攻では、講義、セミナー、特別研究、演習及び実験をバランスよく組合せている。講義やセミナーは少人数教育で行われ、対話討論形式を導入している。また、基本的には学生個々が教育課程の趣旨に沿った独自の研究テーマを選定し、主体的に研究を進めるように指導している。これらのことは、大学院課程全体として授業形態の組合せ・バランスが適切であり、各々の教育内容に応じた学習指導法の工夫がなされている。

さらには、本研究科の特徴ある教育の一つとして取り組んだ JST 支援の教育プログラム CST 養成スクールの開講は、理系大学院生、現職小・中学校教員を対象とした様々な教育内容が工夫されている。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 本研究科博士前期課程の学生の単位修得、進級、修了状況は、資料Ⅱ-1に示す。これによると、学生は、1年次に各専攻が定めた講義科目や他専攻等の講義も積極的に修得し、技術者・研究者としての幅広い知識獲得に努めていることが判る。また、2年次に進級後、修士論文の研究テーマに基づいた研究活動を行っている。多くの学生は、2年次のはじめの就職試験で修論内容の経過報告が求められているものの、現状、本教育システムの不満は学生や企業のどちらからも聞かれず、試験に合格している。このことは、企業サイドからみて、修士課程学生としての資質や能力が高く評価されていると認識できる。さらに、大学院学生の多くは所属する研究室での指導で、国内外の学会等で研究成果を発表しており、理学系では理学部紀要に、工学系の専攻では工学部研究報告に詳細が掲載されている(別添資料Ⅱ-1)。なお、工学系では「工学部研究交流基金」や「工学部岩崎国際学術交流基金」が資金面で学生の国際会議出席や調査等を支援し、研究発表等を奨励している(資料Ⅱ-2)。

本研究科FD委員会は、授業評価アンケートと授業改善計画書提出(資料Ⅰ-7)を継続的に実施し、結果として学生の要望が講義に反映され、教育システムの改善に繋がっている。学生による授業評価アンケートによれば、講義については予習と復習の点で幾分評価値が低い、それ以外の項目については高水準で推移している(資料Ⅱ-3)。

資料Ⅱ-1 学生の単位取得、進級、修了の状況(前期課程機械工学専攻の例)

通し番号	専攻内番号	専攻	学年	学籍番号	氏名	単位 数	必修科目 単位 数	選択科目 単位 数	合計 修得単位	要件外科目 単位 数	GPA	備考
1	1	機械工学	2			10	20	30				
2	2	機械工学	2			10	20	30			2.38	
3	3	機械工学	2			5	16	21		2	1.74	単位修得不足、修士論文未提出

資料Ⅱ-2 鹿児島大学工学部研究交流基金規則第2条及び5条、鹿児島大学工学部岩崎国際学術交流基金規則第2条及び5条

<p>鹿児島大学工学部研究交流基金規則(抜粋)</p> <p>(研究交流基金の目的)</p> <p>第2条 研究交流基金は、本学部及び鹿児島大学大学院理工学研究科工学系の研究交流事業を助成し、もって研究・教育の振興に資することを目的とする。</p> <p>(事業内容)</p> <p>第5条 第2条に規定する目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 教育・研究集会開催助成事業</p> <p>(2) 国内の教育・研究機関等の教職員招聘及び講演助成事業</p> <p>(3) 大学院学生の国際学会発表派遣助成事業</p> <p>(4) その他教育・研究等の交流に必要と認められる助成事業</p> <p style="text-align: center;">鹿児島大学工学部岩崎国際学術交流基金規則(抜粋)</p> <p>(岩崎基金の目的)</p>

第2条 岩崎基金は、本学部及び鹿児島大学大学院理工学研究科工学系の国際学術交流事業を助成し、もって国際的学術研究・教育の振興に資することを目的とする。

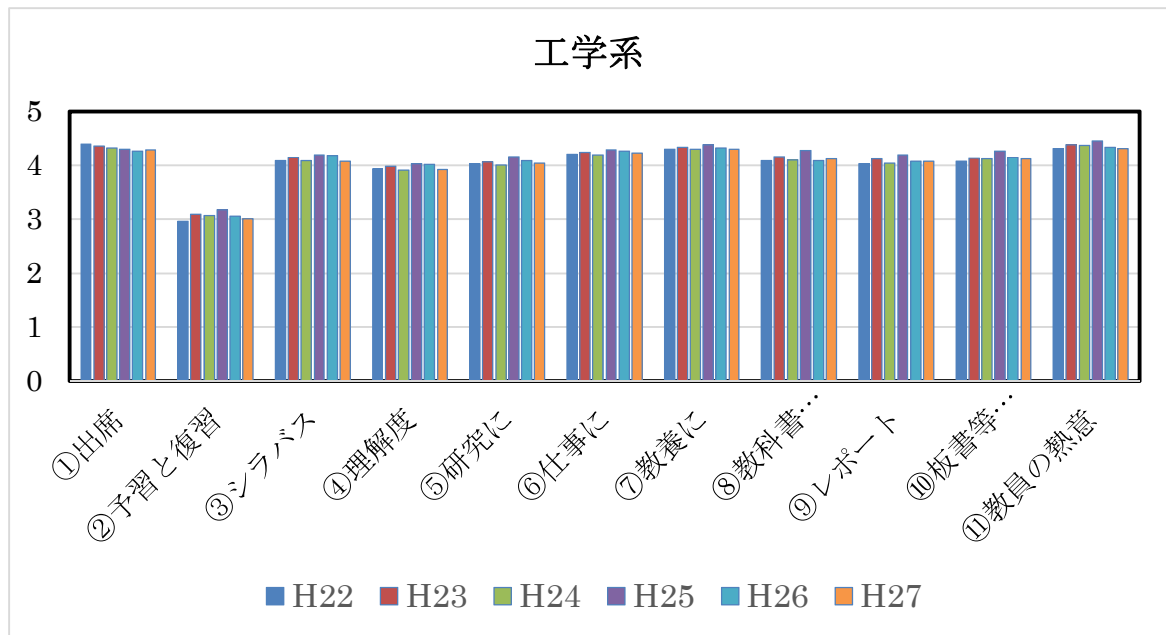
(事業内容)

第5条 第2条に規定する目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

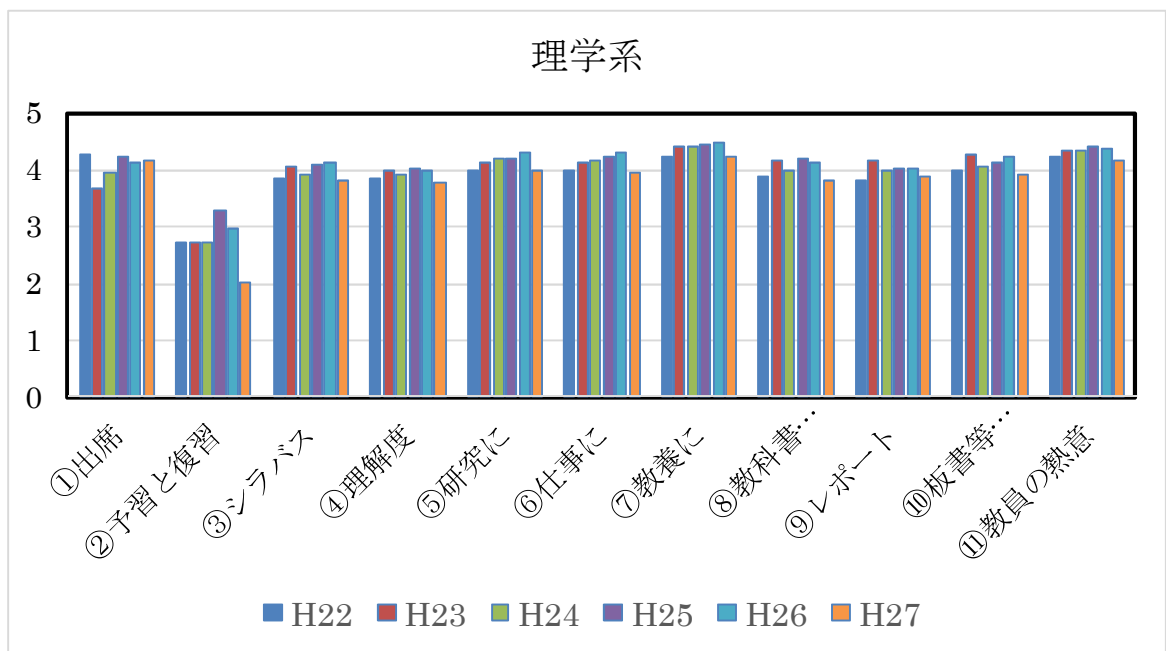
- (1) 国際交流協定締結及び関連行事助成事業
- (2) 海外の教育・研究機関等との講演会開催助成事業
- (3) 海外の教育・研究機関等の教職員招聘及び講演助成事業
- (4) その他国際交流に必要と認められる助成事業

資料Ⅱ-3 理工学研究科博士前期課程授業評価アンケート結果

博士前期課程（工学系）授業評価アンケート結果



博士前期課程（理学系）授業評価アンケート結果



さらには CST 養成スクール開講に伴い、CST 活動を企画実施する中核拠点として鹿児島県総合教育センターや小中学校を補助拠点として定義し、資料Ⅱ-4 に示すような活動実績をこれまであげている。これらの教育プログラムは、CST 養成コースを修了した大学院生及び現職教員が県や市町村教育委員会、鹿児島県総合教育センター等と連携しながら、地域の理科教育を担う人材として養成されていることを示す結果であり、新聞・テレビ等数多くのメディアにより紹介され、高く評価されている。更なる詳細情報は理学部 HP (※) にまとめられている。

(※理学部 HP URL <http://www.sci.kagoshima-u.ac.jp/unusual/cst.html>)

資料Ⅱ-4 CST の活動実績

C S T が中心的な指導者となった研修会の実施状況

[鹿児島大学]

	実施回数				参加教員数			担当したCSTの実人数		
	小学校 教員対象	中学校 教員対象	小中学校 教員対象	計	小学校教員	中学校教員	計	小学校教員	中学校教員	計
平成24年度	5	8	14	27	242	129	371	6	4	10
平成25年度	19	10	10	39	414	105	519	7	6	13
平成26年度	20	1	7	28	385	84	469	10	3	13
平成27年度	13	5	10	28	263	107	469	5	4	9

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 成績評価基準や修了認定基準は履修要項に明記され、学生に配布されている。また、Web にも掲載されている。それに基づき、各専攻会議、研究科教授会は学生の修了判定の審議を行っている。

このことから、成績評価基準及び修了要件等は組織として策定しており、学生への周知も適切に行っていると判断する。また、学生の修学意欲は旺盛であり、大学院博士前期課程へ鹿児島大学の理学部・工学部から約4割の学部学生が進学している。学生による授業評価アンケート結果が示すように、授業目標を高い割合で教育効果が得られたと学生自身が認識している。教員の授業のあり方についても学生の満足度は高い。総合的満足度に関しても、おおむね高い値であり、研究科が意図する教育の成果や効果が上がっている。

また、CST 修了生が取り組んだ研修会・公開授業等の活動実績は地域の教育委員会や教育現場に多大なる成果をもたらしており、第3期中期目標期間における継続・展開が期待されている。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況) 本研究科では、修了後の進路状況等の実績や成果について、各専攻の就職担当や指導教員が進路の指導を行う過程で実績と成果を就職先、進路先、就職率、進学率の各項目で整理して各専攻会議で随時報告され、年度末に進路状況一覧に記録されている(資料Ⅱ-5)。各専攻とも、大学院博士前期課程の就職希望者はほぼ全員就職先が決まる。就職先の社会的評価を併せて考慮すると、本研究科では、教育の目的で意図している人材養成について、教育の成果や効果が上がっている。

資料Ⅱ-5 平成27年度大学院修了者の進路・就職状況

(1) 課程別進路・就職状況

	前期課程	後期課程	計
修了者数	243	15	258
	(33)	(0)	(33)
博士課程 進学者	5	0	5
就職者数	237	12	249
	(31)		(31)
無業者		2	2
	(1)		(1)
その他	1	1	2
	(1)		(1)
計	243	15	258
	(33)	(0)	(33)

(2) 課程別就職状況(地区別)

		前期課程	後期課程	計
求人件数		2947		2947
就職希望者数		237	14	251
		(32)		(32)
就職者数		237	12	249
		(31)	(0)	(31)
就職率(%)		100.0	85.7	99.2
地区別 就職者 数	鹿児島	23 (5)	4	27 (5)
	九州	39 (2)	2	41 (2)
	四国	2		2 (0)
	中国	4		4 (0)
	近畿	36 (3)		36 (3)
	中部	16 (1)		16 (1)
	関東	117 (20)	2	119 (20)
	東北			0 (0)
	上記以外		4	4 (0)

- ① 平成27年度中の修了者を含む。
 ② 女子は()書きで内数として示す。

本学では、平成27年度に平成23年度大学院修了生に対するアンケート調査を実施している(資料Ⅱ-6)。その結果、大学院で学んだことに対する満足度は、良かった・ある程度良かったとの回答が9割を超えた。その理由としては、教員の指導・熱意を挙げる者が一番多かった。また、大学院での研究を進める上で教育効果の高い項目は、指導教員から指導・助言と回答する者が約3割であり、複数指導教員体制の教育・研究指導に対する熱意や効果については、9割以上が熱心・ある程度熱心、効果的・ある程度効果的と回答している。大学院教育を通して身についたことは、高度な専門知識・技術、論理的思考力、問題解決能力と回答する者が約5割であり、専門教育の成果が社会の要請する水準に達していると回答する者が約6割であった。改善点に対しては、学内の研究・実習施設・設備に満足していないと回答する者が2割いたことにある。ただし、教育効果を比較的高く評価していて、現状の教育を承認する結果が得られている。

資料Ⅱ-6 学修成果に関する大学院修了生調査

平成 27 年度 鹿児島大学の学修成果に関する大学院修了生調査（抜粋）

この調査は、鹿児島大学大学院を修了された方々（今回は大学院修了後 3 年を経過した平成 23 年度（平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月）修了生）を対象に実施します。

回答にあたっての注意事項（必ずお読みください）

1. 修士課程・博士前期課程を修了された方は、修士課程・博士前期課程での経験についてお答えください。
博士課程・博士後期課程を修了された方は、博士課程・博士後期課程での経験についてお答えください。
2. 質問は、全部で 21 問（自由記述を含む）です。
3. 回答は、同封の回答用紙にご記入ください。
4. 同封の返信用封筒をご利用の上、回答用紙のみご返送ください。
5. 個人情報を求めるような設問がありませんが、万一を期してデータの取扱いには十分注意し、皆様にご迷惑をおかけするようなことはございません。

【回答締め切り】：平成 27 年 7 月 31 日（金）

1 あなた自身についてお答えください。

2 鹿児島大学で受けた大学院教育全般について、以下の質問にお答えください

3 あなたが修了した研究科がもっと重視したり改善したりしたほうが良いと思う教育内容、取組み、各種広報等があれば、ご自由にお書きください。

4 鹿児島大学がもっと重視したり改善したりしたほうが良いと思う教育内容、取組み、各種広報等、鹿児島大学に望むことをご自由にお書きください。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）養成しようとする人材等を念頭に置いた教育の成果や効果を、就職や進学といった修了後の進路状況等の実績や成果から正しく評価することが可能である。これらのことから、就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて、教育の成果や効果が上がっていると判断する。修了生のアンケート結果から、各専攻の教育目的・目標を達成するための教育課程が明確に構成され、専門教育の効果と成果が得られている。また、回答した多くの修了生が教育方針を理解し、身に付けた専門技術の学習成果に満足している。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標期間に導入・充実化した博士前期課程のコースワークと GPA 制の導入の継続(資料Ⅰ-17)により、大学院博士前期課程学生の幅広い知識の修得と、大学院教育の実質化に向けた取組みを維持している。これに関連して、第2期中期目標期間ではアドミッションポリシーを見直し、入学者の選考に反映させている(理工学研究科 HP 参照 URL <http://grad.eng.kagoshima-u.ac.jp/admission/policy/>)。また、第1期中期目標期間に導入したVBL(Venture Business Laboratory)教育プログラムは、教育内容の見直しに伴いMOT(Management of Technology)教育プログラムに改編し、「新事業創出や技術の事業化・特許化」「技術と経営のセンスを併せ持った人材(高度専門的職業人)育成」の充実を図っている(資料Ⅰ-14、Ⅰ-15)。

平成27年度からは、学年4期分割制を導入し、グローバル化に対応するようにグローバル人材育成支援室の下、学生の短期海外留学や国内外での長期インターンシップ等への参加、あるいはフィールド・ワークが容易となる制度を整備した(資料Ⅰ-9、Ⅰ-10)。特に、大学院理工系国際コミュニケーション海外研修プログラムを設定し、学生の短期海外留学を強力に支援している(別添資料Ⅰ-1)。さらに、産学官イノベーション人材育成コンソーシアム事業による中長期研究インターンシップ制度も導入している(別添資料Ⅰ-3)。また、博士前期課程では、国際化に対応するために平成28年度入学生の入学試験からTOEIC、TOEFLの導入を行っている(別添資料Ⅰ-2)。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本研究科では、各専攻とも、大学院博士前期課程の就職希望者は、ほぼ全員就職先を決めている(別添資料Ⅲ-1)。就職先の社会的評価を併せて考慮すると、教育の目的で意図している人材養成について、教育の効果が上がっている。また、大学院理工系国際コミュニケーション海外研修プログラムでは、日本学生支援機構の支援を受け、平成27年6月～9月にかけて13名の学生がアメリカ合衆国サンノゼ州立大学及びサンディエゴ州立大学で海外研修を実施した(別添資料Ⅰ-6)。また、CST教育プログラムを修了した理系大学院生及び現職教員は、CST教員の認定を受け市町村教育委員会と連携しながら、現場の教員をリードするのみならず地域の理科教育の充実に向けた評価の高いCST教育の活動実績・成果をあげてきている(資料Ⅱ-4)。

14. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	14- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	14- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	14- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	14-10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	14-14

I 農学研究科の教育目的と特徴

1. 教育の理念

鹿兒島大学大学院農学研究科は、鹿兒島大学憲章、鹿兒島大学学生憲章、鹿兒島大学学則第2条、第2期中期目標・中期計画並びに農学憲章に則り、次の人材を養成する。

- ①農林業、食品産業等、食住農関連分野の高度専門職業人、高度専門技術者、研究者等、新たな時代の社会作りに貢献する優れた人材
- ②農学が取り扱う分野における高度な研究・開発能力を備え、創造性に優れ、社会のニーズに対応できる優れた人材
- ③世界で活躍できる優れた人材

2. 教育目的（基本方針）

この理念の下、以下の教育を行う。

- 1) 人間の衣食住の生活資材（特に農林生産、加工、流通、市場及び消費）に係る高度な専門教育
- 2) 生物の機能を人類の福祉・健康に積極的に活用するための高度な専門教育（ライフサイエンス等）
- 3) 人間と自然との調和的な発展を目指すための高度な専門環境教育（地球的・地域的・物質循環的視点）
- 4) 自然の豊かな、緑と潤いとゆとりある生活を目指す高度な専門教育（自然、文化、情操、伴侶動物、生命観等）
- 5) 国際的視点からアジア及び発展途上国の自然・産業・文化の理解とそれらの地域の発展へ貢献するための高度な専門教育

3. 教育の成果

- 1) 講義により高度な専門知識を修得できる
- 2) 実験・実習・演習に高度な専門技術を習得できる
- 3) 修士論文を作成することにより理論思考を検証できる
- 4) 地域や海外での研修により高度な専門技術を体系的に実践し、優れた分析力・総合力・創造性・企画性・実効性を備えることができる

4. 教育の特徴と特色

教育の理念・目的を達成するため、生物生産学専攻、生物資源化学専攻、生物環境学専攻の3専攻制で教育を行っている（表1-1、別添資料1）。

学生の受入方針（アドミッションポリシー：別添資料2）を明示するとともに、評価尺度の異なる入学試験を実施し、多様な資質・能力をもった学生を受入れている。カリキュラムポリシー（別添資料3）及びディプロマポリシー（別添資料4）を定めることにより教育目標の達成と高度な学識を持った人材の育成に結びつけている。

表 1-1 農学研究科の教育研究組織

専攻	講座（教育コース）等
生物生産学専攻	作物生産学，園芸生産学，病害虫制御学，家畜生産学，農業経営経済学
生物資源化学専攻	生命機能化学，食品機能化学，食糧生産化学，（焼酎学）
生物環境学専攻	森林管理学，地域資源環境学，環境システム学，生産環境工学

この理念と教育の基、3専攻の養成する人材は以下の通りである。

生物生産学専攻では、農産物や家畜の生産、管理、流通に指導的立場で携わり、また関連の分野の研究を自立して遂行できる専門職業人・研究者等、国内外で活躍できる高資質の人材を育成する。

鹿児島大学農学研究科

生物資源化学専攻は、動植物・微生物の構成成分とその機能、食品の製造・栄養と機能、農産物の生産・保存・利用、土壌とその機能などに関する分野で活躍できる専門職業人や研究者を育成する。

生物環境学専攻は、森林の利用と保全、人間を取り巻く自然・生活環境の改善と維持、ならびに農業生産基盤と農産物の生産・加工・保存技術に携わる高度専門技術者や研究者を養成する。

6. 入学者の状況等

学生定員は、生物生産学専攻 26 名、生物資源化学専攻 21 名、生物環境学専攻 22 名である。平成 22 年以降の入学者数は、大学院農学研究科の専攻全体で学生定員の概ね 8 割から 10 割程度の充足率となっている。入学者に占める鹿児島大学出身者の割合は 70%以上と高く、引き続き鹿児島大学農学研究科で教育を望む学生が多いことがわかる（表 1-2）。

表 1-2 農学研究科の出身校別入学者割合 (%) の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
鹿児島大学出身者	83.6	78.9	83.3	83.6	75.4	76.2
他大学出身者(国立)	0.0	3.5	1.4	0.0	1.8	0.0
他大学出身者(公立)	0.0	0.0	1.4	3.3	0.0	7.1
他大学出身者(私立)	11.5	7.0	1.4	3.3	12.3	11.9
外国の学校卒	4.9	10.5	11.1	6.6	7.0	4.8
その他	0.0	0.0	1.4	3.3	3.5	0.0

[想定する関係者とその期待]

鹿児島大学大学院農学研究科の教育に関する関係者は当該学生とその家族、出身高校、主な就職先である農林水産食品関連業（建設業、製造業、情報通信業、卸売業、サービス業）、農林水産関連行政機関（公務員）、各種農業団体、地方公共団体などであり、その期待するところは農林食品産業への深い理解と知識を備え、大学院農学研究科の理念に基づく人材を輩出することである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

農学研究科は、農業生産に直接関係する分野を統合した生物生産学専攻、農業及び食品産業を含む農林業関連産業の諸問題を化学的手法で解決することを目指す生物資源化学専攻、農林業生産基盤の整備及び人間を取り巻く地域環境の維持・改善を目指す生物環境学専攻の3専攻を設置し、附属農場、附属演習林の2附属施設を高度な専門知識と技術を習得する場として配置している(図1-1)。

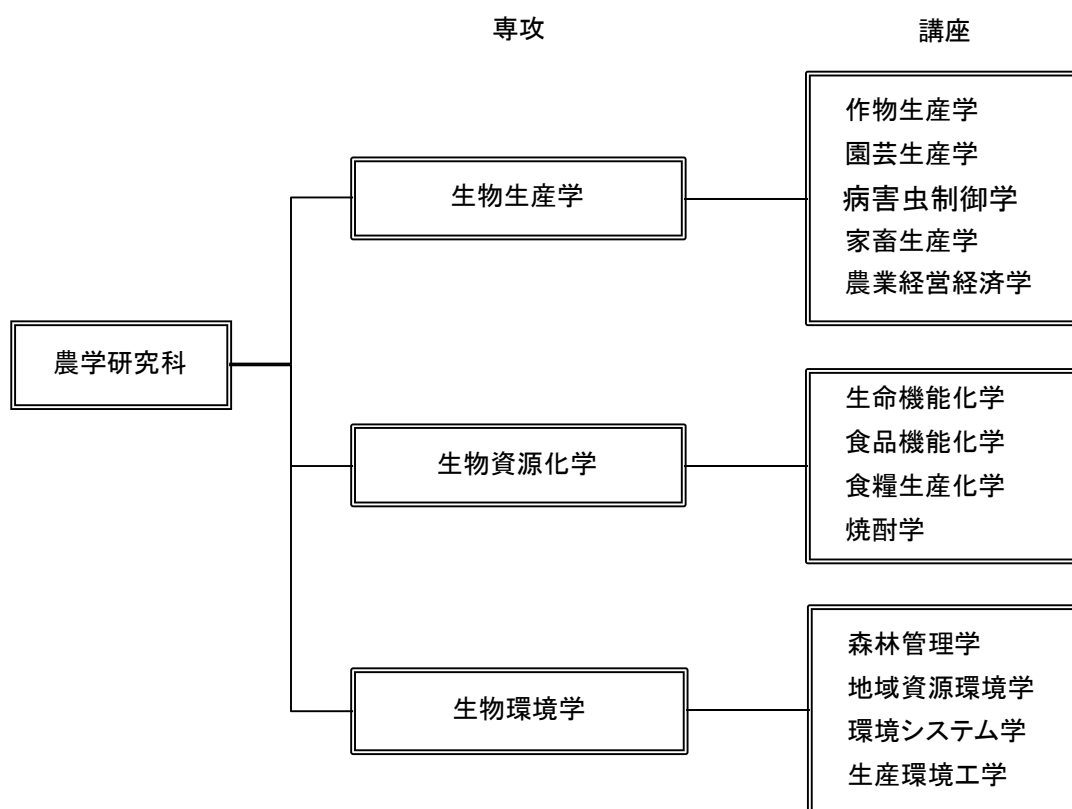


図 1-1 農学研究科組織図
(出典：農学部・大学院農学研究科概要 2015)

林業の今後を考えるために林業・木材業界と本学が研究会を作り検討したのをきっかけに、鹿児島大学大学院農学研究科森林科学分野では平成 19 年度より社会人向けの 2 つの教育プログラムを開始した。一つは「林業生産専門技術者」養成プログラム(120 時間)であり、もう一つは再チャレンジ社会人大学院コースである。社会人教育の充実を図るため「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜を実施し、森林科学分野が中心となり、毎年平均で 1 名の社会人の教育を実施し、これまでに 7 名の課程修了者(現在 3 名在籍)を出しており、鹿児島大学の社会人教育の先鞭をつけている。

大学院農学研究科(修士課程)では、教育目的に添った専攻を構成し、附属施設からも教員が教育に協力している(表 1-3)。教員組織は、13 講座 2 附属施設で構成され、准教授

及び助教も主指導教員として指導できるようになっている。

また、必要な教育課程を遂行し、教育水準を維持するために、教員の採用にあたっては学部内で採用基準を定め、教授会等で厳正に審査し採用しており、従って、質・量の両面において必要な教員は確保されている。

表 1-3 専攻における教員（現員）数（平成 27 年 7 月 1 日現在）

専攻	現員			
	教授	准教授	講師	助教
生物生産学専攻	12	14	0	0
作物生産学	2	4	0	0
園芸生産学	2	3	0	0
病虫害制御学	2	2	0	0
家畜生産学	3	3	0	0
農業経営経済学	3	2	0	0
生物資源化学専攻	7	9	1	2
生命機能化学	3	3	1	0
食品機能化学	3	2	0	1
食糧生産化学	1	4	0	1
生物環境学専攻	10	9	0	3
森林管理学	4	3	0	1
地域資源環境学	2	2	0	0
環境システム学	3	2	0	1
生産環境工学	1	2	0	1
農学研究科 計	29	32	1	5

注：助教については、研究科の指導を命ぜられている者

出典：農学部総務係資料

農学研究科 FD 委員会が、シラバスの Web 上での掲載や教育分野、専攻単位で、教育目標やシラバスの点検を行っている。

全ての授業で学生による授業アンケートを実施し、個々の授業科目に対する評価の把握に努め、その結果を教員にフィードバックさせ、それぞれの授業の改善点について、学部長に対策を報告している。FD ワークショップでは院生も交えた学生との意見交換会を実施している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

大学院での FD 活動により、大学院の授業科目についてもシラバスが作成、授業内容が改

善され、下記①②の取り組みにより、教育効果を上げ、学習意欲を高め、在学生、家族、修了生および関連企業の期待に添う水準にあると判断できる。

- ①大学院教育においては、教育目的に沿ったバランスのとれた専攻構成が成され、演習林、農場といった附属施設が充実し、教育・研究に積極的に活用されている。これらの取組の結果、大学院教育は在校生および修了生の期待される水準にあると判断される。
- ②教員組織は大学院設置基準を満たし、必要な専任教員数を確保している。准教授および助教が主指導教員になることが可能で、複数教員による指導を可能にしている。
- ③「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜による社会人教育の枠を広げ、毎年入学者を確保し、生涯教育に対する社会の期待に応えている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

農学研究科では、教育目的を達成するために豊富な授業科目が提供されており、その内訳は生物生産学専攻：46科目 135単位，生物資源化学専攻：41科目 125単位，生物環境学専攻：55科目 153単位，研究科共通：9科目 20単位である。学生は各専攻課程の特別研究（修論・必修10単位）の他に指導教員の指導のもとに必要と認められた科目を含めて合計30単位以上を履修する。また、深く専門教育を施す一方で、ユニークな試みとして「全学横断的教育プログラム」（3コース、38科目）を全学的な協力のもとで研究科共通科目として22年度より開講している（表2-1）。農学研究科は「島嶼学概論Ⅱ」など11科目を担当し（26年全受講生のべ448名中農学研究科担当科目133名受講）と好評を得ている（表2-2）。

表 2-1 特徴的な科目(例)

特徴的な授業等	科目名
フィールド利用型演習	森林管理学特別演習 地域資源環境学特別演習
全学横断的教育プログラム	島嶼学教育コース 環境学教育コース 食と健康教育コース

表 2-2 全学横断的教育プログラム履修状況

担当研究科	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
農学研究科	21	30	148	109	133	77
全学	38	164	400	292	448	280

研究科では通常の学生と同等の教育カリキュラムを学習する社会人受入れの他に平成 19 年度から新たに「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜を実施し、身につけている技術力をさらにブラッシュアップするための教育を推進した。また、通常の学生については早期卒業、飛び級、および推薦による入学、研究生、科目等履修生、特別研究学生、特別聴講学生としての入学等の道が開かれており、それぞれの応募は数名ずつではあるが、教育成果は着実に挙げられている。

キャリア教育については農学研究科共通の講義としての食の安全研修、インターンシップおよび学外研修を実施している。さらに平成 26 年度より英語を主体として実施する専門講義などについて時間割にも記載を始めている。

また、多くの外国人留学生（平成 22～27 年度 10 カ国 41 名）を受入れ、国際的な要請に対応している（表 2-3）。アジア・アフリカの留学生を積極的に受入れ、特に中国からは学生交流協定に基づく交換留学生を経て、多くの留学生を継続的に受入れている。

表 2-3 外国人留学生受入れ実績（地域別、国別、単位：人）

地域	国	年度						計
		22	23	24	25	26	27	
アジア	インドネシア		1			2	1	4
	タイ	1						1
	フィリピン			1				1
	ベトナム	1	1	2	1			5
	ミャンマー					1		1
	韓国			1				1
	中国	4	6	4	4	4	3	25
	台湾	0	1					1
アフリカ	タンザニア					1		1
南アメリカ	パラグアイ			1				1
合計		6	8	10	5	8	4	41

出典：鹿児島大学の国際交流データ（研究国際部国際事業課）

授業開始時に配布されるシラバスには、授業科目、履修期、必修・選択の区別、授業担当教員名、連絡先、オフィスアワー、授業目標や授業内容、各授業における内容、成績評価の基準、教科書、参考書、その他履修における特記事項等が記載され、学生の学習に役立つように工夫している（別添資料 5）。シラバスは Web 上に掲載され、履修科目の選定にも役立つようにしている。

在学中は大多数の学生が TA（ティーチング・アシスタント）として実習、実験、演習、卒論等に関わっており（表 2-4）、指導体験をすることにより教育力の養成とモチベーションの向上に大いに役立っている。

表 2-4 TA 採用数

	修士	
	人数	科目数
平成 22 年	64	184
平成 23 年	72	131
平成 24 年	67	141
平成 25 年	78	147
平成 26 年	108	155
平成 27 年	82	134

法人化後のシラバスの充実に伴い、平成 26 年度修了生の 90%がシラバスは授業科目の案内として役に立っている、90%がシラバスは必要であるとアンケートにおいて回答している。准教授および助教が主指導教員になることで研究テーマに多様性を持たせ、複数の教員による指導を行いやすくしている。このほかに、積極的に学会発表を推奨し、野外体験型授業を取り入れるなどの工夫を行っている。その結果、9割弱の学生が修士論文の指導に満足している（図 2-1）。

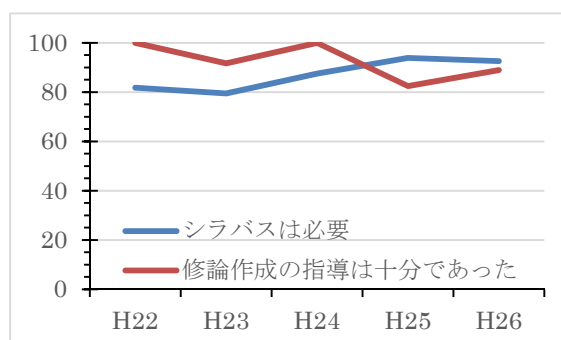


図 2-1 大学院修了生アンケート（修了時）

設備面では、ネットセキュリティ強化との兼ね合いで IT 利用環境に対する不満は増加しているが、研究室、講義室、実験の安全性に対する不満は 10%未満と少なく、教育環境は整っている。

研究科では、学生個人の机、椅子を配置し、常に主体的な学習が出来るよう配慮している。また、自習のため、学生用のネット接続パソコンを設置したり、授業とは別に論文講習会を実施したりしている。大学院生（修士）は全員、修了までに少なくとも 1 回、学会で発表するというノルマを課している研究室もある。この結果、大学院生の学会発表も増加している（表 2-5）。それらの取り組みの結果、平成 23 年～平成 27 年度までにポスター賞 7 件、優秀発表賞 6 件、その他の賞 3 件を受賞するなど発表の質も高い（表 2-6）。

生物環境学専攻では、演習林や大野 ESD 自然学校での環境教育活動に可能な限り参加させる（指導者体験）こと、各種セミナー等に積極的に参加させるなどにより、他者との交流を軸とした主体的な学びを促している。学内の講義だけでは体験できない農業農村地域でのイベントに積極的な参加を促している。

表 2-5 大学院生の学会発表機会

院	学会発表					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
生産	17	19	13	20	14	10
資源	12	16	28	23	25	12
環境	16	25	31	26	35	32
合計	45	60	72	69	74	54

注：学会発表にはポスター発表も含む。

表 2-6 学生受賞履歴リスト

国際フードファクター学会 2011 年度大会	ポスター賞
国際フードファクター学会 2011 年度大会	ポスター賞
国際フードファクター学会 2011 年度大会	ポスター賞
第 62 回日本応用糖質科学会平成 25 年度大会	ポスター賞
環境微生物系学会合同大会 2014	ポスター賞
国際フードファクター学会 2015 年度大会	ポスター賞
国際フードファクター学会 2015 年度大会	ポスター賞
2012 年度日本家禽学会春季大会	優秀発表賞
第 6 回日本暖地畜産学会	優秀発表賞
第 6 回日中韓サツマイモワークショップ	若手優秀発表賞
第 10 回九州育種談話会	最優秀発表賞
日本家禽学会 2015 年度秋季大会	優秀発表賞
第 8 回日本暖地畜産学会	優秀発表賞
第 19 回日本フードファクター学会大会	若手研究賞
日本家禽学会 2014 年度秋季大会	優秀論文賞
第 15 回糸状菌分子生物学コンファレンス	企業特別賞ノボサムズ特別賞

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

第 1 期中期目標・中期計画期間と比べ、下記の①～③の取り組みにより、豊かな専門性と実践力・創造力、国際性を備え、地域が抱える特色や課題に積極的取り組み高度技術者の養成という在学学生、家族、関連企業および国際社会の期待に十分応えていると判断される。

① 教育課程は、高度技術者の養成の期待に応えるよう適切に、かつ柔軟に編成され、学生の向上心を引き出すように附属施設を活用した教育や、「島嶼学教育コース」「環境学

鹿児島大学農学研究科 分析項目 I

教育コース」「食と健康教育コース」など幅広い分野の知識と柔軟な思考能力をもつ人材の育成に力が注がれている。

- ② 留学生を多く受入れ、国際的な要請に応え、受入れた留学生向けの「科学技術日本語」を開講して、留学生の専門領域への適応を助け、優秀な留学生を育て、博士後期課程の研究者へと育てている。
- ③ 「再チャレンジ支援プログラム」社会人特別選抜を実施し、技術力のブラッシュアップのための教育を、社会人に配慮しながら実施している。

大学院でのFD活動により、下記①②の取り組みにより、教育効果を上げ、学習意欲を高め、在学生、家族、修了生および関連企業の期待に添う水準にあると判断できる。

- ① 大学院においてもシラバスが修了学生に役立ったと評価されているほか、双方向授業や研究発表型授業の取り入れ、習熟度確認の実施など教員の学習指導方法に改善がみられた。
- ② 大学院生を数多く TA として採用しているほか、研究スペースの確保、学会発表の促進、共同研究における学外での発表機会や研究会への参加促進、予習の促進、ボランティア活動への参加、指導者体験など学習意欲を高める取り組みを数多く実施している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

表 3-1 に平成 22 年度から平成 26 年度までの修士課程入学者当初学生数に対する修士課程 2 年次生の卒業率（当初修了率）を示す。概ね 8 割以上の学生が修了している。表 3-2 に平成 22 年度から平成 26 年度までの 2 年次在籍者数に対する 2 年次生の修了率（実質修了率）を示す。概ね 9 割以上の学生が修了している。表 3-1 の卒業率が表 3-2 に対して低くなるのは、2 年次までに退学したものの人数が含まれることによる。一方、表 3-3 には毎年の留年者数を含めた、総修了率を示す。留年生の修了が加わり、概ね 9 割程度で推移している。

表 3-1 2 年次生の当初修了率 (%)

	当初修了率
平成 22 年度	88.8
平成 23 年度	88.5
平成 24 年度	84.2
平成 25 年度	83.3
平成 26 年度	77.0

表 3-2 2 年次生の実質修了率 (%)

	実質修了率
平成 22 年度	91.8
平成 23 年度	93.1
平成 24 年度	92.3
平成 25 年度	95.2
平成 26 年度	83.9

表 3-3 総修了率 (%)

	修了率
平成 22 年度	89.3
平成 23 年度	91.9
平成 24 年度	87.5
平成 25 年度	91.1
平成 26 年度	82.7

大学院進学が、専門知識・技術の習得や学問追求のためであるというものが大学院修了生の 8 割を占め、高い意欲で進学している（表 3-4）。この結果、年々秀の取得率が上昇し、卒業単位における秀または優の割合（優秀率）が 80%以上の学生が 90%以上となっている（図 3-1、3-2）。

また、「地域伝統発酵産業に貢献する研究業績を挙げた社会人」に贈られる蟹江松雄賞学生賞を平成 22 年度、24 年度、25 年度、26 年度、27 年度各 1 名、平成 23 年度 2 名が受賞している。さらに公益法人鹿児島県工業倶楽部の寄付により「鹿児島県地域産業の発展のために、技術・事業の高度化、産学官連携、地域の振興・活性化等のために貢献又は寄与した」学生に対し、鹿児島大学の全学生より毎年 2 名以内に鹿児島大学工業倶楽部賞が授与される。この賞を農学研究科より平成 23 年度、24 年度、27 年度に各 1 名、22 年度、25 年度は各 2 名が受賞している。このように地域が求める高度な人材が育っている。

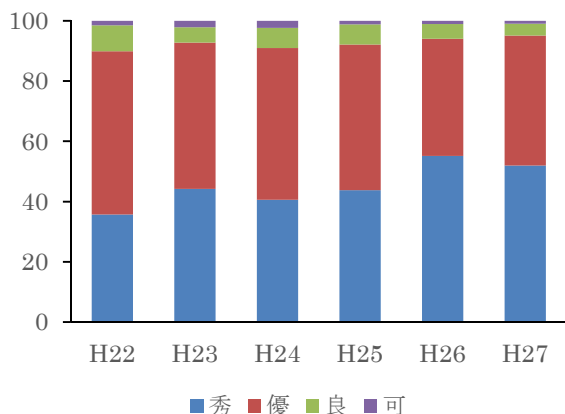


図 3-1 卒業単位における成績の推移

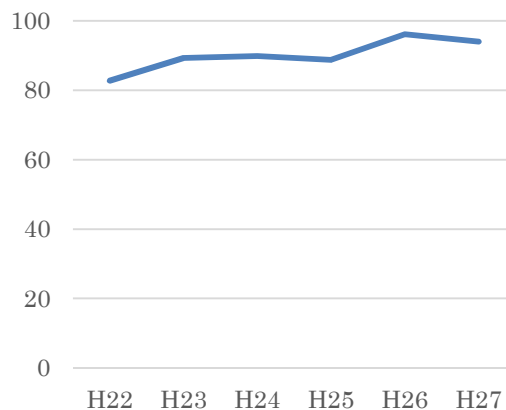


図 3-2 優秀率が 80%以上の学生割合

表 3-4 大学院入学・進学の原因

	高度な研究を受けたいから	専門の研究を進めたいから	就職で有利になるから	就職先がなかったから	その他
22年度	56.3	43.8	0.0	0.0	0.0
23年度	20.4	67.3	4.1	8.2	0.0
24年度	22.9	57.1	5.7	8.6	5.7
25年度	40.7	48.1	3.7	7.4	0.0
26年度	18.4	68.4	13.2	0.0	0.0

平成 22～26 年度の大学院修了生へのアンケート調査によると、大学院教育は学生の要求に十分応えていると社会に出て行くための十分な実力がついたが平均でともに 77%、高度な専門知識が身についたは 88%に達しており、極めて満足度が高い(表 3-5)。大学院教育を通して、表現力(プレゼンテーション・文章)、高度な専門知識・技術、思考力(論理的・独創的・批判的思考力)、企画・行動力などが良く養われている。さらに、ほぼ9割の学生が、大学院教育が就職・進学後に活かされると回答している(表 3-6)。

表 3-5 大学院教育を受けた実感

	H22	H23	H24	H25	H26
高度な専門知識が身についた	81.8	88.2	80.0	82.4	100.0
社会に出て行くための十分な実力が身についた	81.8	74.3	68.0	70.6	88.9
学習・研究が十分にできた	63.6	77.1	68.0	82.4	92.6
大学院教育は学生の要求に十分に答えている	100.0	69.4	75.0	70.6	85.2

表 3-6 大学院教育に対する満足度

(質問：大学院教育の内容は就職・進学後に活かそうですか?)

	H22	H23	H24	H25	H26
直接的に活かせる	36.4	45.7	36.4	35.3	50.0
一部活かせる	36.4	20.0	36.4	35.3	38.5
別の形で活かせる	27.3	28.6	13.6	17.6	7.7
あまり活かさない	0.0	2.9	4.5	11.8	3.6
全く活かさない	0.0	2.9	9.1	0.0	0.0

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

大学院入学・進学の動機も高いものがあり、それに答える教育が行われている結果、修了生の満足度が高いので、在学生、家族、修了生および関連企業に期待される水準に達していると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

大学院修了生は、平成 22～27 年度平均で、81.8%が就職し、4.8%が大学院博士課程へ進学している。この間の就職率は 92.5%、進路決定率は 86.7%である。平成 26 年度には、就職は 85.4%、進学は 4.2%、就職率は 91.1%、進路決定率は 89.6%に達している(表 4-1)。

主な就職先は食料品などの製造業で 28%、次いでサービス業 21%、公務員 19%、その他の製造業、農・林業などである(図 4-1)。

地域別就職先は、鹿児島県内と九州がそれぞれ約 30%占め、地域ニーズを十分に果たしていると考えられ、残り 40%が九州外である。九州外では関東が圧倒的に多く、25%を占める(図 4-2)。このように、学生は大学院教育を通して得た高度な専門知識・技術、思考

力を活かして就職し、地域に貢献できる人材が育成されている。したがって、本取り組みは「教育理念①社会作りに貢献する人材・教育目的 1)・教育の成果 4)」を達成している。

表 4-1 大学院修了生の状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均
修了生	59	57	49	62	48	55	55
就職希望者	53	45	43	56	45	50	49
就職決定者	49	45	38	52	41	45	45
就職率(%)	92.5	100.0	88.4	92.9	91.1	90.0	92.5
就職者率(%)	83.1	78.9	77.6	83.9	85.4	81.8	81.8
進学者	3	5	1	4	2	1	3
進学率(%)	5.1	8.8	2.0	6.5	4.2	1.8	4.8
無業者	4	0	5	4	4	5	4
その他	3	7	5	2	1	1	3
進路決定率	88.1	87.7	79.6	90.3	89.6	83.6	86.7

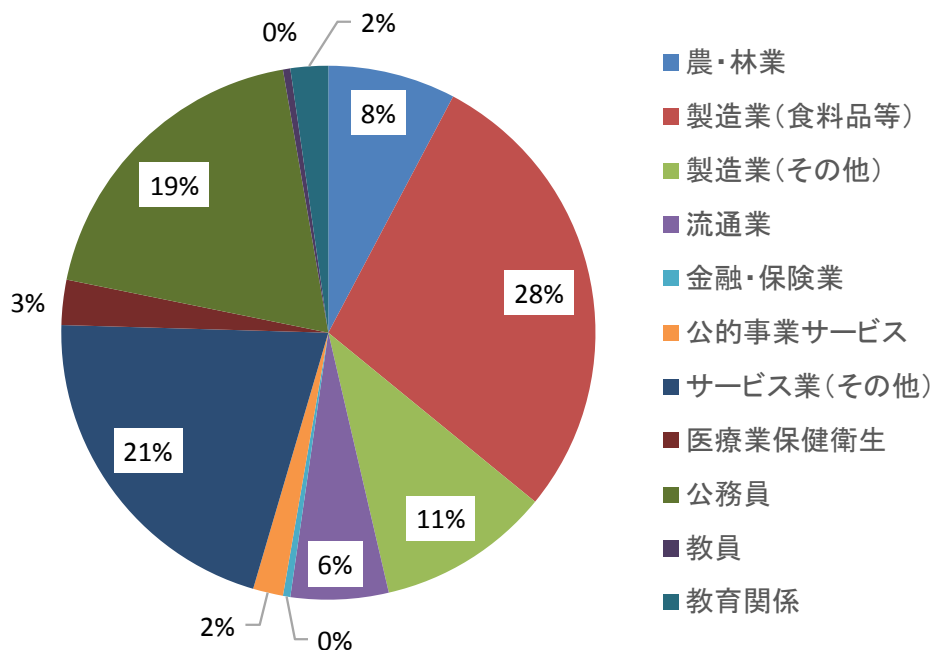


図 4-1 修了生の産業別就職先と就職者 (%)

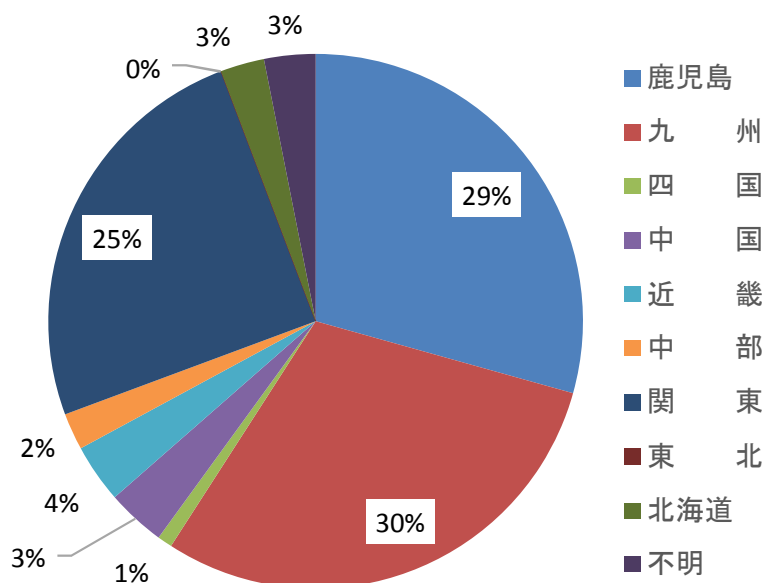


図 4-2 修了生の地域別就職者 (%)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学院生に対する就職支援も充実し、また適切な指導による博士後期課程への進学も行われていることから、進路・就職の状況は下記の通り、在学生、家族、修了生および関連企業、地域社会に期待される水準を上回ると判断される。

1. 就職率、進路決定率とも非常に高い水準にあること。大学院博士後期課程への進学者は、鹿児島大学大学院連合農学研究科の定員を満たすのに十分であり、進学状況は良い状態にあると判断できること。
2. 農林業、食品、食住農関連分野へ就職する学生がほとんどを占め、また、地域と全国にバランスよく就職しており、意図する人材養成ができていると判断できること。
3. 大学院修了生へのアンケート調査では、大学院教育に対する全体的印象が非常に良いこと。大学院教育研究における研究環境、教員の指導・熱意、人間関係、高度な専門性、教育内容などに高い評価を得ていること。大学院教育を通して、表現力、高度な専門知識・技術、思考力、企画・行動力などが良く養われていたと認識されていること。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

大学院でのFD活動により、大学院の授業科目については、シラバスを作成、授業内容が改善され(p14-5)、p14-5～p14-6(判断理由)に記載した①～③の取り組みにより、教育効果を上げ、学習意欲を高め、従って、教育の実施体制に対する取組と活動、成果の状況は在学生、家族、修了生および関連企業の期待に添っている。

また、教育課程は、高度技術者の養成の期待に応えるよう適切かつ柔軟に編成され、学生の向上心を引き出すように附属施設を活用した教育や、「島嶼学教育コース」「環境学教育コース」「食と健康教育コース」など幅広い分野の知識と柔軟な思考能力をもつ人材の育成に力が注がれている(表2-1、p14-6)。また、留学生を多く受入れ、国際的な要請に応え(表2-3、p14-7)、受入れた留学生向けの「科学技術日本語」を開講して、留学生の専門領域への適応を助け、優秀な博士後期課程の研究者へと育てている(p14-9)。さらに、大学院生を数多くTAとして採用し、教育力の養成とモチベーションの向上に努めているほか(表2-4、p14-7)、研究スペースの確保、学会発表の促進、共同研究における学外での発表機会や研究会への参加促進(表2-5および表2-6、p14-8)、ボランティア活動への参加、指導者体験など学習意欲を高める取り組みを数多く実施し(p14-9)、豊かな専門性と実践力・創造力、国際性を備え、地域が抱える特色や課題に積極的に取り組む高度技術者を養成するなど、教育内容および方法に対する取組と活動、成果の状況は優れており、在学生、家族、関連企業および国際社会の期待を上回っており、質は向上していると判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

大学院入学・進学動機も高いものがあり(表3-4、p14-11)、それに応える教育が行われている結果、修了生の満足度が高いので(表3-5および表3-6、p14-11)、学業の成果に対する取組と活動は、在学生、家族、修了生および関連企業の期待に添っている。

また、就職率、進路決定率とも非常に高い水準にあり(表4-1、p14-12)、大学院博士後期課程への進学者は、鹿兒島大学大学院連合農学研究科の定員を満たすのに十分であり、進学状況は良い状態にあると判断できる。大学院生に対する就職支援も充実し、食料品などの製造業に約30%、その他、地方公務員、農・林業など就職している(図4-1、p14-12)。地域別では九州内の就職が最も多く、鹿兒島には約30%、九州にも約30%の修了生が毎年就職しており(図4-2、p14-13)、地域ニーズを十分に果たしていると考えられる。このように、進路・就職の状況に対する取組と活動、成果は、在学生、家族、修了生および関連企業、地域社会の期待を上回っており、質は向上していると判断される。

15. 水産学研究科

- I 水産学研究科の教育目的と特徴 15- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 15- 5
 - 分析項目 I 教育活動の状況 15- 5
 - 分析項目 II 教育成果の状況 15-10
- III 「質の向上度」の分析 15-13

I 水産学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

鹿児島大学大学院学則に定める教育目的に則り、本研究科の教育目的を水産学研究科規則で、「鹿児島大学憲章の下に、水産学の学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化・産業の進展に寄与することを目的とする。」と「鹿児島から東南アジア・南太平洋を含む水圏をフィールドとして、水産資源の持続的生産とその合理的利用及び水圏環境の保全・管理の分野国際的水準の知識と能力を修得し、熱帯・亜熱帯水域を対象とする諸活動で世界をリードする文化の創出に参画し、地域社会と国際社会に貢献できる高度な水産技術者を育成することを目的とする。」と定めている。

研究科教育目的の実現に向け、平成 19 年度に導入した水産学研究科のカリキュラム PDM の中で、研究科の教育活動の基本方針（大学院教育目標）を策定した。そこでは、「人材養成の目的を修士課程型と博士前期課程型の 2 つに分け、それぞれ目的を明確にして教育すること」、「地域・国際両面で、資源、環境領域に強い、高度な水産技術者を養成すること」、「基礎学力を強化し、自分で学べる力を持たせること」、「調査・研究のプロセス全体を身に付けさせること」、「就職時に有用となる職業教育を重視すること」を掲げ、これら基本方針の達成指標を明示している（資料 15-1：水産学研究科の教育目的、基本方針及び達成指標）。

資料 15-1：水産学研究科の教育目的、基本方針及び達成指標

	項目	達成指標(内容・定義等)
鹿児島大学水産学研究科の教育スーパーゴール	鹿児島から東南アジア・南太平洋を含む水圏をフィールドとして、水産資源の持続的生産とその合理的利用、水圏環境の保全分野で、高度な教育を受けた技術者を社会に送り出し、熱帯・亜熱帯水域を対象とする諸活動で世界をリードする文化を創出し、地域社会と国際社会に貢献できる、世界的水準の水産高等教育機関を目指す。	
大学院教育目標（上記スーパーゴールに向けた、I 期の間のプロジェクトとしての、達成目標）	<p>以下の目標について高い能力を持った人材を育成し、水産分野への人材輩出(就職および博士課程進学)を促進する。</p> <p>(1) 人材養成の目的を明確にして教育する。目標は目的別に設定する。(制度に関する項目)</p> <p>(2) 地域・国際両面で、資源、環境領域に強い、高度な水産技術者を養成する。(領域・内容に関する項目)</p>	<p>①日本人学生の大半は就職し、留学生のほぼ全員が博士課程に進学する現況を勘案した指導ができる課程とし、人材養成目的別にプログラムを提供する。</p> <p>②各教育プログラムの目的・目標、ふさわしい科目、授業形態、学習指導法等が整備され明示されている。</p> <p>③社会人学生にメリットのある教育制度・内容である。</p> <p>①日本人学生の就職分野は、水産分野以外は少ないが、研究職がやや多い他は民間企業を中心とした学部卒業生の就職分野と大差はない就職動向に鑑み、専門領域に学部一修士、修士一連大の間の振れがない教育プログラムである。</p> <p>②他大学と比較して特長を持ったカリキュラムである。</p> <p>③修了者が、専門領域に関する幅広い知</p>

	<p>(3) 基礎学力を強化し、自分で学べる力を持たせる。</p> <p>(3.1) 基礎学力を向上させる。日本人学生と留学生の過去の学習歴の差を勘案し、異なる基礎学力の強化を図る。</p> <p>(3.2) 英語能力を向上させる。</p> <p>(3.3) 情報活用実践力を強化させ、自分で学ぶための技術を身につけさせる。</p> <p>(4) 調査・研究のプロセス全体を身に付けさせる。</p> <p>(4.1) 調査・研究のプロセスを身に付けさせるための前提となる知識と体験を持たせる。</p> <p>(4.2) 計画能力を強化させる。</p> <p>(4.3) 高度な機器の利用法を習得させる。</p>	<p>識を持つ。</p> <p>④ 修了者が、学部卒業者に比べて十分に差別化された、高度な専門的知識・能力・技術・研究遂行能力(考える力、機器の操作技術など)を習得している。</p> <p>⑤ 修了者が、国際的に質の高い教育を受けている。</p> <p>【日本人学生の場合】</p> <p>① 修了者が、高度技術者となるための、学部段階で身に付けるべき基礎知識および基礎学力を、偏りなく身に付けている。</p> <p>【留学生の場合】</p> <p>① 修了者が、水産学を学ぶ上で最低限必要な学部レベルの理科、数学、統計学等の学力を持つ。</p> <p>② 修了者が、最低限必要な学部レベルの水産学の知識を持つ。</p> <p>③ 修了者が、水産業界のことがらを会話できる程度の日本語能力を持つ。</p> <p>① 修了者が、英語外部試験(実用英語検定2級以上相当)を受験している。</p> <p>② 修了者が、英語論文や英文教科書の内容を正確に理解し、要約できる。</p> <p>① 修了者が、課題や目的に応じて情報を収集・判断し、活用できる。</p> <p>② 修了者が、必要な情報を主体的に表現・処理・創造できる。</p> <p>③ 修了者が、情報を適切に発信・伝達できる。</p> <p>① 修了者は、目的別プログラムに従い、次のうちの一つの能力を持つ。</p> <p>【修士課程型プログラム】フィールド・産業現場の幅広い経験を持つ。</p> <p>【博士前期課程型プログラム】研究のプロセスを構築するための基礎的な知識を持つ。</p> <p>① 修了者が、各教育プログラムの目的に応じた水準の調査・研究計画を遂行することができる</p> <p>① 修了者が、専門領域や修士論文研究で必要なものだけでなく、研究科での学習として学ばべき分析・計測機器の訓練を受けている。</p> <p>② 修了者が、専門領域で実験や分析の十</p>
--	---	---

	<p>(4.4) 資料整理・分析能力を強化させる。</p> <p>(4.5) 報告書・論文作成、プレゼンテーション能力を強化させる。</p> <p>(5)【修士課程型プログラム】就職のメリットになる職業教育を行う。</p> <p>(6) 大学院教育の目的に照らして、法律等を満たしかつ外部に対する説明責任を果たせる制度を整備する。</p>	<p>分な経験を持つ。</p> <p>①修了者が、実験・調査により得たデータや公式統計を客観的に整理・分析し、適切な図表としてまとめ、解釈が正しく行える。</p> <p>①修了者が、小論文を正しく書ける程度の日本語能力を持つ。 ②修了者が、論理的な報告書を作成できる能力を持つ。 ③修了者が、学会発表程度のプレゼンテーション能力を持つ。</p> <p>①修了者が、水産学以外に、産業界で必要なビジネス知識を持つ。 ②修了者が、資格取得に必要な専門性の高い知識を持つ。</p> <p>①改正大学院設置基準を満たしている。 ②大学院教育の目標、目的、内容、実績、入学手続きが国内・国際社会に発信されている。</p>
--	---	---

(出典：水産学研究科のカリキュラム PDM 抜粋)

2 中期目標に記載している教育に関する目標との関連

鹿兒島大学の第2期中期目標における大学院課程の教育内容及び教育の成果等に関する目標は、「地域社会の諸問題の解決に向けて、幅広い観点から取り組む人材を育成する。」、「知識社会を担う高度専門職業人や研究者等の育成をめざした大学院教育の質を向上する。」、「グローバル化の進展に対応した、国際的に活躍できる人材を育成する。」の3点である。水産学研究科でもこれを踏襲しながら、研究科の教育目的を実現すべく平成20年度及び平成26年度に大学院カリキュラムを改訂した。平成27年度から実施している大学院カリキュラムは、その目的を高度職業人養成と大学院博士課程進学に繋がる両者に置き、高い専門的能力に加えて、外国語能力、情報処理能力の涵養に重点を置いたもので、鹿兒島大学の第2期中期目標に合致したものである。

3 組織の特徴と特色

本研究科は、水産学専攻1専攻の教育体制をとっている。水産学研究科のカリキュラム PDM に則り、平成20年度には、研究科のカリキュラムと教員組織を学部のそれらと最大限の整合性・一貫性を持たせるとともに、連合大学院農学研究科博士課程のそれらとの連続性を持たせるために、1専攻内で高度人材養成と博士課程進学を目的とした2つのプログラムを置いた。更に、平成27年度からは、「グローバル化の進展に対応した、国際的に活躍できる人材の育成」を高度に展開する目的で、新たに「熱帯水産学国際連携コース」を設置した。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の教育に関する関係者は、受験生（学部学生）・外国人留学希望者・在校生及びその家族、修了生、修了生の主な就業先である水産業・食品関連企業、留学生にあっては帰国後の官公庁であり、その期待するところは水産分野で高度な教育を受け、当該分野で文化の創出に参画し、社会貢献できる高い能力を備えた高度水産技術者ならびに研究指導者を養成することである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況) 本研究科は水産学専攻の1専攻体制を基本とし、学部組織に対応した5分野制(水圏科学分野、水産資源科学分野、水産食品科学分野、水産経済学分野、水圏環境保全学分野)をとり、学部との教育内容の一貫性が図られる体制となっている。平成27年度からは基本体制に加え、希望者が選択できる海外5大学(サムラトランギ大学、フィリピン大学ピサヤス校、マレーシア国トレンガヌ大学、タイ国カセサート大学、ベトナム国ニャチャン大学)と連携した「熱帯水産学国際連携コース」と、留学生を対象とした留学生プログラムを開設した。

教育の実施にあたっては、海外の連携大学の学生も受講しやすいように、クォーター制とそれに関連してサマーセッションを採用・実施することとした。

研究科の1学年の学生定員は32名、収容定員は64名である(資料15-2:水産学研究科の学生定員と入学者数、収容実員数)。

資料15-2:水産学研究科の学生定員と入学者数、収容実員数

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
入学者数(学年定員32名)	35	42	31	37	40	32
収容現員数	77	77	72	70	79	73

(出典:鹿兒島大学大学院学則別表第2(第17条関係)、学生係資料)

水産学専攻の教育を担当する教員数は指導補助教員を含めて50名であり(平成27年4月現在)、鹿兒島大学総合研究博物館に所属する1名及び、プロジェクト専任教員を除く全てが水産学部の専任教員である(資料15-3:大学院水産学研究科担当教員の現員表)。一方、学部専任教員は、海事職教員を除きすべて大学院(修士課程)併任である。附属教育研究施設である海洋資源環境教育研究センターに配置された6名(上記の内数)の教員も大学院教育に参加している。

資料15-3:大学院水産学研究科担当教員の現員表

分野	水産学部	附属教育研究センター	附属練習船
水圏科学	11(1)	0	0
水産資源科学	18	0	0
水産食品科学	8(1)	0	0
水産経済学	5	0	0
水圏環境保全学	0	6	0

*水圏科学の(1)は総合研究博物館所属1名、水産食品科学の(1)はプロジェクト専任1名(外数)

基本カリキュラムでは、修士課程の履修モデルとして「修士課程型プログラム(従前の高度職業人養成型)」と「博士前期課程型プログラム(従前の博士課程進学型)」に分けて履修プログラムを組み、研究科の教育目的である高度専門技術者及び研究者の養成に対応できるシステムとしている。また、多様なニーズに対応した柔軟な教育を実現するために、3人の主副指導教員による講義、演習、実験等を自由に組み合わせた柔軟な指導方式を採用できる、総合型指導科目を導入している(資料15-4:水産学研究科のカリキュラムPDMで導かれた履修モデル)。

資料 15-4 : 水産学研究科のカリキュラム PDM で導かれた履修モデル

	項目	達成指標(内容・定義)
カリキュラム目標 (第一期目標)	<p>上記の「教育目標」を達成するためのカリキュラムと制度を形成する。</p> <p>(1) 人材養成目的と目標</p> <p>①人材養成目的別に、修士課程型(高度職業人養成を目指す)と博士前期課程型(研究者養成を目指す)の2つの教育プログラムを置く。</p> <p>②-1 入学時に主指導教員 1 名、副指導教員 2 名を決め、目的、目標の設定段階から複数教員により指導する体制を採る。</p> <p style="text-align: center;">以下略</p>	<p>①学生は、以下に示す教育プログラムの一つを選択する。</p> <p>【修士課程型プログラム】就職を重視し修士 2 年で完結した課程とし、学部教育との連続性を担保しつつ、学部教育とはレベル面で差別化された内容を重視する。</p> <p>【博士前期課程型プログラム】研究能力の開発を重視し、連大と連続した博士前期課程の性格を持たせる。留学生のほぼ全員がこのプログラムを志向していることを重視する。</p> <p>A.主副指導教員は、指導学生の目的に従って履修モデルを学生と議論し、提案・指導する。</p> <p>B.主指導教員は総合型指導 A の、副指導教員は総合型指導 B、C の授業形態と内容を決定し、個々の学生の指導計画書に明示する。総合型指導とは、現在の特別実験、同演習、特論の弾力的組み合わせにより、必要に応じて多様な教授法を組み合わせた指導法を言う。</p> <p style="text-align: center;">以下略</p>

(出典：水産学研究科のカリキュラム PDM 抜粋)

研究科教員は学部教員が兼任しているので、教育の改善には、学部の教育委員会、カリキュラム企画委員会、ファカルティ・ディベロップ委員会があたっている。学部同様、教育の内容の改善にはカリキュラム企画委員会が、教育方法の改善にはファカルティ・ディベロップ委員会があたり、これらの教務実務化に教育委員会があたる。

カリキュラム企画委員会では、平成 20 年度のカリキュラム改訂後、グローバル人材育成を大学院教育の重点課題の一つと位置づけ、さらなる改善を進めてきた。水産学研究科の FD 活動として、修了時アンケート、就業先企業等のアンケートを通じ授業方法の改善も継続的に進めてきた。これらの活動の結果、平成 27 年度以降のカリキュラムに英語のみによる専門科目及び日英両語による専門科目群を大幅に導入する、留学生に配慮した留学生プログラムを取り入れる、などの改善に結びついた。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成 20 年度に引き続き平成 26 年度に行った水産学研究科のカリキュラム PDM に基づいたカリキュラムの改訂は、既存の科目から積み上げた改善とは異なり、研究科の教育目的を達成するために定めた基本方針とそれらの達成指標から、科目の設置とその内容(シラバスのキーワード等)にブレークダウンして設計した結果であり、整合性の取れたプログラムの新規開設へともつながり、根本的な質の改善を行った点で特筆に値する。

教育内容の改善のためにカリキュラム企画委員会を設け、PDM 手法を用いてカリキュラム

を継続的にモニターし改訂していける制度となっている。また、研究科でのファカルティ・ディベロップメント活動は、教職員・学生参加のパネルディスカッションや授業アンケート、PCM ワークショップなど、における教職員に限らず学生からの要望等が、水産学研究科のカリキュラム PDM の改訂を通してカリキュラムに反映され、教育内容や教育方法の改善に結びついたことは高く評価でき、今後の発展も大いに期待できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況) 平成 20 年度から実施されている「高度職業人養成型」と「博士課程進学位」の 2 プログラムからなる基本カリキュラムは、水産学研究科のカリキュラム PDM を用いて検討された結果、授業科目の配置及びその内容は、編成の理論的流れも検討されたもので、完成度の高いものであった。カリキュラム企画委員会が継続的に検討した結果、グローバル人材育成のより高度な実現と教育面での国際貢献を達成するという水産学研究科の教育目的を達成するために、「熱帯水産学国際連携コース」と「留学生プログラム」を新設することとなった(資料 15-5 :水産学研究科熱帯水産学国際連携コースの科目編成)。

資料 15-5 : 水産学研究科熱帯水産学国際連携コースの科目編成

(1)すべての構成研究科のプログラム学生を対象とした科目 (英語開講)

授業科目	必修・ 選択	単 位 数	開講期						
			1 年次			2 年次			
			Ia	Ib	SS	IIa	IIb	III	IV
Aquatic Sciences	所属分野 の 1 科目 は必修 その他は 選択	2			▲				
Fisheries Resource Sciences		2			▲				
Aquaculture		2	▲						
Fisheries Food Sciences		2	▲						
Fisheries Economics		2	▲						
Conservation of Aquatic Environment		2	▲						
Fisheries and Fisheries Sciences		2		○					
Management of Tropical Fisheries		2			○				
Archipelagic Marine Biology		2			○				
Tropical Fisheries (Intensive)		2		○					
小計		20							

(2) 他構成研究科の学生を対象とした科目 (日英両語開講)

授業科目	必修・ 選択	単 位 数	開講期						
			1 年次			2 年次			
			Ia	Ib	SS	IIa	IIb	III	IV
高度分析・調査実習 CHE Latest Analytical and Experimental Method (Chemistry)	1 科目選 択必修 その他は 選択	1			▲				
高度分析・調査実習 BCH Latest Analytical and Experimental Method (Biochemistry)		1			▲				
高度分析・調査実習 BBI Latest Analytical and Experimental Method (Basic Biology)		1			▲				
高度分析・調査実習 SSC Latest Analytical and Experimental Method (Social Sciences)		1	集中▲						
大学院洋上観測乗船実習 On-board Training (Oceanographic observation)		1	集中▲						

大学院資源・計測乗船実習 On-board Training (Resources and measurement techniques)		1	集中▲
高度分析・調査実習 (オープン) Latest Analytical and Experimental Methods (Open)	自由	1	随時△
洋上特別実験 Experimental On-board Training	選択	1	随時○
小計		8	

(出典：鹿児島大学大学院水産学研究科履修の手引)

資料 15-6 : シラバスの 1 例

開講学部	水産学部	開講期	9s期
授業科目	Management of Tropical Fisheries Management of Tropical Fisheries	単位数	2
キーワード	Developing country, Small-scale fishery, subsistent fishery, development, management, fishing effort, data-limited fishery, subsidy, supports, participatory approach, ODA, poverty alleviation		
担当教員	教員室	開講時間	
Tetsuro MATSUOKA	Professor's Office: Build.I No.123 or Dean's Office	Contact hours: Tuesday 1300 - 1800	
授業科目区分			
学修目標	Objective: To let student understand: (1) coastal fisheries in developing countries, (2) fishing effort expansion and concentration as well as its management, (3) participation into decision-making process in relation to subsidy and public supports, and (4) poverty alleviation in fisheries policy formulation.		
授業概要	Outline of class: Models and framework of coastal fisheries development and management in developing countries are explained by the professor. Students are requested search a journal paper relevant to the explained model and report it the next week.		
講義	第1回 Class schedule: 1. Introduction 第2回 2. Structure of fishing industry in developing countries 第3回 3. Expansion of small-scale commercial fishery along coast: convergence of fishing effort in in-shore waters 第4回 4. Allocation of landing stations for fishers in remote areas: divergence of fishing effort in in-shore waters 第5回 5. Expansion of fishing ground to off-shore waters 第6回 6. Infrastructure and avoidance of fishing effort concentration 第7回 7. Official Development Assistance (ODA) and subsidy effects 第8回 8. Subsidy to fisheries development and management 第9回 9. Management methods in small-scale commercial fishery 第10回 10. Catch regulations and fishing gear selectivity curve: bycatch and losses 第11回 11. Management of catches: mesh-size and fish-size management diagram 第12回 12. Effects of fishing regulations to sustainability of fishing sector: basis for participation of fishers to management. 第13回 13. Methods to support fishery management 第14回 14. Poverty alleviation and community development in inferior areas 第15回 15. Review and overall discussion		
授業外学修(予習・復習)	Self-studies and other advices: Homework needs searching and summarizing a journal paper after a class and preparing for reporting for the next class. Therefore, inadequate homework results in less understanding for two consecutive weeks.		
教科書・参考書	Textbooks: Handout is prepared by the lecturer and students have to find relevant journal papers every week.		
注意事項	Important items: For data-limited fisheries prevailing in most developing countries, conventional fishery-management methodology is not necessarily functional and new approach is on the policy for participation into decision-making process for fishers and poverty alleviation.		
履修要件	Conducted in English in principle together with supplementary explanations in Japanese occasionally.		
関連事項	Assessment method and criteria: Continuous assessment on the basis of reporting and participating into discussions. Assessment: Pass if satisfactory reporting and participating into discussions at more than 60% of classes		

(出典：AGRI-FishWEB)

修了後の就職先の調査・分析を行い、研究科のカリキュラムを、職能開発科目を含む専門教育科目群の充実、インターンシップの単位化に取り組んできて、より学生や社会のニーズに対応した教育課程の編成に至った。

研究科規則に、他の研究科または他大学院もしくは外国の大学院の授業科目について、10 単位を上限として単位修得可能とし、これらは修了要件に含まれると定めている。全学横断的教育プログラムの「島嶼学教育コース」、「環境学教育コース」、「食と健康教育コース」の登録者が増え、学内他研究科開講科目の履修者が増加している。

平成 27 年度から実施している「熱帯水産学国際連携コース」の主要科目は、サマーセッションとして夏季に開講され、サムラトランギ大学 4 名、フィリピン大学ビサヤス校 5 名、トレンガヌ大学 0 名、カセサート大学 5 名計 14 名と、初年度としては多数の連携校からの参加があった。

基本カリキュラムでは講義・演習科目、実験・実習科目をバランスよく配置しており、総合型指導科目は、講義・実験・演習を専門領域のニーズに合わせて自由に組み合わせる適切な指導が図れる科目として 2 年間を通して、主副指導教員 3 名がそれぞれ指導を行っ

平成 26 年度に改訂されたカリキュラムでは、9 専門科目はすべて英語実施され、また、その他の専門科目も日英両語で実施され、国際連携コースの学生のみならず、全ての水産学研究科の学生に対し、専門的知識を英語で運用する能力を身につけさせる工夫をした。これらの科目設定は、高度水産技術者養成と研究者養成の達成を目的とした基本プログラムとも整合性があり、バランスよく開講されている。

授業科目の内容、学修目標、開講期は、研究科教育目的及び基本方針を実現するように研究科のカリキュラム PDM で理論的に決定し、シラバスに明示している(資料 15-6 : シラバスの 1 例)。2 年間の短期間で教育目的を達成するために、クォーター制とサマーセッションによる開講方法も導入した。また、全てのクォーターに均等に授業を開講させず、II 期の各クォーターでは学生の海外研修やインターンシップに積極的に取り組める仕組みにしている。

継続した水産学研究科のファカルティ・ディベロップメント活動で、研究科

ている。

シラバスは、授業名、担当教員名、学修目標、授業概要、授業計画、受講要件、評価基準・方法、教科書・参考書、オフィスアワーに関する情報を提供し、鹿児島大学ホームページの Web 教務システムに掲載され、学生は随時閲覧できる。履修の手引には、開講科目の概要を日本語だけでなく英語でも記述し、留学生に対してもこれらの情報を提供している。学生は、シラバスおよび履修の手引を参考にして履修申請する。

修士課程学生は、TA として採用される制度になっており、これを利用した指導者としての能力育成を実施している。

基本カリキュラムでは、Ⅱ期以降の開講科目数を減らす一方、英語輪読等の授業時間外の学習を必要とする科目を増やし、主体的学習を促している。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 水産学研究科のカリキュラムは、「水産学研究科のカリキュラム PDM」と平成 26 年度に策定された「水産学研究科教育システム運用マニュアル」に則り、継続的、機能的に改善できる体制が整った。基本的に学生の就職動向と学生アンケートなどから得られた学生の多様なニーズと社会からの要請に対応することに主眼を置かれて検討・改訂されている。目的別の 2 つの基本プログラム、グローバル人材養成と教育面での国際貢献に特化した「国際連携コース」などが新設整備でき、期待される水準を上回る制度を整えていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 修了生の平均取得単位数は、修了に必要な 30 単位を 10%上回る 33 単位であり(資料 15-7:留学者数、修了者数、修了時における取得単位数一覧)、大学院でも比較的幅広い知識を修得し、専門職業人としての知識を身につけている。新規留年者数は平成 24 年度の 3 名を最高に減少しており、指導の充実が伺える。

資料 15-7:留学者数、修了者数、修了時における取得単位数一覧

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
新規留年者数(名)	1	2	3	2	0	1
留年者数(名)	2	2	3	3	3	0
修了者数(名)	39	29	34	27	30	40
平均修得単位数(単位)	33.15	33.17	32.35	33.37	33.07	32.78

(出典:学生係修了判定資料)

高校教諭専修免許状取得者数は、平成 24 年度には 2 名であったが、平成 25~26 年度の 2 年間は取得者がいない(資料 15-8:資格の取得状況一覧)。しかしながら、平成 24、26 年度にはそれぞれ 2 名及び 1 名が教員として採用されている。食品衛生監視員資格取得者数は、平成 22 年度から今までで 2 名にとどまっているが、これは 23 年度以降試験内容が変更となり、出題が難問傾向にあるためと考えられる。それでも、26 年度には 1 名の取得者があることは、当研究科の教育が相応なもの表れでもある。潜水士国家資格取得者数は毎年 30~42 名(学部学生を含む)である。

資料 15-8:資格の取得状況一覧

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
高校教諭専修免許状取得者数	1	1	2	0	0	1
食品衛生監視員資格取得者数	1	0	0	0	1	0
潜水士国家資格取得者数	30	38	31	42	29	36

(出典:教育職員免許状一括申請及び個別申請)

在学中は、奄美大島や上甕島で行っている地域ニーズに対応した地域貢献型研究、県漁業士会研修会、国内学会、及び国際学会等に多くの院生が参加し、その成果を発表するよう奨励し、研究及び成果発表の能力向上を図っている。その結果、修士課程の学生の学会発表者数が平成 22 年度以降増加している(資料 15-9:大学院生の在学中の活動状況)。今後も、国際学会やシンポジウムなどの種々の機会をとらえて院生には積極的に研究発表するよう奨励する。

資料 15-9:大学院生の在学中の活動状況

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
国内学会参加者数	7	21	33	29	26	38
国際学会等発表者数	4	1	4	2	4	1
TA 採用者数	44	42	50	38	41	16
*平成 23 年は学会中止が複数あり						

(出典:総務係依頼出張一覧)

また、「キャリア開発」など 31 科目の学部実験、演習、や卒業論文研究に院生を TA として採用し、指導補助者として研究能力、専門技術習得を図っている。TA の採用数は 40~50 名と第 1 期中期目標期間の採用数よりも 10~20 名増加している(平成 27 年度は予算的制

限があったため減少した)。

平成 25 年度から、特別講義などの比較的受講学生の多い科目で授業の充実度や進路希望等について授業アンケートを実施している。その結果は、同時期に水産学研究科の組織改編、カリキュラム改正が実施されて間もないため、十分な定量的解析を行う段階にないが受講生に対する聞き取り調査などでは一定の評価を得ている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 十分な解析には至っていないが、受講生に対する聞き取り調査で一定の評価を得ているのは、本研究科の教育が一定の水準にあると言える。更に、資格取得者の増加や学会等での発表数の増加(第 1 期中期目標期間の 2～3 倍)などから、期待される水準を上回るものと判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況) 修了者の多くは就職し、毎年 4～8 名の学生が博士課程に進学する(資料 15-10: 研究科修了者の就職等の状況)。無業者、その他の多くは次年度の公務員試験等受験予定者である。就職希望者中の就職率は 83～100% である。産業別では、公務員と教員の計及び学術・開発研究関連業が最も多く平均 34% で、食品を中心とした製造業と卸売・小売及び運輸に分類される食品流通業が次に多くそれぞれ平均 22%、21% であった。医療・非営利・サービス業は平均 3% であった。これらの就職動向は、学士課程卒業者と比較すると、いわゆる研究職に就く者が多くなっている。就職先地域別では関東に多いのを除けば偏りは少なく、全国に人材を供給していると言える(資料 15-11: 研究科修了者の地区別就職先分類)。

資料 15-10: 研究科修了者の就職等の状況

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
求人件数	331	558	278	359	443	463
修了者数	39	29	34	27	30	40
進学者数	7	5	5	4	6	8
就職希望者数	28	21	23	21	21	27
就職者数	28	21	19	18	21	27
無業者数			4	3	0	0
その他	4	3	6	2	3	5
就職率 (%)	100.0%	100.0%	82.6%	85.7%	100.0%	100.0%

(出典: 各年度のジョブ・ハンティング・ガイドより改編)

資料 15-11: 研究科修了者の地区別就職先分類

		平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
地区別就職者数	鹿児島	5	4	5	4	2	4
	九州	7	2	4	2	4	3
	四国		1				1
	中国	1	2	1		2	2
	近畿	2	1		1	3	3
	中部	1	3	2	1	1	
	関東	10	8	6	7	7	13
	東北	2				1	
	上記以外			1	3	1	1
	計	28	21	19	18	21	27

(出典: 各年度のジョブ・ハンティング・ガイドより改編)

鹿児島大学水産学研究科 分析項目Ⅱ

これらの結果は、研究科の基本方針と合致したものであると同時に、基本カリキュラムの高度職業人養成型と博士課程進学型の2プログラムを設けた成果とも言える。

水産学研究科が実施している就職先企業に対するアンケートおよび訪問調査で、修了生の能力や資質、教育内容に対する評価や希望を収集した。その結果はおおむね良好で、水産学研究科の教育に満足していた。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 修了生の平均40%が水産分野に就職し、次いで教育研究職に34%が就職しており、これは研究科の教育目的と合致し、就職先での水産学研究科の教育活動に対する全般的評価も高い。このことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

水産学研究科の教育内容・方法は、水産学研究科のカリキュラム PDM に則り、継続的かつ機動的に検討改善している。その結果、研究科の教育目的を達成するために定めた基本方針とそれらの達成指標から、科目の設置とその内容（シラバスのキーワード等）にブレークダウンして設計でき、整合性の取れたプログラムの改善に繋がっている。平成 26 年度に新規開設した「熱帯水産学国際連携コース」は教員組織の改編にも至った。更に平成 26 年度には「水産学研究科教育システム運用マニュアル」を策定し、統合的に水産学研究科の教育を改善できる体制になり、根本的な質の改善を行った点で特筆に値する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

2 年間と短期間の教育ながら、国内学会、国際学会や国際シンポジウムなどへの参加、発表数が増加している。修了者の就職率も 70%を維持している。これらの結果は、水産学研究科の教育成果が常に一定の水準にあることを示しており、教育の質を維持して言える。

16. 医歯学総合研究科

- I 医歯学総合研究科の教育目的と特徴 . . . 16- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 16- 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 16- 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 16-10
- III 「質の向上度」の分析 16-13

I 医歯学総合研究科の教育目的と特徴

教育目的

20 世紀後半に始まった遺伝子解析、生命・生物情報学など生命科学研究の飛躍的な発展が、21 世紀に入り、医学・医療や歯学・歯科医療を大きく変貌させてきており、遺伝子治療や再生医学を始めとして、生命科学研究を応用した新しい医学の展開、ゲノム創薬、生体機能支援技術の開発など実用化への取組みが現実的なものとなってきている。医歯学研究の発展のために、医学、歯学領域に加え、理学、工学、薬学などの周辺領域との連携、あるいは融合も求められている。

鹿兒島大学大学院医歯学総合研究科では、鹿兒島大学憲章に則り、医学・歯学・医療における学識と専門的スキルを修得した人材育成を目標としている。大学院博士課程として、疾病予防を中心とした健康科学専攻と先端医療技術の推進を中心とした先進治療科学専攻の2専攻を設けている。修士課程として医科学専攻を設け、医学、歯学および獣医学以外の学部学科を卒業した学生や一般社会人を対象に受け入れている。

博士課程では、地域社会や国際社会において医学・歯学の発展に寄与する研究者・専門医・教育者の育成を目的としている。学生は以下にあげる各専攻の研究活動を通して、国際的な評価に耐える研究を計画・実施・発信する能力を修得し、さらに、広い視野で研究の社会的な意味を問い続け、共同研究を推進する協調性と倫理観を有した人材となることをめざす。

健康科学専攻：生命現象の基礎的理解に基づき疾病に関する個体の問題（生活習慣など）、個体と環境の関係、社会の諸問題などに関する疾病予防を中心に基礎研究と臨床研究を統合して総合的に病因・病態を明らかにし、育成・予防法、診断・治療体系や技術体系の開発を推進する。

先進治療科学専攻：医学と歯学における基礎医学と臨床医学を有機的に連携し、急速に進歩する基礎医学の成果をトランスレーショナル・リサーチとして臨床医学に取り入れ、先端医療技術の開発・臨床応用を推進する。特に最新の遺伝子工学、生体工学、ナノテクノロジーなどの高度先進技術を駆使し、遺伝子治療、移植医療、再生医学などの先進的医療やオーダーメイド医療や Evidence-Based Medicine (EBM) を展開する。

修士課程（医科学専攻）では、医学、歯学及び獣医学以外の学部学科を卒業した学生及び一般社会人を対象に受け入れ、医学や歯学に関する知識・技術を多様な分野で応用して活躍できる人材の育成を目的とする。学生はヒトの疾病の予防と治療、環境の保全と社会の発展に応用できる専門的知識と専門家としての基本的な能力を修得し、広い視野と倫理観を有した人材となることをめざす。

特徴

1. 博士課程は疾病予防を中心とした健康科学専攻と先端医療技術の推進を中心とした先進治療科学専攻、修士課程は生命科学修得を中心とした医科学専攻とし、旧来の基礎系と臨床系教員が有機的に配置された大講座を構成している。
2. 鹿兒島に特化した医学医療の課題や、新しい学問分野の創出に対して柔軟に対応できるプロジェクト指向型の講座（国際島嶼医療学講座、再生・再建移植医療学講座、臨床腫瘍学講座）や外部機関との連携講座（宇宙環境医学講座、長寿口腔科学講座、先端医療学講座）を導入することにより地域の特性に基づく課題に迅速に対応できる教育研究体制を構築している。
3. MD-PhD コースを導入している。（再活性化、改変へ向けてコース内容を再検討中。）
4. 生命・医の倫理観を備えた高度医療人・生命医科学研究者を育成するために、共通コア科目として「医療・医人倫理学」、「科学倫理学入門」を開講し、研究倫理やコンプライアンス対応に関する教育を充実させている。
5. 「医歯学研究講義」を開講し、多方面のトピックスについて、第一人者を講師とした最先端の知見を学ぶ機会を学生に提供している。

6. 社会人学生が多いことから、夜間開講、集中講義等を実施し、履修しやすい環境整備に努めている。
7. 修士課程では平成 25 年度からは多様化した学生のニーズにきめ細かく対応できるように、主として博士課程に進学し研究者を目指す学生のための先端バイオサイエンスコースと、主として医療専門職としての就職あるいは現職場でのスキルアップを目指す学生のための高度メディカル専門職コースの 2 種類の教育コースを設置している。
8. 上記の特徴は全て、鹿児島大学憲章に基づいた第 2 期中間目標（進取の精神の育成、大学の特色を生かした研究活動、地域社会の活性化に貢献、国際的に活躍できる人材の育成、社会に開かれた大学）と連動している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科における関係者とその期待としては、(資料 1：想定する関係者とその期待) などの事項が想定される。

資料 1：想定する関係者とその期待

想定する関係者		関係者の期待
学生	修士課程	医科学及びライフサイエンス分野において自立的、能動的に教育研究を推進できる能力を身につけ、その能力の発揮を実現し、必要に応じてさらなる能力開発に意欲的に取り組むこと。
	博士課程	国際的レベルの研究を計画・実施する能力あるいは高度な専門性を有する医療を実践する能力を身につけ、地域と国際社会の発展に寄与すること。広い視野と高い責任感、倫理観を持って各種法令や指針に沿った研究を実施すること。
	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・各課程の目的を達成できる学習環境が整備されていること。 ・各課程の学位取得者に見合う活躍ができること。
学外教育指導者		連携大学院や教育研究を委託した大学等で身につけた学習内容を実践するだけでなく、それを助言・指導できること。
就職先の関係者		多種多様な職能を有する個人とその集団が他から高く評価される成果を創出するために、個人の独創的能力、コーディネーターあるいはリーダーとして優れたチームワーク力を構築する能力、常に新しいことに挑戦する能力を身につけていること。

(出典：鹿児島大学医歯学総合研究科ハンドブック（平成 27 年度版）、学位授与の方針)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 基本的組織の構成

本研究科の組織と専任教員数及び学生定員を（資料 2：医歯学総合研究科の組織と専任教員数及び学生定員数）に示す。修士課程は博士課程の教員が兼任している。第 2 期中期目標期間中の学生の入学定員充足率は博士課程（H22：100%、H23：98%、H24：110%、H25：86%、H26：96%、H27：84%）、修士課程（H22：60%、H23：90%、H24：45%、H25：120%、H26：100%、H27：100%）であった。博士課程では第 1 期中間目標期間の反省を踏まえて教育課程改善を行い、平成 22 年度に定員の見直しを行った結果、概ね定員を充足している。修士課程でも平成 25 年度入学生から教育コースを改善した効果もあって、以降は定員を充足している。

資料 2：医歯学総合研究科の組織と専任教員数及び学生定員数

課程	専攻	教授(名)	准教授(名)	講師(名)	助教(名)	合計(名)	修業年限(年)	学生定員(名)	
		現員	現員	現員	現員	現員		入学	収容
博士	健康科学 (7 大講座 27 分野)	26	19	9	33	87	4	19	76
	先進治療科学 (10 大講座 46 分野)	36	23	12	81	152		31	124
修士	医科学	—	—	—	—	—	2	10	20

(出典：概要 Outline2015 鹿児島大学 大学院医歯学総合研究科 大学院保健学研究科 医学部 歯学部、人事係資料)

2. 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

平成 26 年度に教育目標及びアドミッション・ポリシーの再構成を行い、新たにカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを制定した。また、各ポリシーの制定に伴い、学位論文評価基準を制定した。

修士課程・博士課程とも、学生が学年進行とともに着実に学位取得に必要な手続きを踏めるよう、学位取得までの標準的な行程を示したロードマップを整備し、ハンドブックで提示している。

平成 27 年度からは、学位取得のための多彩なロードマップを整備することを意図し、MD-PhD コースから MD/DDS-PhD コースへの制度改変を目指して検討を行っている。鹿児島大学医学部・医歯学総合研究科において実施していた MD-PhD コースは医学部 4 年後で一時休退学し、大学院に進学して 4 年後に学位取得後、医学部に復学・再入学し、医学部を卒業するコース内容であったが、実施 10 年間で 1 名しか選択者が出なかったため、学生にとって利用しにくい制度であったと考えられた。そこで、いくつかの他大学医学部大学院での MD-PhD コース実施例を調査したところ、他大学（群馬大学など）で実施されている制度（学部教育と大学院教育を同時並行で実施する）ではコース参加学生が多いということがわかった。そこで、群馬大学を視察し、実施状況を書面で教授会に報告し、博士部会で医学部生、歯学部生の両者が参加できる MD-PhD コース改変素案を作成し、平成 27 年度学長裁量経費を獲得した。さらに、他大学実施例の紹介講演を教授会において実施予定であり、制度の実施へ向けた準備を進めている。基本的には学部教育と大学院教育を同時並行で実施し、さらに学部卒後の初期研修の時期にも大学院入学を認めて、早期に研究開始、学位が取れる「学生にも大学にも利点がある大学院制度」の開始を目指している。

本研究科が展開する教育活動の評価及び成果確認、改善に向けての提言は FD 委員会によって行われている。FD 委員会では、大学院生による授業評価アンケートを毎年実施しており、得られた結果は科目担当教員及び教育委員会に報告されている。また、教員の教育

鹿児島大学医歯学総合研究科 分析項目 I

技能の修得・向上の機会を提供するため、授業公開や講演会、ワークショップを定期的に開催している。この他、大学院生の教育・研究環境の実態を把握し、教育体制の改善に役立てることを目的とした試みとして、平成 24 年度には大学院生を対象としたインタビューとアンケートを、さらに平成 26 年度には留学生を対象としたアンケートを実施した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

定員充足率を維持していること、FD 活動を受けて教育目標及び 3 ポリシーの改訂が行われていること、修了までの過程を明確に学生へ提示していること等から、大学院としての教育の取組みは行われている。MD-PhD コースの改革等、特筆すべき検討も進められている。また、修士課程では、先端バイオサイエンスコースと高度メディカル専門職コースの 2 種類の教育コースを設置し、特に後者は現職場でのスキルアップを目指す社会人学生から高評価を得ている。修士課程の社会人学生は全てが鹿児島県に現職場を持つ学生であり、本研究科は高度専門職を目指す地域の社会人に学び直しの機会を提供しているといえる。

以上のことから、医歯学総合研究科の教育実施体制は鹿児島大学の教育理念の一つである地域貢献を具現化していると考えられる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の編成

教育課程編成の基本方針は、共通コア科目を中心とした教育の実質化、少人数教育への取組、情報技術を利用した遠隔教育の推進、科学における国際標準語である英語教育の推進にあり、その方針に沿って教育課程が体系的に編成されている。博士課程及び修士課程の教育課程における履修単位・履修方法を(資料3:履修単位・履修方法)に示す。

資料3:履修単位・履修方法

課程	区分・形態 等	履修単位	備考
修士課程	必修科目(医科学の基本的な知識と技術の習得)	19	先端バイオサイエンスコースと高度メディカル専門職コースとでは一部内容が異なる
	医科学論	(2)	1年前期、後期
	医科学研究(A)または(B)	(6)	1年前期、後期
	バイオサイエンス実習もしくは高度メディカル実習	(3)	
	上記3科目以外の必修科目	(8)	
	選択必修科目(医科学の知識と技術を深める)	11	先端バイオサイエンスコースと高度メディカル専門職コースとでは異なる科目を選択する
	先端医科学研究もしくは高度医療学研究	(5)	
	上記1科目以外の選択必修科目	(6)	
自由科目(非選択コースの科目等で視野を広げる)			修了要件には含めない
	合計	30	
博士課程	共通コア科目(研究者の基本的知識)	6	
	必修科目 医歯学研究講義(最先端の医学や歯学研究に触れる)	(2)	15回以上の出席で認定(*)
	選択必修科目(2科目から1科目選択)	(1)	(*)医学研究講義、医学部ウィークリーセミナー、歯学部イブニングセミナー、学位論文公開審査への参加は医歯学研究講義への出席に認定する
	医療・医人倫理学		
	科学倫理学入門		
	選択科目(上記2科目以外から選択)	(3)	
	共通先端科目(研究に必要な先端的知識の習得)	2	
	専門基礎科目(各分野における基本的知識の習得)	6	
	専門科目(各分野における研究遂行に必要な能力を身に付ける)	16	
	演習	(4)	2単位×2期(1年次前期より履修)
実験・実習	(12)	2単位×6期(2年次より履修)	
	合計	30	

(出典:鹿児島大学医歯学総合研究科ハンドブック(平成27年度版))

修士課程では、学業に専念し、主として研究職を目指す一般学生と、職に就きながらスキルアップを目指す社会人学生との双方の教育を目的としている。この目的を達成するため、平成25年度の入学生から先端バイオサイエンスコースと高度メディカル専門職コースの2種のコースを選択できるようにした。カリキュラムを改編した(資料3:履修単位・履修方法)だけでなく、指導にあたる教員にも学生の目的・ニーズに合った指導をするよう徹底している。

ヒトゲノム解読、人権擁護、個人情報保護への社会の関心の高まりをうけて、学術研究においても情報公開や様々な法令の遵守等が要求されるようになったため、研究者、学生対象にコンプライアンス教育の倫理講習会を開催し、後日の履修を可能にするためにビデオ撮影も行った。さらに、大学院の科目としてもコンプライアンス教育を教える「医療・医人倫理学」を選択必修科目として開講した。

鹿児島大学医歯学総合研究科 分析項目 I

2. 学生や社会からの要請への対応

博士課程・修士課程共にアジアを中心とした諸外国からの留学生を受け入れている。各年度別の受け入れ留学生数を（資料4：博士課程と修士課程における留学生の数と出身国）に示す。

資料4：博士課程と修士課程における留学生の数と出身国

（平成22年度～27年度経費別人数）

	平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度																											
総数	21								22								24								24								23								21							
内訳	博士		修士		博士		修士		博士		修士		博士		修士		博士		修士		博士		修士																									
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費																										
	国名 (国数)	12	7	0	2	13	7	0	2	14	9	0	1	15	9	0	0	14	8	0	1	13	7	0	1																							
インドネシア、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ベトナム、韓国、台湾、中国、イラン、エジプト、ナイジェリア、ブラジル、ジャマイカ（14か国）																																																

（出典：概要 鹿児島大学 大学院医歯学総合研究科 大学院保健学研究科 医学部 歯学部
（各年度））

学術交流協定校からの短期留学生の受入れにも力を注いでおり、日本学生支援機構「海外留学支援制度」の援助を受け、「アジアにおける神経科学の共同研究体制形成に向けた人材養成」プログラムの一環として博士課程への短期留学生（修学期間：1年）を特別聴講学生の身分で合計8人（H25年10月～H26年9月に4人、H26年10月～H27年9月に2人、H27年10月～H28年9月（予定）に2人）受け入れた。

当初、国費外国人留学生の優先配置を行うプログラムとして第1期中期目標期間に開始した博士課程「公衆衛生専門家養成コース」は、英語による履修が可能なカリキュラムを擁していることから、受講を希望する留学生が少なくなく、近年、国費留学生以外の留学生も受け入れ、コースを継続中である。また、博士課程では、全留学生を対象とした科目を開講しており（資料5：博士課程の留学生を受講対象とした科目の開講状況（平成27年度））、好評を得ている。

資料5：博士課程の留学生を受講対象とした科目の開講状況（平成27年度）

科目名	履修者人数
Ethics and science	9
Basic scientific writing in English	3
Data analysis	4
Epidemiology	3

（出典：医歯学大学院係資料）

修士課程では、授業資料の52%（全27科目中の14科目）の英語化を既に終えており、今後100%の英語化を推進する予定である。

本研究科には、勤務等の都合により遠方に在住する社会人学生が多数在籍しているため、これらの学生がより履修しやすい環境を提供できるよう、医歯学教育開発センター及びFD委員会が中心となり、LMS（Moodle）を活用したeラーニング教育の推進にも取り組んでいる。第2期中期目標期間中にeラーニングの利活用をテーマとした講演会や講習会を（資料6：eラーニングの利活用をテーマとして実施した講演会及び講習会）に示すとおり開催した。

資料6：eラーニングの利活用をテーマとして実施した講演会及び講習会

<p>【eラーニング教育推進に関する講演会】 平成24年度 「医療系教育におけるeラーニングと電子教材：その有用性および課題と対策」</p> <p>【eラーニング教育推進に関する講習会】 平成24年度～平成25年度 「桜ヶ丘キャンパス学習支援システムの活用」 平成26年度 「学習支援システムMoodleとe-ポートフォリオの活用」 平成27年度 「e-Learning (Moodle, e-ポートフォリオ)アドバンス講座」 ※いずれも研究科FD委員会主催による</p>
--

(出典：FD委員会資料)

以上に述べたように、博士・修士課程ともに留学生や社会人を積極的に受け入れており、英語での開講、夜間開講、集中講義を実施する等、修学環境の改善と充実に努めていることから、関係者のニーズを満たしていると考えられる。

社会からの要請に応える特色ある研究教育として、平成19年に設置された離島へき地医療人育成センターと医歯学教育計画室（医歯学教育開発センターの前身）の有効活用により、離島医療実習学習要項の作成と疫学研究フィールドの充実を実現した。1例として、博士課程の国際離島医療学分野並びに修士課程の選択科目である「離島医療学」において離島島民の健康調査を継続的に行っていることや奄美大島の健康施設「タラソ奄美」等と協力してタラソセラピーの有用性を検証していることが挙げられる。医歯学総合研究科は、これらの研究教育を通じて、鹿児島に特化した医科学・医療の課題に取り組む人材を育成するとともに、地域資源を活かした健康創生に取り組む自治体や民間団体等に対する研究協力を行っている。

3. 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

近年、研究倫理教育については強化を図っており、法令や各種指針等を遵守し、倫理的配慮を行いながら研究を遂行できる能力を養成するべく、学生に「医療・医人倫理学」（修士課程「生命医療倫理学」）または「科学倫理学入門」の受講を義務付けている。

また、学位論文公開審査への出席を必修科目「医歯学研究講義」への出席として認定し、研究会や国際会議を含む学会等への参加を促すなど、授業以外の場で、学生が視野を広げ、専門的・先端的知識を取得できるよう働きかけを行っている。

学生の研究内容は組織的に共有し、教育課程の実施方針に沿った指導を行っている。学習指導体制の概略を（資料7：学習指導体制）に示す。

資料7：学習指導体制

博士	指導教員グループ（主指導教員1名、副指導教員2名）による研究・教育指導体制を構築し、指導教員の指導に基づく研究開始前計画書の作成（入学後1年以内に教育委員会に提出）、論文投稿前審査、学位論文審査（公開）等を課している。学位論文は国際的学術誌に掲載されたものを原則としている。
修士	指導教員1名（教授または准教授）及び副指導教員1名による研究・教育指導体制を構築し、研究計画書の作成（1年次4月末までに教育委員会に提出）、1年次末の中間発表会、学位論文発表会等を課している。学位論文は単著のテーシス形式を原則としている。

(出典：鹿児島大学大学院医歯学総合研究科ハンドブック（平成27年度版）)

4. 主体的な学習を促す取組み

主体的な学習を支援する一環として（資料8：主体的学習促進の取組み）に示す取組みを行っている。

資料8：主体的学習促進の取組み

取組み	概要
双方向的、学生参加型、 課題探究的な授業形態	学生が視野を広げ、専門的・先端的な知見を意欲的に得られるよう、セミナーや学会等での発表、学位論文公開審査への参加を促している。
研究開始前計画書（博士課程）、 研究計画書（修士課程）の作成	入学後、指導教員の指導の下、学生が主体的に作成する。本計画書の作成を通じて、学生に計画立案の方法を学習させ、主体的に研究を進めることの重要性に気付かせる。
予備（論文投稿前）審査（博士課程） 中間報告（修士課程）	専門科目の履修状況や研究の進捗について確認を行うための取組みである。最終目標である学位取得に向けた中間目標として位置付けられており、学生は研究の進行に伴って新しく入手した情報をそれまでに実施した研究に加味するとともに、当初計画の妥当性について検証を行う。また、発表や審査を通じて、必要で有益な意見を取り入れることが可能であり、より良い成果の実現が期待される。
大学院医歯学総合研究科ハンドブックの内容充実	「大学院医歯学総合研究科ハンドブック」に就学の手引き、学位の手引き、規則・申合せ関係を区分して記載しており、平成24年度からは博士・修士両課程の開講科目の概容を記載する等、年々内容の充実を図っている。

（出典：鹿児島大学大学院医歯学総合研究科ハンドブック（平成27年度版））

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

アジアを中心とした諸外国から留学生を受け入れ、国際化と国際貢献を推進しており、留学生を対象として英語化の比率を高めてきた。コンプライアンス教育科目の必修化や（教職員含めて）各種講習会受講を義務づけることにより、研究科としてコンプライアンス対応能力の向上に努めている。eラーニングやMoodle利用の啓蒙活動をすすめ、多彩な教育方法の展開を図っている。

また、平成19年に設置された離島へき地医療人育成センターと医歯学教育計画室（医歯学教育開発センターの前身）の有効活用により、離島医療実習学習要項の作成と疫学研究フィールドの充実を実現した。このことは、地域に貢献する医師・医学研究者の養成という本研究科に求められる役割を果たすだけでなく、へき地医療の充実を求める住民及び行政、へき地医療実践のための教育プログラムを必要とする教育関係者等の期待に応えるものである。

以上のことから、医歯学総合研究科の教育内容・方法は学生や社会からの期待や要請に充分応えていると考えられる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学生が身につけた学力や資質・能力

学生が目標とする学力や資質・能力を身につけるために、種々のセミナーだけでなく研究会や学会等（国際会議を含む）への積極的な参加を促し、学位論文は原則として国際誌（英文誌）に掲載されたものとする教育委員会申合せを作成し、早期修了、優れた研究業績の表彰（医歯学奨励賞）などの制度を設けて基準を明示した結果、それぞれ学年進行とともに増え、実績をあげている。平成 22 年度から平成 27 年度までの成果実績を（資料 9：学業の成果）に示す。

資料 9：学業の成果

	学会や研究会への 参加・発表数(延べ人数)	早期修了者 数	国際誌掲載 件数	優れた研究業績表彰者
平成 22 年度	280	7	25	6
平成 23 年度	223	9	54	11
平成 24 年度	230	10	59	15
平成 25 年度	195	11	37	9
平成 26 年度	143	10	46	8
平成 27 年度	165	4	45	8

(出典：医歯学大学院係資料)

また、学生に研究発表の機会を提供し、研究成果の確認を行うことを目的として、医歯学総合研究科では以下の発表会や研究会を毎年開催している。

桜ヶ丘キャンパスでは平成 20 年から毎年 1 回の「基礎系研究発表会」を開催している。当初基礎系分野のみの発表の場であったが、現在では医系歯系、基礎系臨床系を問わず教員、学生が発表し、意見交流する機会となっている。

この他に、歯系では、特別教育研究経費（研究推進）による補助事業「口腔から QOL 向上を目指す連携研究」（平成 20 年度）により設置した口腔先端科学教育研究センターを、平成 26 年度に在り方を見直し、活動を発展させた。同センターでは毎年 1 回「歯系大学院生研究発表会」を開催し、それぞれ優秀発表者数名を選出し表彰および研究助成を行ってきた。これまでの優秀発表者のうち、2011 年度の受賞者(学術奨励賞第 1 位)は、全国の若手研究者が集う「先端歯学スクール 2012」（先端歯学国際教育研究ネットワーク主催）で最優秀賞を受賞し、カナダのトロント大学歯学部 Research Day 2013 へも派遣された。また、7 名が、日本歯科保存学会（2 名）、日本小児歯科学会（2 名）、日本口腔外科学会、日本矯正歯科学会、日本歯周病学会から優秀発表賞をはじめ大学院論文賞、若手研究者奨励賞を受賞した。

さらに、がんに関連する分野は協力して、学内での大学院生、教員の研究の交流と学外の優れた研究者を招いて最新の研究情報の取得を目的とした「南九州腫瘍研究会」を立ち上げ、平成 12 年から年 1～2 回の学術集会を行っており、平成 27 年度末までに 26 回の学術集会を開催した。また、神経科学に関する分野は理工学研究科等の関連する他学部・研究科とも協力して「鹿児島神経科学研究会」を平成 24 年に立ち上げ、平成 27 年度末までに 7 回の学術集会を開催して学部研究科横断的研究体制の構築を図っている。

学生は、これらの発表会や研究会に参加することで、研究発表能力を向上させるだけでなく、多様な研究分野の教員や学生との交流を通じて個々の研究内容を充実・発展させることが可能となる。

2. 学業の成果に関する学生の評価

全ての学期に大学院生による授業評価を実施しており、科目別評価に加えて総合評価として満足度評価の回答を得ている。7点を良、1点を悪とする方法で平成22年度前期～平成27年度までの総合評価を延べ人数として集計した結果を（資料10：学生の授業評価における満足度）に示す。

資料10：学生の授業評価における満足度

満足度のスコア	1 悪	2	3	4	5	6	7 良
人数（%）							
博士課程	0(0)	1(0)	1(0)	31(13)	42(18)	75(32)	88(37)
修士課程	0(0)	1(0)	3(1)	19(9)	40(20)	76(37)	66(32)

（出典：大学院係資料；FD委員会アンケート調査）

スコア5以上が博士課程87%、修士課程89%であり、非常に高い満足が得られていたと考えられる。良かった点・改善すべき点等に関する自由記載の内容は全てスコアと共に授業担当教員にフィードバックしており、このことが第1期中間目標期間の報告（スコア平均3.2点、但し5点満点なので7点満点に換算すると4.5点）と比較してスコア平均の格段の増加（博士課程5.9、修士課程6.3）に繋がったものと考えられる。高スコアの理由として、専門性の高い内容を分かり易く教えてもらえたこと、直ぐに役立つ技術を実習等で習得できたことなどが挙げられていた。今後改善すべき課題としては、専門性の高い授業であるがゆえに導入説明もしっかりすること、授業で使用了資料をできるだけ多く学生に配布すること（医学領域では患者の権利保護などのために配布が困難な資料もある）が指摘されており、FD活動等を通じて更に改善していく予定である。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

研究業績の表彰や国際誌への掲載論文数も第1期中期目標期間より増加している。授業への満足度も改善されている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 修了後の進路の状況

本研究科では、修士課程、博士課程ともに社会人入学が多く、特に博士課程では、修了者の多くは医師免許あるいは歯科医師免許の保有者であることから、医学部・歯学部附属病院や地域の医療機関に就職する者が多い。課程終了後の進路の概況について、ここでは修士課程修了者のデータを（資料 11：修士課程修了者の進路）に示す。

資料 11：修士課程修了者の進路

進路	人数 及び 修了年度					
	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 博士課程	0	4	1	3	3	1
他大学・大学院博士課程	0	1	0	0	0	0
鹿児島大学医学部・歯学部附属病院 地域の医療機関	4	0	1	1	1	1
地域の医療機関（薬剤部）・薬局	2	2	5	1	2	1
大学・短大等教職員	1	2	0	0	0	1
医療関係専門学校	0	0	2	2	2	2
企業	1	1	3	1	2	0
その他	2	1	1	0	2	1
計	1	2	3	0	1	1
	22	11	17	8	13	8

(出典：学生支援係資料)

修士課程の修了者で就職した者は、いずれの職域においても、大学院で培った問題解決能力や専門的知識を存分に発揮し、組織内の他のスタッフと協調しながらチームをまとめ上げる指導者的役割を担っている。また、例年、数名の修士課程修了者が医科学研究の継続を希望し、本研究科博士課程へ進学している。

博士課程では、修了者の多くは医学部・歯学部附属病院を始めとする医療機関に就職するが、中には医歯学総合研究科や他の研究所に助教や研究員の職を得る者もいる。

博士課程を修了した留学生については、自国に戻り、大学・研究機関等で教員・研究職のポジションを得る者、医師や看護師として医療に従事する者が多数であり、研究科で受けた教育を自国で活かし、活躍している。また、日本国内に残り、大学・研究機関等で研究員となる者もいる。単位取得後退学した学生の場合、多くは退学後も研究を継続し、論文を完成させ、学位を取得している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

博士課程を修了した医師・歯科医師の進路としては、医療機関や大学病院への勤務が主流であるが、その他の学生については、修士課程修了後に博士課程へ進学する者、大学・短大教職員となる者、企業等に就職する者等、大学院修了の経験を生かして多彩な進路へ進んでいることから、医歯学総合研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

該当なし。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。

17. 司法政策研究科

- I 司法政策研究科の教育目的と特徴 17- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 17- 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 17- 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 17- 7
- III 「質の向上度」の分析 17- 9

I 司法政策研究科の教育目的と特徴

(1) 教育目的

鹿児島大学大学院司法政策研究科（以下、「本研究科」という）は、鹿児島大学憲章にある「多くの困難に果敢に挑戦する人材を育成してきた」教育的伝統を踏まえ、「地域とともに社会の発展に貢献する」総合大学の一翼を担う「法曹」という高度専門職業人の養成を目的とする研究科である。研究科の教育理念として「地域に学び、地域に貢献する」とことと定め、①これからの司法の在り方を構想、実現してゆく活動的な法曹を養成することと、②地域社会における法の役割の拡大に対応することをめざし、この理念の下で法曹養成を行うことによって、全国のさまざまな地域において指導的な地位に立つ法曹を養成することを教育の目的としている。

(2) 特徴

本研究科は、専門職大学院設置基準に基づく法科大学院の課程を実施する研究科である。司法過疎と呼ばれる地域に位置する法科大学院として、法曹養成という教育活動に、南九州の法曹や隣接職の活動と市民生活・行政活動・企業活動とを有機的に結びつけ、地域の司法基盤の強化に貢献する、自ら困難に立ち向かい果敢に挑戦する「進取の精神」を有する法曹を養成することを目指している。そこでは高度専門職業人としての「幅広い教養の厚みに裏打ちされた倫理観と生涯学習力」を有する人材を養成するために、法曹としての基礎的な素養を培う「3段階の螺旋状高度化カリキュラム」と合わせ、「地域と連携した」取組みである離島等司法過疎地における法律相談実習や、先端のICTを用いた実務形態を身につけさせるカリキュラムを実施することで、その実現を図っている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者は、法曹志望の学生・社会人、法曹三者、隣接職種をはじめ、様々な法律問題に接しながらも法律サービスを楽しむ機会が少ない地方の住民等である。これらの関係者からは、当研究科が、南九州という司法過疎地に位置する法科大学院として、地域事情に深い理解を持ち、自らの活動のみではなく、司法政策に資する法曹を養成することが期待されており、この期待に応えるべく、教育カリキュラムを構想・展開している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は前記の教育目的のもと、「地域に学び、地域に貢献する法曹養成」を実現すべく、専門職大学院たる法科大学院の設置基準を満たす教員組織を編成している。(資料Ⅱ-1)

資料Ⅱ-1 教員組織の編成 (平成 27 年 6 月 1 日現在) (単位:人)

職 種		教授	准教授	講師	その他
研究者教員		7	2	0	0
実務家教員	専任	1	0	0	0
	みなし専任	2	1	0	0
兼任教員		2	7	2	0
非常勤教員 (特任教員を含む)	研究者	8	1	1	3
	実務家	0	0	0	6

また、学生定員及び入学者の状況は、資料Ⅱ-2のとおりである。なお、本研究科は入学定員の削減や、東京・大阪など複数会場における入試の実施、研究科独自の奨学金給付制度や授業料免除制度の新設など様々な定員充足に向けた方策に取り組んできたが、法科大学院志願者そのものの減少という全国的な傾向のあおりを受け、平成 27 年度より学生募集を停止した。本研究科の修了生は修了後 5 年間司法試験を受験することができるが、その学修支援活動については新たに設置された司法政策教育研究センターが担うことになる。

資料Ⅱ-2 学生定員と入学者数 (単位:人)

	定員	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
入学者数	30	9	7	6※	4	3	募集停止

※他大学法科大学院からの編入生 1 人を含む。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 全ての分野において、少人数教育の体制が実現しており、一人ひとりをきめ細かく指導することができる。例えば専任教員の配置は、法律基本科目など特定の分野に集中するのではなく、法律実務基礎科目(実務家教員)や基礎法学・隣接科目(法社会学)、さらには展開・先端科目(労働法)(社会保障法)にも、バランスよく行き渡っている。また法律基本科目は、公法系 3 名、民事系 4 名、刑事系 2 名の研究者教員が配置されており、各系のバランスも保たれている。これら適正に配置された教員による教育の質に関しては、授業参観やビデオ録画による教員の相互点検、さらに学外の弁護士による授業評価などの取り組みを FD 委員会や教員懇談会において計画・実行した後さらに振り返り改善するサイクルを稼働させることで保証している。また、学生募集停止による司法政策研究科廃止後の修了生の学習支援についても司法政策教育研究センターの設置により保障されている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 教育内容の充実

本研究科に求められる教育の内容は、制度の必然性から極めて明確である。具体的には、①将来において法曹として活動するうえで必要な知識と能力を着実に修得できること、②

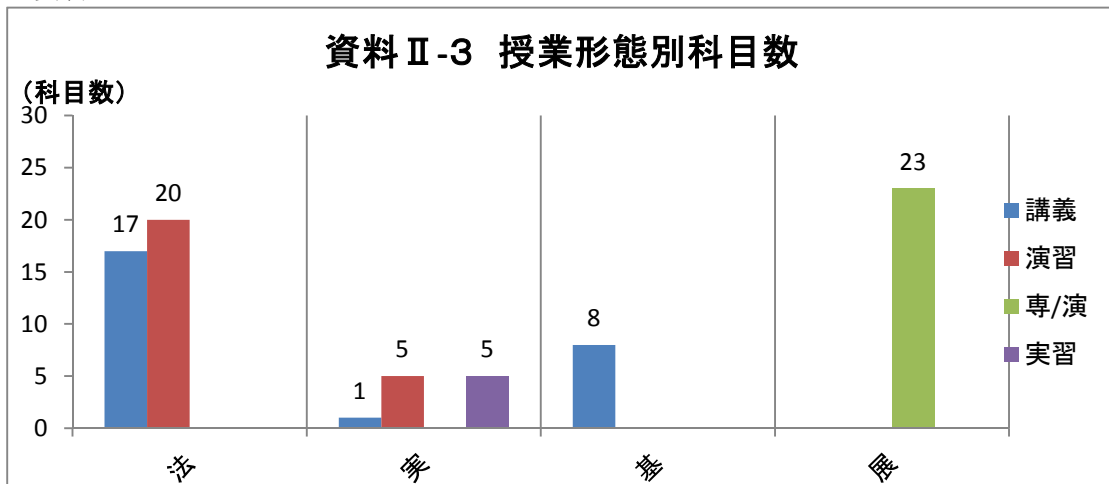
「司法自体のあり方を構想・提案・実現する『司法政策』に取り組むことのできる法曹を育成すること」、「地域社会における法の役割の拡大に対応すること」を意識させ、それを実際に具体化する教育がなされていること、③初学者が着実に学習を進められるような教育の中味であることに他ならない。

これらの要請に対しては、①法律基本科目群と実務基礎科目群をバランスよく配置した教育課程の編成（とくに、裁判実習やリーガルクリニックなど、理論と実務とを橋渡しする科目の充実）、②司法過疎地での実習（リーガルクリニック A）や遠隔地間で共同して行う法実務を体験的に学ぶ科目（法情報論）を必修化し、その機会を全員に保障していること、③講義→問題演習→総合問題演習へとステップアップし、ひとつの法分野を段階的に繰り返して学ぶ場が保障され、必須の法知識の定着と法的思考の訓練が反復される結果、無理のないかたちで高度化が達成され得ることなどを念頭に対応している。

(2) 教育方法

法科大学院の教育は、その目的に照らし、実務家の基礎的素養として、基礎理論教育を経由し、そして修得した理論をベースにこれと基本的な実務とを架橋する段階の教育へと進むことが求められる。本研究科では、これらの課程に応じて、各科目群に属する具体的な授業科目が配置されている。(資料Ⅱ-3、Ⅱ-4 参照)

資料Ⅱ-3



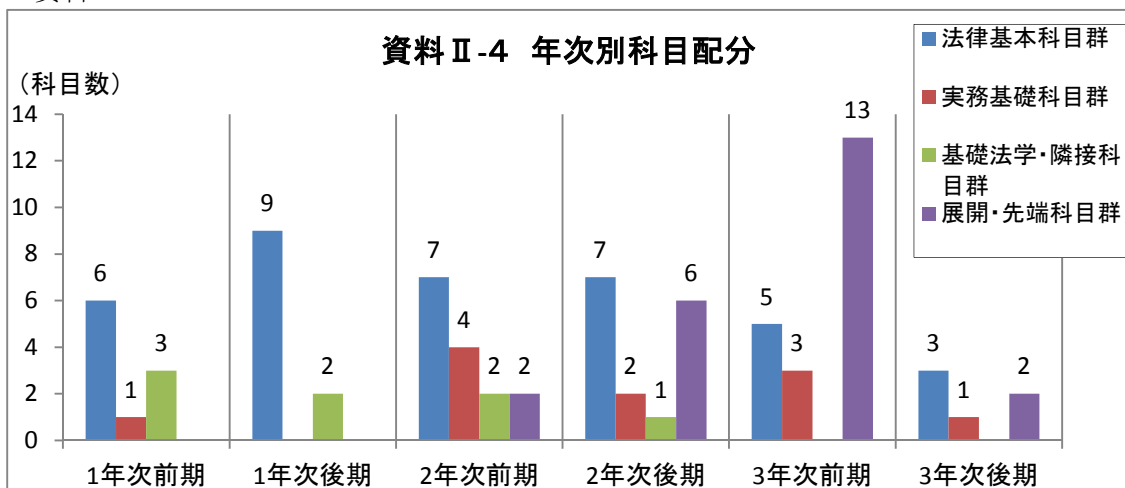
講 義：基礎的な内容を講義形式で扱う科目

演 習：基礎知識の応用やより高度な内容を演習形式で扱う科目

専/演：専門性の高い分野を講義・演習形式で扱う科目

実 習：実習を主とする科目

資料Ⅱ-4



この他の取組みとしては、以下が指摘できる。

①全科目で双方向・多方向のコミュニケーションを前提とする講義形態を前提とし、それをサポートするために、オンライン上のシラバス・システムを整備し、それを利用することで講義のみならず、予習・復習での学修効果を高めている。

②正課の時間外に、本学出身の若手弁護士や司法修習生を中心に、学習をサポートする一環として、チューター制を導入している。授業理解の促進や、自学自習の過程での疑問点の解明などを目的に、その利用状況は活発である。

③各セメスターで2回（中間と最終）、授業評価アンケートを実施しているが、アンケート集計後、必ず教員の側から「所感と対応」を公示し、その中で当該科目の学習上の注意点を喚起するなど、時期を捉えてアドバイスする取組みが徹底されている。

④九州・沖縄4大学法科大学院教育連携のもとで、「法情報論」、「司法政策論」、「契約実務」、「インターネットと法」については、遠隔講義システムの利用により他大学の学生を交えて展開されており、同時双方向・多方向のコミュニケーションを交えた講義を実施している。

⑤理論と実務の架橋を実現するために、研究者教員と実務家教員が共同して担当する講義（「刑事法総合問題演習」、「民事法総合問題演習A」）や、離島等司法過疎地における法律相談実習である「リーガルクリニックA」を必修として、現場での経験を積ませるとともに、「裁判実務（民事）」、「裁判実務（刑事）」の学習成果について、模擬裁判という形で市民に公開することで、新たな時代を担う法曹としての自覚の涵養を図っている。

⑥平成22年度から、九州大学法科大学院との間で、滞在型特別聴講学生制度をスタートした。これにより本研究科の3年次に在学する学生で、一定の条件を満たした希望者が、半年ないし1年間、九州大学法科大学院においてその開設科目を履修し、単位互換によって本研究科を修了することが可能となった。平成22年度は2名、平成23年度は1名、平成24年度は1名、平成25年度は2名、平成26年度は1名がこの制度を利用した。

本研究科のカリキュラムは、かように多彩な講義形態を戦略的に配置している一方、個々の学生の理解度に応じた個別的支持の機会を用意することにも配慮している。加えて、各専門分野の教員は、オフィスアワーを開設している。本研究科のオフィスアワーは、教員の研究室を学生が個別訪問する形態のみではなく、特定の時間に特定の教室において、学生の質問などに対応する形で実施する形態等も併用することで、よりオープンな環境で個別的な指導を受けることができる。この形式をとることにより、学生は随時ニーズに合わせて質問や議論の機会を得ており、既述のシラバス・システムにおけるコミュニケーション・ツールの活用と併せて、学生に対する学習指導の効率を高めている。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）（1）で言及した教育内容に関して言えば、本研究科の教育課程の編成は、法律科目における3段階の螺旋状の高度化、実務基礎科目における理論から実務への架橋の実現、基礎法学・隣接科目群における法律家としての素養の涵養という点で、法科大学院としての教育課程として求められる要素を満たしている。これらに加えて、「地域に学び、地域に貢献する」取組みの実現や、九州・沖縄4法科大学院教育連携による教育課程の充実、ならびに九州大学法科大学院との滞在型特別聴講学生制度による教育内容の多様性の確保という点では、期待されている水準を上回っている。

また、（2）で言及した教育方法においては、学習内容に合わせて、①授業方法の組み合わせや各科目の運営方法を学生に事前に提示することにより、学生が授業に取組みやすいように工夫している。また、②全科目で双方向・多方向のコミュニケーションを前提とする講義方式を実践し、学習到達度を確認しながら、深い思考を伴った能動的な学習を行わせている。これによって、③高い主体性を伴った学習が当然の前提として定着している。さらに、④講義進行をサポートするために、電子掲示板、投票機能、レポート提出機能などを備えたシラバス・システムを整備し、予習・復習の過程においても双方向の遣り取りが

鹿児島大学司法政策研究科 分析項目 I

成立しており、学習効果を高めている。また、⑤九州・沖縄4大学法科大学院教育連携のもとで、遠隔講義システムを用いて他大学の学生も含めた同時双方向・多方向のコミュニケーションを交えた講義が実現している。これにより、他大学で同じ目標の下に学ぶ学生との学問的交流をもたらし、主体的な学習に向けた動機付けとなっている。そして、⑥研究者教員と実務家教員による授業の共同担当や、離島等司法過疎地における法律相談実習の必修化、模擬裁判の市民公開などを通じて、新たな時代を担う法曹としての自覚が涵養されており、学生の主体的な学習意欲が高い水準で維持されている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科が取り組んでいる「地域に学び、地域に貢献する」取組みの象徴である、離島等の司法過疎地における法律相談実習を実施するリーガルクリニック A におけるレポートの評価に基づけば、司法試験で評価される法律基本科目では問われることのない、これからの地域の基盤を担う法曹としての基本的な素養を身につける機会を得たことや、司法過疎の実態に触れたことに起因する法曹の社会的役割の再認識など、その取組みの意義深さを述べるものが非常に多く、こうした点では、高い評価を得ているものと思われる。

平成 22 年度以降の司法試験の短答式試験合格の割合は受験者の 50%前後を推移しており、最終合格者についても、平成 22 年度以降盛り返してきた。人数的には減少したとはいえ、在校生並びに修了生の学習意欲は軒高であり、今後に確信をもって学業を継続している。

(資料Ⅱ-5)

資料Ⅱ-5 平成 22 年～27 年の司法試験結果

実施年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
受験者数	31	48	37	35	28	28
短答合格者数	17	26	20	20	12	13
最終合格者数	0	3	4	1	4	2

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 法科大学院における学業の成果は、司法試験の結果のみによって計られるものではない。本研究科では、既に述べたとおり、法曹としての基本的素養を涵養するためのカリキュラムが適切に運用されている。さらに、リーガルクリニックによる司法過疎地での実習教育等を通じ、法曹としての社会的責務の自覚が促される機会が確保されている。そして、これらを通じて、本研究科の学生は、司法試験のみによっては必ずしも計測できない法曹に相応しい資質・能力を錬磨でき、その成果は、各科目の成績評価と修了単位修得者を対象に実施される最終試験によって厳格に評価されている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

当初、法科大学院の課程を修了すると、5 年間で 3 回まで司法試験の受験ができ、その期間に司法試験に合格して、1 年間の司法修習を終えて、法曹としての資格を得るとされていた。その後、司法試験法の一部改正により、平成 27 年実施の司法試験から修了後の 5 年間で 5 回まで受験できることになった。

今回の評価対象期間において本研究科では 5 期生～10 期生を修了させている。平成 27 年 4 月の段階での進路の状況を示すと、①司法試験に合格し司法修習を受けている者、②修了後、法務学修生として、あるいは各自で学業を継続している者、③修了後、進路を変更した者がみられる。修了直後の進路および司法試験の受験状況を示すと以下のとおりである。(資料Ⅱ-6、Ⅱ-7)

鹿児島大学司法政策研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-6 修了直後の進路（修了年度後4月1日または10月1日現在）（単位：人）

修了年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
法務学修生	15	11	8	6	5
その他 （法務学修生以外の浪人、 進路を変更し就職など）	3	2	8	2	2

資料Ⅱ-7 司法試験の受験状況（単位：人）

実施年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
修了者数※1	15	18	13	16	8	7
受験者数※2	31	48	37	35	28	28

※1 司法試験実施年の直近の修了者を示す。

※2 浪人後の受験者を含む

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）本研究科は、未修者課程（選抜試験において法律科目を課さない）3年のみで設置認可を受けたが、その後、平成23年度より法学既修者を受け入れるに至った（平成23年度から25年度につき、各1名）。修了生は修了後5年の間、司法試験を受験することが可能であり、修了生は各自の学修状況、経済的状況等を考慮して修了後の受験計画を立てて学業を継続している。

本研究科の法曹としての基礎的素養の涵養を旨とする運営を含め、本来の法曹養成課程としてのこれまでの取組みについて一定の評価がなされ、さらに、法務学修生制度を基軸とした修了後の充実した学修支援体制のもと、修了後の学習を継続している状況を考慮すれば、本研究科の進路・就職の状況については、期待される水準にあると評価できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

該当なし。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。

18. 臨床心理学研究科

- I 臨床心理学研究科の教育目的と特徴 . . . 18- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 18- 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 18- 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 18- 7
- III 「質の向上度」の分析 18-10

I 臨床心理学研究科の教育目的と特徴

1. 鹿児島大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻の理念と目的

鹿児島大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻(専門職大学院)(以下、「本研究科」という。)は、高度専門職業人の養成を図るという鹿児島大学の中期目標に基づき、臨床心理学を研究分野とし、以下のような高度専門職業人の養成を理念とする。

- ① 個別支援、集団支援、地域支援、危機介入支援のできる人材の輩出
- ② 地域文化を視野に入れた心理臨床ができる人材の輩出

この理念に基づき養成した人材を輩出することにより、21世紀の国民のこころの健康に寄与することを目的とする。

2. 本研究科の教育課程の特色

上記の理念と目的に基づき、本研究科では、以下のとおりの特色を持つ教育課程を配置している。

- ① 講義・演習・実習を三位一体とした教育システム
- ② 教育、福祉、医療、司法・矯正領域を充実・強化した教育課程
- ③ 国際水準をキャッチアップした実習時間
- ④ スーパーヴィジョン体制と事例研究指導のシステム
- ⑤ 地域文化を視野に入れた教育課程

3. 入学者の状況

本研究科の定員は1学年15名であり、平成22～28年度を通して志願者数は25名～57名と、倍率としては1.67倍～3.8倍を推移している。平成26年度には1.67倍と低い値であったが、その後、平成28年度入試では1.8倍と回復傾向にある。(資料1-1) 志願者確保の方策としては、毎年6月と8月の2回に研究科および入試説明会を開催し、ホームページ上での情報公開も図っている。入学者の内訳を見ると、平成27年度では本学出身者7名、他大学出身者7名であり、平成28年度では本学出身者7名、他大学出身者9名であった。これらの結果から、本研究科が本学にとっても学外においても臨床心理学の専門職養成として魅力ある大学院であるとの評価が維持されているものと考えられる。

資料1-1 臨床心理学研究科の志願者・合格者・入学者数の推移

年度	志願者数	合格者数	入学者数
22年度	57名	15名	15名
23年度	35名	15名	15名
24年度	29名	15名	15名
25年度	35名	15名	15名
26年度	25名	18名	17名
27年度	27名	18名	14名
28年度	29名	17名	16名

(臨床心理学研究科事務部作成)

4. 修了生の状況

設置当初より、本研究科の修了生の就職率は100%を維持し、九州以外の幅広い地域にも単立している。就職先は、家裁調査官補、法務技官などの司法・矯正領域や県職、市町村(福祉課、学校教育課など)の公務員職が例年2～3割みられ、総合病院、精神科病院、医院(精神科、心療内科、小児科など)、第一種・二種福祉事業施設、発達支援センターなど、本研究科が教育目標に挙げる教育、医療、福祉、司法・矯正の各領域に就職している。博士後期課程への進学者も出てきており、多様な進路を保證できるべく今後も現場に役立つ教育課程へと改編していきたい。

5. 臨床心理実習の充実

高度専門職業人である臨床心理士養成に向け、それまで評価方法が確立されていなかった臨床心理実習における客観的評価方法を平成20年度・21年度の専門職GP研究において開発した。これは学生自らがセメスターごとに学内実習学外実習に関する4カテゴリーからなるSELF-CPP（以下、SELF-CPP；Structured Evaluation Learning Form in Clinical Psychology Practice；文部科学省専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム・九州大学との共同研究で開発）と呼ばれるチェックシート及びポートフォリオに記入し、フォローアップセッションにて現状や次期の目標について指導教員らと話し合うユニークなものである。修了までに4回のセッションを繰り返すことで、臨床心理実習の体験が深化し、心理臨床における心構えや倫理、スキルなどが体得され、その結果が公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会臨床心理士試験における全修了生合格率97.8%に表れている。この取組は実用化段階に入って継続されている。

6. 地域支援活動のカリキュラム化への試み

平成22年度から平成24年度「地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな『実践型教育プログラム』の開発」研究において、地域の専門家のスキル向上を目指したデリバリー方式での教育研修・専門研修を継続実施し、人材育成および教育プログラムの開発を行った。研究期間終了後も活動を継続し、地域専門家への研修機会の提供に加え、活動状況を授業で取り扱ってきた。さらに、将来的な実践研究事業をカリキュラム化に向け、初期支援活動の一環である発達検査の実施や高齢者支援における「私のアルバム」作成を通してコミュニティ活動に学生を参画させるなど、学生教育に反映させている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は在学生、その保護者、学生の就職先となる教育・福祉・医療機関、司法・矯正機関、自治体、を含む地域社会から多様に期待されている。

- ① 在学生は、高度な専門知識と技能を身につけ、将来、高度専門職業人である臨床心理士として就職することを期待している。また、保護者は子どもの将来の就職に結びつく高度な教育を期待している。
- ② 教育、福祉、医療機関、司法・矯正の各領域からは、地域文化を理解した個別支援・集団支援・地域支援・危機介入支援のできる人材育成を期待されている。
- ③ 自治体を含む地域社会からは、地域住民のこころの健康に資する教育に取り組み、地域住民の心のケアと予防を实践できる人材の育成を期待されている。
- ④ 臨床心理士認証評価機関からは、専門職としての高度な臨床心理士を日本のリーディング・プロフェSSIONナル・スクールとして養成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、地域文化を理解した上で、社会のニーズに応えるべく教育、福祉、医療、司法・矯正の各領域を充実・強化した教育課程を設定し、即戦力となる高度専門職業人である臨床心理士養成に特化した専門職大学院である。この教育課程を実現するため、5名の教育研究教員に加え、4領域を充実・強化するべく各領域での十分な臨床経験を有する4名の実務家教員を配置した。また、教育の要である臨床心理実習を補強する目的で、付設心理臨床相談室助教及び非常勤臨床心理士を配置している。入試では、一般選抜に加え、心理職経験者に対する社会人特別選抜を設け、さらに外国人留学生特別選抜を導入している。入試選抜は筆記試験と口述試験の二段階選抜を行い、複数の試験委員からなる口述試験で、本研究科の求める学生が入学できる明確な基準を設けている。筆記試験では、平成23年度から外国語試験としてTOEICを導入し、国際的視野を持つ学生の受入につながっている。

またGPA導入やFDでの学生による授業評価とその共有により教員の教育力向上や職員専門性向上をはかり、教育プログラムの質保証・質向上のために、CAP制や専門職GPで開発したSELF-CPPを導入しフォローアップセッションで学生と教員が課題を共有するなどの工夫をしている。(資料Ⅱ-1：教員現員、資料Ⅱ-2：学生定員と現員)。

資料Ⅱ-1：教員現員 (平成28年3月現在)

	専任				兼担	特任	学外非常勤講師	合計
	教授	准教授	講師	助教				
教育研究教員	3	1	1	0	6	1	3	19
実務家教員	2	2	0	0				
計	5	3	1	0				

(臨床心理学研究科事務部作成)

資料Ⅱ-2：学生定員と現員 (平成28年5月現在)

定員	年度	1年次	2年次	合計
30	22年度	15	15	30
	23年度	15	16	31
	24年度	15	17	32
	25年度	15	14	29
	26年度	17	15	32
	27年度	14	17	31
	28年度	17	13	30

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

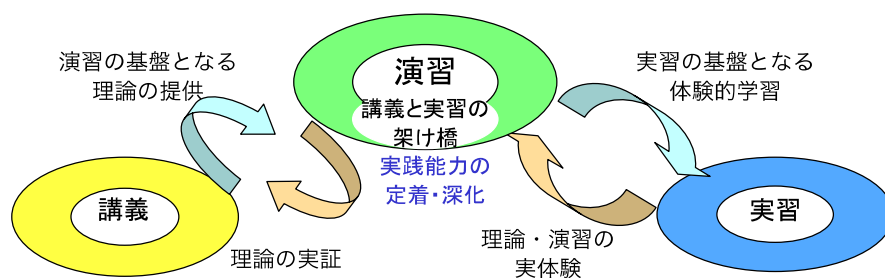
本研究科は、高度専門職業人である臨床心理士養成に特化した専門職学位課程として、教育組織、教育内容、教育方法を臨床心理学分野では国立大学として日本初の独立研究科にて展開している。この実績は、平成23年度に受審した認証評価「合」判定を受けたことでも証明されている。その後も、認証評価での指導をもとに、付設相談室特任助教の雇用等、教育体制の充実を図っており、期待される水準にあると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科は、専門職大学院の主眼である「理論と実務の架け橋」を重視し、臨床心理士養成を目的とした臨床実践力を育成する教育課程を設定している。(1)講義・演習・実習を三位一体とした教育課程(資料Ⅱ-3:三位一体となった講義・演習・実習)を編成し、教育研究教員と実務家教員がコラボレートした科目を配置している。(2)教育、福祉、医療、司法・矯正領域を充実・強化した教育課程を整備し実務家教員4名を配置している。(3)3領域4箇所充実した実習時間とスーパーヴィジョン体制を整備している。(4)地域文化を視野に入れた心理支援のための教育課程を配置し、地域特性や文化的風土を見立てた心理支援のあり方を学べるよう工夫を行い地域に出向くなど実践的な授業を行っている。(5)実践能力をもつ学生を育てるため、個別・少人数指導を通じた実践的な教育体制をとっている。本研究科ではカリキュラムポリシーとして、全15回の授業の全出席、全授業に対する詳細なシラバスの作成、受講生による授業評価の徹底と建設的な意見の反映による授業改善策を常に自己点検し、第2期中には実態に合わせて修了要件、各科目の単数配当、履修指導と学習支援のあり方などの見直しを行った。具体的には、修了単位50単位から、46単位に削減し、CAP制を導入し学生の修学する環境を整備した。さらに評価の適性を促す目的でGPAを導入した。GPA説明会を開催し、セメスター毎に指導教員が指導を行うなど丁寧な履修指導を行っている。また、実態に合わせて科目名やシラバス内容の変更を行い、計画的に履修できるようセメスター制を導入している。とくに実習は、1年次前期より臨床実践活動が段階的に順序良く配置され、適切な履修行動がとれるよう工夫がなされている。

鹿兒島大学のアドミッションポリシー及び専門職大学院の理念に沿って、心理学部系以外の学部卒業者や社会人など多様な学生を受け入れて昼夜開講制を導入している。また、一般の履修モデルに加え、長期・短期履修制度を設定し、社会からの多様な要請に応じている。上記のような様々な履修モデルに対応しきめ細かな学生生活支援を行うため、少人数教育、個別指導を徹底している。具体的には、個別スーパーヴィジョンに比重をおいたスーパーヴィジョンシステム、ケースカンファレンスによる指導等、実習に対する事前事後指導を徹底した教育課程がある。他にも、指導教員制及びオフィスアワーの設定により、少人数体制で学生の自主学習の推奨や基礎学力不足学生への助言を日常的に行える体制を整備し、進路希望に合った履修計画への助言指導を行っている。本研究科付設心理臨床相談室は、ティーチングクリニックとしての役割も持つため、院生室とは別に、記録室やスーパービジョンルームを22時まで開放し実習記録の記入指導のための援助を行っている。



資料Ⅱ-3: 三位一体となった講義・演習・実習

(出典: 設置計画書)

実務教育は、1年前期から2年間かけての体系的なプログラムに基づき展開されている。具体的には、学内の臨床教育施設である「心理臨床相談室」における学内実習、学外の医療・福祉・教育施設計14か所に加え、他大学では少ない少年鑑別所や刑務所等の司法・矯正施設の見学を含む学外実習先を3か所用意し、社会的ニーズに即応可能な幅広い視野を持った臨床心理士の養成を行っている。また、実務家教員による事前・中間・事後指導の実施による学外実習体験の深化を促す教育の他、学外実習先講師を招き、前後期1回ずつ

「臨床実習教育研究連絡協議会（学外実習報告会）」を開催している。学内実習においては、個別スーパーヴィジョンの実施や各種ロールプレイング授業など、多面的な実務教育プログラムを提供し実践力の涵養を図っている。

これらの学内・学外における実習時間は、国際的水準である 1,380 時間を担保し、量的にも十分な教育機会を提供している。以上の学習を主体的に取り組ませる工夫として、前後期に学内・学外それぞれの実習に対する目標や達成度をセルフチェックさせる臨床心理実習到達度チェックシート：以下 SELF-CPP を用いたフォローアップセッションを実施し、体験の深化を促す工夫を行っている。

また、PDCA サイクルに沿った教育の内部質保証システムの整備の一環として、設置認可申請書に基づき教育方法の改善に向けて取り組む体制である FD 委員会を立ち上げ、専門職大学院に適合した教育改善対策を平成 22 年度以降も引き続き行ってきた。さらに、平成 27 年度からはさらなる FD 活動の充実を目指し、毎月 1 回の定例「FD 会議」を実施し、教育改善の努力を続けている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

国際水準をキャッチアップした実習時間を確保し、事前事後の指導を徹底し、社会的責任を担った教育課程を編成し、実務家教員と教育研究教員が密接にコラボレートして取り組んでいる。学内実習と学外実習を通して、教育・福祉・医療領域からなる学外実習期間と連携し、地域のニーズに即した臨床実践力の育成を図っている。さらに、スーパーヴィジョンをはじめ徹底した個別・少人数指導により、より質の高い臨床心理士養成システムを設定している。このように高い社会的ニーズに対応できる学生を育成するための質保証を確保し、かつ多様なバックグラウンドを有する学生のニーズに対応するため、柔軟かつ徹底したサポートシステムを教育課程内外で確立している。

以上のことにより、本学および本研究科の理念、学生のニーズ、社会からの要請などに対応した教育課程が設置以来遂行されており、さらに充実発展を目指した検討も進められていることから、本研究科の教育内容は期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科は、臨床心理士養成に向けた実務教育に取り組んでおり、学業の成果を測る指標としては学生の臨床実践に対する姿勢や臨床力などを考慮に入れる必要性からは、テスト成績を用いた評価のみでは不十分である。本研究科では、学業の成果を判断するために、単位取得率に加え、学生の臨床実践力に対する学外実習先講師からの評価や、授業評価アンケートの結果、修了後に行われる臨床心理士資格試験の合格率などを参照している。

学生の単位取得率はこれまでほぼ100%である。(資料Ⅱ-4)成績評価にはGPAを導入し厳格な評価体制を敷き、セメスター毎の学修指導に用いている。また、各セメスター2回の学生からの授業評価アンケートとSELF-CPPによる実習評価を行っている。これらの授業アンケートの結果、学内・学外実習科目に関する総合評価(1年生)は、例えば平成27年度前期には5段階評定で4.58(学内実習)と4.75(学外実習)が得られているなど、他の科目でも高い値で推移している。

本研究科の学生は、修了後に臨床心理士資格認定協会が主催する資格試験を受講するが、当研究科修了生の合格率は、単年度で見ると73.3%~100%と高い水準を維持し、全国平均の合格率である59.1%~62.4%を大幅に上回っている(資料Ⅱ-5、Ⅱ-6)。家庭の事情等で未受験となっている者が2名いるが、受験した修了生全員の合格率を単純計算すると再受験者を含めて、臨床心理士資格取得率は平成27年度までの累積合格率は、100名中97名という97.0%と高い結果を出している。

資料Ⅱ-4 単位取得率

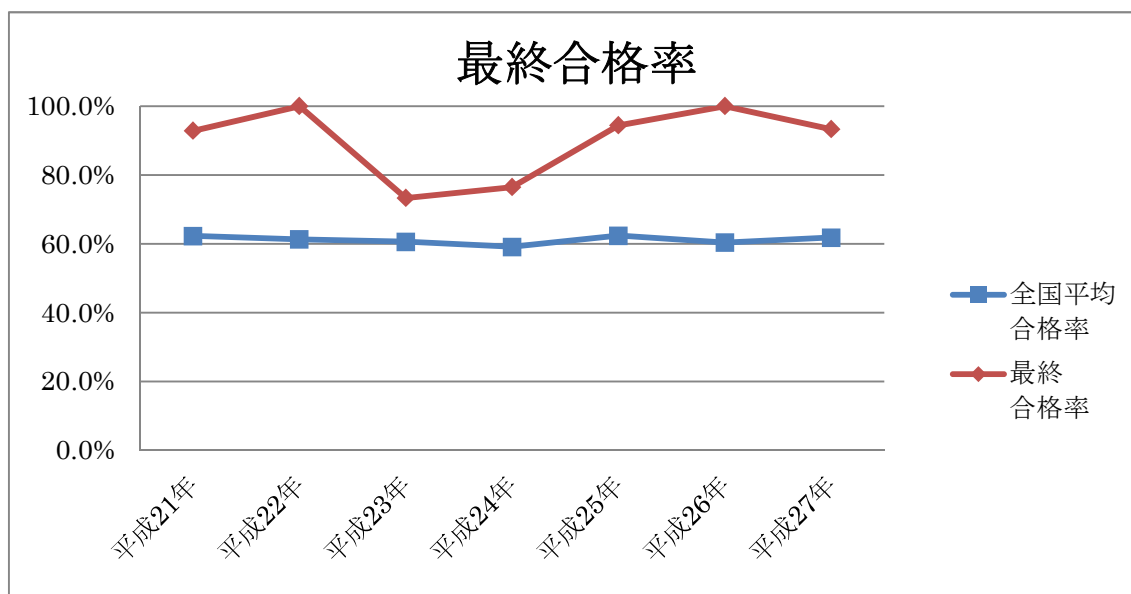
(単位：%)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前期	1年生	100	100	100	100	100	100
	2年生	100	100	100	100	100	100
後期	1年生	100	100	99.3	100	100	100
	2年生	100	100	100	100	100	100

資料Ⅱ-5 臨床心理士資格認定試験結果

実施年度	受験者数	一次試験 受験者数	一次試験 合格者数	一次試験 合格率	二次試験 受験者数	二次試験 合格者数	二次試験 合格率	最終 合格率	全国平均 合格率
平成21年	14	14	13	92.9%	13	13	100%	92.9%	62.3%
平成22年	14	14	14	100.0%	14	14	100%	100.0%	61.3%
平成23年	15	15	11	73.3%	11	11	100%	73.3%	60.6%
平成24年	17	17	13	76.5%	13	13	100%	76.5%	59.1%
平成25年	18	18	17	94.4%	17	17	100%	94.4%	62.4%
平成26年	15	15	15	100.0%	15	15	100%	100.0%	60.4%
平成27年	15	15	14	93.3%	14	14	100%	93.3%	61.8%

資料Ⅱ-6 本研究科の臨床心理士資格最終合格率の推移と全国平均



(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生からの授業評価アンケート例として、臨床実習に関する必修基幹科目及び必修展開科目において学内・学外実習科目とも5段階評定で4.58(学内実習)と4.75(学外実習)が得られており、他の科目でも高い値で推移していることや、院生による自由記述からは主体的学習を促す目標が果たしていることが読み取れる。また第1期時点より実習先がほぼ倍増し、多領域に及んでいる。実習先、つまり地域の臨床施設において教育機関としての本研究科の評価や教育効果が高く認識されていることが実習先開拓増加に繋がっていると考えられる。本研究科における教育プログラム全体の成果として、臨床心理士資格試験の累計合格率が98%という高い率を維持していることが挙げられ、これは全国平均約60%を大幅に上回っていることから、期待される水準を上回っていると判断される(資料Ⅱ-5)。

観点 進路・就職の状況

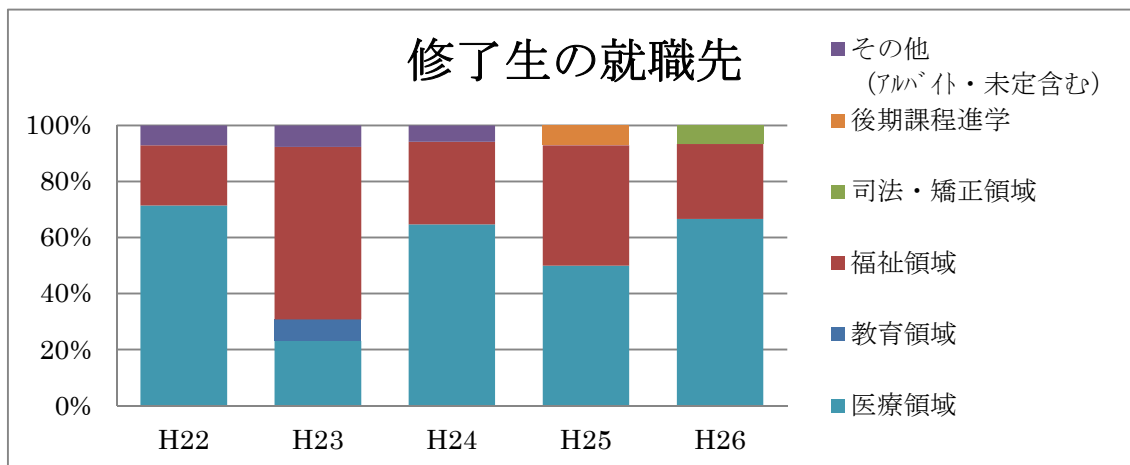
(観点到に係る状況)

平成27年3月までの修了生の臨床心理士資格の平均は98%であり、就職率は100%を維持している。就職先は医療領域(精神科病院、心療内科、総合病院、小児科など)、福祉領域(発達支援センター、福祉事業施設など)、教育領域(スクールカウンセラーなど)と司法・矯正領域(家裁調査官補、法務省や法務技官など)の順であるが、公務員(市町村の福祉課や学校教育課など)に就く割合も2~3割を占める。また、平成25年度には他大学の博士後期課程に進学する修了生もおり、専門性を高めるべく研究に進む者も出てきた。(資料Ⅱ-7、Ⅱ-8)

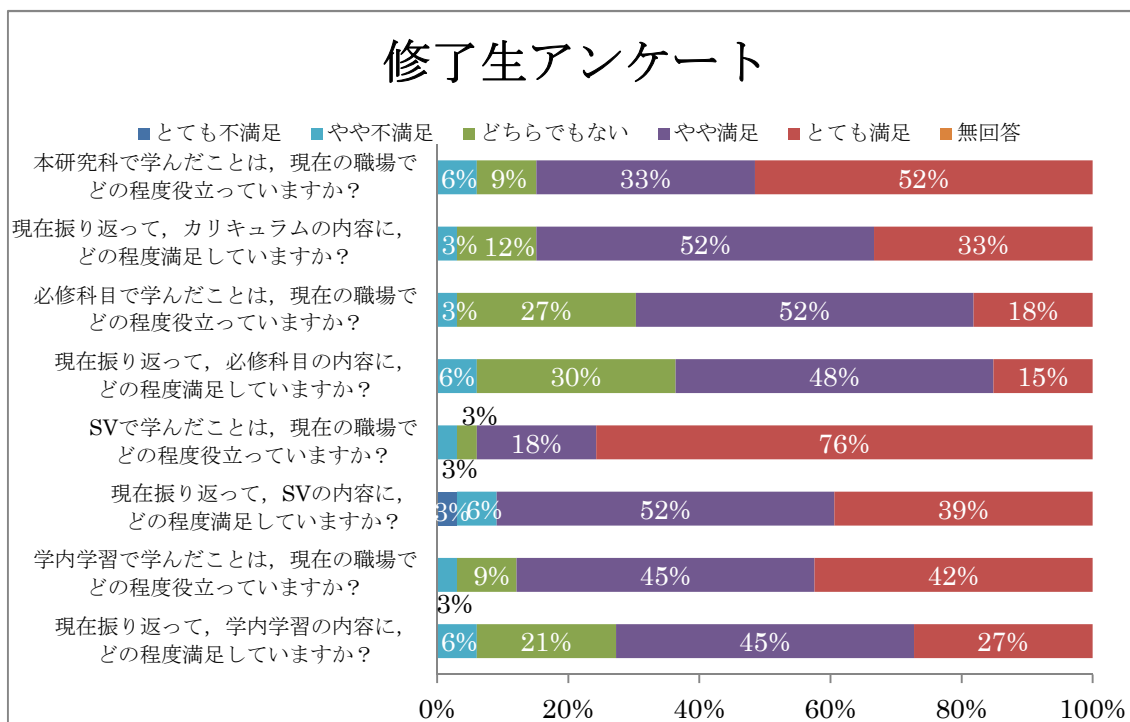
資料Ⅱ-7 修了生の就職先に関するデータ

修了年度	H22	H23	H24	H25	H26
医療領域	10	3	11	7	10
教育領域		1			
福祉領域	3	8	5	6	4
司法・矯正領域					1
その他 (アルバイト・未定含む)	1	1	1		
計	14	13	17	13	15
うち公務員	2	4	1	1	4
後期課程進学				1	

資料Ⅱ－8 修了生の就職先



資料Ⅱ－9 修了生アンケートの本研究科カリキュラムや教育に対する評価



さらに、修了生アンケート（回収率 32.4%：修了生 102 名内 33 名回答）から、本研究科のカリキュラムの満足度は高く、現在の職場で研究科時代の実習や専門教育が役に立っていると認識しているものが 8～9 割のレンジにあり、全体的に高い評価であることが示された（資料Ⅱ-9）。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

修了生の 9 割が心理専門職としての現在活躍していること、就職率が 100% を維持していることや、修了生アンケートでは、臨床心理専門職として現場に就職してからも研究科カリキュラムに対する満足度や役に立っているとの評価が高いことなどから期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(質の向上があったと判断する取組)

平成23年度に受審した認証評価「合」判定を受け、その後も継続している活動を記載する。①教員組織に関しては、定年退職等の入れ替わりがあったが、確実に後任補充を行い、専任教員9名体制を維持している。②さらに、認証評価での指導をもとに、臨床心理実習教育の充実を目指し、付設相談室特任助教1名、事務補佐員の2名体制、非常勤臨床心理士1名等の雇用を実現した。これにより教育体制が充実した。③教務上は、カリキュラムの見直しを行い、実態に即した教育方法の変更を行い、修了単位を50単位から46単位に修正した。④2年間での履修モデルをもとに時間割編成の修正やGPA導入に伴う説明会、指導教員の指導等を継続した。⑤CAP制は、平成21年度から集中講義は除外し、学生の学習機会を保証する修正を行った。⑥FD会議を平成27年度からは毎月開催し、授業評価については引き続き、全教員で共有し、報告書を作成するとともに、学生へのフィードバックに併せて Semester の実施時期を調整するなど工夫した。

特筆すべき点として2点ある。①平成20年度、21年度の専門職GPで開発した「臨床実習における客観的評価」研究で構築した評価尺度 SELF-CPP を使い、Semesterごとに教員と学生が結果を共有するフォローアップセッションを再開し、実用化した。②平成22年度から平成24年度「地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな『実践型教育プログラム』の開発」研究活動を研究事業終了後も継続し、地域支援活動の実践はテレビ会議システムを活用した授業への導入から着手し、授業の一部に学生が地域支援に参加する活動を組み込むなど、将来のカリキュラム化に向けた活動を始めている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(質の向上があったと判断する取組)

まず、平成19年度の研究科設置から平成23年度までの取組について認証評価機構より「合」判定を受けたことが挙げられる。また、本研究科の教育目標である高度専門職業人としての臨床心理士養成については、各年度では、73.3%~100%の合格率であり、臨床心理士試験合格率の全国年度平均59.1%~62.4%を上回り、かつ平成27年度修了生を含む99名の受験者のうち、97名が合格(97.9%)したことは、認証評価機関から期待される水準(80%の合格率)を上回っており、本研究科の教育成果が結果として表れていると考えられる。さらに、修了生の就職率は1期生から100%を維持している。

19. 連合農学研究科

- I 連合農学研究科の教育目的と特徴 19- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 19- 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 19- 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 19-16
- III 「質の向上度」の分析 19-23

I 連合農学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本研究科の教育目的は、「学生の潜在能力の発見と適性の開花に努め、自主自律と進取の精神を有する人材の育成を目指す」という鹿児島大学憲章の教育目標を受け、資料 1-①のように定めている。

資料 1-① 連合農学研究科の教育目標

本研究科は、地域固有の生物生産が活発に行われている九州・沖縄において、佐賀大学・鹿児島大学・琉球大学の3構成大学の教員組織、研究施設及び設備を連合して教育研究体制を作り、生物生産、生物資源の開発・利用・保全ならびにバイオサイエンスに関する高度の専門的能力と豊かな学識を備えた研究者を養成し、斯学の進歩と生物関連諸産業の発展に寄与することを目的として設置されている。

また、3構成大学が相互に協力し、多彩な専門の教授陣による質の高い博士教育を実施することで、研究者、技術者、教育者として「進取の精神」に溢れるリーダーの育成を目指し、そのために次の教育目標を掲げている。

(1) 農学に関連する幅広い学問と高度な専門知識・技能を修得し、諸課題を探索・解決する能力を有する人材を育成する。

(2) 確かな分析力・俯瞰力・説明能力を身につけ、困難な課題に挑むチャレンジ精神やグローバルな視野を備え、地域社会と国際社会に貢献できる人材を育成する。

2. 教育の特徴

本研究科の教育目標を達成するため、学生の受入方針（アドミッションポリシー：別添資料 1-①）を明示するとともに、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーを定めることにより教育目標の達成と高度な学識を持った人材の育成に結びつけている。

特に本研究科の教育の特徴は、資料 1-②に示すとおりである。

資料 1-② 連合農学研究科の教育の特徴

(1) 本研究科は農学分野の専攻に加えて、他の地区の連合農学研究科にない農水圏資源環境科学専攻を設けており、幅広い農学、水産学に関する教育・研究を行っている。

(2) 大学教員としての研究後継者の養成のみではなく、広く国公立の試験研究機関や民間企業における生物資源、水産資源関連分野の発展に貢献しうる研究者及び国際化に対応できる高度技術者の養成を行っている。

(3) バイオの最先端企業であるタカラバイオ株式会社と連携大学院を設置して、ライフサイエンス、バイオテクノロジーの著しい進歩に対応し、大学院教育を活性化して即戦的な人材の養成を図っている。

(4) 社会人並びに外国人留学生、特に中国及び東南アジア等の諸国からの農水産学系の留学生を積極的に受入れている。出身国が20数カ国に及ぶ留学生が学生全体の4割を占めており、学生の国際的コミュニケーション能力の育成に役立っている。

(5) 学位申請要件として、一般セミナーの受講、1年次の中間報告会、2年次の中間発表会の実施、査読付き学会誌等への発表論文2編を義務付けている。

(6) 学生に対して国内外の学会等での発表、国際誌への論文投稿を指導・奨励し、国際会議での発表や論文投稿に対して支援している。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、当該学生、その保護者及び、九州・沖縄地域をはじめアジアを中心とする諸国の生物資源・水産関連分野の大学、国公立の試験研究機関や農林水産食品産業である。これら関係者から高度の専門知識、専門技術、国際性、企画力、リーダーシップ等と豊かな学識を備えた研究者の養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、昭和62年4月に設置され、当初は佐賀大学大学院農学研究科・宮崎大学大学院農学研究科・鹿児島大学大学院農学研究科・同水産学研究科の修士課程を母体に、教員組織、研究設備及び施設を連合した後期3年のみの博士課程として出発した。

平成4年4月に琉球大学が参加し、研究科は4大学5研究科による構成となった。また、平成17年4月にはタカラバイオ株式会社と本研究科との教育研究に関する協定を締結し、先端応用生命科学連合講座に連携大学院タカラバイオ(株)を設置した。

本研究科は、平成19年度に宮崎大学大学院農学研究科が離脱したことを契機として、平成21年度に改組し、現在は佐賀大学大学院農学研究科、鹿児島大学大学院農学研究科、同水産学研究科及び琉球大学大学院農学研究科の修士課程とこれらに附属施設を加えた3大学4研究科を構成組織とする独立した後期3年のみの博士課程である。

創設時の4専攻11連合講座から3専攻9連合講座への改組(平成21

年度)を行い、生物生産科学、応用生命科学、農水圏資源環境科学の3専攻を置き、先端的かつ学際的な教育・研究を推進している。内容的斬新性かつ、人員の配置にも考慮し、次表に示すように、各大学(研究科)は勿論のこと各専攻、各連合講座間でバランスの取れた教員配置となっている(資料1-③)。また、第2期中期目標期間中の各構成大学の教員の推移は、別添資料1-②、③のとおりである。

資料1-③ 研究科の構成及び教員組織の構成(連合講座別) (H27.10.1)

専攻	連合講座	鹿児島大学(農)		鹿児島大学(水産)		佐賀大学		琉球大学		計
		主	副	主	副	主	副	主	副	
生物生産科学	熱帯資源・植物生産科学	2	5	0	0	8	2	5	2	24
	動物資源生産科学	4	3	0	0	1	2	5	3	18
	地域・国際資源経済学	3	3	1	2	3	2	1	3	18
	小計	9	11	1	2	12	6	11	8	60
	合計	20		3		18		19		
応用生命科学	生物機能化学	4	4	0	0	4	0	3	3	18
	食品機能科学	3	2	5	0	3	1	2	2	18
	先端応用生命科学	5	4	0	0	5	0	3	1	18
	タカラバイオ(株)	3	0	—	—	—	—	—	—	3
	小計	15	10	5	0	12	1	8	6	57
合計	25		5		13		14			
農水圏資源環境科学	生物環境保全科学	7	4	0	0	8	0	4	5	28
	地域資源環境工学	5	7	0	0	4	3	7	6	32
	水産資源環境科学	1	0	20	7	0	0	0	0	28
	小計	13	11	20	7	12	3	11	11	88
合計	24		27		15		22			
総計		37	32	26	9	36	10	30	25	205
		69		35		46		55		

主：主指導教員有資格者
副：副指導教員有資格者

出典：連大事務部資料

本研究科の指導教員については、鹿児島大学大学院連合農学研究科教員資格審査判定基準（資料 1-④）に基づき審査され、主指導教員と副指導教員の教育研究上の指導能力が適切に評価されている。第2期中期目標期間中に資格審査を受け、新たに認定された本研究科教員の推移は、資料 1—⑤のとおりである。

このほか、主指導教員の高い教育指導能力を維持するため、平成 18 年度に鹿児島大学大学院連合農学研究科主指導教員資格者資格再審査規則を制定し、資格取得後 5 年ごとに教員資格の再評価を行う再審査制度を平成 19 年度から導入した。再審査制度の導入は教員に主指導教員としての自覚と責任を再認識させる機会となっている。再審査を受検した者は、資料 1—⑥のとおりである。

以上のような極めてハードルの高い資格審査及び再審査は、代議委員会の議を経て研究科教授会で承認されるものである。

資料 1-④ 鹿児島大学大学院連合農学研究科教員資格審査判定基準

連合農学研究科教員資格審査判定基準		
(平成17年9月2日 研究科教授会決定) (平成20年2月15日 一部改正) (平成23年2月18日 一部改正) (平成25年2月15日 一部改正) (平成27年2月13日 一部改正)		
資格	職名	資格審査判定基準（それぞれの項目をいずれも満たしていること）
主指導教員	教授	1. 論文 I (注1)が20編以上 2. 1のうち、ファーストオーサー（コレスポンディングオーサーを含む）が10編以上 3. 最近5年間の論文 I が5編以上
	准教授(注3)	1. 論文 I が20編以上 2. 1のうち、ファーストオーサー（コレスポンディングオーサーを含む）が10編以上かつ英文論文が10編以上 3. 最近5年間の論文 I が5編以上 4. 3のうち、ファーストオーサー（コレスポンディングオーサーを含む）が2編以上
副指導教員	教授	1. 論文 I が12編以上
	准教授	2. 1のうち、ファーストオーサー（コレスポンディングオーサーを含む）が6編以上
	講師	
	助教(注2)	3. 最近5年間の論文 I が5編以上
(注1) 論文 I については別途これを定める。 (注2) 助教については、修士課程の指導教員資格を有する者に限る。 (注3) 社会科学系（地域・国際資源経済学連合講座）の准教授の場合、主指導教員資格審査判定基準は、教授の主指導教員資格審査判定基準に準ずる。		

資料1-⑤ 資格審査を受けた本研究科担当教員 資格審査は各年9月に実施

構成大学			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
佐賀大学農学部	主指導教員	教授		1		1	1	1
		准教授	2	3	4	1	3	2
	副指導教員	教授						
		准教授	3	2	1		4	2
		講師 助教	1					
	計			6	6	5	2	8
琉球大学農学部	主指導教員	教授	3	4			1	3
		准教授	1				1	1
	副指導教員	教授						
		准教授	3	2		3	1	1
		講師 助教					2	5
	計			7	6		3	5
鹿児島大学農学部 (総合研究博物館含む)	主指導教員	教授		1		2		
		准教授	1	1	4		3	3
	副指導教員	教授						
		准教授	2		3	2	3	4
		講師 助教					3	1
	計			3	2	7	4	9
鹿児島大学 水産学部	主指導教員	教授		1	4			
		准教授	2			3		6
	副指導教員	教授						
		准教授	2	1			1	
		講師 助教				1	1	
	計			4	2	4	4	2
連携大学院 (カブシキ 会社) (株)	主指導教員	教授		1				2
		准教授						1
	副指導教員	教授						
		准教授	1					
		講師 助教						
	計			1	1			3
計	主指導教員	教授	3	8	4	3	2	6
		准教授	6	4	8	4	7	12
	副指導教員	教授						
		准教授	11	5	4	5	9	7
		講師 助教	1			1	6	6
	計			21	17	16	13	24

出典：連大事務部資料

資料1-⑥ 主指導教員再審査を経た教員 再審査は各年12月に実施

構成大学(附属施設含む)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
佐賀大学農学部	3	0	0	6	9	3
琉球大学農学部	0	3	2	2	6	3
鹿児島大学農学部	1	2	6	4	4	1
鹿児島大学水産学部	0	1	1	3	2	2
計	4	6	9	15	21	9

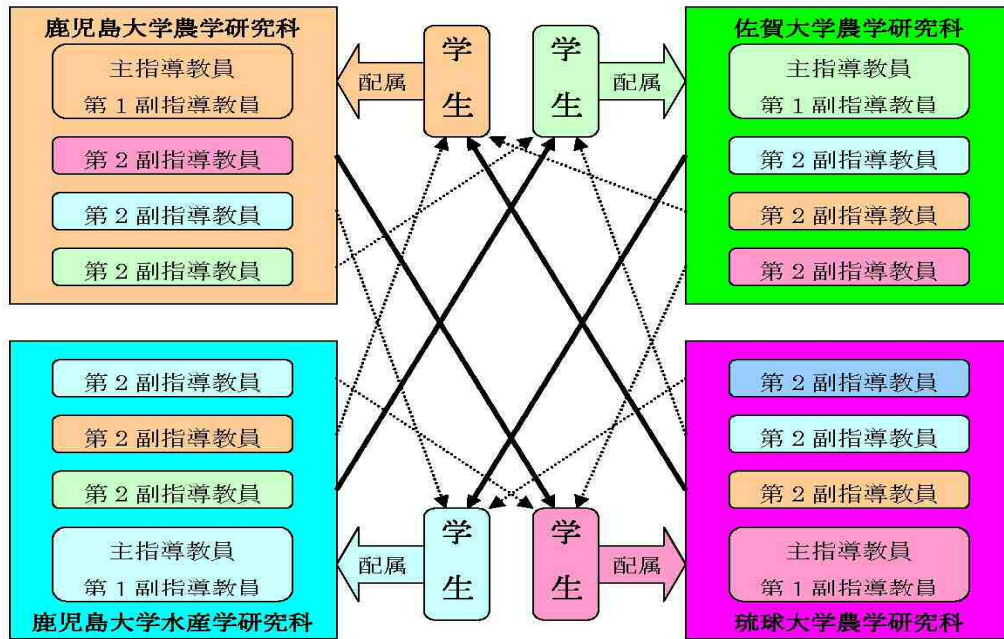
出典：連大事務部資料

本研究科では、学生1人に対して、主指導教員と主指導教員の在籍する大学の副指導教員及び他大学の副指導教員の3人が教育研究指導に当たる他、必要に応じて指導教員を補助する教員1人がつく極めて充実した指導体制を採っている（資料I-⑦）。

資料1-⑦ 学生指導体制概念図

出典：連大事務部資料

学生は主指導教員及び第一副指導教員の所属する大学に配属、他構成大学(研究科)の第二副指導教員(1名)を加えた3名から指導を受ける。



学生一人あたりの教員数、学生の定員及び現員の構成は、資料1-⑧、⑨、⑩のとおりであり、学生1人あたり主指導教員資格者は法人化前の0.64人(H16.4.1)から1.25人(H27.10.1)に、副指導教員資格者は0.5人(H16.4.1)から0.73人(H27.10.1)に増加した。これらは、ここ数年、学生数は減少（別添資料1-④、⑤、⑥）し、指導教員は増加傾向にあるため、学生に対する指導体制が充実し、より幅広い教育を学生に提供できている。

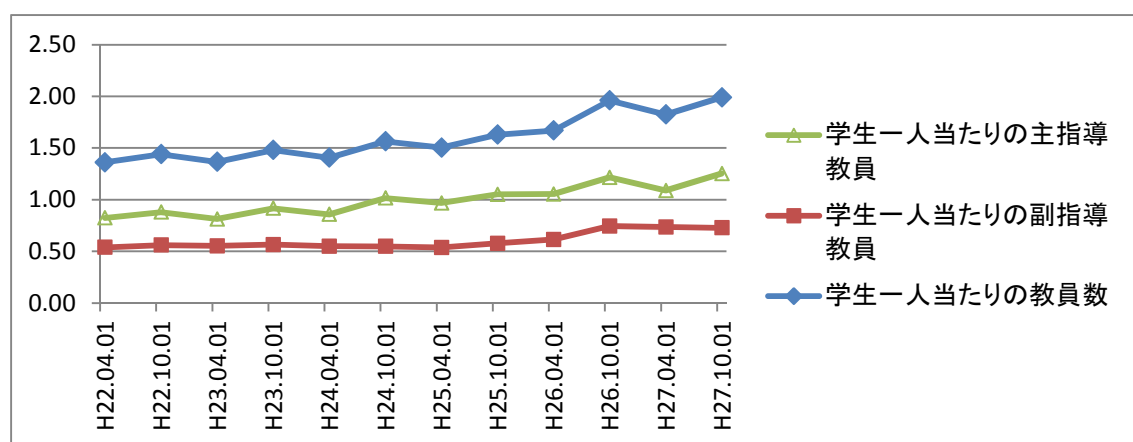
資料I-⑧ 専攻・連合講座別の学生定員と現員 (H27.10.1現在)

専攻名	定員		現員				配属大学(研究科)別内訳			
	入学定員	総定員	1年	2年	3年	計	佐賀	琉球	鹿農	鹿水
生物資源学	7	21	12(5)	9(4)	9(2)	30(11)	6(4)	17(4)	7(3)	
応用生命科学 (連携大学院)	8	24	9(6)	5(2)	17(7)	31(15)	4(1)	13(9)	10(4)	4(1)
農水圏環境科学	8	24	14(3)	12(3)	16(8)	42(14)	7(1)	8(1)	9(2)	18(10)
計	23	69	35(14)	26(9)	42(17)	103(40)	17(6)	38(14)	26(9)	22(11)

出典：連大事務部資料

()は外国人留学生内数

資料1-⑨ 学生一人当たりの教員数



出典：研究科事務部資料

資料1-⑩学生一人当たりの教員数

年月日	学生数	主指導教員数	%	副指導教員数	%	指導教員数	%
H22.04.01	130	107	0.82	70	0.54	177	1.36
H22.10.01	132	116	0.88	74	0.56	190	1.44
H23.04.01	134	109	0.81	74	0.55	183	1.37
H23.10.01	131	120	0.92	74	0.56	194	1.48
H24.04.01	133	114	0.86	73	0.55	187	1.41
H24.10.01	124	126	1.02	68	0.55	194	1.56
H25.04.01	121	117	0.97	65	0.54	182	1.50
H25.10.01	116	122	1.05	67	0.58	189	1.63
H26.04.01	109	115	1.06	67	0.61	182	1.67
H26.10.01	102	124	1.22	76	0.75	200	1.96
H27.04.01	102	111	1.09	75	0.74	186	1.82
H27.10.01	103	129	1.25	75	0.73	205	1.99

出典：研究科事務部資料

本研究科では、平成26年度の認証評価を受け、アドミッションポリシー（別添資料1-①）をより分かりやすくするため、「求める人材像」「入学前に身につけておいて欲しいこと」「入学者選抜の基本方針」について、それぞれ平成26年12月に定めたところである。

このアドミッションポリシーを含むポリシー等については、連合農学研究科ホームページに掲げると同時に、連合農学研究科概要や学生募集要項に明示し、公表周知している。

本研究科では、求める人材像（別添資料1-①）に示すとおり、国内外から多くの学生を受け入れている（資料I-⑪）。

国外からの入学者が全入学者の約半数を占め、また、社会で活躍中の技術者のいわゆる社会人入学者もここ数年は2割弱を占めている。

また、平成14年度から秋入学も実施している。（別添資料1-⑦）

入学者選抜に関しては、入学者選抜等に関する細則に定められており、連合講座単位で小論文、口頭試問、成績証明書等を総合して判定し、進学者は、連合講座単位口頭試問、成績証明書等を総合して判定している。

外国人留学生、社会人についても、アドミッション・ポリシーに沿って積極的に受け入れており、学生募集要項にも「積極的に受け入れる」旨を明記しており、選抜選考方法については、一般学生と区別なく実施している。

資料1-⑪ 最近5年間の入学者の内訳(日本人、外国人、社会人)
年度別入学者数

平成27年12月1日現在
()内数字:上段は社会人、下段は留学生で内数

年度	22	23	24	25	26	27						
入学定員	23	23	23	23	23	23						
志願者数	45	38	36	29	28	36						
入学者数	構成大学	28 (3) (10)	26 (6) (10)	22 (3) (6)	18 (4) (5)	22 (5) (7)	22 (5) (3)					
	他大学	15 (2) (2)	12 (2) (9)	13 (4) (8)	13 (3) (10)	4 (1) (2)	13 (1) (11)					
	計	43 (5) (12)	38 (7) (19)	35 (7) (14)	29 (7) (15)	26 (6) (9)	35 (6) (14)					
構成大学別学生数	佐賀大学(農)	14 (1) (8)	12 (7) (7)	5 (2) (2)	3 (2) (1)	7 (1) (1)	6 (4) (4)					
	鹿児島大学(農)	10 (2) (3)	8 (4) (3)	8 (3) (3)	7 (3) (2)	10 (3) (4)	5 (2) (3)					
	鹿児島大学(水)	11 (1) (7)	11 (7) (7)	6 (1) (3)	9 (1) (7)	4 (1) (2)	7 (1) (2)					
	琉球大学(農)	8 (1) (4)	7 (3) (2)	16 (3) (9)	10 (1) (5)	5 (1) (2)	17 (4) (6)					
	連携大学院	0	0	0	0	0						
	計	43 (5) (22)	38 (7) (19)	35 (7) (14)	29 (7) (15)	26 (6) (9)	35 (7) (14)					
国籍別入学者	日本	17	日本	19	日本	21	日本	14	日本	17	日本	21
	インドネシア	2	インドネシア	4	スリランカ	2	エジプト	2	エジプト	1	インドネシア	1
	セネガル	1	スリランカ	1	タイ	1	スリランカ	2	シンガポール	1	エジプト	1
	タイ	1	スリランカ	2	フィジー	1	タイ	3	タイ	1	スリランカ	1
	パナマ	6	トンガ	1	フィリピン	1	カンチニア	1	パナマ	2	カンチニア	1
	フィリピン	2	パナマ	2	ベトナム	3	パナマ	2	ミャンマー	1	パナマ	6
	ベトナム	2	フィリピン	2	タイ	1	フィリピン	1	中国	3	中国	1
	ミャンマー	1	ベトナム	3	マレーシア	2	ベトナム	2				3
	中国	2	マレーシア	1	ミャンマー	1	マレーシア	1				
			ミャンマー	2	韓国	1	中国	1				
		モリタニア	1	中国	1							

出典：連大事務部資料

平成22年度から27年度の6年間をみると、入学者は、入学定員の1.13~1.87倍(資料1-⑫)で推移し、本研究科の教育理念等が広く志願者・入学者に認知されていると判断できる。また、平成22年度から26年度の留学生が入学者に占める割合は平均して45.1%であり、多くの外国人留学生にも本研究科の教育目的や教育理念が受け入れられていると判断できる。

昭和63年度から平成24年度秋季までの入学者1092人に対し、平成2年度から平成27年度までの課程修了による学位取得者は843人で、77%の学生が学位を取得していることから、ほぼ適切な入学者の選抜と適切な教育研究指導がなされていると考えられる。また、社会人入学者についても毎年全入学者の10%前後と着実に受け入れている。

また、本研究科ではアドミッション・ポリシーに沿って、平成17年度より応用生命科学専攻に連携大学院(連携先：タカラバイオ株式会社)を設け、先端バイオテクノロジーに関する教育研究分野において、社会との連携の拡充を図り、入学生を受け入れている。

平成22年度から27年度までの充足率の平均は1.49と定員を大幅に超える状態であるが、平成24年度から低下傾向を示し、平成26年度には1.13倍となり、留学生にあっては、入学者に占める割合が34.6%で、特に留学生の減少傾向が伺える。

資料1-⑫ 連合農学研究科入学者数・定員充足率

	生物生産科学		応用生命科学		農水圏資源環境科学		計	
	入学定員	充足率	入学定員	充足率	入学定員	充足率	入学定員	充足率
平成22年4月	10	2.14	8	1.25	16	2.25	34	1.87
平成22年10月	5		2		2		9	
平成23年4月	11	2.00	7	1.00	14	1.88	32	1.65
平成23年10月	3		1		1		6	
平成24年4月	9	1.29	10	1.38	14	1.88	33	1.52
平成24年10月			1		1		2	
平成25年4月	8	1.14	8	1.13	9	1.5	25	1.26
平成25年10月			1		3		4	
平成26年4月	8	1.29	4	0.63	12	1.5	24	1.13
平成26年10月	1		1				2	
平成27年4月	8	1.71	4	1.13	13	1.75	25	1.52
平成27年10月	4		5		1		10	

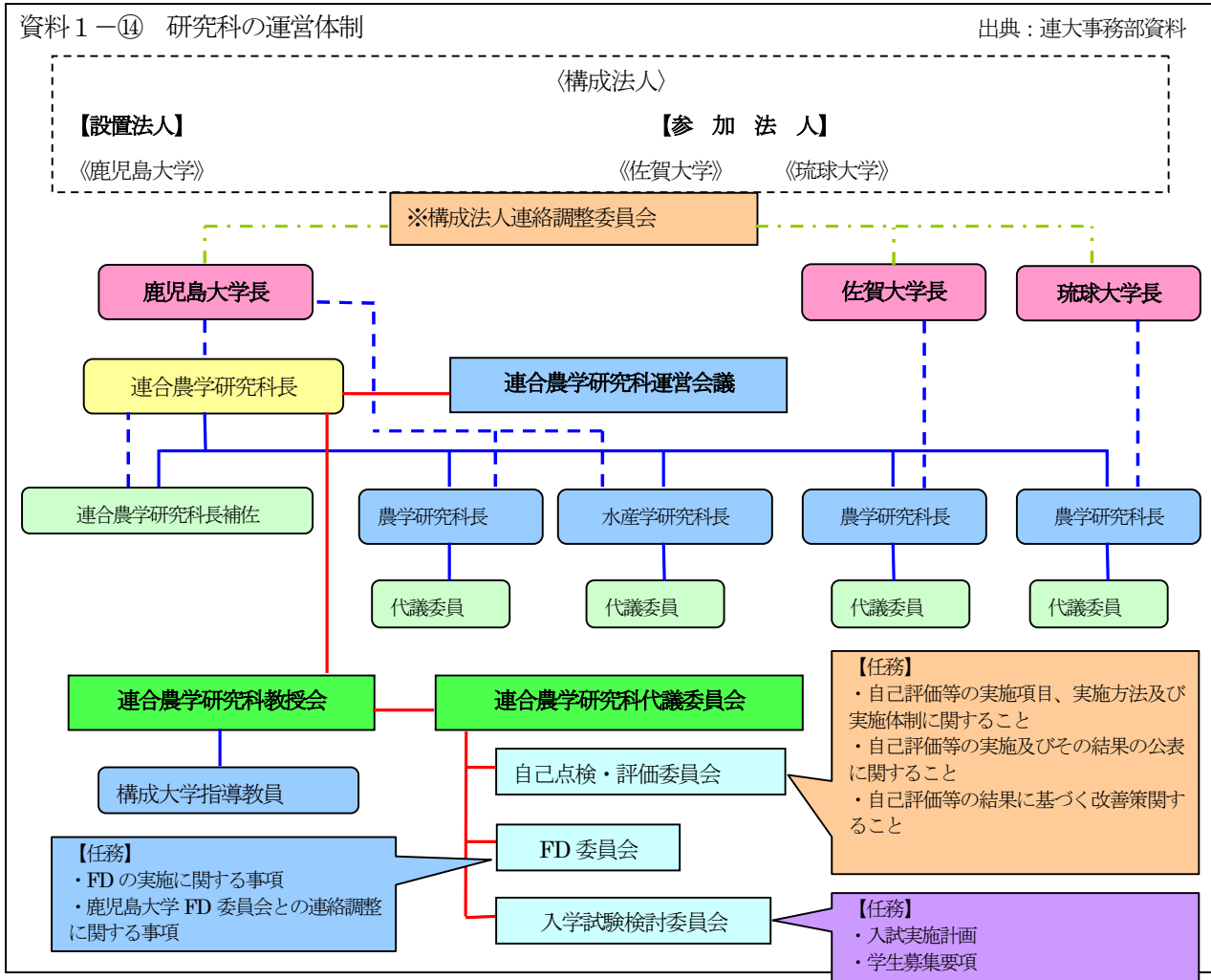
出典：連大事務部資料

本研究科では、教育の実施にあたっては、代議委員会を中心に教育課程や研究・指導方法を検討しているが、教務に関わる事項及び入試に関する事項を円滑に行うため代議委員会の中に教務委員会およびFD委員会を設置している。教務委員会は、カリキュラムや特別履修プログラム、学位論文の中間報告、中間審査のあり方等教育課程に関する事項について検討し、また、FD委員会は、授業やセミナーの終了時および卒業時に教育研究指導に関する学生アンケートを行い、それらの結果をFD報告書として取りまとめ、教育方法や教育内容の改善に役立っている。(資料1-⑬) この他、本研究科による自己点検評価に基づく外部評価を行っており、意見等を改善に役立っている。なお、本研究科の運営体制(資料1-⑭)は、3大学連携の下、適切に運営されている。

資料1-⑬ 平成22年度以降の教育に関する改善事項

一般セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から、当該大学の施設等見学を導入 平成27年度から、一般セミナーの実施に伴う交通費の学生負担減
研究指導	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から、英語論文作成指導セミナーの開催 平成24年度から、女子学生に対する研究費支援 平成27年度から、研究倫理教育の実施 指導教員体制を強化するため、指導教員を補助する助教を指導補助教員として置くことができる旨を研究科規則に規定し、併せて指導補助教員の在り方を申合せにおいて定めた。 論文博士(課程修了によらない者)の論文の提出要件を見直した。 <ul style="list-style-type: none"> イ 本研究科を単位取得退学、或いは満期退学した者は、ファーストオーサーの主論文を3編以上有すること。 ロ イ以外の者は、ファーストオーサーの主論文を5編以上有すること。ただし、その内1編はファーストオーサー以外の共著論文を認めることがある。

出典：研究科事務部資料



(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成21年度の本研究科の改組に伴う単位化、教育の見える化を図ったことに伴い、授業内容が改善され、下記①～④の取り組みにより、教育効果を上げ、在学生、家族、修了生及び関連企業の期待に十分応えていると判断される。

- ① 教員組織体制が充実しており、学生1人あたりの研究科指導教員資格者は法人化前に比較して着実に増加している。
- ② 教員の資格審査が厳密に実施され、主指導教員にあっては再審査も実施しており、教員の質の保証を行っている。
- ③ 各種アンケート及びFD委員会においてPDCAサイクルが機能しており、多くの教育改善を実施した。
- ④ 時代の変遷・社会のニーズに即した大学院の改組を平成21年度に実施し、単位化を行い教育の見える化を図った。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科では、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー:別添資料1-①)を定め、それらを達成するために教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー:別添資料1-①)を定めている。

これらのカリキュラム・ポリシーを踏まえ、授業科目(資料2-①)が体系的に編成されている。

本研究科の修了要件は、本研究科の課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受け、かつ、授業科目12単位以上を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与することとなっている(資料2-②)。ただし、研究科に1年以上在学し、必要な研究指導を受け、かつ、授業科目12単位以上を修得し、研究科教授会が極めて優れた研究業績をあげた者と認めた場合も授与することができることとなっている。

また、学位論文提出の要件においては、主論文となる論文は、レフェリー制のある学会誌又はこれに準ずる学術雑誌に発表したファーストオーサーである学術論文(共著を含む。)を、2編以上有することとしている。(うち1編は、修士課程又は専門職学位課程在籍中の論文を含むことができる。)

この他、社会人早期修了制度を導入しており、2年間で修了できるプログラムを用意している。

資料2-① 授業科目

1. 必修科目(10単位)							
科目名	科目No.	単 位	時 間	講義方法	備 考		
①農学特別講義Ⅰ(一般セミナー)	1011	2単位	30時間	集中講義	毎年1単位を 開講。 1年次及び2 年次の2回受 講		
概 要	構成3大学の学生が一堂に会して同時に受講する集中講義形式の講義。講師は内部教員及び外部から選定し、分野の異なる学生が十分理解できる工夫をし、先端的でトピック性のある内容とする。講義は英語と日本語で行い、本講義開講中に学生による、研究発表及び情報交換アワーを設け、プレゼンテーション能力を身に付けさせると共に博士論文作成に向けたガイダンスを行う。						
②特別演習	5011	2単位	30時間	個別指導			
概 要	研究遂行および博士論文作成のために3名の指導教員による演習形式授業。研究の立案、研究計画の実施、文献講読、学会発表、学位論文の中間発表などを含む。					1・2年次に 受講	
③特別研究	5012	6単位	90時間	個別指導	1・2・3年 次に受講		
概 要	学位論文の作成に関わる研究データの蓄積、投稿論文作成、学位論文作成						
2. 選択必修科目(1単位)							
(1) 基礎科目(0.5単位)							
科目名	科目No.	単 位	時 間	講義方法	備 考		
専攻別基礎特論	7011~7013	0.5単位	8時間	集中講義	1年次に受講		
概 要	各専攻に関わる分野において基礎となる情報及び発展・応用に繋がる展開法について学ぶ。						
(2) 発展科目(0.5単位)							
科目名	科目No.	単 位	時 間	講義方法	備 考		
専攻別特論(英語)	7014~7016	0.5単位	8時間	集中講義	2年次に受講		
概 要	専攻別基礎特論で学んだ知識を発展させ、高度で先端的な話題を含めた講義。本講義は英語により、国際感覚を養う。						
3. 選択科目(1単位)							
科目名	科目No.	単 位	時 間	講義方法	備 考		
①農学共通講義Ⅰ(日本語)	3011	0.5単位	8時間	集中講義	3年次までに 受講		
概 要	全国6つの農学連合研究科が合同で行う、集中講義形式授業であり、年2回(前期、日本語;後期、英語)開講する。SINET3による「多地点遠隔授業システム」を活用し、6連合農学研究科が連携して、高い専門性、幅広い分野の講師を年度毎に選定して開講する。(日本語で開講)						
②農学共通講義Ⅱ(英語)	3012	0.5単位	8時間	集中講義	3年次までに 受講		
概 要	全国6つの農学連合研究科が合同で行う、集中講義形式授業であり、年2回(前期、日本語;後期、英語)開講する。SINET3による「多地点遠隔授業システム」を活用し、6連合農学研究科が連携して、高い専門性、幅広い分野の講師を年度毎に選定して開講する。(英語で開講)						
③人材養成学生支援セミナーⅠ	9011	0.5単位	8時間	集中講義	3年次までに 受講		
概 要	大学・研究所・企業等で活躍中の方々を招き、企業や社会でどのような人材が求められているか等今後の研究者・指導者としての道を開くための講義。						
④人材養成学生支援セミナーⅡ	9012	1単位	15時間	集中講義	3年次までに 受講		
概 要	練習船かごしま丸(935トン)を利用した洋上セミナー。海洋環境と水圏生物資源に関する研究技術と洋上調査の計画法をフィールドで実践的に学習する。						
⑤国際農学特論	9013	0.5単位	8時間	集中講義	2年次または 3年次に受講 隔年開講		
概 要	農水産学分野における諸問題を外部講師(ネイティブスピーカー)が解説し、国際感覚と社会情勢を学ぶ。						

出典:連大事務部資料

資料2-② 本研究科の標準的な学習カリキュラム

修了要件	博士課程		
	1年次	2年次	3年次
(必修科目) 10単位	農学特別講義(一般セミナー)		
(選択必修科目) 1単位	専攻別基礎特論	専攻別特論(英語)	
(選択科目) 1単位	農学共通講義 I (日本語) SINET 農学共通講義 II (英語) SINET 人材養成学生支援セミナー I SINET 人材養成学生支援セミナー II 国際農学特論(英語) SINET		

SINET: 多地点遠隔講義

1年次に中間報告会、2年次に中間発表会を実施

構成大学の研究設備・施設は、学生は自身の配属大学と同様に利用可能

「学位論文の作成等に対する指導」では、主指導教員が学生の入学時に教育研究指導計画書を策定し、それに従って常に2人の副指導教員と密接な連絡を取りながら研究指導を行う。また、3人の指導教員と当該学生が一同に会して、研究指導報告(1年次)、研究成果の中間報告会(2年次)を行うとともにその報告書(資料2-③)を提出するなどして学生の研究進捗状況に応じた指導を行う他、学位申請前には論文発表会等に向けての指導を行う。学位論文の作成等に対する指導では、演習、実験、実習等を学生と指導教員との対話・討論型で行う個別指導体制となっている。研究指導を受けるにあたって、学生は構成大学の研究設備や施設を配属大学同様に利用できることも連合農学研究科の特色のひとつである。

特に、2年次学生による中間発表会には、多地点遠隔講義システム(SINET3)により、各構成大学に配信され、学部生、修士学生及び教職員だれでも聴講することができるため、特に学生においては、他の学生の研究進捗状況を知る手段となり、自己研鑽の最適の要素となるものである。

資料2-③ 研究指導報告書(1年次)、研究成果の中間報告会報告書(2年次)の項目

研究指導報告書	1) 研究経過及び指導内容、2) 研究の進捗状況(学会誌への投稿状況及び3年以内に学位論文が提出できる可能性)、3) アドミッション・ポリシーについて(アドミッション・ポリシーに当該学生が沿っているか)の項目を設ける。
中間報告会報告書	1) 研究の進捗状況(学会誌への投稿状況及び3年以内に学位論文が提出できる可能性)、2) 今後の指導方針の項目を設ける。

学位論文の審査は、1人の主指導教員と2人の副指導教員に加えて本研究科主指導教員有資格者2人の計5人の審査委員の他、必要に応じて他大学の外部協力者を加えた審査委員会において公平かつ適切に実施され、最終的には研究科教授会の審議を経て可否が決定される。なお、学位論文の提出条件を申し合わせており、学位論文の質の低下防止に努めている。さらに、特別に優秀な学生については早期修了制度を設け、社会人においては、社会人早期修了プログラムを設けている。

本研究科では、「東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国の大学を中心に、広く海外の大学、国際機関との連携を深め、国際交流を積極的に進める。」という鹿児島大学の国際交流の基本目標を受け、留学生を積極的に受入れる他、社会のニーズに対応して社会人にも門戸を開いている（資料2-④）



SINET3による「多地点制御遠隔講義」

全国6つの連合農学研究科を構成する全18大学同時受講

(H25. 11. 15 「農学特別講義Ⅱ（英語）」の講義；鹿児島大学大学院連合農学研究科講義室)

左側のスクリーンは、講師を中心として、周りに18構成大学の講義室が映し出される。なお、常時7大学の講義室しか映し出せないため、交互に講義室が切り替わるようになっている。右側のスクリーンは、講義資料が映し出される。



一般セミナー（講義）



一般セミナー（ポスターセッション）

資料2-④ 留学生及び社会人の入学状況

年度	配属大学 (研究科)								計		入学者数
	鹿兒島(農)		鹿兒島(水)		佐賀		琉球				
	留学生	社会人	留学生	社会人	留学生	社会人	留学生	社会人	留学	社会	
H22	3	2	7	1	8	1	4	1	22	5	43
H23	3	4	7	0	7	0	2	3	19	7	38
H24	0	3	3	1	2	0	9	3	14	7	35
H25	2	3	7	1	1	2	5	1	15	7	29
H26	4	3	2	1	1	1	2	1	9	6	26
H27	3	2	2	1	4	0	5	4	14	7	35
計	15	17	28	5	23	4	27	13	93	39	206

出典：研究科事務部資料

本研究科では在学学生を修士課程及び学士課程の教育補助者 (TA) あるいは研究補助者 (RA) として採用し、教育研究指導者としてのトレーニングの機会を提供している(資料2-⑤)。平成18年度からTAの手引きを作成し、任務遂行のために必要な基本事項の周知を図ると共に TA 活動実施報告書の提出を義務づけ、さらに平成19年度からは教育者の資質を効果的に向上させるシステムの一環として、TA 活動の実態をより詳しく把握するためアンケート形式の TA 活動評価調査を開始した。TA を行った本人が提出する活動報告書ならびに TA による指導を受けた学生を対象とした活動評価調査の結果は、ファカルティ・ディベロップメント委員会で集計し、より質の高い TA の育成について継続的に検討している。(別添資料2-①)

資料2-⑤ TA と RA の構成大学別年度採用数

年度	22		23		24		25		26		27	
	TA	RA	TA	RA	TA	RA	TA	RA	TA	RA	TA	RA
佐賀大学	27	3	32	3	28	4	17	4	12	2	10	2
琉球大学	17	3	13	6	18	4	20	6	19	2	20	3
鹿大農	18	3	16	3	12	8	8	10	10	8	10	4
鹿大水	6	7	11	5	11	6	6	4	5	6	8	4
宮崎大学	1		0									
合計	69	16	72	17	69	22	51	24	46	18	48	13

出典：連大事務部資料

指導教員による研究指導においては、個別指導の他、学生の研究進捗状況等を的確に把握し主体的学習を促すため、指導教員3人と学生が集まり、中間報告会(1年次)及び中間発表会(2年次)を開催し、学生の主体的学習を促している。

一般セミナー及び農学共通講義は、集中講義形式で行われるため、学生には指導教員による教育研究指導を受けながら主体的に予習復習する時間が十分確保されている。

一般セミナーにおける各種情報交換の場は、学生の意識啓発やモチベーション強化にとどまらず、学生が幅広い分野の知識を深める機会を提供している。

学生は各自のパソコンから、文献検索は勿論のこと電子ジャーナルにもアクセスできる体制になっているので、自主的に最新の情報を得ながら研究を進める体制になっている。

学生に対しては国内外の学会等での発表を指導・奨励しており、本研究科独自の取組みとして平成17年度からは国際会議の発表に対して研究費の支援を実施している他、平成19年度からは学生の論文掲載に対する支援を開始した。

なお、研究助成に関しては、平成25年度からより質の高い研究を促すことを目的に競争的部分を取り入れたこ

とから、支援件数が減少している。

近年、学生においては、質の高い学術雑誌への投稿を目指す傾向があり、併せて外国開催の国際会議での口頭発表等を積極的に行っている。(資料2-⑥、⑦、⑧)

資料2-⑥ 教育研究支援 (単位：件数)

出典：連大事務部資料

事項	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学会賞・優秀賞	3	1	1	3	2	1
国際会議口頭発表	5	1	4	7	1	9
国際会議ポスター発表	7	4	3	2	5	4
投稿論文 (主論文) 1F1 以上	11	21	11	14	7	9
投稿論文 (主論文) 上記以外	11	6	15	11	12	11
新聞等への掲載	0	0	0	2	0	0
研究助成 (一般学生)	88	94	75	36	54	39
研究助成 (女子学生)			42	4	4	2

資料2-⑦ 年度別投稿論文数と口頭発表数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
投稿論文数	81	107	53	56	68	55
在籍者数 (4.1 現在)	130	134	133	121	109	102
在籍者一人当たり論文数	0.6 編	0.8 編	0.4 編	0.5 編	0.6 編	0.5
口頭及びポスター発表数	159	139	106	119	107	66
在籍者一人当たり口頭発表数	1.2 題	1.3 題	0.8 題	0.98 題	0.98 題	0.65

出典：研究科事務部資料

資料2-⑧ 年度別 海外で開催された国際会議での口頭及びポスター発表件数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
件数	31	23	17	20	21	22

出典：研究科事務部資料

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科独特の複数大学にまたがる複数教員による個別指導体制を始め、下記の①～④の取り組みにより、豊かな専門性と分析力・俯瞰力・説明能力、国際性を備え、地域が抱える特色や課題に積極的に取り組む高度技術者の養成という在学生、家族、修了生及び関連企業の期待に十分応えていると判断される。

- ① 連合農学研究科独特の複数大学にまたがる複数教員による個別指導体制を採用し、合宿形式の一般セミナー、他連合農学研究科との相互受講及び今後の社会人としての人材養成のためのセミナーなど、充実した教育内容となっている。
- ② 留学生を積極的に受け入れる他、社会人に対しても積極的に門戸を開き、関係者のニーズに応えている。
- ③ TA、RA 制度を活用し研究能力育成、教育的機能訓練等に役立てる工夫をしている。
- ④ 学生に対する支援を行い、活発な国際会議等での発表、質の高い学術雑誌への論文投稿を促している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本研究科は、現代社会で求められている、人類の抱える食糧危機や環境の悪化など数多くの難題を解決できる高度な研究・分析能力を備えたリーダーとなる人材、すなわち、研究分野に関しての課題探究能力と豊かな知識を備え、国際社会にも貢献できる研究者、教育者、技術者を養成することを目的としている。

本研究科では平成27年度までに862人(内留学生512人)の課程博士、134人(内外国人23人)の論文博士が輩出(別添資料3-①)され、修了生は国内外の教育・研究機関等で指導的な立場で活躍している。

平成22年度から27年度までの間では、毎年30人前後の課程博士を輩出している(資料3-①)。なお、論文博士においては、平成22年度から主論文となる論文(レフェリー制のある学術雑誌にファーストオーサーとして発表した学術論文)を5編以上有していることを条件としたため、審査を受けようとする者が大幅に減った。

このため、平成27年度に提出要件を見直し、次のとおり改正したところである。

イ 本研究科を単位取得退学、或いは満期退学した者は、ファーストオーサーの主論文を3編以上有すること。

ロ イ以外の者は、ファーストオーサーの主論文を5編以上有すること。ただし、その内1編はファーストオーサー以外の共著論文を認めることがある。

資料3-① 学位授与状況(課程博士・論文博士)

課程修了による学位授与状況								計
配属大学	年度							
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
鹿農	5 (3)	9 (7)	8 (4)	5 (2)	9 (1)	3	39 (17)	
鹿水	5 (4)	7 (5)	8 (7)	7 (4)	3 (3)	7 (4)	37 (27)	
佐賀	8	7 (3)	12 (8)	12 (9)	7 (6)	3 (2)	49 (28)	
琉球	7 (3)	9 (4)	6 (5)	4 (1)	9 (5)	11 (6)	46 (24)	
宮崎	1 (1)			1			2 (1)	
計	26 (11)	32 (19)	34 (24)	29 (16)	28 (15)	24 (12)	173 (97)	
課程を経ない者の学位授与状況								
配属大学	年度						計	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
鹿農			2	1			3	
鹿水								
佐賀						1	1	
琉球			1				1	
計	0 0	0 0	3 0	1 0	0 0	1 0	5 0	

() は外国人留学生内数

出典：研究科事務部資料

学位の標準修業年限内の学位取得率(資料3-②)については、春期入学者と秋季入学者の絶対数が違うため、少々ばらつきがあるものの、ここ6年間の全体平均としては、44%程度である。なお、法人化以前の3年間(平成13から15年度)の平均は46.9%であったが、法人化以後は50%前後で推移していたところ、最近にいたっては、若干、取得率が落ち込んでおり、FD委員会等で検討を開始したところである。

資料3-② 標準修業年限内での学位取得率

入学年月日	修業年（3年後）	入学者数	3年以内 学位取得者数	取得率
平成19年4月1日	平成22年3月	25	16	64.0%
平成19年10月1日	平成22年9月	3	1	33.3%
平成20年4月1日	平成23年3月	36	20	55.6%
平成20年10月1日	平成23年9月	4	0	0.0%
平成21年4月1日	平成24年3月	33	16	48.5%
平成21年10月1日	平成24年9月	7	2	28.6%
平成22年4月1日	平成25年3月	34	15	44.1%
平成22年10月1日	平成25年9月	9	2	22.2%
平成23年4月1日	平成26年3月	32	15	46.9%
平成23年10月1日	平成26年9月	6	3	50.0%
平成24年4月1日	平成27年3月	33	10	30.3%
平成24年10月1日	平成27年9月	2	0	0.0%
	計	224	100	44.6%

出典：連大事務部資料

学生が身に付けた成果として、特に平成24年度と25年度において、天皇陛下からの御下賜金をもって設立された日本学術振興会育志賞に2年連続で受賞した。なお、学生の学会賞等受賞状況は資料3-③のとおりである。

また、日本学術振興会特別研究員として平成22年度から平成27年度までの間（25年度は除く）、1人以上が採択された。（資料3-④）

これは、本研究科の教育が高く評価された結果である。

資料3-③ 学生の学会賞等受賞状況

年度	賞の名称
平成22年度	第24回キチン・キトサンシンポジウムポスター賞 〈シダおよびトクサ類LysM-キチナーゼの構造と機能〉
	7th International Crustacean Congress Best Student Poster Award 〈Description of Morphology and Behavior Related to Water Circulation of Fiddler Crab <i>Uca lactea</i> 〉
	30th International Symposium of the European Society of Nematologists Best poster award 〈Studies on the species-specific and female-biased phoretic behavior of the nematode <i>Caenorhabditis japonica</i> to its host insect <i>Parastrachia japonensis</i> 〉
平成23年度	国際フードファクター学会 2011年度大会(台湾、台北) ポスター発表賞 〈Gene expression profiling of hepatic metabolic enzymes targeted by baicalein〉
	国際フードファクター学会 2011年度大会(台湾、台北) ポスター発表賞 〈Effect of <i>Peucedanum japonicum</i> Thunb on the expression of obesity-related genes in mice on a high-fat diet〉
平成24年度	第3回日本学術振興会 育志賞 〈マメ科植物と根粒菌による共生窒素固定能強化の分子基盤解明及び作物への応用〉

	Outstanding Scientific Presentation at 13 th International Congress on Yeasts Best Prize at the 1 st Asia Future Conferene <Engineering of yeast strain appropriate to production of bioethanol from hot compressed-water-treated lignocelluloses to>
平成 25 年度	Excellent Oral Presentation Award <Growth, stress tolerance and non-specific immune response of Japanese flounder Paralichthys olivaceus to probiotics in a closed recirculating system>
	第 4 回日本学術振興会 育志賞 <社会性カメムシ類における親-胚間の相互作用とそのコミュニケーション機構の研究>
	第 20 回日本生物工学会九州支部佐賀大会 学生賞 <Engineering of a yeast strain tolerant to fermentation inhibitors derived from lignocellulose.>
平成 26 年度	沖縄協会 第 36 回 沖縄研究奨励賞(社会科学部門) <沖縄県宮古島の地下水保全に関する資源循環型総合研究>
	第 19 回日本フードファクター学会大会若手研究賞(Young Investigator Award, YIA2014) <MEK1/2 は死のシグナルとしてワサビ 6-MSITC によるアポトーシスやオートファジーに働く>
	植物微生物研究会 学生優秀発表賞 <Effect of light irradiation to the root on the rhizobial proliferation and nodulation>
平成 27 年度	日本植物病理学会学生優秀発表賞 <奄美大島におけるトケイソウ東アジアウイルス(EAPV)の集団遺伝学的解析>
	農業農村工学会教育賞 <農業水利施設の水利・水利用機能診断手法の技術者への普及とその実践>
	The 6 th International Conference on Food Factors Poster Award <Preventive effects and mechanisms of blue honeysuckle on nonalcoholic steatohepatitis In mice model>

出典：研究科事務部資料

資料 3-④ 日本学術振興会特別研究員の受給状況

受給年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度*	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
新規	種類 (人数)	DC 1 (1)	DC 1 (2)	DC 1 (1)	DC 1 (0)	DC 1 (1)	DC 1 (0)
		DC 2 (3)	DC 2 (3)	DC 2 (1)	DC 2 (0)	DC 2 (0)	DC 2 (1)
継続	種類 (人数)	DC 1 (1)	DC 1 (2)	DC 1 (3)	DC 1 (3)	DC 1 (1)	DC 1 (1)
		DC 2 (2)	DC 2 (3)	DC 2 (3)	DC 2 (1)	DC 2 (0)	DC 2 (0)

出典：連大事務部資料

大学院連合農学研究科では FD 委員会が農学特別講義 I (一般セミナー) に関し、学生によるアンケートを実施している。アンケートの結果については、別添資料 3-②のとおりである。

平成 22 年度から 27 年度の一般セミナーのアンケートによれば、1) 個々のセミナーの理解度については、各セミナー毎に評価が分かれ、「ほぼ理解できた」が最低で 19%、最高で 92%であった。セミナー全体を見てみると平均して 50%前後が「ほぼ理解できた」との回答である。また、「ほぼ理解できた」と「半分程度理解できた」を合わせると、各セミナーともほとんどが 80%以上となっている。

この他、平成 25 年度から在學生（2 年生）を対象として、講義全般、教員の指導等に関するアンケートを実施しており、その結果が別添資料 3-③のとおりである。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

設置以来の入学者数に対する学位取得者の割合は 77.2%（入学者数 1092 人、学位取得者数 843 人）であり入学者のニーズに十分応えている。一般セミナーでは受講生のアンケートによる改善のシステムが確立している。また、学生が身に付けた成果として、育志賞などの賞を受賞しており、本研究科の教育が高く評価されており、在學生、家族、修了生及び関連企業の期待に十分応えていると判断される。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

本研究科では求人情報をホームページに掲載して学生に周知を図るとともに、指導教員が中心になって指導学生の就職支援を行っている。平成 22 年から 27 年までの修了生の就職率（ポストク含む）は 86.6%で、平成 16 年から 21 年までの平均 86.0%を若干上回る。これは、各構成大学で研究員制度を整備したため、研究員として大学に残る修了生が増えたためである。就職職種別状況を見てみると、大学教員、研究所・団体職員、民間研究所などの高度な研究・分析能力を必要とする職種に全修了生の 70%が就職していて、入学者の期待に添った内容となっている。留学生のみについて見てみると、母国の大学教員や研究所の研究員になる者の割合が最も高く、修了生の 73%がこれらの職種に就いており、母国の大学や研究機関で中心的に活躍しているものも多数いる（資料 4-①）。

なお、平成 27 年度までの累計は別添資料 4-①のとおりである。

鹿児島大学連合農学研究科 分析項目Ⅱ

資料4-① 職種別就職状況 当該年度5.1現在調べ

職種	平成22年度						平成23年度					
	日本人		留学生		計		日本人		留学生		計	
大学教員	1	6.7%	4	36.3%	5	19.2%	1	7.7%	6	31.6%	7	21.9%
研究所・団体等研	2	13.3%	3	27.3%	5	19.2%	2	15.4%	5	26.3%	7	21.9%
民間企業研究員	3	20.2%	0	0.0%	3	11.5%	0	0.0%	2	10.5%	2	6.3%
その他(含む研究)	7	46.9%	1	9.1%	8	30.8%	10	76.9%	2	10.5%	12	37.5%
自営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
未定(含む調査中)	2	13.3%	3	27.3%	5	19.2%	0	0.0%	4	21.1%	4	12.5%
計	15	100.0%	11	100.0%	26	100.0%	13	100.0%	19	100.0%	32	100.0%
職種	平成24年度						平成25年度					
	日本人		留学生		計		日本人		留学生		計	
大学教員	0	0.0%	11	45.9%	11	32.4%	1	7.7%	6	37.5%	7	24.1%
研究所・団体等研	4	40%	2	8.3%	6	17.6%	3	23.1%	1	6.3%	4	13.8%
民間企業研究員	3	30%	0	0.0%	3	8.8%	2	15.4%	0	0.0%	2	6.9%
その他(含む研究)	2	20%	6	25.0%	8	23.5%	7	53.8%	6	37.5%	13	44.9%
自営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未定(含む調査中)	1	10%	5	20.8%	6	17.6%	0	0.0%	3	18.7%	3	10.3%
計	10	100%	24	100.0%	34	100.0%	13	100.0%	16	100.0%	29	100.0%
職種	平成26年度						平成27年度					
	日本人		留学生		計		日本人		留学生		計	
大学教員	4	30.8%	7	46.7%	11	39.3%	1	8.3%	3	25.0%	4	16.7%
研究所・団体等研	6	46.1%	3	20.2%	9	32.1%	3	25.0%	4	33.3%	7	29.1%
民間企業研究員	1	7.7%	0	0.0%	1	3.6%	5	41.7%	1	8.3%	6	25.0%
その他(含む研究)	1	7.7%	4	26.7%	5	17.9%	2	16.7%	2	16.7%	4	16.7%
自営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未定(含む調査中)	1	7.7%	1	6.6%	2	7.1%	1	8.3%	2	16.7%	3	12.5%
計	13	100.0%	15	100.0%	28	100.0%	12	100.0%	12	100.0%	24	100.0%

出典：鹿児島大学大学院連合農学研究科概要

修了生に対するアンケート結果によれば、指導教員に対する満足度は、期間内において全て80%以上で、平成25年度にあっては100%であった。また、獲得した能力（「実験又は調査を計画・遂行し、データを正確に解析・考察し、かつ説明する能力」「専門的な知識及び技術を駆使して、課題を探求し、解決する能力」「社会の要求に対してさまざまな情報を収集・分析し、問題点と課題を理解し、適切に対応する能力」）についてそれぞれ80%以上が身に付いたと回答している。（資料4-②）

資料4-② 修了生アンケート（抜粋）

出典：研究科事務部資料

質問項目	評価内容	分布 (%)					
		H22	H 23	H24	H25	H26	H27
共通セミナー(一般)の内容・方法について	よい	74	68	76	60	90	92
	よくない	16	9	12	20	0	0
	どちらとも言えない	10	23	12	20	10	8
共通セミナー(特別)の内容・方法について	よい	84	77	92	60	66	77
	よくない	0	9	0	0	0	0
	どちらとも言えない	16	14	8	40	24	23

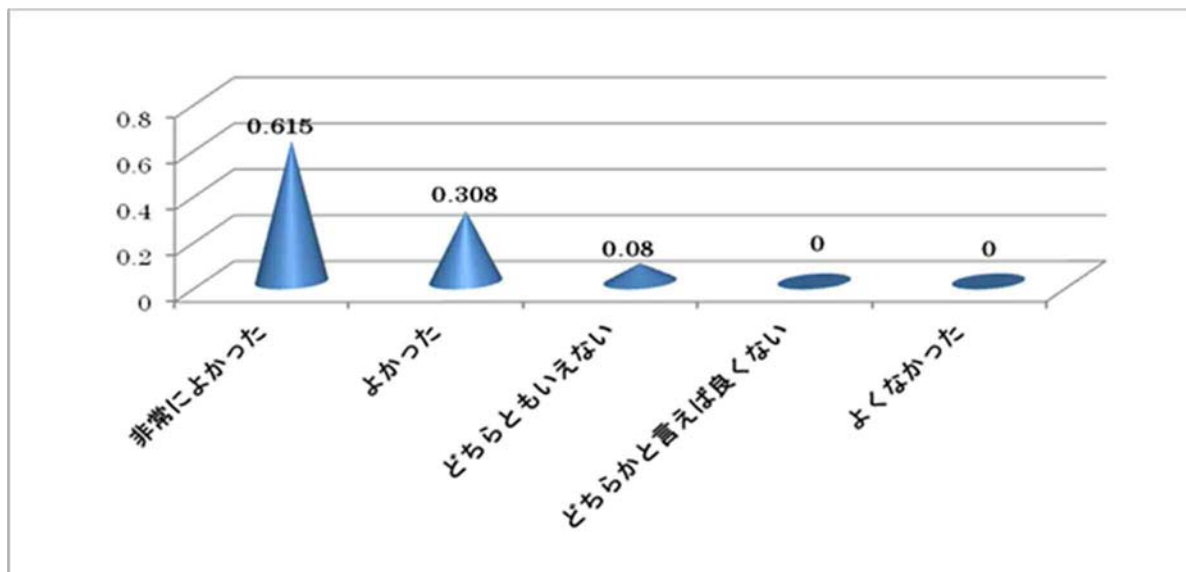
鹿児島大学連合農学研究科 分析項目Ⅱ

教員の指導に満足したか	満足した	89	82	92	100	81	46
	改善してほしい	11	18	4	0	14	39
	どちらとも言えない	0	0	4	0	5	15
中間発表は効果があったか	効果があった	90	90	80	60	62	46
	効果がなかった	5	5	8	0	33	54
	どちらとも言えない	5	5	12	40	0	0
実験又は調査を計画・遂行し、データを正確に解析・考察し、かつ説明する能力が身についたか	身についた	95	95	88	100		
	身につかなかった	0	5	0	0		
	どちらとも言えない	5	0	12	0		
専門的な知識及び技術を駆使して、課題を探求し、解決する能力が身についたか	身についた	84	86	92	80		
	身につかなかった	0	5	0	0		
	どちらとも言えない	16	9	8	20		
社会の要求に対して様々な情報を収集・分析し、問題点と課題を理解し、適切に対応する能力が身についたか	身についた	84	82	96	40		
	身につかなかった	5	9	0	0		
	どちらとも言えない	11	9	4	60		
研究設備に満足したか	満足した	90	77	80	60	19	8
	改善してほしい	5	23	16	0	67	69
	どちらとも言えない	5	0	4	40	14	23
他構成大学との情報交換や交流があったか	よくあった	26	27	20	20	24	23
	たまにあった	48	41	40	40	38	54
	ほとんどなかった	26	32	40	40	38	23
学位申請条件のレフリー付き学会誌2編の要求はこのままでよいか	このままでよい	74	100	88	100		
	厳しくすべき	5	0	4	0		
	優しくすべき	21	0	8	0		
	どちらとも言えない	0	0	0	0		

回答学生 H20年度（日本学生17、留学生6）、H21年度（日本学生16、留学生16）
 H22年度（日本学生10、留学生9）、H23年度（日本学生11、留学生11）
 H24年度（日本学生9、留学生16）、H25年度（日本学生12、留学生11）
 H26年度（日本学生11、留学生10）、H27年度（日本学生8、留学生5）

また、修了生の就職先へのアンケート調査によると（アンケート数が14と少ないが、傾向としてとらえることは可能と思われる）、「採用して非常に良かった」「採用して良かった」の合計割合は92.3%となり、ほぼ全員の専門知識が優れているとの評価を得た。また、専門技術、企画力、問題解決能力についても、各々85%、81.4%、92.8%の修了生が優れているとの高い評価を受けた。一方、教養およびリーダーシップについてはそれぞれ71.5%の修了生が優れているとの評価を受けている。（資料4-③）

資料4—③ 就職先アンケート（全体評価（採用してよかったか）



出典：連大事務部資料

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生の70%以上が大学教員、研究所・団体職員、民間研究所などの高度な研究・分析能力を必要とする職種に就職しており、人材養成の目的を達成していると判断される。また、就職先へのアンケート結果によれば、専門知識については81%、専門技術については79%が優れていると回答しており、高い評価を得ている。修了生に対して行った学生時代に受けた教育に関するアンケートでは、身に付いた各種能力について76%から94%という高い評価が得られており、在学生、家族、修了生及び関連企業の期待に十分応えていると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 21 年度の本研究科の改組に伴う単位化、教育の見える化を図ったことに伴い、授業内容が改善され、p 19-10（判断理由）に記載した①～④の取り組みにより、教育効果を上げ、在学生、家族、修了生及び関連企業の期待に十分応えていると判断される。

また、教育課程は、高度技術者の養成の期待に応えるよう適切かつ柔軟に編成され、充実した教育内容となっている。留学生を積極的に受け入れる他、社会人に対しても積極的に門戸を開き、関係者のニーズに応えており、在学生、家族、修了生及び関連企業の期待に十分応えていると判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

設置以来の入学者数に対する学位取得者の割合は 77.2%（入学者数 1092 人、学位取得者数 843 人）であり入学者のニーズに十分応えている。また、学生が身に付けた成果として、育志賞などの賞を受賞しており、本研究科の教育が高く評価されており、在学生、家族、修了生及び関連企業の期待に十分応えていると判断される。

また、修了生の 70%以上が大学教員、研究所・団体職員、民間研究所などの高度な研究・分析能力を必要とする職種に就職しており、人材養成の目的を達成していると判断され、在学生、家族、修了生及び関連企業の期待に十分応えていると判断される。